

「田園回帰」に関する調査研究 中間報告書

平成29年3月

総務省 地域力創造グループ 過疎対策室

目 次

調査の目的・内容

1. 調査の目的	1
2. 調査の進め方	1
3. 調査の体制及び研究会開催経過	2

調査結果の概要

1. 人口移動に関するデータ分析結果のポイント	3
2. 都市部の住民の意識調査結果のポイント	5

第1章 人口移動に関するデータ分析

1-1. 調査の概要	9
1-2. 集計結果	13
1-3. 地図でみる都市部から過疎地域への移住の状況	34
1-4. 都道府県別集計値（参考表）	63
1-5. 過疎区分別集計値（参考表）	76

第2章 都市部の住民の意識調査

2-1. 調査の概要	87
2-2. 調査結果	89
2-3. 調査票	154

第3章 現地ヒアリング調査

3-1. 調査の概要	163
3-2. 秋田県五城目町 現地ヒアリング調査結果	164
3-3. 岡山県真庭市 現地ヒアリング調査結果	169
3-4. 大分県豊後高田市 現地ヒアリング調査結果	174

第4章 総括と課題

179

有識者インタビュー

概 要	181
東京大学名誉教授 神野 直彦氏	182
株式会社日本経済新聞社論説委員兼編集委員 谷 隆徳氏	185
京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典氏	187

（五十音順）



調査の目的・内容



調査の目的・内容

1. 調査の目的

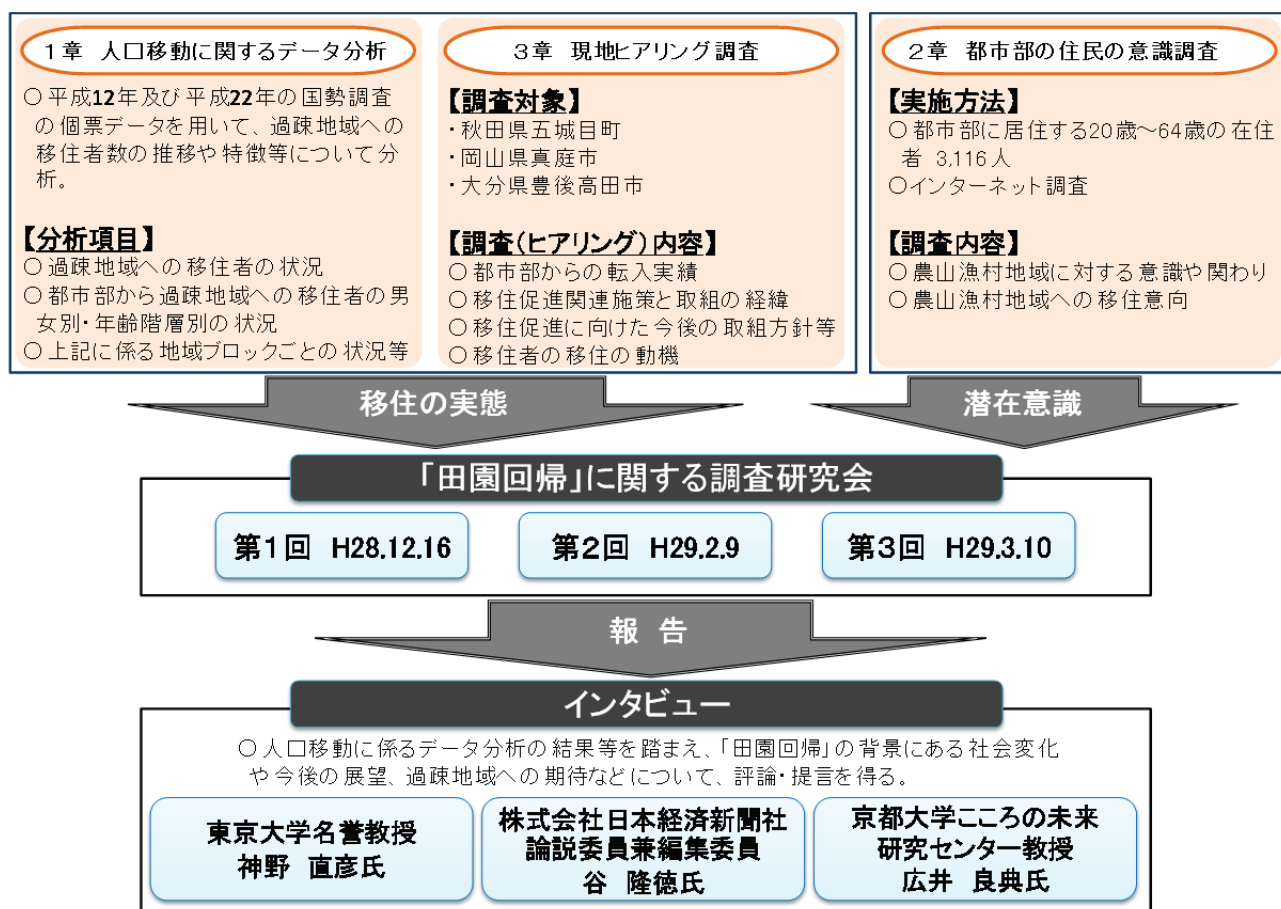
平成 27 年国勢調査の結果、我が国の人口は、国勢調査が開始されて以降、はじめての減少となり、人口動態についてみると、東京への一極集中が続いていることから、「地方消滅」等の悲観的な論調が多く上がっている。

その一方で、若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」と呼ばれる新しい潮流が生まれつつあることが指摘されている。

このため、本調査は、国勢調査の詳細分析や都市部の住民への意識調査等により、過疎地域への移住の実態や都市部の住民の意識等を分析し、「田園回帰」の潮流をとらえ、今後の過疎対策の検討材料とすることを目的として実施したものである。

2. 調査の進め方

本調査の進め方は以下のとおりである。



3. 調査の体制及び研究会開催経過

3-1. 研究会の開催

本調査の実施にあたっては、過疎地域の実情や人口動態の分析に造詣の深い有識者や、地域づくりの現場で実践的な取組を行ってきた関係者等から、専門的な知見やアドバイス等を得ながら検討を進めるため、以下のとおり「田園回帰」に関する調査研究会を開催した。

■研究会委員名簿

役割等	氏 名	所 属 等
座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員 (五十音順)	大 杉 覚	首都大学東京 大学院社会科学部 教授
	木 村 絵 里	「月刊ソトコト」編集部
	小 林 陽 子	一般社団法人アンド・モア 代表理事、徳島県美波町ウエルかめ(移住交流)コーディネーター
	筒 井 一 伸	鳥取大学 地域学部 准教授
	永 沢 映	NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター 代表理事
	藤 山 浩	島根県立大学 連携大学院 教授、島根県中山間地域研究センター 研究統括監
事務局	総務省 地域力創造グループ 過疎対策室	
	〔調査委託機関〕株式会社 シンクタンクみらい	

3-2. 研究会開催経過

研究会	議 事	開催日時
第1回	(1) 過疎地域の人口動態について (2) 調査研究方針(案)について (3) 都市住民へのアンケート調査(案)について (4) 現地ヒアリング調査の候補地(案)について	平成28年12月16日 16:00~18:00
第2回	(1) 現地ヒアリング調査結果について (2) 過疎地域の人口動態について (3) 都市住民へのアンケート調査について	平成29年2月9日 10:00~12:00
第3回	(1) 過疎地域への人口移動について (2) 「田園回帰」に関する調査研究中間報告書(案)について	平成29年3月10日 10:00~12:00



調査結果の概要



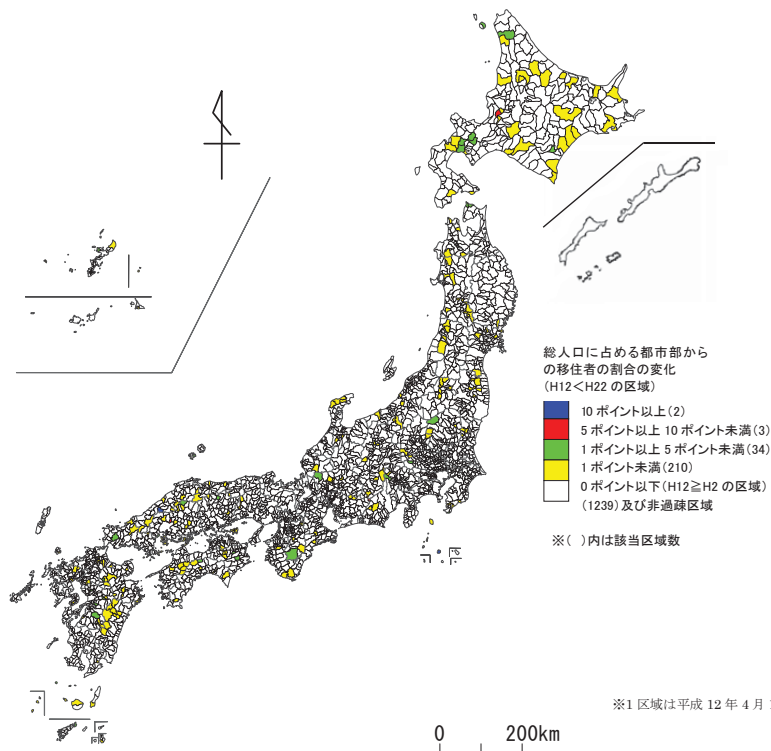
調査結果の概要

1. 人口移動に関するデータ分析結果のポイント

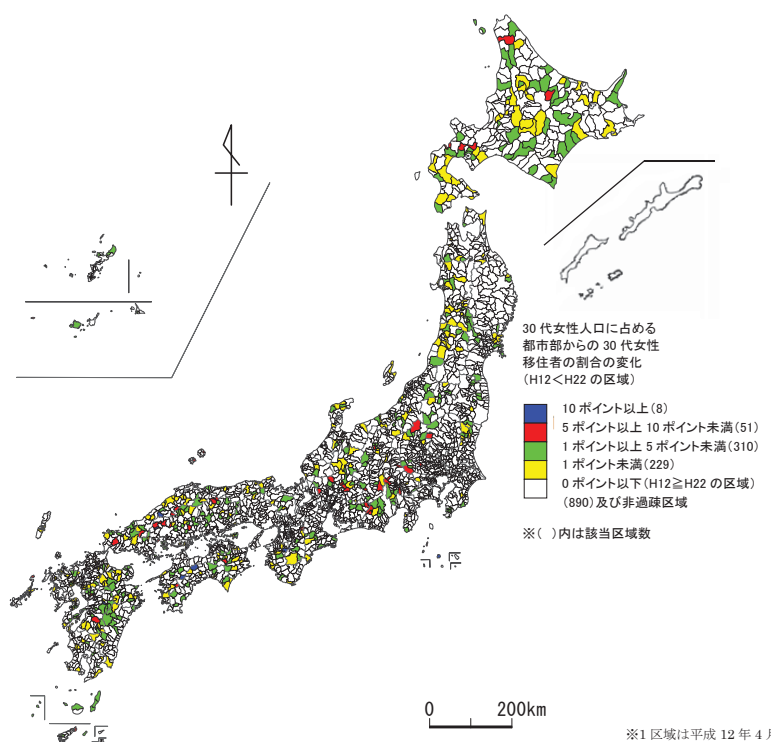
- 本調査では、平成 12 年国勢調査(以下、「H12 国勢調査」という。)と平成 22 年国勢調査(以下、「H22 国勢調査」という。)の個票データのうち、5 年前に住んでいた場所を問う調査項目について結果を集計し、平成 7 年から平成 12 年と、平成 17 年から平成 22 年の人口移動について分析を行った。特に「過疎地域への移住者」、さらにその中でも「都市部から過疎地域への移住者」について、その数や属性などを分析した。
- 過疎地域への移住者の数は、H12 国勢調査では約 107 万人、H22 国勢調査では約 84 万人であり、約 23 万人減少した(21.4%減)。この間、非過疎地域への移住も含めた全国の移住者数についても減少しており、H12 国勢調査の約 1,622 万人から、H22 国勢調査では約 1,306 万人へと約 316 万人減少している(19.5%減)。
なお、全国の移住者のうち、過疎地域への移住者の割合は、H12 年国勢調査では 6.6%、H22 年国勢調査では 6.5%であり、ほぼ同じである。
- 過疎地域への移住者の数自体は減少しているが、H22 国勢調査では、男女ともに 60 代の移住者の数は増えており(男性 5,897 人増、女性 1,715 人増)、平成 17 年から平成 22 年までの間に、いわゆる「団塊の世代」における過疎地域への移住が多かったことが明らかになった。
- 過疎地域への移住者のうち、都市部からの移住者についてみると、H12 国勢調査では約 38 万人(35.1%)、H22 国勢調査では約 27 万人(31.7%)であり、約 11 万人減少している(29.1%減)。
- さらに、都市部から過疎地域への移住者について、転入元の内訳をみると、三大都市圏からの転入者は、H12 国勢調査では約 26 万人(68.1%)、H22 国勢調査では約 17 万人(65.4%)である。
都市部から過疎地域への移住者のうち、他の都道府県の都市部からの移住者は、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに約 70%を占める。
また、都市部から過疎地域への移住者のうち、他の地域ブロックの都市部からの移住者は、H12 国勢調査では 54.1%、H22 国勢調査では 51.6%を占めており、約半数となっている。
- 都市部から過疎地域への移住者について、年代別内訳をみると、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、20 代が最も多い(H12 国勢調査:31.5%、H22 国勢調査:25.0%)。
そのうち、H22 国勢調査では、20 代の割合と 30 代の割合の差が縮小しており(H12 国勢調査:9.5 ポイント、H22 国勢調査:1.9 ポイント)、過疎地域への移住の志向が 30 代にも広がっている傾向がうかがえる。
とりわけ、30 代女性の割合は、H22 国勢調査では、北海道から沖縄までの 10 の地域ブロック全てで、H12 国勢調査より高くなっている。
- 都市部から過疎地域への移住者について、世帯構成の内訳をみると、H22 国勢調査では、北海道から沖縄までの 10 の地域ブロック全てで、「夫婦のみの世帯」及び「非親族を含む世帯」の割合が、H12 国勢調査より高くなっている。

- 過疎地域における、平成 12 年 4 月 1 日時点の旧市町村の区域を 1 区として、当該区域への都市部からの移住の状況を図示すると、全国全ての区域で、都市部からの転入者がいることが明らかになった。

当該区域の総人口に対する都市部からの移住者の割合をみると、5%以上の区域が、H12 国勢調査では 191 区域(全国の区域の 12.8%)、H22 国勢調査では 117 区域(全国の区域の 7.9%)であり、この割合が拡大している区域は 249 区域(全国の区域の 16.7%)であった(区域数の合計は 1,488)。



- また、過疎地域の区域単位で、30 代女性人口に占める都市部からの 30 代女性移住者の割合について、H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、40.2%の区域(598 区域)でその割合が拡大しており、20 代男女や 30 代男性より多くの区域で増えている。



2. 都市部の住民の意識調査結果のポイント

(1) 農山漁村地域との関わり

- 農山漁村地域の出身又は生活経験があると回答した割合は、23.7%である。
- 直近の5年間で農山漁村地域を訪れたと回答した割合は、56.8%であり、その回答の中では、「年に1～2回」の来訪頻度が18.3%で最も割合が高い。また、若い年代ほど、訪れる頻度が高い。
- 農山漁村地域を訪れる理由や目的は、全ての年代で「旅行・観光・レジャー・レクリエーションのため」の割合が最も高い。
- 農山漁村地域が子育てに適していると回答した割合は、22.9%であり、30代男性及び20代女性の回答の割合が他の年代と比べて高い。

(2) 都市地域での生活に対する満足度と将来的な移住意向

- 現在の都市地域での生活環境に満足していると回答した割合は、84.3%であり、年代が高くなるほど、その割合が高く、若い年代ほど不満があると回答した割合が高い。
- 現在の住まいの地域から移住したいと回答した割合は、24.1%であり、若い年代ほど、その割合が高く、年代が高くなるほど、都市地域に住み続けたいと回答する割合が高い。
- 移住先としては、女性は、30代では、「現在の地域より生活は不便でも自然が豊かな地域」の割合が最も高く、他の年代では、「歩いて暮らせるような日常生活が便利な地域」の割合が最も高い。一方で男性は、30代、50代及び60代では、「現在の地域より生活は不便でも自然が豊かな地域」の割合が最も高く、20代及び40代では、「歩いて暮らせるような日常生活が便利な地域」の割合が最も高い。

(3) 農山漁村地域への移住意向

- 農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は、30.6%（以下、「移住意向のある者」とする。）であり、男女別では男性が、年代別では、若い世代で割合が高く、20代及び30代男性では、4割超でほぼ同じ割合であり、20代女性では、3割を超えている。また、農山漁村地域出身又は生活経験がある者をみると、20代及び30代男性の約70%、20代女性の約60%が農山漁村地域へ移住してみたいと回答している。
- 移住意向のある者のうち、最も希望する移住のタイミングは、全ての年代で「具体的な時期は考えていない」の割合が最も高い。性別・年代別でみると、男性は20代、30代及び60代で、女性は20代で「条件を整えばすぐにでも」の割合が高い。また、50代男性と30代～50代女性では「自分又は配偶者が退職したら」が、60代女性では「配偶者との離・死別など家族構成に変化があったら」が34.8%と高い。
- 移住したい理由を性別・年代別でみると、男女ともに全ての年代で、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」の割合が最も高い。次いで、40代及び50代男性では、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたいから」が、30代、50代及び60代女性では、「環境にやさしい暮らし(ロハス)やゆとりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから」の割合が高い。
- 移住先での居住期間については、「ライフステージの各段階で、その時々条件に合う地域を選んで移り住みたい」が29.4%で最も割合が高い。一方、「ずっと農山漁村地域で暮らしたい(定住したい)」の回答は、23.2%であり、男性は全ての年代で女性より高い。

（４）農山漁村地域への移住条件等

- 移住したい地域を性別・年代別でみると、若い世代では男女ともに、「自分の出身地」の割合が高い。また、男性は 50 代で、「出身地ではないが、過去に観光などでよく訪れたり滞在したことがある地域」の割合が、60 代で、「テレビやインターネット等の情報を通じて魅力を感じている地域」の割合が最も高く、50 代及び 60 代女性では、「具体的なイメージはない・決めていない」の割合が最も高い。
- 移住する上で最も重視する条件については、20 代～50 代の男女ともに、「生活が維持できる仕事(収入)があること」の割合が最も高い。また、60 代女性では、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」の割合が最も高い。
- 移住に対する不安や懸念については、男女ともに 30 代～50 代で、「生活を維持していけるだけの収入が得られるか」の割合が最も高く、条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいという者の半数以上が同回答である。また、女性は、全ての年代で、「都市部へのアクセス手段が確保できるか」、「移住先での人間関係がうまく構築できるか」など、ほとんどの項目で男性と比べて回答の割合が高い。
- 移住後にどのような仕事に就きたいかについては、男性は 20 代、50 代及び 60 代で、女性は 20 代及び 30 代で、「持っている資格や知識、スキルを活かせる仕事に就きたい」の割合が最も高く、条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいという者の 4 割近くが同回答である。また、30 代及び 40 代男性では、「役場や地元の会社に就職し、フルタイムで働きたい」、40 代及び 50 代女性では、「役場や地元の会社に就職し、パートタイムやアルバイトとして働きたい」の割合が最も高い。
- 移住後にどのような暮らしをしたいかについては、男性は全ての年代で、「趣味やレジャーを楽しみたい」の割合が最も高い。一方、女性は 30 代で、「家族や親族、友人との時間を大切にしたい」、60 代で、「趣味としての農作業等を楽しみたい」の割合が最も高い。
- 農山漁村地域に移住してみたいと思わない回答者の理由は、20 代～40 代男性では、「希望する条件・内容の仕事(働き口)がなさそうだから」、20 代～50 代女性では、「買い物、娯楽など日常生活に必要なサービスや生活関連施設が十分ではなさそうだから」の割合が最も高い。また、女性は全ての年代で、「都市部へのアクセス手段が十分ではなさそうだから」、「移住先の気候や風土に順応できるか不安だから」、「野生の動物や虫・昆虫などが出没しそうだから」、「今の都市地域での生活に不満がないから」の割合が男性より高い。

（５）農山漁村地域への移住促進に必要な自治体施策

- 農山漁村地域への移住を促すために必要な自治体の施策の中では、「仕事(働き口)の紹介」が 34.9%で最も割合が高く、条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいという者の 5 割以上が同回答である。また、若い世代を中心に、「「お試し居住」などの移住体験」の割合が高く、このほか、20 代～40 代の女性では、「出産・子育てに係る支援」や「教育に係る支援」など、ほとんどの項目で同年代の男性と比べて割合が高い。
- 移住以外の方法による農山漁村地域との今後の関わり方については、「都市地域で生活しつつ、観光などのために農山漁村地域を時々訪れたり、滞在したりする暮らしがしたい」が 23.3%で最も割合が高い。また、男性は全ての年代で、「都市地域での住まいのほかに、農山漁村地域にも住宅をもって行き来する暮らしがしたい(二地域居住)」及び「地域の情報を得たり地域での活動を間接的にサポートしたい」の割合が女性より高い。一方、女性は全ての年代で、「都市地域で生活しつつ、観光などのために農山漁村地域を時々訪れたり、滞在したりする暮らしがしたい」、「都市地域で開催される農山漁村地域関連のイベントに参加したり、アンテナショップ等を訪れて、商品や特産品を購入したい」の割合が男性より高い。

「田園回帰」に関する調査中間報告書（概要）

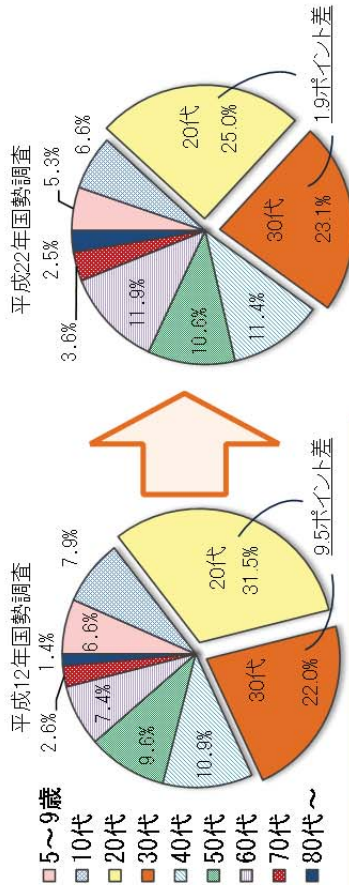
過疎地域への移住者の状況

- 平成12年国勢調査では、約107万人（全国移住者約1,622万人のうちの6.6%）
- 平成22年国勢調査では、約84万人（全国移住者約1,306万人のうちの6.5%）

都市部から過疎地域への移住者の状況

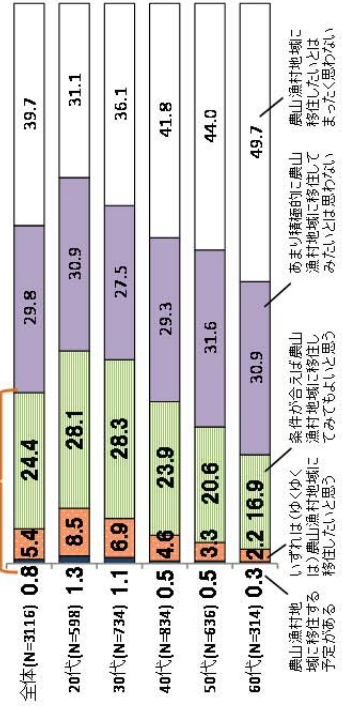
- 移住者の年代別内訳は、平成12年、平成22年ともに、20代の割合が最も高い。
- 平成22年国勢調査では、20代の割合と30代の割合の差が縮小。
- 過疎地域への移住の志向が30代にも拡大。
- 転入元が他の都道府県の都市部からの移住者が約7割。
- 転入元が他の地域ブロックの都市部からの移住者は約5割。

【都市部から過疎地域への移住者の年代別内訳】



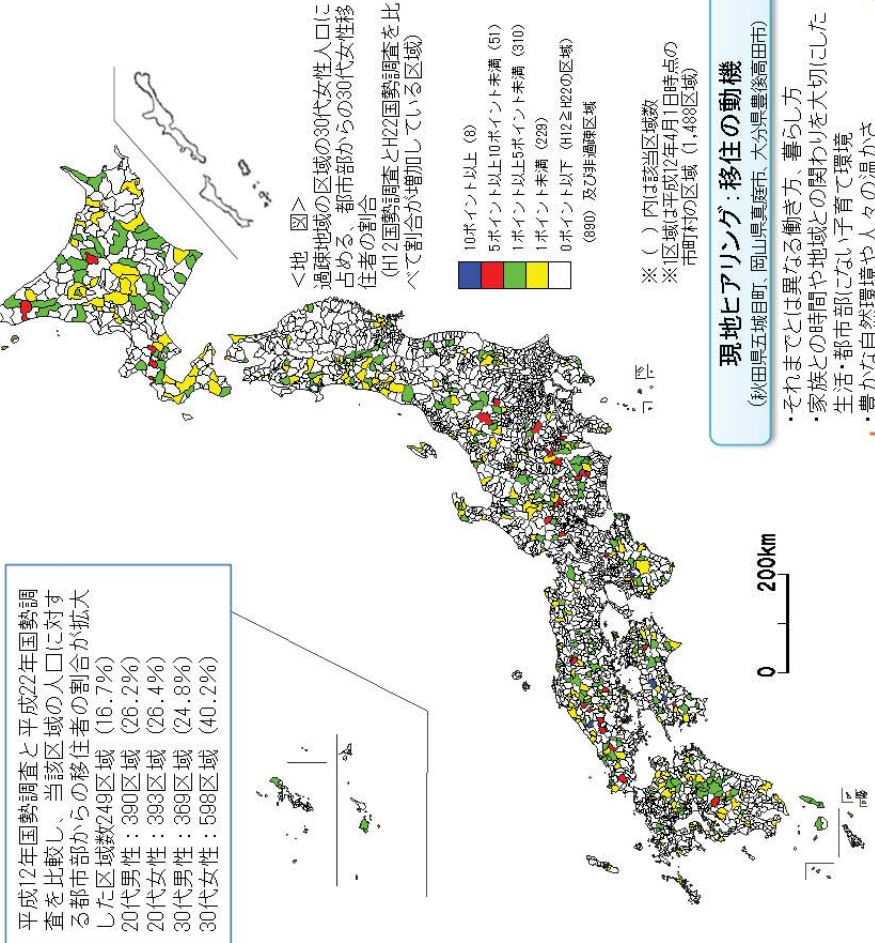
都市部の住民の意識調査

- 農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は、全体では30.6%、20代で37.9%、30代で36.3%であり、若い世代ほど移住の意向が強い。



地図でみる都市部から過疎地域への移住の状況

- 平成12年、平成22年ともに、全国の過疎地域の全ての区域で都市部からの転入者がある。
- 過疎地域の区域の40.2%（598区域）で、30代女性人口に占める都市部からの30代女性移住者の割合が拡大。



現地にアタリ：移住の動機

- （秋田県五城目町、岡山県真庭市、大分県豊後高田市）
- ・それまでとは異なる働き方、暮らし方
- ・家族との時間や地域との関わりを大切にしたい
- ・生活・都市部がない子育て環境
- ・豊かな自然環境や人々の温かさ

過疎地域の「暮らしの場」、
「自己実現ができる場」
としての価値を見出している。

- 【移住したい理由】
- ・「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」(46.7%)
- ・「環境にやさしい暮らし(ロハス)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから」(28.3%)
- 【移住後にしたい仕事】
- ・「持っている資格や知識、スキルが活かせる仕事に就きたい」(26.3%)

第1章 人口移動に関するデータ分析

第1章 人口移動に関するデータ分析

1-1. 調査の概要

(1) 調査の目的

「田園回帰」の実態を統計的に捉えるため、平成12年及び平成22年の国勢調査の個票データを用いて、過疎地域への移住者数の推移や特徴等について分析した。

(2) 本集計分析における用語の定義

<過疎地域>

以下のi～iiiの地域（平成28年4月1日現在）。

	定 義	市町村数	本章での表記
i	過疎地域自立促進特別措置法（以下、「過疎法」という。）第2条第1項に規定する市町村	616	全域過疎
ii	過疎法第33条第1項の規定により過疎地域とみなされる市町村（合併前の過疎地域市町村の人口又は面積が一定以上であり、全域が過疎地域とみなされる市町村）	30	みなし過疎
iii	過疎法第33条第2項の規定により過疎地域とみなされる地域（合併前の旧市町村の区域のみが過疎地域として指定される地域）	151(※)	一部過疎

※一部過疎地域を有する市町村数。

<移住者>

国勢調査において、各調査時点の「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者。

<都市部>

三大都市圏及び大都市（下記の11都府県+20政令市及び東京都特別区）のうち、全部過疎及びみなし過疎を除いた地域。

（※三大都市圏及び大都市にある一部過疎市町村については、当該市町村の全域を都市部を含めている。）

三大都市圏	首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県 近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県	※三大都市圏は、国土利用計画（全国計画）（平成27年8月14日閣議決定）による。
大都市	札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京都特別区・横浜市・川崎市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市	※いずれも都市の区域は平成28年4月1日時点。

（下線は三大都市圏以外の大都市）

<世帯の家族類型>

国勢調査では、集計に当たり世帯の家族類型を下記のように区分している。本集計においては、下線を付した6項目で集計を行った。

区 分	内 容
親族のみの世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯
核家族世帯	(1) 夫婦のみの世帯 (2) 夫婦と子供から成る世帯 (3) 男親又は女親と子供から成る世帯
核家族以外の世帯	夫婦と両親から成る世帯、夫婦とひとり親から成る世帯、夫婦、子供と両親から成る世帯、兄弟姉妹のみから成る世帯、など
非親族を含む世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯
単独世帯	世帯人員が一人の世帯

<地域ブロック>

- ・北海道：北海道
- ・東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- ・関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、長野県
- ・東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ・北陸：富山県、石川県、福井県
- ・近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- ・沖縄：沖縄県

(3) 集計対象としたデータ

- 平成12年国勢調査（以下、「H12国勢調査」という。）及び平成22年国勢調査（以下、「H22国勢調査」という。）について、「移住者」のみの個票データを申請取得し、集計を行った。
- H12国勢調査では、人口移動の集計対象は5歳以上の人口である一方、H22国勢調査は5歳未満の人口も集計対象としており、異なっているため、経年比較ができるように、H22国勢調査についても移住者数の集計は5歳以上を対象とした。
- 個票データの集計は、H12国勢調査、H22国勢調査のいずれも、H12国勢調査時点（平成12年10月1日時点）における市町村の区域単位で行った（ただし、集計対象地域の過疎地域の可否は、平成28年4月1日時点の過疎地域の指定状況に基づいて判別した）。

(4) 分析内容

「移住者」を次の類型に分け、それぞれの人数等を集計した。

類 型	集計方針
①過疎地域への移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)であり、かつ、「現住地」が過疎地域である者について集計した。
②都市部から過疎地域への移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)であり、かつ、「現住地」が過疎地域、「5年前の常住地」が都市部である者について集計した。

※過疎地域、移住者、都市部の定義は(2)に示すとおり。

また、①、②との比較を行うため、一部の分析では、次の移住者についても集計した。

類 型	集計方針
③全国の移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)である者について集計した。
④都市部からの移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)であり、かつ、「5年前の常住地」が都市部である者について集計した。

【データ集計に係る前提条件等】

- H12 国勢調査と H22 国勢調査では、調査項目に 5 年前に住んでいた場所を問う項目があり、「5 年前の常住地」は、この調査項目から把握したものである。
- H12 国勢調査に基づく移住者とは、平成 12 年の現住地と平成 7 年の常住地が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者のことであり、H22 国勢調査に基づく移住者とは、平成 22 年の現住地と平成 17 年の常住地が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者のことである。すなわち、本調査は、平成 22 年の現住地と平成 12 年の常住地を比較したものではない。
- (2) のとおり、国勢調査において、各調査時点の「現住地」と「5 年前の常住地」が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者を「移住者」としている。

しかし、平成 12 年以降、全国的に市町村合併が行われたため、単純に、それぞれの国勢調査において「現住地」と「5 年前の常住地」が異なる地域の者を「移住者」として集計してしまうと、市町村合併前であれば異なる市町村間の移動として「移住者」に計上されていた移動が、市町村合併後には、合併後の同一市町村内の移動として「移住者」に計上されなくなるケースが出てくるため、そのままでは、H12 国勢調査に基づく結果と、H22 国勢調査に基づく結果を適切に比較することができない。

そのため、H12 国勢調査と H22 国勢調査それぞれの「現住地」と「5 年前の常住地」について、平成 28 年 4 月 1 日時点の市町村の姿で考えた場合に同一市町村内の移動となる者については、「移住者」から除いて集計している。

- このため、本章における「全国の移住者」の値は、各年の国勢調査の結果として公表されている全国の移住者数（次頁の【参考】表参照）とは異なる。
- 国勢調査において、5 年前に住んでいた市町村は、合併後の市町村名で回答する。そのため、5 年前の常住地が一部過疎市町村である場合、一部過疎市町村内の過疎地域から移動したのか、非過疎地域から移動したのかが判別できない。そのため、都市部の中の一部過疎市町村は、当該市町村の全域を都市部に含めて集計している。

- 一方、現住地については、当該現住地が合併前旧市町村のどの地域であるかの判別が可能であるため、平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域を 1 区域として、当該区域人口に対する転入者の割合についても分析を行った。

【参考】各年国勢調査における移住者数の推移

	総人口 (0～4歳含む)	常住者 (5歳以上)	移住者数(前住地が自市区町村内以外)			移住者の割合	
			(5歳以上)	県内他市町村 から	他県から	国外から	対総人口 対常住者
S55	117,060,396	108,473,617	18,313,985	9,184,687	9,019,847	109,451	15.6% 16.9%
H2	123,611,167	116,791,913	16,607,315	7,307,004	8,889,160	411,151	13.4% 14.2%
H12	126,925,843	120,793,184	16,870,218	7,857,604	8,389,386	623,228	13.3% 14.0%
H22	128,057,352	122,760,604	13,094,388	5,858,833	6,669,704	565,851	10.2% 10.7%

(資料) 各年国勢調査より。

※「移住者数」は各年国勢調査において「5年前の常住地」が①県内他市町村、②他県、③国外である者の合計。

1-2. 集計結果

(1) 過疎地域への移住者の状況

①過疎地域への移住者の数と人口に占める割合

○過疎地域への移住者の数は、H12 国勢調査では約 107 万人、H22 国勢調査では約 84 万人であり、約 23 万人減少している(21.4%減)。

(この間、過疎地域の総人口は、H12 国勢調査では約 1,291 万人、H22 国勢調査では約 1,136 万人であり、約 156 万人減少している(12.1%減)。)

○一方で、全国の移住者の数は、H12 国勢調査では約 1,622 万人、H22 国勢調査では約 1,306 万人であり、約 316 万人減少している(19.5%減)。

(この間、全国の総人口は、H12 国勢調査では約 1 億 2,693 万人、H22 国勢調査では約 1 億 2,806 万人であり、約 113 万人増加している。)

○全国の移住者のうち、過疎地域への移住者の割合は、H12 国勢調査では 6.6%、H22 国勢調査では 6.5%である。

■ 総人口と移住者数

	過疎地域 (A)		非過疎地域 (B)		全国 (A+B)	
	H12	H22	H12	H22	H12	H22
総人口	12,911,794 (100.0%)	11,355,109 (100.0%)	114,014,049 (100.0%)	116,702,243 (100.0%)	126,925,843 (100.0%)	128,057,352 (100.0%)
全国の総人口に対する割合	10.2%	8.9%	89.8%	91.1%	100.0%	100.0%

	過疎地域への移住者 (A)		非過疎地域への移住者 (B)		全国の移住者 (A+B)	
	H12	H22	H12	H22	H12	H22
移住者数	1,071,865	842,767	15,152,219	12,217,964	16,224,084	13,060,731
(総人口に対する割合)	(8.3%)	(7.4%)	(13.3%)	(10.5%)	(12.8%)	(10.2%)
全国の移住者に対する割合	6.6%	6.5%	93.4%	93.5%	100.0%	100.0%

②過疎地域への移住者の数と人口に占める割合【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者が過疎地域の人口に占める割合を地域ブロック別でみると、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、割合が最も高いのは沖縄であり、1割超となっている(H12:国勢調査 11.9%、H22 国勢調査:11.8%)。沖縄に次いで、北海道も、過疎地域への移住者が過疎地域の人口に占める割合が高く、H12 国勢調査では 11.4%、H22 国勢調査では 10.0%となっている。

○一方、東北や北陸では、過疎地域への移住者が過疎地域の人口に占める割合が低く、H22 国勢調査では5%台となっている。

■ 過疎地域の総人口と過疎地域への移住者数

地域ブロック	H12										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域の総人口	1,959,208 (100.0%)	3,189,687 (100.0%)	684,997 (100.0%)	455,758 (100.0%)	265,266 (100.0%)	729,528 (100.0%)	1,472,344 (100.0%)	936,342 (100.0%)	3,108,926 (100.0%)	109,738 (100.0%)	12,911,794 (100.0%)
過疎地域への移住者数	224,044 (11.4%)	201,188 (6.3%)	56,886 (8.3%)	33,695 (7.4%)	15,514 (5.8%)	58,166 (8.0%)	123,851 (8.4%)	73,030 (7.8%)	272,446 (8.8%)	13,045 (11.9%)	1,071,865 (8.3%)

地域ブロック	H22										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域の総人口	1,719,732 (100.0%)	2,813,242 (100.0%)	589,521 (100.0%)	390,728 (100.0%)	229,895 (100.0%)	635,991 (100.0%)	1,298,400 (100.0%)	811,154 (100.0%)	2,762,310 (100.0%)	104,136 (100.0%)	11,355,109 (100.0%)
過疎地域への移住者数	172,491 (10.0%)	155,982 (5.5%)	43,043 (7.3%)	25,089 (6.4%)	12,504 (5.4%)	42,336 (6.7%)	98,535 (7.6%)	57,398 (7.1%)	223,116 (8.1%)	12,273 (11.8%)	842,767 (7.4%)

③過疎地域への移住者の属性（性別・年代別）

○過疎地域への移住者について、男女比を全国の移住者と比べると、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、過疎地域への移住者の方が、全国の移住者よりも女性の割合がやや高い。

○過疎地域への移住者の年代別内訳をみると、H22 国勢調査では、30 代以上の各年代が占める割合が、H12 国勢調査と比べて増えている。

○過疎地域への移住者のうち最も多い年代は、H22 国勢調査では 20 代であるが、全国の移住者では、30 代が最も多くなっている。

○過疎地域への移住者と全国の移住者について、H22 国勢調査における年代別内訳をみると、50 代以上の各年代の割合は、過疎地域への移住者の方が、全国の移住者よりも高くなっている。

■ 移住者の属性

※H12<H22に網掛け

		過疎地域への移住者 (A)		非過疎地域への移住者 (B)		全国の移住者 (A+B)	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22
移住者数		1,071,865 (100.0%)	842,767 (100.0%)	15,152,219 (100.0%)	12,217,964 (100.0%)	16,224,084 (100.0%)	13,060,731 (100.0%)
性別	男性	552,255 (51.5%)	434,127 (51.5%)	7,959,173 (52.5%)	6,344,491 (51.9%)	8,511,428 (52.5%)	6,778,618 (51.9%)
	女性	519,610 (48.5%)	408,640 (48.5%)	7,193,046 (47.5%)	5,873,473 (48.1%)	7,712,656 (47.5%)	6,282,113 (48.1%)
年代別	5～9歳	76,566 (7.1%)	53,440 (6.3%)	959,576 (6.3%)	760,749 (6.2%)	1,036,142 (6.4%)	814,189 (6.2%)
	10代	103,165 (9.6%)	70,768 (8.4%)	1,573,815 (10.4%)	1,035,130 (8.5%)	1,676,980 (10.3%)	1,105,898 (8.5%)
	20代	323,259 (30.2%)	211,279 (25.1%)	5,060,084 (33.4%)	3,295,359 (27.0%)	5,383,343 (33.2%)	3,506,638 (26.8%)
	30代	238,298 (22.2%)	202,965 (24.1%)	3,848,999 (25.4%)	3,561,618 (29.2%)	4,087,297 (25.2%)	3,764,583 (28.8%)
	40代	122,230 (11.4%)	96,865 (11.5%)	1,568,645 (10.4%)	1,536,000 (12.6%)	1,690,875 (10.4%)	1,632,865 (12.5%)
	50代	97,290 (9.1%)	83,132 (9.9%)	1,091,043 (7.2%)	812,699 (6.7%)	1,188,333 (7.3%)	895,831 (6.9%)
	60代	54,773 (5.1%)	62,385 (7.4%)	532,483 (3.5%)	593,034 (4.9%)	587,256 (3.6%)	655,419 (5.0%)
	70代	27,587 (2.6%)	25,332 (3.0%)	287,339 (1.9%)	295,306 (2.4%)	314,926 (1.9%)	320,638 (2.5%)
	80代～	28,697 (2.7%)	36,565 (4.3%)	230,235 (1.5%)	327,347 (2.7%)	258,932 (1.6%)	363,912 (2.8%)

○過疎地域への移住者のうち、男性の年代別内訳について H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、H22 国勢調査では 30 代と 50 代以上の各年代の割合が拡大している。特に、50 代以上の各年代の割合を合計すると、H12 国勢調査では、19.5%、H22 国勢調査では 25.3%であり、5.8 ポイント増となっている。

○過疎地域への移住者のうち、女性の年代別内訳について H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、H22 国勢調査では、30 代以上の各年代の割合が拡大している。

○過疎地域への移住者の数は、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて、男性と女性ともに減少している。一方で、60 代の移住者は増えている。これは、全国の移住者についても同様である。

■ 移住者の属性

※H12<H22に網掛け

		過疎地域への移住者 (A)		非過疎地域への移住者 (B)		全国の移住者 (A+B)	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22
男性・年代別	移住者数 : 男性	552,255 (100.0%)	434,127 (100.0%)	7,959,173 (100.0%)	6,344,491 (100.0%)	8,511,428 (100.0%)	6,778,618 (100.0%)
	5～9歳	39,048 (7.1%)	27,311 (6.3%)	490,403 (6.2%)	388,905 (6.1%)	529,451 (6.2%)	416,216 (6.1%)
	10代	55,526 (10.1%)	39,406 (9.1%)	822,825 (10.3%)	546,624 (8.6%)	878,351 (10.3%)	586,030 (8.6%)
	20代	153,544 (27.8%)	99,840 (23.0%)	2,621,514 (32.9%)	1,696,089 (26.7%)	2,775,058 (32.6%)	1,795,929 (26.5%)
	30代	119,309 (21.6%)	98,370 (22.7%)	2,011,509 (25.3%)	1,790,326 (28.2%)	2,130,818 (25.0%)	1,888,696 (27.9%)
	40代	77,092 (14.0%)	59,030 (13.6%)	937,936 (11.8%)	896,799 (14.1%)	1,015,028 (11.9%)	955,829 (14.1%)
	50代	59,141 (10.7%)	52,741 (12.1%)	636,323 (8.0%)	492,063 (7.8%)	695,464 (8.2%)	544,804 (8.0%)
	60代	31,080 (5.6%)	36,977 (8.5%)	274,884 (3.5%)	325,220 (5.1%)	305,964 (3.6%)	362,197 (5.3%)
	70代	10,903 (2.0%)	11,770 (2.7%)	109,273 (1.4%)	125,881 (2.0%)	120,176 (1.4%)	137,651 (2.0%)
	80代～	6,612 (1.2%)	8,657 (2.0%)	54,506 (0.7%)	82,089 (1.3%)	61,118 (0.7%)	90,746 (1.3%)
女性・年代別	移住者数 : 女性	519,610 (100.0%)	408,640 (100.0%)	7,193,046 (100.0%)	5,873,473 (100.0%)	7,712,656 (100.0%)	6,282,113 (100.0%)
	5～9歳	37,518 (7.2%)	26,129 (6.4%)	469,173 (6.5%)	371,844 (6.3%)	506,691 (6.6%)	397,973 (6.3%)
	10代	47,639 (9.2%)	31,362 (7.7%)	750,990 (10.4%)	488,506 (8.3%)	798,629 (10.4%)	519,868 (8.3%)
	20代	169,715 (32.7%)	111,439 (27.3%)	2,438,570 (33.9%)	1,599,270 (27.2%)	2,608,285 (33.8%)	1,710,709 (27.2%)
	30代	118,989 (22.9%)	104,595 (25.6%)	1,837,490 (25.5%)	1,771,292 (30.2%)	1,956,479 (25.4%)	1,875,887 (29.9%)
	40代	45,138 (8.7%)	37,835 (9.3%)	630,709 (8.8%)	639,201 (10.9%)	675,847 (8.8%)	677,036 (10.8%)
	50代	38,149 (7.3%)	30,391 (7.4%)	454,720 (6.3%)	320,636 (5.5%)	492,869 (6.4%)	351,027 (5.6%)
	60代	23,693 (4.6%)	25,408 (6.2%)	257,599 (3.6%)	267,814 (4.6%)	281,292 (3.6%)	293,222 (4.7%)
	70代	16,684 (3.2%)	13,562 (3.3%)	178,066 (2.5%)	169,425 (2.9%)	194,750 (2.5%)	182,987 (2.9%)
	80代～	22,085 (4.3%)	27,908 (6.8%)	175,729 (2.4%)	245,258 (4.2%)	197,814 (2.6%)	273,166 (4.3%)

④過疎地域への移住者の属性（性別）【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者について、男女別内訳を地域ブロック別でみると H12 国勢調査では、九州を除き、男性の方がやや多くなっている。H22 国勢調査では、全ての地域ブロックにおいて、男性の方がやや多くなっている。

○また、H22 国勢調査では、近畿、中国、四国及び九州を除く地域ブロックで、女性の割合がやや増えている。

■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		224,044 (100.0%)	201,188 (100.0%)	56,886 (100.0%)	33,695 (100.0%)	15,514 (100.0%)	58,166 (100.0%)	123,851 (100.0%)	73,030 (100.0%)	272,446 (100.0%)	13,045 (100.0%)	1,071,865 (100.0%)
性別	男性	122,051 (54.5%)	102,150 (50.8%)	29,575 (52.0%)	17,589 (52.2%)	8,001 (51.6%)	29,168 (50.1%)	63,765 (51.5%)	36,897 (50.5%)	135,871 (49.9%)	7,188 (55.1%)	552,255 (51.5%)
	女性	101,993 (45.5%)	99,038 (49.2%)	27,311 (48.0%)	16,106 (47.8%)	7,513 (48.4%)	28,998 (49.9%)	60,086 (48.5%)	36,133 (49.5%)	136,575 (50.1%)	5,857 (44.9%)	519,610 (48.5%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		172,491 (100.0%)	155,982 (100.0%)	43,043 (100.0%)	25,089 (100.0%)	12,504 (100.0%)	42,336 (100.0%)	98,535 (100.0%)	57,398 (100.0%)	223,116 (100.0%)	12,273 (100.0%)	842,767 (100.0%)
性別	男性	93,498 (54.2%)	79,118 (50.7%)	22,049 (51.2%)	13,001 (51.8%)	6,330 (50.6%)	21,318 (50.4%)	51,293 (52.1%)	29,173 (50.8%)	111,742 (50.1%)	6,605 (53.8%)	434,127 (51.5%)
	女性	78,993 (45.8%)	76,864 (49.3%)	20,994 (48.8%)	12,088 (48.2%)	6,174 (49.4%)	21,018 (49.6%)	47,242 (47.9%)	28,225 (49.2%)	111,374 (49.9%)	5,668 (46.2%)	408,640 (48.5%)

⑤過疎地域への移住者の属性（年代別）【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者について年代別内訳を地域ブロック別でみると、関東では、60代の割合がH12国勢調査では5.8%、H22国勢調査では10.0%であり、大きく拡大している。

○過疎地域への移住者のうち20代の割合が最も高いのは、北陸であり、H12国勢調査では35.9%、H22国勢調査では28.2%である。二番目は東北であり、H12国勢調査では32.9%、H22国勢調査では27.6%となっている。

■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		224,044 (100.0%)	201,188 (100.0%)	56,886 (100.0%)	33,695 (100.0%)	15,514 (100.0%)	58,166 (100.0%)	123,851 (100.0%)	73,030 (100.0%)	272,446 (100.0%)	13,045 (100.0%)	1,071,865 (100.0%)
年代別	5～9歳	13,969 (6.2%)	13,910 (6.9%)	4,079 (7.2%)	2,231 (6.6%)	937 (6.0%)	4,173 (7.2%)	8,298 (6.7%)	5,303 (7.3%)	22,448 (8.2%)	1,218 (9.3%)	76,566 (7.1%)
	10代	24,995 (11.2%)	15,931 (7.9%)	5,156 (9.1%)	3,050 (9.1%)	1,054 (6.8%)	5,568 (9.6%)	13,868 (11.2%)	6,655 (9.1%)	25,778 (9.5%)	1,110 (8.5%)	103,165 (9.6%)
	20代	66,883 (29.9%)	66,218 (32.9%)	16,131 (28.4%)	10,650 (31.6%)	5,562 (35.9%)	17,669 (30.4%)	39,949 (32.3%)	22,544 (30.9%)	73,788 (27.1%)	3,865 (29.6%)	323,259 (30.2%)
	30代	48,167 (21.5%)	48,106 (23.9%)	12,920 (22.7%)	7,622 (22.6%)	3,479 (22.4%)	13,005 (22.4%)	25,395 (20.5%)	16,067 (22.0%)	60,295 (22.1%)	3,242 (24.9%)	238,298 (22.2%)
	40代	28,113 (12.5%)	22,584 (11.2%)	6,261 (11.0%)	3,449 (10.2%)	1,479 (9.5%)	5,682 (9.8%)	12,626 (10.2%)	7,703 (10.5%)	32,562 (12.0%)	1,771 (13.6%)	122,230 (11.4%)
	50代	22,561 (10.1%)	16,080 (8.0%)	5,193 (9.1%)	3,065 (9.1%)	1,313 (8.5%)	4,794 (8.2%)	10,823 (8.7%)	6,330 (8.7%)	26,048 (9.6%)	1,083 (8.3%)	97,290 (9.1%)
	60代	9,403 (4.2%)	8,932 (4.4%)	3,318 (5.8%)	1,829 (5.4%)	716 (4.6%)	3,388 (5.8%)	6,507 (5.3%)	4,072 (5.6%)	16,140 (5.9%)	468 (3.6%)	54,773 (5.1%)
	70代	4,939 (2.2%)	4,658 (2.3%)	1,729 (3.0%)	927 (2.8%)	420 (2.7%)	1,894 (3.3%)	2,980 (2.4%)	2,131 (2.9%)	7,734 (2.8%)	175 (1.3%)	27,587 (2.6%)
	80代～	5,014 (2.2%)	4,769 (2.4%)	2,099 (3.7%)	872 (2.6%)	554 (3.6%)	1,993 (3.4%)	3,405 (2.7%)	2,225 (3.0%)	7,653 (2.8%)	113 (0.9%)	28,697 (2.7%)

※H12＜H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		172,491 (100.0%)	155,982 (100.0%)	43,043 (100.0%)	25,089 (100.0%)	12,504 (100.0%)	42,336 (100.0%)	98,535 (100.0%)	57,398 (100.0%)	223,116 (100.0%)	12,273 (100.0%)	842,767 (100.0%)
年代別	5～9歳	9,774 (5.7%)	9,770 (6.3%)	2,579 (6.0%)	1,378 (5.5%)	705 (5.6%)	2,530 (6.0%)	5,702 (5.8%)	3,613 (6.3%)	16,545 (7.4%)	844 (6.9%)	53,440 (6.3%)
	10代	16,415 (9.5%)	10,783 (6.9%)	3,223 (7.5%)	1,947 (7.8%)	1,158 (9.3%)	3,761 (8.9%)	9,104 (9.2%)	5,114 (8.9%)	18,516 (8.3%)	747 (6.1%)	70,768 (8.4%)
	20代	43,049 (25.0%)	43,032 (27.6%)	9,963 (23.1%)	6,217 (24.8%)	3,527 (28.2%)	10,645 (25.1%)	26,547 (26.9%)	14,240 (24.8%)	50,993 (22.9%)	3,066 (25.0%)	211,279 (25.1%)
	30代	41,092 (23.8%)	40,251 (25.8%)	9,785 (22.7%)	5,935 (23.7%)	3,036 (24.3%)	10,073 (23.8%)	23,013 (23.4%)	13,810 (24.1%)	52,640 (23.6%)	3,330 (27.1%)	202,965 (24.1%)
	40代	23,014 (13.3%)	18,028 (11.6%)	4,607 (10.7%)	2,753 (11.0%)	1,216 (9.7%)	4,285 (10.1%)	10,014 (10.2%)	5,681 (9.9%)	25,714 (11.5%)	1,553 (12.7%)	96,865 (11.5%)
	50代	18,906 (11.0%)	14,368 (9.2%)	4,065 (9.4%)	2,418 (9.6%)	947 (7.6%)	3,402 (8.0%)	9,023 (9.2%)	5,301 (9.2%)	23,288 (10.4%)	1,414 (11.5%)	83,132 (9.9%)
	60代	9,662 (5.6%)	9,617 (6.2%)	4,287 (10.0%)	2,207 (8.8%)	871 (7.0%)	3,494 (8.3%)	8,162 (8.3%)	4,932 (8.6%)	18,283 (8.2%)	870 (7.1%)	62,385 (7.4%)
	70代	4,345 (2.5%)	4,039 (2.6%)	1,758 (4.1%)	930 (3.7%)	366 (2.9%)	1,584 (3.7%)	2,770 (2.8%)	1,935 (3.4%)	7,344 (3.3%)	261 (2.1%)	25,332 (3.0%)
	80代～	6,232 (3.6%)	6,091 (3.9%)	2,774 (6.4%)	1,302 (5.2%)	677 (5.4%)	2,562 (6.1%)	4,190 (4.3%)	2,768 (4.8%)	9,785 (4.4%)	184 (1.5%)	36,565 (4.3%)

⑥過疎地域への移住者の属性（性別・年代別）【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者のうち男性の年代別内訳を地域ブロック別でみると、全ての地域ブロックで、60代、70代及び80代以上の割合が、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて拡大している。

○北陸では、10代の男性が H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて、移住者の数、割合ともに増加している。

■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年代別	過疎地域への移住者数：男性	122,051 (100.0%)	102,150 (100.0%)	29,575 (100.0%)	17,589 (100.0%)	8,001 (100.0%)	29,168 (100.0%)	63,765 (100.0%)	36,897 (100.0%)	135,871 (100.0%)	7,188 (100.0%)	552,255 (100.0%)
	5～9歳	7,043 (5.8%)	7,064 (6.9%)	2,118 (7.2%)	1,103 (6.3%)	461 (5.8%)	2,121 (7.3%)	4,179 (6.6%)	2,812 (7.6%)	11,514 (8.5%)	633 (8.8%)	39,048 (7.1%)
	10代	13,832 (11.3%)	8,583 (8.4%)	3,030 (10.2%)	1,743 (9.9%)	589 (7.4%)	3,241 (11.1%)	7,304 (11.5%)	3,650 (9.9%)	12,940 (9.5%)	614 (8.5%)	55,526 (10.1%)
	20代	34,998 (28.7%)	29,809 (29.2%)	7,885 (26.7%)	5,086 (28.9%)	2,555 (31.9%)	8,298 (28.4%)	18,920 (29.7%)	10,426 (28.3%)	33,772 (24.9%)	1,795 (25.0%)	153,544 (27.8%)
	30代	25,484 (20.9%)	23,703 (23.2%)	6,302 (21.3%)	3,853 (21.9%)	1,802 (22.5%)	6,263 (21.5%)	13,004 (20.4%)	7,825 (21.2%)	29,354 (21.6%)	1,719 (23.9%)	119,309 (21.6%)
	40代	18,048 (14.8%)	14,432 (14.1%)	3,930 (13.3%)	2,253 (12.8%)	1,009 (12.6%)	3,483 (11.9%)	8,168 (12.8%)	4,817 (13.1%)	19,730 (14.5%)	1,222 (17.0%)	77,092 (14.0%)
	50代	14,056 (11.5%)	10,532 (10.3%)	3,189 (10.8%)	1,941 (11.0%)	873 (10.9%)	2,713 (9.3%)	6,498 (10.2%)	3,760 (10.2%)	14,819 (10.9%)	760 (10.6%)	59,141 (10.7%)
	60代	5,380 (4.4%)	5,201 (5.1%)	1,944 (6.6%)	1,033 (5.9%)	416 (5.2%)	1,864 (6.4%)	3,704 (5.8%)	2,282 (6.2%)	8,927 (6.6%)	329 (4.6%)	31,080 (5.6%)
	70代	1,914 (1.6%)	1,785 (1.7%)	701 (2.4%)	364 (2.1%)	175 (2.2%)	754 (2.6%)	1,176 (1.8%)	853 (2.3%)	3,099 (2.3%)	82 (1.1%)	10,903 (2.0%)
	80代～	1,296 (1.1%)	1,041 (1.0%)	476 (1.6%)	213 (1.2%)	121 (1.5%)	431 (1.5%)	812 (1.3%)	472 (1.3%)	1,716 (1.3%)	34 (0.5%)	6,612 (1.2%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年代別	過疎地域への移住者数：男性	93,498 (100.0%)	79,118 (100.0%)	22,049 (100.0%)	13,001 (100.0%)	6,330 (100.0%)	21,318 (100.0%)	51,293 (100.0%)	29,173 (100.0%)	111,742 (100.0%)	6,605 (100.0%)	434,127 (100.0%)
	5～9歳	4,951 (5.3%)	4,986 (6.3%)	1,329 (6.0%)	676 (5.2%)	361 (5.7%)	1,336 (6.3%)	2,941 (5.7%)	1,832 (6.3%)	8,469 (7.6%)	430 (6.5%)	27,311 (6.3%)
	10代	9,157 (9.8%)	6,124 (7.7%)	1,889 (8.6%)	1,164 (9.0%)	780 (12.3%)	2,290 (10.7%)	5,028 (9.8%)	2,973 (10.2%)	9,582 (8.6%)	419 (6.3%)	39,406 (9.1%)
	20代	21,599 (23.1%)	19,430 (24.6%)	4,968 (22.5%)	2,780 (21.4%)	1,600 (25.3%)	5,137 (24.1%)	12,697 (24.8%)	6,677 (22.9%)	23,512 (21.0%)	1,440 (21.8%)	99,840 (23.0%)
	30代	21,103 (22.6%)	18,812 (23.8%)	4,687 (21.3%)	2,932 (22.6%)	1,371 (21.7%)	4,735 (22.2%)	11,445 (22.3%)	6,592 (22.6%)	25,087 (22.5%)	1,606 (24.3%)	98,370 (22.7%)
	40代	14,663 (15.7%)	11,139 (14.1%)	2,716 (12.3%)	1,752 (13.5%)	736 (11.6%)	2,476 (11.6%)	6,301 (12.3%)	3,370 (11.6%)	14,892 (13.3%)	985 (14.9%)	59,030 (13.6%)
	50代	12,900 (13.8%)	9,496 (12.0%)	2,550 (11.6%)	1,568 (12.1%)	620 (9.8%)	1,992 (9.3%)	5,676 (11.1%)	3,243 (11.1%)	13,753 (12.3%)	943 (14.3%)	52,741 (12.1%)
	60代	5,618 (6.0%)	5,910 (7.5%)	2,480 (11.2%)	1,323 (10.2%)	530 (8.4%)	2,060 (9.7%)	4,942 (9.6%)	2,919 (10.0%)	10,641 (9.5%)	554 (8.4%)	36,977 (8.5%)
	70代	1,938 (2.1%)	1,813 (2.3%)	849 (3.9%)	455 (3.5%)	181 (2.9%)	743 (3.5%)	1,289 (2.5%)	897 (3.1%)	3,441 (3.1%)	164 (2.5%)	11,770 (2.7%)
	80代～	1,569 (1.7%)	1,405 (1.8%)	579 (2.6%)	350 (2.7%)	151 (2.4%)	549 (2.6%)	967 (1.9%)	667 (2.3%)	2,360 (2.1%)	60 (0.9%)	8,657 (2.0%)

○過疎地域への移住者のうち女性の年代別内訳を地域ブロック別でみると、全ての地域ブロックで、30代、40代、60代及び80代以上の割合が、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて拡大している。

■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年代別	過疎地域への移住者数 ： 女性	101,993 (100.0%)	99,038 (100.0%)	27,311 (100.0%)	16,106 (100.0%)	7,513 (100.0%)	28,998 (100.0%)	60,086 (100.0%)	36,133 (100.0%)	136,575 (100.0%)	5,857 (100.0%)	519,610 (100.0%)
	5～9歳	6,926 (6.8%)	6,846 (6.9%)	1,961 (7.2%)	1,128 (7.0%)	476 (6.3%)	2,052 (7.1%)	4,119 (6.9%)	2,491 (6.9%)	10,934 (8.0%)	585 (10.0%)	37,518 (7.2%)
	10代	11,163 (10.9%)	7,348 (7.4%)	2,126 (7.8%)	1,307 (8.1%)	465 (6.2%)	2,327 (8.0%)	6,564 (10.9%)	3,005 (8.3%)	12,838 (9.4%)	496 (8.5%)	47,639 (9.2%)
	20代	31,885 (31.3%)	36,409 (36.8%)	8,246 (30.2%)	5,564 (34.5%)	3,007 (40.0%)	9,371 (32.3%)	21,029 (35.0%)	12,118 (33.5%)	40,016 (29.3%)	2,070 (35.3%)	169,715 (32.7%)
	30代	22,683 (22.2%)	24,403 (24.6%)	6,618 (24.2%)	3,769 (23.4%)	1,677 (22.3%)	6,742 (23.2%)	12,391 (20.6%)	8,242 (22.8%)	30,941 (22.7%)	1,523 (26.0%)	118,989 (22.9%)
	40代	10,065 (9.9%)	8,152 (8.2%)	2,331 (8.5%)	1,196 (7.4%)	470 (6.3%)	2,199 (7.6%)	4,458 (7.4%)	2,886 (8.0%)	12,832 (9.4%)	549 (9.4%)	45,138 (8.7%)
	50代	8,505 (8.3%)	5,548 (5.6%)	2,004 (7.3%)	1,124 (7.0%)	440 (5.9%)	2,081 (7.2%)	4,325 (7.2%)	2,570 (7.1%)	11,229 (8.2%)	323 (5.5%)	38,149 (7.3%)
	60代	4,023 (3.9%)	3,731 (3.8%)	1,374 (5.0%)	796 (4.9%)	300 (4.0%)	1,524 (5.3%)	2,803 (4.7%)	1,790 (5.0%)	7,213 (5.3%)	139 (2.4%)	23,693 (4.6%)
	70代	3,025 (3.0%)	2,873 (2.9%)	1,028 (3.8%)	563 (3.5%)	245 (3.3%)	1,140 (3.9%)	1,804 (3.0%)	1,278 (3.5%)	4,635 (3.4%)	93 (1.6%)	16,684 (3.2%)
	80代～	3,718 (3.6%)	3,728 (3.8%)	1,623 (5.9%)	659 (4.1%)	433 (5.8%)	1,562 (5.4%)	2,593 (4.3%)	1,753 (4.9%)	5,937 (4.3%)	79 (1.3%)	22,085 (4.3%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年代別	過疎地域への移住者数 ： 女性	78,993 (100.0%)	76,864 (100.0%)	20,994 (100.0%)	12,088 (100.0%)	6,174 (100.0%)	21,018 (100.0%)	47,242 (100.0%)	28,225 (100.0%)	111,374 (100.0%)	5,668 (100.0%)	408,640 (100.0%)
	5～9歳	4,823 (6.1%)	4,784 (6.2%)	1,250 (6.0%)	702 (5.8%)	344 (5.6%)	1,194 (5.7%)	2,761 (5.8%)	1,781 (6.3%)	8,076 (7.3%)	414 (7.3%)	26,129 (6.4%)
	10代	7,258 (9.2%)	4,659 (6.1%)	1,334 (6.4%)	783 (6.5%)	378 (6.1%)	1,471 (7.0%)	4,076 (8.6%)	2,141 (7.6%)	8,934 (8.0%)	328 (5.8%)	31,362 (7.7%)
	20代	21,450 (27.2%)	23,602 (30.7%)	4,995 (23.8%)	3,437 (28.4%)	1,927 (31.2%)	5,508 (26.2%)	13,850 (29.3%)	7,563 (26.8%)	27,481 (24.7%)	1,626 (28.7%)	111,439 (27.3%)
	30代	19,989 (25.3%)	21,439 (27.9%)	5,098 (24.3%)	3,003 (24.8%)	1,665 (27.0%)	5,338 (25.4%)	11,568 (24.5%)	7,218 (25.6%)	27,553 (24.7%)	1,724 (30.4%)	104,595 (25.6%)
	40代	8,351 (10.6%)	6,889 (9.0%)	1,891 (9.0%)	1,001 (8.3%)	480 (7.8%)	1,809 (8.6%)	3,713 (7.9%)	2,311 (8.2%)	10,822 (9.7%)	568 (10.0%)	37,835 (9.3%)
	50代	6,006 (7.6%)	4,872 (6.3%)	1,515 (7.2%)	850 (7.0%)	327 (5.3%)	1,410 (6.7%)	3,347 (7.1%)	2,058 (7.3%)	9,535 (8.6%)	471 (8.3%)	30,391 (7.4%)
	60代	4,044 (5.1%)	3,707 (4.8%)	1,807 (8.6%)	884 (7.3%)	341 (5.5%)	1,434 (6.8%)	3,220 (6.8%)	2,013 (7.1%)	7,642 (6.9%)	316 (5.6%)	25,408 (6.2%)
	70代	2,407 (3.0%)	2,226 (2.9%)	909 (4.3%)	475 (3.9%)	185 (3.0%)	841 (4.0%)	1,481 (3.1%)	1,038 (3.7%)	3,903 (3.5%)	97 (1.7%)	13,562 (3.3%)
	80代～	4,663 (5.9%)	4,686 (6.1%)	2,195 (10.5%)	952 (7.9%)	526 (8.5%)	2,013 (9.6%)	3,223 (6.8%)	2,101 (7.4%)	7,425 (6.7%)	124 (2.2%)	27,908 (6.8%)

⑦過疎地域への移住者の世帯構成

○過疎地域への移住者について、世帯構成の内訳を全国の移住者と比較すると、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、過疎地域への移住者の方が、「核家族以外の世帯」と「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合が高くなっている。

○過疎地域への移住者のうち、最も多い世帯構成は、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに「夫婦と子供から成る世帯」であり、次いで「単独世帯」である。

○過疎地域への移住者と全国の移住者のいずれも、「夫婦と子供から成る世帯」や「核家族以外の世帯」の割合は、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて減少している。一方、「男親又は女親と子供から成る世帯」と「非親族を含む世帯」の割合は拡大している。

■ 移住者の世帯構成

			過疎地域への移住者 (A)		非過疎地域への移住者 (B)		全国の移住者 (A+B)	
			H12	H22	H12	H22	H12	H22
移住者数			1,071,865 (100.0%)	842,767 (100.0%)	15,152,219 (100.0%)	12,217,964 (100.0%)	16,224,084 (100.0%)	13,060,731 (100.0%)
世帯の 家族 類型	核 家 族 世 帯	夫婦のみの世帯	132,117 (12.3%)	101,663 (12.1%)	2,228,768 (14.7%)	1,917,012 (15.7%)	2,360,885 (14.6%)	2,018,675 (15.5%)
		夫婦と子供から成る世帯	347,066 (32.4%)	236,150 (28.0%)	5,809,484 (38.3%)	4,412,858 (36.1%)	6,156,550 (37.9%)	4,649,008 (35.6%)
		男親又は女親と子供から成る世帯	66,095 (6.2%)	59,479 (7.1%)	793,104 (5.2%)	727,809 (6.0%)	859,199 (5.3%)	787,288 (6.0%)
	核家族以外の世帯		204,620 (19.1%)	144,594 (17.2%)	1,498,085 (9.9%)	1,061,281 (8.7%)	1,702,705 (10.5%)	1,205,875 (9.2%)
	非親族を含む世帯		5,296 (0.5%)	12,701 (1.5%)	143,483 (0.9%)	265,318 (2.2%)	148,779 (0.9%)	278,019 (2.1%)
	単独世帯		230,668 (21.5%)	204,429 (24.3%)	4,056,336 (26.8%)	3,216,848 (26.3%)	4,287,004 (26.4%)	3,421,277 (26.2%)

⑧過疎地域への移住者の世帯構成【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者について世帯構成の内訳を地域ブロック別にみると、東北及び北陸では、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、「核家族以外の世帯」が最も多い。その他の地域ブロックでは、H12 国勢調査では「夫婦と子供から成る世帯」が最も多かったが、H22 国勢調査では、北海道、関東及び東海においては、「単独世帯」が最も多くなっている。

○いずれの地域ブロックでも、H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、H22 国勢調査では「男親又は女親と子供から成る世帯」、「非親族を含む世帯」及び「単独世帯」の割合が増えている。特に、北海道と沖縄では、「単独世帯」が3割を超えている。

○四国、九州及び沖縄では、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合が他の地域ブロックと比べて高い。

■ 過疎地域への移住者の世帯構成

地域ブロック			H12										
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数			224,044 (100.0%)	201,188 (100.0%)	56,886 (100.0%)	33,695 (100.0%)	15,514 (100.0%)	58,166 (100.0%)	123,851 (100.0%)	73,030 (100.0%)	272,446 (100.0%)	13,045 (100.0%)	1,071,865 (100.0%)
世帯の家族類型	核家族世帯	夫婦のみの世帯	34,201 (15.3%)	20,008 (9.9%)	6,365 (11.2%)	3,764 (11.2%)	1,357 (8.7%)	7,367 (12.7%)	13,998 (11.3%)	8,727 (11.9%)	35,101 (12.9%)	1,229 (9.4%)	132,117 (12.3%)
		夫婦と子供から成る世帯	73,253 (32.7%)	56,348 (28.0%)	16,324 (28.7%)	9,331 (27.7%)	3,793 (24.4%)	19,534 (33.6%)	37,241 (30.1%)	25,868 (35.4%)	100,704 (37.0%)	4,670 (35.8%)	347,066 (32.4%)
		男親又は女親と子供から成る世帯	12,085 (5.4%)	11,836 (5.9%)	2,820 (5.0%)	1,665 (4.9%)	758 (4.9%)	3,362 (5.8%)	6,807 (5.5%)	5,356 (7.3%)	20,297 (7.4%)	1,109 (8.5%)	66,095 (6.2%)
	核家族以外の世帯		18,676 (8.3%)	57,232 (28.4%)	13,437 (23.6%)	8,376 (24.9%)	5,043 (32.5%)	11,898 (20.5%)	27,397 (22.1%)	12,751 (17.5%)	48,058 (17.6%)	1,752 (13.4%)	204,620 (19.1%)
	非親族を含む世帯		1,315 (0.6%)	903 (0.4%)	313 (0.6%)	148 (0.4%)	60 (0.4%)	275 (0.5%)	449 (0.4%)	325 (0.4%)	1,288 (0.5%)	220 (1.7%)	5,296 (0.5%)
	単独世帯		65,420 (29.2%)	41,268 (20.5%)	12,407 (21.8%)	7,137 (21.2%)	2,913 (18.8%)	10,647 (18.3%)	25,748 (20.8%)	14,472 (19.8%)	46,984 (17.2%)	3,672 (28.1%)	230,668 (21.5%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック			H22										
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数			172,491 (100.0%)	155,982 (100.0%)	43,043 (100.0%)	25,089 (100.0%)	12,504 (100.0%)	42,336 (100.0%)	98,535 (100.0%)	57,398 (100.0%)	223,116 (100.0%)	12,273 (100.0%)	842,767 (100.0%)
世帯の家族類型	核家族世帯	夫婦のみの世帯	24,521 (14.2%)	14,855 (9.5%)	5,412 (12.6%)	2,831 (11.3%)	1,133 (9.1%)	5,407 (12.8%)	11,244 (11.4%)	7,071 (12.3%)	27,753 (12.4%)	1,436 (11.7%)	101,663 (12.1%)
		夫婦と子供から成る世帯	49,174 (28.5%)	38,025 (24.4%)	10,173 (23.6%)	5,800 (23.1%)	2,821 (22.6%)	11,969 (28.3%)	24,650 (25.0%)	16,875 (29.4%)	72,727 (32.6%)	3,936 (32.1%)	236,150 (28.0%)
		男親又は女親と子供から成る世帯	10,566 (6.1%)	10,617 (6.8%)	2,575 (6.0%)	1,421 (5.7%)	698 (5.6%)	3,043 (7.2%)	6,049 (6.1%)	4,735 (8.2%)	18,719 (8.4%)	1,056 (8.6%)	59,479 (7.1%)
	核家族以外の世帯		13,006 (7.5%)	42,546 (27.3%)	8,996 (20.9%)	5,356 (21.3%)	3,266 (26.1%)	7,366 (17.4%)	18,965 (19.2%)	8,875 (15.5%)	34,992 (15.7%)	1,226 (10.0%)	144,594 (17.2%)
	非親族を含む世帯		2,460 (1.4%)	2,148 (1.4%)	980 (2.3%)	438 (1.7%)	134 (1.1%)	677 (1.6%)	1,138 (1.2%)	825 (1.4%)	3,466 (1.6%)	435 (3.5%)	12,701 (1.5%)
	単独世帯		56,148 (32.6%)	35,026 (22.5%)	10,385 (24.1%)	6,366 (25.4%)	2,759 (22.1%)	8,643 (20.4%)	23,227 (23.6%)	13,329 (23.2%)	44,724 (20.0%)	3,822 (31.1%)	204,429 (24.3%)

(2) 都市部から過疎地域への移住者の状況

①都市部から過疎地域への移住者の数等

○過疎地域への移住者(H12 国勢調査:約 107 万人、H22 国勢調査:約 84 万人)のうち、都市部からの移住者の数は、H12 国勢調査では約 38 万人(35.1%)、H22 国勢調査では約 27 万人(31.7%)であり、約 11 万人減少している(約 29.1%減)。

○一方で、全国の移住者(H12 国勢調査:1,622 万人、H22 国勢調査:1,306 万人)のうち、都市部からの移住者の数は、H12 国勢調査では約 949 万人(58.5%)、H22 国勢調査では約 745 万人(57.0%)であり、約 204 万人減少している(約 21.5%減)。

○過疎地域への移住者のうち都市部からの移住者の割合は、全国の移住者に占める都市部からの移住者の割合よりも低くなっている。

■ 都市部からの移住者の状況

			過疎地域への移住者 (A)		非過疎地域への移住者 (B)		全国の移住者 (A+B)	
			H12	H22	H12	H22	H12	H22
移住者数			1,071,865 (100.0%)	842,767 (100.0%)	15,152,219 (100.0%)	12,217,964 (100.0%)	16,224,084 (100.0%)	13,060,731 (100.0%)
うち都市部からの移住者数			376,673 (35.1%)	267,188 (31.7%)	9,108,379 (60.1%)	7,180,907 (58.8%)	9,485,052 (58.5%)	7,448,095 (57.0%)
転入元内訳	三大都市圏から		256,430 (23.9%)	174,786 (20.7%)	8,066,893 (53.2%)	6,351,780 (52.0%)	8,323,323 (51.3%)	6,526,566 (50.0%)
	大都市から		120,243 (11.2%)	92,402 (11.0%)	1,041,486 (6.9%)	829,127 (6.8%)	1,161,729 (7.2%)	921,529 (7.1%)
	(三大都市圏内を除く)							

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

- 都市部から過疎地域への移住者(H12 国勢調査:約 38 万人、H22 国勢調査:約 27 万人)について、転入元となった都市部の内訳をみると、三大都市圏からの転入者は、H12 国勢調査では約 26 万人(68.1%)、H22 国勢調査では約 17 万人(65.4%)となっている。
- 都市部から過疎地域への移住者のうち、同一都道府県内の都市部からの移住者は、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに約 30%であり、他の都道府県の都市部からの移住者は約 70%を占める。
- また、他の地域ブロックの都市部からの移住者は、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、約半数となっている。

■ 都市部から過疎地域への移住者の状況

※H12<H22に網掛け

		過疎地域全体	
		H12	H22
過疎地域への移住者数 (A)		1,071,865 (100.0%)	842,767 (100.0%)
うち都市部から過疎地域への移住者数 (B)		376,673 [100.0%] (35.1%)	267,188 [100.0%] (31.7%)
転入元別内訳①	三大都市圏から	256,430 [68.1%] (23.9%)	174,786 [65.4%] (20.7%)
	首都圏から	127,138 [33.8%] (11.9%)	87,199 [32.6%] (10.3%)
	中京圏から	39,850 [10.6%] (3.7%)	28,808 [10.8%] (3.4%)
	関西圏から	89,442 [23.7%] (8.3%)	58,779 [22.0%] (7.0%)
	大都市から(三大都市圏内を除く)	120,243 [31.9%] (11.2%)	92,402 [34.6%] (11.0%)
内訳②	同一地域ブロックの都市部から	173,075 [45.9%] (16.1%)	129,346 [48.4%] (15.3%)
	他の地域ブロックの都市部から	203,598 [54.1%] (19.0%)	137,842 [51.6%] (16.4%)
内訳③	同一都道府県の都市部から	110,286 [29.3%] (10.3%)	84,485 [31.6%] (10.0%)
	他の都道府県の都市部から	266,387 [70.7%] (24.9%)	182,703 [68.4%] (21.7%)

※()内はAを基数としている。[]内はBを基数としている。

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

②都市部から過疎地域への移住者の数等【地域ブロック別】

○地域ブロック別に、過疎地域への移住者のうち都市部からの移住者の割合をみると、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて、関東以外の全ての地域ブロックで、割合が縮小している。

○H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、東海、近畿及び関東では、過疎地域への移住者のうち都市部からの移住者の割合が高い。転入元の都市部の内訳をみると、H22 国勢調査では、東海へは中京圏からが73.0%、近畿へは関西圏からが82.3%、関東へは首都圏からが84.6%となっており、同一地域ブロックの都市部から移住した者の割合が非常に高い。また、関東と東海では、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけてその傾向が強まっている。

○地域ブロック別に、都市部から過疎地域への移住者について転入元の都市部の内訳をみると、北海道、東北、東海、近畿、九州及び沖縄では、H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、三大都市圏以外の大都市からの移住者の割合が拡大している。

■ 都市部から過疎地域への移住者の状況

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数 (A)		224,044 (100.0%)	201,188 (100.0%)	56,886 (100.0%)	33,695 (100.0%)	15,514 (100.0%)	58,166 (100.0%)	123,851 (100.0%)	73,030 (100.0%)	272,446 (100.0%)	13,045 (100.0%)	1,071,865 (100.0%)
うち都市部から過疎地域への移住者数 (B)		70,059 (31.3%)	65,859 (32.7%)	25,008 (44.0%)	24,279 (72.1%)	4,160 (26.8%)	35,818 (61.6%)	46,272 (37.4%)	18,331 (25.1%)	82,909 (30.4%)	3,978 (30.5%)	376,673 (35.1%)
転入元別内訳①	三大都市圏から	27,003 [38.5%]	47,877 [72.7%]	23,976 [95.9%]	23,200 [95.6%]	3,824 [91.9%]	34,971 [97.6%]	24,869 [53.7%]	16,019 [87.4%]	51,056 [61.6%]	3,635 [91.4%]	256,430 [68.1%]
	首都圏から	20,118 [28.7%]	43,669 [66.3%]	20,408 [81.6%]	3,286 [13.5%]	1,579 [38.0%]	2,524 [7.0%]	7,191 [15.5%]	4,234 [23.1%]	21,799 [26.3%]	2,330 [58.6%]	127,138 [33.8%]
	中京圏から	2,551 [3.6%]	2,075 [3.2%]	2,036 [8.1%]	17,563 [72.3%]	890 [21.4%]	2,325 [6.5%]	2,184 [4.7%]	1,482 [8.1%]	8,244 [9.9%]	500 [12.6%]	39,850 [10.6%]
	関西圏から	4,334 [6.2%]	2,133 [3.2%]	1,532 [6.1%]	2,351 [9.7%]	1,355 [32.6%]	30,122 [84.1%]	15,494 [33.5%]	10,303 [56.2%]	21,013 [25.3%]	805 [20.2%]	89,442 [23.7%]
	大都市から (三大都市圏内を除く)	43,056 [61.5%]	17,982 [27.3%]	1,032 [4.1%]	1,079 [4.4%]	336 [8.1%]	847 [2.4%]	21,403 [46.3%]	2,312 [12.6%]	31,853 [38.4%]	343 [8.6%]	120,243 [31.9%]
内訳②	同一地域ブロックの都市部から	40,551 [57.9%]	15,906 [24.2%]	20,408 [81.6%]	18,322 [75.5%]	-	30,122 [84.1%]	18,494 [40.0%]	-	29,272 [35.3%]	-	173,075 [45.9%]
	他の地域ブロックの都市部から	29,508 [42.1%]	49,953 [75.8%]	4,600 [18.4%]	5,957 [24.5%]	4,160 [100.0%]	5,696 [15.9%]	27,778 [60.0%]	18,331 [100.0%]	53,637 [64.7%]	3,978 [100.0%]	203,598 [54.1%]
内訳③	同一都道府県の都市部から	40,551 [57.9%]	8,156 [12.4%]	6,776 [27.1%]	12,939 [53.3%]	-	15,028 [42.0%]	12,783 [27.6%]	-	14,053 [16.9%]	-	110,286 [29.3%]
	他の都道府県の都市部から	29,508 [42.1%]	57,703 [87.6%]	18,232 [72.9%]	11,340 [46.7%]	4,160 [100.0%]	20,790 [58.0%]	33,489 [72.4%]	18,331 [100.0%]	68,856 [83.1%]	3,978 [100.0%]	266,387 [70.7%]

※H12<H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数 (A)		172,491 (100.0%)	155,982 (100.0%)	43,043 (100.0%)	25,089 (100.0%)	12,504 (100.0%)	42,336 (100.0%)	98,535 (100.0%)	57,398 (100.0%)	223,116 (100.0%)	12,273 (100.0%)	842,767 (100.0%)
うち都市部から過疎地域への移住者数 (B)		50,897 (29.5%)	42,721 (27.4%)	19,045 (44.2%)	16,864 (67.2%)	2,981 (23.8%)	24,134 (57.0%)	34,486 (35.0%)	12,255 (21.4%)	60,128 (26.9%)	3,677 (30.0%)	267,188 (31.7%)
転入元別内訳①	三大都市圏から	17,799 [35.0%]	29,210 [68.4%]	18,342 [96.3%]	16,101 [95.5%]	2,770 [92.9%]	23,490 [97.3%]	18,933 [54.9%]	10,753 [87.7%]	34,134 [56.8%]	3,254 [88.5%]	174,786 [65.4%]
	首都圏から	12,920 [25.4%]	25,971 [60.8%]	16,117 [84.6%]	2,232 [13.2%]	1,189 [39.9%]	1,790 [7.4%]	6,304 [18.3%]	3,167 [25.8%]	15,564 [25.9%]	1,945 [52.9%]	87,199 [32.6%]
	中京圏から	2,067 [4.1%]	1,605 [3.8%]	1,353 [7.1%]	12,316 [73.0%]	633 [21.2%]	1,837 [7.6%]	1,596 [4.6%]	1,065 [8.7%]	5,831 [9.7%]	505 [13.7%]	28,808 [10.8%]
	関西圏から	2,812 [5.5%]	1,634 [3.8%]	872 [4.6%]	1,553 [9.2%]	948 [31.8%]	19,863 [82.3%]	11,033 [32.0%]	6,521 [53.2%]	12,739 [21.2%]	804 [21.9%]	58,779 [22.0%]
	大都市から (三大都市圏内を除く)	33,098 [65.0%]	13,511 [31.6%]	703 [3.7%]	763 [4.5%]	211 [7.1%]	644 [2.7%]	15,553 [45.1%]	1,502 [12.3%]	25,994 [43.2%]	423 [11.5%]	92,402 [34.6%]
内訳②	同一地域ブロックの都市部から	31,322 [61.5%]	11,884 [27.8%]	16,117 [84.6%]	12,826 [76.1%]	-	19,863 [82.3%]	13,382 [38.8%]	-	23,952 [39.8%]	-	129,346 [48.4%]
	他の地域ブロックの都市部から	19,575 [38.5%]	30,837 [72.2%]	2,928 [15.4%]	4,038 [23.9%]	2,981 [100.0%]	4,271 [17.7%]	21,104 [61.2%]	12,255 [100.0%]	36,176 [60.2%]	3,677 [100.0%]	137,842 [51.6%]
内訳③	同一都道府県の都市部から	31,322 [61.5%]	6,070 [14.2%]	6,020 [31.6%]	9,413 [55.8%]	-	10,331 [42.8%]	9,697 [28.1%]	-	11,632 [19.3%]	-	84,485 [31.6%]
	他の都道府県の都市部から	19,575 [38.5%]	36,651 [85.8%]	13,025 [68.4%]	7,451 [44.2%]	2,981 [100.0%]	13,803 [57.2%]	24,789 [71.9%]	12,255 [100.0%]	48,496 [80.7%]	3,677 [100.0%]	182,703 [68.4%]

※()内はAを基数としている。[]内はBを基数としている。

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

③都市部から過疎地域への移住者の属性（性別・年代別）

○都市部から過疎地域への移住者について男女比をみると、男性の割合が高い傾向にある。これは、都市部から非過疎地域への移住者も含めた都市部からの移住者全体についても同様である。また、H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、H22 国勢調査では男性の割合がやや拡大している。

○都市部から過疎地域への移住者の年代別内訳をみると、30 代以上の各年代の割合は、H22 国勢調査の方が H12 国勢調査よりも高くなっている。

○また、都市部から過疎地域への移住者では、H12 年国勢調査、H22 国勢調査ともに、20 代が最も多く、次に多いのは 30 代であるが、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて、20 代と 30 代の割合の差は縮小している（H12 国勢調査 9.5 ポイント、H22 国勢調査 1.9 ポイント）。

■ 都市部からの移住者の属性

※H12<H22に網掛け

		過疎地域への移住者 (A)		非過疎地域への移住者 (B)		全国の移住者 (A+B)	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22
都市部からの移住者数		376,673 (100.0%)	267,188 (100.0%)	9,108,379 (100.0%)	7,180,907 (100.0%)	9,485,052 (100.0%)	7,448,095 (100.0%)
性別	男性	206,463 (54.8%)	148,301 (55.5%)	4,837,557 (53.1%)	3,768,472 (52.5%)	5,044,020 (53.2%)	3,916,773 (52.6%)
	女性	170,210 (45.2%)	118,887 (44.5%)	4,270,822 (46.9%)	3,412,435 (47.5%)	4,441,032 (46.8%)	3,531,322 (47.4%)
年代別	5～9歳	24,944 (6.6%)	14,088 (5.3%)	598,421 (6.6%)	454,794 (6.3%)	623,365 (6.6%)	468,882 (6.3%)
	10代	29,874 (7.9%)	17,524 (6.6%)	734,707 (8.1%)	461,377 (6.4%)	764,581 (8.1%)	478,901 (6.4%)
	20代	118,727 (31.5%)	66,877 (25.0%)	2,836,524 (31.1%)	1,718,399 (23.9%)	2,955,251 (31.2%)	1,785,276 (24.0%)
	30代	82,828 (22.0%)	61,814 (23.1%)	2,562,163 (28.1%)	2,307,525 (32.1%)	2,644,991 (27.9%)	2,369,339 (31.8%)
	40代	41,124 (10.9%)	30,464 (11.4%)	970,450 (10.7%)	962,703 (13.4%)	1,011,574 (10.7%)	993,167 (13.3%)
	50代	36,206 (9.6%)	28,258 (10.6%)	724,920 (8.0%)	494,629 (6.9%)	761,126 (8.0%)	522,887 (7.0%)
	60代	27,992 (7.4%)	31,861 (11.9%)	371,566 (4.1%)	404,222 (5.6%)	399,558 (4.2%)	436,083 (5.9%)
	70代	9,652 (2.6%)	9,493 (3.6%)	182,347 (2.0%)	194,077 (2.7%)	191,999 (2.0%)	203,570 (2.7%)
	80代～	5,326 (1.4%)	6,806 (2.5%)	127,281 (1.4%)	182,934 (2.5%)	132,607 (1.4%)	189,740 (2.5%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

○都市部から過疎地域への移住者について男女別に年代の内訳をみると、男女ともに H22 国勢調査における 30 代以上の各年代の割合は、H12 国勢調査と比べて高くなっている。特に、60 代の割合は、男性 5.2 ポイント増、女性 3.6 ポイント増となっており、都市部から非過疎地域への移住者も含めた都市部からの移住者全体(男性 2.0 ポイント増、女性 1.2 ポイント増)と比べても大きく増えており、また、移住者の数も増えている。

○また、都市部から過疎地域への移住者では、男女ともに H12 年国勢調査と H22 国勢調査では 20 代が最も多く、次に多いのは 30 代であるが、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて、特に女性では 20 代と 30 代の割合の差が縮小している(H12 国勢調査:10.1 ポイント、H22 国勢調査:1.1 ポイント)。

■ 都市部からの移住者の属性

※H12<H22に網掛け

		過疎地域への移住者 (A)		非過疎地域への移住者 (B)		全国の移住者 (A+B)	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22
男性・年代別	都市部からの移住者数：男性	206,463 (100.0%)	148,301 (100.0%)	4,837,557 (100.0%)	3,768,472 (100.0%)	5,044,020 (100.0%)	3,916,773 (100.0%)
	5～9歳	12,794 (6.2%)	7,134 (4.8%)	305,720 (6.3%)	233,075 (6.2%)	318,514 (6.3%)	240,209 (6.1%)
	10代	16,908 (8.2%)	10,706 (7.2%)	385,740 (8.0%)	244,588 (6.5%)	402,648 (8.0%)	255,294 (6.5%)
	20代	62,786 (30.4%)	35,530 (24.0%)	1,489,613 (30.8%)	896,711 (23.8%)	1,552,399 (30.8%)	932,241 (23.8%)
	30代	44,077 (21.3%)	31,716 (21.4%)	1,364,013 (28.2%)	1,175,655 (31.2%)	1,408,090 (27.9%)	1,207,371 (30.8%)
	40代	26,877 (13.0%)	19,657 (13.3%)	582,919 (12.0%)	569,122 (15.1%)	609,796 (12.1%)	588,779 (15.0%)
	50代	21,372 (10.4%)	17,650 (11.9%)	415,125 (8.6%)	296,131 (7.9%)	436,497 (8.7%)	313,781 (8.0%)
	60代	16,097 (7.8%)	19,248 (13.0%)	191,998 (4.0%)	221,212 (5.9%)	208,095 (4.1%)	240,460 (6.1%)
	70代	4,276 (2.1%)	4,939 (3.3%)	71,850 (1.5%)	85,117 (2.3%)	76,126 (1.5%)	90,056 (2.3%)
	80代～	1,276 (0.6%)	1,718 (1.2%)	30,579 (0.6%)	46,688 (1.2%)	31,855 (0.6%)	48,406 (1.2%)
女性・年代別	都市部からの移住者数：女性	170,210 (100.0%)	118,887 (100.0%)	4,270,822 (100.0%)	3,412,435 (100.0%)	4,441,032 (100.0%)	3,531,322 (100.0%)
	5～9歳	12,150 (7.1%)	6,954 (5.8%)	292,701 (6.9%)	221,719 (6.5%)	304,851 (6.9%)	228,673 (6.5%)
	10代	12,966 (7.6%)	6,818 (5.7%)	348,967 (8.2%)	216,789 (6.4%)	361,933 (8.1%)	223,607 (6.3%)
	20代	55,941 (32.9%)	31,347 (26.4%)	1,346,911 (31.5%)	821,688 (24.1%)	1,402,852 (31.6%)	853,035 (24.2%)
	30代	38,751 (22.8%)	30,098 (25.3%)	1,198,150 (28.1%)	1,131,870 (33.2%)	1,236,901 (27.9%)	1,161,968 (32.9%)
	40代	14,247 (8.4%)	10,807 (9.1%)	387,531 (9.1%)	393,581 (11.5%)	401,778 (9.0%)	404,388 (11.5%)
	50代	14,834 (8.7%)	10,608 (8.9%)	309,795 (7.3%)	198,498 (5.8%)	324,629 (7.3%)	209,106 (5.9%)
	60代	11,895 (7.0%)	12,613 (10.6%)	179,568 (4.2%)	183,010 (5.4%)	191,463 (4.3%)	195,623 (5.5%)
	70代	5,376 (3.2%)	4,554 (3.8%)	110,497 (2.6%)	108,960 (3.2%)	115,873 (2.6%)	113,514 (3.2%)
	80代～	4,050 (2.4%)	5,088 (4.3%)	96,702 (2.3%)	136,246 (4.0%)	100,752 (2.3%)	141,334 (4.0%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

④都市部から過疎地域への移住者の属性（性別）【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者について、男女別内訳を地域ブロック別でみると、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、いずれの地域ブロックでも男性の方が多い。

○都市部から過疎地域への移住者について、H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、多くの地域ブロックで男性の割合が拡大するなか、北陸、四国及び沖縄では、女性の割合がやや増えている。

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		70,059 (100.0%)	65,859 (100.0%)	25,008 (100.0%)	24,279 (100.0%)	4,160 (100.0%)	35,818 (100.0%)	46,272 (100.0%)	18,331 (100.0%)	82,909 (100.0%)	3,978 (100.0%)	376,673 (100.0%)
性別	男性	40,767 (58.2%)	36,589 (55.6%)	13,581 (54.3%)	12,765 (52.6%)	2,419 (58.1%)	18,438 (51.5%)	25,120 (54.3%)	10,299 (56.2%)	44,382 (53.5%)	2,103 (52.9%)	206,463 (54.8%)
	女性	29,292 (41.8%)	29,270 (44.4%)	11,427 (45.7%)	11,514 (47.4%)	1,741 (41.9%)	17,380 (48.5%)	21,152 (45.7%)	8,032 (43.8%)	38,527 (46.5%)	1,875 (47.1%)	170,210 (45.2%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		50,897 (100.0%)	42,721 (100.0%)	19,045 (100.0%)	16,864 (100.0%)	2,981 (100.0%)	24,134 (100.0%)	34,486 (100.0%)	12,255 (100.0%)	60,128 (100.0%)	3,677 (100.0%)	267,188 (100.0%)
性別	男性	29,829 (58.6%)	24,138 (56.5%)	10,364 (54.4%)	9,028 (53.5%)	1,715 (57.5%)	12,565 (52.1%)	19,251 (55.8%)	6,766 (55.2%)	32,776 (54.5%)	1,869 (50.8%)	148,301 (55.5%)
	女性	21,068 (41.4%)	18,583 (43.5%)	8,681 (45.6%)	7,836 (46.5%)	1,266 (42.5%)	11,569 (47.9%)	15,235 (44.2%)	5,489 (44.8%)	27,352 (45.5%)	1,808 (49.2%)	118,887 (44.5%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

⑤都市部から過疎地域への移住者の属性（年代別）【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者について年代別内訳を地域ブロック別でみると、H12 国勢調査では全ての地域ブロックで 20 代の割合が最も高かったが、H22 国勢調査では、東海で 30 代の割合が最も高くなっている。また、その他の地域ブロックでも 20 代と 30 代の割合の差が縮小している。

○H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、60 代以上の各年代の割合は、全ての地域ブロックにおいて拡大している。

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		70,059 (100.0%)	65,859 (100.0%)	25,008 (100.0%)	24,279 (100.0%)	4,160 (100.0%)	35,818 (100.0%)	46,272 (100.0%)	18,331 (100.0%)	82,909 (100.0%)	3,978 (100.0%)	376,673 (100.0%)
年代別	5～9歳	4,241 (6.1%)	4,560 (6.9%)	1,517 (6.1%)	1,683 (6.9%)	214 (5.1%)	2,622 (7.3%)	2,804 (6.1%)	1,089 (5.9%)	5,832 (7.0%)	382 (9.6%)	24,944 (6.6%)
	10代	6,109 (8.7%)	3,940 (6.0%)	2,282 (9.1%)	2,126 (8.8%)	250 (6.0%)	3,167 (8.8%)	4,212 (9.1%)	1,397 (7.6%)	6,038 (7.3%)	353 (8.9%)	29,874 (7.9%)
	20代	23,191 (33.1%)	22,252 (33.8%)	7,287 (29.1%)	7,791 (32.1%)	1,565 (37.6%)	10,749 (30.0%)	15,297 (33.1%)	5,983 (32.6%)	23,325 (28.1%)	1,287 (32.4%)	118,727 (31.5%)
	30代	16,693 (23.8%)	15,475 (23.5%)	5,038 (20.1%)	5,566 (22.9%)	880 (21.2%)	8,030 (22.4%)	9,137 (19.7%)	3,410 (18.6%)	17,494 (21.1%)	1,105 (27.8%)	82,828 (22.0%)
	40代	8,521 (12.2%)	7,270 (11.0%)	2,621 (10.5%)	2,384 (9.8%)	408 (9.8%)	3,508 (9.8%)	4,618 (10.0%)	1,767 (9.6%)	9,555 (11.5%)	472 (11.9%)	41,124 (10.9%)
	50代	6,612 (9.4%)	5,744 (8.7%)	2,529 (10.1%)	2,187 (9.0%)	434 (10.4%)	3,153 (8.8%)	4,703 (10.2%)	1,873 (10.2%)	8,734 (10.5%)	237 (6.0%)	36,206 (9.6%)
	60代	2,972 (4.2%)	4,701 (7.1%)	2,064 (8.3%)	1,409 (5.8%)	273 (6.6%)	2,483 (6.9%)	3,667 (7.9%)	1,949 (10.6%)	8,372 (10.1%)	102 (2.6%)	27,992 (7.4%)
	70代	1,082 (1.5%)	1,404 (2.1%)	839 (3.4%)	649 (2.7%)	97 (2.3%)	1,172 (3.3%)	1,149 (2.5%)	646 (3.5%)	2,585 (3.1%)	29 (0.7%)	9,652 (2.6%)
	80代～	638 (0.9%)	513 (0.8%)	831 (3.3%)	484 (2.0%)	39 (0.9%)	934 (2.6%)	685 (1.5%)	217 (1.2%)	974 (1.2%)	11 (0.3%)	5,326 (1.4%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		50,897 (100.0%)	42,721 (100.0%)	19,045 (100.0%)	16,864 (100.0%)	2,981 (100.0%)	24,134 (100.0%)	34,486 (100.0%)	12,255 (100.0%)	60,128 (100.0%)	3,677 (100.0%)	267,188 (100.0%)
年代別	5～9歳	2,625 (5.2%)	2,126 (5.0%)	932 (4.9%)	1,014 (6.0%)	132 (4.4%)	1,402 (5.8%)	1,716 (5.0%)	534 (4.4%)	3,418 (5.7%)	189 (5.1%)	14,088 (5.3%)
	10代	3,639 (7.1%)	1,862 (4.4%)	1,458 (7.7%)	1,282 (7.6%)	336 (11.3%)	2,108 (8.7%)	2,369 (6.9%)	961 (7.8%)	3,357 (5.6%)	152 (4.1%)	17,524 (6.6%)
	20代	13,033 (25.6%)	12,714 (29.8%)	4,121 (21.6%)	3,836 (22.7%)	909 (30.5%)	5,889 (24.4%)	8,694 (25.2%)	3,014 (24.6%)	13,667 (22.7%)	1,000 (27.2%)	66,877 (25.0%)
	30代	12,913 (25.4%)	10,144 (23.7%)	3,933 (20.7%)	4,166 (24.7%)	621 (20.8%)	5,566 (23.1%)	7,871 (22.8%)	2,352 (19.2%)	13,258 (22.0%)	990 (26.9%)	61,814 (23.1%)
	40代	7,299 (14.3%)	4,849 (11.4%)	1,920 (10.1%)	1,868 (11.1%)	272 (9.1%)	2,470 (10.2%)	3,583 (10.4%)	1,096 (8.9%)	6,611 (11.0%)	496 (13.5%)	30,464 (11.4%)
	50代	5,852 (11.5%)	4,307 (10.1%)	1,856 (9.7%)	1,650 (9.8%)	248 (8.3%)	2,088 (8.7%)	3,541 (10.3%)	1,316 (10.7%)	7,010 (11.7%)	390 (10.6%)	28,258 (10.6%)
	60代	3,700 (7.3%)	4,837 (11.3%)	2,833 (14.9%)	1,662 (9.9%)	328 (11.0%)	2,480 (10.3%)	4,604 (13.4%)	2,169 (17.7%)	8,901 (14.8%)	347 (9.4%)	31,861 (11.9%)
	70代	1,069 (2.1%)	1,324 (3.1%)	979 (5.1%)	655 (3.9%)	90 (3.0%)	953 (3.9%)	1,162 (3.4%)	586 (4.8%)	2,598 (4.3%)	77 (2.1%)	9,493 (3.6%)
	80代～	767 (1.5%)	557 (1.3%)	1,012 (5.3%)	730 (4.3%)	45 (1.5%)	1,178 (4.9%)	946 (2.7%)	227 (1.9%)	1,308 (2.2%)	36 (1.0%)	6,806 (2.5%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

⑥都市部から過疎地域への移住者の属性（性別・年代別）【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者のうち男性の年代別内訳を地域ブロック別でみると、H22 国勢調査では、60 代以上の各年代の割合が、H12 国勢調査と比べて全ての地域ブロックで拡大している。

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年代別	都市部から過疎地域への移住者数：男性	40,767 (100.0%)	36,589 (100.0%)	13,581 (100.0%)	12,765 (100.0%)	2,419 (100.0%)	18,438 (100.0%)	25,120 (100.0%)	10,299 (100.0%)	44,382 (100.0%)	2,103 (100.0%)	206,463 (100.0%)
	5～9歳	2,117 (5.2%)	2,323 (6.3%)	781 (5.8%)	837 (6.6%)	118 (4.9%)	1,333 (7.2%)	1,429 (5.7%)	601 (5.8%)	3,080 (6.9%)	175 (8.3%)	12,794 (6.2%)
	10代	3,737 (9.2%)	2,035 (5.6%)	1,401 (10.3%)	1,197 (9.4%)	141 (5.8%)	1,954 (10.6%)	2,368 (9.4%)	831 (8.1%)	3,056 (6.9%)	188 (8.9%)	16,908 (8.2%)
	20代	13,416 (32.9%)	11,683 (31.9%)	3,919 (28.9%)	3,736 (29.3%)	870 (36.0%)	5,150 (27.9%)	7,997 (31.8%)	3,342 (32.4%)	12,088 (27.2%)	585 (27.8%)	62,786 (30.4%)
	30代	9,100 (22.3%)	8,409 (23.0%)	2,581 (19.0%)	2,882 (22.6%)	512 (21.2%)	3,961 (21.5%)	4,925 (19.6%)	1,871 (18.2%)	9,260 (20.9%)	576 (27.4%)	44,077 (21.3%)
	40代	5,832 (14.3%)	4,878 (13.3%)	1,645 (12.1%)	1,562 (12.2%)	275 (11.4%)	2,200 (11.9%)	2,963 (11.8%)	1,149 (11.2%)	6,044 (13.6%)	329 (15.6%)	26,877 (13.0%)
	50代	4,302 (10.6%)	3,661 (10.0%)	1,482 (10.9%)	1,373 (10.8%)	281 (11.6%)	1,742 (9.4%)	2,626 (10.5%)	1,012 (9.8%)	4,730 (10.7%)	163 (7.8%)	21,372 (10.4%)
	60代	1,690 (4.1%)	2,807 (7.7%)	1,202 (8.9%)	796 (6.2%)	170 (7.0%)	1,385 (7.5%)	2,122 (8.4%)	1,137 (11.0%)	4,716 (10.6%)	72 (3.4%)	16,097 (7.8%)
	70代	433 (1.1%)	662 (1.8%)	373 (2.7%)	262 (2.1%)	41 (1.7%)	505 (2.7%)	515 (2.1%)	298 (2.9%)	1,175 (2.6%)	12 (0.6%)	4,276 (2.1%)
	80代～	140 (0.3%)	131 (0.4%)	197 (1.5%)	120 (0.9%)	11 (0.5%)	208 (1.1%)	175 (0.7%)	58 (0.6%)	233 (0.5%)	3 (0.1%)	1,276 (0.6%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年代別	都市部から過疎地域への移住者数：男性	29,829 (100.0%)	24,138 (100.0%)	10,364 (100.0%)	9,028 (100.0%)	1,715 (100.0%)	12,565 (100.0%)	19,251 (100.0%)	6,766 (100.0%)	32,776 (100.0%)	1,869 (100.0%)	148,301 (100.0%)
	5～9歳	1,282 (4.3%)	1,085 (4.5%)	470 (4.5%)	495 (5.5%)	60 (3.5%)	722 (5.7%)	892 (4.6%)	272 (4.0%)	1,757 (5.4%)	99 (5.3%)	7,134 (4.8%)
	10代	2,309 (7.7%)	1,072 (4.4%)	919 (8.9%)	786 (8.7%)	268 (15.6%)	1,345 (10.7%)	1,429 (7.4%)	646 (9.5%)	1,839 (5.6%)	93 (5.0%)	10,706 (7.2%)
	20代	7,457 (25.0%)	6,765 (28.0%)	2,302 (22.2%)	1,843 (20.4%)	485 (28.3%)	2,939 (23.4%)	4,633 (24.1%)	1,571 (23.2%)	7,119 (21.7%)	416 (22.3%)	35,530 (24.0%)
	30代	6,817 (22.9%)	5,269 (21.8%)	1,972 (19.0%)	2,085 (23.1%)	321 (18.7%)	2,681 (21.3%)	4,179 (21.7%)	1,196 (17.7%)	6,761 (20.6%)	435 (23.3%)	31,716 (21.4%)
	40代	4,900 (16.4%)	3,235 (13.4%)	1,185 (11.4%)	1,224 (13.6%)	170 (9.9%)	1,460 (11.6%)	2,335 (12.1%)	682 (10.1%)	4,160 (12.7%)	306 (16.4%)	19,657 (13.3%)
	50代	4,114 (13.8%)	2,844 (11.8%)	1,129 (10.9%)	1,058 (11.7%)	145 (8.5%)	1,184 (9.4%)	2,136 (11.1%)	741 (11.0%)	4,068 (12.4%)	231 (12.4%)	17,650 (11.9%)
	60代	2,238 (7.5%)	3,017 (12.5%)	1,650 (15.9%)	1,004 (11.1%)	204 (11.9%)	1,494 (11.9%)	2,780 (14.4%)	1,297 (19.2%)	5,334 (16.3%)	230 (12.3%)	19,248 (13.0%)
	70代	523 (1.8%)	713 (3.0%)	513 (4.9%)	330 (3.7%)	50 (2.9%)	477 (3.8%)	608 (3.2%)	294 (4.3%)	1,385 (4.2%)	46 (2.5%)	4,939 (3.3%)
	80代～	189 (0.6%)	137 (0.6%)	223 (2.2%)	202 (2.2%)	12 (0.7%)	263 (2.1%)	259 (1.3%)	67 (1.0%)	353 (1.1%)	13 (0.7%)	1,718 (1.2%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

○都市部から過疎地域への移住者のうち女性の年代別内訳を地域ブロック別でみると、H22 国勢調査では、60 代以上の各年代の割合が H12 国勢調査と比べて全ての地域ブロックで拡大している。

○また H22 国勢調査では、30 代、60 代及び 80 代以上の割合が、H12 国勢調査と比べて全ての地域ブロックで拡大している。

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年代別	都市部から過疎地域への移住者数：女性	29,292 (100.0%)	29,270 (100.0%)	11,427 (100.0%)	11,514 (100.0%)	1,741 (100.0%)	17,380 (100.0%)	21,152 (100.0%)	8,032 (100.0%)	38,527 (100.0%)	1,875 (100.0%)	170,210 (100.0%)
	5～9歳	2,124 (7.3%)	2,237 (7.6%)	736 (6.4%)	846 (7.3%)	96 (5.5%)	1,289 (7.4%)	1,375 (6.5%)	488 (6.1%)	2,752 (7.1%)	207 (11.0%)	12,150 (7.1%)
	10代	2,372 (8.1%)	1,905 (6.5%)	881 (7.7%)	929 (8.1%)	109 (6.3%)	1,213 (7.0%)	1,844 (8.7%)	566 (7.0%)	2,982 (7.7%)	165 (8.8%)	12,966 (7.6%)
	20代	9,775 (33.4%)	10,569 (36.1%)	3,368 (29.5%)	4,055 (35.2%)	695 (39.9%)	5,599 (32.2%)	7,300 (34.5%)	2,641 (32.9%)	11,237 (29.2%)	702 (37.4%)	55,941 (32.9%)
	30代	7,593 (25.9%)	7,066 (24.1%)	2,457 (21.5%)	2,684 (23.3%)	368 (21.1%)	4,069 (23.4%)	4,212 (19.9%)	1,539 (19.2%)	8,234 (21.4%)	529 (28.2%)	38,751 (22.8%)
	40代	2,689 (9.2%)	2,392 (8.2%)	976 (8.5%)	822 (7.1%)	133 (7.6%)	1,308 (7.5%)	1,655 (7.8%)	618 (7.7%)	3,511 (9.1%)	143 (7.6%)	14,247 (8.4%)
	50代	2,310 (7.9%)	2,083 (7.1%)	1,047 (9.2%)	814 (7.1%)	153 (8.8%)	1,411 (8.1%)	2,077 (9.8%)	861 (10.7%)	4,004 (10.4%)	74 (3.9%)	14,834 (8.7%)
	60代	1,282 (4.4%)	1,894 (6.5%)	862 (7.5%)	613 (5.3%)	103 (5.9%)	1,098 (6.3%)	1,545 (7.3%)	812 (10.1%)	3,656 (9.5%)	30 (1.6%)	11,895 (7.0%)
	70代	649 (2.2%)	742 (2.5%)	466 (4.1%)	387 (3.4%)	56 (3.2%)	667 (3.8%)	634 (3.0%)	348 (4.3%)	1,410 (3.7%)	17 (0.9%)	5,376 (3.2%)
	80代～	498 (1.7%)	382 (1.3%)	634 (5.5%)	364 (3.2%)	28 (1.6%)	726 (4.2%)	510 (2.4%)	159 (2.0%)	741 (1.9%)	8 (0.4%)	4,050 (2.4%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年代別	都市部から過疎地域への移住者数：女性	21,068 (100.0%)	18,583 (100.0%)	8,681 (100.0%)	7,836 (100.0%)	1,266 (100.0%)	11,569 (100.0%)	15,235 (100.0%)	5,489 (100.0%)	27,352 (100.0%)	1,808 (100.0%)	118,887 (100.0%)
	5～9歳	1,343 (6.4%)	1,041 (5.6%)	462 (5.3%)	519 (6.6%)	72 (5.7%)	680 (5.9%)	824 (5.4%)	262 (4.8%)	1,661 (6.1%)	90 (5.0%)	6,954 (5.8%)
	10代	1,330 (6.3%)	790 (4.3%)	539 (6.2%)	496 (6.3%)	68 (5.4%)	763 (6.6%)	940 (6.2%)	315 (5.7%)	1,518 (5.5%)	59 (3.3%)	6,818 (5.7%)
	20代	5,576 (26.5%)	5,949 (32.0%)	1,819 (21.0%)	1,993 (25.4%)	424 (33.5%)	2,950 (25.5%)	4,061 (26.7%)	1,443 (26.3%)	6,548 (23.9%)	584 (32.3%)	31,347 (26.4%)
	30代	6,096 (28.9%)	4,875 (26.2%)	1,961 (22.6%)	2,081 (26.6%)	300 (23.7%)	2,885 (24.9%)	3,692 (24.2%)	1,156 (21.1%)	6,497 (23.8%)	555 (30.7%)	30,098 (25.3%)
	40代	2,399 (11.4%)	1,614 (8.7%)	735 (8.5%)	644 (8.2%)	102 (8.1%)	1,010 (8.7%)	1,248 (8.2%)	414 (7.5%)	2,451 (9.0%)	190 (10.5%)	10,807 (9.1%)
	50代	1,738 (8.2%)	1,463 (7.9%)	727 (8.4%)	592 (7.6%)	103 (8.1%)	904 (7.8%)	1,405 (9.2%)	575 (10.5%)	2,942 (10.8%)	159 (8.8%)	10,608 (8.9%)
	60代	1,462 (6.9%)	1,820 (9.8%)	1,183 (13.6%)	658 (8.4%)	124 (9.8%)	986 (8.5%)	1,824 (12.0%)	872 (15.9%)	3,567 (13.0%)	117 (6.5%)	12,613 (10.6%)
	70代	546 (2.6%)	611 (3.3%)	466 (5.4%)	325 (4.1%)	40 (3.2%)	476 (4.1%)	554 (3.6%)	292 (5.3%)	1,213 (4.4%)	31 (1.7%)	4,554 (3.8%)
	80代～	578 (2.7%)	420 (2.3%)	789 (9.1%)	528 (6.7%)	33 (2.6%)	915 (7.9%)	687 (4.5%)	160 (2.9%)	955 (3.5%)	23 (1.3%)	5,088 (4.3%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

⑦都市部から過疎地域への移住者の世帯構成【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者について世帯構成の内訳をみると、全体では、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに「夫婦と子供から成る世帯」が最も多い。

○また、H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、全体では、「夫婦と子供から成る世帯」と「核家族以外の世帯」の割合が減少する一方、「夫婦のみの世帯」、「男親又は女親と子供から成る世帯」、「非親族を含む世帯」及び「単独世帯」の割合が増加している。

○都市部から過疎地域への移住者について、世帯構成の内訳を地域ブロック別にみると、北海道、関東及び沖縄では、H12 国勢調査においては「夫婦と子供から成る世帯」が最も多かったが、H22 国勢調査では「単独世帯」の方が多くなっており、特に北海道及び沖縄では3割を超えている。

○いずれの地域ブロックでも、「夫婦のみの世帯」及び「非親族を含む世帯」の割合は、H22 国勢調査の方が H12 国勢調査よりも高くなっている。

■ 都市部から過疎地域への移住者の世帯構成

地域ブロック			H12										
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への 移住者数			70,059 (100.0%)	65,859 (100.0%)	25,008 (100.0%)	24,279 (100.0%)	4,160 (100.0%)	35,818 (100.0%)	46,272 (100.0%)	18,331 (100.0%)	82,909 (100.0%)	3,978 (100.0%)	376,673 (100.0%)
世帯の家族類型	核家族世帯	夫婦のみの世帯	10,169 (14.5%)	7,411 (11.3%)	3,342 (13.4%)	2,733 (11.3%)	405 (9.7%)	4,784 (13.4%)	6,117 (13.2%)	2,746 (15.0%)	12,507 (15.1%)	407 (10.2%)	50,621 (13.4%)
		夫婦と子供から 成る世帯	22,489 (32.1%)	18,522 (28.1%)	6,669 (26.7%)	6,888 (28.4%)	1,053 (25.3%)	12,081 (33.7%)	13,984 (30.2%)	5,990 (32.7%)	28,561 (34.4%)	1,464 (36.8%)	117,701 (31.2%)
		男親又は女親と 子供から成る世帯	4,648 (6.6%)	5,410 (8.2%)	1,405 (5.6%)	1,257 (5.2%)	274 (6.6%)	2,096 (5.9%)	3,181 (6.9%)	1,886 (10.3%)	8,071 (9.7%)	406 (10.2%)	28,634 (7.6%)
	核家族以外の世帯		6,379 (9.1%)	21,011 (31.9%)	5,718 (22.9%)	6,695 (27.6%)	1,414 (34.0%)	8,354 (23.3%)	11,764 (25.4%)	3,936 (21.5%)	18,151 (21.9%)	573 (14.4%)	83,995 (22.3%)
	非親族を含む世帯		445 (0.6%)	252 (0.4%)	161 (0.6%)	93 (0.4%)	15 (0.4%)	142 (0.4%)	166 (0.4%)	83 (0.5%)	386 (0.5%)	107 (2.7%)	1,850 (0.5%)
	単独世帯		21,914 (31.3%)	11,718 (17.8%)	5,557 (22.2%)	4,658 (19.2%)	825 (19.8%)	5,774 (16.1%)	8,359 (18.1%)	3,134 (17.1%)	13,028 (15.7%)	991 (24.9%)	75,958 (20.2%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック			H22										
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への 移住者数			50,897 (100.0%)	42,721 (100.0%)	19,045 (100.0%)	16,864 (100.0%)	2,981 (100.0%)	24,134 (100.0%)	34,486 (100.0%)	12,255 (100.0%)	60,128 (100.0%)	3,677 (100.0%)	267,188 (100.0%)
世帯の家族類型	核家族世帯	夫婦のみの世帯	7,692 (15.1%)	4,821 (11.3%)	3,058 (16.1%)	2,041 (12.1%)	336 (11.3%)	3,298 (13.7%)	4,793 (13.9%)	1,964 (16.0%)	9,405 (15.6%)	552 (15.0%)	37,960 (14.2%)
		夫婦と子供から 成る世帯	14,405 (28.3%)	10,294 (24.1%)	4,062 (21.3%)	4,237 (25.1%)	682 (22.9%)	6,668 (27.6%)	8,640 (25.1%)	3,293 (26.9%)	17,571 (29.2%)	991 (27.0%)	70,843 (26.5%)
		男親又は女親と 子供から成る世帯	3,724 (7.3%)	3,933 (9.2%)	1,217 (6.4%)	1,045 (6.2%)	195 (6.5%)	1,748 (7.2%)	2,598 (7.5%)	1,357 (11.1%)	6,432 (10.7%)	361 (9.8%)	22,610 (8.5%)
	核家族以外の世帯		4,547 (8.9%)	13,248 (31.0%)	3,732 (19.6%)	4,148 (24.6%)	836 (28.0%)	4,901 (20.3%)	7,635 (22.1%)	2,434 (19.9%)	12,081 (20.1%)	354 (9.6%)	53,916 (20.2%)
	非親族を含む世帯		715 (1.4%)	593 (1.4%)	364 (1.9%)	213 (1.3%)	33 (1.1%)	400 (1.7%)	401 (1.2%)	173 (1.4%)	990 (1.6%)	177 (4.8%)	4,059 (1.5%)
	単独世帯		16,358 (32.1%)	8,718 (20.4%)	4,719 (24.8%)	3,503 (20.8%)	556 (18.7%)	4,424 (18.3%)	6,338 (18.4%)	2,422 (19.8%)	11,104 (18.5%)	1,205 (32.8%)	59,347 (22.2%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

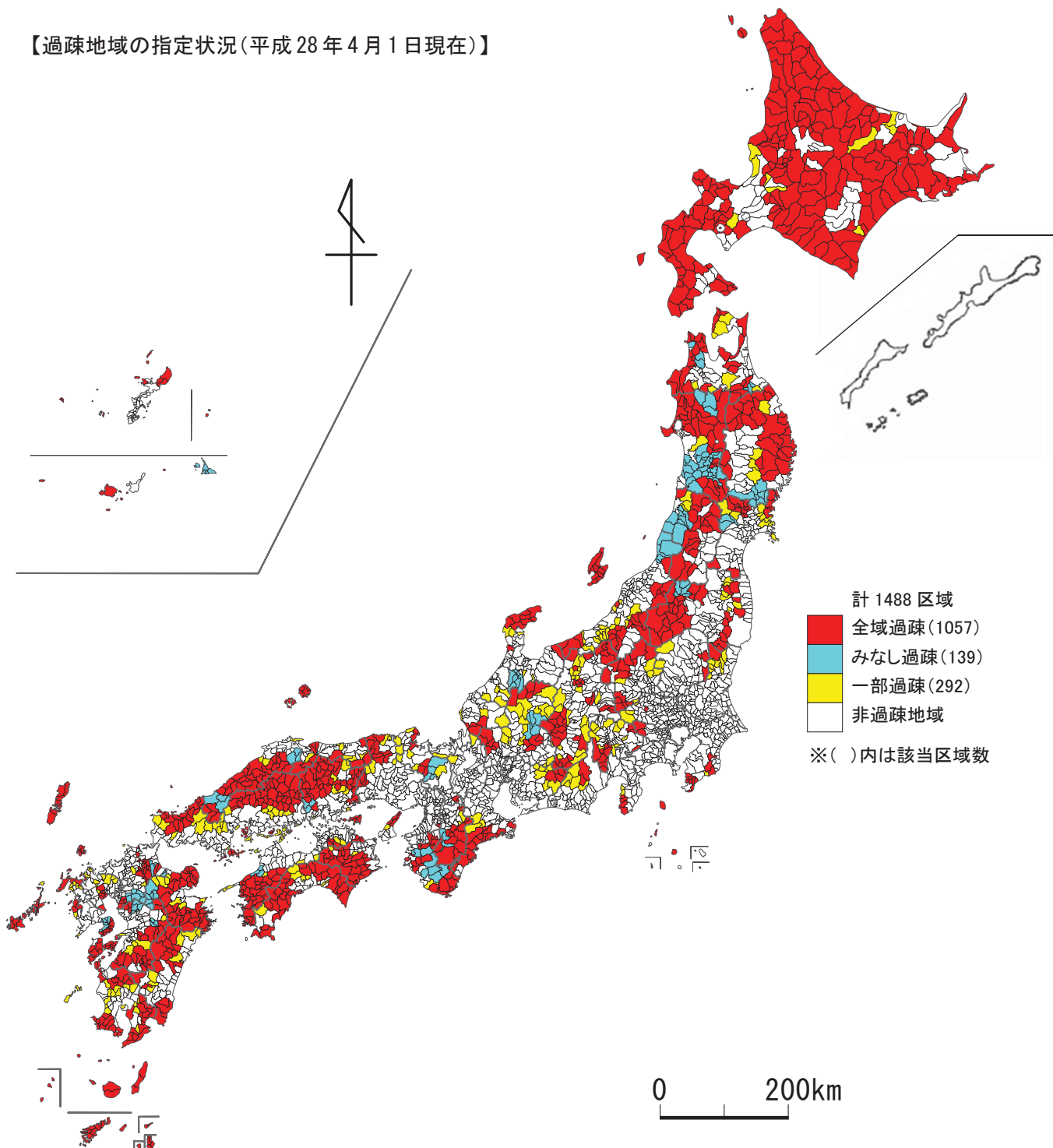
1－3．地図でみる都市部から過疎地域への移住の状況

過疎地域の人口に占める都市部から過疎地域への移住者の割合

以下は、平成 28 年 4 月 1 日時点で過疎地域に指定されている地域(下図の着色した地域)について、平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域を 1 区域とし(1,488 区域)、当該区域の総人口に対する、都市部から当該区域への移住者の割合について分析した結果である。

※:平成 12 年 4 月 1 日以降に合併した市町村についても、平成 12 年 4 月 1 日時点の旧市町村の区域を 1 区域として集計した。

【過疎地域の指定状況(平成 28 年 4 月 1 日現在)】



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

(1) 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合

○過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合をみると、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに「1%以上3%未満」の区域が最も高く、約6割を占める。また、地域ブロック内に都市部が含まれる関東、東海及び近畿では、「5%以上」の区域の割合が多くなっている。

○都市部からの移住者が0であった区域は、H22 国勢調査では0である(H12 国勢調査の1区域は、噴火のため全島避難していた東京都三宅村である)。

○過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比べると、83.3%の区域で縮小している一方、16.7%の区域では拡大している。

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
都市部からの総人口に占める割合	5%以上	22 (12.5%)	5 (1.7%)	35 (26.9%)	41 (53.9%)	2 (5.7%)	42 (45.2%)	19 (9.3%)	1 (0.8%)	19 (5.9%)	5 (21.7%)	191 (12.8%)
	3%以上 5%未満	61 (34.7%)	31 (10.5%)	29 (22.3%)	26 (34.2%)	2 (5.7%)	39 (41.9%)	69 (33.7%)	12 (9.1%)	61 (18.9%)	9 (39.1%)	339 (22.8%)
	1%以上 3%未満	91 (51.7%)	238 (80.7%)	59 (45.4%)	9 (11.8%)	25 (71.4%)	12 (12.9%)	116 (56.6%)	108 (81.8%)	237 (73.4%)	9 (39.1%)	904 (60.8%)
	1%未満	2 (1.1%)	21 (7.1%)	6 (4.6%)	0 (0.0%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	11 (8.3%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)	53 (3.6%)
	0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
都市部からの総人口に占める割合	5%以上	15 (8.5%)	4 (1.4%)	30 (23.1%)	20 (26.3%)	0 (0.0%)	22 (23.7%)	11 (5.4%)	1 (0.8%)	9 (2.8%)	5 (21.7%)	117 (7.9%)
	3%以上 5%未満	41 (23.3%)	13 (4.4%)	25 (19.2%)	35 (46.1%)	0 (0.0%)	40 (43.0%)	41 (20.0%)	5 (3.8%)	39 (12.1%)	6 (26.1%)	245 (16.5%)
	1%以上 3%未満	113 (64.2%)	201 (68.1%)	63 (48.5%)	21 (27.6%)	20 (57.1%)	29 (31.2%)	144 (70.2%)	93 (70.5%)	259 (80.2%)	10 (43.5%)	953 (64.0%)
	1%未満	7 (4.0%)	77 (26.1%)	12 (9.2%)	0 (0.0%)	15 (42.9%)	2 (2.2%)	9 (4.4%)	33 (25.0%)	16 (5.0%)	2 (8.7%)	173 (11.6%)
	0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

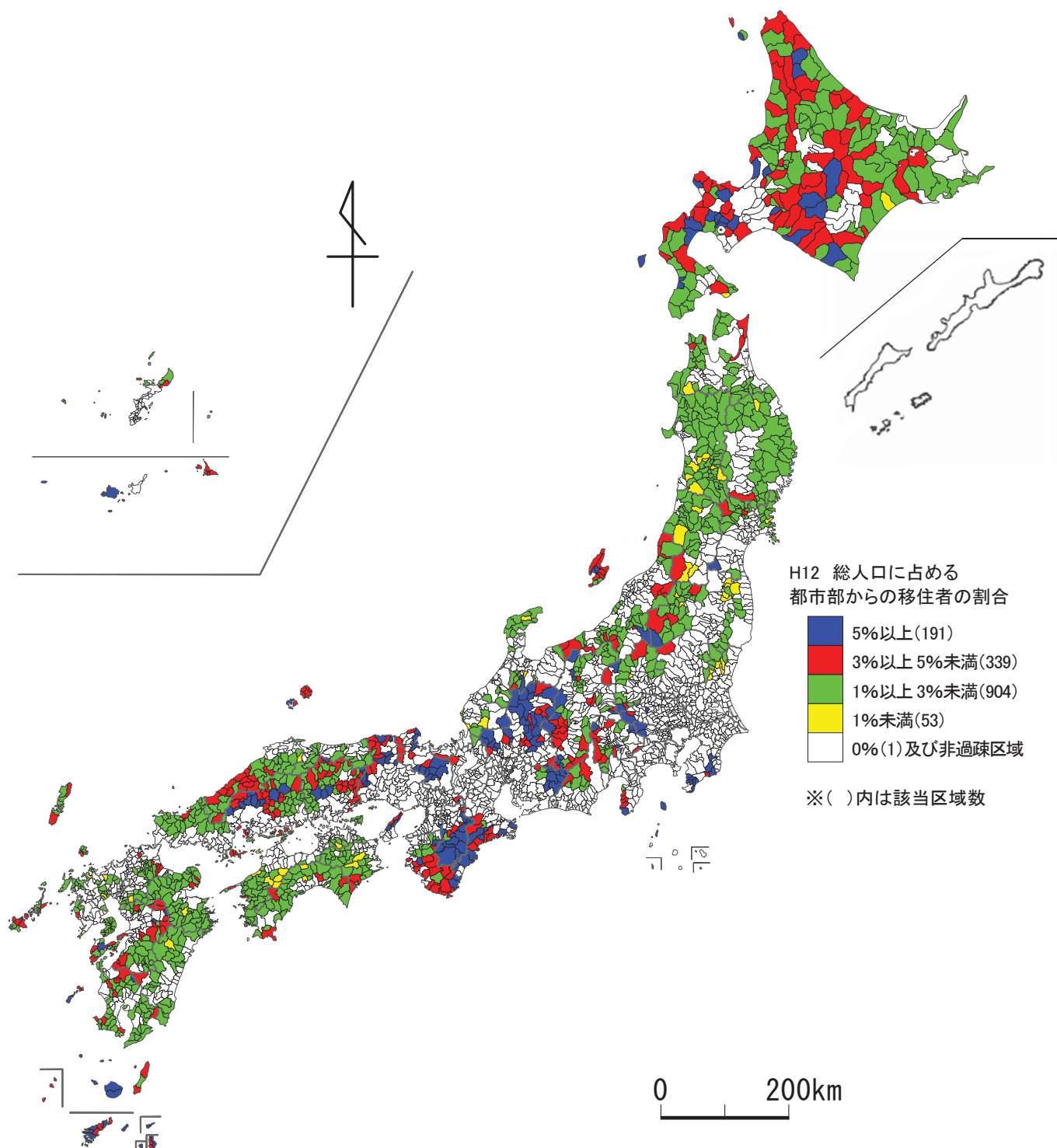
■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
都市部からの総人口に占める割合の変化	拡大 (H12<H22)	35 (19.9%)	40 (13.6%)	27 (20.8%)	11 (14.5%)	6 (17.1%)	9 (9.7%)	38 (18.5%)	28 (21.2%)	49 (15.2%)	6 (26.1%)	249 (16.7%)
	10ポイント以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	7 (4.0%)	3 (1.0%)	4 (3.1%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	6 (2.9%)	4 (3.0%)	7 (2.2%)	1 (4.3%)	34 (2.3%)
	1ポイント未満	27 (15.3%)	37 (12.5%)	22 (16.9%)	9 (11.8%)	6 (17.1%)	8 (8.6%)	30 (14.6%)	24 (18.2%)	42 (13.0%)	5 (21.7%)	210 (14.1%)
	縮小 (H12≥H22)	141 (80.1%)	255 (86.4%)	103 (79.2%)	65 (85.5%)	29 (82.9%)	84 (90.3%)	167 (81.5%)	104 (78.8%)	274 (84.8%)	17 (73.9%)	1,239 (83.3%)

※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（H12 国勢調査）

○過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合をみると、「1%以上3%未満」の区域が最も高く、約6割を占める(904 区域)。また、地域ブロック内に都市部が含まれる関東、東海及び近畿では、「5%以上」の区域の割合が高くなっている(H22 国勢調査も同様)。

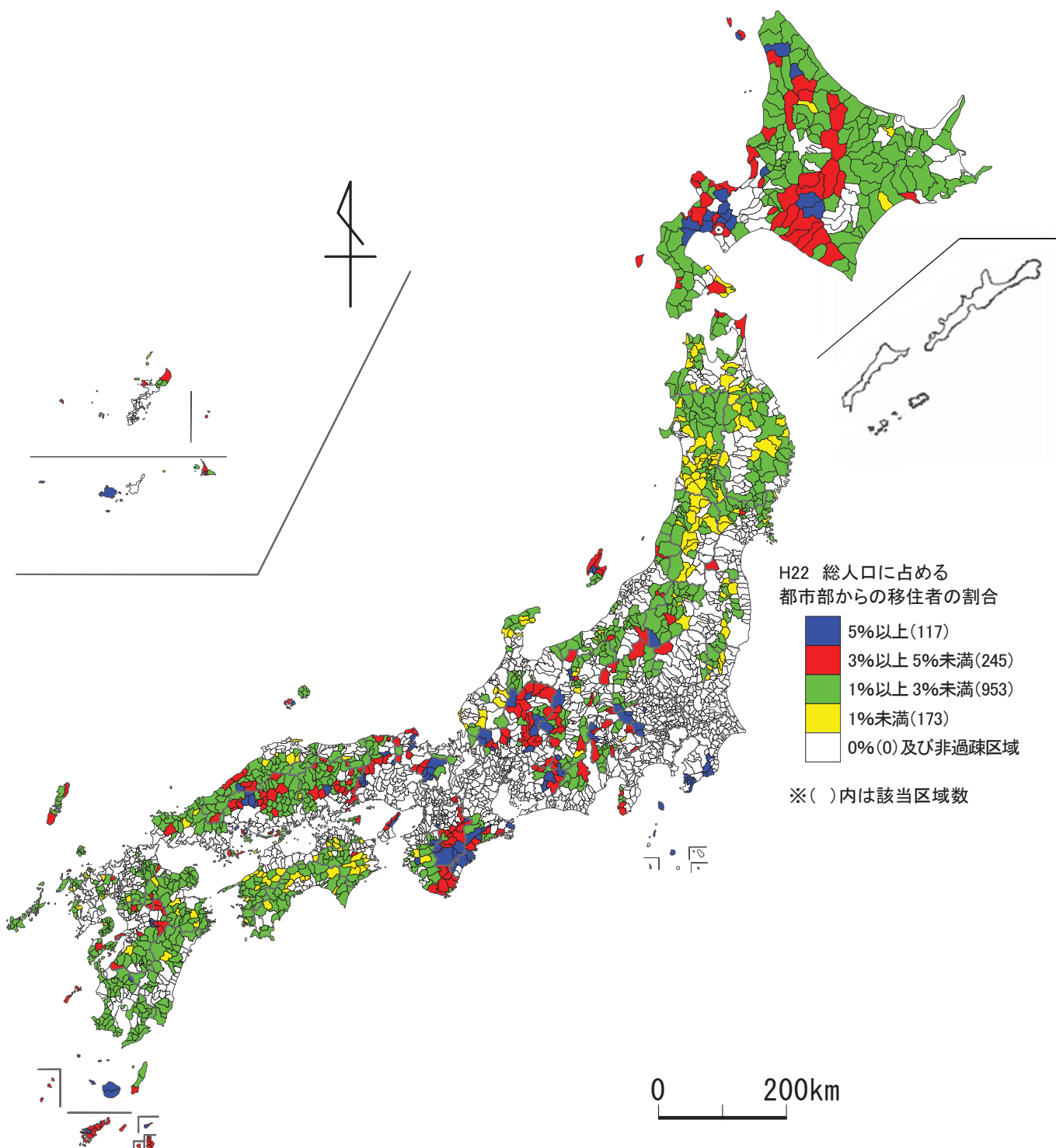


※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（H22 国勢調査）

○過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合をみると、「1%以上3%未満」の区域が最も高く、約6割を占める(953 区域)。また、地域ブロック内に都市部が含まれる関東、東海及び近畿では、「5%以上」の区域の割合が高くなっている(H12 国勢調査も同様)。

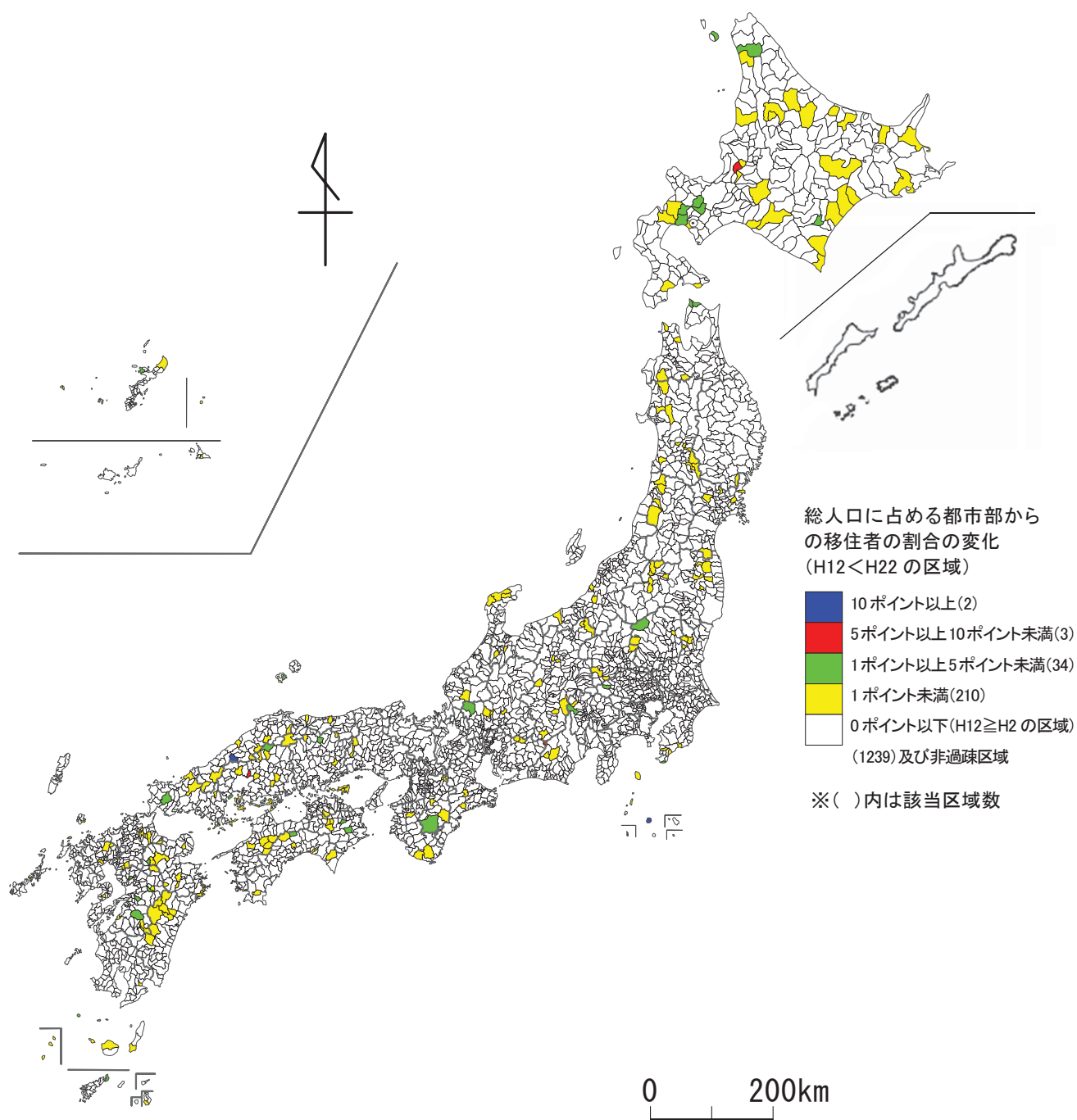
○都市部からの移住者が0であった区域は0である。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合
(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて割合が増加している区域)

○過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比べると、83.3% (1,239 区域) で縮小している一方、16.7% (249 区域) で拡大している。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年代別）

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年代別）

		H12								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
移住者の区域の割合の総人口に占める都市部からの	30%以上	4 (0.3%)	1 (0.1%)	38 (2.6%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	5 (0.3%)	3 (0.2%)	35 (2.4%)	11 (0.7%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	20%以上25%未満	8 (0.5%)	6 (0.4%)	65 (4.4%)	19 (1.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	15%以上20%未満	22 (1.5%)	12 (0.8%)	176 (11.8%)	65 (4.4%)	5 (0.3%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	10%以上15%未満	78 (5.2%)	20 (1.3%)	354 (23.8%)	188 (12.6%)	11 (0.7%)	7 (0.5%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)
	5%以上10%未満	334 (22.4%)	90 (6.0%)	646 (43.4%)	531 (35.7%)	124 (8.3%)	90 (6.0%)	35 (2.4%)	5 (0.3%)	15 (1.0%)
	1%以上5%未満	919 (61.8%)	845 (56.8%)	172 (11.6%)	656 (44.1%)	1,088 (73.1%)	1,043 (70.1%)	877 (58.9%)	238 (16.0%)	219 (14.7%)
	1%未満	66 (4.4%)	432 (29.0%)	1 (0.1%)	7 (0.5%)	246 (16.5%)	318 (21.4%)	545 (36.6%)	1,063 (71.4%)	767 (51.5%)
	0%	52 (3.5%)	79 (5.3%)	1 (0.1%)	7 (0.5%)	12 (0.8%)	24 (1.6%)	29 (1.9%)	182 (12.2%)	479 (32.2%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年代別）

		H22								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
移住者の区域の割合の総人口に占める都市部からの	30%以上	1 (0.1%)	6 (0.4%)	19 (1.3%)	6 (0.4%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	1 (0.1%)	3 (0.2%)	25 (1.7%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	2 (0.1%)	5 (0.3%)	37 (2.5%)	8 (0.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	15%以上20%未満	16 (1.1%)	15 (1.0%)	108 (7.3%)	44 (3.0%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	10%以上15%未満	67 (4.5%)	18 (1.2%)	270 (18.1%)	136 (9.1%)	15 (1.0%)	3 (0.2%)	9 (0.6%)	0 (0.0%)	6 (0.4%)
	5%以上10%未満	211 (14.2%)	56 (3.8%)	609 (40.9%)	458 (30.8%)	128 (8.6%)	60 (4.0%)	85 (5.7%)	8 (0.5%)	14 (0.9%)
	1%以上5%未満	888 (59.7%)	588 (39.5%)	404 (27.2%)	797 (53.6%)	999 (67.1%)	948 (63.7%)	1,023 (68.8%)	269 (18.1%)	148 (9.9%)
	1%未満	111 (7.5%)	577 (38.8%)	6 (0.4%)	22 (1.5%)	289 (19.4%)	451 (30.3%)	348 (23.4%)	1,017 (68.3%)	895 (60.1%)
	0%	191 (12.8%)	220 (14.8%)	10 (0.7%)	13 (0.9%)	52 (3.5%)	21 (1.4%)	17 (1.1%)	194 (13.0%)	424 (28.5%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化（年代別）

		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
(部) 区域の移住者の割合に占める変都市	拡大 (H12<H22)	459 (30.8%)	447 (30.0%)	335 (22.5%)	441 (29.6%)	689 (46.3%)	553 (37.2%)	1,018 (68.4%)	722 (48.5%)	535 (36.0%)
	10ポイント以上	13 (0.9%)	15 (1.0%)	11 (0.7%)	8 (0.5%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	8 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	5ポイント以上10ポイント未満	24 (1.6%)	9 (0.6%)	25 (1.7%)	22 (1.5%)	11 (0.7%)	4 (0.3%)	9 (0.6%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)
	1ポイント以上5ポイント未満	233 (15.7%)	133 (8.9%)	165 (11.1%)	212 (14.2%)	223 (15.0%)	128 (8.6%)	339 (22.8%)	60 (4.0%)	48 (3.2%)
	1ポイント未満	189 (12.7%)	290 (19.5%)	134 (9.0%)	199 (13.4%)	452 (30.4%)	419 (28.2%)	662 (44.5%)	659 (44.3%)	482 (32.4%)
	縮小 (H12≥H22)	1,029 (69.2%)	1,041 (70.0%)	1,153 (77.5%)	1,047 (70.4%)	799 (53.7%)	935 (62.8%)	470 (31.6%)	766 (51.5%)	953 (64.0%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年代別・男性）

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年代別・男性）

		H12								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
移住者の区域の割合の総人口に占める年代別・男性都市部からの	30%以上	5 (0.3%)	4 (0.3%)	36 (2.4%)	7 (0.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	6 (0.4%)	4 (0.3%)	36 (2.4%)	13 (0.9%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	11 (0.7%)	11 (0.7%)	59 (4.0%)	27 (1.8%)	3 (0.2%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	15%以上20%未満	21 (1.4%)	12 (0.8%)	178 (12.0%)	68 (4.6%)	8 (0.5%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	10%以上15%未満	88 (5.9%)	26 (1.7%)	354 (23.8%)	182 (12.2%)	19 (1.3%)	17 (1.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)
	5%以上10%未満	335 (22.5%)	95 (6.4%)	640 (43.0%)	586 (39.4%)	188 (12.6%)	115 (7.7%)	85 (5.7%)	4 (0.3%)	11 (0.7%)
	1%以上5%未満	835 (56.1%)	789 (53.0%)	183 (12.3%)	583 (39.2%)	1,069 (71.8%)	1,054 (70.8%)	990 (66.5%)	308 (20.7%)	204 (13.7%)
	1%未満	62 (4.2%)	384 (25.8%)	0 (0.0%)	10 (0.7%)	174 (11.7%)	249 (16.7%)	352 (23.7%)	796 (53.5%)	341 (22.9%)
	0%	125 (8.4%)	163 (11.0%)	2 (0.1%)	12 (0.8%)	23 (1.5%)	43 (2.9%)	55 (3.7%)	380 (25.5%)	927 (62.3%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年代別・男性）

		H22								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
移住者の区域の割合の総人口に占める年代別・男性都市部からの	30%以上	5 (0.3%)	9 (0.6%)	25 (1.7%)	7 (0.5%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	2 (0.1%)	6 (0.4%)	16 (1.1%)	7 (0.5%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	6 (0.4%)	8 (0.5%)	44 (3.0%)	12 (0.8%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	15%以上20%未満	23 (1.5%)	17 (1.1%)	102 (6.9%)	31 (2.1%)	11 (0.7%)	1 (0.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	10%以上15%未満	63 (4.2%)	17 (1.1%)	270 (18.1%)	129 (8.7%)	33 (2.2%)	9 (0.6%)	18 (1.2%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)
	5%以上10%未満	231 (15.5%)	60 (4.0%)	591 (39.7%)	445 (29.9%)	196 (13.2%)	97 (6.5%)	133 (8.9%)	11 (0.7%)	9 (0.6%)
	1%以上5%未満	769 (51.7%)	586 (39.4%)	405 (27.2%)	786 (52.8%)	948 (63.7%)	947 (63.6%)	1,090 (73.3%)	370 (24.9%)	148 (9.9%)
	1%未満	84 (5.6%)	418 (28.1%)	5 (0.3%)	32 (2.2%)	197 (13.2%)	365 (24.5%)	208 (14.0%)	773 (51.9%)	450 (30.2%)
	0%	305 (20.5%)	367 (24.7%)	30 (2.0%)	39 (2.6%)	97 (6.5%)	64 (4.3%)	30 (2.0%)	331 (22.2%)	879 (59.1%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化（年代別・男性）

		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
(部) 区域からの移住者の割合の総人口に占める変都市	拡大 (H12<H22)	483 (32.5%)	484 (32.5%)	390 (26.2%)	369 (24.8%)	680 (45.7%)	586 (39.4%)	990 (66.5%)	736 (49.5%)	383 (25.7%)
	10ポイント以上	20 (1.3%)	18 (1.2%)	18 (1.2%)	13 (0.9%)	8 (0.5%)	2 (0.1%)	9 (0.6%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)
	5ポイント以上10ポイント未満	65 (4.4%)	16 (1.1%)	50 (3.4%)	28 (1.9%)	21 (1.4%)	12 (0.8%)	26 (1.7%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)
	1ポイント以上5ポイント未満	231 (15.5%)	170 (11.4%)	201 (13.5%)	190 (12.8%)	299 (20.1%)	170 (11.4%)	417 (28.0%)	152 (10.2%)	84 (5.6%)
	1ポイント未満	167 (11.2%)	280 (18.8%)	121 (8.1%)	138 (9.3%)	352 (23.7%)	402 (27.0%)	538 (36.2%)	581 (39.0%)	294 (19.8%)
	縮小 (H12≥H22)	1,005 (67.5%)	1,004 (67.5%)	1,098 (73.8%)	1,119 (75.2%)	808 (54.3%)	902 (60.6%)	498 (33.5%)	752 (50.5%)	1,105 (74.3%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年代別・女性）

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年代別・女性）

		H12								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
移住者の区域の割合の総人口に占める年代別・女性都市部からの	30%以上	4 (0.3%)	1 (0.1%)	51 (3.4%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	25%以上30%未満	6 (0.4%)	0 (0.0%)	40 (2.7%)	8 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	12 (0.8%)	1 (0.1%)	82 (5.5%)	20 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	15%以上20%未満	24 (1.6%)	11 (0.7%)	156 (10.5%)	54 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	10%以上15%未満	84 (5.6%)	16 (1.1%)	326 (21.9%)	177 (11.9%)	9 (0.6%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	6 (0.4%)
	5%以上10%未満	325 (21.8%)	97 (6.5%)	595 (40.0%)	477 (32.1%)	60 (4.0%)	70 (4.7%)	19 (1.3%)	6 (0.4%)	22 (1.5%)
	1%以上5%未満	833 (56.0%)	803 (54.0%)	225 (15.1%)	716 (48.1%)	924 (62.1%)	902 (60.6%)	685 (46.0%)	230 (15.5%)	249 (16.7%)
	1%未満	68 (4.6%)	392 (26.3%)	2 (0.1%)	12 (0.8%)	404 (27.2%)	422 (28.4%)	665 (44.7%)	924 (62.1%)	630 (42.3%)
	0%	132 (8.9%)	167 (11.2%)	11 (0.7%)	19 (1.3%)	91 (6.1%)	88 (5.9%)	118 (7.9%)	327 (22.0%)	578 (38.8%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年代別・女性）

		H22								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
移住者の区域の割合の総人口に占める年代別・女性都市部からの	30%以上	3 (0.2%)	4 (0.3%)	27 (1.8%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	1 (0.1%)	3 (0.2%)	29 (1.9%)	6 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	6 (0.4%)	3 (0.2%)	50 (3.4%)	19 (1.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	15%以上20%未満	18 (1.2%)	8 (0.5%)	115 (7.7%)	47 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	10%以上15%未満	60 (4.0%)	12 (0.8%)	259 (17.4%)	152 (10.2%)	4 (0.3%)	8 (0.5%)	8 (0.5%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)
	5%以上10%未満	239 (16.1%)	61 (4.1%)	540 (36.3%)	439 (29.5%)	84 (5.6%)	27 (1.8%)	45 (3.0%)	5 (0.3%)	18 (1.2%)
	1%以上5%未満	737 (49.5%)	565 (38.0%)	431 (29.0%)	761 (51.1%)	858 (57.7%)	797 (53.6%)	861 (57.9%)	196 (13.2%)	183 (12.3%)
	1%未満	76 (5.1%)	418 (28.1%)	4 (0.3%)	16 (1.1%)	364 (24.5%)	552 (37.1%)	471 (31.7%)	900 (60.5%)	763 (51.3%)
	0%	348 (23.4%)	414 (27.8%)	33 (2.2%)	45 (3.0%)	176 (11.8%)	104 (7.0%)	100 (6.7%)	386 (25.9%)	516 (34.7%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化（年代別・女性）

		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
(部) 区域別の移住者の割合に占める変都市	拡大 (H12<H22)	499 (33.5%)	453 (30.4%)	393 (26.4%)	598 (40.2%)	692 (46.5%)	552 (37.1%)	934 (62.8%)	624 (41.9%)	501 (33.7%)
	10ポイント以上	16 (1.1%)	9 (0.6%)	29 (1.9%)	8 (0.5%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	7 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	5ポイント以上10ポイント未満	46 (3.1%)	16 (1.1%)	49 (3.3%)	51 (3.4%)	17 (1.1%)	7 (0.5%)	12 (0.8%)	1 (0.1%)	3 (0.2%)
	1ポイント以上5ポイント未満	258 (17.3%)	158 (10.6%)	193 (13.0%)	310 (20.8%)	239 (16.1%)	136 (9.1%)	303 (20.4%)	51 (3.4%)	62 (4.2%)
	1ポイント未満	179 (12.0%)	270 (18.1%)	122 (8.2%)	229 (15.4%)	434 (29.2%)	406 (27.3%)	612 (41.1%)	572 (38.4%)	433 (29.1%)
	縮小 (H12≥H22)	989 (66.5%)	1,035 (69.6%)	1,095 (73.6%)	890 (59.8%)	796 (53.5%)	936 (62.9%)	554 (37.2%)	864 (58.1%)	987 (66.3%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

(2) 過疎地域の区域の20代男性人口に占める、都市部からの20代男性移住者の割合

○過疎地域の区域単位で、20代男性人口に占める、都市部からの20代男性移住者の割合をみると、東海では、その割合が比較的高い区域が多く、特にH12国勢調査では「30%以上」の区域が15.8%となっている。一方で、東北や北陸では、「10%未満」の区域が約8割となっている。

○また、20代男性人口に占める、都市部からの20代男性移住者の割合を、H12国勢調査とH22国勢調査で比較すると、北海道、関東及び沖縄では、3割以上の区域で拡大している。

■ 区域の20代男性人口に占める都市部からの20代男性移住者の割合

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
男性移住者の割合から見た人口に占める区域の都市部からの割合	30%以上	2 (1.1%)	1 (0.3%)	11 (8.5%)	12 (15.8%)	0 (0.0%)	7 (7.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	36 (2.4%)
	20%以上30%未満	11 (6.3%)	5 (1.7%)	10 (7.7%)	25 (32.9%)	1 (2.9%)	15 (16.1%)	13 (6.3%)	4 (3.0%)	7 (2.2%)	4 (17.4%)	95 (6.4%)
	10%以上20%未満	89 (50.6%)	48 (16.3%)	44 (33.8%)	35 (46.1%)	6 (17.1%)	48 (51.6%)	112 (54.6%)	36 (27.3%)	109 (33.7%)	5 (21.7%)	532 (35.8%)
	10%未満	74 (42.0%)	241 (81.7%)	64 (49.2%)	4 (5.3%)	28 (80.0%)	23 (24.7%)	79 (38.5%)	91 (68.9%)	207 (64.1%)	12 (52.2%)	823 (55.3%)
	0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)

■ 区域の20代男性人口に占める都市部からの20代男性移住者の割合

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
男性移住者の割合から見た人口に占める区域の都市部からの割合	30%以上	2 (1.1%)	2 (0.7%)	9 (6.9%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	4 (4.3%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	25 (1.7%)
	20%以上30%未満	6 (3.4%)	2 (0.7%)	8 (6.2%)	18 (23.7%)	0 (0.0%)	8 (8.6%)	8 (3.9%)	1 (0.8%)	8 (2.5%)	1 (4.3%)	60 (4.0%)
	10%以上20%未満	78 (44.3%)	39 (13.2%)	36 (27.7%)	31 (40.8%)	7 (20.0%)	44 (47.3%)	56 (27.3%)	12 (9.1%)	63 (19.5%)	6 (26.1%)	372 (25.0%)
	10%未満	90 (51.1%)	248 (84.1%)	76 (58.5%)	22 (28.9%)	27 (77.1%)	36 (38.7%)	134 (65.4%)	107 (81.1%)	248 (76.8%)	13 (56.5%)	1,001 (67.3%)
	0%	0 (0.0%)	4 (1.4%)	1 (0.8%)	2 (2.6%)	1 (2.9%)	1 (1.1%)	4 (2.0%)	12 (9.1%)	4 (1.2%)	1 (4.3%)	30 (2.0%)

■ 区域の20代男性人口に占める都市部からの20代男性移住者の割合の変化

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割都 合市 区 の 部 変 か の 化 ら 20 の 代 男 性 人 性 口 移 に 住 者 の る	拡大 (H12<H22)	66 (37.5%)	83 (28.1%)	43 (33.1%)	9 (11.8%)	9 (25.7%)	20 (21.5%)	47 (22.9%)	32 (24.2%)	74 (22.9%)	7 (30.4%)	390 (26.2%)
	10ポイント以上	3 (1.7%)	1 (0.3%)	3 (2.3%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	1 (4.3%)	18 (1.2%)
	5ポイント以上	11 (6.3%)	4 (1.4%)	9 (6.9%)	2 (2.6%)	2 (5.7%)	4 (4.3%)	6 (2.9%)	3 (2.3%)	8 (2.5%)	1 (4.3%)	50 (3.4%)
	10ポイント未満											
	1ポイント以上	37 (21.0%)	42 (14.2%)	18 (13.8%)	4 (5.3%)	4 (11.4%)	8 (8.6%)	24 (11.7%)	17 (12.9%)	43 (13.3%)	4 (17.4%)	201 (13.5%)
	5ポイント未満											
	1ポイント未満	15 (8.5%)	36 (12.2%)	13 (10.0%)	1 (1.3%)	3 (8.6%)	6 (6.5%)	13 (6.3%)	12 (9.1%)	21 (6.5%)	1 (4.3%)	121 (8.1%)
縮小 (H12≥H22)		110 (62.5%)	212 (71.9%)	87 (66.9%)	67 (88.2%)	26 (74.3%)	73 (78.5%)	158 (77.1%)	100 (75.8%)	249 (77.1%)	16 (69.6%)	1,098 (73.8%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

(3) 過疎地域の区域の20代女性人口に占める、都市部からの20代女性移住者の割合

○過疎地域の区域単位で、20代女性人口に占める、都市部からの20代女性移住者の割合をみると、東海と沖縄では、「30%以上」の区域の割合が高い。H12国勢調査では、東海で25.0%、沖縄で17.4%となっている。一方、北陸、東北及び四国では、「10%未満」の区域が7～8割近くを占めている。

○また、20代女性人口に占める、都市部からの20代女性移住者の割合を、H12国勢調査とH22国勢調査と比較すると、北海道と北陸では約4割の区域で拡大しており、四国や沖縄でも3割以上の区域で拡大している。

■ 区域の20代女性人口に占める都市部からの20代女性移住者の割合

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
女占める区域の都市部からの20代女性人口に	30%以上	2 (1.1%)	1 (0.3%)	5 (3.8%)	19 (25.0%)	0 (0.0%)	11 (11.8%)	7 (3.4%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	4 (17.4%)	51 (3.4%)
	20%以上30%未満	7 (4.0%)	6 (2.0%)	23 (17.7%)	28 (36.8%)	1 (2.9%)	23 (24.7%)	20 (9.8%)	3 (2.3%)	11 (3.4%)	0 (0.0%)	122 (8.2%)
	10%以上20%未満	73 (41.5%)	55 (18.6%)	38 (29.2%)	28 (36.8%)	5 (14.3%)	47 (50.5%)	109 (53.2%)	22 (16.7%)	96 (29.7%)	9 (39.1%)	482 (32.4%)
	10%未満	94 (53.4%)	233 (79.0%)	62 (47.7%)	1 (1.3%)	29 (82.9%)	12 (12.9%)	69 (33.7%)	99 (75.0%)	213 (65.9%)	10 (43.5%)	822 (55.2%)
	0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (6.1%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	11 (0.7%)

■ 区域の20代女性人口に占める都市部からの20代女性移住者の割合

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
女占める区域の都市部からの20代女性人口に	30%以上	2 (1.1%)	1 (0.3%)	6 (4.6%)	7 (9.2%)	0 (0.0%)	3 (3.2%)	2 (1.0%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	4 (17.4%)	27 (1.8%)
	20%以上30%未満	7 (4.0%)	4 (1.4%)	11 (8.5%)	17 (22.4%)	0 (0.0%)	17 (18.3%)	12 (5.9%)	4 (3.0%)	5 (1.5%)	2 (8.7%)	79 (5.3%)
	10%以上20%未満	61 (34.7%)	39 (13.2%)	33 (25.4%)	37 (48.7%)	5 (14.3%)	44 (47.3%)	62 (30.2%)	18 (13.6%)	66 (20.4%)	9 (39.1%)	374 (25.1%)
	10%未満	106 (60.2%)	250 (84.7%)	74 (56.9%)	13 (17.1%)	30 (85.7%)	28 (30.1%)	127 (62.0%)	96 (72.7%)	244 (75.5%)	7 (30.4%)	975 (65.5%)
	0%	0 (0.0%)	1 (0.3%)	6 (4.6%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	2 (1.0%)	12 (9.1%)	8 (2.5%)	1 (4.3%)	33 (2.2%)

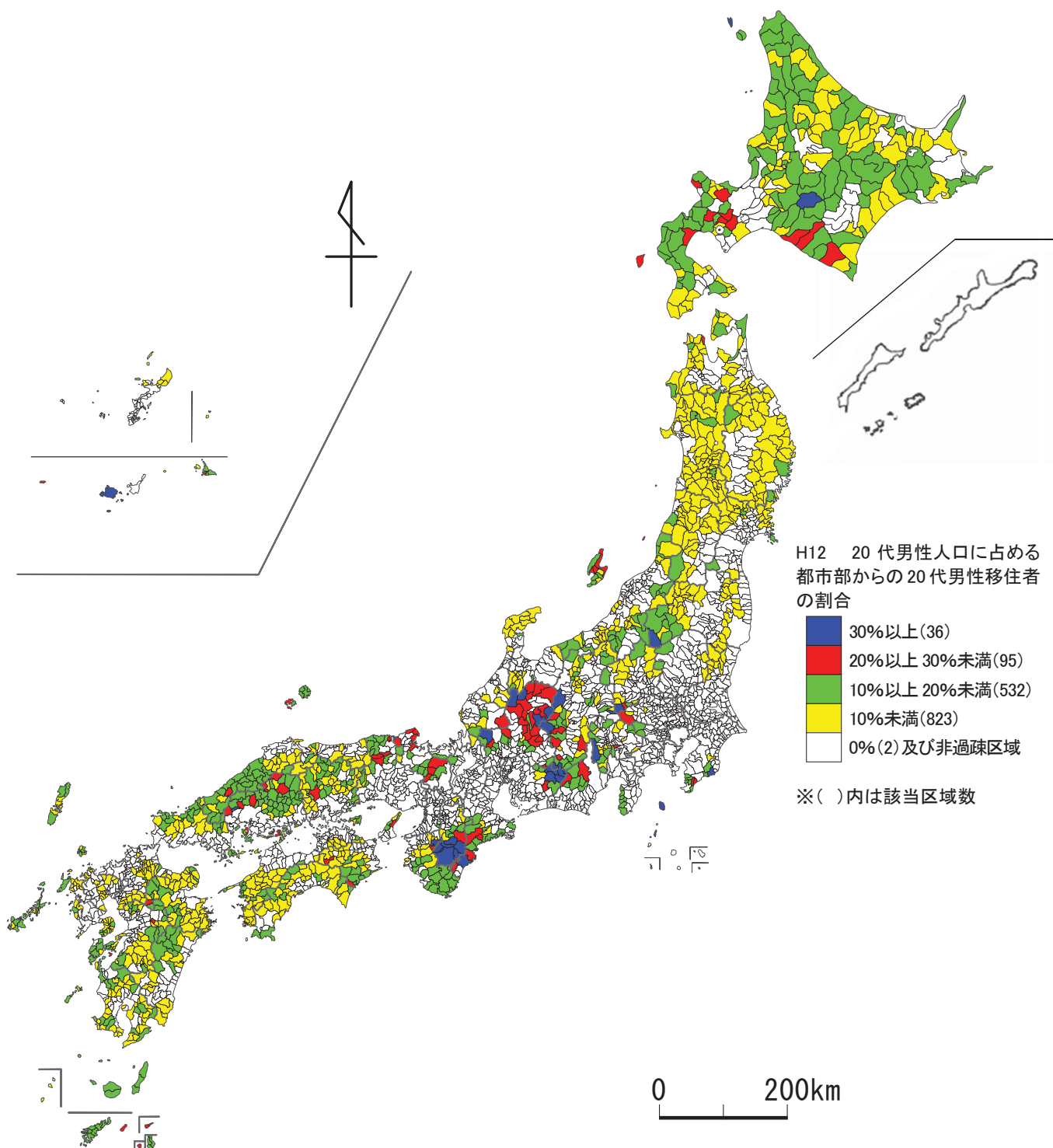
■ 区域の20代女性人口に占める都市部からの20代女性移住者の割合の変化

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割都市部の区域から20代女性人口に移住者が増える	拡大 (H12<H22)	69 (39.2%)	79 (26.8%)	32 (24.6%)	13 (17.1%)	14 (40.0%)	12 (12.9%)	45 (22.0%)	42 (31.8%)	79 (24.5%)	8 (34.8%)	393 (26.4%)
	10ポイント以上	4 (2.3%)	3 (1.0%)	4 (3.1%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	4 (2.0%)	7 (5.3%)	1 (0.3%)	2 (8.7%)	29 (1.9%)
	5ポイント以上10ポイント未満	12 (6.8%)	5 (1.7%)	5 (3.8%)	3 (3.9%)	1 (2.9%)	2 (2.2%)	9 (4.4%)	4 (3.0%)	5 (1.5%)	3 (13.0%)	49 (3.3%)
	1ポイント以上5ポイント未満	33 (18.8%)	46 (15.6%)	15 (11.5%)	6 (7.9%)	10 (28.6%)	5 (5.4%)	15 (7.3%)	18 (13.6%)	43 (13.3%)	2 (8.7%)	193 (13.0%)
	1ポイント未満	20 (11.4%)	25 (8.5%)	8 (6.2%)	1 (1.3%)	3 (8.6%)	4 (4.3%)	17 (8.3%)	13 (9.8%)	30 (9.3%)	1 (4.3%)	122 (8.2%)
	縮小 (H12≥H22)	107 (60.8%)	216 (73.2%)	98 (75.4%)	63 (82.9%)	21 (60.0%)	81 (87.1%)	160 (78.0%)	90 (68.2%)	244 (75.5%)	15 (65.2%)	1,095 (73.6%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の20代男性人口に占める、都市部からの20代男性移住者の割合
(H12 国勢調査)

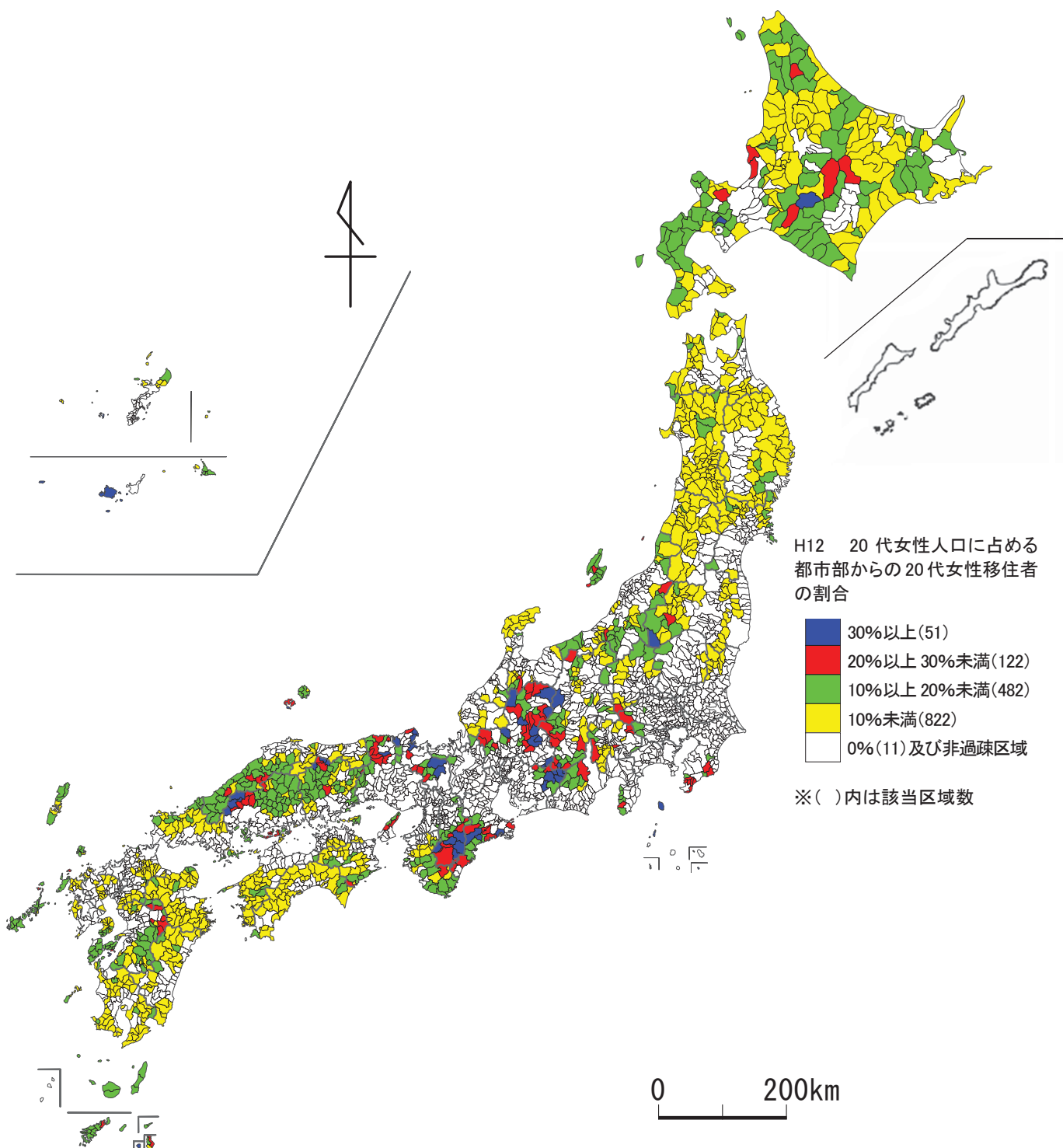
○過疎地域の区域単位で、20代男性人口に占める、都市部からの20代男性移住者の割合をみると、東海では、その割合が比較的高い区域が多い。H12 国勢調査では、東海では「30%以上」の区域の割合が15.8%となっている。一方で、東北や北陸では、「10%未満」の区域が約8割を占める。



※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の20代女性人口に占める、都市部からの20代女性移住者の割合
(H12 国勢調査)

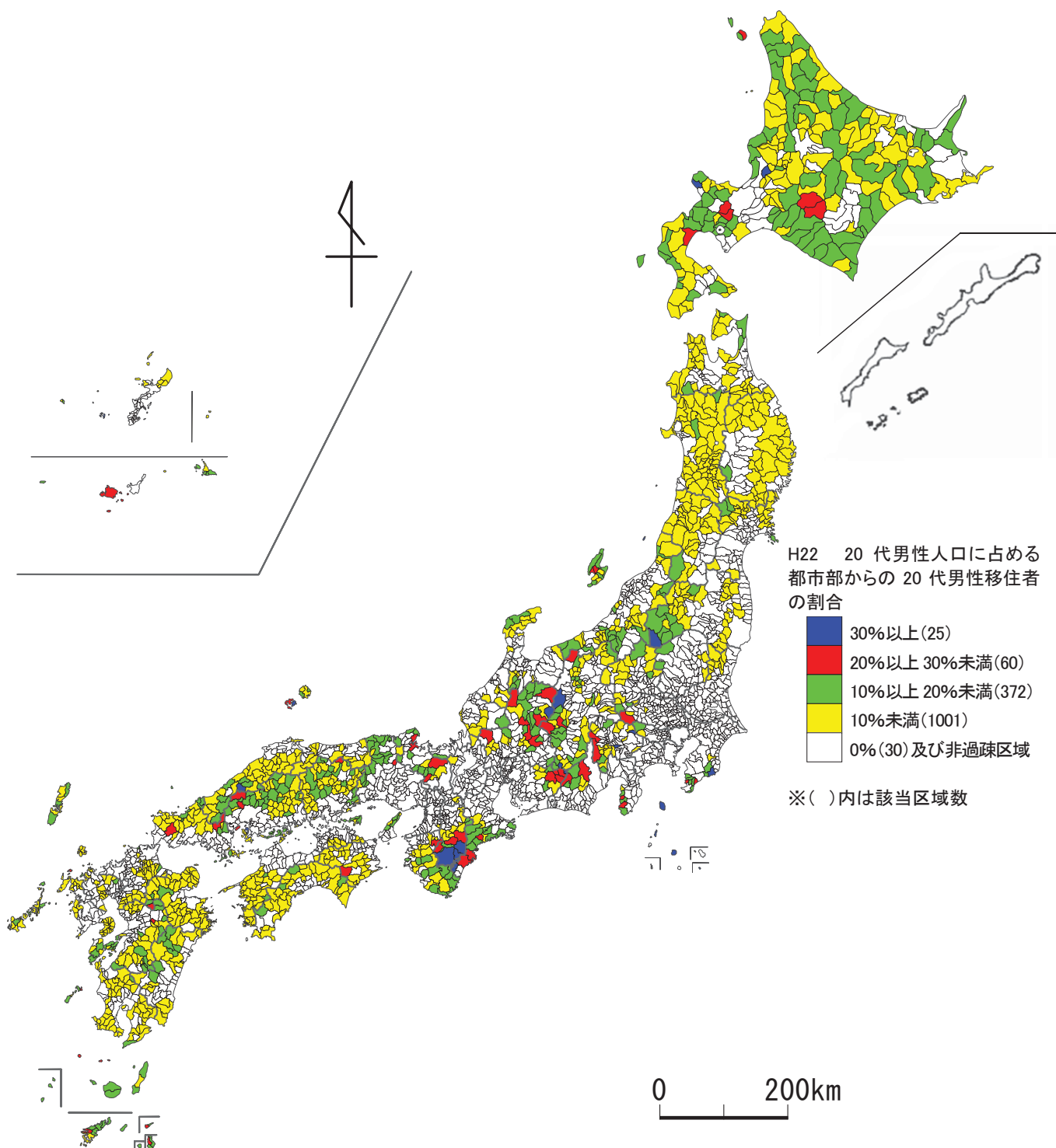
○過疎地域の区域単位で、20代女性人口に占める、都市部からの20代女性移住者の割合をみると、東海と沖縄では、「30%以上」の区域の割合が高い(H22 国勢調査も同様)。H12 国勢調査では、東海で25.0%、沖縄で17.4%となっている。一方、北陸、東北及び四国では、「10%未満」の区域が7~8割近くを占めている(H22 国勢調査も同様)。



※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の20代男性人口に占める、都市部からの20代男性移住者の割合
(H22 国勢調査)

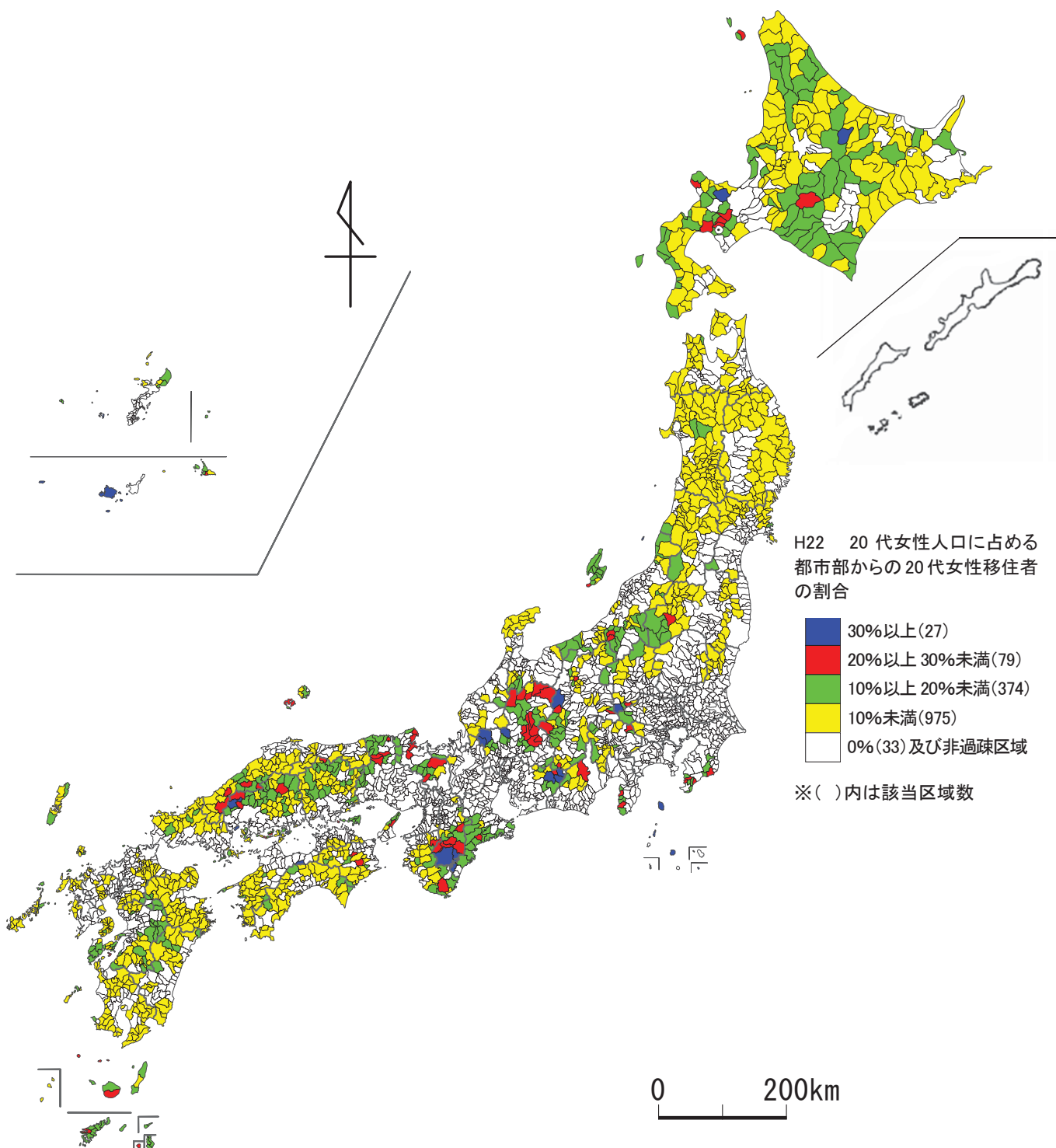
○過疎地域の区域単位で、20代男性人口に占める、都市部からの20代男性移住者の割合をみると、東北、四国、北陸及び九州では、「10%未満」の区域が約8割を占める。



※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の20代女性人口に占める、都市部からの20代女性移住者の割合 (H22 国勢調査)

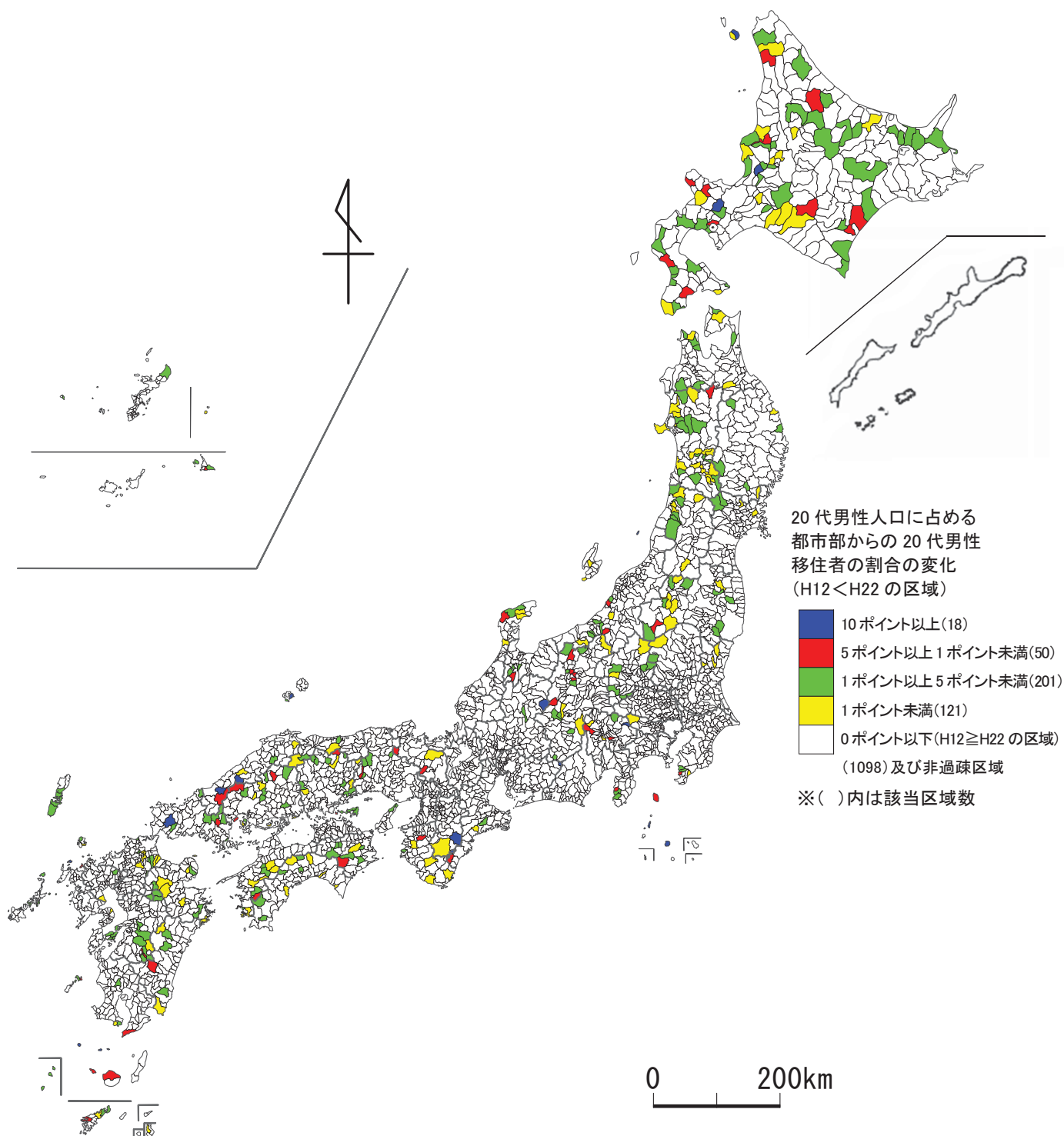
○過疎地域の区域単位で、20代女性人口に占める、都市部からの20代女性移住者の割合をみると、東海と沖縄では、「30%以上」の区域の割合が高い(H12 国勢調査も同様)。H22 国勢調査では、東海で9.2%、沖縄で17.4%となっている。一方、北陸、東北、九州及び四国では、「10%未満」の区域が7～8割近くを占めている。



※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の 20 代男性人口に占める、都市部からの 20 代男性移住者の割合
(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて割合が増加している区域)

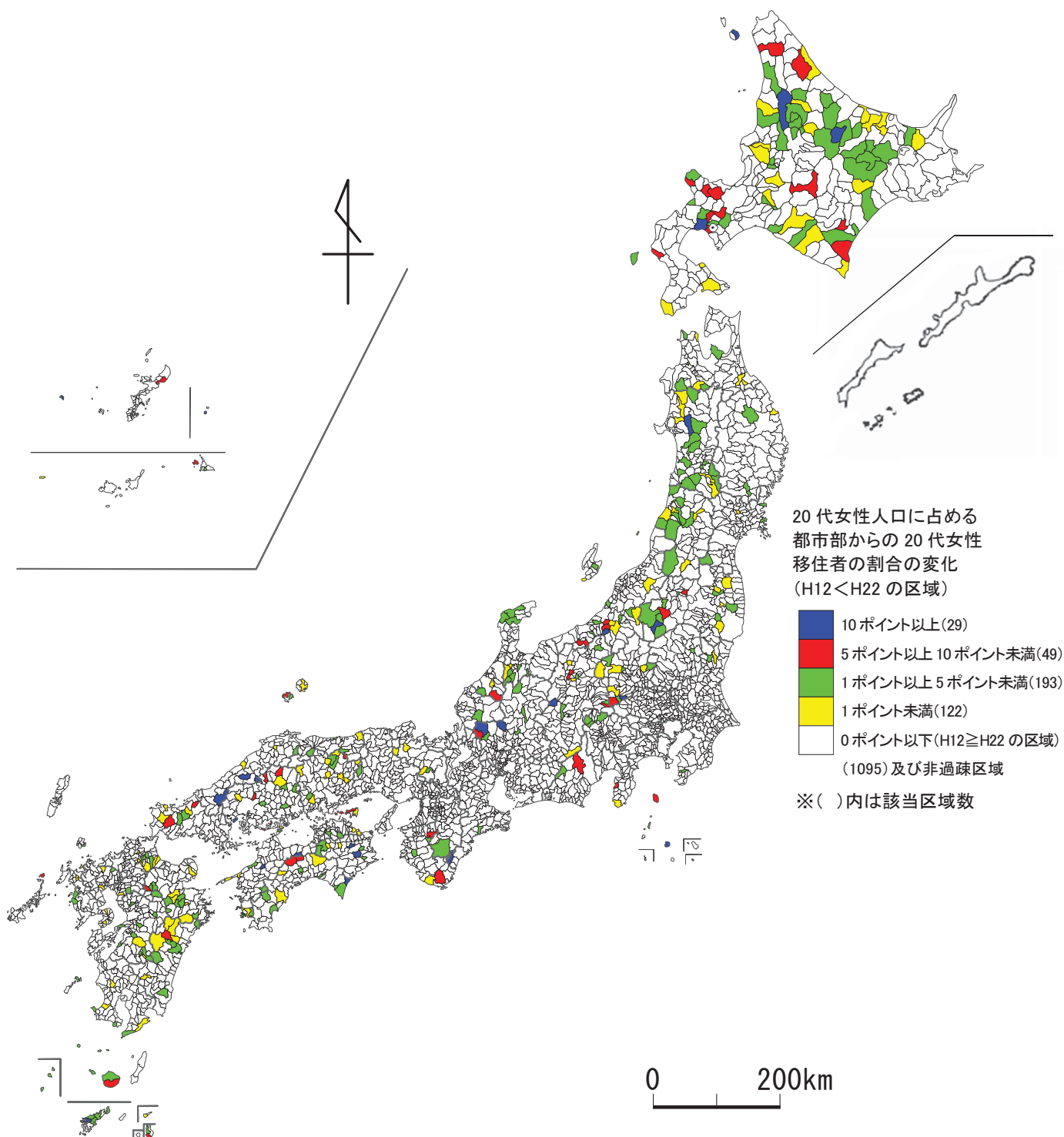
○過疎地域の区域単位で、20 代男性人口に占める、都市部からの 20 代男性移住者の割合を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比較すると、26.2%の区域(390 区域)で拡大している。特に、北海道、関東及び沖縄では、3割以上の区域で拡大している。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の 20 代女性人口に占める、都市部からの 20 代女性移住者の割合
(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて割合が増加している区域)

○過疎地域の区域単位で、20 代女性人口に占める、都市部からの 20 代女性移住者の割合を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比較すると、26.4%の区域(393 区域)で拡大している。特に、北海道と北陸では約4割の区域で拡大しており、四国や沖縄でも3割以上の区域で拡大している。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

(4) 過疎地域の区域の30代男性人口に占める、都市部からの30代男性移住者の割合

○過疎地域の区域単位で、30代男性人口に占める、都市部からの30代男性移住者の割合をみると、関東、東海及び近畿では、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに10%以上の区域(図表中「10%以上20%未満」及び「20%以上」の区域の合計)の割合が、他の地域ブロックと比べて高くなっている。一方、東北と北陸は、H22 国勢調査では、「5%未満」の区域が8割超を占めている。

また、30代男性人口に占める、都市部からの30代男性移住者の割合を、H12 国勢調査とH22 国勢調査で比較すると、北海道と関東では、3割以上の区域で拡大している。

■ 区域の30代男性人口に占める都市部からの30代男性移住者の割合

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
男性区域 移住者の 都市30代 からの 割合男性 人口30代に	20%以上	3 (1.7%)	2 (0.7%)	14 (10.8%)	16 (21.1%)	1 (2.9%)	8 (8.6%)	1 (0.5%)	1 (0.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	47 (3.2%)
	10%以上20%未満	25 (14.2%)	20 (6.8%)	27 (20.8%)	36 (47.4%)	1 (2.9%)	49 (52.7%)	47 (22.9%)	7 (5.3%)	31 (9.6%)	7 (30.4%)	250 (16.8%)
	5%以上10%未満	102 (58.0%)	87 (29.5%)	37 (28.5%)	22 (28.9%)	11 (31.4%)	26 (28.0%)	94 (45.9%)	29 (22.0%)	164 (50.8%)	14 (60.9%)	586 (39.4%)
	5%未満	45 (25.6%)	185 (62.7%)	49 (37.7%)	2 (2.6%)	20 (57.1%)	10 (10.8%)	63 (30.7%)	90 (68.2%)	127 (39.3%)	2 (8.7%)	593 (39.9%)
	0%	1 (0.6%)	1 (0.3%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (0.8%)

■ 区域の30代男性人口に占める都市部からの30代男性移住者の割合

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
男性区域 移住者の 都市30代 男性の 人口30代に 占める割合	20%以上	1 (0.6%)	0 (0.0%)	9 (6.9%)	4 (5.3%)	0 (0.0%)	5 (5.4%)	5 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	26 (1.7%)
	10%以上20%未満	17 (9.7%)	8 (2.7%)	25 (19.2%)	38 (50.0%)	1 (2.9%)	28 (30.1%)	19 (9.3%)	4 (3.0%)	17 (5.3%)	3 (13.0%)	160 (10.8%)
	5%以上10%未満	87 (49.4%)	39 (13.2%)	35 (26.9%)	29 (38.2%)	1 (2.9%)	38 (40.9%)	79 (38.5%)	19 (14.4%)	109 (33.7%)	9 (39.1%)	445 (29.9%)
	5%未満	70 (39.8%)	243 (82.4%)	56 (43.1%)	4 (5.3%)	30 (85.7%)	21 (22.6%)	99 (48.3%)	93 (70.5%)	191 (59.1%)	11 (47.8%)	818 (55.0%)
	0%	1 (0.6%)	5 (1.7%)	5 (3.8%)	1 (1.3%)	3 (8.6%)	1 (1.1%)	3 (1.5%)	16 (12.1%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)	39 (2.6%)

■ 区域の30代男性人口に占める都市部からの30代男性移住者の割合の変化

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割都 合市 区 の部 域 変か の 化ら 30 の代 30 男性 人口 移住 に占 者め る	拡大 (H12<H22)	53 (30.1%)	59 (20.0%)	45 (34.6%)	17 (22.4%)	7 (20.0%)	11 (11.8%)	54 (26.3%)	28 (21.2%)	91 (28.2%)	4 (17.4%)	369 (24.8%)
	10ポイント以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (4.6%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	1 (0.8%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	13 (0.9%)
	5ポイント以上	5 (2.8%)	1 (0.3%)	2 (1.5%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	3 (3.2%)	3 (1.5%)	4 (3.0%)	8 (2.5%)	0 (0.0%)	28 (1.9%)
	10ポイント未満											
	1ポイント以上	35 (19.9%)	30 (10.2%)	20 (15.4%)	12 (15.8%)	2 (5.7%)	5 (5.4%)	27 (13.2%)	13 (9.8%)	44 (13.6%)	2 (8.7%)	190 (12.8%)
	5ポイント未満											
	1ポイント未満	13 (7.4%)	28 (9.5%)	17 (13.1%)	2 (2.6%)	5 (14.3%)	3 (3.2%)	21 (10.2%)	10 (7.6%)	37 (11.5%)	2 (8.7%)	138 (9.3%)
縮小 (H12≥H22)		123 (69.9%)	236 (80.0%)	85 (65.4%)	59 (77.6%)	28 (80.0%)	82 (88.2%)	151 (73.7%)	104 (78.8%)	232 (71.8%)	19 (82.6%)	1,119 (75.2%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

(5) 過疎地域の区域の30代女性人口に占める、都市部からの30代女性移住者の割合

○過疎地域の区域単位で、30代女性人口に占める、都市部からの30代女性移住者の割合をみると、東海では、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに、10%以上の区域(図表中「10%以上 20%未満」及び「20%以上」の区域の合計)の割合が、他の地域ブロックと比べて高い。特に H12 国勢調査では、「20%以上」の区域が14.5%を占めている。一方、北陸と東北では、H12 国勢調査、H22 国勢調査ともに「5%未満」の区域が7~8割を占めている。

また、30代女性人口に占める、都市部からの30代女性移住者の割合を、H12 国勢調査とH22 国勢調査で比較すると、40.2%の区域(598区域)で拡大しており、20代男性(26.2%)や20代女性(26.4%)、30代男性(24.8%)の場合よりも多くの区域で拡大している。

■ 区域の30代女性人口に占める都市部からの30代女性移住者の割合

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
女性区域移住者の都市部から女性の人口割合に	20%以上	0 (0.0%)	1 (0.3%)	13 (10.0%)	11 (14.5%)	0 (0.0%)	6 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	33 (2.2%)
	10%以上20%未満	22 (12.5%)	11 (3.7%)	29 (22.3%)	41 (53.9%)	2 (5.7%)	51 (54.8%)	40 (19.5%)	2 (1.5%)	27 (8.4%)	6 (26.1%)	231 (15.5%)
	5%以上10%未満	90 (51.1%)	68 (23.1%)	36 (27.7%)	18 (23.7%)	3 (8.6%)	24 (25.8%)	86 (42.0%)	21 (15.9%)	118 (36.5%)	13 (56.5%)	477 (32.1%)
	5%未満	64 (36.4%)	214 (72.5%)	50 (38.5%)	6 (7.9%)	30 (85.7%)	12 (12.9%)	77 (37.6%)	96 (72.7%)	177 (54.8%)	2 (8.7%)	728 (48.9%)
	0%	0 (0.0%)	1 (0.3%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	12 (9.1%)	1 (0.3%)	1 (4.3%)	19 (1.3%)

■ 区域の30代女性人口に占める都市部からの30代女性移住者の割合

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
女性区域移住者の都市部からの割合に占める者の人口に占める割合	20%以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (7.7%)	9 (11.8%)	0 (0.0%)	4 (4.3%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (4.3%)	28 (1.9%)
	10%以上20%未満	17 (9.7%)	7 (2.4%)	34 (26.2%)	44 (57.9%)	1 (2.9%)	38 (40.9%)	25 (12.2%)	4 (3.0%)	24 (7.4%)	5 (21.7%)	199 (13.4%)
	5%以上10%未満	88 (50.0%)	46 (15.6%)	34 (26.2%)	22 (28.9%)	1 (2.9%)	33 (35.5%)	94 (45.9%)	16 (12.1%)	93 (28.8%)	12 (52.2%)	439 (29.5%)
	5%未満	70 (39.8%)	235 (79.7%)	47 (36.2%)	1 (1.3%)	29 (82.9%)	16 (17.2%)	79 (38.5%)	100 (75.8%)	198 (61.3%)	2 (8.7%)	777 (52.2%)
	0%	1 (0.6%)	7 (2.4%)	5 (3.8%)	0 (0.0%)	4 (11.4%)	2 (2.2%)	4 (2.0%)	12 (9.1%)	7 (2.2%)	3 (13.0%)	45 (3.0%)

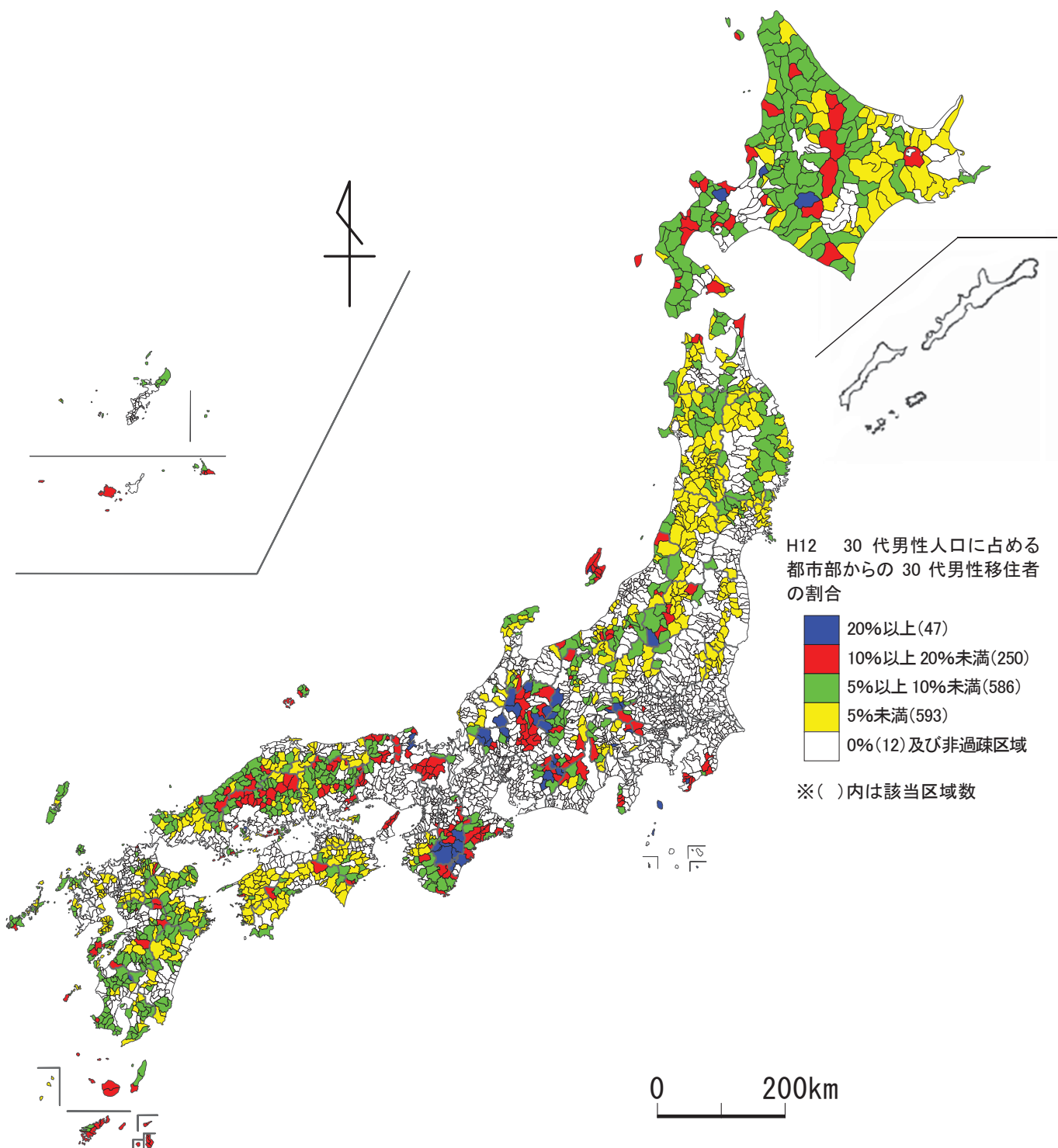
■ 区域の30代女性人口に占める都市部からの30代女性移住者の割合の変化

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
都市部からの割合に	拡大 (H12<H22)	75 (42.6%)	91 (30.8%)	60 (46.2%)	41 (53.9%)	14 (40.0%)	29 (31.2%)	89 (43.4%)	52 (39.4%)	139 (43.0%)	8 (34.8%)	598 (40.2%)
	10ポイント以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	2 (1.0%)	2 (1.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)
	5ポイント以上10ポイント未満	5 (2.8%)	0 (0.0%)	12 (9.2%)	8 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	16 (7.8%)	2 (1.5%)	6 (1.9%)	1 (4.3%)	51 (3.4%)
	1ポイント以上5ポイント未満	39 (22.2%)	45 (15.3%)	31 (23.8%)	21 (27.6%)	6 (17.1%)	12 (12.9%)	46 (22.4%)	27 (20.5%)	76 (23.5%)	7 (30.4%)	310 (20.8%)
	1ポイント未満	31 (17.6%)	46 (15.6%)	16 (12.3%)	11 (14.5%)	8 (22.9%)	15 (16.1%)	25 (12.2%)	21 (15.9%)	56 (17.3%)	0 (0.0%)	229 (15.4%)
	縮小 (H12≥H22)	101 (57.4%)	204 (69.2%)	70 (53.8%)	35 (46.1%)	21 (60.0%)	64 (68.8%)	116 (56.6%)	80 (60.6%)	184 (57.0%)	15 (65.2%)	890 (59.8%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の30代男性人口に占める、都市部からの30代男性移住者の割合
(H12 国勢調査)

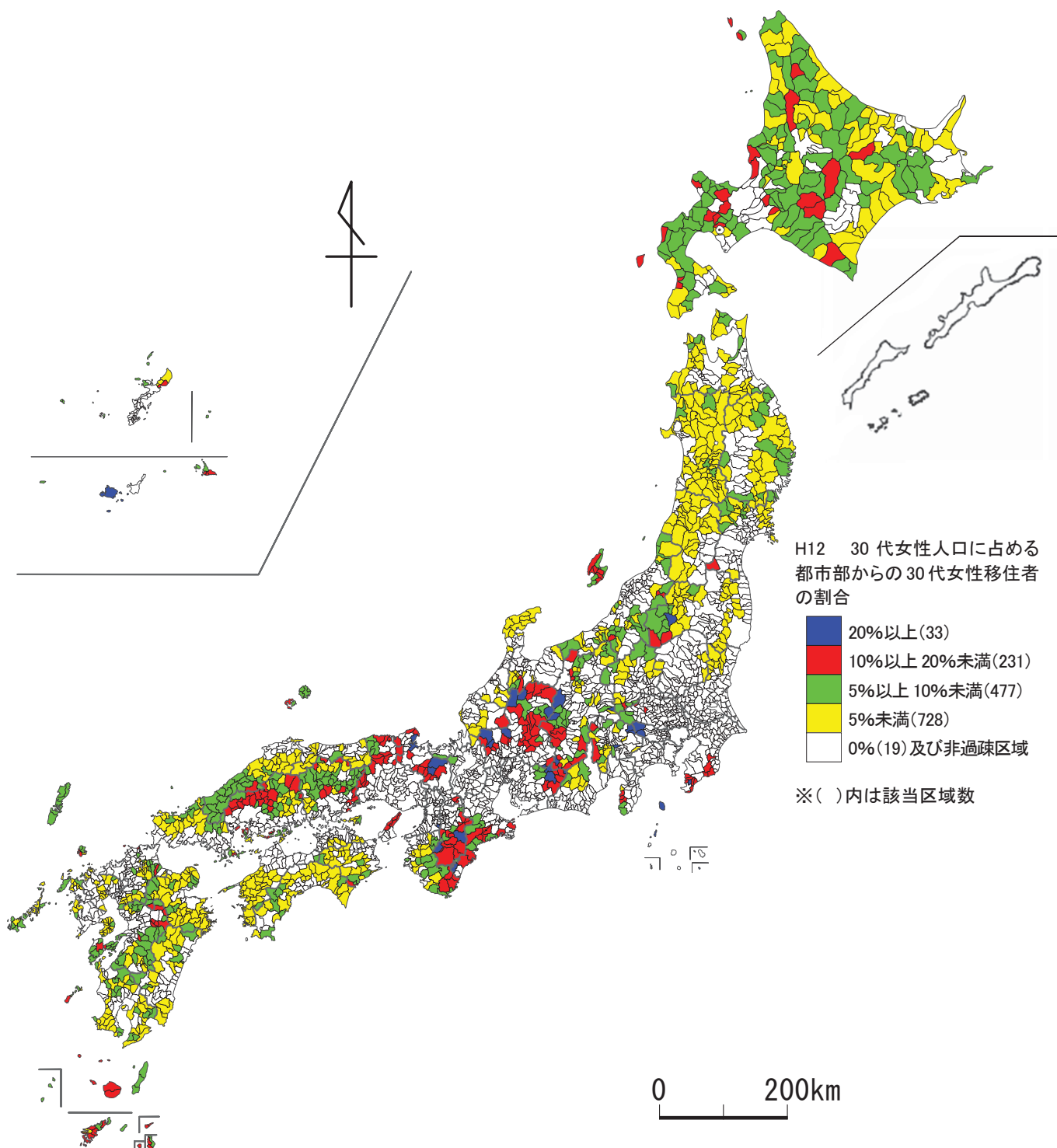
○過疎地域の区域単位で、30代男性人口に占める、都市部からの30代男性移住者の割合をみると、関東、東海及び近畿では、10%以上の区域(「10%以上 20%未満」及び「20%以上」の区域の合計)の割合が高くなっている(H22 国勢調査も同様)。



※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

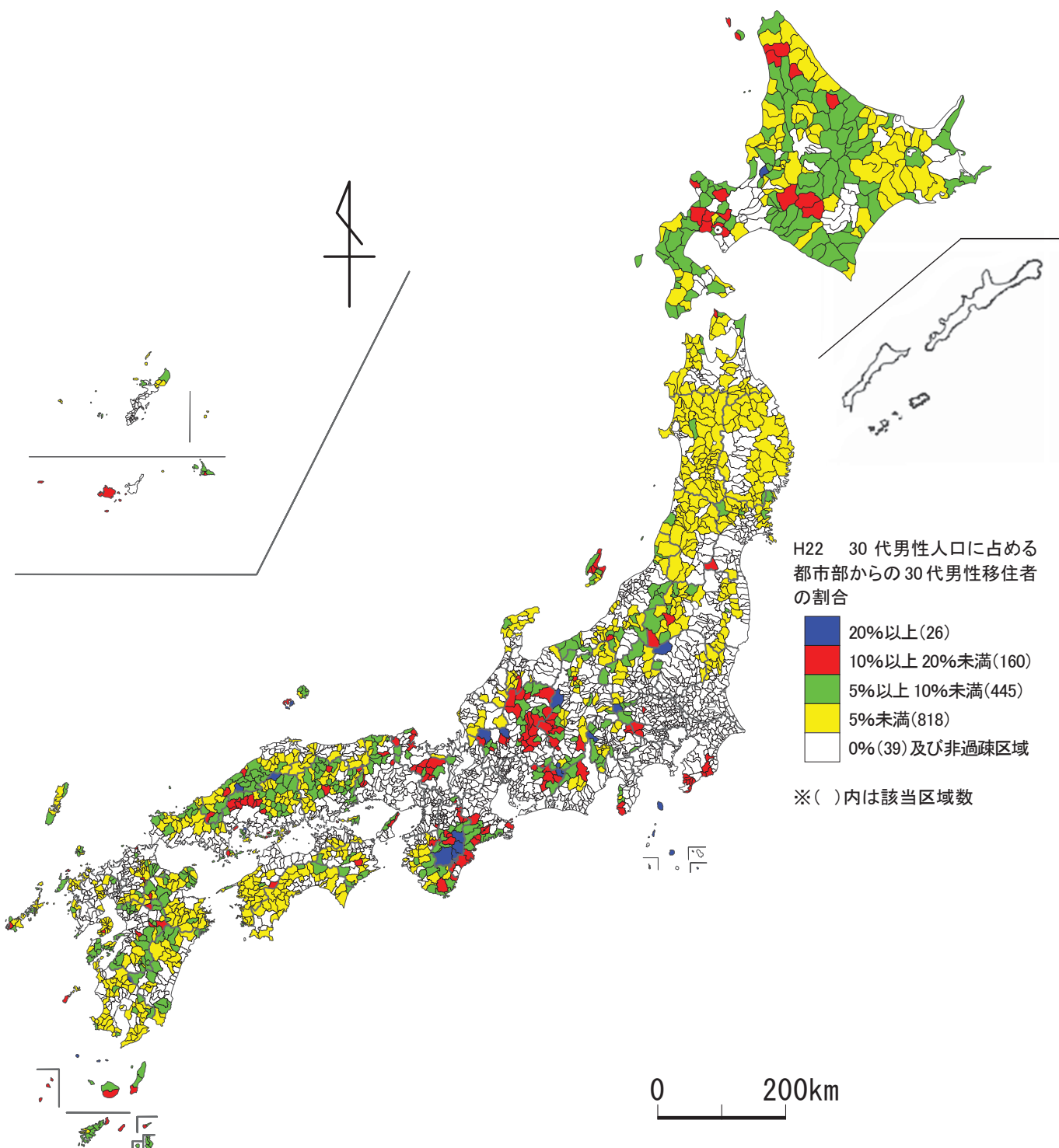
過疎地域の区域の 30 代女性人口に占める、都市部からの 30 代女性移住者の割合
(H12 国勢調査)

○過疎地域の区域単位で、30 代女性人口に占める、都市部からの 30 代女性移住者の割合をみると、東海では、10%以上の区域(「10%以上 20%未満」及び「20%以上」の区域の合計)の割合が高くなっており(H22 国勢調査も同様)、H12 国勢調査では「20%以上」の区域が 14.5%を占めている。一方、北陸及び東北では、「5%未満」の区域が7～8割を占めている(H22 国勢調査も同様)。



過疎地域の区域の 30 代男性人口に占める、都市部からの 30 代男性移住者の割合
(H22 国勢調査)

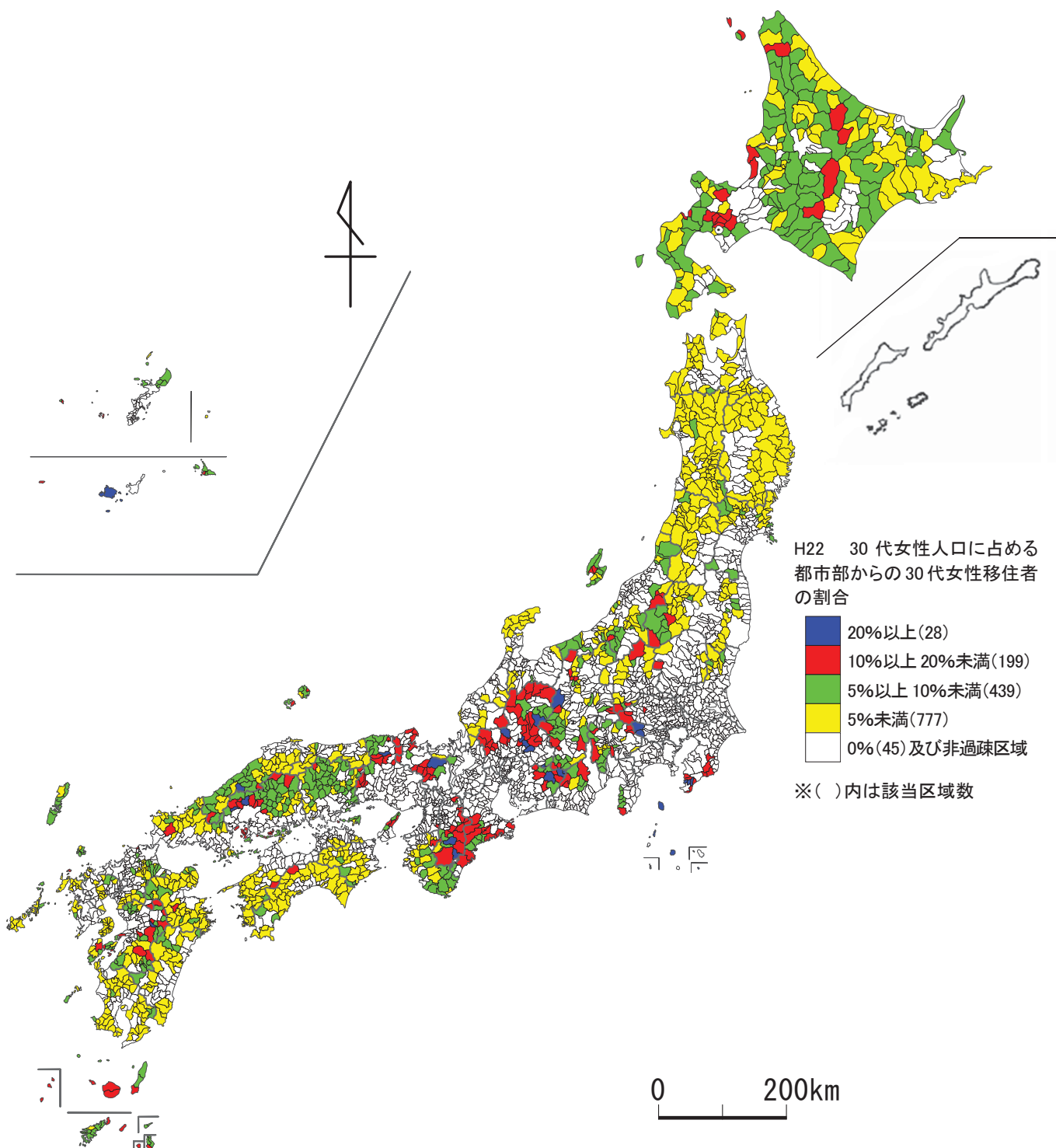
○過疎地域の区域単位で、30 代男性人口に占める、都市部からの 30 代男性移住者の割合をみると、東北と北陸は、「5%未満」の区域が8割超を占めている。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の 30 代女性人口に占める、都市部からの 30 代女性移住者の割合 (H22 国勢調査)

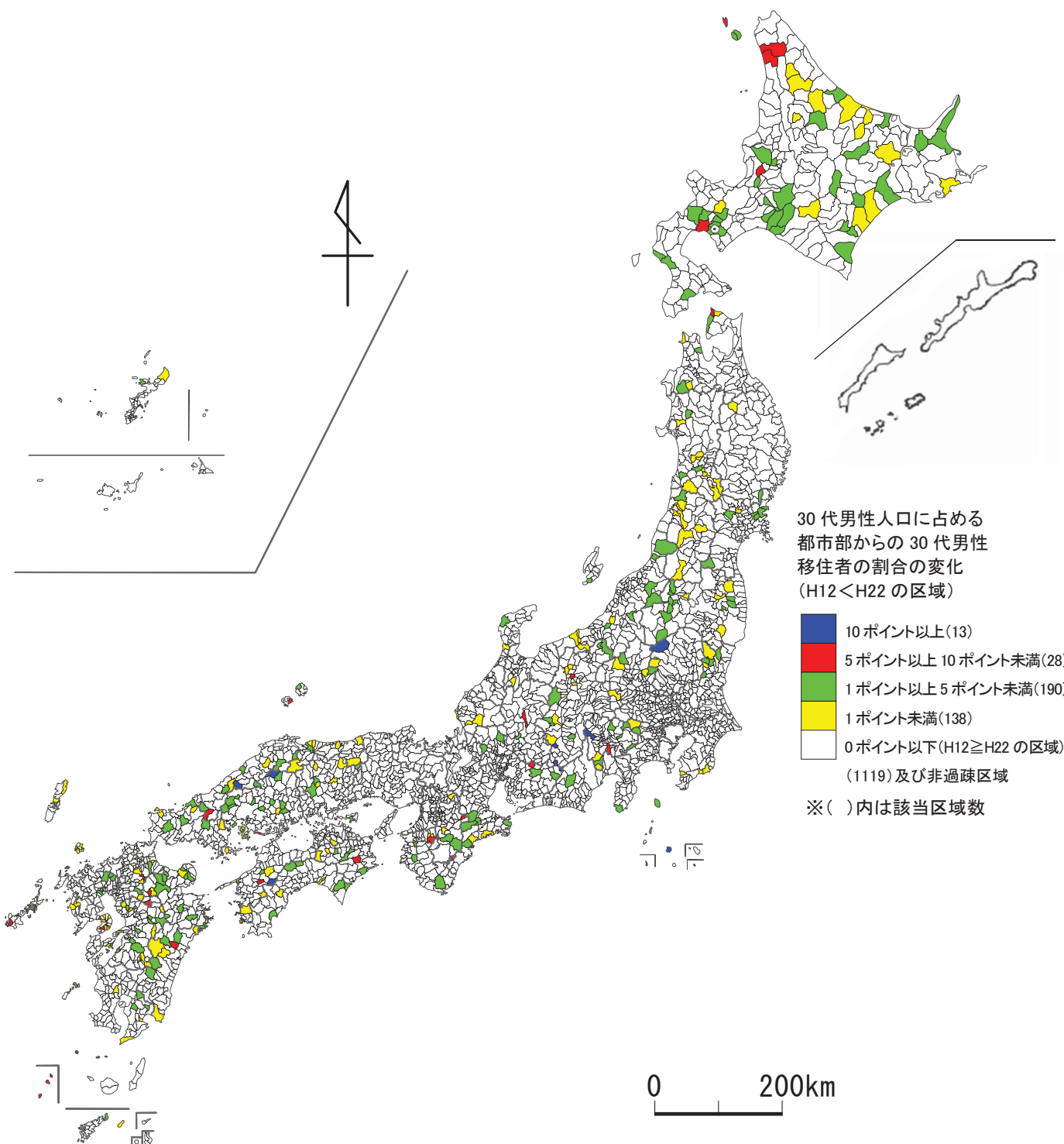
○過疎地域の区域単位で、30 代女性人口に占める、都市部からの 30 代女性移住者の割合をみると、東海では、10%以上の区域(「10%以上 20%未満」及び「20%以上」の区域の合計)の割合が高い(H12 国勢調査も同様)。一方、北陸及び東北では、「5%未満」の区域が7～8割を占めている(H12 国勢調査も同様)。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の 30 代男性人口に占める、都市部からの 30 代男性移住者の割合
(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて割合が増加している区域)

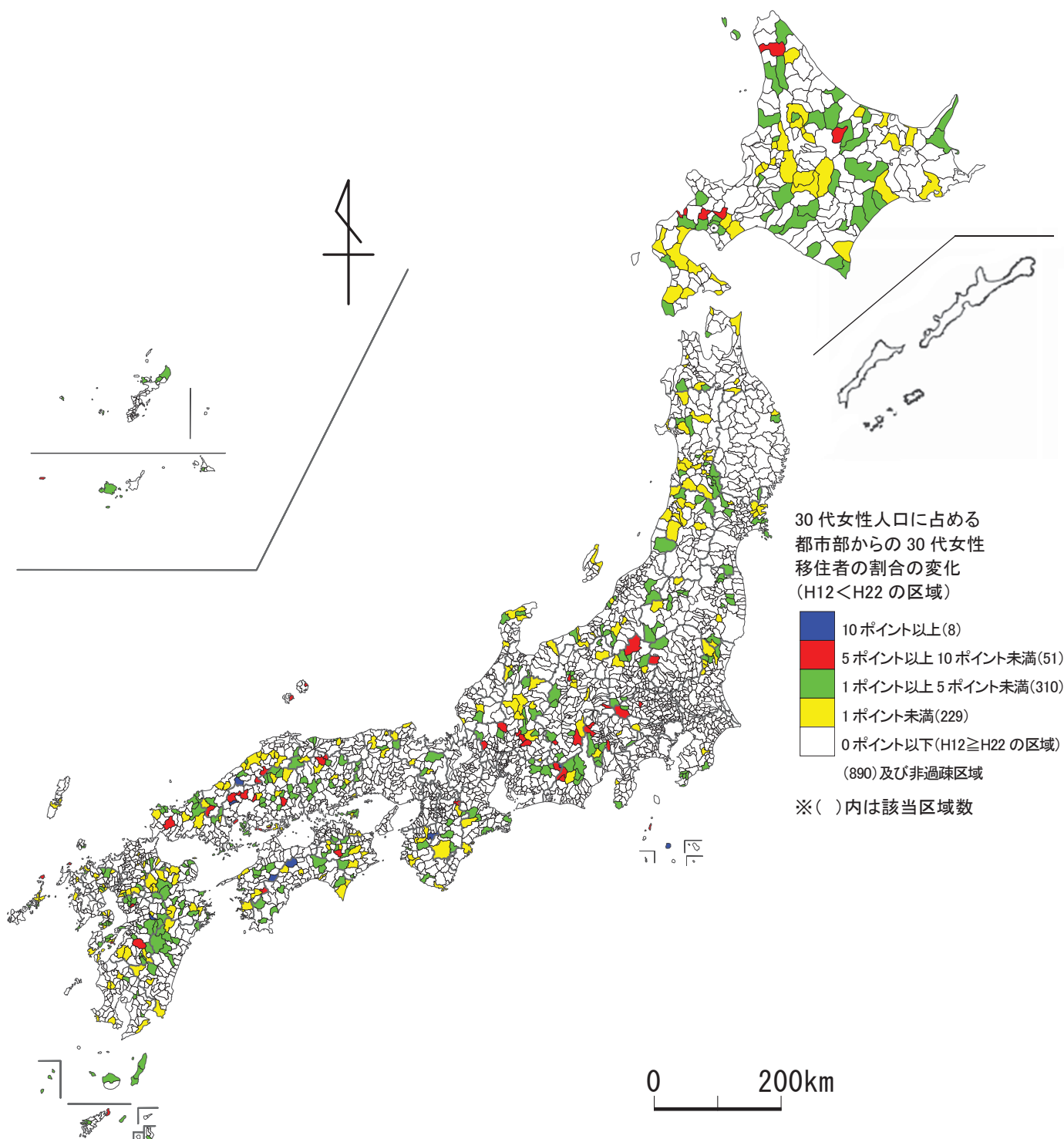
○過疎地域の区域単位で、30 代男性人口に占める、都市部からの 30 代男性移住者の割合を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比較すると、24.8%の区域(369 区域)で拡大している。特に、北海道と関東では、3割以上の区域で拡大している。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の 30 代女性人口に占める、都市部からの 30 代女性移住者の割合
(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて割合が増加している区域)

○過疎地域の区域単位で、30 代女性人口に占める、都市部からの 30 代女性移住者の割合を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比較すると、40.2%の区域(598 区域)で拡大しており、20 代男性(26.2%)や 20 代女性(26.4%)、30 代男性(24.8%)の場合よりも多くの区域で拡大している。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

(6) 過疎地域の区域の60代人口に占める、都市部からの60代移住者の割合

○過疎地域の区域単位で、60代人口に占める、都市部からの60代移住者の割合をみると、H22国勢調査では、北陸以外は「1%以上5%未満」の区域の割合が最も多く、特に東海、九州及び沖縄では8割を超えている。

○また、60代人口に占める、都市部からの60代移住者の割合を、H12国勢調査とH22国勢調査で比較すると、69.4%の区域(1,488区域)で拡大している。特に、沖縄では9割近くの区域で拡大している。

■ 区域の60代人口に占める都市部からの60代移住者の割合

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割都市 合市区 区域 からの 60代 人口 に移 に占 者の め る	10%以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	5%以上10%未満	1 (0.6%)	0 (0.0%)	10 (7.7%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	5 (5.4%)	5 (2.4%)	2 (1.5%)	10 (3.1%)	0 (0.0%)	35 (2.4%)
	1%以上5%未満	65 (36.9%)	131 (44.4%)	90 (69.2%)	56 (73.7%)	5 (14.3%)	80 (86.0%)	133 (64.9%)	76 (57.6%)	232 (71.8%)	9 (39.1%)	877 (58.9%)
	1%未満	108 (61.4%)	158 (53.6%)	26 (20.0%)	16 (21.1%)	28 (80.0%)	7 (7.5%)	63 (30.7%)	49 (37.1%)	80 (24.8%)	10 (43.5%)	545 (36.6%)
	0%	2 (1.1%)	6 (2.0%)	3 (2.3%)	2 (2.6%)	2 (5.7%)	1 (1.1%)	3 (1.5%)	5 (3.8%)	1 (0.3%)	4 (17.4%)	29 (1.9%)

■ 区域の60代人口に占める都市部からの60代移住者の割合

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割都市 合市区 区域 からの 60代 人口 に移 に占 者の め る	10%以上	1 (0.6%)	0 (0.0%)	6 (4.6%)	4 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	15 (1.0%)
	5%以上10%未満	4 (2.3%)	1 (0.3%)	19 (14.6%)	6 (7.9%)	0 (0.0%)	14 (15.1%)	19 (9.3%)	3 (2.3%)	18 (5.6%)	1 (4.3%)	85 (5.7%)
	1%以上5%未満	98 (55.7%)	163 (55.3%)	87 (66.9%)	61 (80.3%)	12 (34.3%)	69 (74.2%)	157 (76.6%)	97 (73.5%)	259 (80.2%)	20 (87.0%)	1,023 (68.8%)
	1%未満	71 (40.3%)	128 (43.4%)	16 (12.3%)	5 (6.6%)	21 (60.0%)	9 (9.7%)	27 (13.2%)	26 (19.7%)	44 (13.6%)	1 (4.3%)	348 (23.4%)
	0%	2 (1.1%)	3 (1.0%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (4.5%)	1 (0.3%)	1 (4.3%)	17 (1.1%)

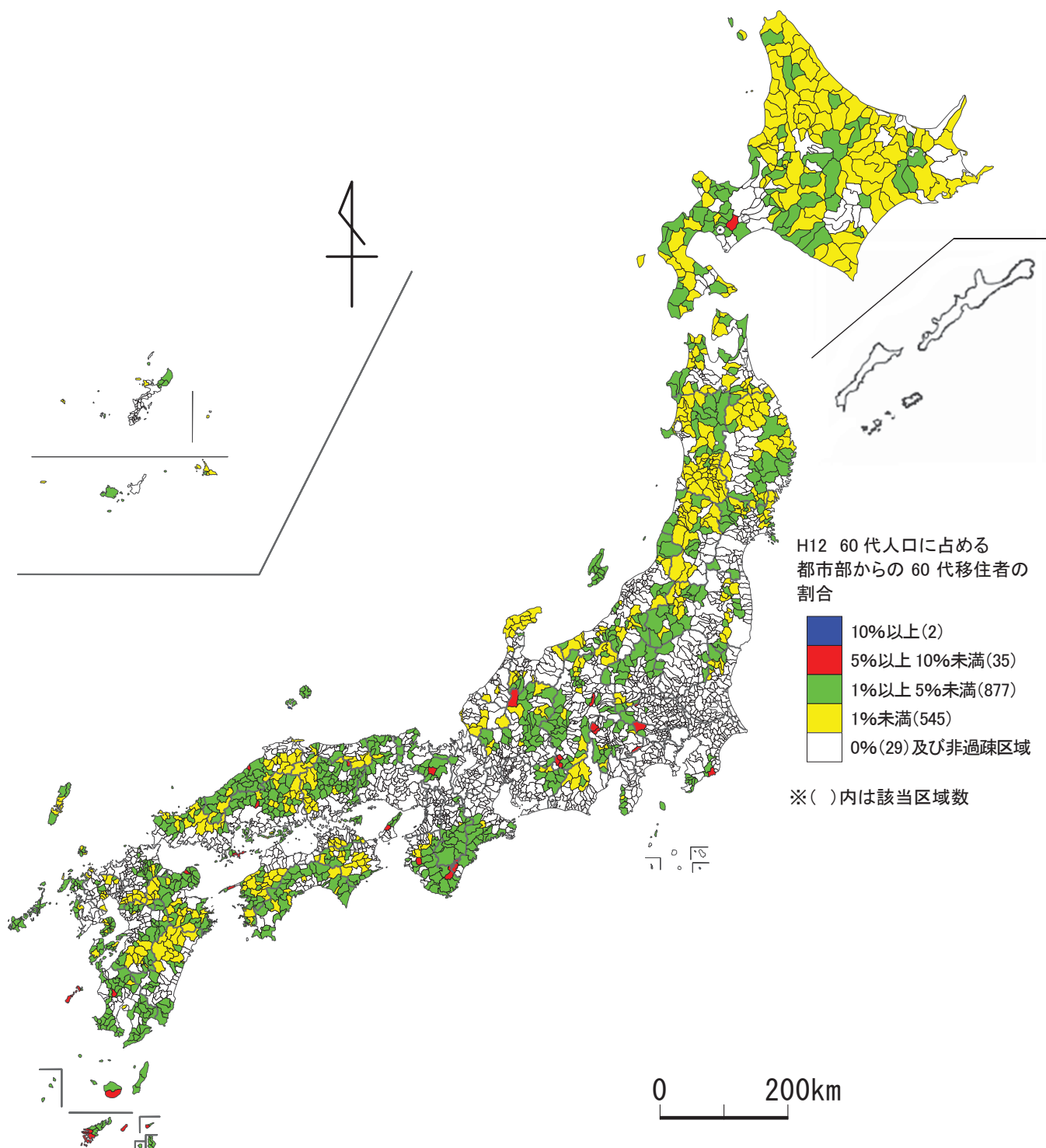
■ 区域の60代人口に占める都市部からの60代移住者の割合の変化

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	295 (100.0%)	130 (100.0%)	76 (100.0%)	35 (100.0%)	93 (100.0%)	205 (100.0%)	132 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割都市 合市区 区域 からの 60代 人口 に移 に占 者の め る	拡大 (H12<H22)	127 (72.2%)	187 (63.4%)	91 (70.0%)	57 (75.0%)	22 (62.9%)	54 (58.1%)	155 (75.6%)	88 (66.7%)	217 (67.2%)	20 (87.0%)	1,018 (68.4%)
	10ポイント以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	1 (0.6%)	0 (0.0%)	3 (2.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.6%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	30 (17.0%)	32 (10.8%)	45 (34.6%)	25 (32.9%)	2 (5.7%)	27 (29.0%)	53 (25.9%)	32 (24.2%)	77 (23.8%)	16 (69.6%)	339 (22.8%)
	1ポイント未満	96 (54.5%)	155 (52.5%)	41 (31.5%)	28 (36.8%)	20 (57.1%)	26 (28.0%)	97 (47.3%)	56 (42.4%)	139 (43.0%)	4 (17.4%)	662 (44.5%)
	縮小 (H12≥H22)	49 (27.8%)	108 (36.6%)	39 (30.0%)	19 (25.0%)	13 (37.1%)	39 (41.9%)	50 (24.4%)	44 (33.3%)	106 (32.8%)	3 (13.0%)	470 (31.6%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の 60 代人口に占める、都市部からの 60 代移住者の割合（H12 国勢調査）

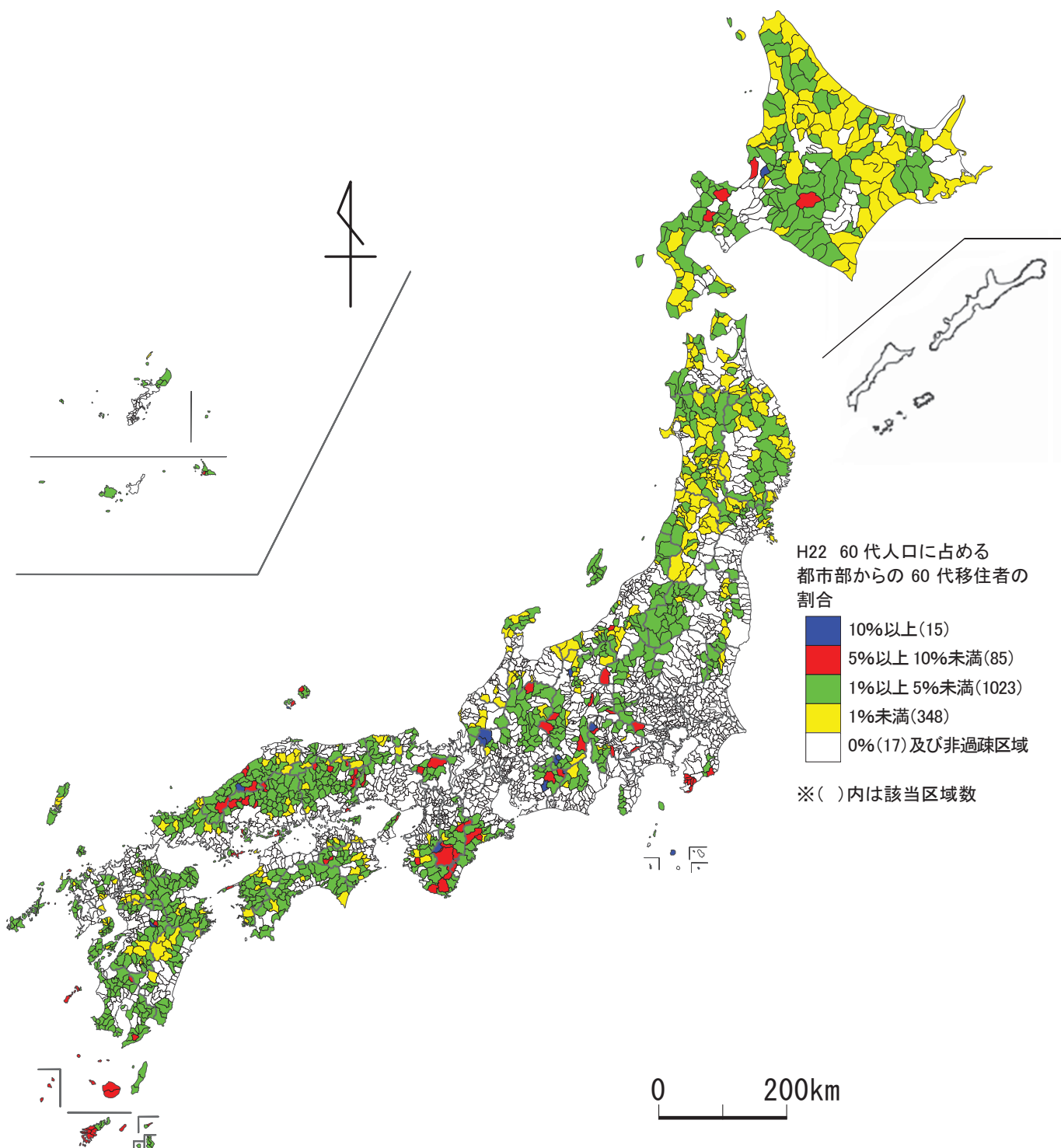
○過疎地域の区域単位で、60 代人口に占める、都市部からの 60 代移住者の割合をみると、H12 国勢調査では、北陸、北海道及び東北は「1%未満」の区域の割合が最も多くなっている。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の60代人口に占める、都市部からの60代移住者の割合（H22 国勢調査）

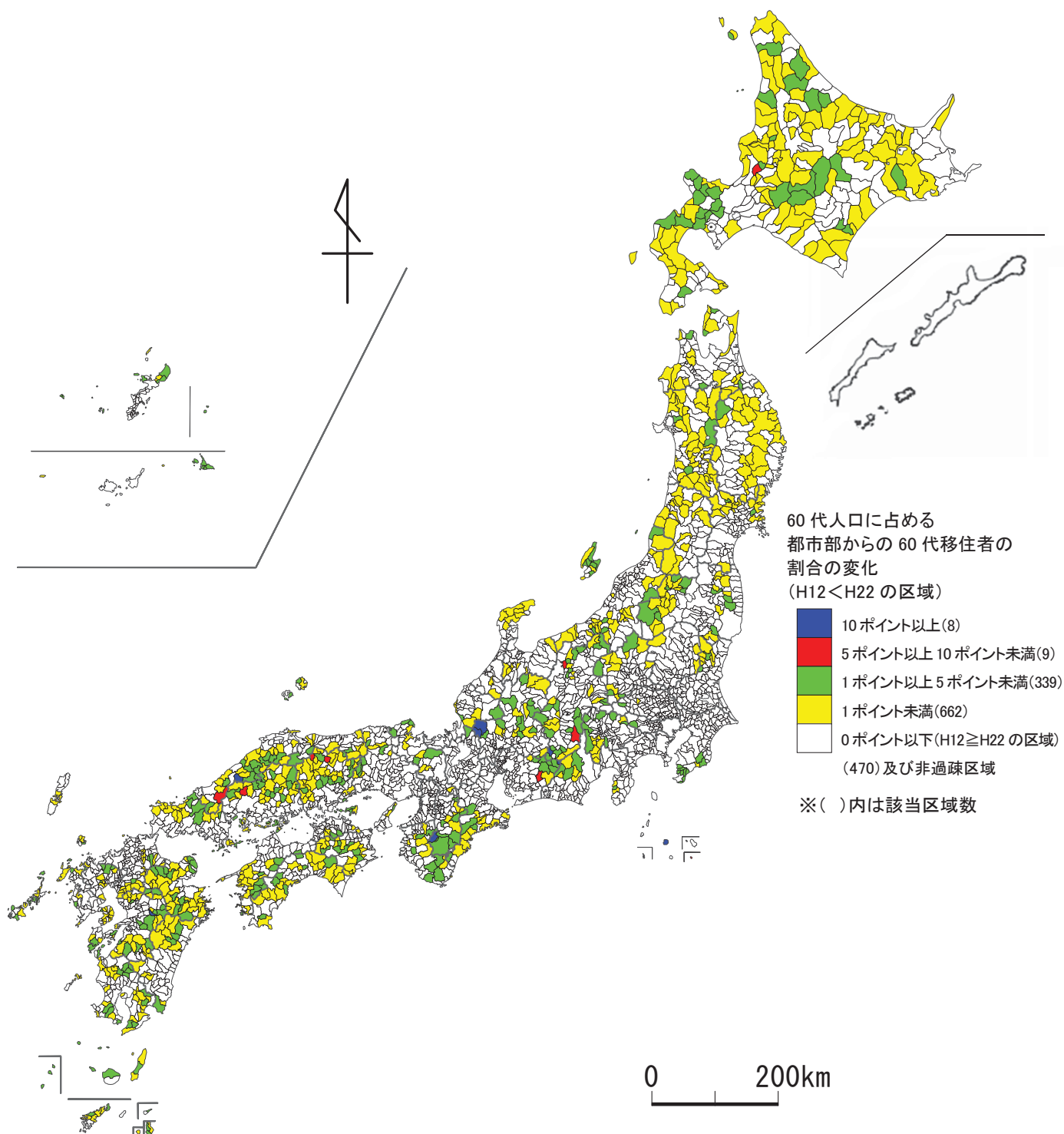
○過疎地域の区域単位で、60代人口に占める、都市部からの60代移住者の割合をみると、H22 国勢調査では、北陸以外は「1%以上5%未満」の区域の割合が最も多く、特に東海、九州及び沖縄では8割を超えている。



※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の区域の 60 代人口に占める、都市部からの 60 代移住者の割合
(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて割合が増加している区域)

○過疎地域の区域単位で、60 代人口に占める、都市部からの 60 代移住者の割合を、H12 国勢調査と H22 国勢調査と比較すると、69.4% (1,018 区域) と多くの区域で拡大している。特に、沖縄では 9 割近くの区域で拡大している。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

1－4．都道府県別集計値（参考表）

（１）都市部から過疎地域への移住者数の推移〔１－２（２）②参照〕

■ 都市部から過疎地域への移住状況

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	過疎地域への移住者数			都市部から過疎 地域への移住者数		転入元別内訳① ※[]内は〇を基数とした構成割合					
		(A)	うち同一都道府県 内から		(C)	(C/A)	三大都市圏から			三大都市圏以外の 大都市から		
			(B)	(B/A)			首都圏から	中京圏から	関西圏から			
北海道 (札幌市)	1 北海道	224,044	176,597 (78.8%)		70,059 (31.3%)		27,003 [38.5%]	20,118 [28.7%]	2,551 [3.6%]	4,334 [6.2%]	43,056 [61.5%]	
	2 青森県	25,661	14,774 (57.6%)		6,977 (27.2%)		5,924 [84.9%]	5,416 [77.6%]	275 [3.9%]	233 [3.3%]	1,053 [15.1%]	
	3 岩手県	42,472	21,479 (50.6%)		12,379 (29.1%)		9,519 [76.9%]	8,797 [71.1%]	383 [3.1%]	339 [2.7%]	2,860 [23.1%]	
	4 宮城県	15,468	8,766 (56.7%)		6,464 (41.8%)		2,689 [41.6%]	2,425 [37.5%]	118 [1.8%]	146 [2.3%]	3,775 [58.4%]	
	5 秋田県	47,448	23,703 (50.0%)		14,041 (29.6%)		11,091 [79.0%]	10,113 [72.0%]	547 [3.9%]	431 [3.1%]	2,950 [21.0%]	
	6 山形県	22,982	11,498 (50.0%)		7,074 (30.8%)		5,403 [76.4%]	4,949 [70.0%]	177 [2.5%]	277 [3.9%]	1,671 [23.6%]	
	7 福島県	20,122	12,030 (59.8%)		5,304 (26.4%)		4,612 [87.0%]	4,330 [81.6%]	137 [2.6%]	145 [2.7%]	692 [13.0%]	
東北 (仙台市・新潟市)	15 新潟県	27,035	13,033 (48.2%)		13,620 (50.4%)		8,639 [63.4%]	7,639 [56.1%]	438 [3.2%]	562 [4.1%]	4,981 [36.6%]	
	8 茨城県	4,270	2,950 (69.1%)		816 (19.1%)		788 [96.6%]	756 [92.6%]	12 [1.5%]	20 [2.5%]	28 [3.4%]	
	9 栃木県	2,755	1,380 (50.1%)		777 (28.2%)		730 [94.0%]	653 [84.0%]	40 [5.1%]	37 [4.8%]	47 [6.0%]	
	10 群馬県	9,685	4,715 (48.7%)		3,123 (32.2%)		2,957 [94.7%]	2,718 [87.0%]	90 [2.9%]	149 [4.8%]	166 [5.3%]	
	11 埼玉県	818	442 (54.0%)		605 (74.0%)		594 [98.2%]	585 [96.7%]	3 [0.5%]	6 [1.0%]	11 [1.8%]	
	12 千葉県	10,354	4,973 (48.0%)		8,019 (77.4%)		7,790 [97.1%]	7,496 [93.5%]	101 [1.3%]	193 [2.4%]	229 [2.9%]	
	13 東京都	2,725	1,804 (66.2%)		2,479 (91.0%)		2,448 [98.7%]	2,407 [97.1%]	10 [0.4%]	31 [1.3%]	31 [1.3%]	
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び 一部過疎市町村)	19 山梨県	7,212	3,559 (49.3%)		2,400 (33.3%)		2,227 [92.8%]	1,977 [82.4%]	124 [5.2%]	126 [5.3%]	173 [7.2%]	
	20 長野県	19,067	9,622 (50.5%)		6,789 (35.6%)		6,442 [94.9%]	3,816 [56.2%]	1,656 [24.4%]	970 [14.3%]	347 [5.1%]	
	21 岐阜県	13,595	6,840 (50.3%)		10,869 (79.9%)		10,625 [97.8%]	901 [8.3%]	9,106 [83.8%]	618 [5.7%]	244 [2.2%]	
	22 静岡県	5,445	2,756 (50.6%)		2,487 (45.7%)		1,960 [78.8%]	1,571 [63.2%]	293 [11.8%]	96 [3.9%]	527 [21.2%]	
	23 愛知県	3,377	2,319 (68.7%)		2,726 (80.7%)		2,565 [94.1%]	209 [7.7%]	2,247 [82.4%]	109 [4.0%]	161 [5.9%]	
	24 三重県	11,278	5,668 (50.3%)		8,197 (72.7%)		8,050 [98.2%]	605 [7.4%]	5,917 [72.2%]	1,528 [18.6%]	147 [1.8%]	
	16 富山県	4,624	1,877 (40.6%)		1,296 (28.0%)		1,177 [90.8%]	601 [46.4%]	273 [21.1%]	303 [23.4%]	119 [9.2%]	
北陸	17 石川県	9,009	5,202 (57.7%)		2,269 (25.2%)		2,088 [92.0%]	859 [37.9%]	444 [19.6%]	785 [34.6%]	181 [8.0%]	
	18 福井県	1,881	885 (47.0%)		595 (31.6%)		559 [93.9%]	119 [20.0%]	173 [29.1%]	267 [44.9%]	36 [6.1%]	
	25 滋賀県	373	119 (31.9%)		192 (51.5%)		181 [94.3%]	13 [6.8%]	29 [15.1%]	139 [72.4%]	11 [5.7%]	
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	26 京都府	11,723	6,158 (52.5%)		9,058 (77.3%)		8,863 [97.8%]	515 [5.7%]	322 [3.6%]	8,026 [88.6%]	195 [2.2%]	
	27 大阪府	549	450 (82.0%)		524 (95.4%)		512 [97.7%]	23 [4.4%]	6 [1.1%]	483 [92.2%]	12 [2.3%]	
	28 兵庫県	12,797	7,166 (56.0%)		10,071 (78.7%)		9,844 [97.7%]	420 [4.2%]	246 [2.4%]	9,178 [91.1%]	227 [2.3%]	
	29 奈良県	6,718	3,252 (48.4%)		5,138 (76.5%)		5,046 [98.2%]	217 [4.2%]	258 [5.0%]	4,571 [89.0%]	92 [1.8%]	
	30 和歌山県	26,006	12,515 (48.1%)		10,835 (41.7%)		10,525 [97.1%]	1,336 [12.3%]	1,464 [13.5%]	7,725 [71.3%]	310 [2.9%]	
	31 鳥取県	6,145	3,165 (51.5%)		1,844 (30.0%)		1,544 [83.7%]	352 [19.1%]	116 [6.3%]	1,076 [58.4%]	300 [16.3%]	
	32 島根県	35,451	15,399 (43.4%)		11,360 (32.0%)		7,598 [66.9%]	2,238 [19.7%]	659 [5.8%]	4,701 [41.4%]	3,762 [33.1%]	
中国 (岡山市・広島市)	33 岡山県	30,697	15,105 (49.2%)		13,046 (42.5%)		7,263 [55.7%]	1,342 [10.3%]	524 [4.0%]	5,397 [41.4%]	5,783 [44.3%]	
	34 広島県	32,469	19,626 (60.4%)		14,172 (43.6%)		5,058 [35.7%]	1,923 [13.6%]	492 [3.5%]	2,643 [18.6%]	9,114 [64.3%]	
	35 山口県	19,089	9,554 (50.0%)		5,850 (30.6%)		3,406 [58.2%]	1,336 [22.8%]	393 [6.7%]	1,677 [28.7%]	2,444 [41.8%]	
	36 徳島県	11,368	6,012 (52.9%)		2,749 (24.2%)		2,578 [93.8%]	472 [17.2%]	208 [7.6%]	1,898 [69.0%]	171 [6.2%]	
四国	37 香川県	8,176	4,113 (50.3%)		2,335 (28.6%)		2,033 [87.1%]	509 [21.8%]	160 [6.9%]	1,364 [58.4%]	302 [12.9%]	
	38 愛媛県	32,356	18,874 (58.3%)		7,805 (24.1%)		6,480 [83.0%]	1,936 [24.8%]	622 [8.0%]	3,922 [50.2%]	1,325 [17.0%]	
	39 高知県	21,130	11,660 (55.2%)		5,442 (25.8%)		4,928 [90.6%]	1,317 [24.2%]	492 [9.0%]	3,119 [57.3%]	514 [9.4%]	
	40 福岡県	45,218	28,690 (63.4%)		13,454 (29.8%)		5,469 [40.6%]	2,842 [21.1%]	809 [6.0%]	1,818 [13.5%]	7,985 [59.4%]	
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	41 佐賀県	8,537	4,925 (57.7%)		1,998 (23.4%)		1,113 [55.7%]	469 [23.5%]	184 [9.2%]	460 [23.0%]	885 [44.3%]	
	42 長崎県	40,417	20,861 (51.6%)		11,893 (29.4%)		7,425 [62.4%]	2,870 [24.1%]	1,542 [13.0%]	3,013 [25.3%]	4,468 [37.6%]	
	43 熊本県	34,373	19,075 (55.5%)		15,237 (44.3%)		5,830 [38.3%]	2,326 [15.3%]	1,105 [7.3%]	2,399 [15.7%]	9,407 [61.7%]	
	44 大分県	43,699	21,278 (48.7%)		12,315 (28.2%)		7,378 [59.9%]	3,360 [27.3%]	1,107 [9.0%]	2,911 [23.6%]	4,937 [40.1%]	
	45 宮崎県	18,738	9,800 (52.3%)		4,952 (26.4%)		3,929 [79.3%]	1,616 [32.6%]	798 [16.1%]	1,515 [30.6%]	1,023 [20.7%]	
	46 鹿児島県	81,464	47,158 (57.9%)		23,060 (28.3%)		19,912 [86.3%]	8,316 [36.1%]	2,699 [11.7%]	8,897 [38.6%]	3,148 [13.7%]	
沖縄	47 沖縄県	13,045	7,674 (58.8%)		3,978 (30.5%)		3,635 [91.4%]	2,330 [58.6%]	500 [12.6%]	805 [20.2%]	343 [8.6%]	
合計		1,071,865	629,501 (58.7%)		376,673 (35.1%)		256,430 [68.1%]	127,138 [33.8%]	39,850 [10.6%]	89,442 [23.7%]	120,243 [31.9%]	

■ 都市部から過疎地域への移住状況

※H12<H22に網掛け

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H22	過疎地域への移住者数			都市部から過疎地域への移住者数		転入元別内訳① ※[]内は0を基数とした構成割合					
		うち同一都道府県内から			(C)	(C/A)	三大都市圏から				三大都市圏以外の大都市から	
		(A)	(B)	(B/A)			首都圏から	中京圏から	関西圏から			
北海道 (札幌市)	1 北海道	172,491	135,453 (78.5%)		50,897 (29.5%)		17,799 [35.0%]	12,920 [25.4%]	2,067 [4.1%]	2,812 [5.5%]	33,098 [65.0%]	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	18,836	11,548 (61.3%)		3,987 (21.2%)		3,203 [80.3%]	2,820 [70.7%]	203 [5.1%]	180 [4.5%]	784 [19.7%]	
	3 岩手県	31,013	17,068 (55.0%)		6,903 (22.3%)		4,985 [72.2%]	4,483 [64.9%]	276 [4.0%]	226 [3.3%]	1,918 [27.8%]	
	4 宮城県	11,991	6,896 (57.5%)		4,372 (36.5%)		1,744 [39.9%]	1,529 [35.0%]	109 [2.5%]	106 [2.4%]	2,628 [60.1%]	
	5 秋田県	38,103	20,143 (52.9%)		9,226 (24.2%)		6,931 [75.1%]	6,077 [65.9%]	481 [5.2%]	373 [4.0%]	2,295 [24.9%]	
	6 山形県	19,628	10,500 (53.5%)		5,178 (26.4%)		3,670 [70.9%]	3,310 [63.9%]	158 [3.1%]	202 [3.9%]	1,508 [29.1%]	
	7 福島県	15,950	10,137 (63.6%)		3,617 (22.7%)		3,105 [85.8%]	2,894 [80.0%]	105 [2.9%]	106 [2.9%]	512 [14.2%]	
	15 新潟県	20,461	10,796 (52.8%)		9,438 (46.1%)		5,572 [59.0%]	4,858 [51.5%]	273 [2.9%]	441 [4.7%]	3,866 [41.0%]	
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	2,809	1,735 (61.8%)		626 (22.3%)		600 [95.8%]	564 [90.1%]	19 [3.0%]	17 [2.7%]	26 [4.2%]	
	9 栃木県	2,096	1,075 (51.3%)		567 (27.1%)		537 [94.7%]	491 [86.6%]	23 [4.1%]	23 [4.1%]	30 [5.3%]	
	10 群馬県	6,785	3,452 (50.9%)		2,064 (30.4%)		1,963 [95.1%]	1,788 [86.6%]	69 [3.3%]	106 [5.1%]	101 [4.9%]	
	11 埼玉県	493	337 (68.4%)		401 (81.3%)		399 [99.5%]	392 [97.8%]	3 [0.7%]	4 [1.0%]	2 [0.5%]	
	12 千葉県	9,134	4,100 (44.9%)		6,858 (75.1%)		6,707 [97.8%]	6,484 [94.5%]	95 [1.4%]	128 [1.9%]	151 [2.2%]	
	13 東京都	3,135	1,942 (61.9%)		2,716 (86.6%)		2,664 [98.1%]	2,605 [95.9%]	14 [0.5%]	45 [1.7%]	52 [1.9%]	
	19 山梨県	5,135	2,726 (53.1%)		1,589 (30.9%)		1,457 [91.7%]	1,277 [80.4%]	95 [6.0%]	85 [5.3%]	132 [8.3%]	
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村・浜松市)	20 長野県	13,456	7,377 (54.8%)		4,224 (31.4%)		4,015 [95.1%]	2,516 [59.6%]	1,035 [24.5%]	464 [11.0%]	209 [4.9%]	
	21 岐阜県	9,356	4,798 (51.3%)		7,151 (76.4%)		6,996 [97.8%]	565 [7.9%]	6,045 [84.5%]	386 [5.4%]	155 [2.2%]	
	22 静岡県	4,185	2,177 (52.0%)		1,748 (41.8%)		1,397 [79.9%]	1,078 [61.7%]	239 [13.7%]	80 [4.6%]	351 [20.1%]	
	23 愛知県	2,513	1,664 (66.2%)		1,838 (73.1%)		1,742 [94.8%]	106 [5.8%]	1,576 [85.7%]	60 [3.3%]	96 [5.2%]	
北陸 (富山県・石川県・福井県)	24 三重県	9,035	4,431 (49.0%)		6,127 (67.8%)		5,966 [97.4%]	483 [7.9%]	4,456 [72.7%]	1,027 [16.8%]	161 [2.6%]	
	16 富山県	3,904	1,634 (41.9%)		984 (25.2%)		898 [91.3%]	420 [42.7%]	234 [23.8%]	244 [24.8%]	86 [8.7%]	
	17 石川県	7,250	3,918 (54.0%)		1,695 (23.4%)		1,578 [93.1%]	697 [41.1%]	322 [19.0%]	559 [33.0%]	117 [6.9%]	
	18 福井県	1,350	774 (57.3%)		302 (22.4%)		294 [97.4%]	72 [23.8%]	77 [25.5%]	145 [48.0%]	8 [2.6%]	
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	201	68 (33.8%)		78 (38.8%)		74 [94.9%]	7 [9.0%]	13 [16.7%]	54 [69.2%]	4 [5.1%]	
	26 京都府	8,883	4,357 (49.0%)		6,533 (73.5%)		6,361 [97.4%]	383 [5.9%]	250 [3.8%]	5,728 [87.7%]	172 [2.6%]	
	27 大阪府	343	280 (81.6%)		325 (94.8%)		321 [98.8%]	6 [1.8%]	5 [1.5%]	310 [95.4%]	4 [1.2%]	
	28 兵庫県	9,159	5,056 (55.2%)		6,892 (75.2%)		6,726 [97.6%]	331 [4.8%]	162 [2.4%]	6,233 [90.4%]	166 [2.4%]	
	29 奈良県	4,484	2,167 (48.3%)		3,282 (73.2%)		3,227 [98.3%]	145 [4.4%]	247 [7.5%]	2,835 [86.4%]	55 [1.7%]	
	30 和歌山県	19,266	10,275 (53.3%)		7,024 (36.5%)		6,781 [96.5%]	918 [13.1%]	1,160 [16.5%]	4,703 [67.0%]	243 [3.5%]	
	31 鳥取県	4,802	2,578 (53.7%)		1,155 (24.1%)		993 [86.0%]	235 [20.3%]	52 [4.5%]	706 [61.1%]	162 [14.0%]	
中国 (岡山県・広島県)	32 島根県	29,373	12,272 (41.8%)		9,113 (31.0%)		6,459 [70.9%]	2,260 [24.8%]	581 [6.4%]	3,618 [39.7%]	2,654 [29.1%]	
	33 岡山県	24,189	12,021 (49.7%)		9,214 (38.1%)		5,075 [55.1%]	1,101 [11.9%]	358 [3.9%]	3,616 [39.2%]	4,139 [44.9%]	
	34 広島県	26,129	15,121 (57.9%)		10,749 (41.1%)		3,815 [35.5%]	1,557 [14.5%]	333 [3.1%]	1,925 [17.9%]	6,934 [64.5%]	
	35 山口県	14,042	6,478 (46.1%)		4,255 (30.3%)		2,591 [60.9%]	1,151 [27.1%]	272 [6.4%]	1,168 [27.5%]	1,664 [39.1%]	
四国 (徳島県・香川県・愛媛県・高知県)	36 徳島県	8,038	4,358 (54.2%)		1,738 (21.6%)		1,608 [92.5%]	340 [19.6%]	133 [7.7%]	1,135 [65.3%]	130 [7.5%]	
	37 香川県	7,187	3,585 (49.9%)		1,927 (26.8%)		1,672 [86.8%]	456 [23.7%]	129 [6.7%]	1,087 [56.4%]	255 [13.2%]	
	38 愛媛県	25,269	14,566 (57.6%)		5,132 (20.3%)		4,331 [84.4%]	1,439 [28.0%]	440 [8.6%]	2,452 [47.8%]	801 [15.6%]	
	39 高知県	16,904	9,643 (57.0%)		3,458 (20.5%)		3,142 [90.9%]	932 [27.0%]	363 [10.5%]	1,847 [53.4%]	316 [9.1%]	
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40 福岡県	39,992	26,262 (65.7%)		10,502 (26.3%)		3,860 [36.8%]	2,031 [19.3%]	686 [6.5%]	1,143 [10.9%]	6,642 [63.2%]	
	41 佐賀県	7,715	4,693 (60.8%)		1,423 (18.4%)		773 [54.3%]	349 [24.5%]	152 [10.7%]	272 [19.1%]	650 [45.7%]	
	42 長崎県	29,645	15,955 (53.8%)		7,543 (25.4%)		4,461 [59.1%]	1,851 [24.5%]	975 [12.9%]	1,635 [21.7%]	3,082 [40.9%]	
	43 熊本県	27,798	16,181 (58.2%)		11,601 (41.7%)		3,884 [33.5%]	1,711 [14.7%]	729 [6.3%]	1,444 [12.4%]	7,717 [66.5%]	
	44 大分県	36,830	18,060 (49.0%)		9,181 (24.9%)		5,180 [56.4%]	2,416 [26.3%]	821 [8.9%]	1,943 [21.2%]	4,001 [43.6%]	
	45 宮崎県	14,946	7,565 (50.6%)		3,704 (24.8%)		2,768 [74.7%]	1,160 [31.3%]	599 [16.2%]	1,009 [27.2%]	936 [25.3%]	
沖縄	46 鹿児島県	66,190	38,994 (58.9%)		16,174 (24.4%)		13,208 [81.7%]	6,046 [37.4%]	1,869 [11.6%]	5,293 [32.7%]	2,966 [18.3%]	
	47 沖縄県	12,273	7,047 (57.4%)		3,677 (30.0%)		3,254 [88.5%]	1,945 [52.9%]	505 [13.7%]	804 [21.9%]	423 [11.5%]	
合計		842,767	502,263 (59.6%)		267,188 (31.7%)		174,786 [65.4%]	87,199 [32.6%]	28,808 [10.8%]	58,779 [22.0%]	92,402 [34.6%]	

■ 都市部から過疎地域への移住状況

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地域 への移住者数	転入元別内訳②		転入元別内訳③	
			同一地域ブロックの 都市部から	他の地域ブロックの 都市部から	同一都道府県の 都市部から	他の都道府県の 都市部から
北海道 (札幌市)	1 北海道	70,059 (100.0%)	40,551 (57.9%)	29,508 (42.1%)	40,551 (57.9%)	29,508 (42.1%)
	2 青森県	6,977 (100.0%)	689 (9.9%)	6,288 (90.1%)	－	6,977 (100.0%)
	3 岩手県	12,379 (100.0%)	2,480 (20.0%)	9,899 (80.0%)	－	12,379 (100.0%)
	4 宮城県	6,464 (100.0%)	3,636 (56.3%)	2,828 (43.8%)	3,617 (56.0%)	2,847 (44.0%)
	5 秋田県	14,041 (100.0%)	2,367 (16.9%)	11,674 (83.1%)	－	14,041 (100.0%)
	6 山形県	7,074 (100.0%)	1,419 (20.1%)	5,655 (79.9%)	－	7,074 (100.0%)
	7 福島県	5,304 (100.0%)	599 (11.3%)	4,705 (88.7%)	－	5,304 (100.0%)
	15 新潟県	13,620 (100.0%)	4,716 (34.6%)	8,904 (65.4%)	4,539 (33.3%)	9,081 (66.7%)
東北 (仙台市・新潟市)	8 茨城県	816 (100.0%)	756 (92.6%)	60 (7.4%)	－	816 (100.0%)
	9 栃木県	777 (100.0%)	653 (84.0%)	124 (16.0%)	－	777 (100.0%)
	10 群馬県	3,123 (100.0%)	2,718 (87.0%)	405 (13.0%)	－	3,123 (100.0%)
	11 埼玉県	605 (100.0%)	585 (96.7%)	20 (3.3%)	442 (73.1%)	163 (26.9%)
	12 千葉県	8,019 (100.0%)	7,496 (93.5%)	523 (6.5%)	4,568 (57.0%)	3,451 (43.0%)
	13 東京都	2,479 (100.0%)	2,407 (97.1%)	72 (2.9%)	1,766 (71.2%)	713 (28.8%)
	19 山梨県	2,400 (100.0%)	1,977 (82.4%)	423 (17.6%)	－	2,400 (100.0%)
	20 長野県	6,789 (100.0%)	3,816 (56.2%)	2,973 (43.8%)	－	6,789 (100.0%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	21 岐阜県	10,869 (100.0%)	9,195 (84.6%)	1,674 (15.4%)	6,211 (57.1%)	4,658 (42.9%)
	22 静岡県	2,487 (100.0%)	773 (31.1%)	1,714 (68.9%)	480 (19.3%)	2,007 (80.7%)
	23 愛知県	2,726 (100.0%)	2,374 (87.1%)	352 (12.9%)	2,125 (78.0%)	601 (22.0%)
	24 三重県	8,197 (100.0%)	5,980 (73.0%)	2,217 (27.0%)	4,123 (50.3%)	4,074 (49.7%)
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	16 富山県	1,296 (100.0%)	－	1,296 (100.0%)	－	1,296 (100.0%)
	17 石川県	2,269 (100.0%)	－	2,269 (100.0%)	－	2,269 (100.0%)
	18 福井県	595 (100.0%)	－	595 (100.0%)	－	595 (100.0%)
北陸	25 滋賀県	192 (100.0%)	139 (72.4%)	53 (27.6%)	－	192 (100.0%)
	26 京都府	9,058 (100.0%)	8,026 (88.6%)	1,032 (11.4%)	5,541 (61.2%)	3,517 (38.8%)
	27 大阪府	524 (100.0%)	483 (92.2%)	41 (7.8%)	450 (85.9%)	74 (14.1%)
	28 兵庫県	10,071 (100.0%)	9,178 (91.1%)	893 (8.9%)	6,375 (63.3%)	3,696 (36.7%)
	29 奈良県	5,138 (100.0%)	4,571 (89.0%)	567 (11.0%)	2,662 (51.8%)	2,476 (48.2%)
	30 和歌山県	10,835 (100.0%)	7,725 (71.3%)	3,110 (28.7%)	－	10,835 (100.0%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	31 鳥取県	1,844 (100.0%)	231 (12.5%)	1,613 (87.5%)	－	1,844 (100.0%)
	32 島根県	11,360 (100.0%)	3,070 (27.0%)	8,290 (73.0%)	－	11,360 (100.0%)
	33 岡山県	13,046 (100.0%)	5,376 (41.2%)	7,670 (58.8%)	4,712 (36.1%)	8,334 (63.9%)
	34 広島県	14,172 (100.0%)	8,491 (59.9%)	5,681 (40.1%)	8,071 (57.0%)	6,101 (43.0%)
	35 山口県	5,850 (100.0%)	1,326 (22.7%)	4,524 (77.3%)	－	5,850 (100.0%)
中国 (岡山市・広島市)	36 徳島県	2,749 (100.0%)	－	2,749 (100.0%)	－	2,749 (100.0%)
	37 香川県	2,335 (100.0%)	－	2,335 (100.0%)	－	2,335 (100.0%)
	38 愛媛県	7,805 (100.0%)	－	7,805 (100.0%)	－	7,805 (100.0%)
	39 高知県	5,442 (100.0%)	－	5,442 (100.0%)	－	5,442 (100.0%)
四国	40 福岡県	13,454 (100.0%)	7,448 (55.4%)	6,006 (44.6%)	6,701 (49.8%)	6,753 (50.2%)
	41 佐賀県	1,998 (100.0%)	822 (41.1%)	1,176 (58.9%)	－	1,998 (100.0%)
	42 長崎県	11,893 (100.0%)	4,050 (34.1%)	7,843 (65.9%)	－	11,893 (100.0%)
	43 熊本県	15,237 (100.0%)	9,139 (60.0%)	6,098 (40.0%)	7,352 (48.3%)	7,885 (51.7%)
	44 大分県	12,315 (100.0%)	4,340 (35.2%)	7,975 (64.8%)	－	12,315 (100.0%)
	45 宮崎県	4,952 (100.0%)	851 (17.2%)	4,101 (82.8%)	－	4,952 (100.0%)
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	46 鹿児島県	23,060 (100.0%)	2,622 (11.4%)	20,438 (88.6%)	－	23,060 (100.0%)
	47 沖縄県	3,978 (100.0%)	－	3,978 (100.0%)	－	3,978 (100.0%)
	合計	376,673 (100.0%)	173,075 (45.9%)	203,598 (54.1%)	110,286 (29.3%)	266,387 (70.7%)

■ 都市部から過疎地域への移住状況

※H12<H22に網掛け

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H22	都市部から過疎地域 への移住者数	転入元別内訳②		転入元別内訳③	
			同一地域ブロックの 都市部から	他の地域ブロックの 都市部から	同一都道府県の 都市部から	他の都道府県の 都市部から
北海道 (札幌市)	1 北海道	50,897 (100.0%)	31,322 (61.5%)	19,575 (38.5%)	31,322 (61.5%)	19,575 (38.5%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	3,987 (100.0%)	535 (13.4%)	3,452 (86.6%)	—	3,987 (100.0%)
	3 岩手県	6,903 (100.0%)	1,617 (23.4%)	5,286 (76.6%)	—	6,903 (100.0%)
	4 宮城県	4,372 (100.0%)	2,527 (57.8%)	1,845 (42.2%)	2,509 (57.4%)	1,863 (42.6%)
	5 秋田県	9,226 (100.0%)	1,834 (19.9%)	7,392 (80.1%)	—	9,226 (100.0%)
	6 山形県	5,178 (100.0%)	1,266 (24.4%)	3,912 (75.6%)	—	5,178 (100.0%)
	7 福島県	3,617 (100.0%)	436 (12.1%)	3,181 (87.9%)	—	3,617 (100.0%)
	15 新潟県	9,438 (100.0%)	3,669 (38.9%)	5,769 (61.1%)	3,561 (37.7%)	5,877 (62.3%)
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県の 非過疎市町村及び 一部過疎市町村)	8 茨城県	626 (100.0%)	564 (90.1%)	62 (9.9%)	—	626 (100.0%)
	9 栃木県	567 (100.0%)	491 (86.6%)	76 (13.4%)	—	567 (100.0%)
	10 群馬県	2,064 (100.0%)	1,788 (86.6%)	276 (13.4%)	—	2,064 (100.0%)
	11 埼玉県	401 (100.0%)	392 (97.8%)	9 (2.2%)	337 (84.0%)	64 (16.0%)
	12 千葉県	6,858 (100.0%)	6,484 (94.5%)	374 (5.5%)	3,793 (55.3%)	3,065 (44.7%)
	13 東京都	2,716 (100.0%)	2,605 (95.9%)	111 (4.1%)	1,890 (69.6%)	826 (30.4%)
	19 山梨県	1,589 (100.0%)	1,277 (80.4%)	312 (19.6%)	—	1,589 (100.0%)
東海 (岐阜県・愛知県・ 三重県の非過疎 市町村及び一部過 疎市町村＋静岡 市・浜松市)	20 長野県	4,224 (100.0%)	2,516 (59.6%)	1,708 (40.4%)	—	4,224 (100.0%)
	21 岐阜県	7,151 (100.0%)	6,101 (85.3%)	1,050 (14.7%)	4,383 (61.3%)	2,768 (38.7%)
	22 静岡県	1,748 (100.0%)	546 (31.2%)	1,202 (68.8%)	307 (17.6%)	1,441 (82.4%)
	23 愛知県	1,838 (100.0%)	1,665 (90.6%)	173 (9.4%)	1,477 (80.4%)	361 (19.6%)
	24 三重県	6,127 (100.0%)	4,514 (73.7%)	1,613 (26.3%)	3,246 (53.0%)	2,881 (47.0%)
北陸	16 富山県	984 (100.0%)	—	984 (100.0%)	—	984 (100.0%)
	17 石川県	1,695 (100.0%)	—	1,695 (100.0%)	—	1,695 (100.0%)
	18 福井県	302 (100.0%)	—	302 (100.0%)	—	302 (100.0%)
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	25 滋賀県	78 (100.0%)	54 (69.2%)	24 (30.8%)	—	78 (100.0%)
	26 京都府	6,533 (100.0%)	5,728 (87.7%)	805 (12.3%)	3,798 (58.1%)	2,735 (41.9%)
	27 大阪府	325 (100.0%)	310 (95.4%)	15 (4.6%)	280 (86.2%)	45 (13.8%)
	28 兵庫県	6,892 (100.0%)	6,233 (90.4%)	659 (9.6%)	4,515 (65.5%)	2,377 (34.5%)
	29 奈良県	3,282 (100.0%)	2,835 (86.4%)	447 (13.6%)	1,738 (53.0%)	1,544 (47.0%)
	30 和歌山県	7,024 (100.0%)	4,703 (67.0%)	2,321 (33.0%)	—	7,024 (100.0%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,155 (100.0%)	132 (11.4%)	1,023 (88.6%)	—	1,155 (100.0%)
	32 島根県	9,113 (100.0%)	2,012 (22.1%)	7,101 (77.9%)	—	9,113 (100.0%)
	33 岡山県	9,214 (100.0%)	3,893 (42.3%)	5,321 (57.7%)	3,460 (37.6%)	5,754 (62.4%)
	34 広島県	10,749 (100.0%)	6,520 (60.7%)	4,229 (39.3%)	6,237 (58.0%)	4,512 (42.0%)
	35 山口県	4,255 (100.0%)	825 (19.4%)	3,430 (80.6%)	—	4,255 (100.0%)
四国	36 徳島県	1,738 (100.0%)	—	1,738 (100.0%)	—	1,738 (100.0%)
	37 香川県	1,927 (100.0%)	—	1,927 (100.0%)	—	1,927 (100.0%)
	38 愛媛県	5,132 (100.0%)	—	5,132 (100.0%)	—	5,132 (100.0%)
	39 高知県	3,458 (100.0%)	—	3,458 (100.0%)	—	3,458 (100.0%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40 福岡県	10,502 (100.0%)	6,165 (58.7%)	4,337 (41.3%)	5,624 (53.6%)	4,878 (46.4%)
	41 佐賀県	1,423 (100.0%)	601 (42.2%)	822 (57.8%)	—	1,423 (100.0%)
	42 長崎県	7,543 (100.0%)	2,825 (37.5%)	4,718 (62.5%)	—	7,543 (100.0%)
	43 熊本県	11,601 (100.0%)	7,464 (64.3%)	4,137 (35.7%)	6,008 (51.8%)	5,593 (48.2%)
	44 大分県	9,181 (100.0%)	3,574 (38.9%)	5,607 (61.1%)	—	9,181 (100.0%)
	45 宮崎県	3,704 (100.0%)	832 (22.5%)	2,872 (77.5%)	—	3,704 (100.0%)
	46 鹿児島県	16,174 (100.0%)	2,491 (15.4%)	13,683 (84.6%)	—	16,174 (100.0%)
沖縄	47 沖縄県	3,677 (100.0%)	—	3,677 (100.0%)	—	3,677 (100.0%)
	合計	267,188 (100.0%)	129,346 (48.4%)	137,842 (51.6%)	84,485 (31.6%)	182,703 (68.4%)

(2) 都市部から過疎地域への移住者の属性

i) 性別 〔1－2 (2) ④参照〕

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H12	都市部から過疎地域 への移住者数	性別	
			男性	女性
北海道 (札幌市)	1 北海道	70,059 (100.0%)	40,767 (58.2%)	29,292 (41.8%)
	2 青森県	6,977 (100.0%)	3,991 (57.2%)	2,986 (42.8%)
東北 (仙台市・新潟市)	3 岩手県	12,379 (100.0%)	6,991 (56.5%)	5,388 (43.5%)
	4 宮城県	6,464 (100.0%)	3,511 (54.3%)	2,953 (45.7%)
	5 秋田県	14,041 (100.0%)	7,695 (54.8%)	6,346 (45.2%)
	6 山形県	7,074 (100.0%)	3,853 (54.5%)	3,221 (45.5%)
	7 福島県	5,304 (100.0%)	2,926 (55.2%)	2,378 (44.8%)
	15 新潟県	13,620 (100.0%)	7,622 (56.0%)	5,998 (44.0%)
	8 茨城県	816 (100.0%)	453 (55.5%)	363 (44.5%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・非過疎市町村及び一部過疎市町村)	9 栃木県	777 (100.0%)	431 (55.5%)	346 (44.5%)
	10 群馬県	3,123 (100.0%)	1,820 (58.3%)	1,303 (41.7%)
	11 埼玉県	605 (100.0%)	294 (48.6%)	311 (51.4%)
	12 千葉県	8,019 (100.0%)	4,199 (52.4%)	3,820 (47.6%)
	13 東京都	2,479 (100.0%)	1,318 (53.2%)	1,161 (46.8%)
	19 山梨県	2,400 (100.0%)	1,357 (56.5%)	1,043 (43.5%)
	20 長野県	6,789 (100.0%)	3,709 (54.6%)	3,080 (45.4%)
	21 岐阜県	10,869 (100.0%)	5,700 (52.4%)	5,169 (47.6%)
	22 静岡県	2,487 (100.0%)	1,349 (54.2%)	1,138 (45.8%)
	23 愛知県	2,726 (100.0%)	1,435 (52.6%)	1,291 (47.4%)
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村・静岡市・浜松市)	24 三重県	8,197 (100.0%)	4,281 (52.2%)	3,916 (47.8%)
	16 富山県	1,296 (100.0%)	778 (60.0%)	518 (40.0%)
	17 石川県	2,269 (100.0%)	1,278 (56.3%)	991 (43.7%)
	18 福井県	595 (100.0%)	363 (61.0%)	232 (39.0%)
	25 滋賀県	192 (100.0%)	95 (49.5%)	97 (50.5%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県・非過疎市町村及び一部過疎市町村)	26 京都府	9,058 (100.0%)	4,577 (50.5%)	4,481 (49.5%)
	27 大阪府	524 (100.0%)	229 (43.7%)	295 (56.3%)
	28 兵庫県	10,071 (100.0%)	4,923 (48.9%)	5,148 (51.1%)
	29 奈良県	5,138 (100.0%)	2,670 (52.0%)	2,468 (48.0%)
	30 和歌山県	10,835 (100.0%)	5,944 (54.9%)	4,891 (45.1%)
	31 鳥取県	1,844 (100.0%)	976 (52.9%)	868 (47.1%)
	32 島根県	11,360 (100.0%)	6,278 (55.3%)	5,082 (44.7%)
中国 (岡山市・広島市)	33 岡山県	13,046 (100.0%)	6,917 (53.0%)	6,129 (47.0%)
	34 広島県	14,172 (100.0%)	7,803 (55.1%)	6,369 (44.9%)
	35 山口県	5,850 (100.0%)	3,146 (53.8%)	2,704 (46.2%)
	36 徳島県	2,749 (100.0%)	1,512 (55.0%)	1,237 (45.0%)
四国	37 香川県	2,335 (100.0%)	1,275 (54.6%)	1,060 (45.4%)
	38 愛媛県	7,805 (100.0%)	4,341 (55.6%)	3,464 (44.4%)
	39 高知県	5,442 (100.0%)	3,171 (58.3%)	2,271 (41.7%)
	40 福岡県	13,454 (100.0%)	7,041 (52.3%)	6,413 (47.7%)
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	41 佐賀県	1,998 (100.0%)	1,066 (53.4%)	932 (46.6%)
	42 長崎県	11,893 (100.0%)	6,377 (53.6%)	5,516 (46.4%)
	43 熊本県	15,237 (100.0%)	7,915 (51.9%)	7,322 (48.1%)
	44 大分県	12,315 (100.0%)	6,677 (54.2%)	5,638 (45.8%)
	45 宮崎県	4,952 (100.0%)	2,727 (55.1%)	2,225 (44.9%)
	46 鹿児島県	23,060 (100.0%)	12,579 (54.5%)	10,481 (45.5%)
	47 沖縄県	3,978 (100.0%)	2,103 (52.9%)	1,875 (47.1%)
沖縄	合計	376,673 (100.0%)	206,463 (54.8%)	170,210 (45.2%)

※H12<H22に網掛け

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H22	都市部から過疎地域 への移住者数	性別	
			男性	女性
北海道 (札幌市)	1 北海道	50,897 (100.0%)	29,829 (58.6%)	21,068 (41.4%)
	2 青森県	3,987 (100.0%)	2,423 (60.8%)	1,564 (39.2%)
東北 (仙台市・新潟市)	3 岩手県	6,903 (100.0%)	3,879 (56.2%)	3,024 (43.8%)
	4 宮城県	4,372 (100.0%)	2,425 (55.5%)	1,947 (44.5%)
	5 秋田県	9,226 (100.0%)	5,126 (55.6%)	4,100 (44.4%)
	6 山形県	5,178 (100.0%)	2,891 (55.8%)	2,287 (44.2%)
	7 福島県	3,617 (100.0%)	1,988 (55.0%)	1,629 (45.0%)
	15 新潟県	9,438 (100.0%)	5,406 (57.3%)	4,032 (42.7%)
	8 茨城県	626 (100.0%)	349 (55.8%)	277 (44.2%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・非過疎市町村及び一部過疎市町村)	9 栃木県	567 (100.0%)	350 (61.7%)	217 (38.3%)
	10 群馬県	2,064 (100.0%)	1,142 (55.3%)	922 (44.7%)
	11 埼玉県	401 (100.0%)	170 (42.4%)	231 (57.6%)
	12 千葉県	6,858 (100.0%)	3,659 (53.4%)	3,199 (46.6%)
	13 東京都	2,716 (100.0%)	1,505 (55.4%)	1,211 (44.6%)
	19 山梨県	1,589 (100.0%)	893 (56.2%)	696 (43.8%)
	20 長野県	4,224 (100.0%)	2,296 (54.4%)	1,928 (45.6%)
	21 岐阜県	7,151 (100.0%)	3,570 (49.9%)	3,581 (50.1%)
	22 静岡県	1,748 (100.0%)	980 (56.1%)	768 (43.9%)
	23 愛知県	1,838 (100.0%)	982 (53.4%)	856 (46.6%)
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村・静岡市・浜松市)	24 三重県	6,127 (100.0%)	3,496 (57.1%)	2,631 (42.9%)
	16 富山県	984 (100.0%)	540 (54.9%)	444 (45.1%)
	17 石川県	1,695 (100.0%)	1,019 (60.1%)	676 (39.9%)
	18 福井県	302 (100.0%)	156 (51.7%)	146 (48.3%)
	25 滋賀県	78 (100.0%)	36 (46.2%)	42 (53.8%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県・非過疎市町村及び一部過疎市町村)	26 京都府	6,533 (100.0%)	3,347 (51.2%)	3,186 (48.8%)
	27 大阪府	325 (100.0%)	142 (43.7%)	183 (56.3%)
	28 兵庫県	6,892 (100.0%)	3,342 (48.5%)	3,550 (51.5%)
	29 奈良県	3,282 (100.0%)	1,775 (54.1%)	1,507 (45.9%)
	30 和歌山県	7,024 (100.0%)	3,923 (55.9%)	3,101 (44.1%)
	31 鳥取県	1,155 (100.0%)	591 (51.2%)	564 (48.8%)
	32 島根県	9,113 (100.0%)	5,544 (60.8%)	3,569 (39.2%)
中国 (岡山市・広島市)	33 岡山県	9,214 (100.0%)	4,863 (52.8%)	4,351 (47.2%)
	34 広島県	10,749 (100.0%)	5,904 (54.9%)	4,845 (45.1%)
	35 山口県	4,255 (100.0%)	2,349 (55.2%)	1,906 (44.8%)
	36 徳島県	1,738 (100.0%)	911 (52.4%)	827 (47.6%)
四国	37 香川県	1,927 (100.0%)	1,018 (52.8%)	909 (47.2%)
	38 愛媛県	5,132 (100.0%)	2,805 (54.7%)	2,327 (45.3%)
	39 高知県	3,458 (100.0%)	2,032 (58.8%)	1,426 (41.2%)
	40 福岡県	10,502 (100.0%)	5,640 (53.7%)	4,862 (46.3%)
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	41 佐賀県	1,423 (100.0%)	765 (53.8%)	658 (46.2%)
	42 長崎県	7,543 (100.0%)	4,161 (55.2%)	3,382 (44.8%)
	43 熊本県	11,601 (100.0%)	6,054 (52.2%)	5,547 (47.8%)
	44 大分県	9,181 (100.0%)	5,181 (56.4%)	4,000 (43.6%)
	45 宮崎県	3,704 (100.0%)	2,057 (55.5%)	1,647 (44.5%)
	46 鹿児島県	16,174 (100.0%)	8,918 (55.1%)	7,256 (44.9%)
	47 沖縄県	3,677 (100.0%)	1,869 (50.8%)	1,808 (49.2%)
沖縄	合計	267,188 (100.0%)	148,301 (55.5%)	118,887 (44.5%)

ii) 年代別〔1－2（2）⑤参照〕

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地域 への移住者数	年代別									
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	
北海道 (札幌市)	1 北海道	70,059 (100.0%)	4,241 (6.1%)	6,109 (8.7%)	23,191 (33.1%)	16,693 (23.8%)	8,521 (12.2%)	6,612 (9.4%)	2,972 (4.2%)	1,082 (1.5%)	638 (0.9%)	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	6,977 (100.0%)	595 (8.5%)	407 (5.8%)	2,202 (31.6%)	1,734 (24.9%)	750 (10.7%)	581 (8.3%)	530 (7.6%)	143 (2.0%)	35 (0.5%)	
	3 岩手県	12,379 (100.0%)	954 (7.7%)	842 (6.8%)	3,782 (30.6%)	2,947 (23.8%)	1,555 (12.6%)	1,116 (9.0%)	854 (6.9%)	251 (2.0%)	78 (0.6%)	
	4 宮城県	6,464 (100.0%)	425 (6.6%)	401 (6.2%)	2,270 (35.1%)	1,528 (23.6%)	701 (10.8%)	558 (8.6%)	399 (6.2%)	128 (2.0%)	54 (0.8%)	
	5 秋田県	14,041 (100.0%)	999 (7.1%)	846 (6.0%)	4,768 (34.0%)	3,325 (23.7%)	1,463 (10.4%)	1,122 (8.0%)	1,093 (7.8%)	330 (2.4%)	95 (0.7%)	
	6 山形県	7,074 (100.0%)	459 (6.5%)	450 (6.4%)	2,666 (37.7%)	1,518 (21.5%)	710 (10.0%)	563 (8.0%)	499 (7.1%)	150 (2.1%)	59 (0.8%)	
	7 福島県	5,304 (100.0%)	292 (5.5%)	286 (5.4%)	1,779 (33.5%)	1,119 (21.1%)	591 (11.1%)	529 (10.0%)	499 (9.4%)	156 (2.9%)	53 (1.0%)	
	15 新潟県	13,620 (100.0%)	836 (6.1%)	708 (5.2%)	4,785 (35.1%)	3,304 (24.3%)	1,500 (11.0%)	1,275 (9.4%)	827 (6.1%)	246 (1.8%)	139 (1.0%)	
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	816 (100.0%)	41 (5.0%)	39 (4.8%)	240 (29.4%)	139 (17.0%)	96 (11.8%)	116 (14.2%)	102 (12.5%)	28 (3.4%)	15 (1.8%)	
	9 栃木県	777 (100.0%)	33 (4.2%)	32 (4.1%)	261 (33.6%)	156 (20.1%)	76 (9.8%)	98 (12.6%)	86 (11.1%)	19 (2.4%)	16 (2.1%)	
	10 群馬県	3,123 (100.0%)	128 (4.1%)	232 (7.4%)	1,000 (32.0%)	659 (21.1%)	347 (11.1%)	354 (11.3%)	261 (8.4%)	89 (2.8%)	53 (1.7%)	
	11 埼玉県	605 (100.0%)	58 (9.6%)	49 (8.1%)	134 (22.1%)	112 (18.5%)	64 (10.6%)	47 (7.8%)	38 (6.3%)	30 (5.0%)	73 (12.1%)	
	12 千葉県	8,019 (100.0%)	574 (7.2%)	1,011 (12.6%)	2,283 (28.5%)	1,457 (18.2%)	721 (9.0%)	681 (8.5%)	632 (7.9%)	309 (3.9%)	351 (4.4%)	
	13 東京都	2,479 (100.0%)	182 (7.3%)	221 (8.9%)	444 (17.9%)	534 (21.5%)	351 (14.2%)	257 (10.4%)	169 (6.8%)	134 (5.4%)	187 (7.5%)	
	19 山梨県	2,400 (100.0%)	135 (5.6%)	203 (8.5%)	678 (28.3%)	466 (19.4%)	248 (10.3%)	270 (11.3%)	257 (10.7%)	88 (3.7%)	55 (2.3%)	
	20 長野県	6,789 (100.0%)	366 (5.4%)	495 (7.3%)	2,247 (33.1%)	1,515 (22.3%)	718 (10.6%)	706 (10.4%)	519 (7.6%)	142 (2.1%)	81 (1.2%)	
	21 岐阜県	10,869 (100.0%)	811 (7.5%)	734 (6.8%)	3,733 (34.3%)	2,696 (24.8%)	1,087 (10.0%)	922 (8.5%)	501 (4.6%)	218 (2.0%)	167 (1.5%)	
	22 静岡県	2,487 (100.0%)	129 (5.2%)	146 (5.9%)	813 (32.7%)	511 (20.5%)	267 (10.7%)	268 (10.8%)	215 (8.6%)	103 (4.1%)	35 (1.4%)	
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村・静岡市・浜松市)	23 愛知県	2,726 (100.0%)	192 (7.0%)	421 (15.4%)	730 (26.8%)	534 (19.6%)	262 (9.6%)	255 (9.4%)	170 (6.2%)	77 (2.8%)	85 (3.1%)	
	24 三重県	8,197 (100.0%)	551 (6.7%)	825 (10.1%)	2,515 (30.7%)	1,825 (22.3%)	768 (9.4%)	742 (9.1%)	523 (6.4%)	251 (3.1%)	197 (2.4%)	
	16 富山県	1,296 (100.0%)	63 (4.9%)	72 (5.6%)	565 (43.6%)	277 (21.4%)	129 (10.0%)	116 (9.0%)	55 (4.2%)	17 (1.3%)	2 (0.2%)	
	17 石川県	2,269 (100.0%)	120 (5.3%)	152 (6.7%)	769 (33.9%)	483 (21.3%)	223 (9.8%)	250 (11.0%)	176 (7.8%)	68 (3.0%)	28 (1.2%)	
	18 福井県	595 (100.0%)	31 (5.2%)	26 (4.4%)	231 (38.8%)	120 (20.2%)	56 (9.4%)	68 (11.4%)	42 (7.1%)	12 (2.0%)	9 (1.5%)	
	近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	192 (100.0%)	7 (3.6%)	14 (7.3%)	75 (39.1%)	33 (17.2%)	21 (10.9%)	29 (15.1%)	11 (5.7%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
		26 京都府	9,058 (100.0%)	708 (7.8%)	1,144 (12.6%)	2,557 (28.2%)	2,002 (22.1%)	846 (9.3%)	733 (8.1%)	532 (5.9%)	286 (3.2%)	250 (2.8%)
		27 大阪府	524 (100.0%)	51 (9.7%)	52 (9.9%)	111 (21.2%)	110 (21.0%)	66 (12.6%)	54 (10.3%)	28 (5.3%)	22 (4.2%)	30 (5.7%)
		28 兵庫県	10,071 (100.0%)	748 (7.4%)	662 (6.6%)	3,145 (31.2%)	2,322 (23.1%)	949 (9.4%)	886 (8.8%)	645 (6.4%)	353 (3.5%)	361 (3.6%)
		29 奈良県	5,138 (100.0%)	406 (7.9%)	525 (10.2%)	1,303 (25.4%)	1,211 (23.6%)	579 (11.3%)	465 (9.1%)	316 (6.2%)	174 (3.4%)	159 (3.1%)
30 和歌山県		10,835 (100.0%)	702 (6.5%)	770 (7.1%)	3,558 (32.8%)	2,352 (21.7%)	1,047 (9.7%)	986 (9.1%)	951 (8.8%)	336 (3.1%)	133 (1.2%)	
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,844 (100.0%)	102 (5.5%)	127 (6.9%)	643 (34.9%)	307 (16.6%)	201 (10.9%)	203 (11.0%)	176 (9.5%)	55 (3.0%)	30 (1.6%)	
	32 島根県	11,360 (100.0%)	679 (6.0%)	928 (8.2%)	3,964 (34.9%)	2,267 (20.0%)	1,115 (9.8%)	1,114 (9.8%)	921 (8.1%)	283 (2.5%)	89 (0.8%)	
	33 岡山県	13,046 (100.0%)	828 (6.3%)	1,528 (11.7%)	4,132 (31.7%)	2,470 (18.9%)	1,256 (9.6%)	1,328 (10.2%)	981 (7.5%)	310 (2.4%)	213 (1.6%)	
	34 広島県	14,172 (100.0%)	833 (5.9%)	1,222 (8.6%)	4,694 (33.1%)	3,031 (21.4%)	1,444 (10.2%)	1,357 (9.6%)	956 (6.7%)	349 (2.5%)	286 (2.0%)	
	35 山口県	5,850 (100.0%)	362 (6.2%)	407 (7.0%)	1,864 (31.9%)	1,062 (18.2%)	602 (10.3%)	701 (12.0%)	633 (10.8%)	152 (2.6%)	67 (1.1%)	
四国	36 徳島県	2,749 (100.0%)	175 (6.4%)	173 (6.3%)	867 (31.5%)	528 (19.2%)	307 (11.2%)	275 (10.0%)	276 (10.0%)	99 (3.6%)	49 (1.8%)	
	37 香川県	2,335 (100.0%)	126 (5.4%)	125 (5.4%)	898 (38.5%)	431 (18.5%)	218 (9.3%)	226 (9.7%)	195 (8.4%)	79 (3.4%)	37 (1.6%)	
	38 愛媛県	7,805 (100.0%)	495 (6.3%)	551 (7.1%)	2,578 (33.0%)	1,521 (19.5%)	722 (9.3%)	791 (10.1%)	817 (10.5%)	264 (3.4%)	66 (0.8%)	
	39 高知県	5,442 (100.0%)	293 (5.4%)	548 (10.1%)	1,640 (30.1%)	930 (17.1%)	520 (9.6%)	581 (10.7%)	661 (12.1%)	204 (3.7%)	65 (1.2%)	
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40 福岡県	13,454 (100.0%)	1,031 (7.7%)	1,072 (8.0%)	3,598 (26.7%)	3,004 (22.3%)	1,578 (11.7%)	1,438 (10.7%)	1,074 (8.0%)	395 (2.9%)	264 (2.0%)	
	41 佐賀県	1,998 (100.0%)	140 (7.0%)	139 (7.0%)	666 (33.3%)	376 (18.8%)	231 (11.6%)	193 (9.7%)	156 (7.8%)	72 (3.6%)	25 (1.3%)	
	42 長崎県	11,893 (100.0%)	826 (6.9%)	753 (6.3%)	3,765 (31.7%)	2,541 (21.4%)	1,339 (11.3%)	1,093 (9.2%)	1,079 (9.1%)	384 (3.2%)	113 (1.0%)	
	43 熊本県	15,237 (100.0%)	1,100 (7.2%)	1,105 (7.3%)	4,565 (30.0%)	3,435 (22.5%)	1,717 (11.3%)	1,435 (9.4%)	1,278 (8.4%)	427 (2.8%)	175 (1.1%)	
	44 大分県	12,315 (100.0%)	782 (6.3%)	925 (7.5%)	3,831 (31.1%)	2,421 (19.7%)	1,312 (10.7%)	1,457 (11.8%)	1,180 (9.6%)	291 (2.4%)	116 (0.9%)	
	45 宮崎県	4,952 (100.0%)	332 (6.7%)	420 (8.5%)	1,418 (28.6%)	949 (19.2%)	550 (11.1%)	496 (10.0%)	599 (12.1%)	150 (3.0%)	38 (0.8%)	
沖縄	46 鹿児島県	23,060 (100.0%)	1,621 (7.0%)	1,624 (7.0%)	5,482 (23.8%)	4,768 (20.7%)	2,828 (12.3%)	2,622 (11.4%)	3,006 (13.0%)	866 (3.8%)	243 (1.1%)	
	47 沖縄県	3,978 (100.0%)	382 (9.6%)	353 (8.9%)	1,287 (32.4%)	1,105 (27.8%)	472 (11.9%)	237 (6.0%)	102 (2.6%)	29 (0.7%)	11 (0.3%)	
合計		376,673 (100.0%)	24,944 (6.6%)	29,874 (7.9%)	118,727 (31.5%)	82,828 (22.0%)	41,124 (10.9%)	36,206 (9.6%)	27,992 (7.4%)	9,652 (2.6%)	5,326 (1.4%)	

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

※H12<H22に網掛け

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H22	都市部から過疎地域 への移住者数	年代別									
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	
北海道 (札幌市)	1 北海道	50,897 (100.0%)	2,625 (5.2%)	3,639 (7.1%)	13,033 (25.6%)	12,913 (25.4%)	7,299 (14.3%)	5,852 (11.5%)	3,700 (7.3%)	1,069 (2.1%)	767 (1.5%)	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	3,987 (100.0%)	196 (4.9%)	185 (4.6%)	990 (24.8%)	885 (22.2%)	562 (14.1%)	512 (12.8%)	494 (12.4%)	127 (3.2%)	36 (0.9%)	
	3 岩手県	6,903 (100.0%)	347 (5.0%)	314 (4.5%)	1,899 (27.5%)	1,595 (23.1%)	796 (11.5%)	788 (11.4%)	845 (12.2%)	238 (3.4%)	81 (1.2%)	
	4 宮城県	4,372 (100.0%)	250 (5.7%)	246 (5.6%)	1,185 (27.1%)	1,084 (24.8%)	557 (12.7%)	458 (10.5%)	417 (9.5%)	106 (2.4%)	69 (1.6%)	
	5 秋田県	9,226 (100.0%)	449 (4.9%)	365 (4.0%)	2,886 (31.3%)	2,156 (23.4%)	1,003 (10.9%)	845 (9.2%)	1,099 (11.9%)	312 (3.4%)	111 (1.2%)	
	6 山形県	5,178 (100.0%)	252 (4.9%)	263 (5.1%)	1,777 (34.3%)	1,265 (24.4%)	516 (10.0%)	382 (7.4%)	496 (9.6%)	164 (3.2%)	63 (1.2%)	
	7 福島県	3,617 (100.0%)	167 (4.6%)	129 (3.6%)	1,096 (30.3%)	730 (20.2%)	349 (9.6%)	359 (9.9%)	551 (15.2%)	148 (4.1%)	88 (2.4%)	
	15 新潟県	9,438 (100.0%)	465 (4.9%)	360 (3.8%)	2,881 (30.5%)	2,429 (25.7%)	1,066 (11.3%)	963 (10.2%)	935 (9.9%)	229 (2.4%)	109 (1.2%)	
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	626 (100.0%)	29 (4.6%)	19 (3.0%)	121 (19.3%)	140 (22.4%)	51 (8.1%)	72 (11.5%)	137 (21.9%)	44 (7.0%)	13 (2.1%)	
	9 栃木県	567 (100.0%)	22 (3.9%)	14 (2.5%)	147 (25.9%)	124 (21.9%)	73 (12.9%)	71 (12.5%)	88 (15.5%)	26 (4.6%)	2 (0.4%)	
	10 群馬県	2,064 (100.0%)	75 (3.6%)	105 (5.1%)	519 (25.1%)	425 (20.6%)	219 (10.6%)	216 (10.5%)	330 (16.0%)	100 (4.8%)	75 (3.6%)	
	11 埼玉県	401 (100.0%)	29 (7.2%)	42 (10.5%)	54 (13.5%)	76 (19.0%)	25 (6.2%)	30 (7.5%)	31 (7.7%)	29 (7.2%)	85 (21.2%)	
	12 千葉県	6,858 (100.0%)	379 (5.5%)	692 (10.1%)	1,466 (21.4%)	1,260 (18.4%)	654 (9.5%)	549 (8.0%)	1,038 (15.1%)	355 (5.2%)	465 (6.8%)	
	13 東京都	2,716 (100.0%)	136 (5.0%)	272 (10.0%)	426 (15.7%)	623 (22.9%)	342 (12.6%)	321 (11.8%)	227 (8.4%)	136 (5.0%)	232 (8.5%)	
	19 山梨県	1,589 (100.0%)	61 (3.8%)	74 (4.7%)	339 (21.3%)	326 (20.5%)	146 (9.2%)	170 (10.7%)	315 (19.8%)	103 (6.5%)	55 (3.5%)	
	20 長野県	4,224 (100.0%)	201 (4.8%)	240 (5.7%)	1,049 (24.8%)	959 (22.7%)	410 (9.7%)	427 (10.1%)	667 (15.8%)	186 (4.4%)	85 (2.0%)	
	21 岐阜県	7,151 (100.0%)	514 (7.2%)	374 (5.2%)	1,787 (25.0%)	1,996 (27.9%)	803 (11.2%)	604 (8.4%)	541 (7.6%)	251 (3.5%)	280 (3.9%)	
	22 静岡県	1,748 (100.0%)	73 (4.2%)	87 (5.0%)	411 (23.5%)	384 (22.0%)	178 (10.2%)	227 (13.0%)	273 (15.6%)	78 (4.5%)	37 (2.1%)	
東海 (岐阜県・愛知県・三重県・非過疎市町村及び一部過疎市町村・浜松市)	23 愛知県	1,838 (100.0%)	119 (6.5%)	217 (11.8%)	324 (17.6%)	419 (22.8%)	175 (9.5%)	179 (9.7%)	258 (14.0%)	73 (4.0%)	74 (4.0%)	
	24 三重県	6,127 (100.0%)	308 (5.0%)	604 (9.9%)	1,314 (21.4%)	1,367 (22.3%)	712 (11.6%)	640 (10.4%)	590 (9.6%)	253 (4.1%)	339 (5.5%)	
	16 富山県	984 (100.0%)	59 (6.0%)	35 (3.6%)	358 (36.4%)	242 (24.6%)	112 (11.4%)	79 (8.0%)	70 (7.1%)	18 (1.8%)	11 (1.1%)	
	北陸	17 石川県	1,695 (100.0%)	56 (3.3%)	292 (17.2%)	437 (25.8%)	326 (19.2%)	130 (7.7%)	146 (8.6%)	212 (12.5%)	67 (4.0%)	29 (1.7%)
	18 福井県	302 (100.0%)	17 (5.6%)	9 (3.0%)	114 (37.7%)	53 (17.5%)	30 (9.9%)	23 (7.6%)	46 (15.2%)	5 (1.7%)	5 (1.7%)	
	25 滋賀県	78 (100.0%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	22 (28.2%)	16 (20.5%)	9 (11.5%)	8 (10.3%)	12 (15.4%)	3 (3.8%)	4 (5.1%)	
	26 京都府	6,533 (100.0%)	394 (6.0%)	715 (10.9%)	1,645 (25.2%)	1,427 (21.8%)	605 (9.3%)	503 (7.7%)	587 (9.0%)	247 (3.8%)	410 (6.3%)	
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県・非過疎市町村及び一部過疎市町村)	27 大阪府	325 (100.0%)	24 (7.4%)	31 (9.5%)	37 (11.4%)	111 (34.2%)	40 (12.3%)	19 (5.8%)	24 (7.4%)	20 (6.2%)	19 (5.8%)	
	28 兵庫県	6,892 (100.0%)	432 (6.3%)	410 (5.9%)	1,764 (25.6%)	1,688 (24.5%)	624 (9.1%)	601 (8.7%)	697 (10.1%)	268 (3.9%)	408 (5.9%)	
	29 奈良県	3,282 (100.0%)	207 (6.3%)	410 (12.5%)	584 (17.8%)	707 (21.5%)	360 (11.0%)	348 (10.6%)	354 (10.8%)	141 (4.3%)	171 (5.2%)	
	30 和歌山県	7,024 (100.0%)	343 (4.9%)	540 (7.7%)	1,837 (26.2%)	1,617 (23.0%)	832 (11.8%)	609 (8.7%)	806 (11.5%)	274 (3.9%)	166 (2.4%)	
中国 (岡山県・広島市)	31 鳥取県	1,155 (100.0%)	51 (4.4%)	46 (4.0%)	357 (30.9%)	225 (19.5%)	88 (7.6%)	129 (11.2%)	189 (16.4%)	41 (3.5%)	29 (2.5%)	
	32 島根県	9,113 (100.0%)	387 (4.2%)	535 (5.9%)	2,289 (25.1%)	2,208 (24.2%)	1,119 (12.3%)	942 (10.3%)	1,229 (13.5%)	289 (3.2%)	115 (1.3%)	
	33 岡山県	9,214 (100.0%)	504 (5.5%)	780 (8.5%)	2,343 (25.4%)	1,949 (21.2%)	857 (9.3%)	961 (10.4%)	1,232 (13.4%)	306 (3.3%)	282 (3.1%)	
	34 広島県	10,749 (100.0%)	603 (5.6%)	817 (7.6%)	2,706 (25.2%)	2,581 (24.0%)	1,030 (9.6%)	985 (9.2%)	1,198 (11.1%)	371 (3.5%)	458 (4.3%)	
	35 山口県	4,255 (100.0%)	171 (4.0%)	191 (4.5%)	999 (23.5%)	908 (21.3%)	489 (11.5%)	524 (12.3%)	756 (17.8%)	155 (3.6%)	62 (1.5%)	
四国 (高知県)	36 徳島県	1,738 (100.0%)	79 (4.5%)	103 (5.9%)	413 (23.8%)	329 (18.9%)	155 (8.9%)	195 (11.2%)	303 (17.4%)	97 (5.6%)	64 (3.7%)	
	37 香川県	1,927 (100.0%)	76 (3.9%)	72 (3.7%)	603 (31.3%)	402 (20.9%)	194 (10.1%)	192 (10.0%)	273 (14.2%)	82 (4.3%)	33 (1.7%)	
	38 愛媛県	5,132 (100.0%)	258 (5.0%)	356 (6.9%)	1,209 (23.6%)	1,013 (19.7%)	480 (9.4%)	566 (11.0%)	926 (18.0%)	247 (4.8%)	77 (1.5%)	
	39 高知県	3,458 (100.0%)	121 (3.5%)	430 (12.4%)	789 (22.8%)	608 (17.6%)	267 (7.7%)	363 (10.5%)	667 (19.3%)	160 (4.6%)	53 (1.5%)	
	40 福岡県	10,502 (100.0%)	682 (6.5%)	714 (6.8%)	2,424 (23.1%)	2,535 (24.1%)	1,119 (10.7%)	1,004 (9.6%)	1,187 (11.3%)	388 (3.7%)	449 (4.3%)	
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	41 佐賀県	1,423 (100.0%)	78 (5.5%)	73 (5.1%)	374 (26.3%)	320 (22.5%)	133 (9.3%)	162 (11.4%)	210 (14.8%)	46 (3.2%)	27 (1.9%)	
	42 長崎県	7,543 (100.0%)	434 (5.8%)	382 (5.1%)	1,771 (23.5%)	1,678 (22.2%)	882 (11.7%)	860 (11.4%)	1,081 (14.3%)	332 (4.4%)	123 (1.6%)	
	43 熊本県	11,601 (100.0%)	710 (6.1%)	626 (5.4%)	2,817 (24.3%)	2,673 (23.0%)	1,265 (10.9%)	1,313 (11.3%)	1,507 (13.0%)	427 (3.7%)	263 (2.3%)	
	44 大分県	9,181 (100.0%)	452 (4.9%)	511 (5.6%)	2,188 (23.8%)	2,071 (22.6%)	940 (10.2%)	1,082 (11.8%)	1,436 (15.6%)	355 (3.9%)	146 (1.6%)	
	45 宮崎県	3,704 (100.0%)	216 (5.8%)	235 (6.3%)	852 (23.0%)	776 (21.0%)	353 (9.5%)	450 (12.1%)	623 (16.8%)	159 (4.3%)	40 (1.1%)	
	46 鹿児島県	16,174 (100.0%)	846 (5.2%)	816 (5.0%)	3,241 (20.0%)	3,205 (19.8%)	1,919 (11.9%)	2,139 (13.2%)	2,857 (17.7%)	891 (5.5%)	260 (1.6%)	
沖縄	47 沖縄県	3,677 (100.0%)	189 (5.1%)	152 (4.1%)	1,000 (27.2%)	990 (26.9%)	496 (13.5%)	390 (10.6%)	347 (9.4%)	77 (2.1%)	36 (1.0%)	
合計		267,188 (100.0%)	14,088 (5.3%)	17,524 (6.6%)	66,877 (25.0%)	61,814 (23.1%)	30,464 (11.4%)	28,258 (10.6%)	31,861 (11.9%)	9,493 (3.6%)	6,806 (2.5%)	

iii) 性別・年代別〔1－2（2）⑥参照〕

①男性

■都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H12	都市部から過疎地域への移住者数: 男性	男性・年代別								
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
北海道(札幌市)	1 北海道	40,767 (100.0%)	2,117 (5.2%)	3,737 (9.2%)	13,416 (32.9%)	9,100 (22.3%)	5,832 (14.3%)	4,302 (10.6%)	1,690 (4.1%)	433 (1.1%)	140 (0.3%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	3,991 (100.0%)	304 (7.6%)	193 (4.8%)	1,210 (30.3%)	976 (24.5%)	515 (12.9%)	377 (9.4%)	330 (8.3%)	75 (1.9%)	11 (0.3%)
	3 岩手県	6,991 (100.0%)	486 (7.0%)	430 (6.2%)	1,982 (28.4%)	1,629 (23.3%)	1,055 (15.1%)	747 (10.7%)	521 (7.5%)	123 (1.8%)	18 (0.3%)
	4 宮城県	3,511 (100.0%)	212 (6.0%)	202 (5.8%)	1,138 (32.4%)	803 (22.9%)	474 (13.5%)	368 (10.5%)	244 (6.9%)	60 (1.7%)	10 (0.3%)
	5 秋田県	7,695 (100.0%)	526 (6.8%)	457 (5.9%)	2,503 (32.5%)	1,815 (23.6%)	931 (12.1%)	657 (8.5%)	635 (8.3%)	149 (1.9%)	22 (0.3%)
	6 山形県	3,853 (100.0%)	214 (5.6%)	240 (6.2%)	1,466 (38.0%)	803 (20.8%)	443 (11.5%)	322 (8.4%)	278 (7.2%)	74 (1.9%)	13 (0.3%)
	7 福島県	2,926 (100.0%)	146 (5.0%)	146 (5.0%)	944 (32.3%)	591 (20.2%)	396 (13.5%)	314 (10.7%)	301 (10.3%)	72 (2.5%)	16 (0.5%)
	15 新潟県	7,622 (100.0%)	435 (5.7%)	367 (4.8%)	2,440 (32.0%)	1,792 (23.5%)	1,064 (14.0%)	876 (11.5%)	498 (6.5%)	109 (1.4%)	41 (0.5%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	453 (100.0%)	19 (4.2%)	19 (4.2%)	135 (29.8%)	73 (16.1%)	63 (13.9%)	68 (15.0%)	60 (13.2%)	14 (3.1%)	2 (0.4%)
	9 栃木県	431 (100.0%)	17 (3.9%)	13 (3.0%)	148 (34.3%)	89 (20.6%)	44 (10.2%)	60 (13.9%)	48 (11.1%)	5 (1.2%)	7 (1.6%)
	10 群馬県	1,820 (100.0%)	63 (3.5%)	149 (8.2%)	544 (29.9%)	389 (21.4%)	236 (13.0%)	237 (13.0%)	151 (8.3%)	38 (2.1%)	13 (0.7%)
	11 埼玉県	294 (100.0%)	25 (8.5%)	32 (10.9%)	63 (21.4%)	59 (20.1%)	38 (12.9%)	31 (10.5%)	21 (7.1%)	10 (3.4%)	15 (5.1%)
	12 千葉県	4,199 (100.0%)	287 (6.8%)	652 (15.5%)	1,248 (29.7%)	676 (16.1%)	418 (10.0%)	359 (8.5%)	345 (8.2%)	135 (3.2%)	79 (1.9%)
	13 東京都	1,318 (100.0%)	102 (7.7%)	140 (10.6%)	211 (16.0%)	255 (19.3%)	240 (18.2%)	159 (12.1%)	112 (8.5%)	57 (4.3%)	42 (3.2%)
	19 山梨県	1,357 (100.0%)	71 (5.2%)	132 (9.7%)	413 (30.4%)	235 (17.3%)	147 (10.8%)	153 (11.3%)	143 (10.5%)	49 (3.6%)	14 (1.0%)
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	20 長野県	3,709 (100.0%)	197 (5.3%)	264 (7.1%)	1,157 (31.2%)	805 (21.7%)	459 (12.4%)	415 (11.2%)	322 (8.7%)	65 (1.8%)	25 (0.7%)
	21 岐阜県	5,700 (100.0%)	403 (7.1%)	379 (6.6%)	1,784 (31.3%)	1,382 (24.2%)	716 (12.6%)	608 (10.7%)	296 (5.2%)	89 (1.6%)	43 (0.8%)
	22 静岡県	1,349 (100.0%)	62 (4.6%)	82 (6.1%)	430 (31.9%)	278 (20.6%)	168 (12.5%)	148 (11.0%)	120 (8.9%)	50 (3.7%)	11 (0.8%)
	23 愛知県	1,435 (100.0%)	94 (6.6%)	261 (18.2%)	357 (24.9%)	268 (18.7%)	157 (10.9%)	146 (10.2%)	103 (7.2%)	26 (1.8%)	23 (1.6%)
	24 三重県	4,281 (100.0%)	278 (6.5%)	475 (11.1%)	1,165 (27.2%)	954 (22.3%)	521 (12.2%)	471 (11.0%)	277 (6.5%)	97 (2.3%)	43 (1.0%)
	16 富山県	778 (100.0%)	39 (5.0%)	41 (5.3%)	319 (41.0%)	162 (20.8%)	91 (11.7%)	88 (11.3%)	32 (4.1%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
	17 石川県	1,278 (100.0%)	65 (5.1%)	83 (6.5%)	409 (32.0%)	282 (22.1%)	145 (11.3%)	146 (11.4%)	113 (8.8%)	27 (2.1%)	8 (0.6%)
北陸 (福井県)	18 福井県	363 (100.0%)	14 (3.9%)	17 (4.7%)	142 (39.1%)	68 (18.7%)	39 (10.7%)	47 (12.9%)	25 (6.9%)	8 (2.2%)	3 (0.8%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	95 (100.0%)	2 (2.1%)	12 (12.6%)	33 (34.7%)	15 (15.8%)	12 (12.6%)	15 (15.8%)	6 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	26 京都府	4,577 (100.0%)	361 (7.9%)	696 (15.2%)	1,193 (26.1%)	955 (20.9%)	510 (11.1%)	394 (8.6%)	292 (6.4%)	122 (2.7%)	54 (1.2%)
	27 大阪府	229 (100.0%)	26 (11.4%)	24 (10.5%)	46 (20.1%)	43 (18.8%)	36 (15.7%)	27 (11.8%)	13 (5.7%)	7 (3.1%)	7 (3.1%)
	28 兵庫県	4,923 (100.0%)	373 (7.6%)	363 (7.4%)	1,401 (28.5%)	1,102 (22.4%)	578 (11.7%)	501 (10.2%)	366 (7.4%)	156 (3.2%)	83 (1.7%)
	29 奈良県	2,670 (100.0%)	213 (8.0%)	361 (13.5%)	597 (22.4%)	610 (22.8%)	364 (13.6%)	265 (9.9%)	166 (6.2%)	67 (2.5%)	27 (1.0%)
	30 和歌山県	5,944 (100.0%)	358 (6.0%)	498 (8.4%)	1,880 (31.6%)	1,236 (20.8%)	700 (11.8%)	540 (9.1%)	542 (9.1%)	153 (2.6%)	37 (0.6%)
	31 鳥取県	976 (100.0%)	46 (4.7%)	66 (6.8%)	316 (32.4%)	164 (16.8%)	130 (13.3%)	118 (12.1%)	104 (10.7%)	26 (2.7%)	6 (0.6%)
中国 (岡山市・広島市)	32 島根県	6,278 (100.0%)	357 (5.7%)	561 (8.9%)	2,060 (32.8%)	1,248 (19.9%)	717 (11.4%)	639 (10.2%)	539 (8.6%)	129 (2.1%)	28 (0.4%)
	33 岡山県	6,917 (100.0%)	411 (5.9%)	837 (12.1%)	2,092 (30.2%)	1,289 (18.6%)	803 (11.6%)	737 (10.7%)	560 (8.1%)	141 (2.0%)	47 (0.7%)
	34 広島県	7,803 (100.0%)	433 (5.5%)	689 (8.8%)	2,542 (32.6%)	1,658 (21.2%)	941 (12.1%)	774 (9.9%)	543 (7.0%)	143 (1.8%)	80 (1.0%)
	35 山口県	3,146 (100.0%)	182 (5.8%)	215 (6.8%)	987 (31.4%)	566 (18.0%)	372 (11.8%)	358 (11.4%)	376 (12.0%)	76 (2.4%)	14 (0.4%)
四国 (徳島県)	36 徳島県	1,512 (100.0%)	101 (6.7%)	100 (6.6%)	448 (29.6%)	280 (18.5%)	211 (14.0%)	141 (9.3%)	176 (11.6%)	43 (2.8%)	12 (0.8%)
	37 香川県	1,275 (100.0%)	59 (4.6%)	64 (5.0%)	491 (38.5%)	246 (19.3%)	136 (10.7%)	129 (10.1%)	110 (8.6%)	33 (2.6%)	7 (0.5%)
	38 愛媛県	4,341 (100.0%)	282 (6.5%)	302 (7.0%)	1,431 (33.0%)	818 (18.8%)	456 (10.5%)	440 (10.1%)	466 (10.7%)	122 (2.8%)	24 (0.6%)
	39 高知県	3,171 (100.0%)	159 (5.0%)	365 (11.5%)	972 (30.7%)	527 (16.6%)	346 (10.9%)	302 (9.5%)	385 (12.1%)	100 (3.2%)	15 (0.5%)
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40 福岡県	7,041 (100.0%)	540 (7.7%)	549 (7.8%)	1,897 (26.9%)	1,536 (21.8%)	959 (13.6%)	788 (11.2%)	562 (8.0%)	156 (2.2%)	54 (0.8%)
	41 佐賀県	1,066 (100.0%)	77 (7.2%)	73 (6.8%)	350 (32.8%)	192 (18.0%)	146 (13.7%)	108 (10.1%)	82 (7.7%)	34 (3.2%)	4 (0.4%)
	42 長崎県	6,377 (100.0%)	458 (7.2%)	383 (6.0%)	1,930 (30.3%)	1,305 (20.5%)	874 (13.7%)	627 (9.8%)	600 (9.4%)	165 (2.6%)	35 (0.5%)
	43 熊本県	7,915 (100.0%)	585 (7.4%)	561 (7.1%)	2,163 (27.3%)	1,771 (22.4%)	1,107 (14.0%)	800 (10.1%)	707 (8.9%)	180 (2.3%)	41 (0.5%)
	44 大分県	6,677 (100.0%)	385 (5.8%)	514 (7.7%)	2,082 (31.2%)	1,284 (19.2%)	806 (12.1%)	748 (11.2%)	702 (10.5%)	127 (1.9%)	29 (0.4%)
	45 宮崎県	2,727 (100.0%)	173 (6.3%)	221 (8.1%)	774 (28.4%)	523 (19.2%)	353 (12.9%)	261 (9.6%)	339 (12.4%)	76 (2.8%)	7 (0.3%)
	46 鹿児島県	12,579 (100.0%)	862 (6.9%)	755 (6.0%)	2,892 (23.0%)	2,649 (21.1%)	1,799 (14.3%)	1,398 (11.1%)	1,724 (13.7%)	437 (3.5%)	63 (0.5%)
沖縄	47 沖縄県	2,103 (100.0%)	175 (8.3%)	188 (8.9%)	585 (27.8%)	576 (27.4%)	329 (15.6%)	163 (7.8%)	72 (3.4%)	12 (0.6%)	3 (0.1%)
	合計	206,463 (100.0%)	12,794 (6.2%)	16,908 (8.2%)	62,786 (30.4%)	44,077 (21.3%)	26,877 (13.0%)	21,372 (10.4%)	16,097 (7.8%)	4,276 (2.1%)	1,276 (0.6%)

■都市部から過疎地域への移住者の属性

※H12<H22に網掛け

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H22	都市部から過疎地域への移住者数: 男性	男性・年代別								
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
北海道(札幌市)	1 北海道	29,829 (100.0%)	1,282 (4.3%)	2,309 (7.7%)	7,457 (25.0%)	6,817 (22.9%)	4,900 (16.4%)	4,114 (13.8%)	2,238 (7.5%)	523 (1.8%)	189 (0.6%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	2,423 (100.0%)	104 (4.3%)	95 (3.9%)	566 (23.4%)	494 (20.4%)	398 (16.4%)	368 (15.2%)	319 (13.2%)	69 (2.8%)	10 (0.4%)
	3 岩手県	3,879 (100.0%)	172 (4.4%)	171 (4.4%)	986 (25.4%)	837 (21.6%)	511 (13.2%)	504 (13.0%)	539 (13.9%)	137 (3.5%)	22 (0.6%)
	4 宮城県	2,425 (100.0%)	119 (4.9%)	160 (6.6%)	608 (25.1%)	546 (22.5%)	368 (15.2%)	294 (12.1%)	266 (11.0%)	56 (2.3%)	8 (0.3%)
	5 秋田県	5,126 (100.0%)	232 (4.5%)	211 (4.1%)	1,564 (30.5%)	1,095 (21.4%)	642 (12.5%)	519 (10.1%)	677 (13.2%)	161 (3.1%)	25 (0.5%)
	6 山形県	2,891 (100.0%)	124 (4.3%)	159 (5.5%)	946 (32.7%)	657 (22.7%)	347 (12.0%)	247 (8.5%)	295 (10.2%)	97 (3.4%)	19 (0.7%)
	7 福島県	1,988 (100.0%)	79 (4.0%)	68 (3.4%)	581 (29.2%)	378 (19.0%)	216 (10.9%)	233 (11.7%)	333 (16.8%)	73 (3.7%)	27 (1.4%)
	15 新潟県	5,406 (100.0%)	255 (4.7%)	208 (3.8%)	1,514 (28.0%)	1,262 (23.3%)	753 (13.9%)	679 (12.6%)	588 (10.9%)	120 (2.2%)	26 (0.5%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	349 (100.0%)	12 (3.4%)	13 (3.7%)	66 (18.9%)	72 (20.6%)	37 (10.6%)	39 (11.2%)	80 (22.9%)	28 (8.0%)	2 (0.6%)
	9 栃木県	350 (100.0%)	12 (3.4%)	7 (2.0%)	87 (24.9%)	72 (20.6%)	54 (15.4%)	47 (13.4%)	56 (16.0%)	15 (4.3%)	0 (0.0%)
	10 群馬県	1,142 (100.0%)	34 (3.0%)	73 (6.4%)	261 (22.9%)	236 (20.7%)	146 (12.8%)	133 (11.6%)	191 (16.7%)	48 (4.2%)	20 (1.8%)
	11 埼玉県	170 (100.0%)	14 (8.2%)	24 (14.1%)	21 (12.4%)	30 (17.6%)	14 (8.2%)	14 (8.2%)	20 (11.8%)	14 (8.2%)	19 (11.2%)
	12 千葉県	3,659 (100.0%)	201 (5.5%)	453 (12.4%)	884 (24.2%)	568 (15.5%)	358 (9.8%)	311 (8.5%)	592 (16.2%)	183 (5.0%)	109 (3.0%)
	13 東京都	1,505 (100.0%)	72 (4.8%)	167 (11.1%)	220 (14.6%)	341 (22.7%)	233 (15.5%)	237 (15.7%)	131 (8.7%)	70 (4.7%)	33 (2.2%)
	19 山梨県	893 (100.0%)	32 (3.6%)	42 (4.7%)	208 (23.3%)	165 (18.5%)	95 (10.6%)	103 (11.5%)	179 (20.0%)	50 (5.6%)	19 (2.1%)
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村・静岡市・浜松市)	20 長野県	2,296 (100.0%)	93 (4.1%)	140 (6.1%)	555 (24.2%)	488 (21.3%)	248 (10.8%)	245 (10.7%)	401 (17.5%)	105 (4.6%)	21 (0.9%)
	21 岐阜県	3,570 (100.0%)	252 (7.1%)	174 (4.9%)	781 (21.9%)	949 (26.6%)	505 (14.1%)	394 (11.0%)	326 (9.1%)	114 (3.2%)	74 (2.1%)
	22 静岡県	980 (100.0%)	45 (4.6%)	48 (4.9%)	221 (22.6%)	188 (19.2%)	122 (12.4%)	134 (13.7%)	163 (16.6%)	50 (5.1%)	9 (0.9%)
	23 愛知県	982 (100.0%)	51 (5.2%)	139 (14.2%)	150 (15.3%)	214 (21.8%)	100 (10.2%)	106 (10.8%)	159 (16.2%)	40 (4.1%)	23 (2.3%)
	24 三重県	3,496 (100.0%)	147 (4.2%)	425 (12.2%)	691 (19.8%)	734 (21.0%)	497 (14.2%)	424 (12.1%)	356 (10.2%)	126 (3.6%)	96 (2.7%)
	16 富山県	540 (100.0%)	28 (5.2%)	16 (3.0%)	184 (34.1%)	120 (22.2%)	75 (13.9%)	59 (10.9%)	43 (8.0%)	11 (2.0%)	4 (0.7%)
	17 石川県	1,019 (100.0%)	25 (2.5%)	247 (24.2%)	243 (23.8%)	175 (17.2%)	78 (7.7%)	77 (7.6%)	131 (12.9%)	36 (3.5%)	7 (0.7%)
北陸 (福井県)	18 福井県	156 (100.0%)	7 (4.5%)	5 (3.2%)	58 (37.2%)	26 (16.7%)	17 (10.9%)	9 (5.8%)	30 (19.2%)	3 (1.9%)	1 (0.6%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	36 (100.0%)	1 (2.8%)	2 (5.6%)	5 (13.9%)	8 (22.2%)	4 (11.1%)	6 (16.7%)	7 (19.4%)	1 (2.8%)	2 (5.6%)
	26 京都府	3,347 (100.0%)	206 (6.2%)	444 (13.3%)	866 (25.9%)	680 (20.3%)	341 (10.2%)	285 (8.5%)	328 (9.8%)	117 (3.5%)	80 (2.4%)
	27 大阪府	142 (100.0%)	12 (8.5%)	15 (10.6%)	12 (8.5%)	52 (36.6%)	23 (16.2%)	5 (3.5%)	13 (9.2%)	8 (5.6%)	2 (1.4%)
	28 兵庫県	3,342 (100.0%)	224 (6.7%)	215 (6.4%)	786 (23.5%)	772 (23.1%)	357 (10.7%)	322 (9.6%)	422 (12.6%)	143 (4.3%)	101 (3.0%)
	29 奈良県	1,775 (100.0%)	112 (6.3%)	314 (17.7%)	266 (15.0%)	348 (19.6%)	216 (12.2%)	206 (11.6%)	216 (12.2%)	66 (3.7%)	31 (1.7%)
	30 和歌山県	3,923 (100.0%)	167 (4.3%)	355 (9.0%)	1,004 (25.6%)	821 (20.9%)	519 (13.2%)	360 (9.2%)	508 (12.9%)	142 (3.6%)	47 (1.2%)
	31 鳥取県	591 (100.0%)	22 (3.7%)	21 (3.6%)	171 (28.9%)	122 (20.6%)	43 (7.3%)	75 (12.7%)	108 (18.3%)	20 (3.4%)	9 (1.5%)
中国 (岡山市・広島市)	32 島根県	5,544 (100.0%)	201 (3.6%)	356 (6.4%)	1,237 (22.3%)	1,293 (23.3%)	847 (15.3%)	659 (11.9%)	757 (13.7%)	163 (2.9%)	31 (0.6%)
	33 岡山県	4,863 (100.0%)	266 (5.5%)	447 (9.2%)	1,161 (23.9%)	976 (20.1%)	497 (10.2%)	553 (11.4%)	737 (15.2%)	150 (3.1%)	76 (1.6%)
	34 広島県	5,904 (100.0%)	319 (5.4%)	487 (8.2%)	1,501 (25.4%)	1,331 (22.5%)	662 (11.2%)	575 (9.7%)	724 (12.3%)	181 (3.1%)	124 (2.1%)
	35 山口県	2,349 (100.0%)	84 (3.6%)	118 (5.0%)	563 (24.0%)	457 (19.5%)	286 (12.2%)	274 (11.7%)	454 (19.3%)	94 (4.0%)	19 (0.8%)
四国 (徳島県)	36 徳島県	911 (100.0%)	46 (5.0%)	59 (6.5%)	207 (22.7%)	154 (16.9%)	92 (10.1%)	104 (11.4%)	190 (20.9%)	43 (4.7%)	16 (1.8%)
	37 香川県	1,018 (100.0%)	41 (4.0%)	40 (3.9%)	306 (30.1%)	197 (19.4%)	118 (11.6%)	105 (10.3%)	157 (15.4%)	42 (4.1%)	12 (1.2%)
	38 愛媛県	2,805 (100.0%)	125 (4.5%)	215 (7.7%)	622 (22.2%)	514 (18.3%)	292 (10.4%)	325 (11.6%)	563 (20.1%)	124 (4.4%)	25 (0.9%)
	39 高知県	2,032 (100.0%)	60 (3.0%)	332 (16.3%)	436 (21.5%)	331 (16.3%)	180 (8.9%)	207 (10.2%)	387 (19.0%)	85 (4.2%)	14 (0.7%)
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40 福岡県	5,640 (100.0%)	342 (6.1%)	395 (7.0%)	1,292 (22.9%)	1,289 (22.9%)	691 (12.3%)	609 (10.8%)	721 (12.8%)	185 (3.3%)	116 (2.1%)
	41 佐賀県	765 (100.0%)	41 (5.4%)	33 (4.3%)	202 (26.4%)	161 (21.0%)	84 (11.0%)	77 (10.1%)	135 (17.6%)	26 (3.4%)	6 (0.8%)
	42 長崎県	4,161 (100.0%)	224 (5.4%)	219 (5.3%)	920 (22.1%)	859 (20.6%)	573 (13.8%)	522 (12.5%)	651 (15.6%)	169 (4.1%)	24 (0.6%)
	43 熊本県	6,054 (100.0%)	357 (5.9%)	342 (5.6%)	1,394 (23.0%)	1,268 (20.9%)	770 (12.7%)	752 (12.4%)	885 (14.6%)	221 (3.7%)	65 (1.1%)
	44 大分県	5,181 (100.0%)	230 (4.4%)	332 (6.4%)	1,206 (23.3%)	1,105 (21.3%)	615 (11.9%)	605 (11.7%)	854 (16.5%)	195 (3.8%)	39 (0.8%)
	45 宮崎県	2,057 (100.0%)	115 (5.6%)	138 (6.7%)	426 (20.7%)	420 (20.4%)	216 (10.5%)	276 (13.4%)	357 (17.4%)	98 (4.8%)	11 (0.5%)
	46 鹿児島県	8,918 (100.0%)	448 (5.0%)	380 (4.3%)	1,679 (18.8%)	1,659 (18.6%)	1,211 (13.6%)	1,227 (13.8%)	1,731 (19.4%)	491 (5.5%)	92 (1.0%)
沖縄	47 沖縄県	1,869 (100.0%)	99 (5.3%)	93 (5.0%)	416 (22.3%)	435 (23.3%)	306 (16.4%)	231 (12.4%)	230 (12.3%)	46 (2.5%)	13 (0.7%)
	合計	148,301 (100.0%)	7,134 (4.8%)	10,706 (7.2%)	35,530 (24.0%)	31,716 (21.4%)	19,657 (13.3%)	17,650 (11.9%)	19,248 (13.0%)	4,939 (3.3%)	1,718 (1.2%)

②女性

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地 域への移住者数: 女性	女性・年代別								
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
北海道 (札幌市)	1 北海道	29,292 (100.0%)	2,124 (7.3%)	2,372 (8.1%)	9,775 (33.4%)	7,593 (25.9%)	2,689 (9.2%)	2,310 (7.9%)	1,282 (4.4%)	649 (2.2%)	498 (1.7%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	2,986 (100.0%)	291 (9.7%)	214 (7.2%)	992 (33.2%)	758 (25.4%)	235 (7.9%)	204 (6.8%)	200 (6.7%)	68 (2.3%)	24 (0.8%)
	3 岩手県	5,388 (100.0%)	468 (8.7%)	412 (7.6%)	1,800 (33.4%)	1,318 (24.5%)	500 (9.3%)	369 (6.8%)	333 (6.2%)	128 (2.4%)	60 (1.1%)
	4 宮城県	2,953 (100.0%)	213 (7.2%)	199 (6.7%)	1,132 (38.3%)	725 (24.6%)	227 (7.7%)	190 (6.4%)	155 (5.2%)	68 (2.3%)	44 (1.5%)
	5 秋田県	6,346 (100.0%)	473 (7.5%)	389 (6.1%)	2,265 (35.7%)	1,510 (23.8%)	532 (8.4%)	465 (7.3%)	458 (7.2%)	181 (2.9%)	73 (1.2%)
	6 山形県	3,221 (100.0%)	245 (7.6%)	210 (6.5%)	1,200 (37.3%)	715 (22.2%)	267 (8.3%)	241 (7.5%)	221 (6.9%)	76 (2.4%)	46 (1.4%)
	7 福島県	2,378 (100.0%)	146 (6.1%)	140 (5.9%)	835 (35.1%)	528 (22.2%)	195 (8.2%)	215 (9.0%)	198 (8.3%)	84 (3.5%)	37 (1.6%)
	15 新潟県	5,998 (100.0%)	401 (6.7%)	341 (5.7%)	2,345 (39.1%)	1,512 (25.2%)	436 (7.3%)	399 (6.7%)	329 (5.5%)	137 (2.3%)	98 (1.6%)
関東 (埼玉県・千葉県・東 京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一 部過疎市町村)	8 茨城県	363 (100.0%)	22 (6.1%)	20 (5.5%)	105 (28.9%)	66 (18.2%)	33 (9.1%)	48 (13.2%)	42 (11.6%)	14 (3.9%)	13 (3.6%)
	9 栃木県	346 (100.0%)	16 (4.6%)	19 (5.5%)	113 (32.7%)	67 (19.4%)	32 (9.2%)	38 (11.0%)	38 (11.0%)	14 (4.0%)	9 (2.6%)
	10 群馬県	1,303 (100.0%)	65 (5.0%)	83 (6.4%)	456 (35.0%)	270 (20.7%)	111 (8.5%)	117 (9.0%)	110 (8.4%)	51 (3.9%)	40 (3.1%)
	11 埼玉県	311 (100.0%)	33 (10.6%)	17 (5.5%)	71 (22.8%)	53 (17.0%)	26 (8.4%)	16 (5.1%)	17 (5.5%)	20 (6.4%)	58 (18.6%)
	12 千葉県	3,820 (100.0%)	287 (7.5%)	359 (9.4%)	1,035 (27.1%)	781 (20.4%)	303 (7.9%)	322 (8.4%)	287 (7.5%)	174 (4.6%)	272 (7.1%)
	13 東京都	1,161 (100.0%)	80 (6.9%)	81 (7.0%)	233 (20.1%)	279 (24.0%)	111 (9.6%)	98 (8.4%)	57 (4.9%)	77 (6.6%)	145 (12.5%)
	19 山梨県	1,043 (100.0%)	64 (6.1%)	71 (6.8%)	265 (25.4%)	231 (22.1%)	101 (9.7%)	117 (11.2%)	114 (10.9%)	39 (3.7%)	41 (3.9%)
東海 (岐阜県・愛知県・三 重県の非過疎市町村 及び一部過疎市町村・ 浜松市)	20 長野県	3,080 (100.0%)	169 (5.5%)	231 (7.5%)	1,090 (35.4%)	710 (23.1%)	259 (8.4%)	291 (9.4%)	197 (6.4%)	77 (2.5%)	56 (1.8%)
	21 岐阜県	5,169 (100.0%)	408 (7.9%)	355 (6.9%)	1,949 (37.7%)	1,314 (25.4%)	371 (7.2%)	314 (6.1%)	205 (4.0%)	129 (2.5%)	124 (2.4%)
	22 静岡県	1,138 (100.0%)	67 (5.9%)	64 (5.6%)	383 (33.7%)	233 (20.5%)	99 (8.7%)	120 (10.5%)	95 (8.3%)	53 (4.7%)	24 (2.1%)
	23 愛知県	1,291 (100.0%)	98 (7.6%)	160 (12.4%)	373 (28.9%)	266 (20.6%)	105 (8.1%)	109 (8.4%)	67 (5.2%)	51 (4.0%)	62 (4.8%)
	24 三重県	3,916 (100.0%)	273 (7.0%)	350 (8.9%)	1,350 (34.5%)	871 (22.2%)	247 (6.3%)	271 (6.9%)	246 (6.3%)	154 (3.9%)	154 (3.9%)
	16 富山県	518 (100.0%)	24 (4.6%)	31 (6.0%)	246 (47.5%)	115 (22.2%)	38 (7.3%)	28 (5.4%)	23 (4.4%)	11 (2.1%)	2 (0.4%)
	17 石川県	991 (100.0%)	55 (5.5%)	69 (7.0%)	360 (36.3%)	201 (20.3%)	78 (7.9%)	104 (10.5%)	63 (6.4%)	41 (4.1%)	20 (2.0%)
北陸 (福井県)	18 福井県	232 (100.0%)	17 (7.3%)	9 (3.9%)	89 (38.4%)	52 (22.4%)	17 (7.3%)	21 (9.1%)	17 (7.3%)	4 (1.7%)	6 (2.6%)
	25 滋賀県	97 (100.0%)	5 (5.2%)	2 (2.1%)	42 (43.3%)	18 (18.6%)	9 (9.3%)	14 (14.4%)	5 (5.2%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)
	26 京都府	4,481 (100.0%)	347 (7.7%)	448 (10.0%)	1,364 (30.4%)	1,047 (23.4%)	336 (7.5%)	339 (7.6%)	240 (5.4%)	164 (3.7%)	196 (4.4%)
	27 大阪府	295 (100.0%)	25 (8.5%)	28 (9.5%)	65 (22.0%)	67 (22.7%)	30 (10.2%)	27 (9.2%)	15 (5.1%)	15 (5.1%)	23 (7.8%)
	28 兵庫県	5,148 (100.0%)	375 (7.3%)	299 (5.8%)	1,744 (33.9%)	1,220 (23.7%)	371 (7.2%)	385 (7.5%)	279 (5.4%)	197 (3.8%)	278 (5.4%)
	29 奈良県	2,468 (100.0%)	193 (7.8%)	164 (6.6%)	706 (28.6%)	601 (24.4%)	215 (8.7%)	200 (8.1%)	150 (6.1%)	107 (4.3%)	132 (5.3%)
	30 和歌山県	4,891 (100.0%)	344 (7.0%)	272 (5.6%)	1,678 (34.3%)	1,116 (22.8%)	347 (7.1%)	446 (9.1%)	409 (8.4%)	183 (3.7%)	96 (2.0%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	868 (100.0%)	56 (6.5%)	61 (7.0%)	327 (37.7%)	143 (16.5%)	71 (8.2%)	85 (9.8%)	72 (8.3%)	29 (3.3%)	24 (2.8%)
	32 島根県	5,082 (100.0%)	322 (6.3%)	367 (7.2%)	1,904 (37.5%)	1,019 (20.1%)	398 (7.8%)	475 (9.3%)	382 (7.5%)	154 (3.0%)	61 (1.2%)
	33 岡山県	6,129 (100.0%)	417 (6.8%)	691 (11.3%)	2,040 (33.3%)	1,181 (19.3%)	453 (7.4%)	591 (9.6%)	421 (6.9%)	169 (2.8%)	166 (2.7%)
	34 広島県	6,369 (100.0%)	400 (6.3%)	533 (8.4%)	2,152 (33.8%)	1,373 (21.6%)	503 (7.9%)	583 (9.2%)	413 (6.5%)	206 (3.2%)	206 (3.2%)
	35 山口県	2,704 (100.0%)	180 (6.7%)	192 (7.1%)	877 (32.4%)	496 (18.3%)	230 (8.5%)	343 (12.7%)	257 (9.5%)	76 (2.8%)	53 (2.0%)
四国 (徳島県)	36 徳島県	1,237 (100.0%)	74 (6.0%)	73 (5.9%)	419 (33.9%)	248 (20.0%)	96 (7.8%)	134 (10.8%)	100 (8.1%)	56 (4.5%)	37 (3.0%)
	37 香川県	1,060 (100.0%)	67 (6.3%)	61 (5.8%)	407 (38.4%)	185 (17.5%)	82 (7.7%)	97 (9.2%)	85 (8.0%)	46 (4.3%)	30 (2.8%)
	38 愛媛県	3,464 (100.0%)	213 (6.1%)	249 (7.2%)	1,147 (33.1%)	703 (20.3%)	266 (7.7%)	351 (10.1%)	351 (10.1%)	142 (4.1%)	42 (1.2%)
	39 高知県	2,271 (100.0%)	134 (5.9%)	183 (8.1%)	668 (29.4%)	403 (17.7%)	174 (7.7%)	279 (12.3%)	276 (12.2%)	104 (4.6%)	50 (2.2%)
九州 (北九州市・福岡市・ 熊本市)	40 福岡県	6,413 (100.0%)	491 (7.7%)	523 (8.2%)	1,701 (26.5%)	1,468 (22.9%)	619 (9.7%)	650 (10.1%)	512 (8.0%)	239 (3.7%)	210 (3.3%)
	41 佐賀県	932 (100.0%)	63 (6.8%)	66 (7.1%)	316 (33.9%)	184 (19.7%)	85 (9.1%)	85 (9.1%)	74 (7.9%)	38 (4.1%)	21 (2.3%)
	42 長崎県	5,516 (100.0%)	368 (6.7%)	370 (6.7%)	1,835 (33.3%)	1,236 (22.4%)	465 (8.4%)	466 (8.4%)	479 (8.7%)	219 (4.0%)	78 (1.4%)
	43 熊本県	7,322 (100.0%)	515 (7.0%)	544 (7.4%)	2,402 (32.8%)	1,664 (22.7%)	610 (8.3%)	635 (8.7%)	571 (7.8%)	247 (3.4%)	134 (1.8%)
	44 大分県	5,638 (100.0%)	397 (7.0%)	411 (7.3%)	1,749 (31.0%)	1,137 (20.2%)	506 (9.0%)	709 (12.6%)	478 (8.5%)	164 (2.9%)	87 (1.5%)
	45 宮崎県	2,225 (100.0%)	159 (7.1%)	199 (8.9%)	644 (28.9%)	426 (19.1%)	197 (8.9%)	235 (10.6%)	260 (11.7%)	74 (3.3%)	31 (1.4%)
	46 鹿児島県	10,481 (100.0%)	759 (7.2%)	869 (8.3%)	2,590 (24.7%)	2,119 (20.2%)	1,029 (9.8%)	1,224 (11.7%)	1,282 (12.2%)	429 (4.1%)	180 (1.7%)
沖縄	47 沖縄県	1,875 (100.0%)	207 (11.0%)	165 (8.8%)	702 (37.4%)	529 (28.2%)	143 (7.6%)	74 (3.9%)	30 (1.6%)	17 (0.9%)	8 (0.4%)
	合計	170,210 (100.0%)	12,150 (7.1%)	12,966 (7.6%)	55,941 (32.9%)	38,751 (22.8%)	14,247 (8.4%)	14,834 (8.7%)	11,895 (7.0%)	5,376 (3.2%)	4,050 (2.4%)

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

※H12<H22に網掛け

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H22	都市部から過疎地 域への移住者数: 女性	女性・年代別								
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
北海道 (札幌市)	1 北海道	21,068 (100.0%)	1,343 (6.4%)	1,330 (6.3%)	5,576 (26.5%)	6,096 (28.9%)	2,399 (11.4%)	1,738 (8.2%)	1,462 (6.9%)	546 (2.6%)	578 (2.7%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	1,564 (100.0%)	92 (5.9%)	90 (5.8%)	424 (27.1%)	391 (25.0%)	164 (10.5%)	144 (9.2%)	175 (11.2%)	58 (3.7%)	26 (1.7%)
	3 岩手県	3,024 (100.0%)	175 (5.8%)	143 (4.7%)	913 (30.2%)	758 (25.1%)	285 (9.4%)	284 (9.4%)	306 (10.1%)	101 (3.3%)	59 (2.0%)
	4 宮城県	1,947 (100.0%)	131 (6.7%)	86 (4.4%)	577 (29.6%)	538 (27.6%)	189 (9.7%)	164 (8.4%)	151 (7.8%)	50 (2.6%)	61 (3.1%)
	5 秋田県	4,100 (100.0%)	217 (5.3%)	154 (3.8%)	1,322 (32.2%)	1,061 (25.9%)	361 (8.8%)	326 (8.0%)	422 (10.3%)	151 (3.7%)	86 (2.1%)
	6 山形県	2,287 (100.0%)	128 (5.6%)	104 (4.5%)	831 (36.3%)	608 (26.6%)	169 (7.4%)	135 (5.9%)	201 (8.8%)	67 (2.9%)	44 (1.9%)
	7 福島県	1,629 (100.0%)	88 (5.4%)	61 (3.7%)	515 (31.6%)	352 (21.6%)	133 (8.2%)	126 (7.7%)	218 (13.4%)	75 (4.6%)	61 (3.7%)
関東 (埼玉県・千葉県・東 京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一 部過疎市町村)	15 新潟県	4,032 (100.0%)	210 (5.2%)	152 (3.8%)	1,367 (33.9%)	1,167 (28.9%)	313 (7.8%)	284 (7.0%)	347 (8.6%)	109 (2.7%)	83 (2.1%)
	8 茨城県	277 (100.0%)	17 (6.1%)	6 (2.2%)	55 (19.9%)	68 (24.5%)	14 (5.1%)	33 (11.9%)	57 (20.6%)	16 (5.8%)	11 (4.0%)
	9 栃木県	217 (100.0%)	10 (4.6%)	7 (3.2%)	60 (27.6%)	52 (24.0%)	19 (8.8%)	24 (11.1%)	32 (14.7%)	11 (5.1%)	2 (0.9%)
	10 群馬県	922 (100.0%)	41 (4.4%)	32 (3.5%)	258 (28.0%)	189 (20.5%)	73 (7.9%)	83 (9.0%)	139 (15.1%)	52 (5.6%)	55 (6.0%)
	11 埼玉県	231 (100.0%)	15 (6.5%)	18 (7.8%)	33 (14.3%)	46 (19.9%)	11 (4.8%)	16 (6.9%)	15 (6.5%)	16 (6.8%)	66 (28.6%)
	12 千葉県	3,199 (100.0%)	178 (5.6%)	239 (7.5%)	582 (18.2%)	692 (21.6%)	296 (9.3%)	238 (7.4%)	446 (13.9%)	172 (5.4%)	356 (11.1%)
東海 (岐阜県・愛知県・三 重県の非過疎市町村 及び一部過疎市町村・ 静岡市・浜松市)	13 東京都	1,211 (100.0%)	64 (5.3%)	105 (8.7%)	206 (17.0%)	282 (23.3%)	109 (9.0%)	84 (6.9%)	96 (7.9%)	66 (5.5%)	199 (16.4%)
	19 山梨県	696 (100.0%)	29 (4.2%)	32 (4.6%)	131 (18.8%)	161 (23.1%)	51 (7.3%)	67 (9.6%)	136 (19.5%)	53 (7.6%)	36 (5.2%)
	20 長野県	1,928 (100.0%)	108 (5.6%)	100 (5.2%)	494 (25.6%)	471 (24.4%)	162 (8.4%)	182 (9.4%)	266 (13.8%)	81 (4.2%)	64 (3.3%)
	21 岐阜県	3,581 (100.0%)	262 (7.3%)	200 (5.6%)	1,006 (28.1%)	1,047 (29.2%)	298 (8.3%)	210 (5.9%)	215 (6.0%)	137 (3.8%)	206 (5.8%)
	22 静岡県	768 (100.0%)	28 (3.6%)	39 (5.1%)	190 (24.7%)	196 (25.5%)	56 (7.3%)	93 (12.1%)	110 (14.3%)	28 (3.6%)	28 (3.6%)
	23 愛知県	856 (100.0%)	68 (7.9%)	78 (9.1%)	174 (20.3%)	205 (23.9%)	75 (8.8%)	73 (8.5%)	99 (11.6%)	33 (3.9%)	51 (6.0%)
北陸 (富山県・石川県・福井 県)	24 三重県	2,631 (100.0%)	161 (6.1%)	179 (6.8%)	623 (23.7%)	633 (24.1%)	215 (8.2%)	216 (8.2%)	234 (8.9%)	127 (4.8%)	243 (9.2%)
	16 富山県	444 (100.0%)	31 (7.0%)	19 (4.3%)	174 (39.2%)	122 (27.5%)	37 (8.3%)	20 (4.5%)	27 (6.1%)	7 (1.6%)	7 (1.6%)
	17 石川県	676 (100.0%)	31 (4.6%)	45 (6.7%)	194 (28.7%)	151 (22.3%)	52 (7.7%)	69 (10.2%)	81 (12.0%)	31 (4.6%)	22 (3.3%)
	18 福井県	146 (100.0%)	10 (6.8%)	4 (2.7%)	56 (38.4%)	27 (18.5%)	13 (8.9%)	14 (9.6%)	16 (11.0%)	2 (1.4%)	4 (2.7%)
	25 滋賀県	42 (100.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	17 (40.5%)	8 (19.0%)	5 (11.9%)	2 (4.8%)	5 (11.9%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)
	26 京都府	3,186 (100.0%)	188 (5.9%)	271 (8.5%)	779 (24.5%)	747 (23.4%)	264 (8.3%)	218 (6.8%)	259 (8.1%)	130 (4.1%)	330 (10.4%)
近畿 (京都府・大阪府・兵 庫県の非過疎市町村 及び一部過疎市町村)	27 大阪府	183 (100.0%)	12 (6.6%)	16 (8.7%)	25 (13.7%)	59 (32.2%)	17 (9.3%)	14 (7.7%)	11 (6.0%)	12 (6.6%)	17 (9.3%)
	28 兵庫県	3,550 (100.0%)	208 (5.9%)	195 (5.5%)	978 (27.5%)	916 (25.8%)	267 (7.5%)	279 (7.9%)	275 (7.7%)	125 (3.5%)	307 (8.6%)
	29 奈良県	1,507 (100.0%)	95 (6.3%)	96 (6.4%)	318 (21.1%)	359 (23.8%)	144 (9.6%)	142 (9.4%)	138 (9.2%)	75 (5.0%)	140 (9.3%)
	30 和歌山県	3,101 (100.0%)	176 (5.7%)	185 (6.0%)	833 (26.9%)	796 (25.7%)	313 (10.1%)	249 (8.0%)	298 (9.6%)	132 (4.3%)	119 (3.8%)
	31 鳥取県	564 (100.0%)	29 (5.1%)	25 (4.4%)	186 (33.0%)	103 (18.3%)	45 (8.0%)	54 (9.6%)	81 (14.4%)	21 (3.7%)	20 (3.5%)
	32 島根県	3,569 (100.0%)	186 (5.2%)	179 (5.0%)	1,052 (29.5%)	915 (25.6%)	272 (7.6%)	283 (7.9%)	472 (13.2%)	126 (3.5%)	84 (2.4%)
中国 (岡山市・広島市)	33 岡山県	4,351 (100.0%)	238 (5.5%)	333 (7.7%)	1,182 (27.2%)	973 (22.4%)	360 (8.3%)	408 (9.4%)	495 (11.4%)	156 (3.6%)	206 (4.7%)
	34 広島県	4,845 (100.0%)	284 (5.9%)	330 (6.8%)	1,205 (24.9%)	1,250 (25.8%)	368 (7.6%)	410 (8.5%)	474 (9.8%)	190 (3.9%)	334 (6.9%)
	35 山口県	1,906 (100.0%)	87 (4.6%)	73 (3.8%)	436 (22.9%)	451 (23.7%)	203 (10.7%)	250 (13.1%)	302 (15.8%)	61 (3.2%)	43 (2.3%)
	36 徳島県	827 (100.0%)	33 (4.0%)	44 (5.3%)	206 (24.9%)	175 (21.2%)	63 (7.6%)	91 (11.0%)	113 (13.7%)	54 (6.5%)	48 (5.8%)
	37 香川県	909 (100.0%)	35 (3.9%)	32 (3.5%)	297 (32.7%)	205 (22.6%)	76 (8.4%)	87 (9.6%)	116 (12.8%)	40 (4.4%)	21 (2.3%)
	38 愛媛県	2,327 (100.0%)	133 (5.7%)	141 (6.1%)	587 (25.2%)	499 (21.4%)	188 (8.1%)	241 (10.4%)	363 (15.6%)	123 (5.3%)	52 (2.2%)
四国 (高知県)	39 高知県	1,426 (100.0%)	61 (4.3%)	98 (6.9%)	353 (24.8%)	277 (19.4%)	87 (6.1%)	156 (10.9%)	280 (19.6%)	75 (5.3%)	39 (2.7%)
	40 福岡県	4,862 (100.0%)	340 (7.0%)	319 (6.6%)	1,132 (23.3%)	1,246 (25.6%)	428 (8.8%)	395 (8.1%)	466 (9.6%)	203 (4.2%)	333 (6.8%)
	41 佐賀県	658 (100.0%)	37 (5.6%)	40 (6.1%)	172 (26.1%)	159 (24.2%)	49 (7.4%)	85 (12.9%)	75 (11.4%)	20 (3.0%)	21 (3.2%)
	42 長崎県	3,382 (100.0%)	210 (6.2%)	163 (4.8%)	851 (25.2%)	819 (24.2%)	309 (9.1%)	338 (10.0%)	430 (12.7%)	163 (4.8%)	99 (2.9%)
	43 熊本県	5,547 (100.0%)	353 (6.4%)	284 (5.1%)	1,423 (25.7%)	1,405 (25.3%)	495 (8.9%)	561 (10.1%)	622 (11.2%)	206 (3.7%)	198 (3.6%)
	44 大分県	4,000 (100.0%)	222 (5.6%)	179 (4.5%)	982 (24.6%)	966 (24.2%)	325 (8.1%)	477 (11.9%)	582 (14.6%)	160 (4.0%)	107 (2.7%)
九州 (北九州市・福岡市・ 熊本市)	45 宮崎県	1,647 (100.0%)	101 (6.1%)	97 (5.9%)	426 (25.9%)	356 (21.6%)	137 (8.3%)	174 (10.6%)	266 (16.2%)	61 (3.7%)	29 (1.8%)
	46 鹿児島県	7,256 (100.0%)	398 (5.5%)	436 (6.0%)	1,562 (21.5%)	1,546 (21.3%)	708 (9.8%)	912 (12.6%)	1,126 (15.5%)	400 (5.5%)	168 (2.3%)
	47 沖縄県	1,808 (100.0%)	90 (5.0%)	59 (3.3%)	584 (32.3%)	555 (30.7%)	190 (10.5%)	159 (8.8%)	117 (6.5%)	31 (1.7%)	23 (1.3%)
	合計	118,887 (100.0%)	6,954 (5.8%)	6,818 (5.7%)	31,347 (26.4%)	30,098 (25.3%)	10,807 (9.1%)	10,608 (8.9%)	12,613 (10.6%)	4,554 (3.8%)	5,088 (4.3%)

(3) 都市部から過疎地域への移住者の世帯構成 [1-2(2)⑦参照]

■ 都市部から過疎地域への移住者の世帯構成

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地域 への移住者数	世帯の家族類型						
			核家族世帯			核家族以外の 世帯	非親族を含む 世帯	単独世帯	
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から 成る世帯	男親又は女親と 子供から成る世帯				
北海道 (札幌市)	1 北海道	70,059 (100.0%)	10,169 (14.5%)	22,489 (32.1%)	4,648 (6.6%)	6,379 (9.1%)	445 (0.6%)	21,914 (31.3%)	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	6,977 (100.0%)	698 (10.0%)	2,039 (29.2%)	723 (10.4%)	2,223 (31.9%)	24 (0.3%)	928 (13.3%)	
	3 岩手県	12,379 (100.0%)	1,365 (11.0%)	3,632 (29.3%)	1,209 (9.8%)	3,732 (30.1%)	48 (0.4%)	2,152 (17.4%)	
	4 宮城県	6,464 (100.0%)	683 (10.6%)	1,615 (25.0%)	473 (7.3%)	2,182 (33.8%)	22 (0.3%)	1,260 (19.5%)	
	5 秋田県	14,041 (100.0%)	1,651 (11.8%)	4,090 (29.1%)	1,232 (8.8%)	4,573 (32.6%)	76 (0.5%)	2,275 (16.2%)	
	6 山形県	7,074 (100.0%)	794 (11.2%)	1,965 (27.8%)	475 (6.7%)	2,483 (35.1%)	25 (0.4%)	1,143 (16.2%)	
	7 福島県	5,304 (100.0%)	719 (13.6%)	1,354 (25.5%)	409 (7.7%)	1,736 (32.7%)	18 (0.3%)	987 (18.6%)	
	15 新潟県	13,620 (100.0%)	1,501 (11.0%)	3,827 (28.1%)	889 (6.5%)	4,082 (30.0%)	39 (0.3%)	2,973 (21.8%)	
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び 一部過疎市町村)	8 茨城県	816 (100.0%)	126 (15.4%)	229 (28.1%)	64 (7.8%)	279 (34.2%)	3 (0.4%)	100 (12.3%)	
	9 栃木県	777 (100.0%)	127 (16.3%)	187 (24.1%)	38 (4.9%)	204 (26.3%)	2 (0.3%)	194 (25.0%)	
	10 群馬県	3,123 (100.0%)	446 (14.3%)	704 (22.5%)	192 (6.1%)	643 (20.6%)	35 (1.1%)	742 (23.8%)	
	11 埼玉県	605 (100.0%)	44 (7.3%)	142 (23.5%)	39 (6.4%)	166 (27.4%)	3 (0.5%)	84 (13.9%)	
	12 千葉県	8,019 (100.0%)	946 (11.8%)	1,892 (23.6%)	420 (5.2%)	2,061 (25.7%)	39 (0.5%)	1,844 (23.0%)	
	13 東京都	2,479 (100.0%)	315 (12.7%)	803 (32.4%)	127 (5.1%)	248 (10.0%)	9 (0.4%)	545 (22.0%)	
	19 山梨県	2,400 (100.0%)	370 (15.4%)	722 (30.1%)	188 (7.8%)	548 (22.8%)	16 (0.7%)	444 (18.5%)	
	20 長野県	6,789 (100.0%)	968 (14.3%)	1,990 (29.3%)	337 (5.0%)	1,569 (23.1%)	54 (0.8%)	1,604 (23.6%)	
	21 岐阜県	10,869 (100.0%)	964 (8.9%)	3,086 (28.4%)	508 (4.7%)	3,591 (33.0%)	34 (0.3%)	1,852 (17.0%)	
東海 (岐阜県・愛知県・ 三重県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村+静岡市・ 浜松市)	22 静岡県	2,487 (100.0%)	389 (15.6%)	600 (24.1%)	165 (6.6%)	685 (27.5%)	27 (1.1%)	560 (22.5%)	
	23 愛知県	2,726 (100.0%)	279 (10.2%)	662 (24.3%)	78 (2.9%)	839 (30.8%)	8 (0.3%)	381 (14.0%)	
	24 三重県	8,197 (100.0%)	1,101 (13.4%)	2,540 (31.0%)	506 (6.2%)	1,580 (19.3%)	24 (0.3%)	1,865 (22.8%)	
	16 富山県	1,296 (100.0%)	108 (8.3%)	336 (25.9%)	68 (5.2%)	492 (38.0%)	5 (0.4%)	258 (19.9%)	
北陸	17 石川県	2,269 (100.0%)	253 (11.2%)	529 (23.3%)	167 (7.4%)	742 (32.7%)	10 (0.4%)	488 (21.5%)	
	18 福井県	595 (100.0%)	44 (7.4%)	188 (31.6%)	39 (6.6%)	180 (30.3%)	0 (0.0%)	79 (13.3%)	
	25 滋賀県	192 (100.0%)	42 (21.9%)	57 (29.7%)	13 (6.8%)	55 (28.6%)	0 (0.0%)	25 (13.0%)	
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	26 京都府	9,058 (100.0%)	997 (11.0%)	3,031 (33.5%)	444 (4.9%)	2,259 (24.9%)	20 (0.2%)	1,554 (17.2%)	
	27 大阪府	524 (100.0%)	53 (10.1%)	253 (48.3%)	21 (4.0%)	157 (30.0%)	0 (0.0%)	15 (2.9%)	
	28 兵庫県	10,071 (100.0%)	1,269 (12.6%)	3,146 (31.2%)	504 (5.0%)	2,851 (28.3%)	29 (0.3%)	1,438 (14.3%)	
	29 奈良県	5,138 (100.0%)	604 (11.8%)	1,663 (32.4%)	273 (5.3%)	1,340 (26.1%)	16 (0.3%)	746 (14.5%)	
	30 和歌山県	10,835 (100.0%)	1,819 (16.8%)	3,931 (36.3%)	841 (7.8%)	1,692 (15.6%)	77 (0.7%)	1,996 (18.4%)	
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,844 (100.0%)	207 (11.2%)	464 (25.2%)	126 (6.8%)	771 (41.8%)	9 (0.5%)	207 (11.2%)	
	32 島根県	11,360 (100.0%)	1,526 (13.4%)	3,537 (31.1%)	837 (7.4%)	2,978 (26.2%)	46 (0.4%)	1,979 (17.4%)	
	33 岡山県	13,046 (100.0%)	1,613 (12.4%)	3,678 (28.2%)	699 (5.4%)	3,500 (26.8%)	44 (0.3%)	2,670 (20.5%)	
	34 広島県	14,172 (100.0%)	1,813 (12.8%)	4,429 (31.3%)	901 (6.4%)	3,220 (22.7%)	53 (0.4%)	2,541 (17.9%)	
	35 山口県	5,850 (100.0%)	958 (16.4%)	1,876 (32.1%)	618 (10.6%)	1,295 (22.1%)	14 (0.2%)	962 (16.4%)	
四国	36 徳島県	2,749 (100.0%)	410 (14.9%)	853 (31.0%)	287 (10.4%)	723 (26.3%)	12 (0.4%)	386 (14.0%)	
	37 香川県	2,335 (100.0%)	283 (12.1%)	796 (34.1%)	197 (8.4%)	595 (25.5%)	10 (0.4%)	423 (18.1%)	
	38 愛媛県	7,805 (100.0%)	1,210 (15.5%)	2,775 (35.6%)	875 (11.2%)	1,599 (20.5%)	41 (0.5%)	1,181 (15.1%)	
	39 高知県	5,442 (100.0%)	843 (15.5%)	1,566 (28.8%)	527 (9.7%)	1,019 (18.7%)	20 (0.4%)	1,144 (21.0%)	
九州 (北九州市・福岡市・ 熊本市)	40 福岡県	13,454 (100.0%)	1,742 (12.9%)	5,142 (38.2%)	1,200 (8.9%)	2,797 (20.8%)	53 (0.4%)	1,874 (13.9%)	
	41 佐賀県	1,998 (100.0%)	202 (10.1%)	615 (30.8%)	212 (10.6%)	706 (35.3%)	14 (0.7%)	213 (10.7%)	
	42 長崎県	11,893 (100.0%)	1,567 (13.2%)	3,943 (33.2%)	1,357 (11.4%)	2,920 (24.6%)	48 (0.4%)	1,915 (16.1%)	
	43 熊本県	15,237 (100.0%)	1,997 (13.1%)	4,811 (31.6%)	1,101 (7.2%)	4,041 (26.5%)	58 (0.4%)	2,865 (18.8%)	
	44 大分県	12,315 (100.0%)	1,961 (15.9%)	4,121 (33.5%)	1,007 (8.2%)	2,756 (22.4%)	53 (0.4%)	2,138 (17.4%)	
	45 宮崎県	4,952 (100.0%)	768 (15.5%)	1,680 (33.9%)	526 (10.6%)	1,157 (23.4%)	20 (0.4%)	617 (12.5%)	
	46 鹿児島県	23,060 (100.0%)	4,270 (18.5%)	8,249 (35.8%)	2,668 (11.6%)	3,774 (16.4%)	140 (0.6%)	3,406 (14.8%)	
沖縄	47 沖縄県	3,978 (100.0%)	407 (10.2%)	1,464 (36.8%)	406 (10.2%)	573 (14.4%)	107 (2.7%)	991 (24.9%)	
	合計	376,673 (100.0%)	50,621 (13.4%)	117,701 (31.2%)	28,634 (7.6%)	83,995 (22.3%)	1,850 (0.5%)	75,958 (20.2%)	

■ 都市部から過疎地域への移住者の世帯構成

※H12<H22に網掛け

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H22	都市部から過疎地域 への移住者数	世帯の家族類型						
			核家族世帯			核家族以外の 世帯	非親族を含む 世帯	単独世帯	
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から 成る世帯	男親又は女親と 子供から成る世帯				
北海道 (札幌市)	1 北海道	50,897 (100.0%)	7,692 (15.1%)	14,405 (28.3%)	3,724 (7.3%)	4,547 (8.9%)	715 (1.4%)	16,358 (32.1%)	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	3,987 (100.0%)	370 (9.3%)	808 (20.3%)	472 (11.8%)	1,149 (28.8%)	51 (1.3%)	885 (22.2%)	
	3 岩手県	6,903 (100.0%)	844 (12.2%)	1,756 (25.4%)	780 (11.3%)	2,013 (29.2%)	93 (1.3%)	1,315 (19.0%)	
	4 宮城県	4,372 (100.0%)	446 (10.2%)	1,038 (23.7%)	321 (7.3%)	1,414 (32.3%)	59 (1.3%)	935 (21.4%)	
	5 秋田県	9,226 (100.0%)	1,093 (11.8%)	2,331 (25.3%)	850 (9.2%)	3,006 (32.6%)	105 (1.1%)	1,682 (18.2%)	
	6 山形県	5,178 (100.0%)	587 (11.3%)	1,243 (24.0%)	438 (8.5%)	1,759 (34.0%)	57 (1.1%)	926 (17.9%)	
	7 福島県	3,617 (100.0%)	474 (13.1%)	773 (21.4%)	328 (9.1%)	1,191 (32.9%)	98 (2.7%)	655 (18.1%)	
	15 新潟県	9,438 (100.0%)	1,007 (10.7%)	2,345 (24.8%)	744 (7.9%)	2,716 (28.8%)	130 (1.4%)	2,320 (24.6%)	
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び 一部過疎市町村)	8 茨城県	626 (100.0%)	126 (20.1%)	149 (23.8%)	44 (7.0%)	189 (30.2%)	4 (0.6%)	85 (13.6%)	
	9 栃木県	567 (100.0%)	80 (14.1%)	119 (21.0%)	35 (6.2%)	121 (21.3%)	6 (1.1%)	147 (25.9%)	
	10 群馬県	2,064 (100.0%)	333 (16.1%)	408 (19.8%)	147 (7.1%)	439 (21.3%)	73 (3.5%)	577 (28.0%)	
	11 埼玉県	401 (100.0%)	33 (8.2%)	74 (18.5%)	32 (8.0%)	104 (25.9%)	3 (0.7%)	26 (6.5%)	
	12 千葉県	6,858 (100.0%)	1,055 (15.4%)	1,338 (19.5%)	384 (5.6%)	1,459 (21.3%)	100 (1.5%)	1,700 (24.8%)	
	13 東京都	2,716 (100.0%)	306 (11.3%)	622 (22.9%)	169 (6.2%)	190 (7.0%)	45 (1.7%)	834 (30.7%)	
	19 山梨県	1,589 (100.0%)	308 (19.4%)	394 (24.8%)	126 (7.9%)	325 (20.5%)	29 (1.8%)	325 (20.5%)	
東海 (岐阜県・愛知県・ 三重県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村+静岡市・ 浜松市)	20 長野県	4,224 (100.0%)	817 (19.3%)	958 (22.7%)	280 (6.6%)	905 (21.4%)	104 (2.5%)	1,025 (24.3%)	
	21 岐阜県	7,151 (100.0%)	684 (9.6%)	1,918 (26.8%)	369 (5.2%)	2,342 (32.8%)	87 (1.2%)	1,258 (17.6%)	
	22 静岡県	1,748 (100.0%)	282 (16.1%)	400 (22.9%)	140 (8.0%)	375 (21.5%)	44 (2.5%)	459 (26.3%)	
	23 愛知県	1,838 (100.0%)	271 (14.7%)	411 (22.4%)	82 (4.5%)	535 (29.1%)	29 (1.6%)	243 (13.2%)	
	24 三重県	6,127 (100.0%)	804 (13.1%)	1,508 (24.6%)	454 (7.4%)	896 (14.6%)	53 (0.9%)	1,543 (25.2%)	
北陸	16 富山県	984 (100.0%)	83 (8.4%)	292 (29.7%)	68 (6.9%)	334 (33.9%)	6 (0.6%)	179 (18.2%)	
	17 石川県	1,695 (100.0%)	211 (12.4%)	329 (19.4%)	109 (6.4%)	369 (21.8%)	21 (1.2%)	349 (20.6%)	
	18 福井県	302 (100.0%)	42 (13.9%)	61 (20.2%)	18 (6.0%)	133 (44.0%)	6 (2.0%)	28 (9.3%)	
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	25 滋賀県	78 (100.0%)	9 (11.5%)	12 (15.4%)	11 (14.1%)	18 (23.1%)	2 (2.6%)	20 (25.6%)	
	26 京都府	6,533 (100.0%)	839 (12.8%)	1,736 (26.6%)	398 (6.1%)	1,221 (18.7%)	103 (1.6%)	1,310 (20.1%)	
	27 大阪府	325 (100.0%)	56 (17.2%)	135 (41.5%)	19 (5.8%)	66 (20.3%)	2 (0.6%)	18 (5.5%)	
	28 兵庫県	6,892 (100.0%)	940 (13.6%)	1,818 (26.4%)	411 (6.0%)	1,781 (25.8%)	77 (1.1%)	1,047 (15.2%)	
	29 奈良県	3,282 (100.0%)	349 (10.6%)	747 (22.8%)	232 (7.1%)	794 (24.2%)	68 (2.1%)	521 (15.9%)	
	30 和歌山県	7,024 (100.0%)	1,105 (15.7%)	2,220 (31.6%)	677 (9.6%)	1,021 (14.5%)	148 (2.1%)	1,508 (21.5%)	
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,155 (100.0%)	145 (12.6%)	251 (21.7%)	92 (8.0%)	497 (43.0%)	12 (1.0%)	127 (11.0%)	
	32 島根県	9,113 (100.0%)	1,185 (13.0%)	2,129 (23.4%)	689 (7.6%)	1,909 (20.9%)	94 (1.0%)	1,679 (18.4%)	
	33 岡山県	9,214 (100.0%)	1,308 (14.2%)	2,333 (25.3%)	719 (7.8%)	2,284 (24.8%)	128 (1.4%)	1,813 (19.7%)	
	34 広島県	10,749 (100.0%)	1,431 (13.3%)	2,865 (26.7%)	736 (6.8%)	2,118 (19.7%)	138 (1.3%)	2,039 (19.0%)	
	35 山口県	4,255 (100.0%)	724 (17.0%)	1,062 (25.0%)	362 (8.5%)	827 (19.4%)	29 (0.7%)	680 (16.0%)	
四国	36 徳島県	1,738 (100.0%)	272 (15.7%)	381 (21.9%)	190 (10.9%)	491 (28.3%)	25 (1.4%)	305 (17.5%)	
	37 香川県	1,927 (100.0%)	302 (15.7%)	563 (29.2%)	189 (9.8%)	386 (20.0%)	34 (1.8%)	429 (22.3%)	
	38 愛媛県	5,132 (100.0%)	813 (15.8%)	1,537 (29.9%)	583 (11.4%)	1,033 (20.1%)	73 (1.4%)	902 (17.6%)	
	39 高知県	3,458 (100.0%)	577 (16.7%)	812 (23.5%)	395 (11.4%)	524 (15.2%)	41 (1.2%)	786 (22.7%)	
九州 (北九州市・福岡市・ 熊本市)	40 福岡県	10,502 (100.0%)	1,330 (12.7%)	3,201 (30.5%)	1,061 (10.1%)	1,909 (18.2%)	159 (1.5%)	1,830 (17.4%)	
	41 佐賀県	1,423 (100.0%)	179 (12.6%)	333 (23.4%)	161 (11.3%)	519 (36.5%)	15 (1.1%)	175 (12.3%)	
	42 長崎県	7,543 (100.0%)	1,087 (14.4%)	2,106 (27.9%)	912 (12.1%)	1,744 (23.1%)	118 (1.6%)	1,407 (18.7%)	
	43 熊本県	11,601 (100.0%)	1,644 (14.2%)	3,257 (28.1%)	1,002 (8.6%)	2,926 (25.2%)	144 (1.2%)	2,318 (20.0%)	
	44 大分県	9,181 (100.0%)	1,536 (16.7%)	2,578 (28.1%)	786 (8.6%)	1,940 (21.1%)	153 (1.7%)	1,831 (19.9%)	
	45 宮崎県	3,704 (100.0%)	601 (16.2%)	1,179 (31.8%)	418 (11.3%)	747 (20.2%)	75 (2.0%)	536 (14.5%)	
	46 鹿児島県	16,174 (100.0%)	3,028 (18.7%)	4,917 (30.4%)	2,092 (12.9%)	2,296 (14.2%)	326 (2.0%)	3,007 (18.6%)	
沖縄	47 沖縄県	3,677 (100.0%)	552 (15.0%)	991 (27.0%)	361 (9.8%)	354 (9.6%)	177 (4.8%)	1,205 (32.8%)	
	合計	267,188 (100.0%)	37,960 (14.2%)	70,843 (26.5%)	22,610 (8.5%)	53,916 (20.2%)	4,059 (1.5%)	59,347 (22.2%)	

1-5. 過疎区分別集計値（参考表）

（１）都市部から過疎地域への移住者の数等

■ 都市部から過疎地域への移住者の状況

※H12<H22に網掛け

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
過疎地域への移住者数 (A)		847,955 (100.0%)	670,346 (100.0%)	132,086 (100.0%)	106,951 (100.0%)	91,824 (100.0%)	65,470 (100.0%)	1,071,865 (100.0%)	842,767 (100.0%)
うち都市部から過疎地域への移住者数 (B)		292,028 (34.4%)	209,899 (31.3%)	47,353 (35.9%)	33,212 (31.1%)	37,292 (40.6%)	24,077 (36.8%)	376,673 (35.1%)	267,188 (31.7%)
転入元別内訳①	三大都市圏から	191,949 [65.7%]	132,703 [63.2%]	35,183 [74.3%]	23,626 [71.1%]	29,298 [78.6%]	18,457 [76.7%]	256,430 [68.1%]	174,786 [65.4%]
	首都圏から	96,403 [33.0%]	67,162 [32.0%]	18,384 [38.8%]	11,966 [36.0%]	12,351 [33.1%]	8,071 [33.5%]	127,138 [33.8%]	87,199 [32.6%]
	中京圏から	28,865 [9.9%]	21,276 [10.1%]	4,829 [10.2%]	3,481 [10.5%]	6,156 [16.5%]	4,051 [16.8%]	39,850 [10.6%]	28,808 [10.8%]
	関西圏から	66,681 [22.8%]	44,265 [21.1%]	11,970 [25.3%]	8,179 [24.6%]	10,791 [28.9%]	6,335 [26.3%]	89,442 [23.7%]	58,779 [22.0%]
	大都市から (三大都市圏内を除く)	100,079 [34.3%]	77,196 [36.8%]	12,170 [25.7%]	9,586 [28.9%]	7,994 [21.4%]	5,620 [23.3%]	120,243 [31.9%]	92,402 [34.6%]
内訳②	同一地域ブロックの都市部から	133,668 [45.8%]	102,186 [48.7%]	20,626 [43.6%]	14,586 [43.9%]	18,781 [50.4%]	12,574 [52.2%]	173,075 [45.9%]	129,346 [48.4%]
	他の地域ブロックの都市部から	158,360 [54.2%]	107,713 [51.3%]	26,727 [56.4%]	18,626 [56.1%]	18,511 [49.6%]	11,503 [47.8%]	203,598 [54.1%]	137,842 [51.6%]
内訳③	同一都道府県の都市部から	91,411 [31.3%]	71,326 [34.0%]	9,096 [19.2%]	6,721 [20.2%]	9,779 [26.2%]	6,438 [26.7%]	110,286 [29.3%]	84,485 [31.6%]
	他の都道府県の都市部から	200,617 [68.7%]	138,573 [66.0%]	38,257 [80.8%]	26,491 [79.8%]	27,513 [73.8%]	17,639 [73.3%]	266,387 [70.7%]	182,703 [68.4%]

※()内はAを基数としている。[]内はBを基数としている。

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

（２）都市部から過疎地域への移住者の属性

i) 性別

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

※H12<H22に網掛け

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
都市部から過疎地域への移住者数		292,028 (100.0%)	209,899 (100.0%)	47,353 (100.0%)	33,212 (100.0%)	37,292 (100.0%)	24,077 (100.0%)	376,673 (100.0%)	267,188 (100.0%)
性別	男性	161,373 (55.3%)	117,715 (56.1%)	25,451 (53.7%)	17,873 (53.8%)	19,639 (52.7%)	12,713 (52.8%)	206,463 (54.8%)	148,301 (55.5%)
	女性	130,655 (44.7%)	92,184 (43.9%)	21,902 (46.3%)	15,339 (46.2%)	17,653 (47.3%)	11,364 (47.2%)	170,210 (45.2%)	118,887 (44.5%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

ii) 年代別

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

※H12<H22に網掛け

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
都市部から過疎地域への移住者数		292,028 (100.0%)	209,899 (100.0%)	47,353 (100.0%)	33,212 (100.0%)	37,292 (100.0%)	24,077 (100.0%)	376,673 (100.0%)	267,188 (100.0%)
年代別	5～9歳	18,874 (6.5%)	10,996 (5.2%)	3,535 (7.5%)	1,822 (5.5%)	2,535 (6.8%)	1,270 (5.3%)	24,944 (6.6%)	14,088 (5.3%)
	10代	23,239 (8.0%)	13,771 (6.6%)	3,858 (8.1%)	2,283 (6.9%)	2,777 (7.4%)	1,470 (6.1%)	29,874 (7.9%)	17,524 (6.6%)
	20代	92,012 (31.5%)	51,995 (24.8%)	15,696 (33.1%)	9,470 (28.5%)	11,019 (29.5%)	5,412 (22.5%)	118,727 (31.5%)	66,877 (25.0%)
	30代	64,383 (22.0%)	48,578 (23.1%)	10,944 (23.1%)	8,111 (24.4%)	7,501 (20.1%)	5,125 (21.3%)	82,828 (22.0%)	61,814 (23.1%)
	40代	32,250 (11.0%)	24,453 (11.6%)	4,900 (10.3%)	3,631 (10.9%)	3,974 (10.7%)	2,380 (9.9%)	41,124 (10.9%)	30,464 (11.4%)
	50代	28,344 (9.7%)	22,644 (10.8%)	3,813 (8.1%)	2,949 (8.9%)	4,049 (10.9%)	2,665 (11.1%)	36,206 (9.6%)	28,258 (10.6%)
	60代	21,442 (7.3%)	24,771 (11.8%)	2,953 (6.2%)	3,216 (9.7%)	3,597 (9.6%)	3,874 (16.1%)	27,992 (7.4%)	31,861 (11.9%)
	70代	7,377 (2.5%)	7,339 (3.5%)	1,062 (2.2%)	1,010 (3.0%)	1,213 (3.3%)	1,144 (4.8%)	9,652 (2.6%)	9,493 (3.6%)
	80代～	4,107 (1.4%)	5,349 (2.5%)	592 (1.3%)	720 (2.2%)	627 (1.7%)	737 (3.1%)	5,326 (1.4%)	6,806 (2.5%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

※H12<H22に網掛け

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
男性・年代別	都市部から過疎地域への移住者数：男性	161,373 (100.0%)	117,715 (100.0%)	25,451 (100.0%)	17,873 (100.0%)	19,639 (100.0%)	12,713 (100.0%)	206,463 (100.0%)	148,301 (100.0%)
	5～9歳	9,710 (6.0%)	5,592 (4.8%)	1,783 (7.0%)	917 (5.1%)	1,301 (6.6%)	625 (4.9%)	12,794 (6.2%)	7,134 (4.8%)
	10代	13,310 (8.2%)	8,544 (7.3%)	2,143 (8.4%)	1,371 (7.7%)	1,455 (7.4%)	791 (6.2%)	16,908 (8.2%)	10,706 (7.2%)
	20代	49,116 (30.4%)	27,902 (23.7%)	8,067 (31.7%)	4,863 (27.2%)	5,603 (28.5%)	2,765 (21.7%)	62,786 (30.4%)	35,530 (24.0%)
	30代	34,491 (21.4%)	25,198 (21.4%)	5,732 (22.5%)	4,027 (22.5%)	3,854 (19.6%)	2,491 (19.6%)	44,077 (21.3%)	31,716 (21.4%)
	40代	21,315 (13.2%)	15,956 (13.6%)	3,134 (12.3%)	2,273 (12.7%)	2,428 (12.4%)	1,428 (11.2%)	26,877 (13.0%)	19,657 (13.3%)
	50代	16,934 (10.5%)	14,354 (12.2%)	2,276 (8.9%)	1,796 (10.0%)	2,162 (11.0%)	1,500 (11.8%)	21,372 (10.4%)	17,650 (11.9%)
	60代	12,285 (7.6%)	14,957 (12.7%)	1,691 (6.6%)	1,954 (10.9%)	2,121 (10.8%)	2,337 (18.4%)	16,097 (7.8%)	19,248 (13.0%)
	70代	3,233 (2.0%)	3,832 (3.3%)	473 (1.9%)	504 (2.8%)	570 (2.9%)	603 (4.7%)	4,276 (2.1%)	4,939 (3.3%)
	80代～	979 (0.6%)	1,377 (1.2%)	152 (0.6%)	168 (0.9%)	145 (0.7%)	173 (1.4%)	1,276 (0.6%)	1,718 (1.2%)
女性・年代別	都市部から過疎地域への移住者数：女性	130,655 (100.0%)	92,184 (100.0%)	21,902 (100.0%)	15,339 (100.0%)	17,653 (100.0%)	11,364 (100.0%)	170,210 (100.0%)	118,887 (100.0%)
	5～9歳	9,164 (7.0%)	5,404 (5.9%)	1,752 (8.0%)	905 (5.9%)	1,234 (7.0%)	645 (5.7%)	12,150 (7.1%)	6,954 (5.8%)
	10代	9,929 (7.6%)	5,227 (5.7%)	1,715 (7.8%)	912 (5.9%)	1,322 (7.5%)	679 (6.0%)	12,966 (7.6%)	6,818 (5.7%)
	20代	42,896 (32.8%)	24,093 (26.1%)	7,629 (34.8%)	4,607 (30.0%)	5,416 (30.7%)	2,647 (23.3%)	55,941 (32.9%)	31,347 (26.4%)
	30代	29,892 (22.9%)	23,380 (25.4%)	5,212 (23.8%)	4,084 (26.6%)	3,647 (20.7%)	2,634 (23.2%)	38,751 (22.8%)	30,098 (25.3%)
	40代	10,935 (8.4%)	8,497 (9.2%)	1,766 (8.1%)	1,358 (8.9%)	1,546 (8.8%)	952 (8.4%)	14,247 (8.4%)	10,807 (9.1%)
	50代	11,410 (8.7%)	8,290 (9.0%)	1,537 (7.0%)	1,153 (7.5%)	1,887 (10.7%)	1,165 (10.3%)	14,834 (8.7%)	10,608 (8.9%)
	60代	9,157 (7.0%)	9,814 (10.6%)	1,262 (5.8%)	1,262 (8.2%)	1,476 (8.4%)	1,537 (13.5%)	11,895 (7.0%)	12,613 (10.6%)
	70代	4,144 (3.2%)	3,507 (3.8%)	589 (2.7%)	506 (3.3%)	643 (3.6%)	541 (4.8%)	5,376 (3.2%)	4,554 (3.8%)
	80代～	3,128 (2.4%)	3,972 (4.3%)	440 (2.0%)	552 (3.6%)	482 (2.7%)	564 (5.0%)	4,050 (2.4%)	5,088 (4.3%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

(3) 都市部から過疎地域への移住者の世帯構成

■ 都市部から過疎地域への移住者の世帯構成

※H12<H22に網掛け

過疎区分			全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
			H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
都市部から過疎地域への移住者数			292,028 (100.0%)	209,899 (100.0%)	47,353 (100.0%)	33,212 (100.0%)	37,292 (100.0%)	24,077 (100.0%)	376,673 (100.0%)	267,188 (100.0%)
世帯の 家族 類型	核 家 族 世 帯	夫婦のみの世帯	40,010 (13.7%)	30,084 (14.3%)	5,505 (11.6%)	4,227 (12.7%)	5,106 (13.7%)	3,649 (15.2%)	50,621 (13.4%)	37,960 (14.2%)
		夫婦と子供から 成る世帯	91,278 (31.3%)	55,747 (26.6%)	15,494 (32.7%)	9,122 (27.5%)	10,929 (29.3%)	5,974 (24.8%)	117,701 (31.2%)	70,843 (26.5%)
		男親又は女親と 子供から成る世帯	22,244 (7.6%)	17,728 (8.4%)	3,504 (7.4%)	2,746 (8.3%)	2,886 (7.7%)	2,136 (8.9%)	28,634 (7.6%)	22,610 (8.5%)
	核家族以外の世帯		60,620 (20.8%)	39,141 (18.6%)	12,151 (25.7%)	8,019 (24.1%)	11,224 (30.1%)	6,756 (28.1%)	83,995 (22.3%)	53,916 (20.2%)
	非親族を含む世帯		1,485 (0.5%)	3,129 (1.5%)	229 (0.5%)	543 (1.6%)	136 (0.4%)	387 (1.6%)	1,850 (0.5%)	4,059 (1.5%)
	単独世帯		61,517 (21.1%)	48,664 (23.2%)	8,926 (18.8%)	6,897 (20.8%)	5,515 (14.8%)	3,786 (15.7%)	75,958 (20.2%)	59,347 (22.2%)

※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

(4) 地図でみる都市部から過疎地域への移住の状況

i) 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合〔1-3(1)〕

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
区域数		1,057 (100.0%)	1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
都市部からの総人口に占める割合	5%以上	147 (13.9%)	94 (8.9%)	12 (8.6%)	9 (6.5%)	32 (11.0%)	14 (4.8%)	191 (12.8%)	117 (7.9%)
	3%以上 5%未満	259 (24.5%)	184 (17.4%)	22 (15.8%)	13 (9.4%)	58 (19.9%)	48 (16.4%)	339 (22.8%)	245 (16.5%)
	1%以上 3%未満	625 (59.1%)	679 (64.2%)	93 (66.9%)	91 (65.5%)	186 (63.7%)	183 (62.7%)	904 (60.8%)	953 (64.0%)
	1%未満	25 (2.4%)	100 (9.5%)	12 (8.6%)	26 (18.7%)	16 (5.5%)	47 (16.1%)	53 (3.6%)	173 (11.6%)
	0%	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化

		全域過疎の過疎区域	みなし過疎の過疎区域	一部過疎の過疎区域	合計
区域数		1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)
都市部からの総人口に占める割合の変化	拡大 (H12<H22)	171 (16.2%)	23 (16.5%)	55 (18.8%)	249 (16.7%)
	10ポイント以上	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	26 (2.5%)	3 (2.2%)	5 (1.7%)	34 (2.3%)
	1ポイント未満	140 (13.2%)	20 (14.4%)	50 (17.1%)	210 (14.1%)
	縮小 (H12≥H22)	886 (83.8%)	116 (83.5%)	237 (81.2%)	1,239 (83.3%)

ii) 過疎地域の区域の20代男性人口に占める、都市部からの20代男性移住者の割合
〔1－3（2）〕

■ 区域の20代男性人口に占める都市部からの20代男性移住者の割合

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
区域数		1,057 (100.0%)	1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
男 占 性 め 区 域 移 住 都 市 部 代 割 か 男 性 の 人 口 20 代 に	30%以上	31 (2.9%)	22 (2.1%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	3 (1.0%)	36 (2.4%)	25 (1.7%)
	20%以上30%未満	64 (6.1%)	45 (4.3%)	9 (6.5%)	6 (4.3%)	22 (7.5%)	9 (3.1%)	95 (6.4%)	60 (4.0%)
	10%以上20%未満	425 (40.2%)	289 (27.3%)	23 (16.5%)	20 (14.4%)	84 (28.8%)	63 (21.6%)	532 (35.8%)	372 (25.0%)
	10%未満	535 (50.6%)	683 (64.6%)	105 (75.5%)	111 (79.9%)	183 (62.7%)	207 (70.9%)	823 (55.3%)	1,001 (67.3%)
	0%	2 (0.2%)	18 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	10 (3.4%)	2 (0.1%)	30 (2.0%)

■ 区域の20代男性人口に占める都市部からの20代男性移住者の割合の変化

		全域過疎の 過疎区域	みなし過疎の 過疎区域	一部過疎の 過疎区域	合計
区域数		1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割 都 合 市 区 区 の 域 変 化 の 変 化 の 代 20 男 代 性 男 人 性 口 移 に 住 占 者 め の る	拡大 (H12<H22)	282 (26.7%)	39 (28.1%)	69 (23.6%)	390 (26.2%)
	10ポイント以上	16 (1.5%)	1 (0.7%)	1 (0.3%)	18 (1.2%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	34 (3.2%)	4 (2.9%)	12 (4.1%)	50 (3.4%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	146 (13.8%)	16 (11.5%)	39 (13.4%)	201 (13.5%)
	1ポイント未満	86 (8.1%)	18 (12.9%)	17 (5.8%)	121 (8.1%)
	縮小 (H12≥H22)	775 (73.3%)	100 (71.9%)	223 (76.4%)	1,098 (73.8%)

iii) 過疎地域の区域の20代女性人口に占める、都市部からの20代女性移住者の割合
〔1－3（3）〕

■ 区域の20代女性人口に占める都市部からの20代女性移住者の割合

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
区域数		1,057 (100.0%)	1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
女性移住者の割合に占める人口	30%以上	38 (3.6%)	23 (2.2%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	11 (3.8%)	4 (1.4%)	51 (3.4%)	27 (1.8%)
	20%以上30%未満	90 (8.5%)	60 (5.7%)	10 (7.2%)	9 (6.5%)	22 (7.5%)	10 (3.4%)	122 (8.2%)	79 (5.3%)
	10%以上20%未満	378 (35.8%)	289 (27.3%)	28 (20.1%)	24 (17.3%)	76 (26.0%)	61 (20.9%)	482 (32.4%)	374 (25.1%)
	10%未満	544 (51.5%)	667 (63.1%)	99 (71.2%)	105 (75.5%)	179 (61.3%)	203 (69.5%)	822 (55.2%)	975 (65.5%)
	0%	7 (0.7%)	18 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	4 (1.4%)	14 (4.8%)	11 (0.7%)	33 (2.2%)

■ 区域の20代女性人口に占める都市部からの20代女性移住者の割合の変化

		全域過疎の過疎区域	みなし過疎の過疎区域	一部過疎の過疎区域	合計
区域数		1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)
都市部からの移住に占める人口の割合	拡大（H12<H22）	282 (26.7%)	40 (28.8%)	71 (24.3%)	393 (26.4%)
	10ポイント以上	21 (2.0%)	1 (0.7%)	7 (2.4%)	29 (1.9%)
	5ポイント以上	38 (3.6%)	2 (1.4%)	9 (3.1%)	49 (3.3%)
	10ポイント未満	127 (12.0%)	28 (20.1%)	38 (13.0%)	193 (13.0%)
	1ポイント以上	96 (9.1%)	9 (6.5%)	17 (5.8%)	122 (8.2%)
	1ポイント未満	775 (73.3%)	99 (71.2%)	221 (75.7%)	1,095 (73.6%)
	縮小（H12≥H22）				

iv) 過疎地域の区域の 30 代男性人口に占める、都市部からの 30 代男性移住者の割合
〔 1 - 3 (4) 〕

■ 区域の30代男性人口に占める都市部からの30代男性移住者の割合

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
区域数		1,057 (100.0%)	1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
男 占 性 め め 区 移 り 住 域 都 の 市 30 の 代 部 代 割 か 男 合 性 の 人 30 口 代 に	20%以上	37 (3.5%)	22 (2.1%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	8 (2.7%)	4 (1.4%)	47 (3.2%)	26 (1.7%)
	10%以上20%未満	195 (18.4%)	124 (11.7%)	16 (11.5%)	14 (10.1%)	39 (13.4%)	22 (7.5%)	250 (16.8%)	160 (10.8%)
	5%以上10%未満	449 (42.5%)	343 (32.5%)	37 (26.6%)	28 (20.1%)	100 (34.2%)	74 (25.3%)	586 (39.4%)	445 (29.9%)
	5%未満	370 (35.0%)	549 (51.9%)	82 (59.0%)	94 (67.6%)	141 (48.3%)	175 (59.9%)	593 (39.9%)	818 (55.0%)
	0%	6 (0.6%)	19 (1.8%)	2 (1.4%)	3 (2.2%)	4 (1.4%)	17 (5.8%)	12 (0.8%)	39 (2.6%)

■ 区域の30代男性人口に占める都市部からの30代男性移住者の割合の変化

		全域過疎の 過疎区域	みなし過疎の 過疎区域	一部過疎の 過疎区域	合計
区域数		1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割 都 合 市 区 の 部 域 変 か の 30 の 代 30 男 代 性 男 人 性 口 移 に 住 占 者 め の る	拡大 (H12<H22)	258 (24.4%)	33 (23.7%)	78 (26.7%)	369 (24.8%)
	10ポイント以上	10 (0.9%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	13 (0.9%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	21 (2.0%)	3 (2.2%)	4 (1.4%)	28 (1.9%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	127 (12.0%)	14 (10.1%)	49 (16.8%)	190 (12.8%)
	1ポイント未満	100 (9.5%)	16 (11.5%)	22 (7.5%)	138 (9.3%)
	縮小 (H12≥H22)	799 (75.6%)	106 (76.3%)	214 (73.3%)	1,119 (75.2%)

v) 過疎地域の区域の 30 代女性人口に占める、都市部からの 30 代女性移住者の割合
〔 1 - 3 (5) 〕

■ 区域の30代女性人口に占める都市部からの30代女性移住者の割合

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
区域数		1,057 (100.0%)	1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
女 占 性 め 移 る 住 域 都 の 市 部 30 代 の 女 性 性 割 か 合 女 の 性 人 口 口 に 30 代 に	20%以上	25 (2.4%)	21 (2.0%)	2 (1.4%)	3 (2.2%)	6 (2.1%)	4 (1.4%)	33 (2.2%)	28 (1.9%)
	10%以上20%未満	166 (15.7%)	144 (13.6%)	17 (12.2%)	10 (7.2%)	48 (16.4%)	45 (15.4%)	231 (15.5%)	199 (13.4%)
	5%以上10%未満	368 (34.8%)	335 (31.7%)	35 (25.2%)	28 (20.1%)	74 (25.3%)	76 (26.0%)	477 (32.1%)	439 (29.5%)
	5%未満	484 (45.8%)	531 (50.2%)	84 (60.4%)	90 (64.7%)	160 (54.8%)	156 (53.4%)	728 (48.9%)	777 (52.2%)
	0%	14 (1.3%)	26 (2.5%)	1 (0.7%)	8 (5.8%)	4 (1.4%)	11 (3.8%)	19 (1.3%)	45 (3.0%)

■ 区域の30代女性人口に占める都市部からの30代女性移住者の割合の変化

		全域過疎の 過疎区域	みなし過疎の 過疎区域	一部過疎の 過疎区域	合計
区域数		1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割 都 合 市 区 区 の 域 変 の 化 か ら 30 の 代 30 女 代 性 女 人 性 口 移 に 住 占 者 め の る	拡大 (H12<H22)	419 (39.6%)	48 (34.5%)	131 (44.9%)	598 (40.2%)
	10ポイント以上	6 (0.6%)	1 (0.7%)	1 (0.3%)	8 (0.5%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	36 (3.4%)	1 (0.7%)	14 (4.8%)	51 (3.4%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	223 (21.1%)	23 (16.5%)	64 (21.9%)	310 (20.8%)
	1ポイント未満	154 (14.6%)	23 (16.5%)	52 (17.8%)	229 (15.4%)
	縮小 (H12≥H22)	638 (60.4%)	91 (65.5%)	161 (55.1%)	890 (59.8%)

vi) 過疎地域の区域の過疎地域の区域の 60 代人口に占める、都市部からの 60 代移住者の割合
〔 1 - 3 (6) 〕

■ 区域の60代人口に占める都市部からの60代移住者の割合

過疎区分		全域過疎の過疎区域		みなし過疎の過疎区域		一部過疎の過疎区域		合計	
		H12	H22	H12	H22	H12	H22	H12	H22
区域数		1,057 (100.0%)	1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割都市部からの60代人口移住に占める	10%以上	2 (0.2%)	10 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	2 (0.1%)	15 (1.0%)
	5%以上10%未満	22 (2.1%)	69 (6.5%)	1 (0.7%)	5 (3.6%)	12 (4.1%)	11 (3.8%)	35 (2.4%)	85 (5.7%)
	1%以上5%未満	643 (60.8%)	747 (70.7%)	63 (45.3%)	79 (56.8%)	171 (58.6%)	197 (67.5%)	877 (58.9%)	1,023 (68.8%)
	1%未満	372 (35.2%)	221 (20.9%)	74 (53.2%)	53 (38.1%)	99 (33.9%)	74 (25.3%)	545 (36.6%)	348 (23.4%)
	0%	18 (1.7%)	10 (0.9%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	10 (3.4%)	6 (2.1%)	29 (1.9%)	17 (1.1%)

■ 区域の60代人口に占める都市部からの60代移住者の割合の変化

		全域過疎の過疎区域	みなし過疎の過疎区域	一部過疎の過疎区域	合計
区域数		1,057 (100.0%)	139 (100.0%)	292 (100.0%)	1,488 (100.0%)
割都市部の区域変化の60代人口移住に占める	拡大 (H12<H22)	746 (70.6%)	88 (63.3%)	184 (63.0%)	1,018 (68.4%)
	10ポイント以上	7 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)
	5ポイント以上10ポイント未満	6 (0.6%)	1 (0.7%)	2 (0.7%)	9 (0.6%)
	1ポイント以上5ポイント未満	250 (23.7%)	22 (15.8%)	67 (22.9%)	339 (22.8%)
	1ポイント未満	483 (45.7%)	64 (46.0%)	115 (39.4%)	662 (44.5%)
	縮小 (H12≥H22)	311 (29.4%)	51 (36.7%)	108 (37.0%)	470 (31.6%)

第2章 都市部の住民の意識調査

第2章 都市部の住民の意識調査

2-1. 調査の概要

(1) 調査の目的

「田園回帰」の全体像を把握するため、「実際に生じている都市部から過疎地域への人口移動」だけでなく、潜在的な「都市部の住民の農山漁村地域に対する関心の高まり」という局面からも分析する必要がある。

このため、現在、都市に居住する住民に対してアンケート調査を実施し、過疎地域（アンケートでは、住民に分かりやすいよう「農山漁村地域※」とする。）への関心や移住に対する意向等について調査を実施した。

※本アンケート調査において、「農山漁村地域」とは、「都市部から離れており、周辺に農地や森林、海岸等の自然豊かな環境が広がる地域のこと」と定義した。

(2) 調査の実施方法

①調査対象

東京都特別区及び政令市に居住する 20 歳～64 歳の在住者 3,116 人

- ・ サンプル数は、調査対象となる地域（5ブロック）及び年代（5階層）による人口構成比に応じて割付
- ・ 男女のサンプル数の割付は各ブロック、年代で同数とする

②調査方法

インターネット調査（ネットリサーチ会社のモニターを対象としたアンケート）

③実施期間

平成 29 年 1 月

④主な調査項目

- ・ 農山漁村地域に対する意識や関わり（農山漁村に対する印象、農山漁村との関わり等）
- ・ 農山漁村地域への移住意向（移住意向の有無、移住に必要な条件、移住に対する不安等）
- ・ 「田園回帰」の促進に向けた施策等（農山漁村地域への移住を後押しする施策等）
- ・ 回答者属性

(3) 有効回答数

対象自治体	地域ブロック	北海道・東北			関 東			東 海			関 西			中国・九州			合 計		
	構成都市	札幌市 仙台市 新潟市			さいたま市 千葉市 特別区 横浜市 川崎市 相模原市			静岡市 浜松市 名古屋市			京都市 大阪市 堺市 神戸市			岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市					
有効回答数		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
計		162	162	324	761	761	1,522	157	157	314	266	266	532	212	212	424	1,558	1,558	3,116
20～29歳		30	30	60	147	147	294	29	29	58	52	52	104	41	41	82	299	299	598
30～39歳		37	37	74	185	185	370	36	36	72	60	60	120	49	49	98	367	367	734
40～49歳		41	41	82	209	209	418	42	42	84	71	71	142	54	54	108	417	417	834
50～59歳		34	34	68	152	152	304	33	33	66	55	55	110	44	44	88	318	318	636
60～64歳		20	20	40	68	68	136	17	17	34	28	28	56	24	24	48	157	157	314

※調査対象の抽出は、上記の5ブロックで行ったが、次ページ以降の分析にあたっては、「北海道」、「東北」、「関東」、「東海」、「関西」、「中国」、「九州」の7ブロックで行った。

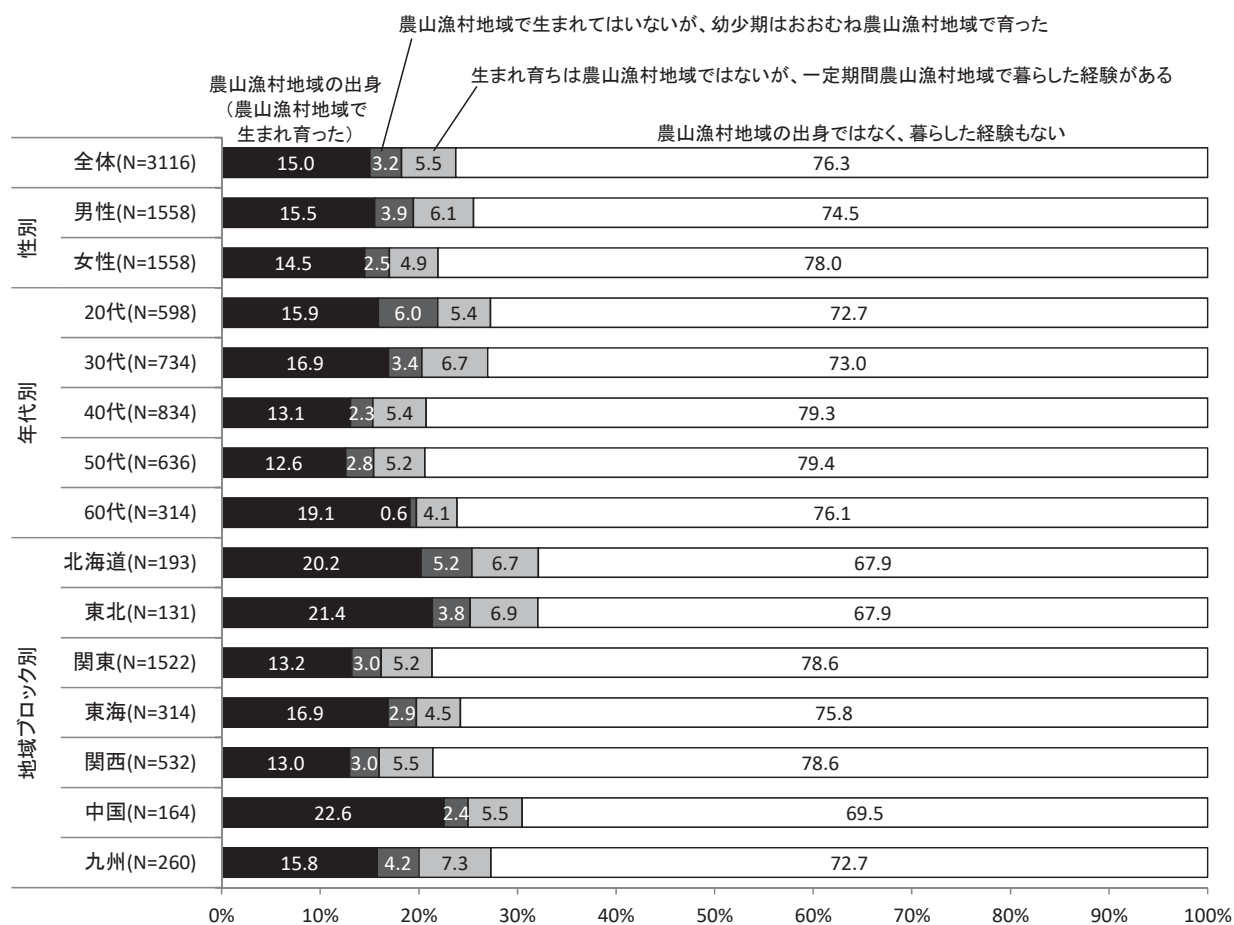
(4) 設問一覧

設 問	回答形式	頁 NO
問 1. あなたは、農山漁村地域のご出身ですか。	単一	89
問 2. あなたは、直近の5年間で、農山漁村地域をどのくらいの頻度で訪れていますか。	単一	90
問 3. 【問 2 で農山漁村地域を訪れていると回答した人のみ】 あなたが農山漁村地域を訪れる理由や目的は何ですか。	複数	91
問 4. あなたは、直近の5年間で、農山漁村地域に対して、直接訪れる以外に何か関わりを持っていますか。	複数	93
問 5. あなたは、子育てに適しているのは都市地域だと思いますか、それとも農山漁村地域だと思いますか。	単一	95
問 6. あなたは、現在お住いの地域の生活環境に満足していますか。	単一	96
問 7. あなたは、現在お住まいの地域に住み続けたいですか、それとも別の地域へ移住したいですか。	単一	97
問 8. 【問 7 で「どちらかといえば別の地域へ移住したい」・「別の地域へ移住したい」と回答した人のみ】 現在の地域との比較で考えた場合、どのような地域に移住をしたいですか。	複数	98
問 9. あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか。あなたご自身のお考えとしてお答えください。	単一	100
問 10. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたが移住したい(移住を予定している)農山漁村地域はどのような地域ですか。	複数	103
問 11. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、いつ頃(どのようなタイミングで)農山漁村地域への移住を実現したいとお考えですか。 1. 農山漁村地域への移住を考えているタイミングについて全て挙げてください。 2. その中で、あなたが最も希望する移住のタイミングをひとつ選んでください。	複数 単一	107 110
問 12. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、農山漁村地域に移住した場合、移住先ではどのくらい住む予定ですか。	単一	113
問 13. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたが農山漁村地域に移住したいと思う理由は何ですか。	複数	115
問 14. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたが農山漁村地域に移住する上で必要な条件は何ですか。 1. 農山漁村地域に移住する上で必要な条件をすべて挙げてください。 2. その中で、最も重視する条件をひとつ選んでください。	複数 単一	119 124
問 15. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、農山漁村地域に移住したら、どのような仕事に就きたいですか。	複数	128
問 16. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、農山漁村地域に移住したら、どのような暮らしをしたいですか。	複数	132
問 17. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、農山漁村地域への移住に対し、何か不安や懸念をお持ちですか。	複数	136
問 18. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示さなかった人のみ】 あなたが農山漁村地域に移住してみたいと思わないのはなぜですか。	複数	140
問 19. あなたは、農山漁村地域の自治体がどのような施策を行っていれば、先ほどご回答いただいたような農山漁村地域への移住に対する不安や懸念が解消され、移住してみたいと思うようになりますか。	複数	143
問 20. あなたは、移り住む以外の方法で、今後農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいとお考えになりますか。	複数	147

2-2. 調査結果

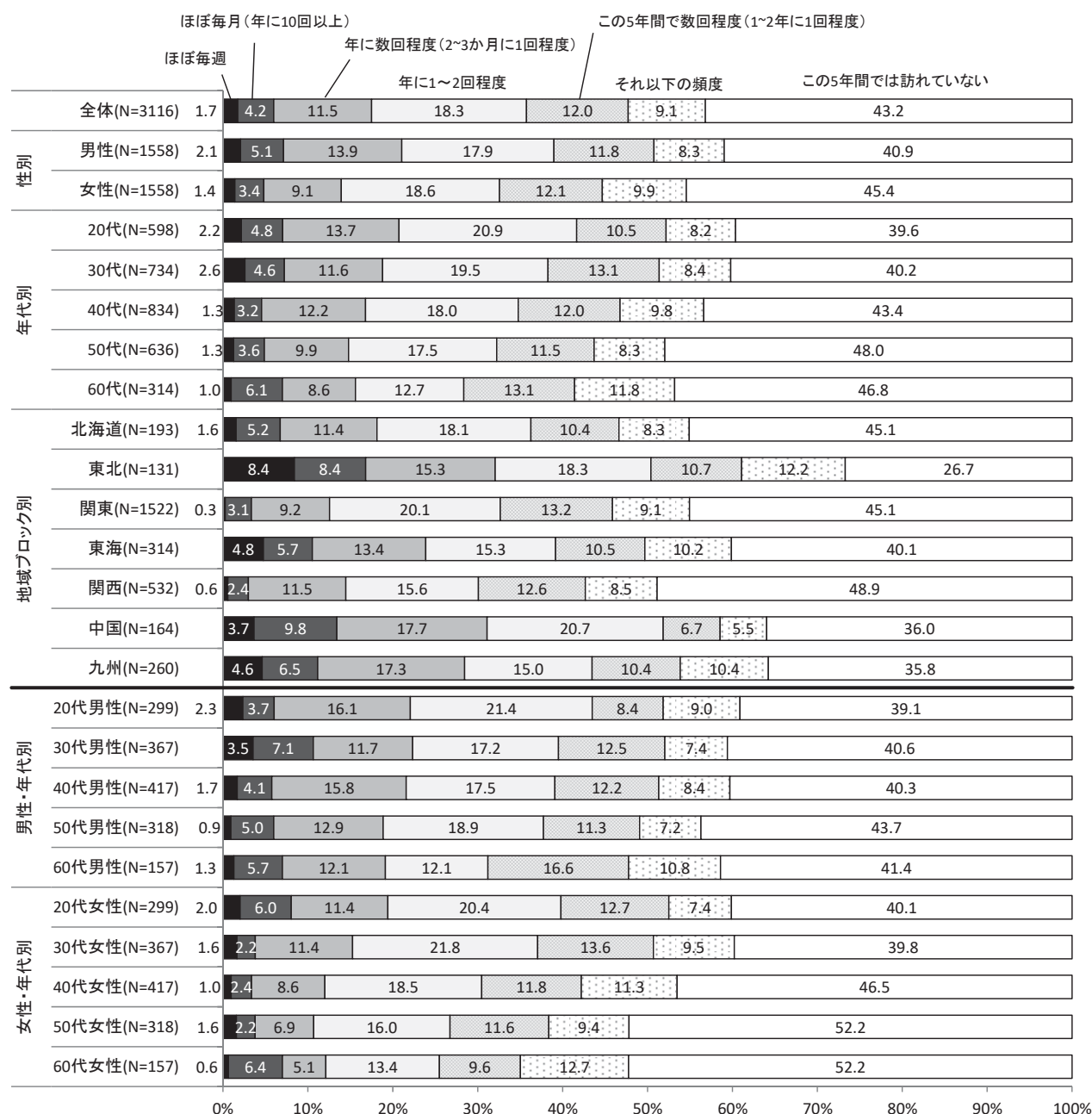
問1. あなたは、農山漁村地域のご出身ですか。(〇はひとつ)

- ▶ 全体で、農山漁村地域の出身又は生活経験があると回答した割合は、「農山漁村地域の出身」(15.0%)、「農山漁村地域で生まれてはいないが、幼少期はおおむね農山漁村地域で育った」(3.2%)及び「生まれ育ちは農山漁村地域ではないが、一定期間農山漁村地域で暮らした経験がある」(5.5%)の割合を合わせた、23.7%である。
- ▶ 地域ブロック別でみると、関東及び関西では、「農山漁村地域の出身」の割合が他の地域ブロックと比べてやや低い。



問2. あなたは、直近の5年間で、農山漁村地域をどのくらいの頻度で訪れていますか。(〇はひとつ)

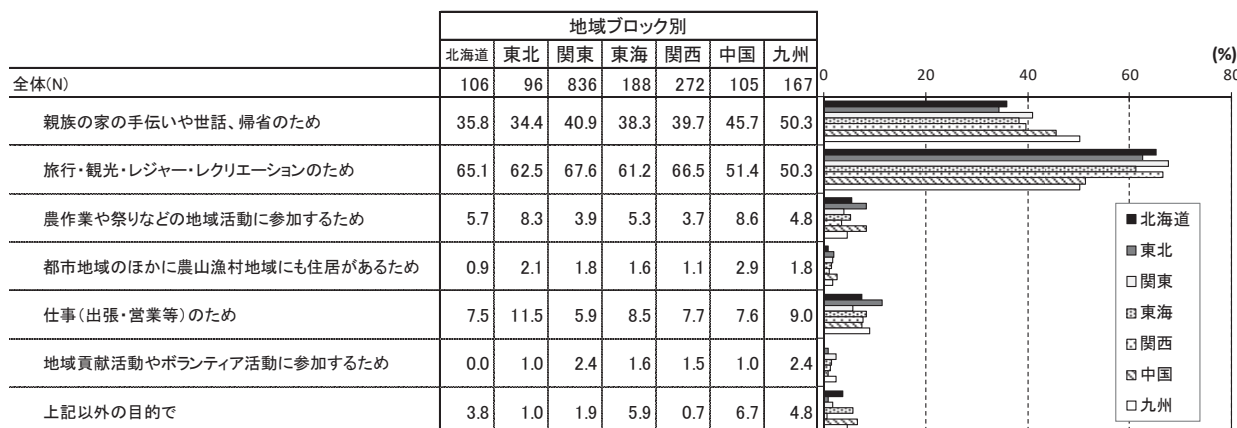
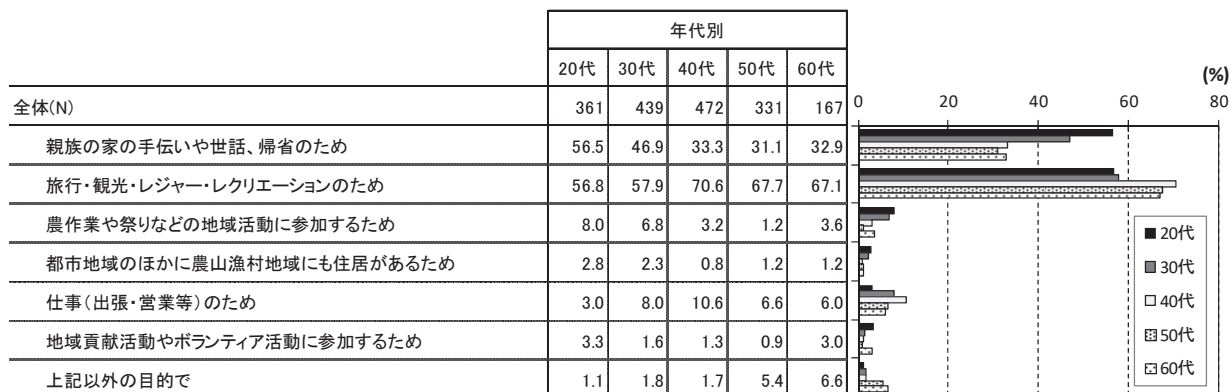
- ▶ 全体で、農山漁村地域を訪れていると回答した割合は、「ほぼ毎週」から「それ以下の頻度」までの割合を合わせた 56.8%である。また、農山漁村地域を訪れていると回答した中では、「年に1～2回程度」が 18.3%であり、最も割合が高い。
- ▶ 年代別でみると、若い年代の方が農山漁村地域を訪れている割合が高く、訪れる頻度の高い回答の割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、30代男性及び20代女性では、訪れる頻度の高い「ほぼ毎週」、「ほぼ毎月（年に10回以上）」の割合が高い。

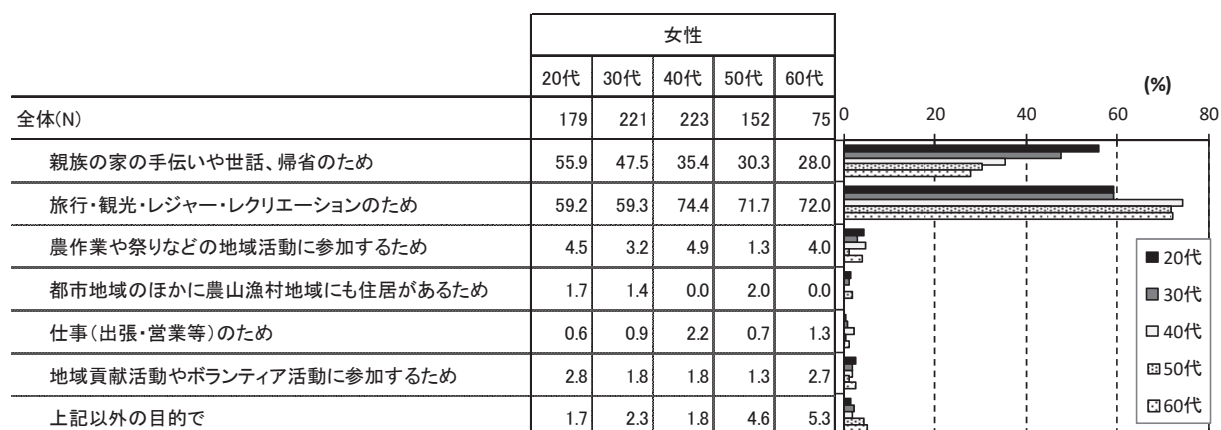
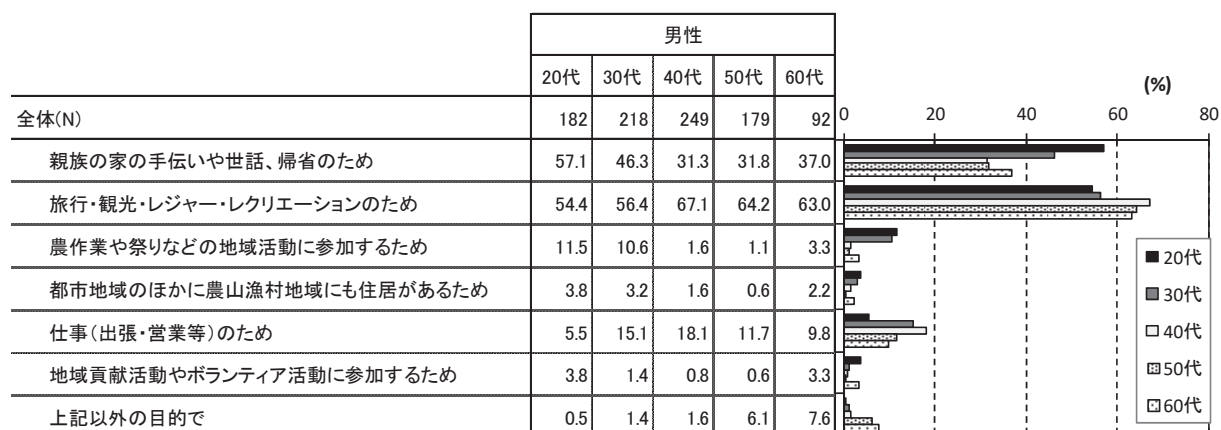


問3. 問2で農山漁村地域を訪れていると回答した方（「ほぼ毎週」から「それ以下の頻度」までの回答者）におうかがいします。

あなたが農山漁村地域を訪れる理由や目的は何ですか。（〇はいくつでも）

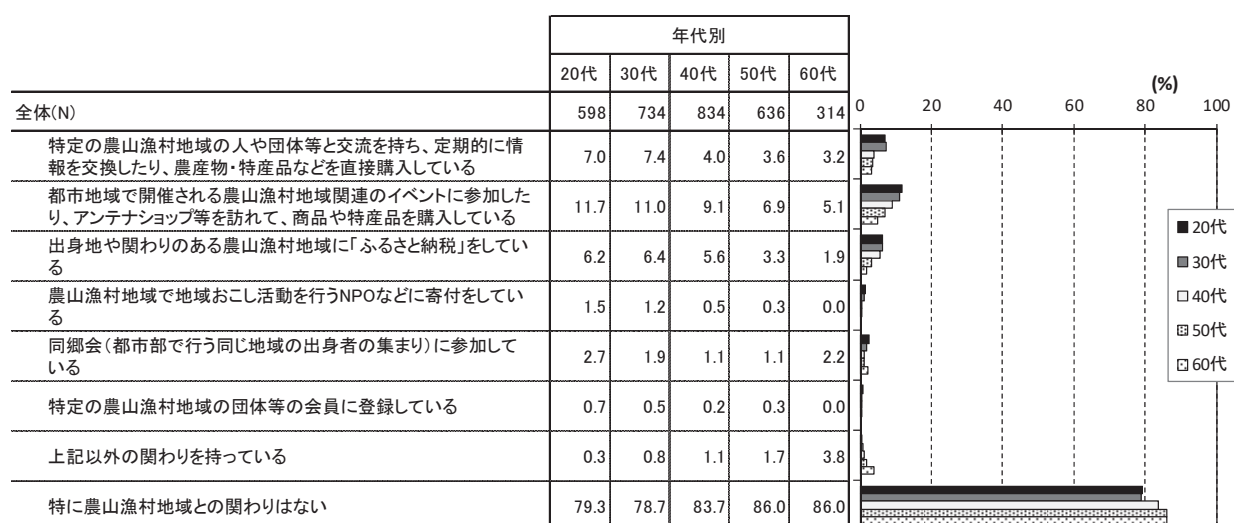
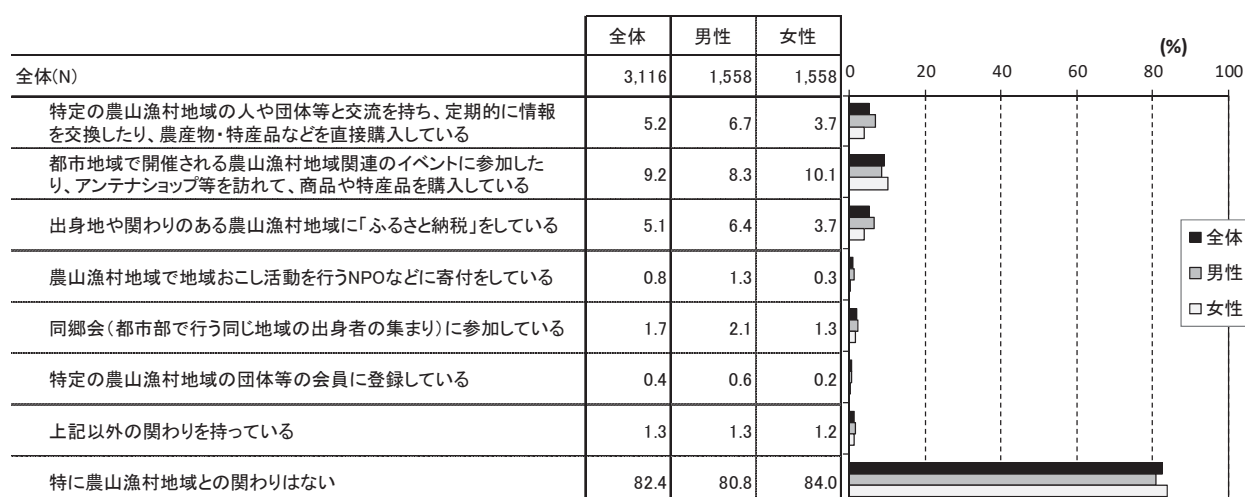
- ▶ 全体では、「旅行・観光・レジャー・レクリエーションのため」が63.7%で最も割合が高く、次いで、「親族の家の手伝いや世話、帰省のため」が41.0%となっている。
- ▶ 年代別でみると、全ての年代で「旅行・観光・レジャー・レクリエーションのため」が最も割合が高い。また、20代及び30代では、他の年代と比べて割合が高い項目が多い。
- ▶ 性別・年代別でみると、20代男性では、「親族の家の手伝いや世話、帰省のため」が57.1%と最も割合が高い。また、20代及び30代男性では、「農作業や祭りなどの地域活動に参加するため」が10%以上あり、同年代の女性と比べて割合が高い。

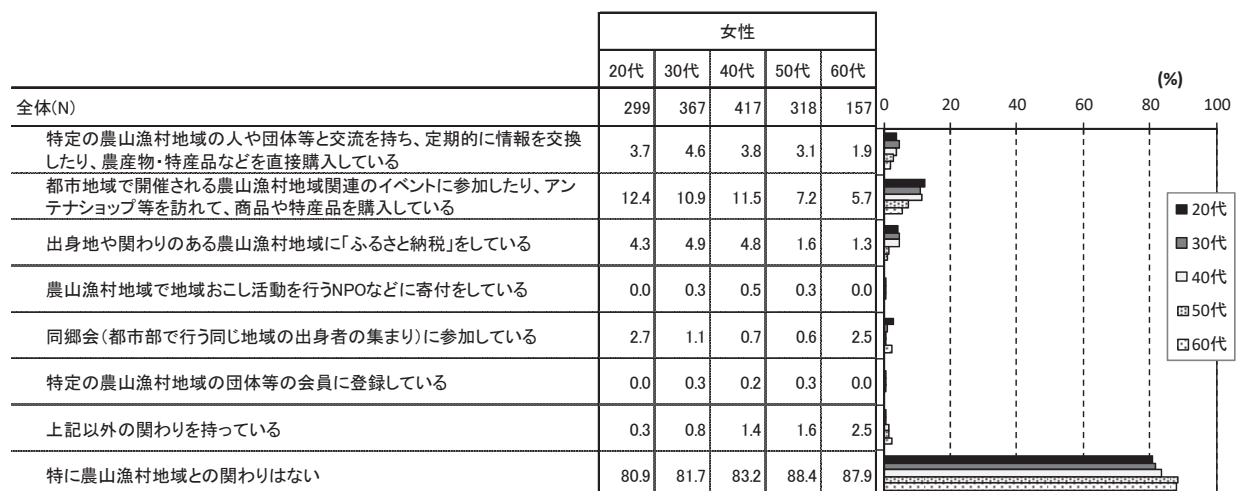
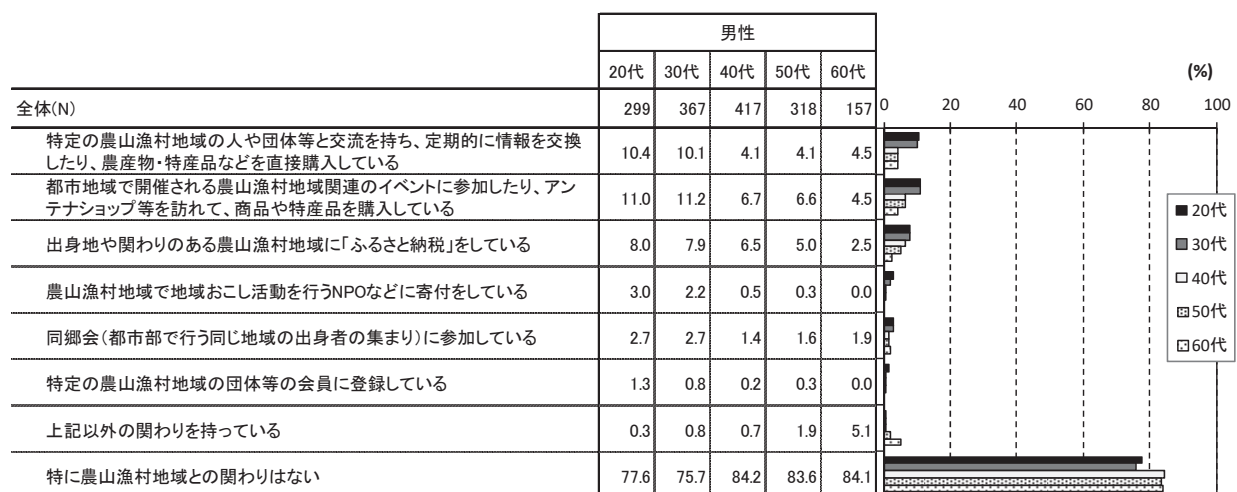
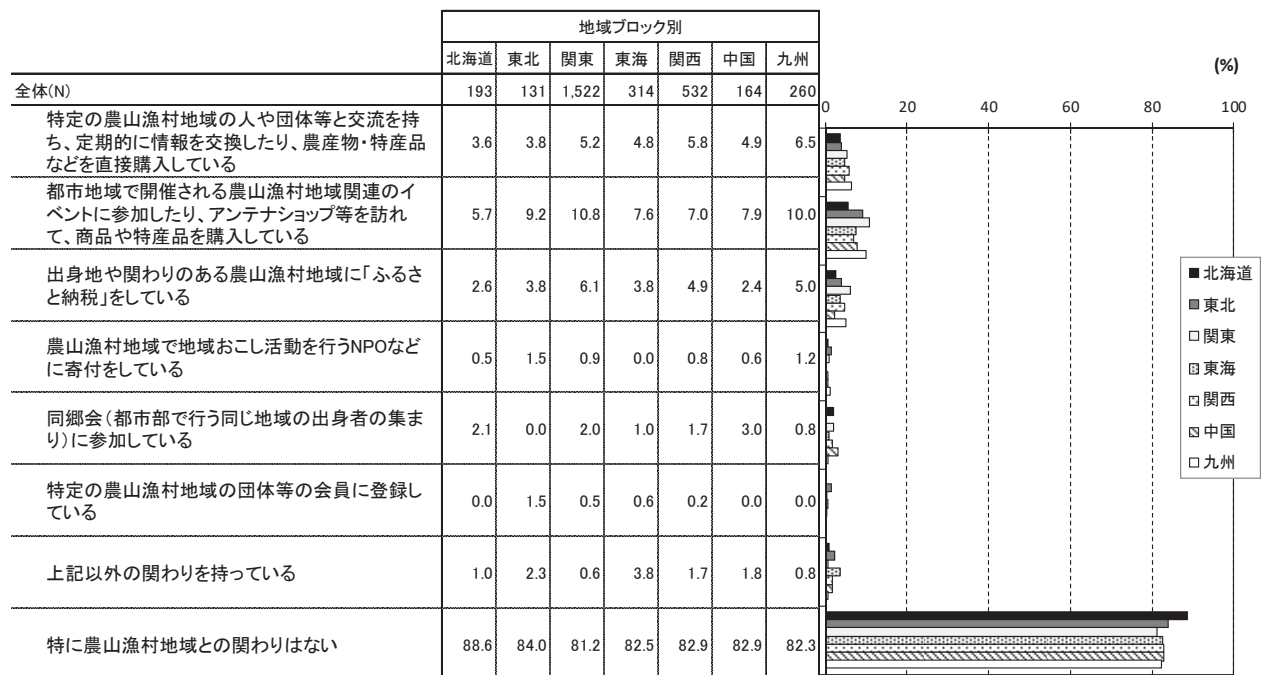




問4. あなたは、直近の5年間で、農山漁村地域に対して、直接訪れる以外に何か関わりを持っていますか。(〇はいくつでも)

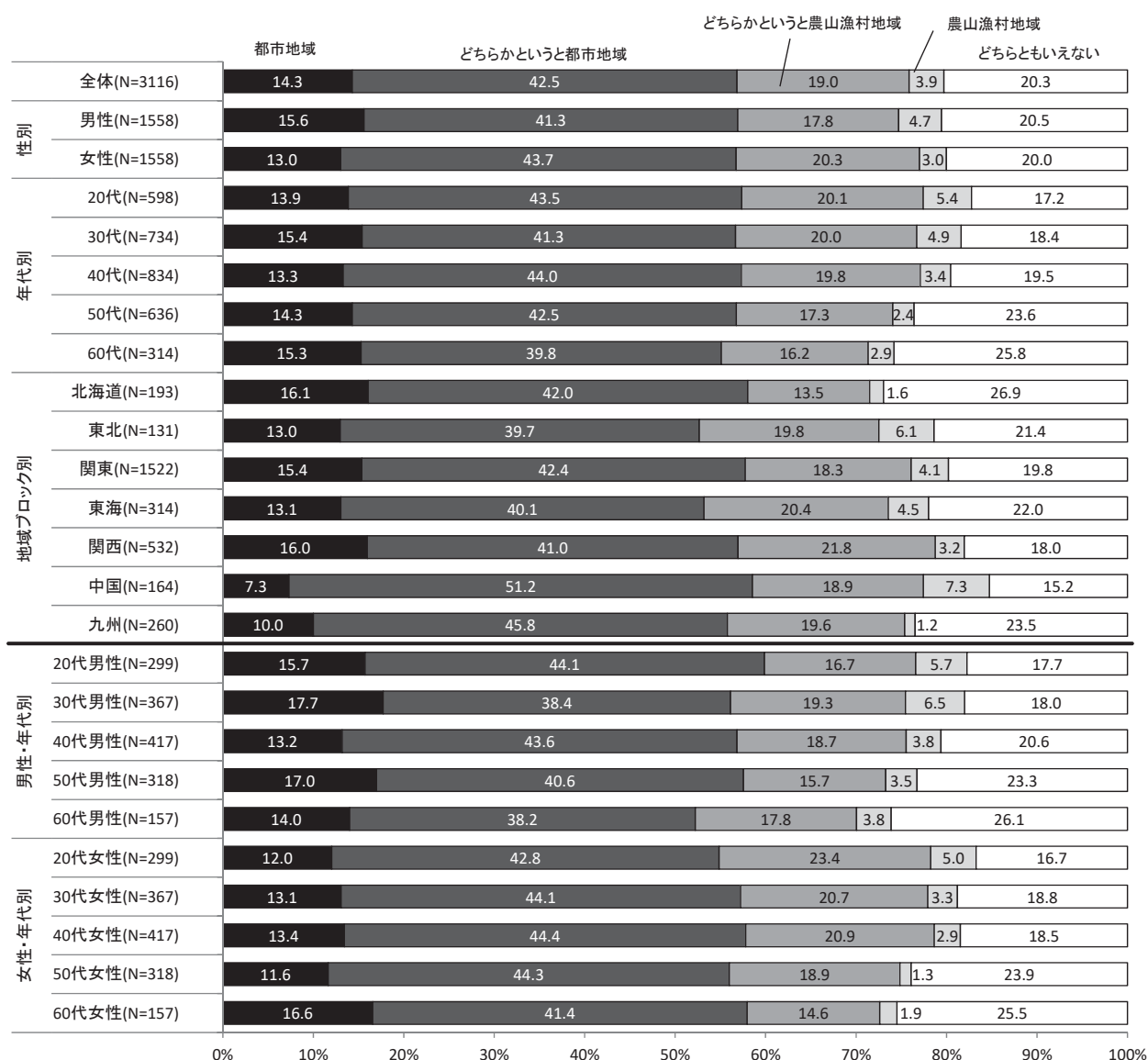
- ▶ 全体で、何か関わりを持っていると回答した中では、「都市地域で開催される農山漁村地域関連のイベントに参加したり、アンテナショップ等を訪れて、商品や特産品を購入している」が9.2%と最も割合が高い。
- ▶ 年代別でみると、若い年代ほど関わりを持つと回答した割合が高い傾向にある。
- ▶ 地域ブロック別でみると、関東では、「都市地域で開催される農山漁村地域関連のイベントに参加したり、アンテナショップ等を訪れて、商品や特産品を購入している」(10.8%)及び「出身地や関わりのある農山漁村地域に「ふるさと納税」をしている」(6.1%)の割合が他の地域ブロックと比べてやや高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、20代及び30代男性では、「特定の農山漁村地域の人や団体等と交流を持ち、定期的に情報を交換したり、農産物・特産物などを直接購入している」が、10%以上あり、同年代の女性と比べて割合が高い。





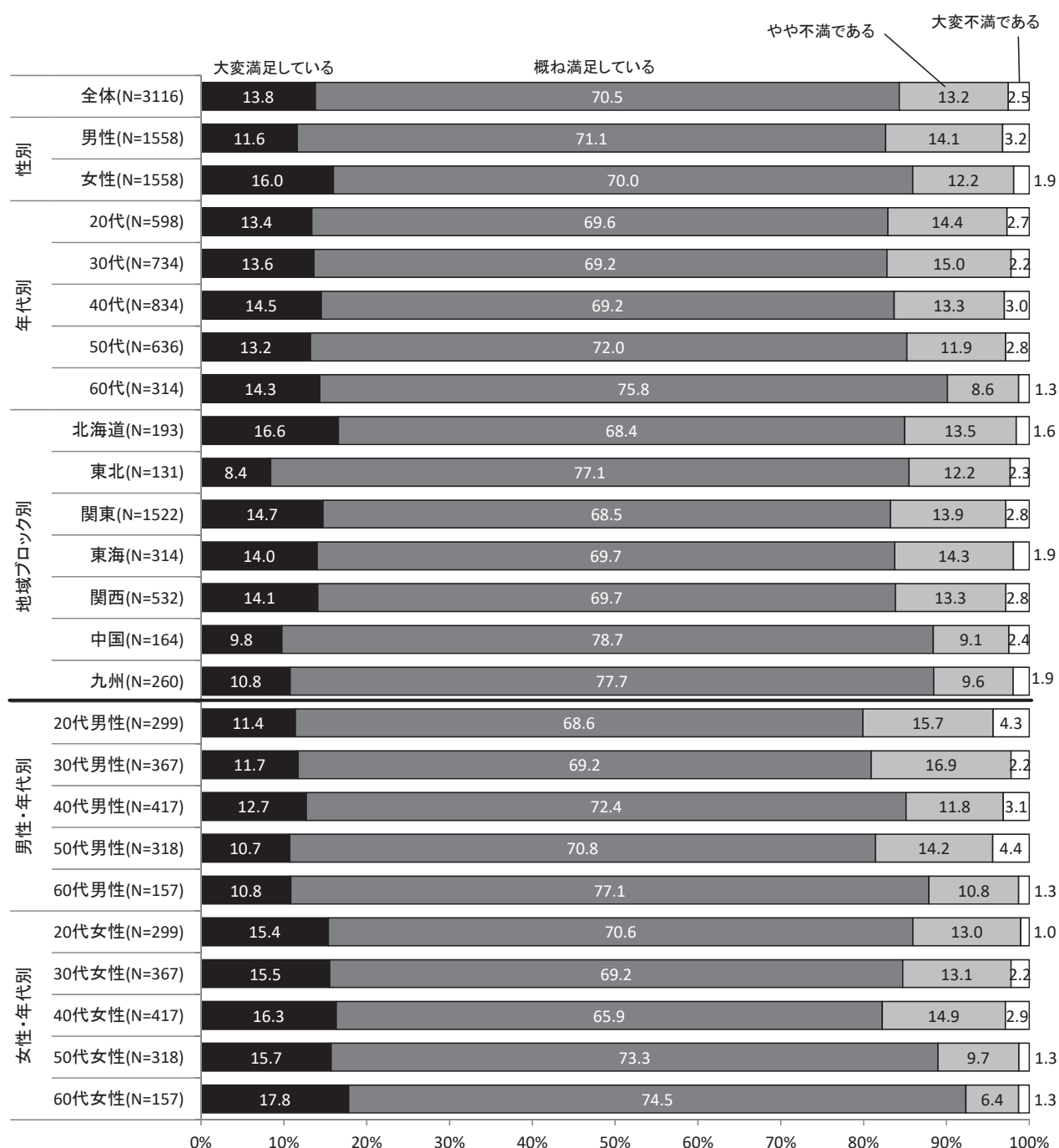
問5. あなたは、子育てに適しているのは都市地域だと思いますか、それとも農山漁村地域だと思いますか。(〇はひとつ)

- ▶ 全体で、農山漁村地域が子育てに適していると回答した割合は、「農山漁村地域」(3.9%)及び「どちらかという農山漁村地域」(19.0%)を合わせた22.9%である。
- ▶ 年代別でみると、20代及び30代では、農山漁村地域が子育てに適していると回答した割合が他の年代と比べて高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、30代男性及び20代女性で、農山漁村地域が子育てに適していると回答した割合が他の年代と比べて高い。



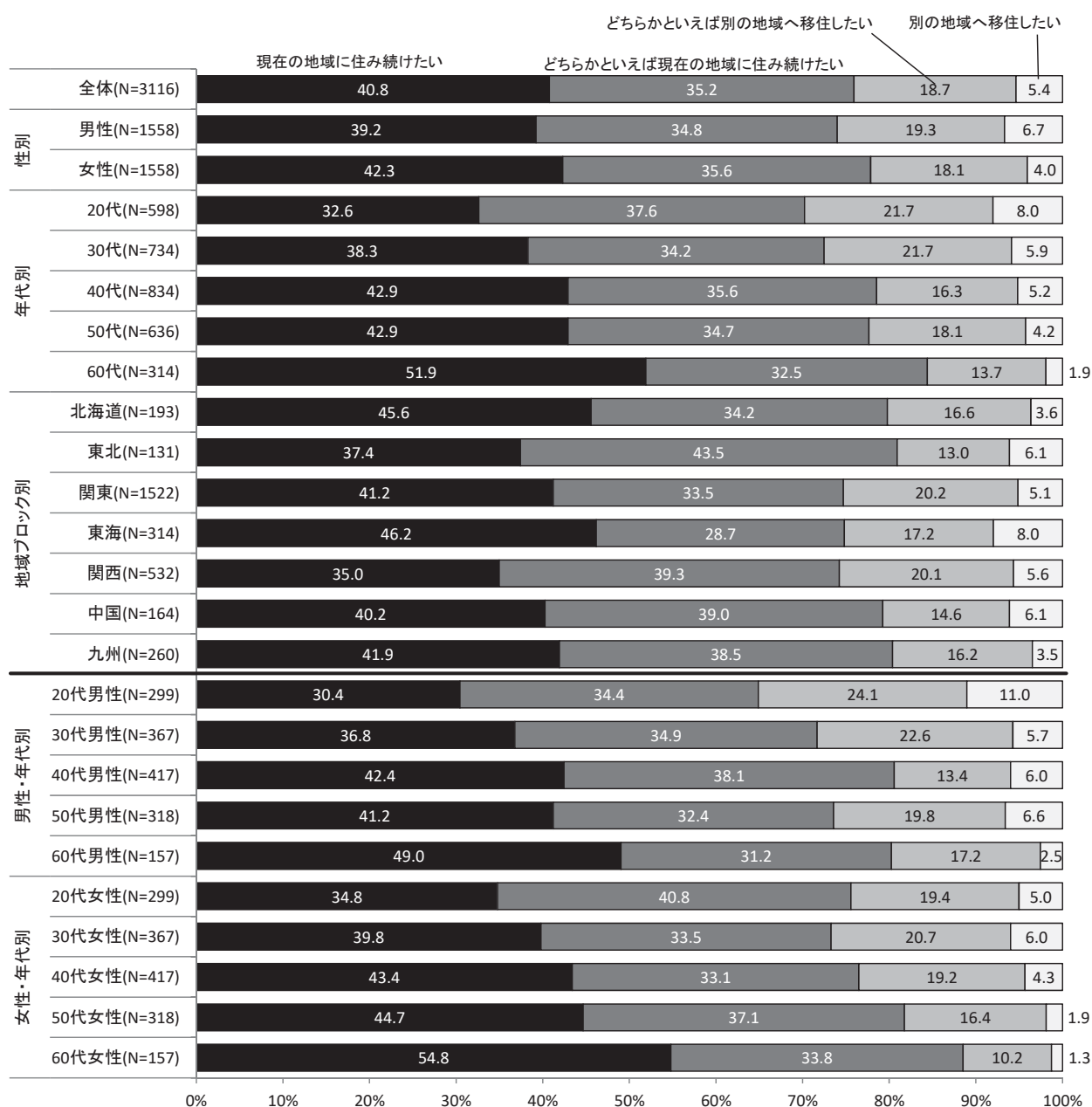
問6. あなたは、現在お住いの地域の生活環境に満足していますか。(〇はひとつ)

- ▶ 全体で、満足していると回答した割合は、「大変満足している」(13.8%) 及び「概ね満足している」(70.5%) を合わせた 84.3%である。
- ▶ 男女別でみると、女性の方が男性よりも満足していると回答した割合が高い。
- ▶ 年代別でみると、年代が高くなるほど、満足していると回答した割合が高い。その一方で、若い年代ほど不満があると回答した割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、女性の20代から40代までは、年代が高くなるにつれて、不満があると回答した割合が高い。また、全ての年代で、「大変満足している」の割合が男性と比べて高い。



問7. あなたは、現在お住まいの地域に住み続けたいですか、それとも別の地域へ移住したいですか。(〇はひとつ)

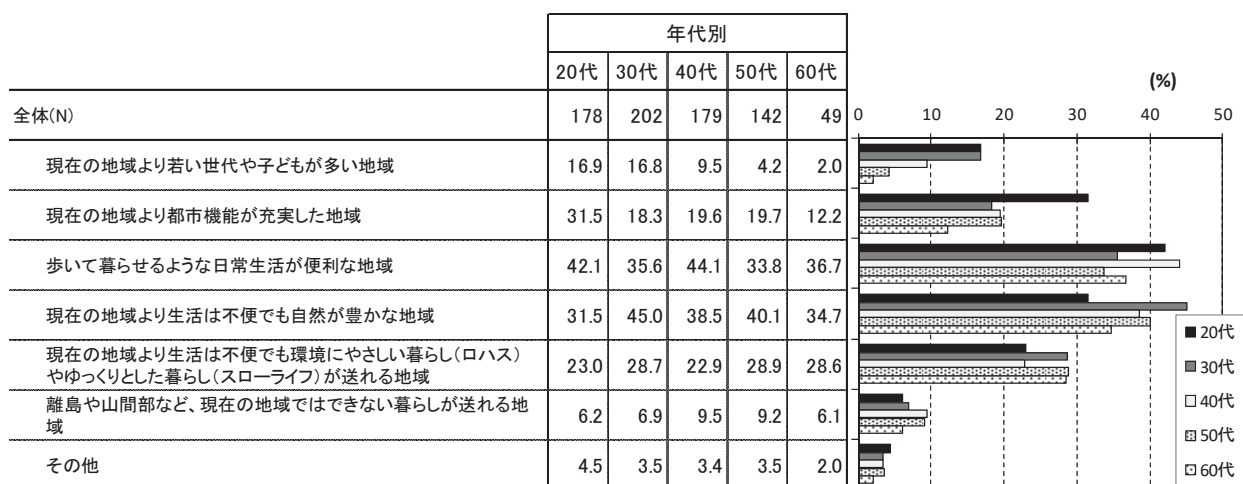
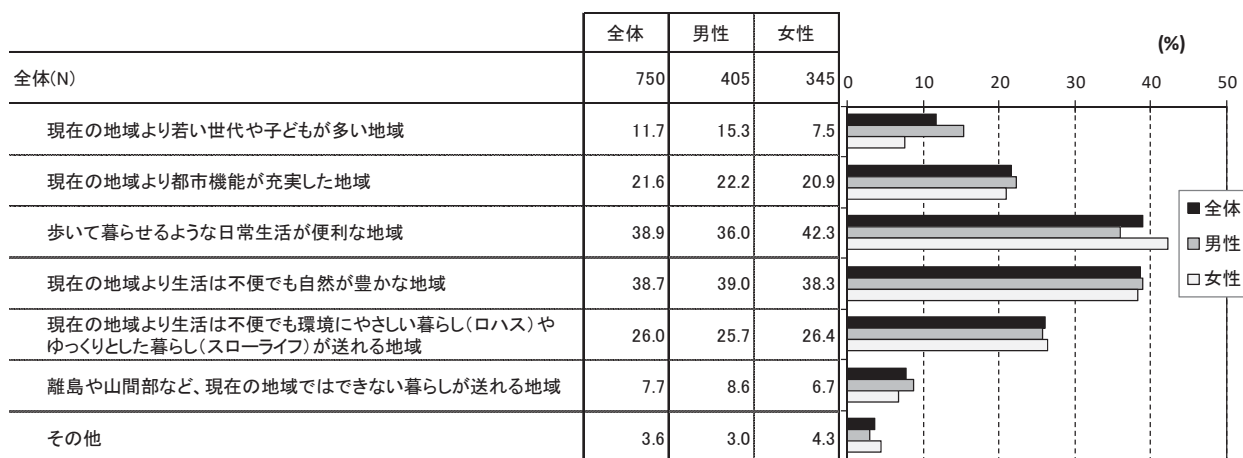
- ▶ 全体で、移住したいと回答した割合は、「別の地域へ移住したい」(5.4%)と「どちらかといえば別の地域へ移住したい」(18.7%)を合わせた 24.1%である。
- ▶ 男女別でみると、男性の方が女性よりも移住したいと回答した割合がやや高い。
- ▶ 年代別でみると、若い年代ほど、移住したいと回答した割合が高い。その一方で、年代が高くなるほど、住み続けたいと回答する割合が高い。
- ▶ 地域ブロック別でみると、関東、東海及び関西では移住したいと回答した割合が 25%以上あり、他の地域ブロックと比べると割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、20 代男性及び 30 代女性で移住したいと回答した割合が、他の年代と比べて高い。

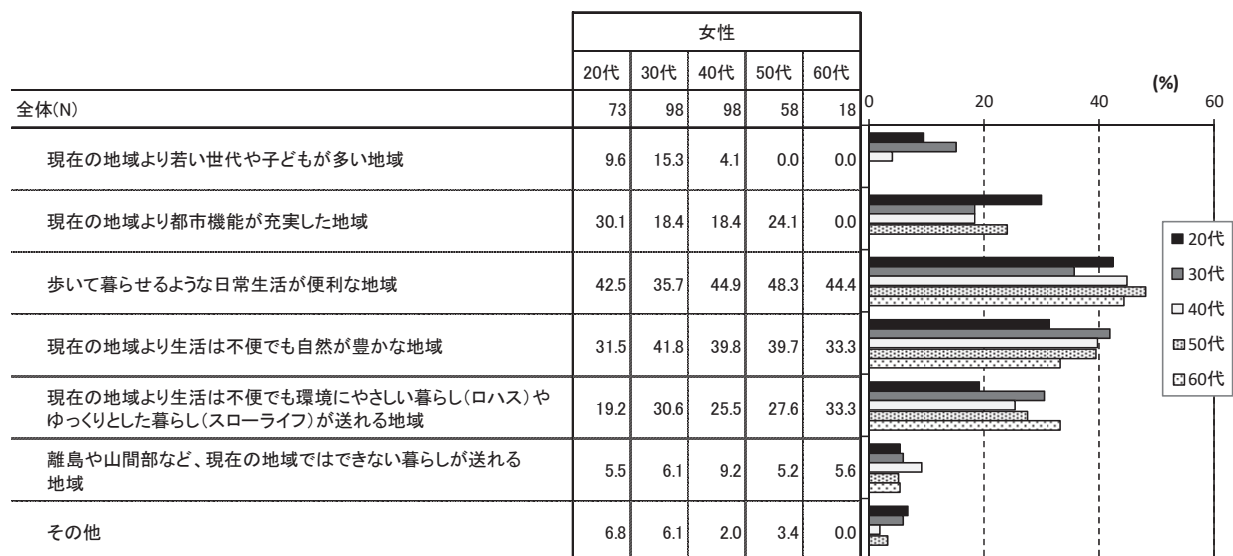
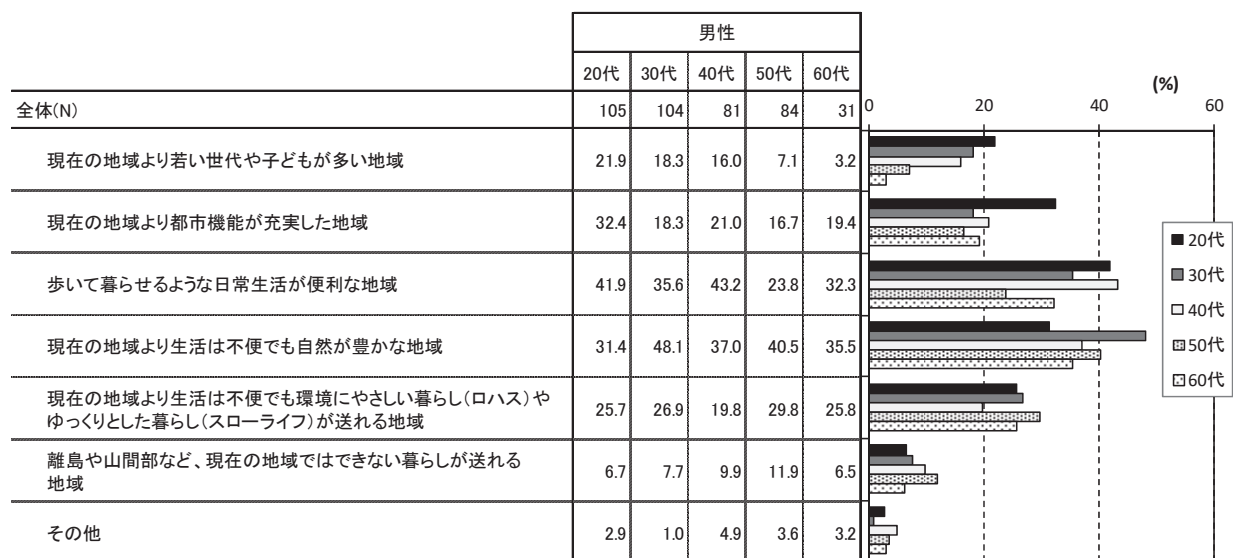
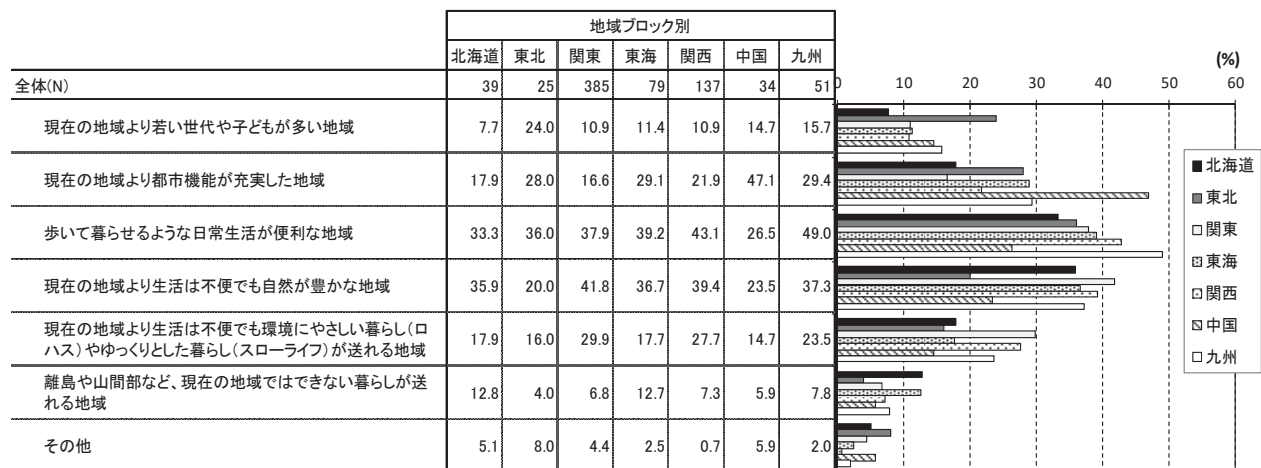


問8. 問 7 で「どちらかといえば別の地域へ移住したい」又は「別の地域へ移住したい」と回答された方におうかがいします。

現在の地域との比較で考えた場合、どのような地域に移住をしたいですか。(〇はいくつでも)

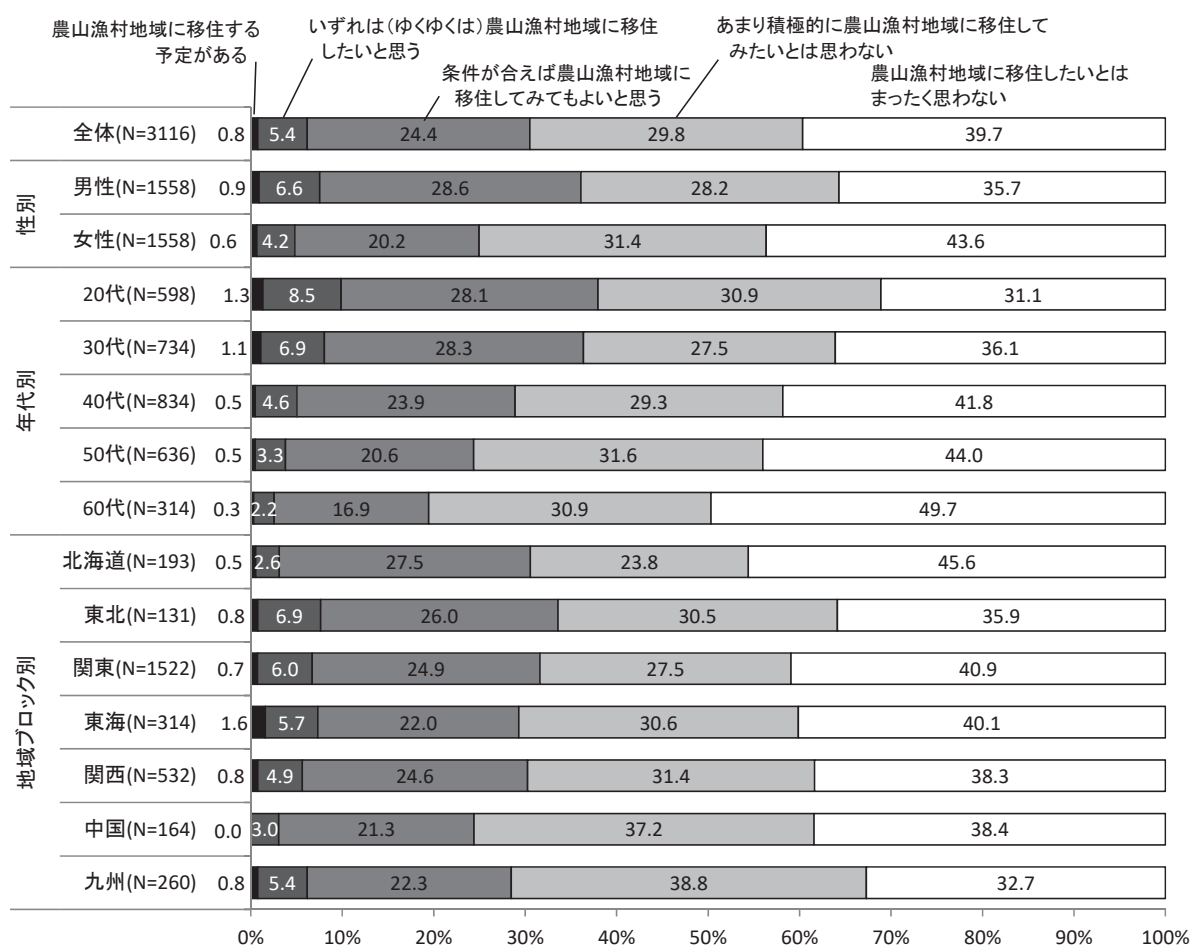
- ▶ 全体では、「歩いて暮らせるような日常生活が便利な地域」及び「現在の地域より生活は不便でも自然が豊かな地域」がほぼ同じ割合で、最も高い割合を占めている。
- ▶ 男女別でみると、女性は「歩いて暮らせるような日常生活が便利な地域」が 42.3%で最も割合が高く、男性は「現在の地域より生活は不便でも自然が豊かな地域」が 39.0%で最も割合が高い。
- ▶ 年代別でみると、20 代、40 代及び 60 代では、「歩いて暮らせるような日常生活が便利な地域」が、30 代及び 50 代では、「現在の地域より生活は不便でも自然が豊かな地域」の割合が最も高い。
- ▶ 地域ブロック別でみると、関東と関西では、「現在の地域より生活は不便でも自然が豊かな地域」が約 4 割あり、高い割合を占めている。また、中国は「現在の地域より都市機能が充実した地域」が 47.1%あり、他の地域ブロックと比べて最も割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、女性は 30 代では、「現在の地域より生活は不便でも自然が豊かな地域」の割合が最も高く、他の年代では、「歩いて暮らせるような日常生活が便利な地域」の割合が最も高い。一方で男性は、30 代、50 代及び 60 代では、「現在の地域より生活は不便でも自然が豊かな地域」の割合が最も高く、20 代及び 40 代では、「歩いて暮らせるような日常生活が便利な地域」の割合が最も高い。



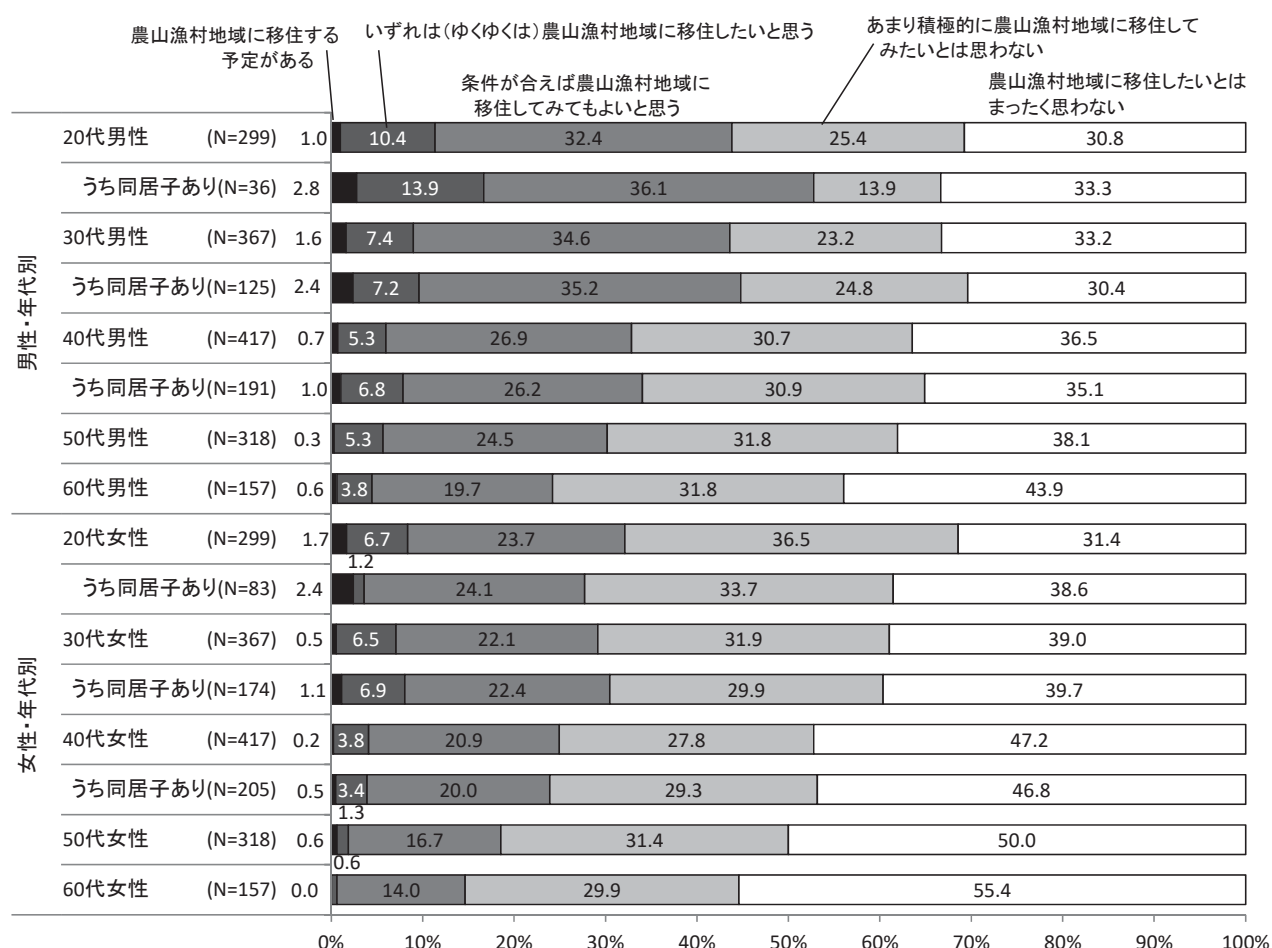


問9. あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか。あなたご自身のお考えとしてお答えください。（〇はひとつ）

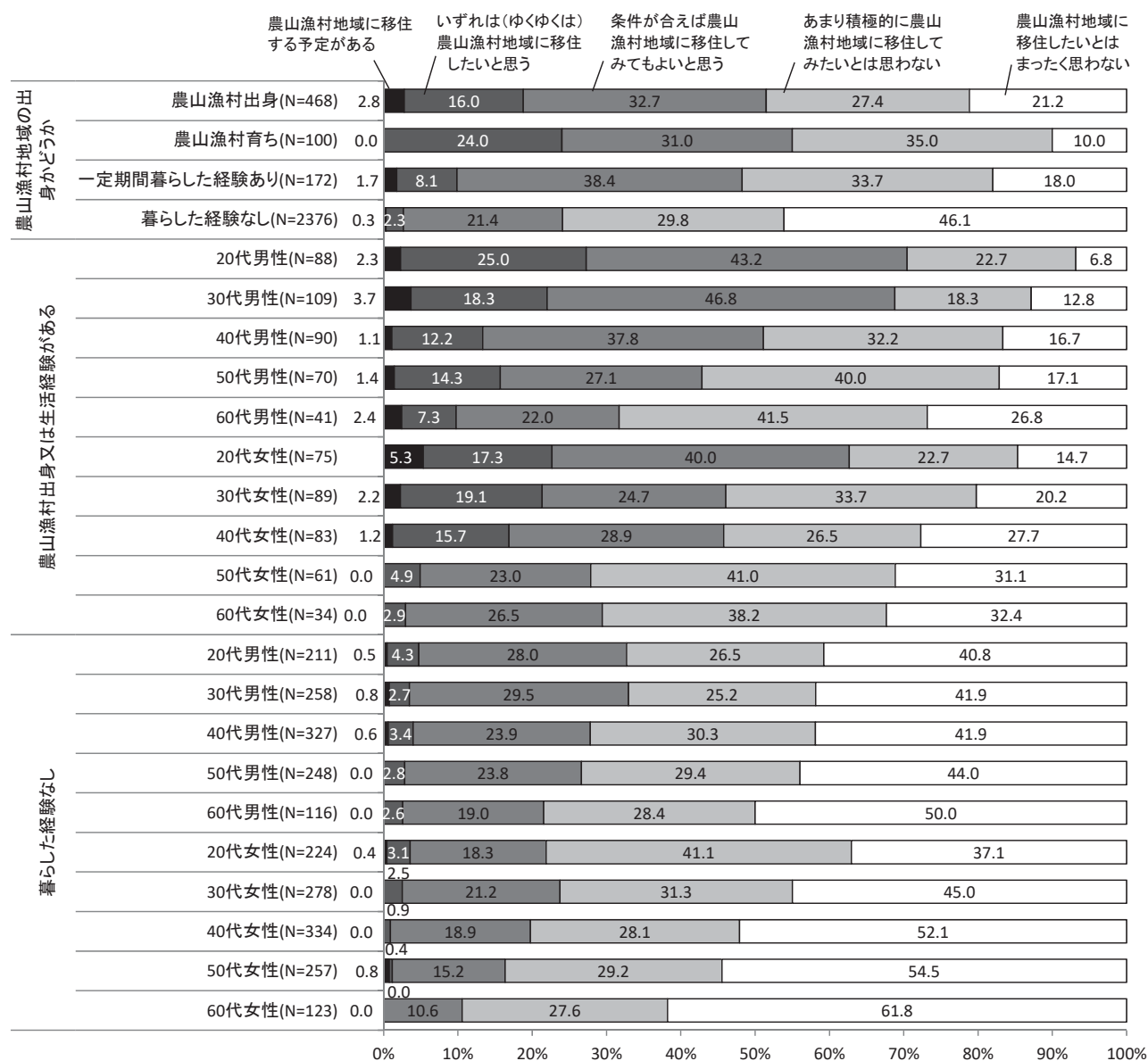
- ▶ 全体で、農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は、「農山漁村地域に移住する予定がある」（0.8%）、「いずれは（ゆくゆくは）農山漁村地域に移住したいと思う」（5.4%）及び「条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う」（24.4%）を合わせた 30.6%である。
- ▶ 男女別でみると、男性の方が女性よりも農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。
- ▶ 年代別では、若い世代の方が、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。
- ▶ 地域ブロック別でみると、北海道、東北、関東及び関西では、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が3割以上ある。



- ▶ 性別・年代別でみると、20代及び30代男性では、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が4割以上で、ほぼ同じ割合となっており、他の年代と比べて高い。一方女性では、20代で農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が、他の年代と比べて高い。また、20代～40代の男女で、同居の子がいる場合をみると、20代～40代男性、30代女性では、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。



- ▶ 農山漁村地域の出身かどうかでみると、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合は、農山漁村地域で生まれてはいないが、幼少期はおおむね農山漁村地域で育った者（以下、「農山漁村育ち」）が 55.0%で、最も割合が高い。その一方、農山漁村地域の出身ではなく暮らした経験もない者（以下、「暮らした経験なし」）は、農山漁村地域へ移住したいと回答した割合が 24.0%で最も割合が低い。
- ▶ 農山漁村地域出身又は生活経験がある者をみると、20代及び30代男性の約70%、20代女性の約60%が農山漁村地域へ移住してみたいと回答しており、他の年代と比べて割合が高い。
- ▶ 暮らした経験なしの者をみると、全体の傾向と同様に、若い世代の方が、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。



「農山漁村出身」・・・農山漁村地域の出身

「農山漁村育ち」・・・農山漁村地域で生まれてはいないが、幼少期はおおむね農山漁村地域で育った

「一定期間暮らした経験あり」・・・生まれ育ちは農山漁村地域ではないが、一定期間農山漁村地域で暮らした経験がある

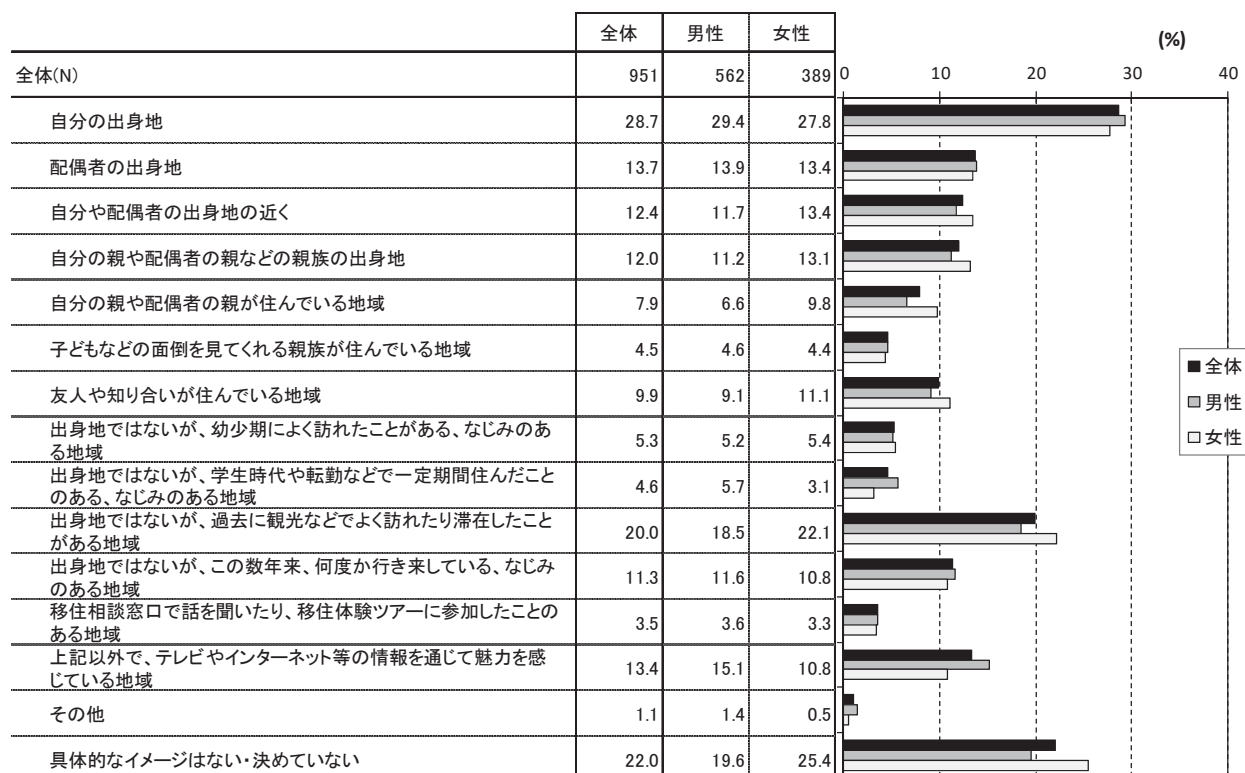
「暮らした経験なし」・・・農山漁村地域の出身ではなく、暮らした経験もない

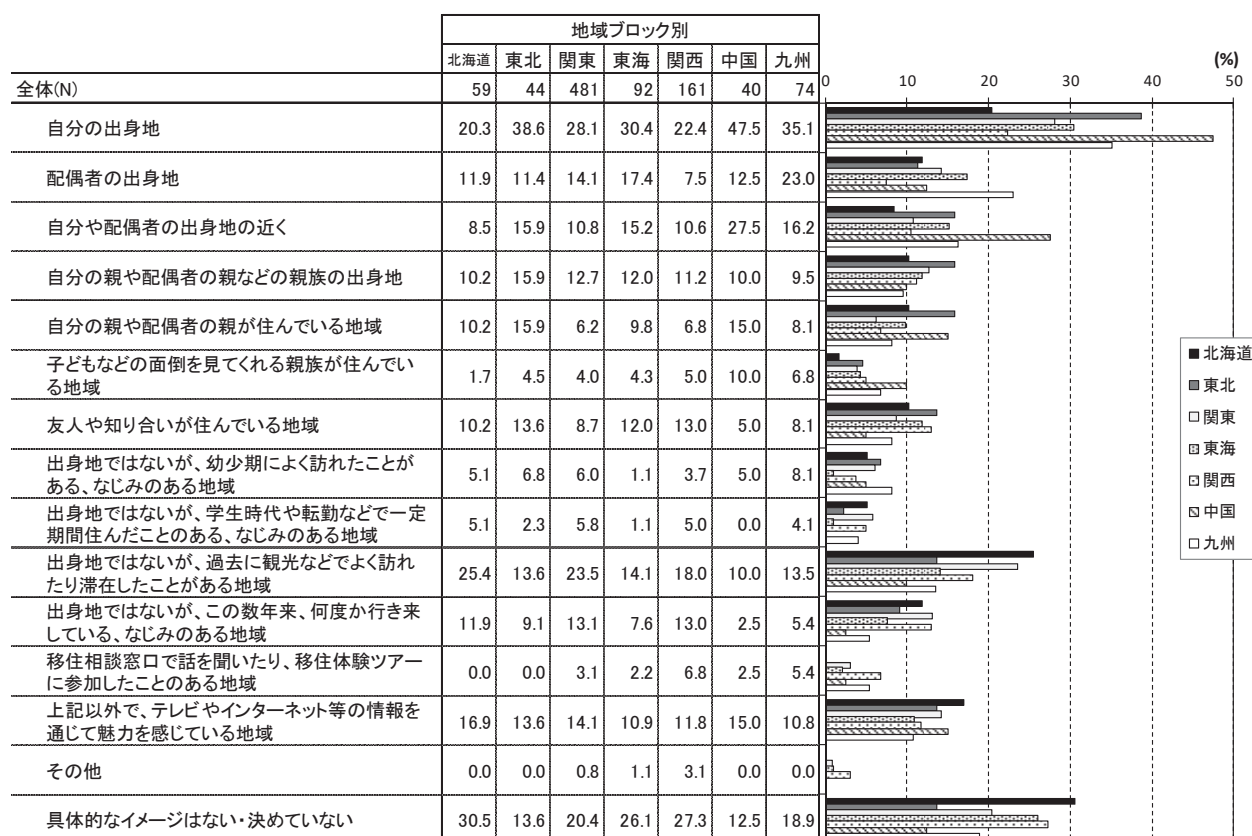
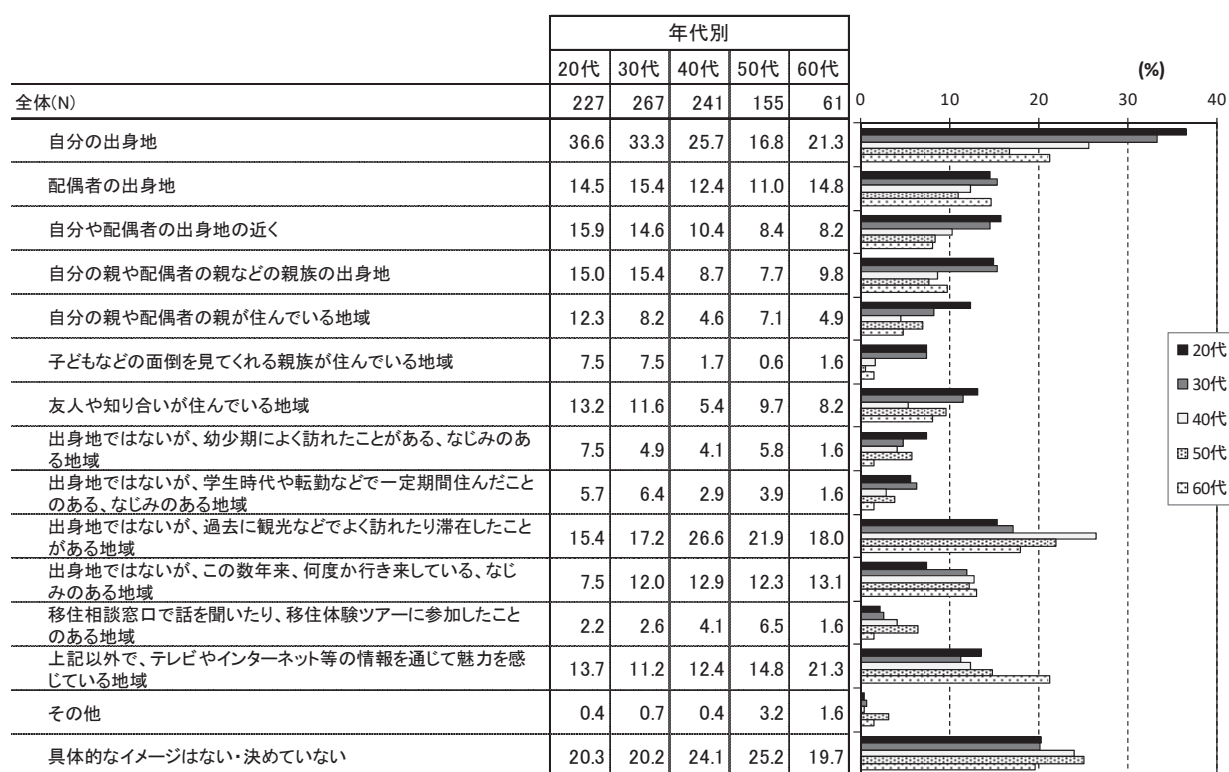
「農山漁村出身又は生活経験がある」・・・「農山漁村出身」、「農山漁村育ち」及び「一定期間暮らした経験あり」の合計。

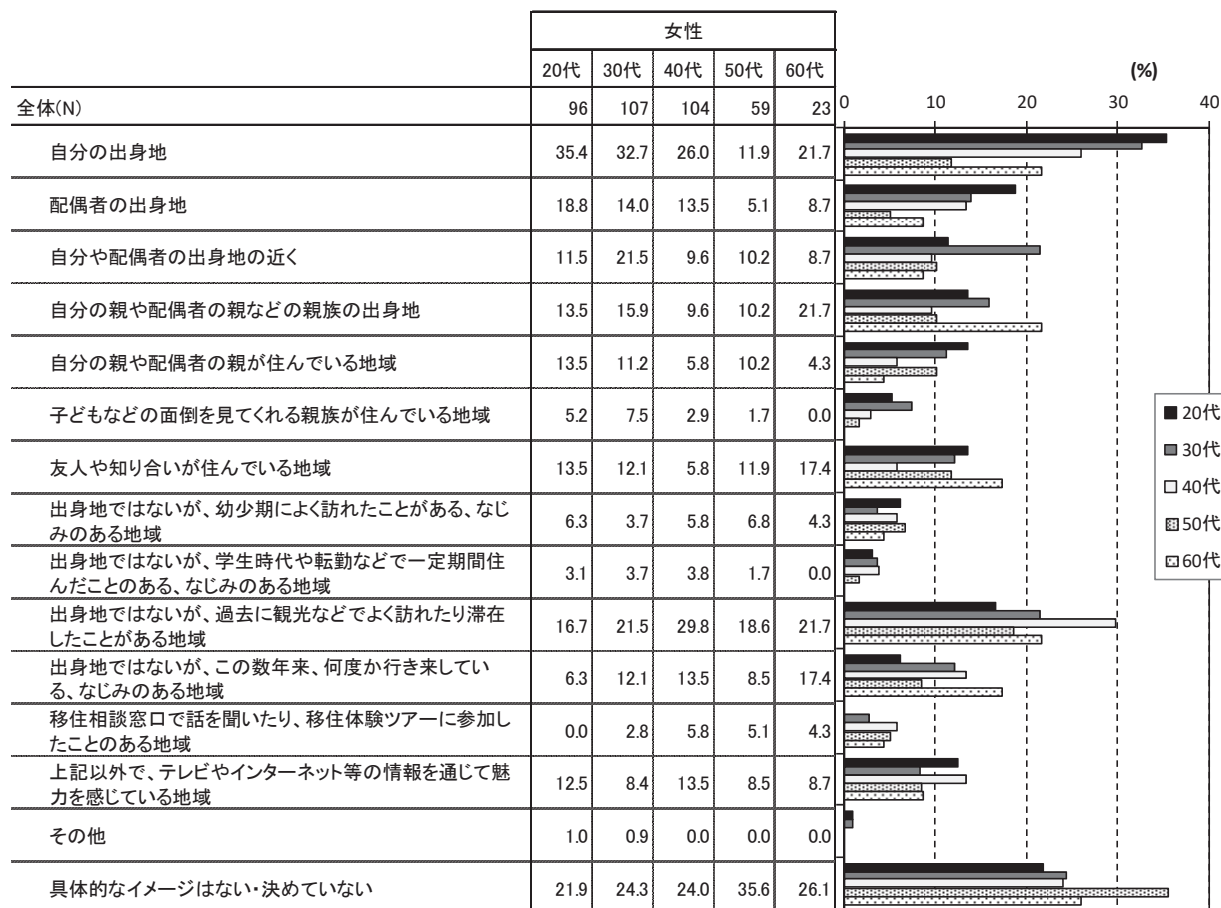
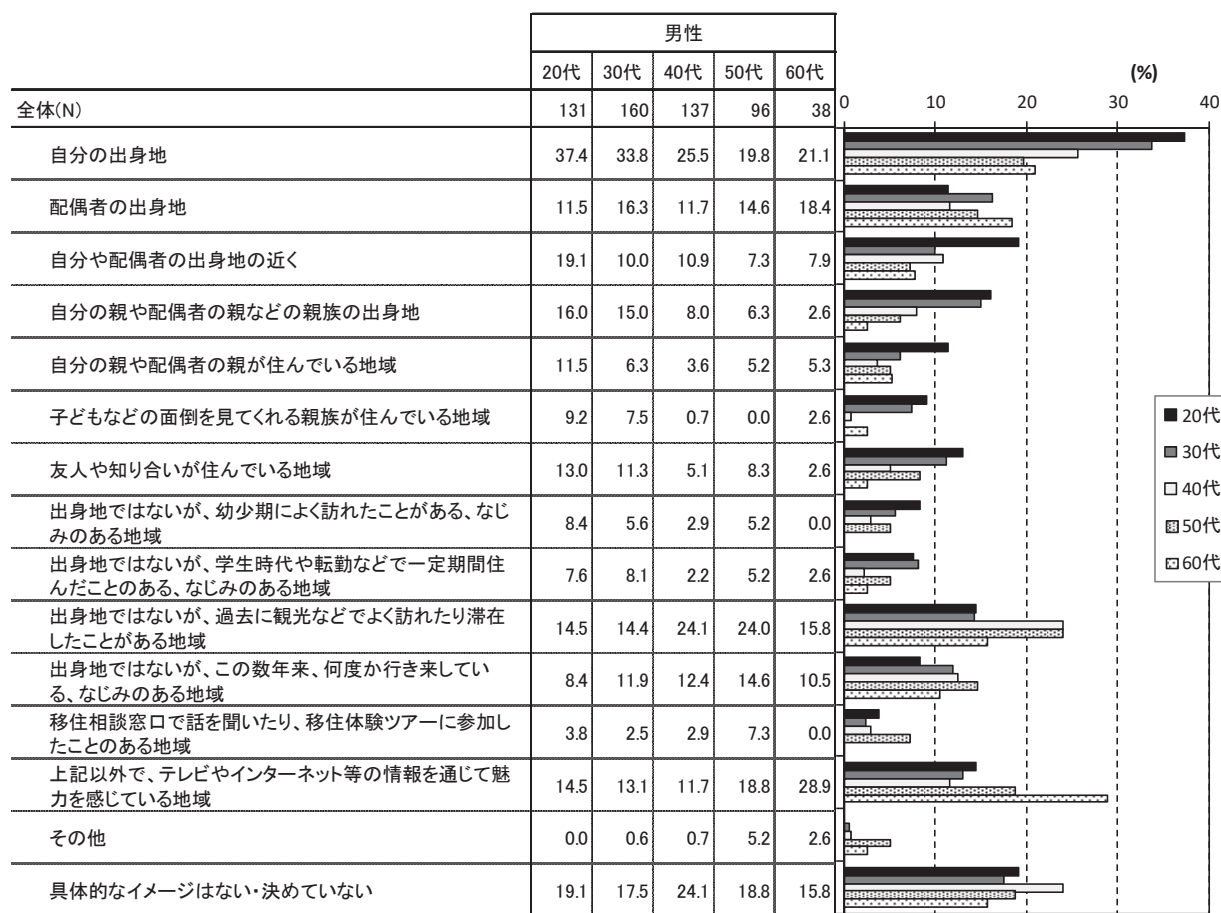
【以降、問 10～問 17 は、問 9 で農山漁村地域への移住してみたいと回答した者のみ】

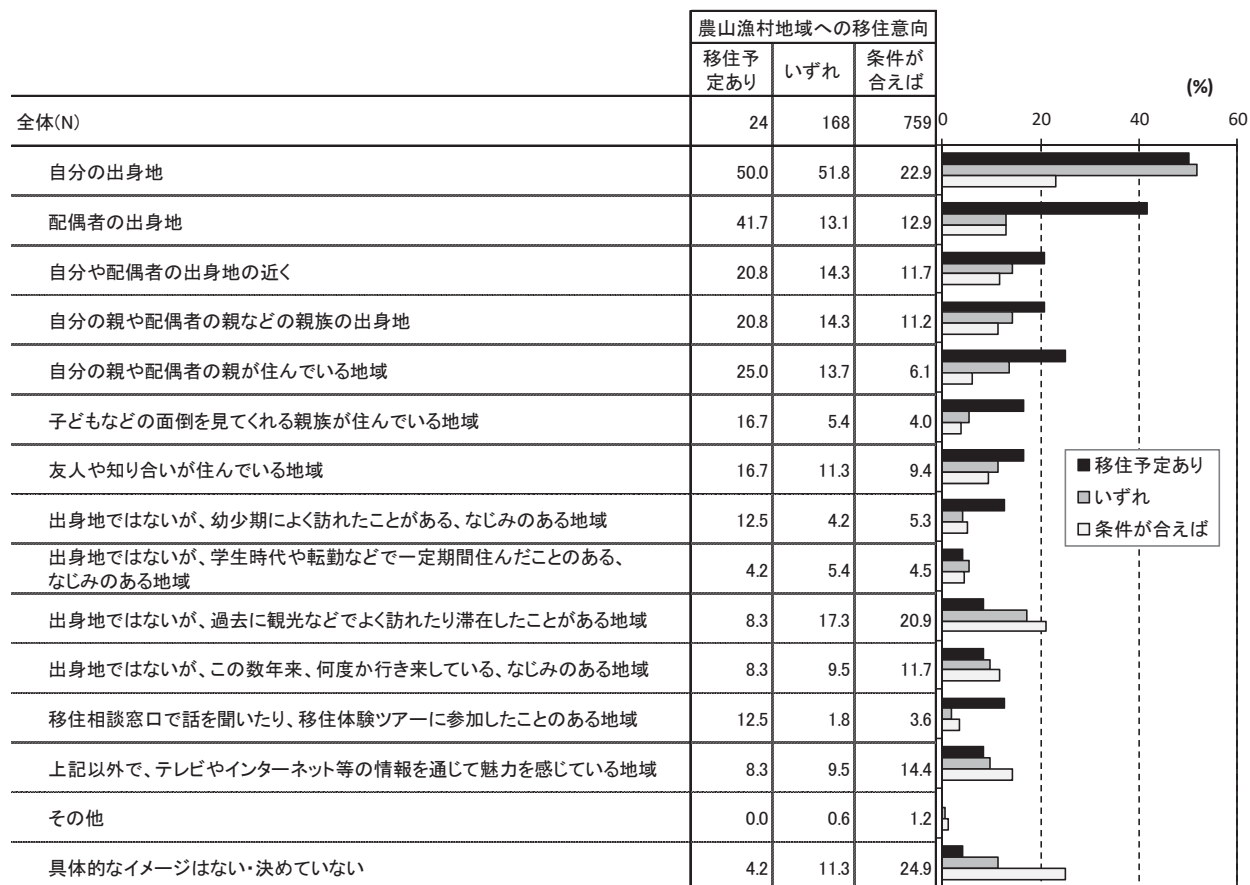
問10. あなたが移住したい（移住を予定している）農山漁村地域はどのような地域ですか。（〇はいくつでも）

- ▶ 全体では、「自分の出身地」の回答が 28.7%で最も割合が高く、次いで、「具体的なイメージはない・決めていない」が 22.0%、「出身地ではないが、過去に観光などでよく訪れたり滞在したことがある地域」が 20.0%と続いている。
- ▶ 年代別でみると、若い世代では「自分の出身地」を回答する割合が高く、40 代及び 50 代では「出身地ではないが、過去に観光などでよく訪れたり滞在したことがある地域」の回答が他の年代に比べて高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、男性は 50 代では、「出身地ではないが、過去に観光などでよく訪れたり滞在したことがある地域」、60 代では、「テレビやインターネット等の情報を通じて魅力を感じている地域」の割合が最も高い。その一方で、50 代及び 60 代女性では、「具体的なイメージはない・決めていない」の割合が最も高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、移住予定がある者及びいずれは（ゆくゆくは）移住したいとする者では、「自分の出身地」の割合が最も高い。一方で、条件が合えば移住してもよいとする者は、「具体的なイメージはない・決めていない」が最も高く、次いで、「自分の出身地」、「出身地ではないが、過去に観光などでよく訪れたり滞在したことがある地域」が続いている。









「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

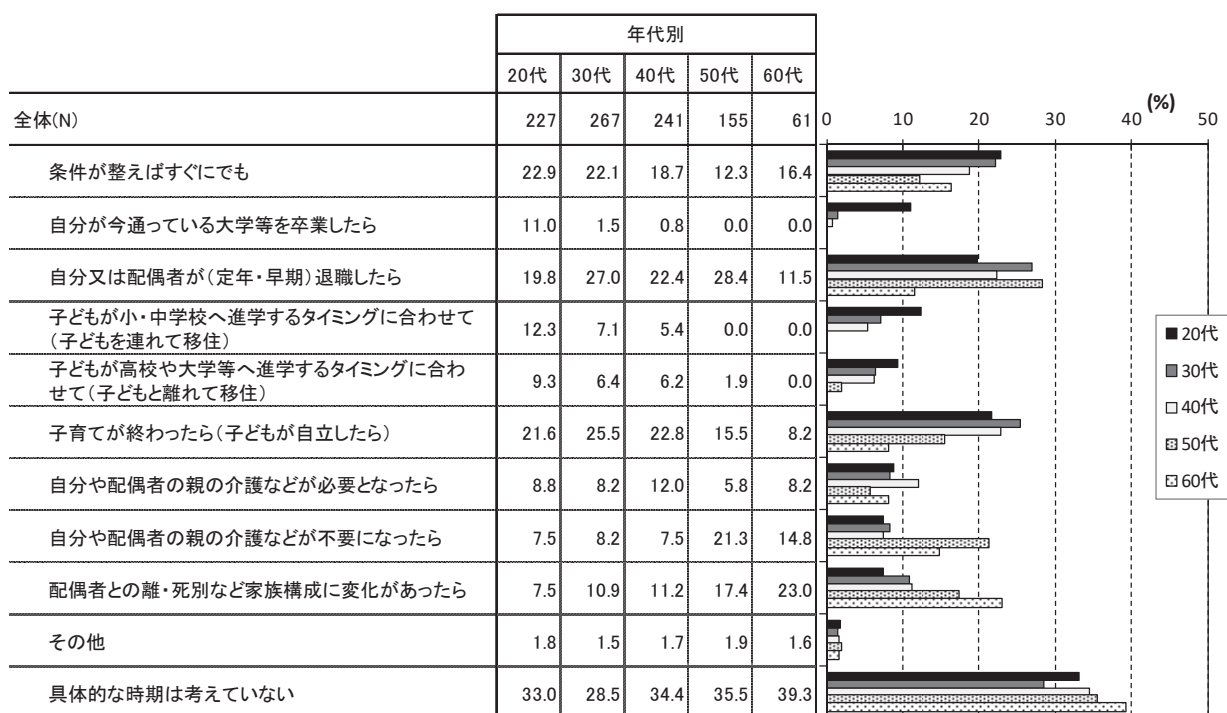
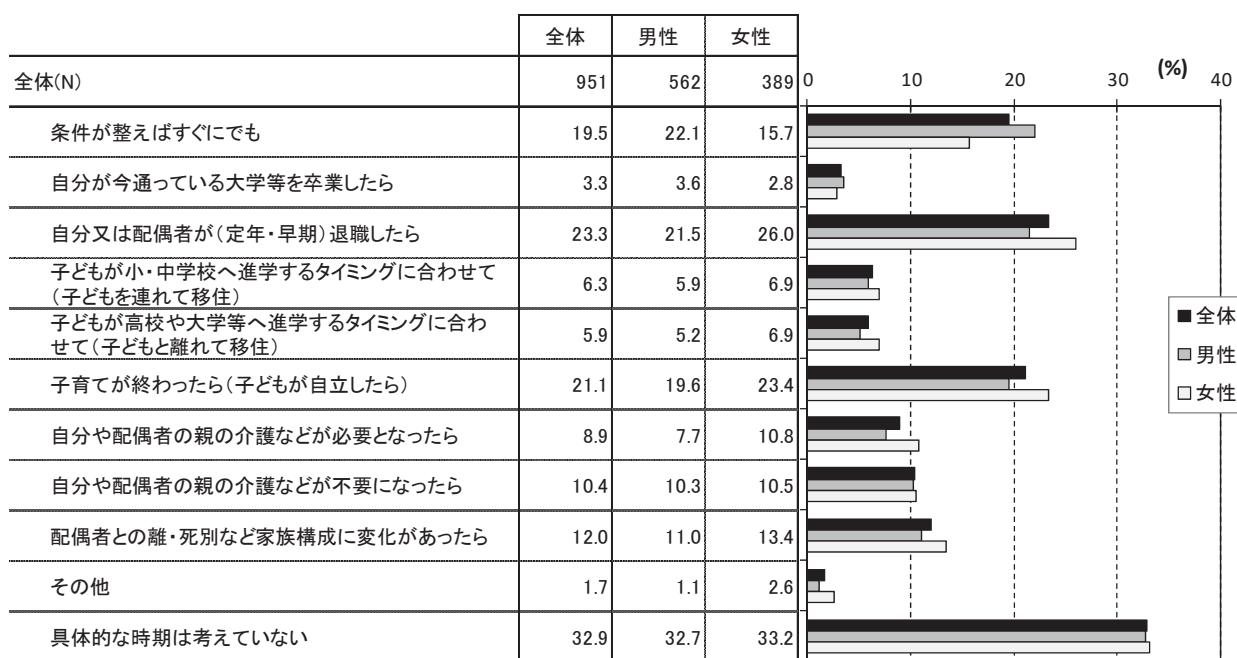
「いずれ」・・・いずれは（ゆくゆくは）農山漁村地域に移住したいと思う

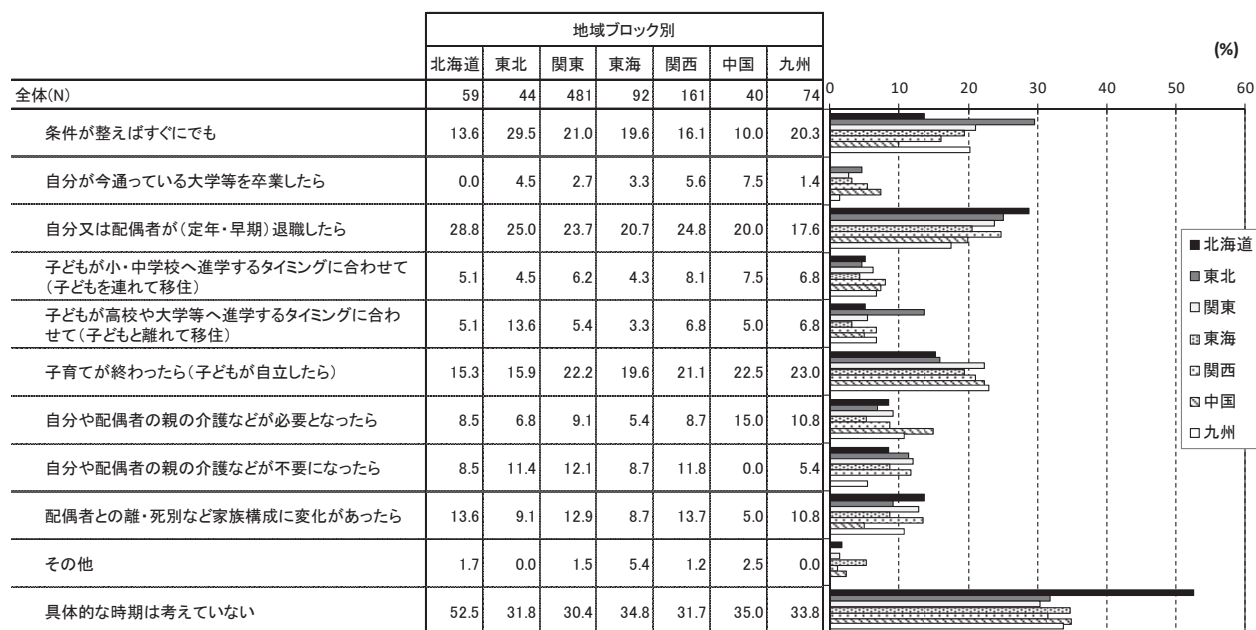
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

問11. あなたは、いつ頃（どのようなタイミングで）農山漁村地域への移住を実現したいとお考えですか。

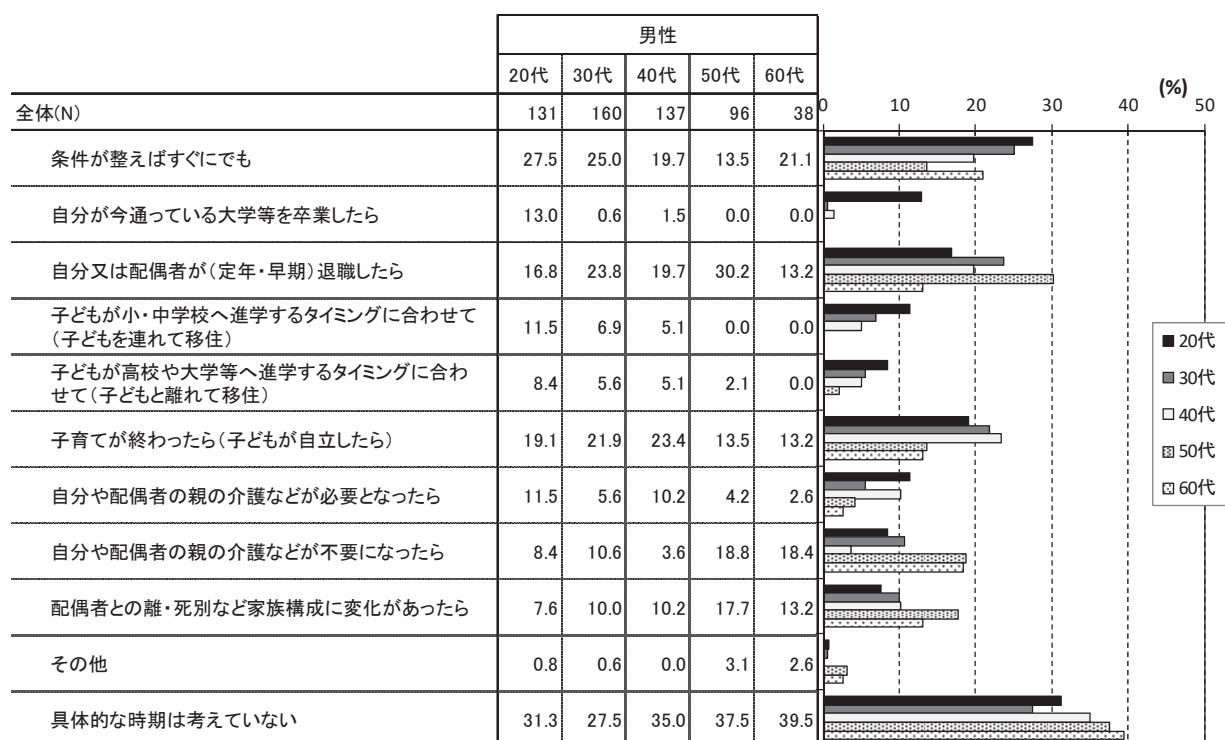
1. 農山漁村地域への移住を考えているタイミングについて全て挙げてください。（〇はいくつでも）

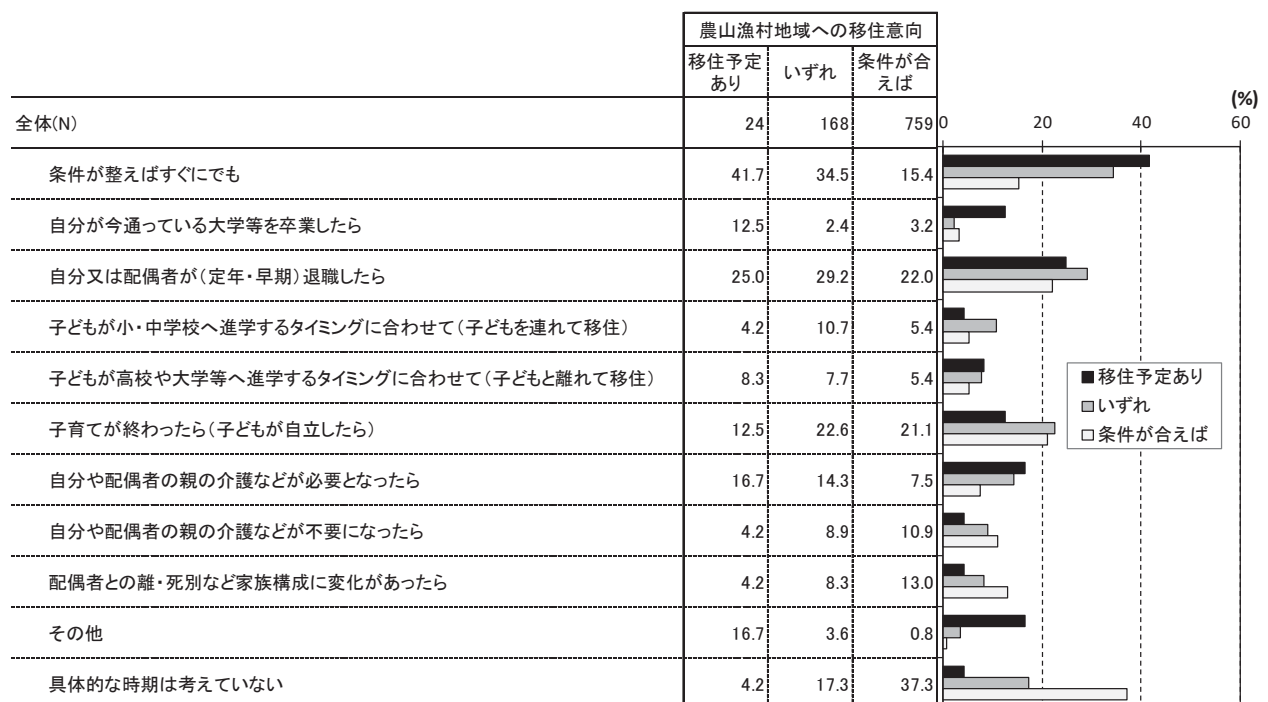
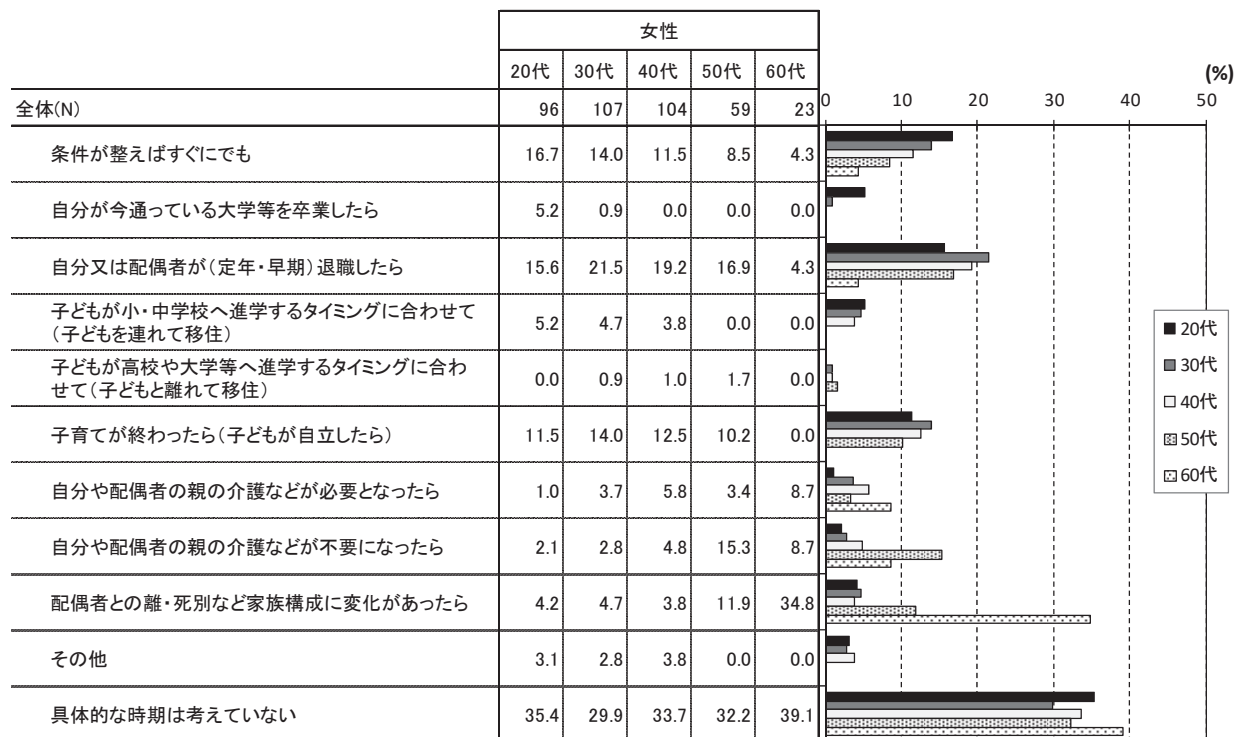
- ▶ 全体では、「具体的な時期は考えていない」が 32.9%で最も割合が高く、次いで、「自分又は配偶者が退職したら」が 23.3%、「子育てが終わったら」が 21.1%、「条件が整えばすぐにでも」が 19.5%と続いている。
- ▶ 男女別でみると、「具体的な時期は考えていない」を除くと、男性では、「条件が整えばすぐにでも」が最も高く、女性では「自分又は配偶者が退職したら」の割合が最も高い。
- ▶ 年代別でみると、20代では、「条件が整えばすぐにでも」の割合が高い。
- ▶ 地域ブロック別でみると、北海道では、「具体的な時期は考えていない」が5割以上あり、他の地域ブロックと比べて割合が高い。





- ▶ 性別・年代別でみると、「具体的な時期は考えていない」を除くと、男性は 20 代及び 30 代で、女性は 20 代で、「条件が整えばすぐにでも」の割合が最も高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、条件が合えば移住してもよいとする者は、「自分又は配偶者が退職したら」、「子育てが終わったら」の割合が、他の移住意向の者と比べて高い。





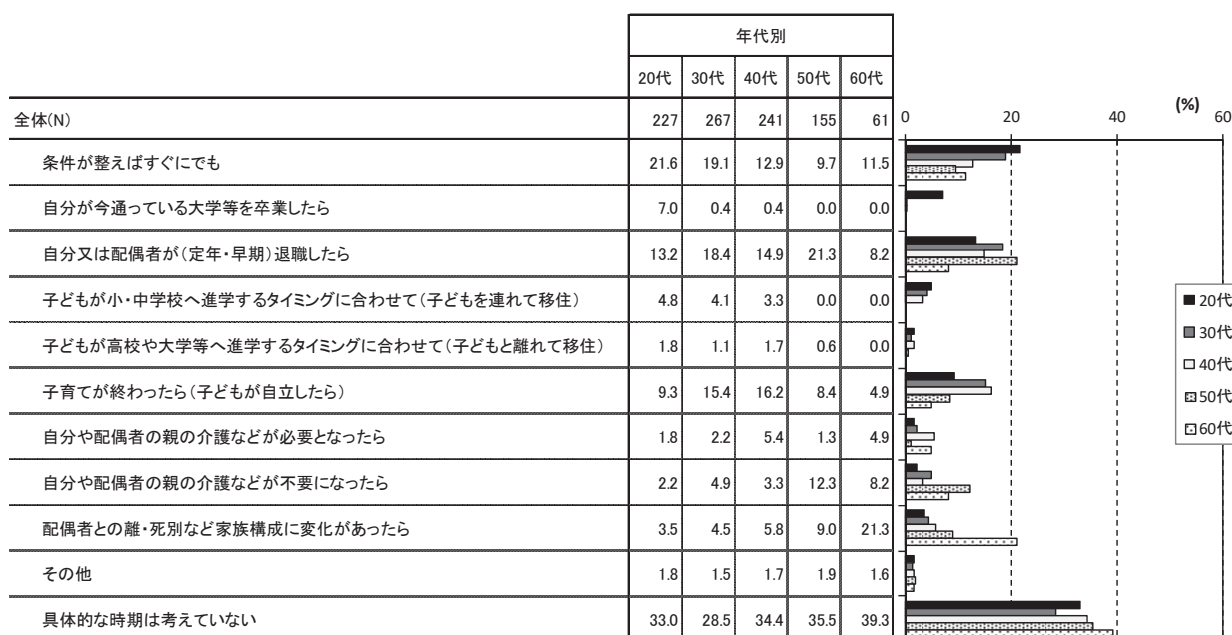
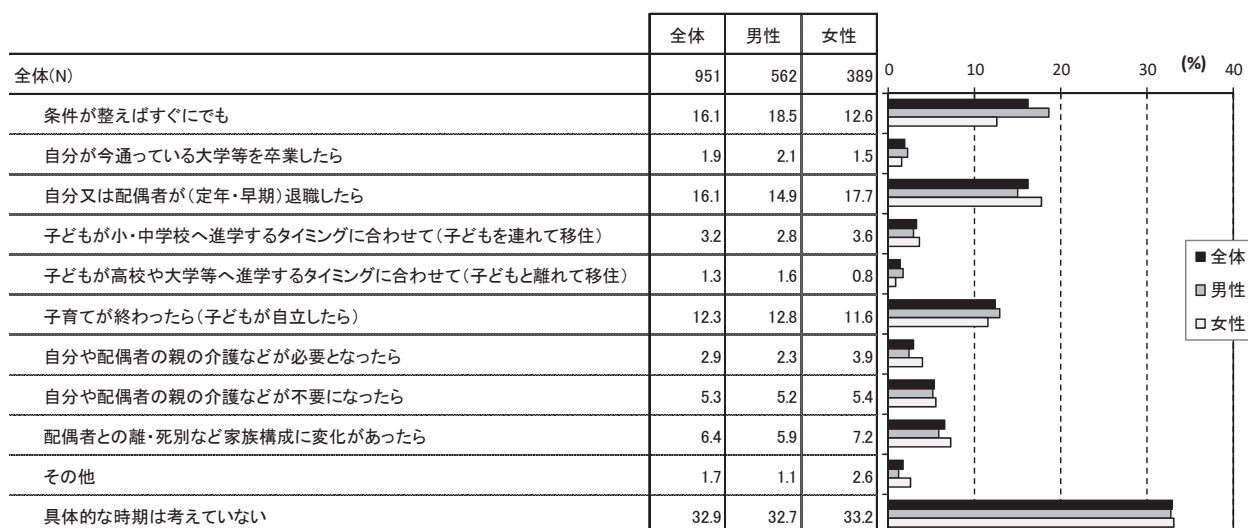
「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

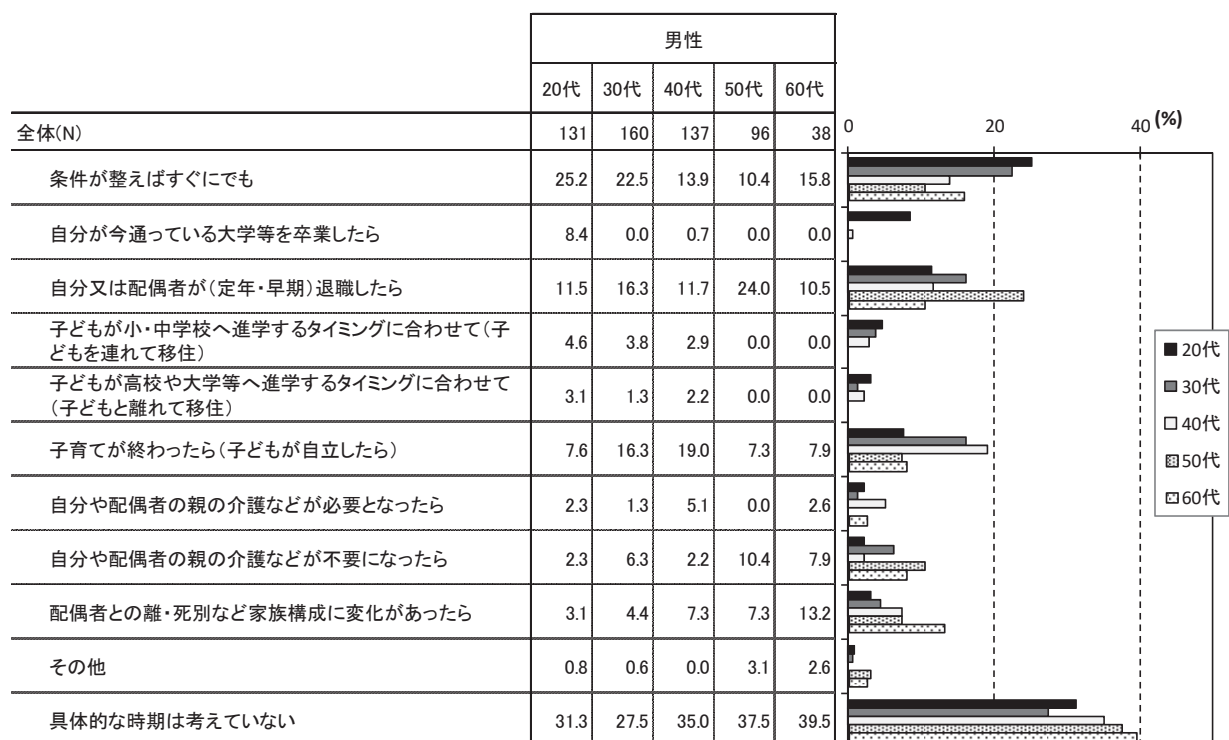
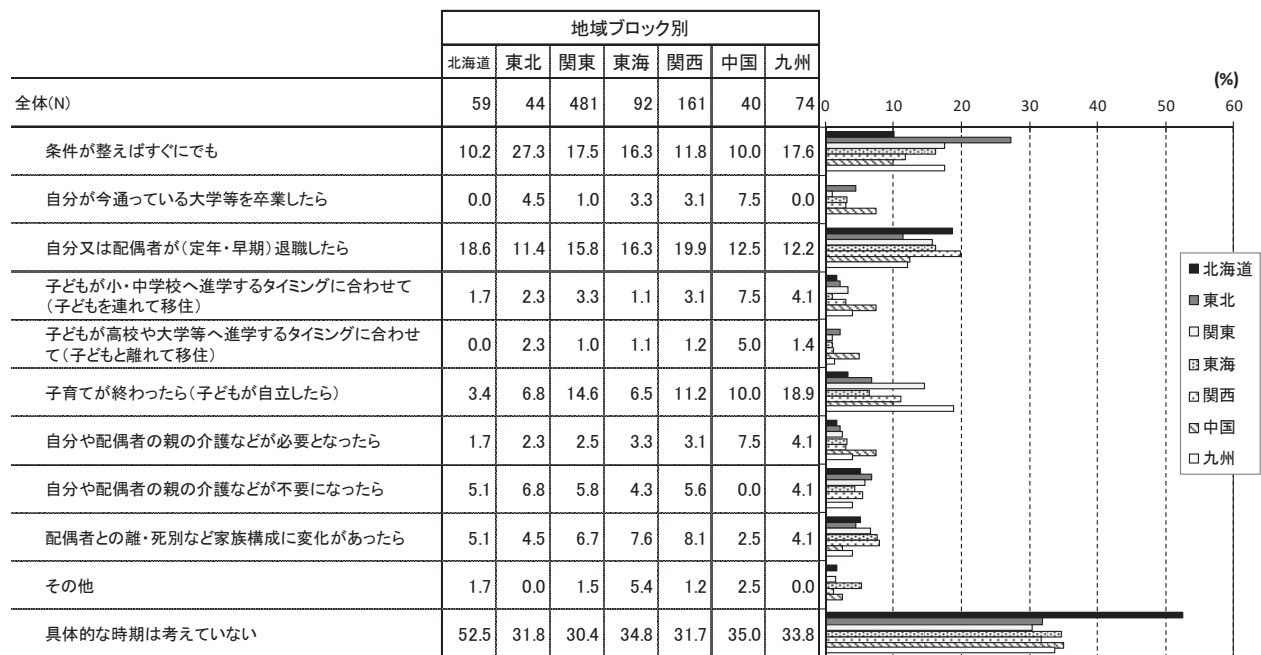
「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う

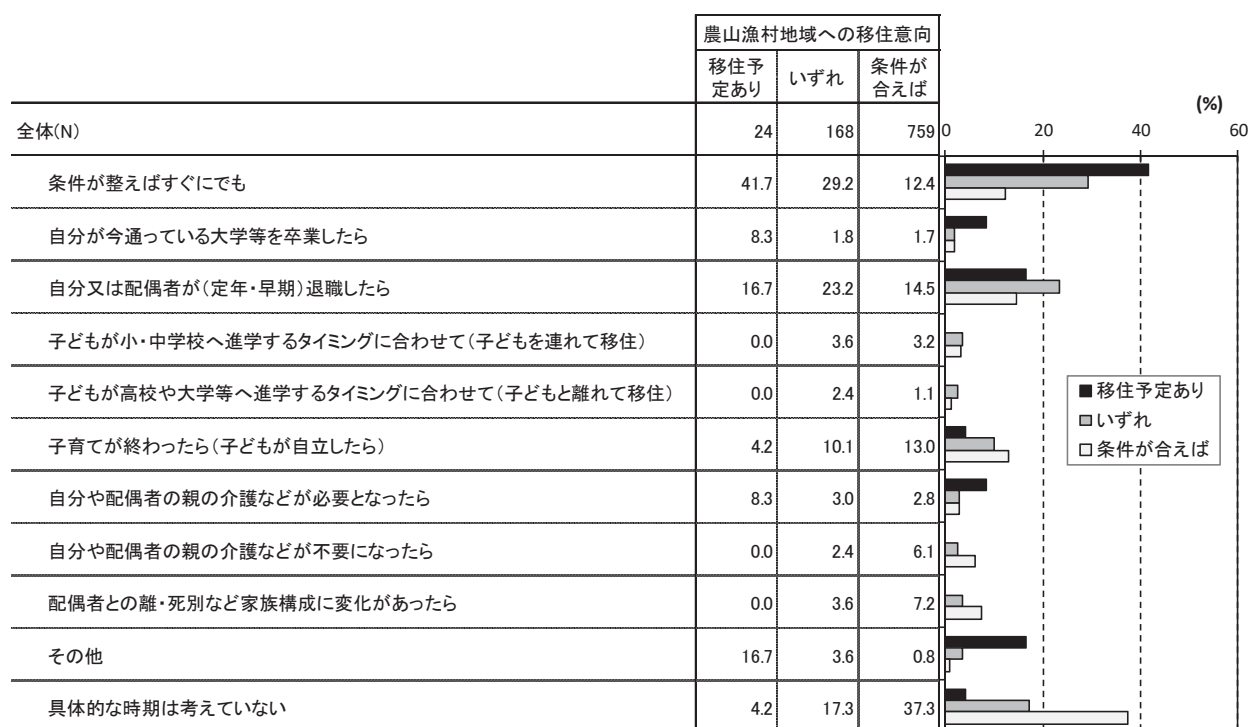
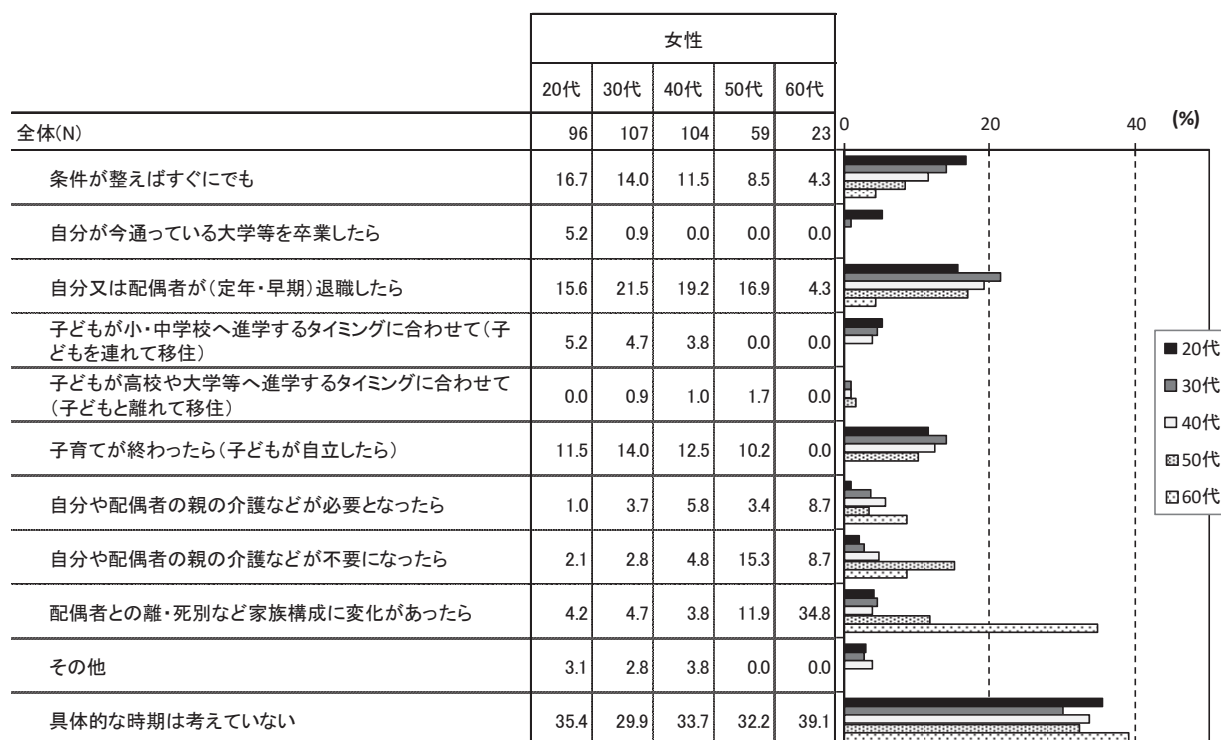
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

問 11. あなたは、いつ頃（どのようなタイミングで）農山漁村地域への移住を実現したいとお考えですか。
2. その中で、あなたが最も希望する移住のタイミングをひとつ選んでください。（〇はひとつ）

- ▶ 年代別でみると、「具体的な時期は考えていない」を除くと、20 及び 30 代では、「条件が整えばすぐにでも」、50 代では、「自分又は配偶者が退職したら」、40 代では、「子育てが終わったら」、60 代では、「配偶者との離・死別など家族構成に変化があったら」の割合が最も高い。
- ▶ 地域ブロック別でみると、東北では、「条件が整えばすぐにでも」の回答が 27.3%あり、他の地域ブロックと比べて割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、男性は 20 代、30 代及び 60 代で、女性は 20 代で、「条件が整えばすぐにでも」の割合が高い。また、50 代男性と 30 代～50 代女性では、「自分又は配偶者が退職したら」が高く、60 代女性では「配偶者との離・死別など家族構成に変化があったら」が 34.8%と最も割合が高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、条件が合えば移住してもよいとする者は、「自分又は配偶者が退職したら」、「子育てが終わったら」の割合が高い。







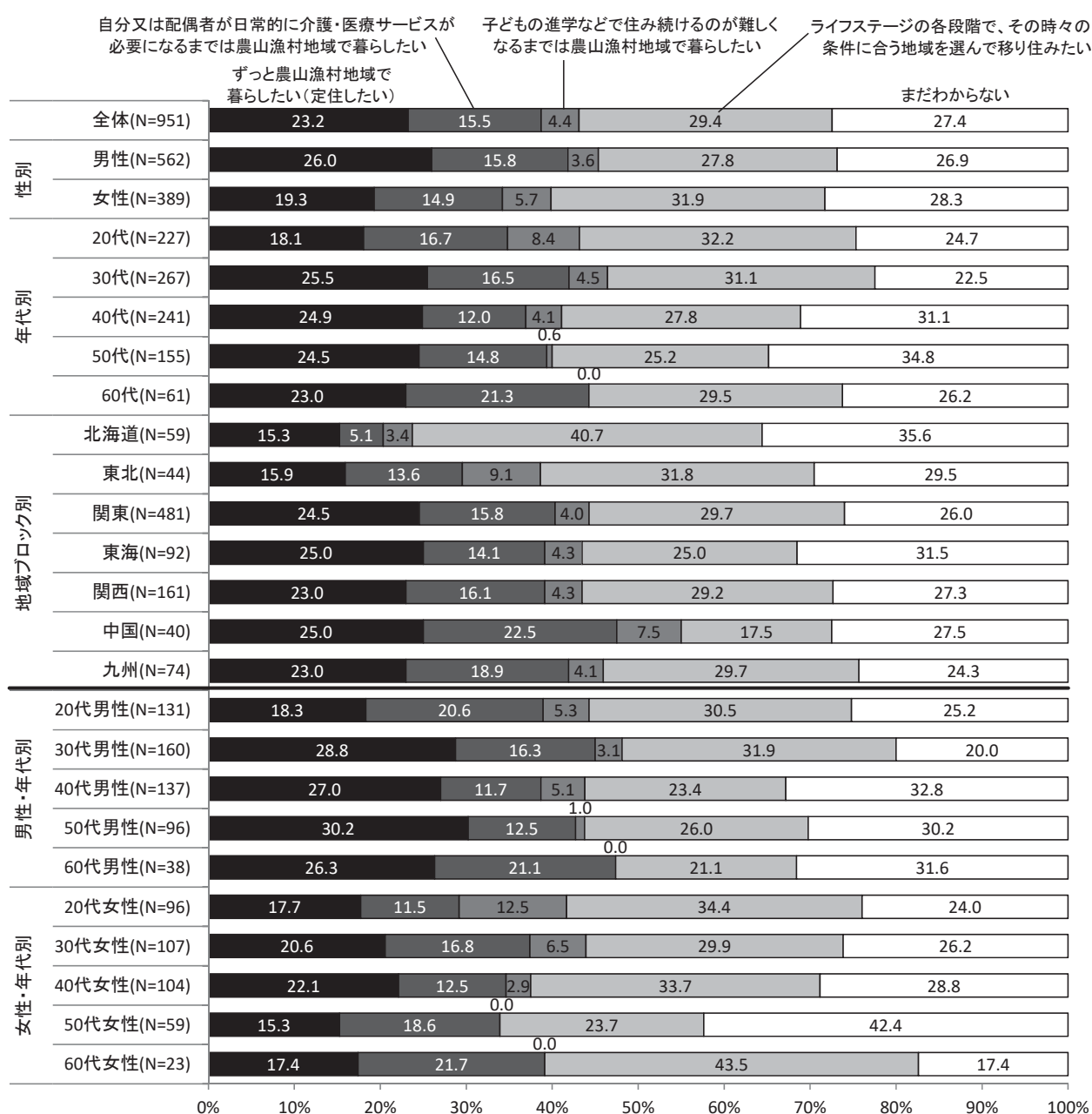
「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う

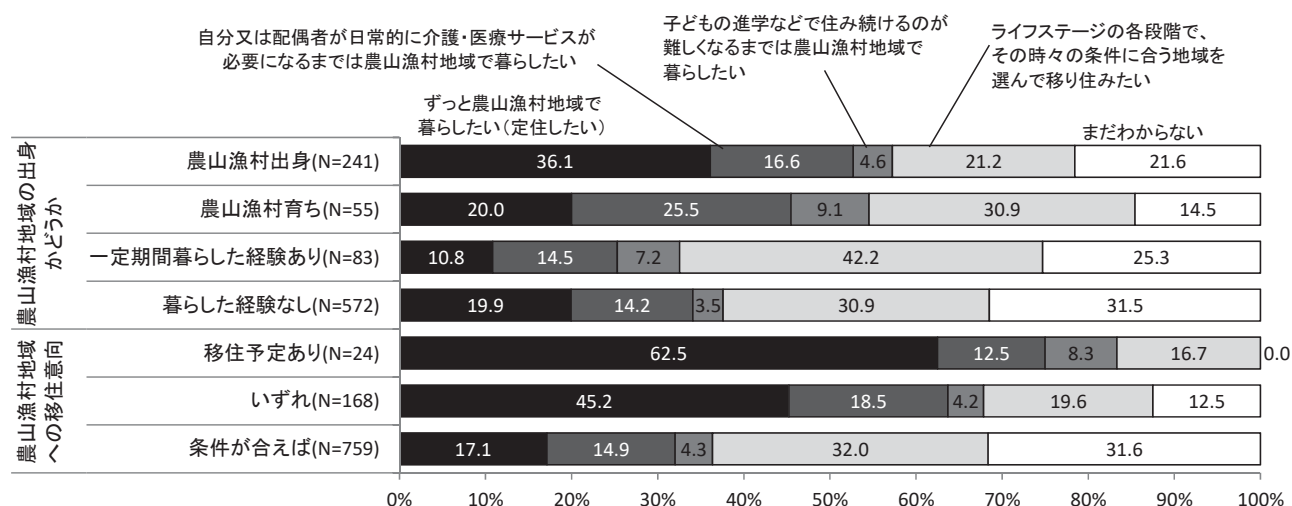
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

問12. あなたは、農山漁村地域に移住した場合、移住先ではどのくらい住む予定ですか。(〇はひとつ)

- ▶ 全体では、「ライフステージの各段階で、その時々条件に合う地域を選んで移り住みたい」が29.4%で最も割合が高い。次いで、「まだわからない」(27.4%)、「ずっと農山漁村地域で暮らしたい(定住したい)」(23.2%)と続いている。
- ▶ 男女別でみると、男性の方が、「ずっと農山漁村地域で暮らしたい(定住したい)」の割合が高い。
- ▶ 地域ブロック別でみると、北海道では「ライフステージの各段階で、その時々条件に合う地域を選んで移り住みたい」が40.7%であり、他の地域ブロックと比べて割合が高い。また、北海道と東北では、「ずっと農山漁村地域で暮らしたい(定住したい)」と回答する割合が低い。
- ▶ 性別・年代別でみると、男性は全ての年代で、「ずっと農山漁村地域で暮らしたい(定住したい)」の割合が女性より高い。



- ▶ 農山漁村地域の出身かどうかでみると、「ずっと農山漁村地域で暮らしたい（定住したい）」は、農山漁村出身者が 36.1%で、最も割合が高い。また、一定期間暮らした経験ありの者は、「ライフステージの各段階で、その時々の条件に合う地域を選んで移り住みたい」が 42.2%で、最も割合が高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、条件が合えば移住してもよいとする者は、「ライフステージの各段階で、その時々条件に合う地域を選んで移り住みたい」が 32.0%で最も割合が高い。



「農山漁村出身」・・・農山漁村地域の出身

「農山漁村育ち」・・・農山漁村地域で生まれてはいないが、幼少期はおおむね農山漁村地域で育った

「一定期間暮らした経験あり」・・・生まれ育ちは農山漁村地域ではないが、一定期間農山漁村地域で暮らした経験がある

「暮らした経験なし」・・・農山漁村地域の出身ではなく、暮らした経験もない

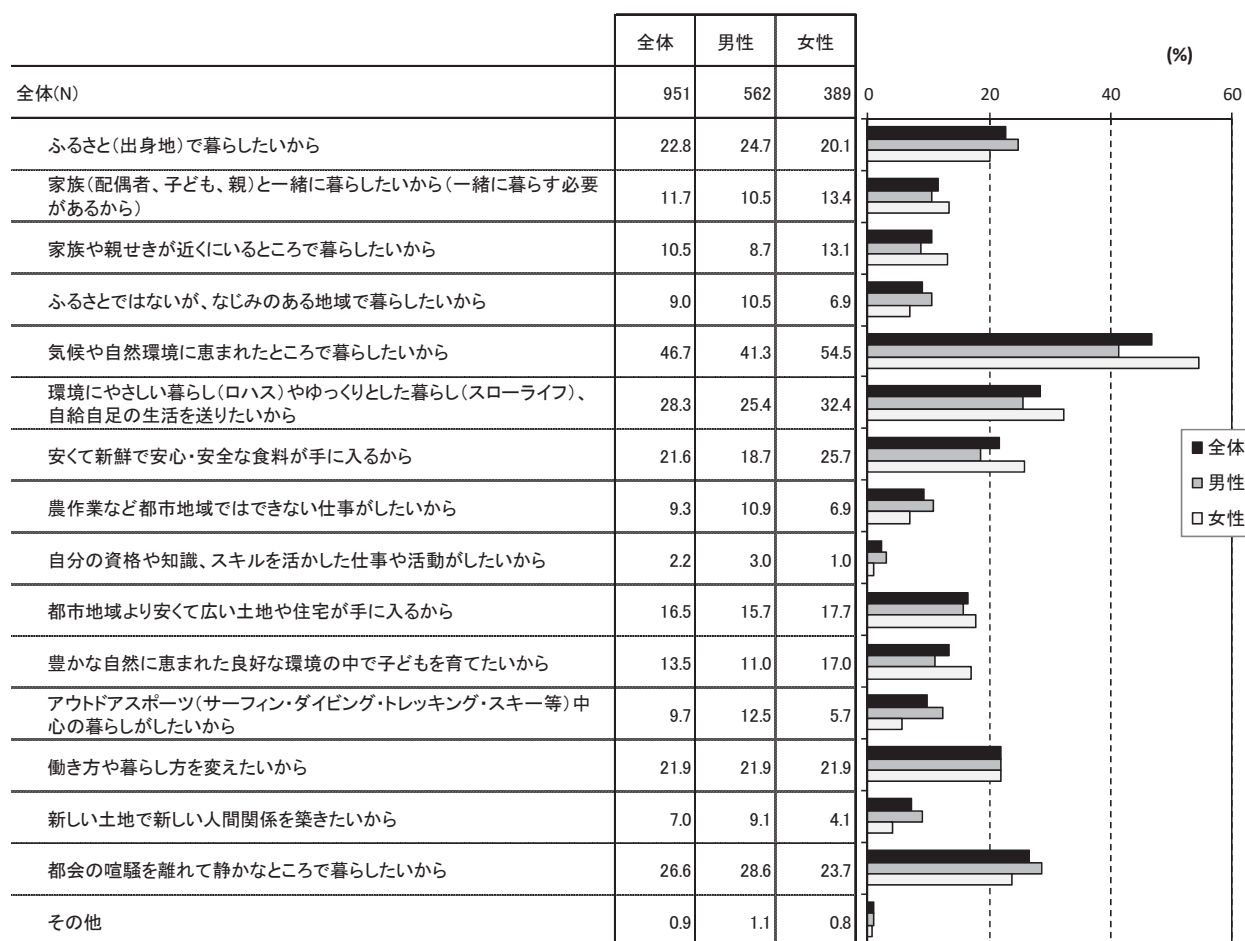
「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

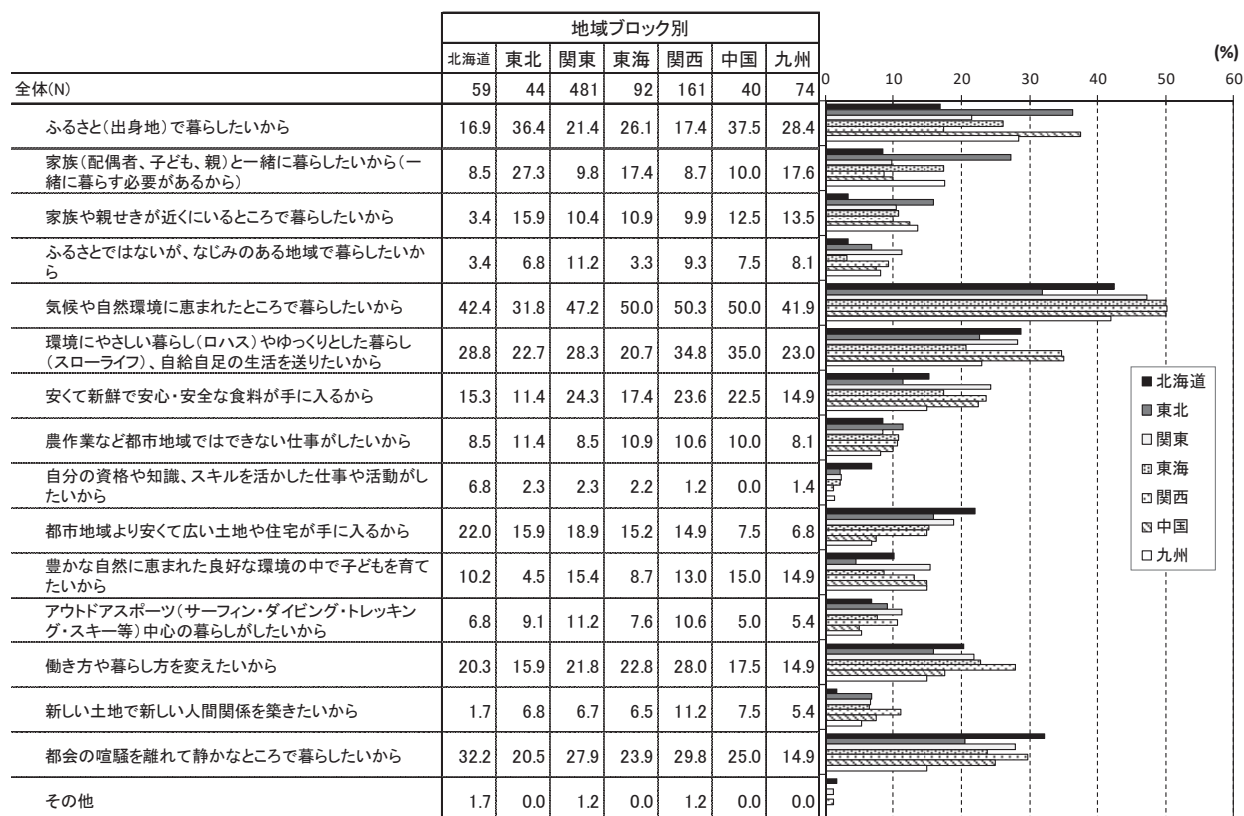
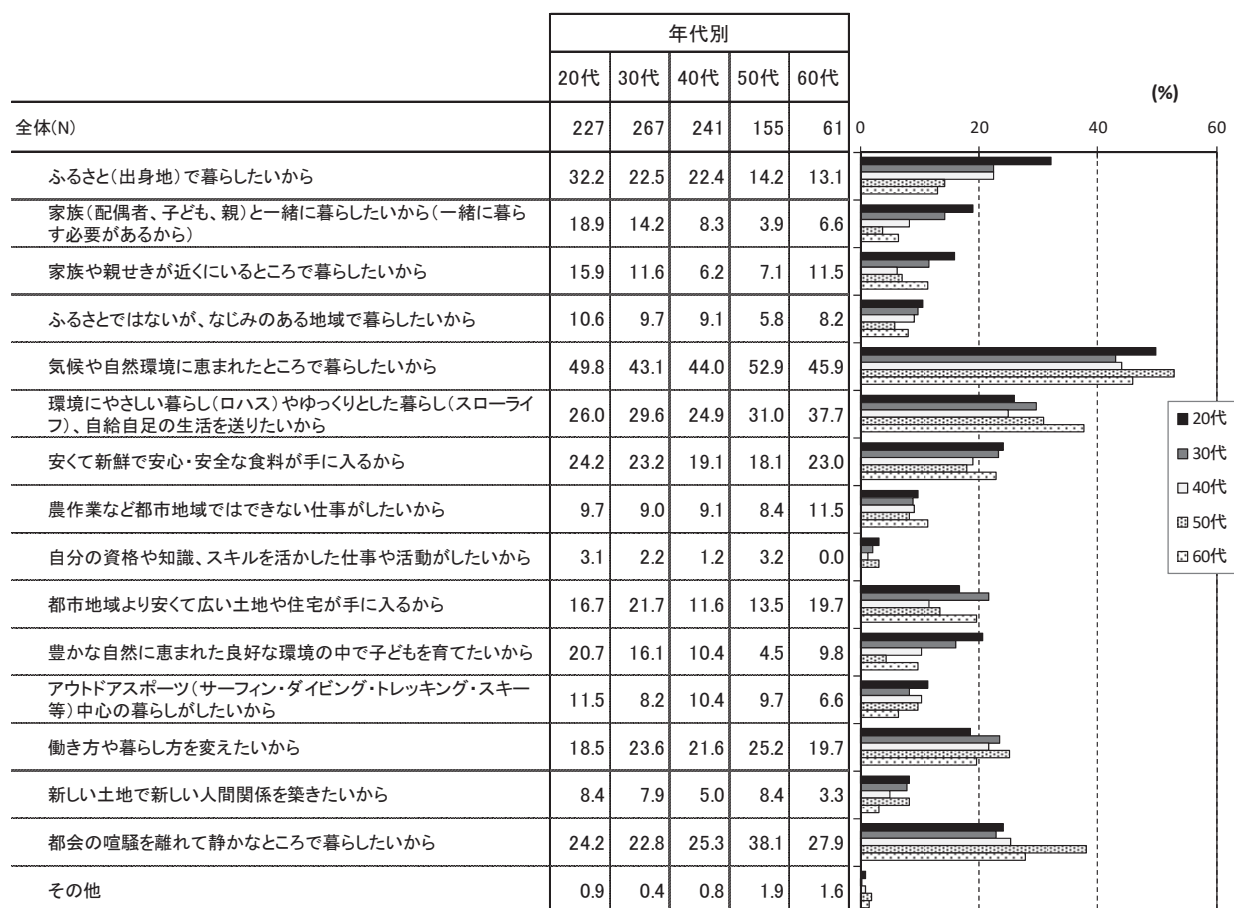
「いずれ」・・・いずれは（ゆくゆくは）農山漁村地域に移住したいと思う

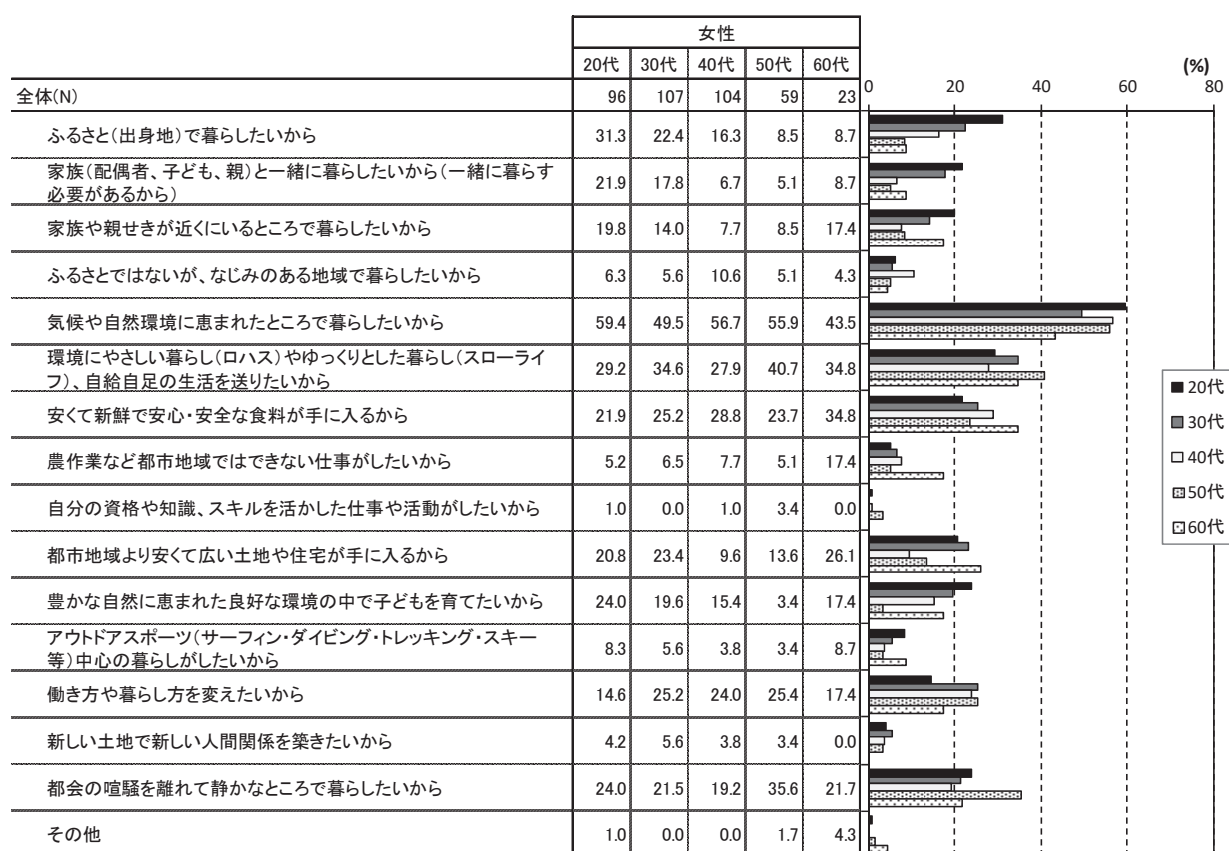
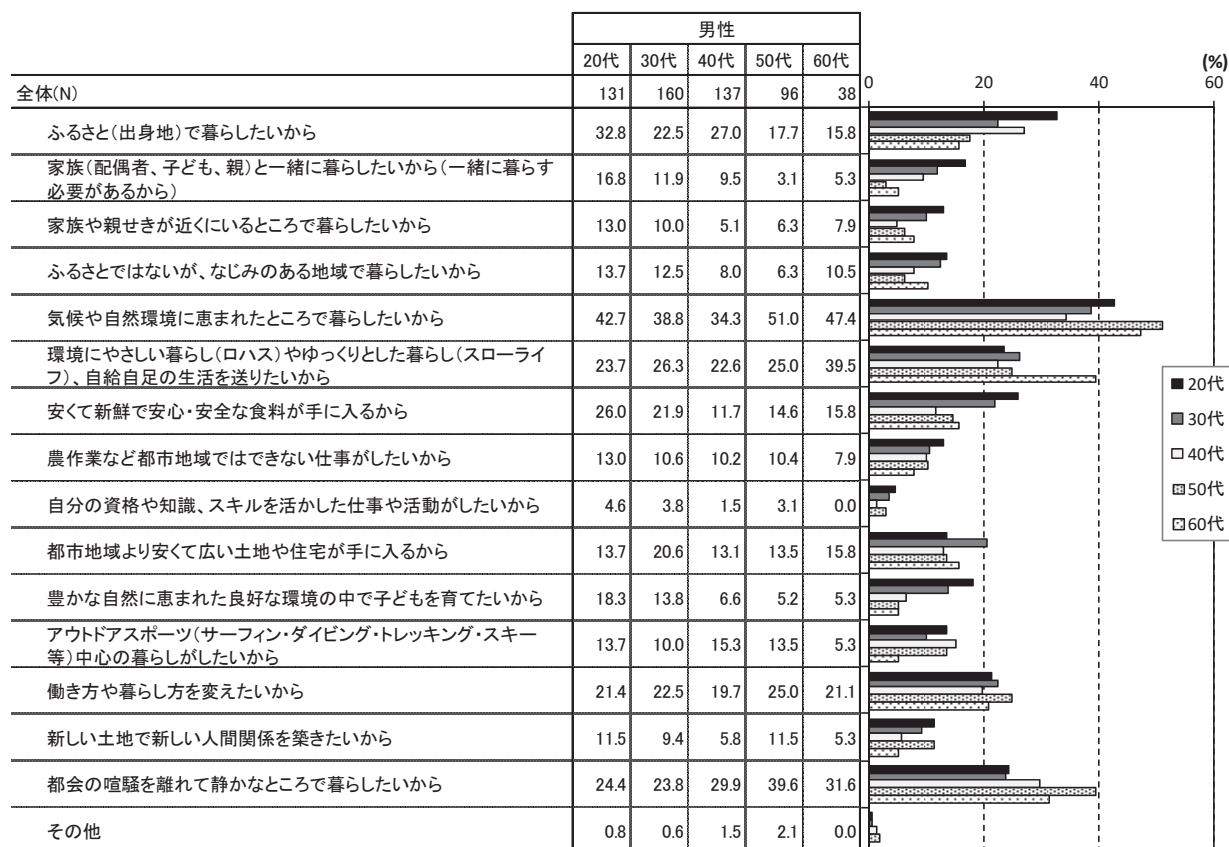
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

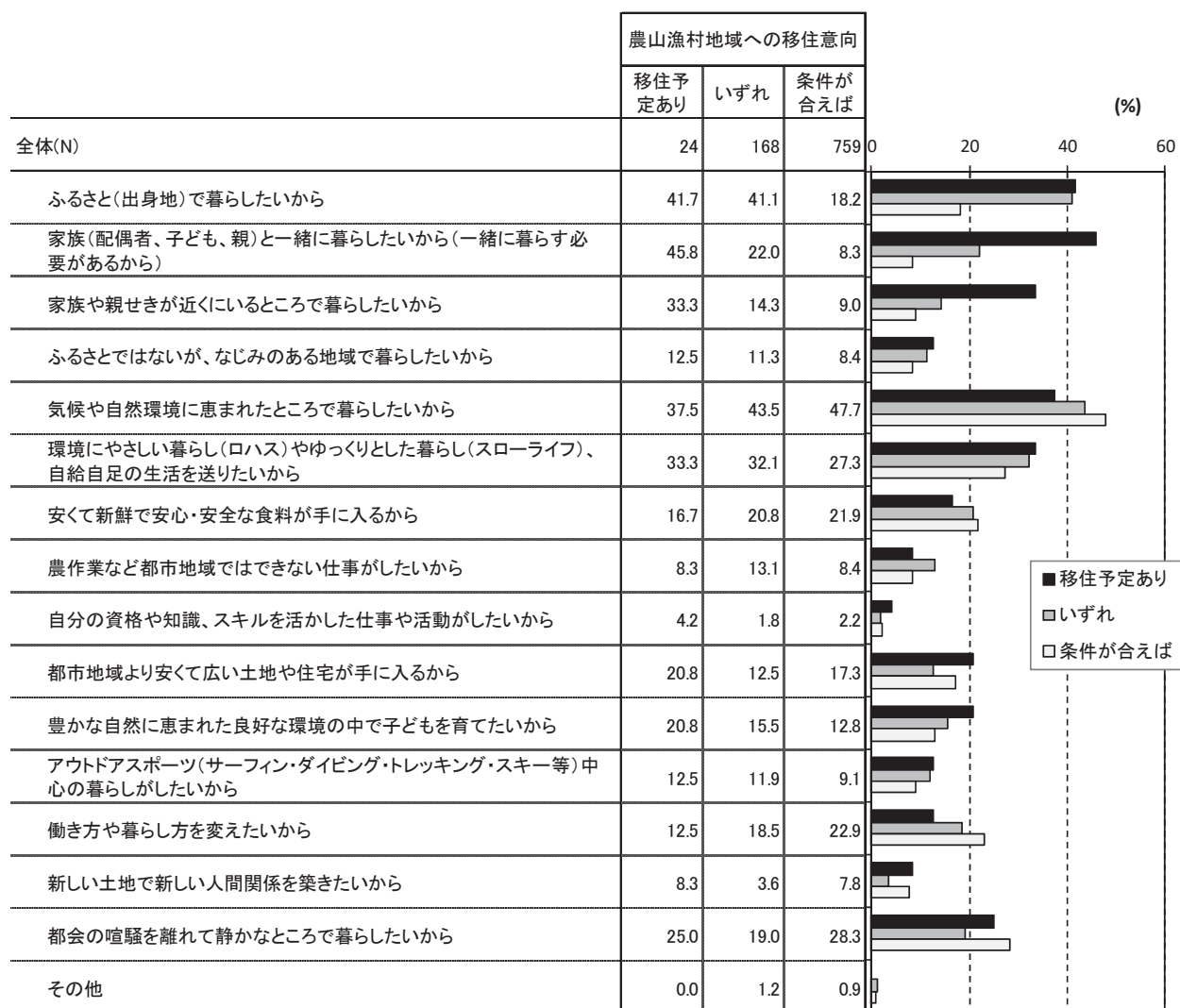
問13. あなたが農山漁村地域に移住したいと思う理由は何ですか。(〇はいくつでも)

- ▶ 全体では、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」が46.7%であり最も高く、次いで、「環境にやさしい暮らし(ロハス)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから」が28.3%、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたいから」が26.6%と続いている。
- ▶ 男女別でみると、「ふるさと(出身地)で暮らしたいから」は男性の方が、「安くて新鮮で安心・安全な食料が手に入るから」は女性の方が高い割合となっている。
- ▶ 年代別でみると、50代では、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」が5割以上、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたいから」は4割近くあり、他の年代と比べて割合が高い。また、若い世代ほど「ふるさと(出身地)で暮らしたいから」の割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、男女ともに全ての年代で、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」の割合が最も高い。次いで、40代及び50代男性では、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたいから」が、30代、50代及び60代女性では、「環境にやさしい暮らし(ロハス)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから」の割合が高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、移住予定がある者では、「家族と一緒に暮らしたいから」の割合が最も高く、次いで「ふるさと(出身地)で暮らしたいから」が続いている。また、条件が合えば移住してもよいとする者は、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」の割合が最も高い。









「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

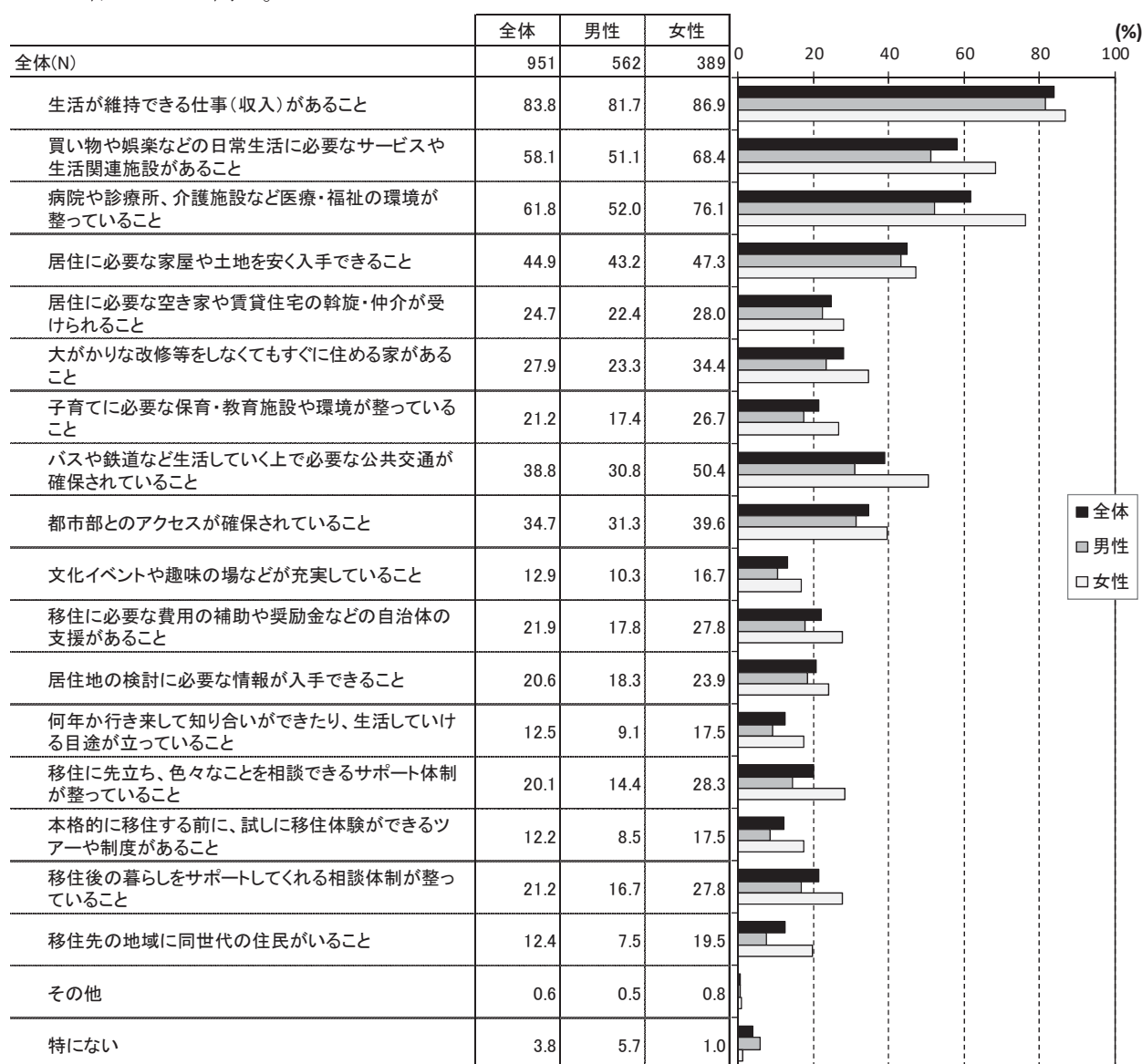
「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う

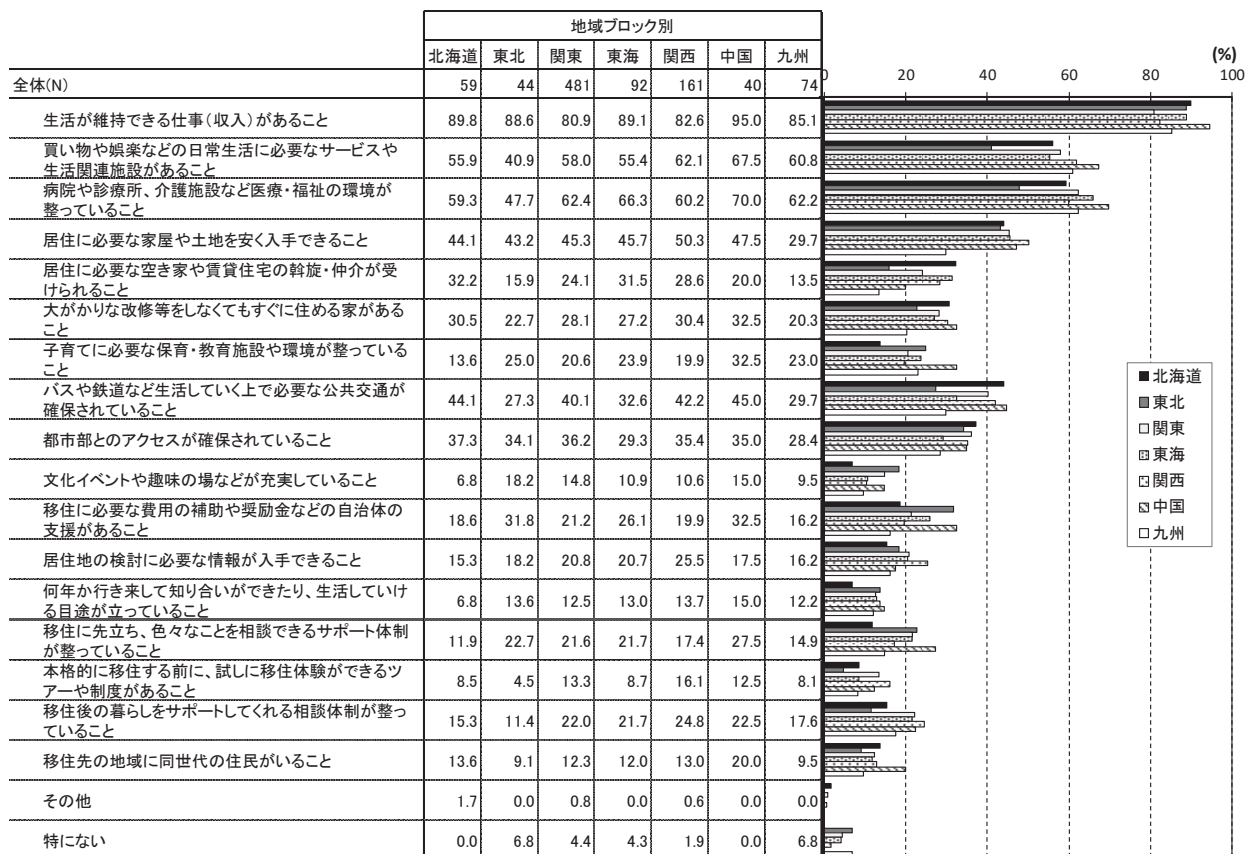
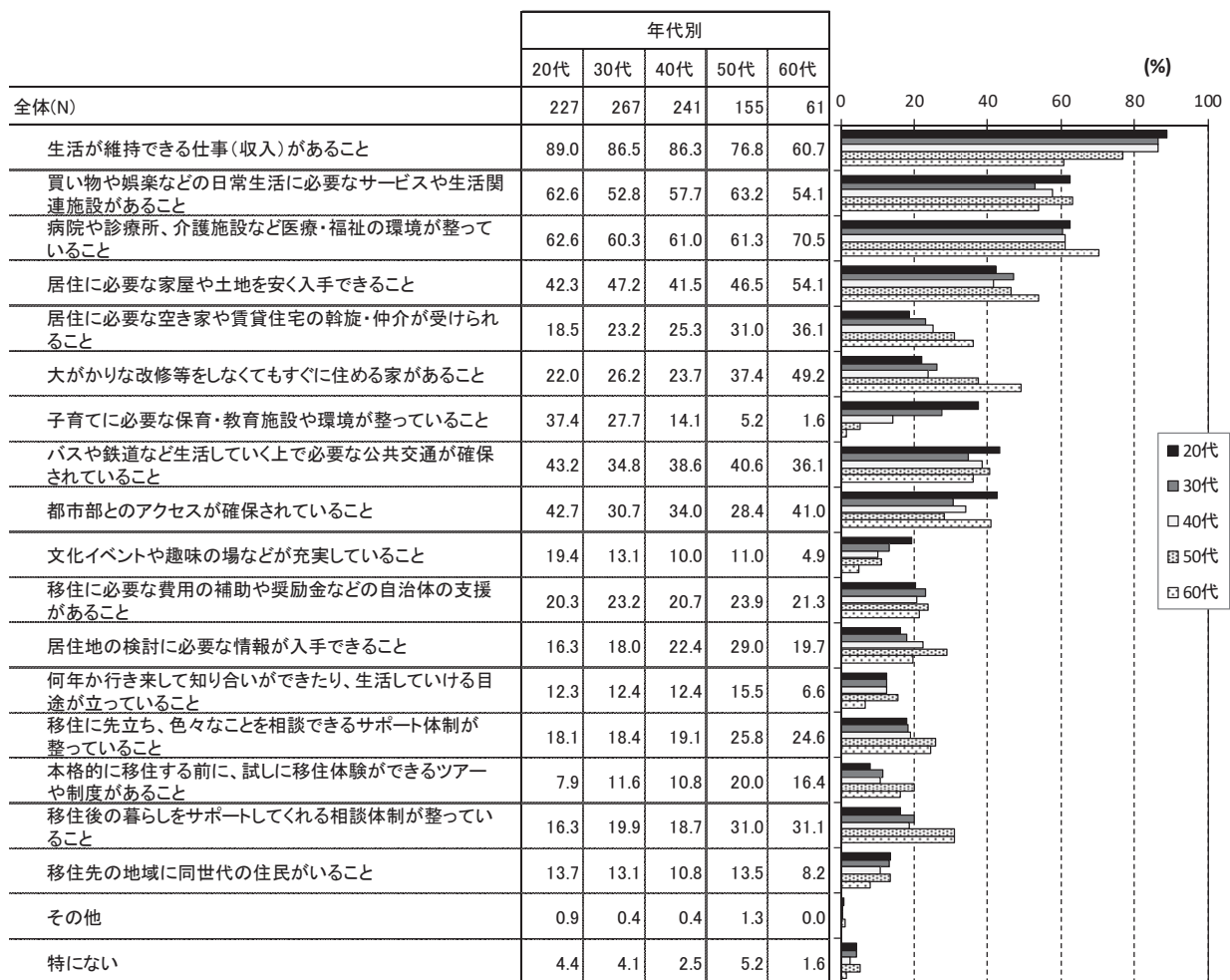
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

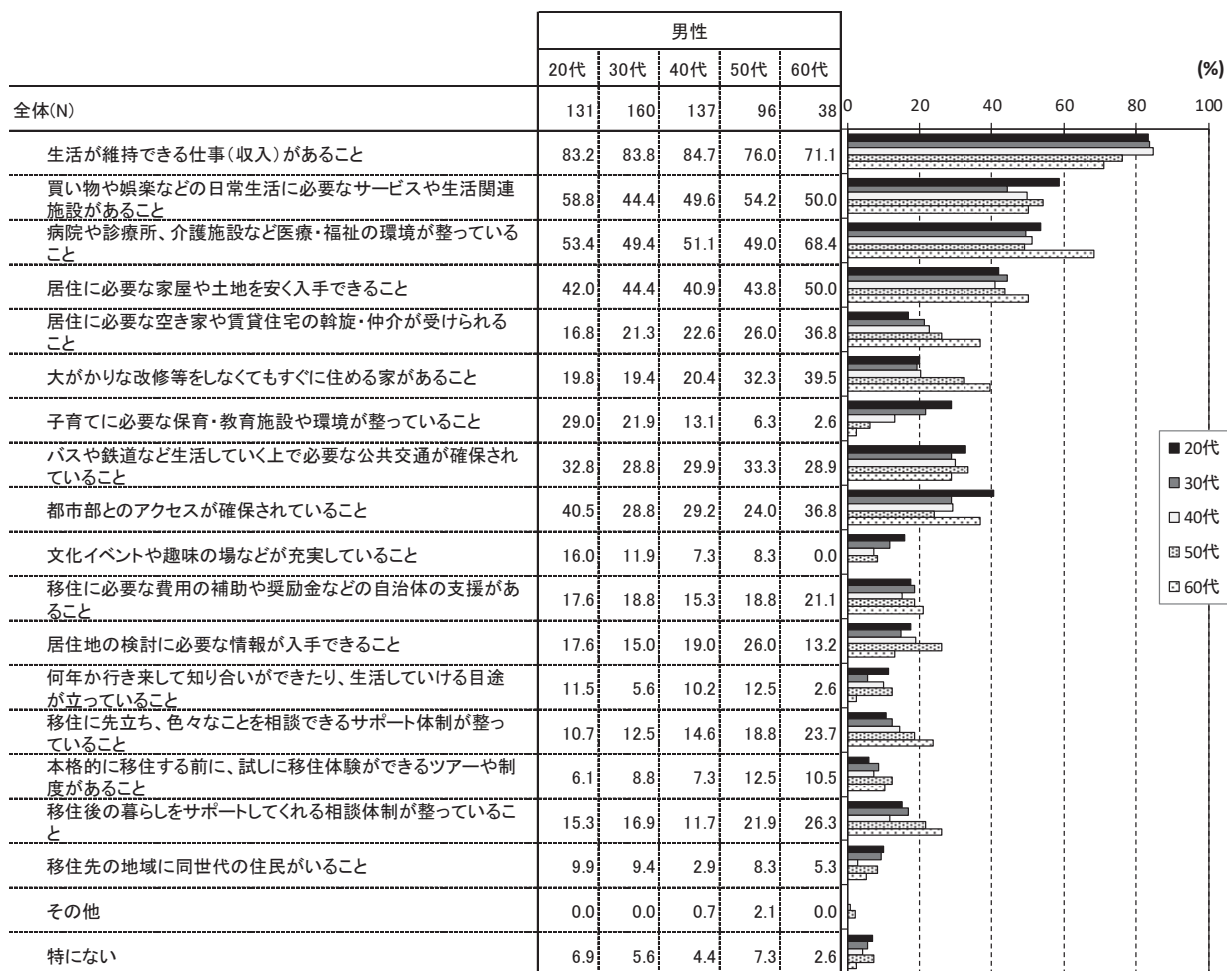
問14. あなたが農山漁村地域に移住する上で必要な条件は何ですか。

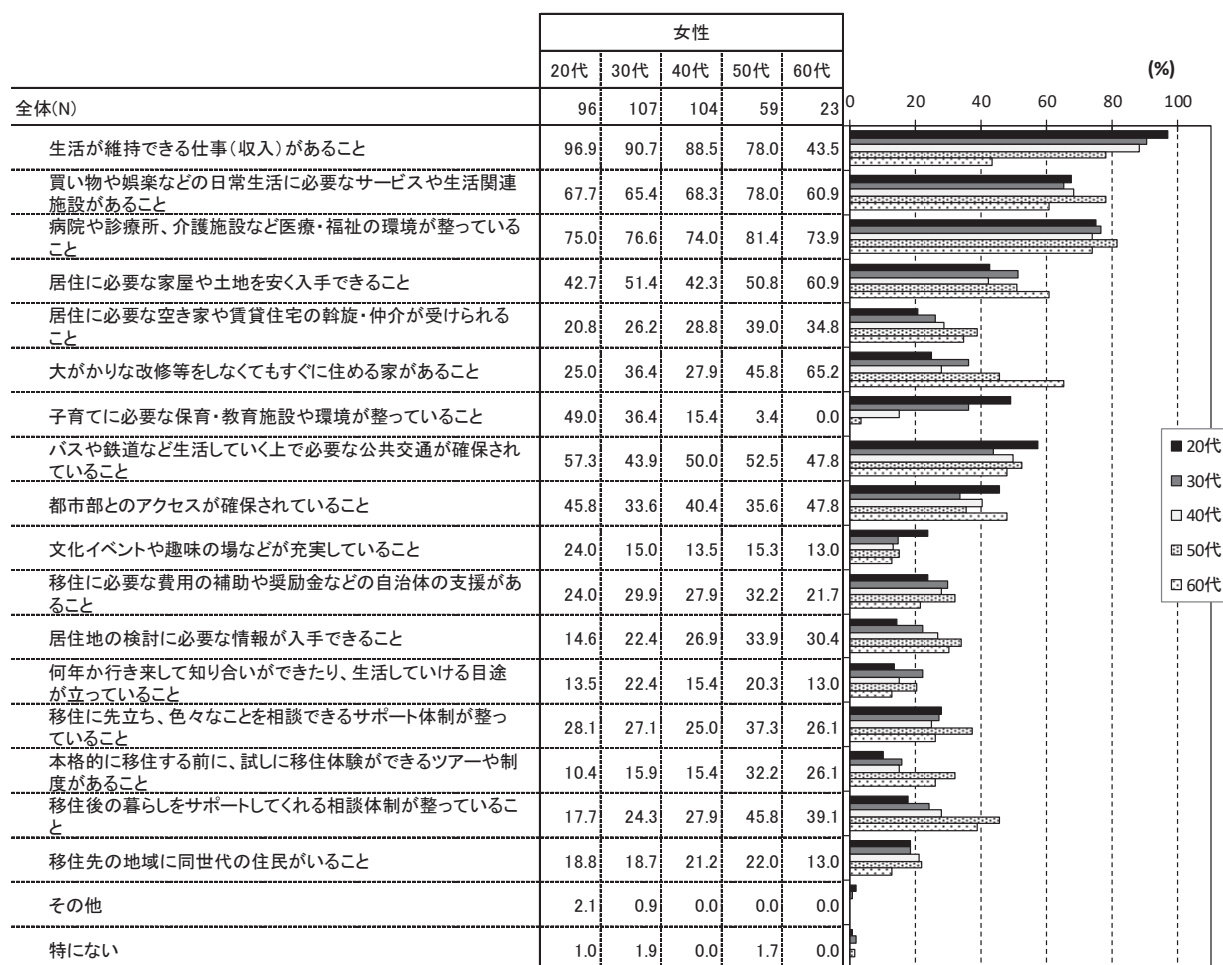
1. 農山漁村地域に移住する上で必要な条件をすべて挙げてください。(〇はいくつでも)

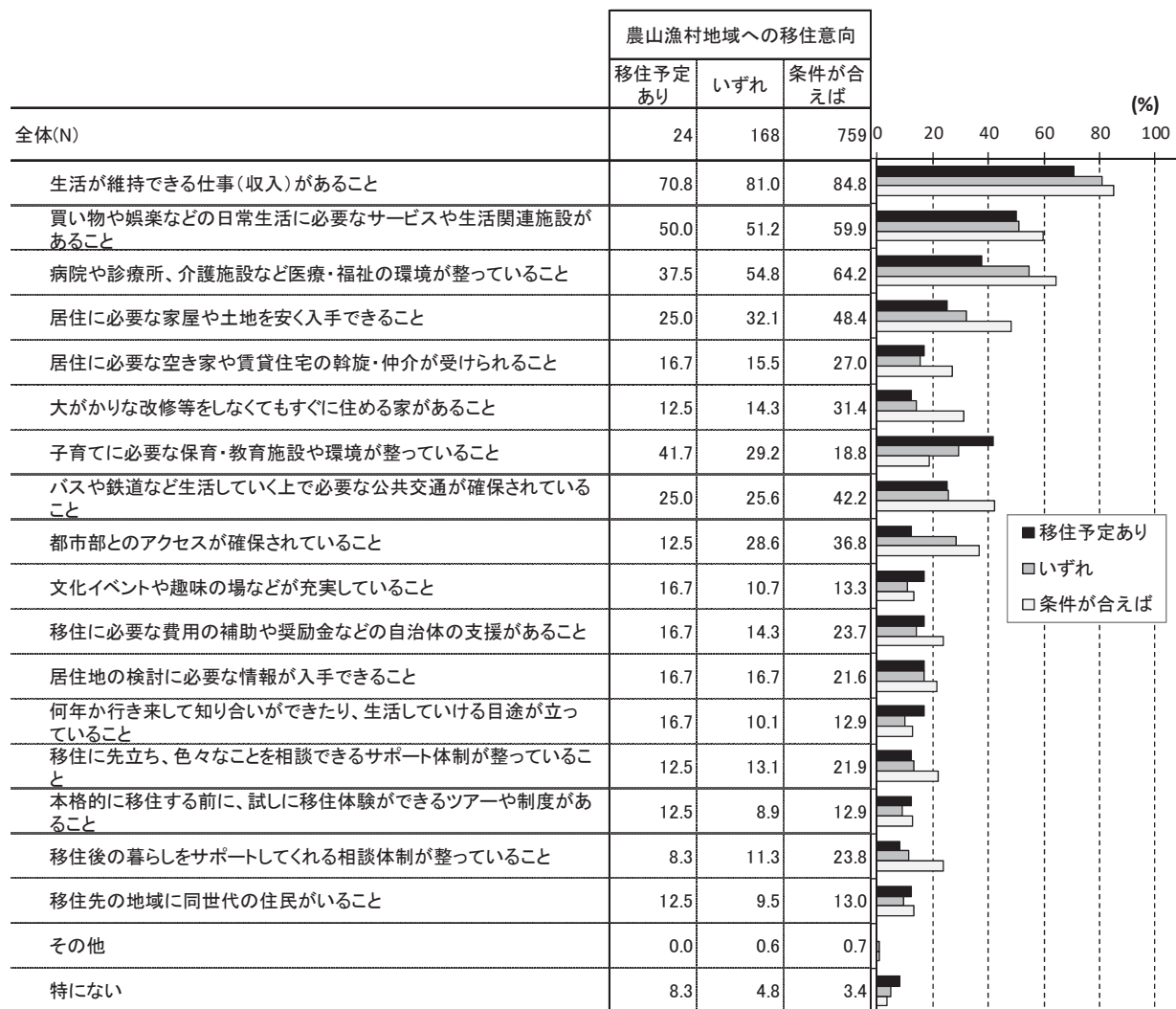
- ▶ 全体では、「生活が維持できる仕事（収入）があること」が 83.8%と最も割合が高く、次いで、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」が 61.8%、「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」が 58.1%と続いている。
- ▶ 男女別でみると、女性では「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」、「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」及び「バスや鉄道など生活していく上で必要な公共交通が確保されていること」の割合が男性より高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、20代及び30代女性は「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」の割合が同年代の男性と比べて高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、条件が合えば移住してもよいとする者は、「居住に必要な家屋や土地を安く入手できること」、「バスや鉄道など生活していく上で必要な公共交通が確保されていること」、「都市部とのアクセスが確保されていること」の割合が、他の移住意向の者と比べて高い。











「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

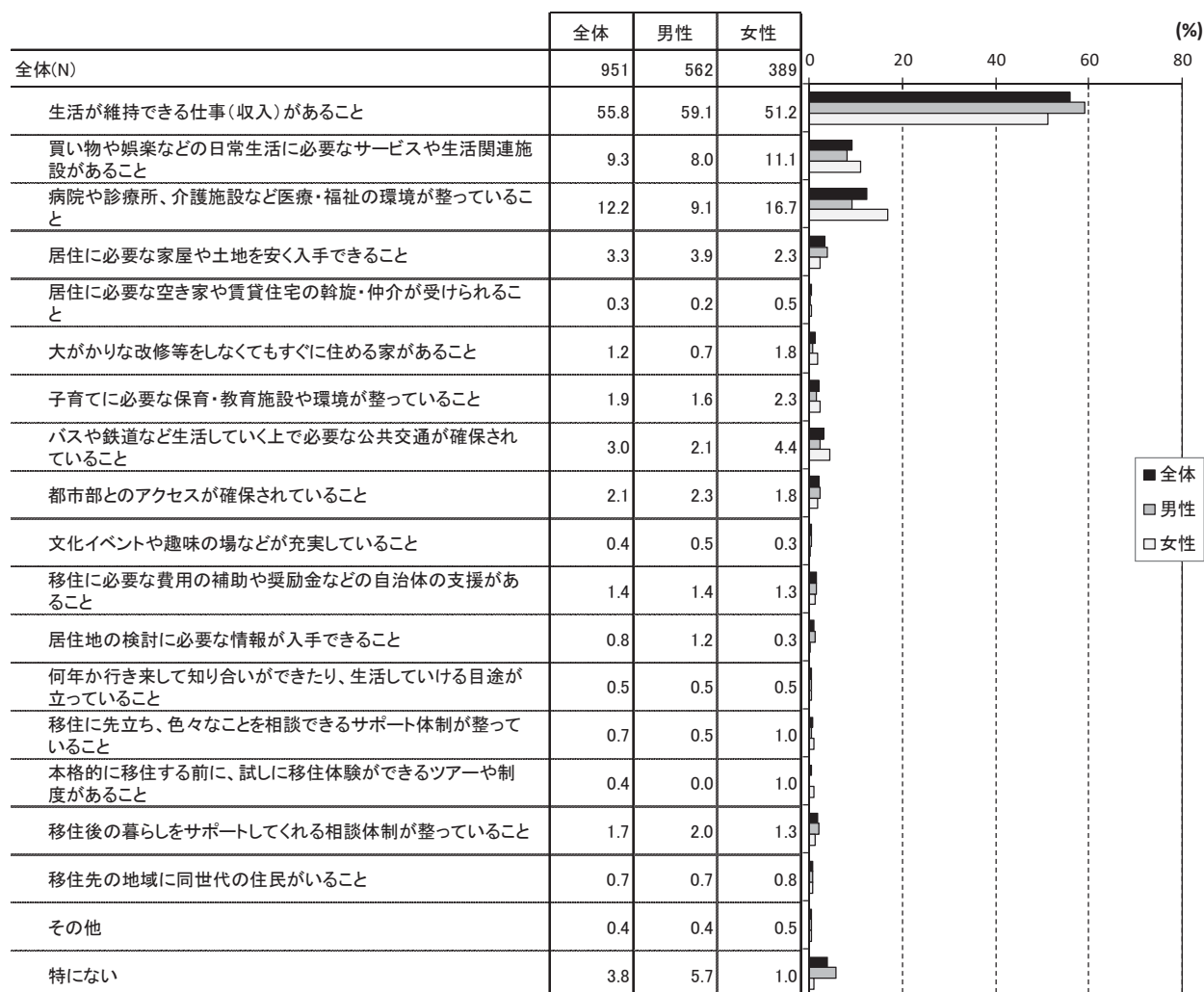
「いずれ」・・・いずれは（ゆくゆくは）農山漁村地域に移住したいと思う

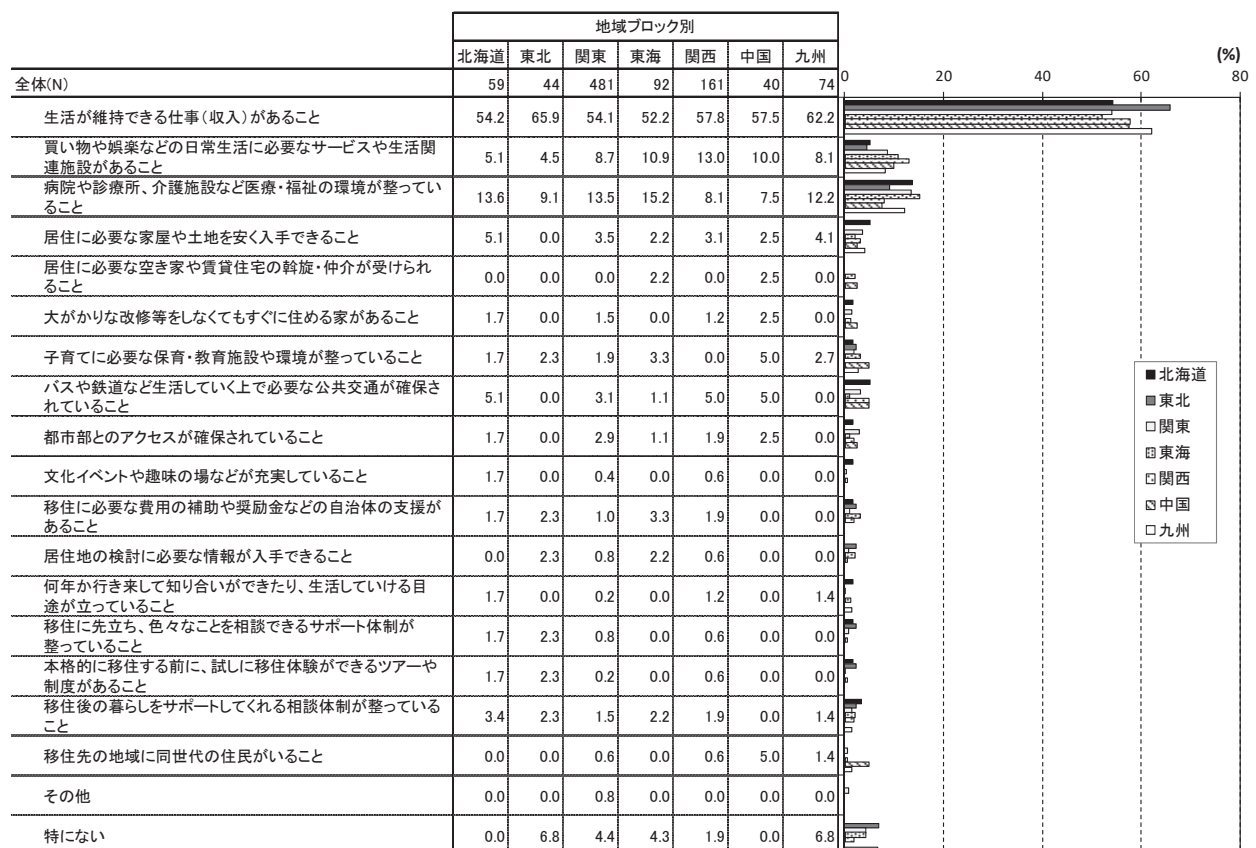
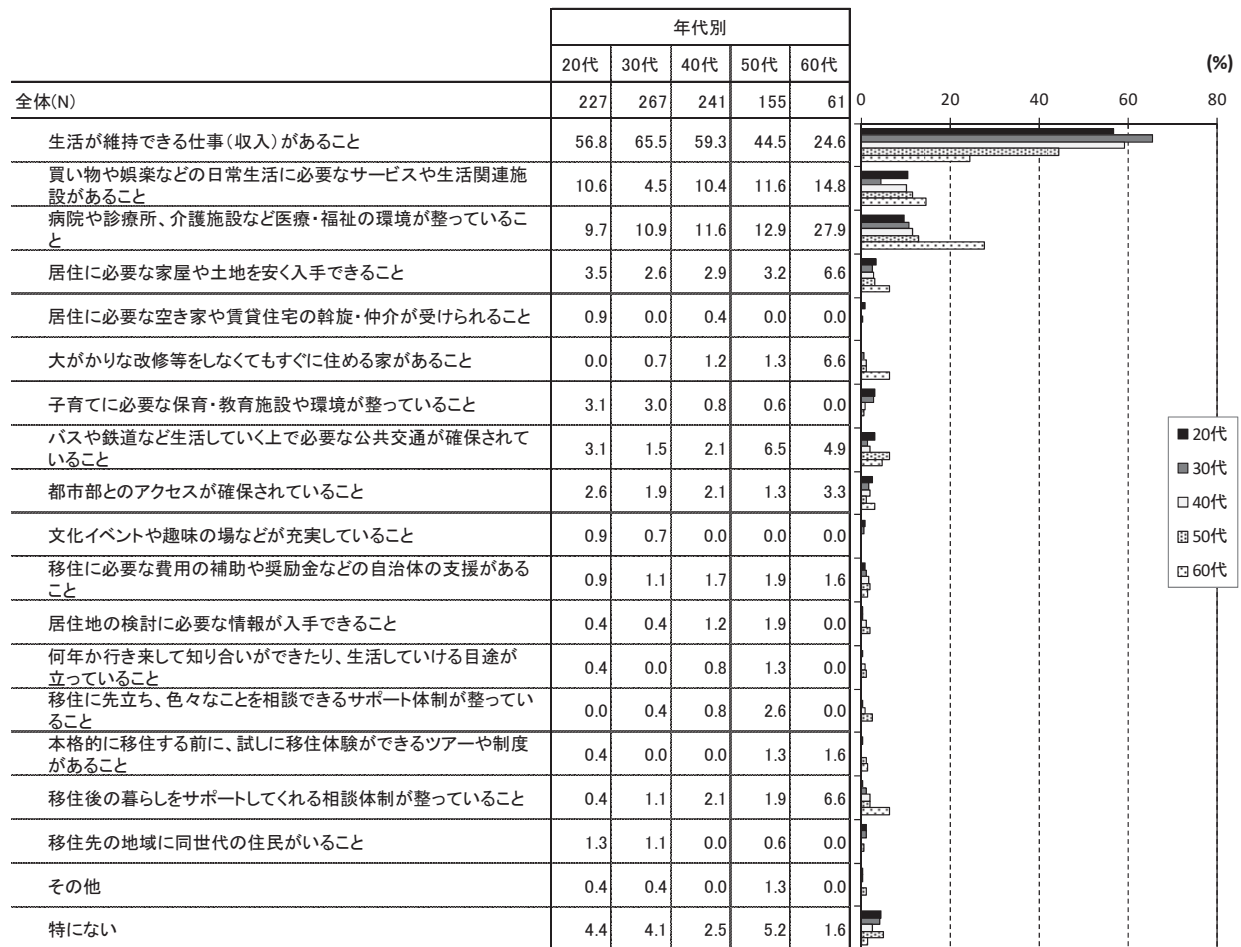
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

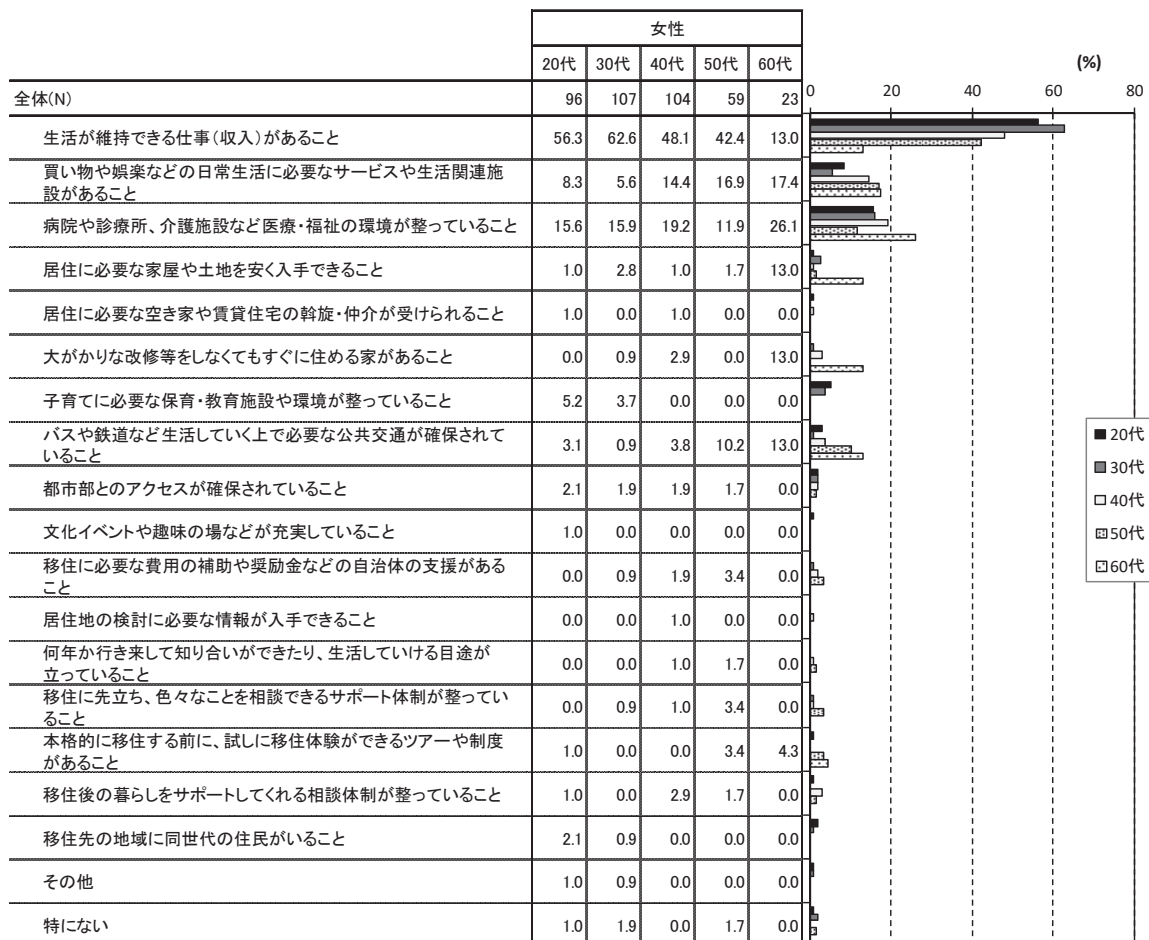
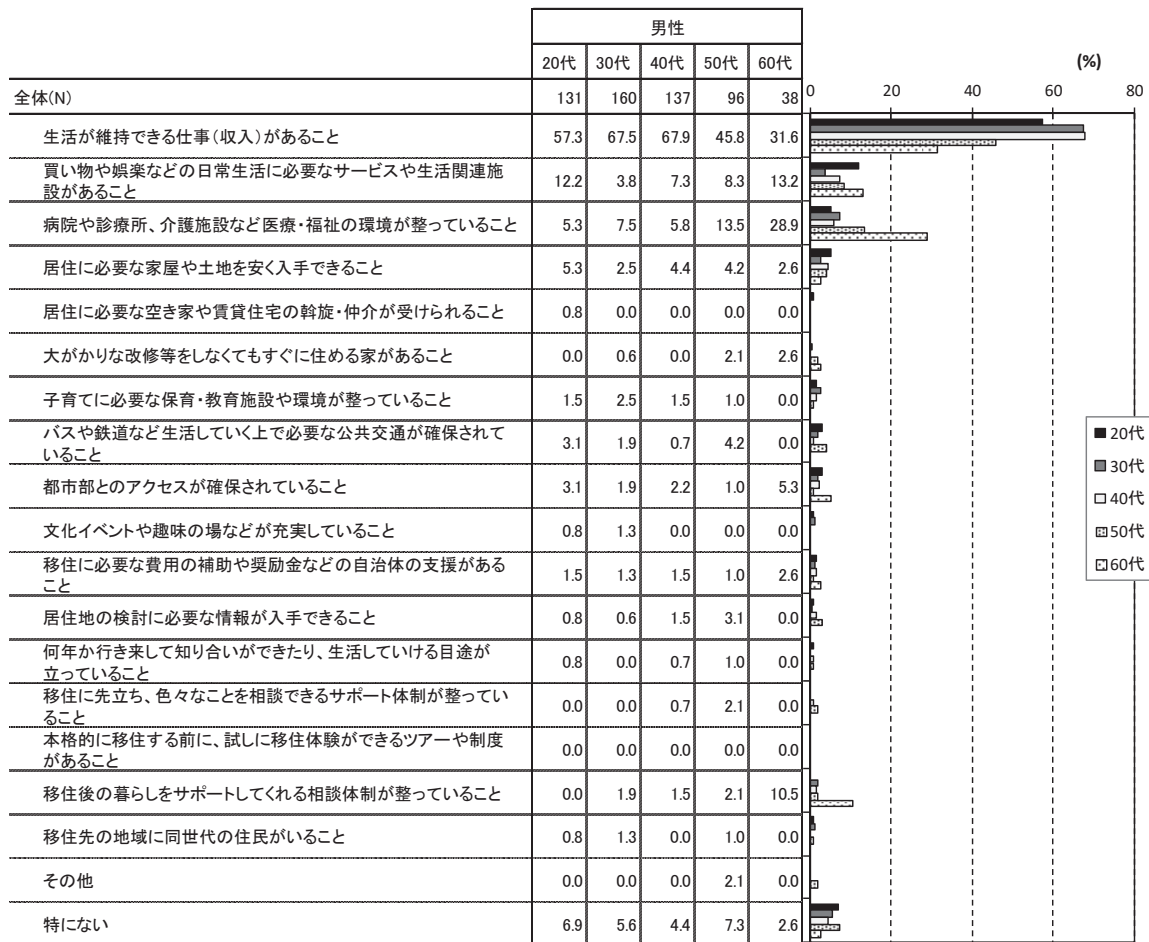
問 14. あなたが農山漁村地域に移住する上で必要な条件は何ですか。

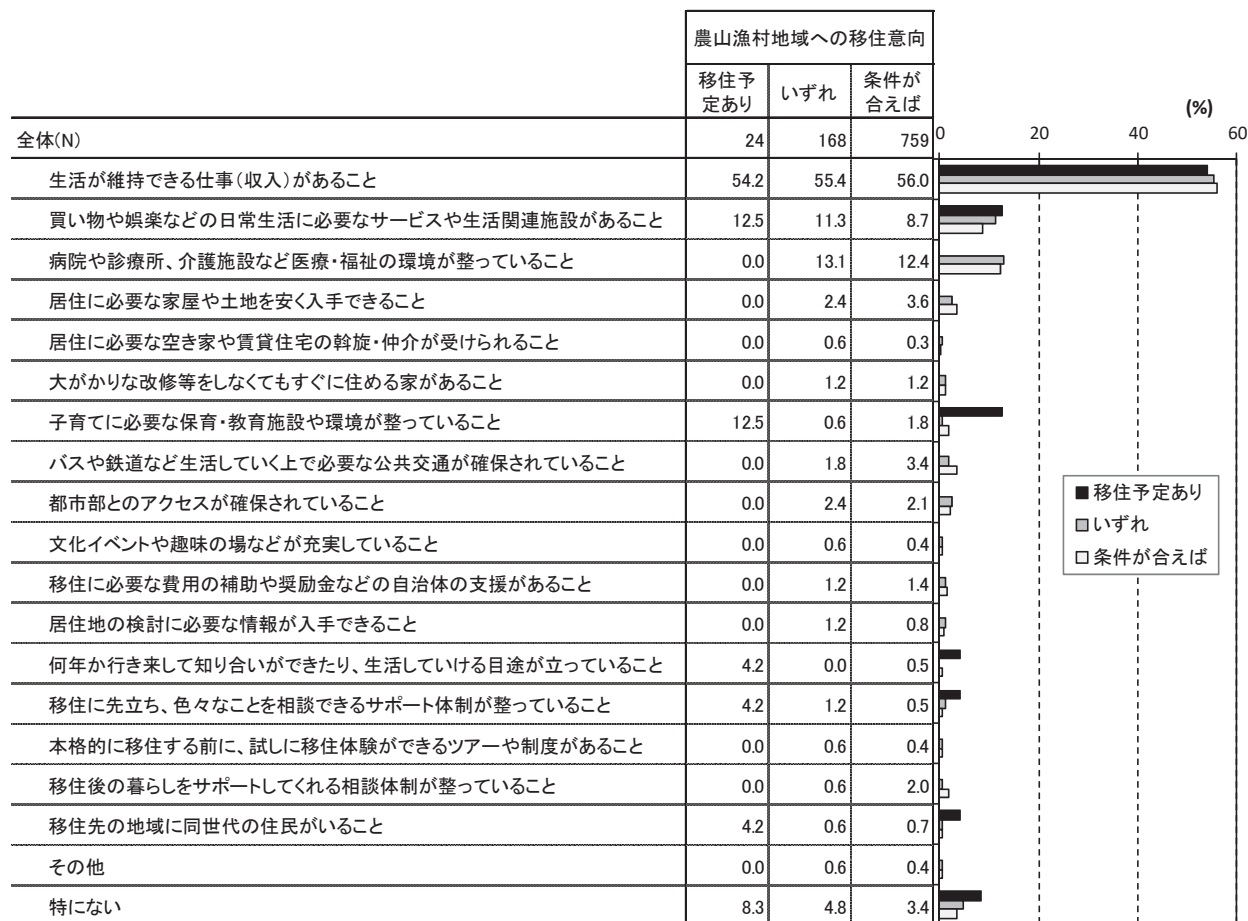
2. その中で、最も重視する条件をひとつ選んでください。(〇はひとつ)

- ▶ 全体では、「生活が維持できる仕事（収入）があること」が5割超あり、他の項目と比べると突出して割合が高い。
- ▶ 年代別でみると、「生活が維持できる仕事（収入）があること」は若い世代ほど高く、30代が最も高い。
- ▶ 地域ブロック別でみると、東北及び九州では、「生活が維持できる仕事（収入）があること」の割合が6割を超えており、他の地域ブロックと比べて高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、20代～50代男女ともに、「生活が維持できる仕事（収入）があること」の割合が最も高い。また、60代女性では、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」の割合が最も高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、条件が合えば移住してもよいとする者は、「生活が維持できる仕事（収入）があること」の割合が最も高く、次いで、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」が続いている。









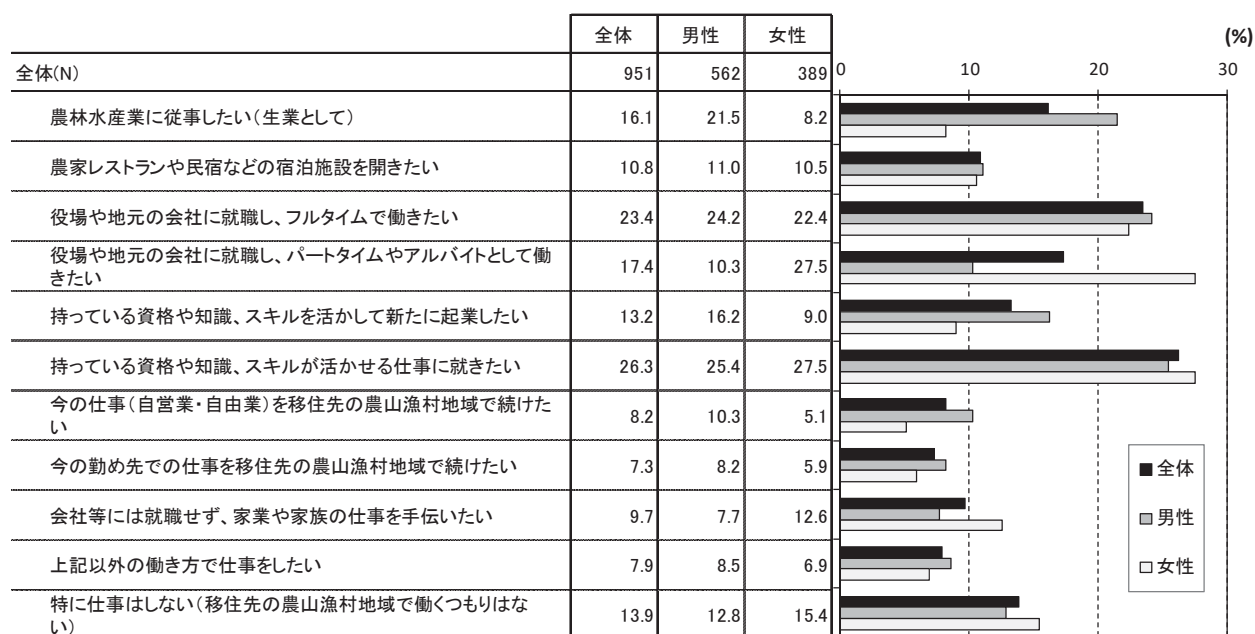
「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

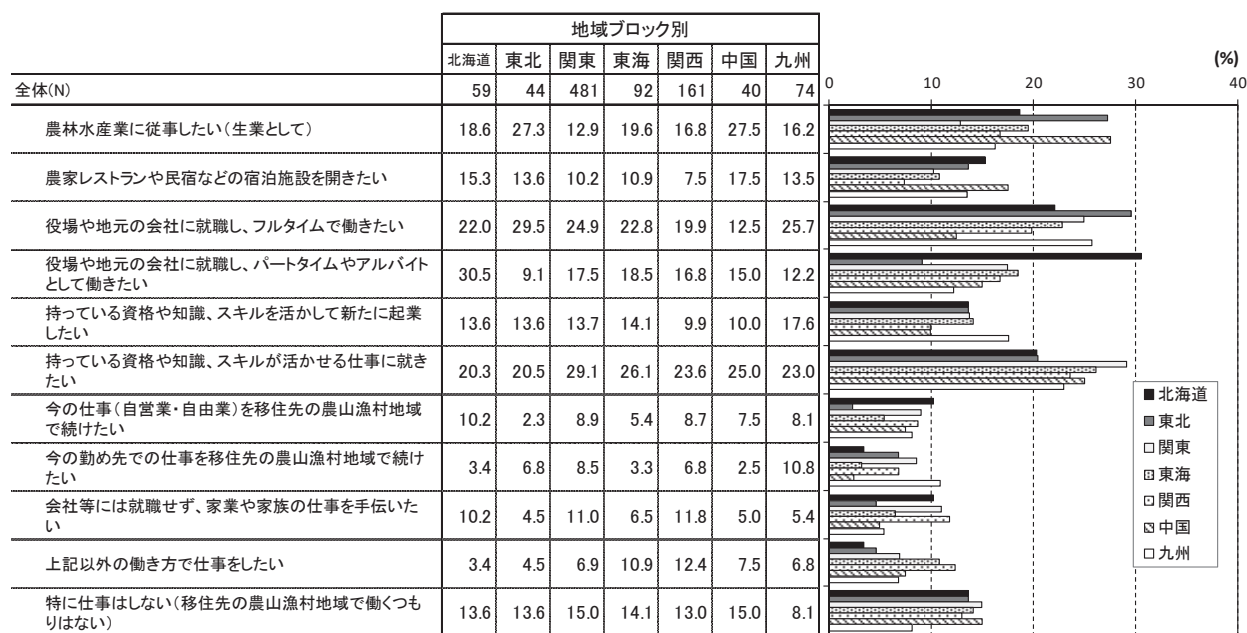
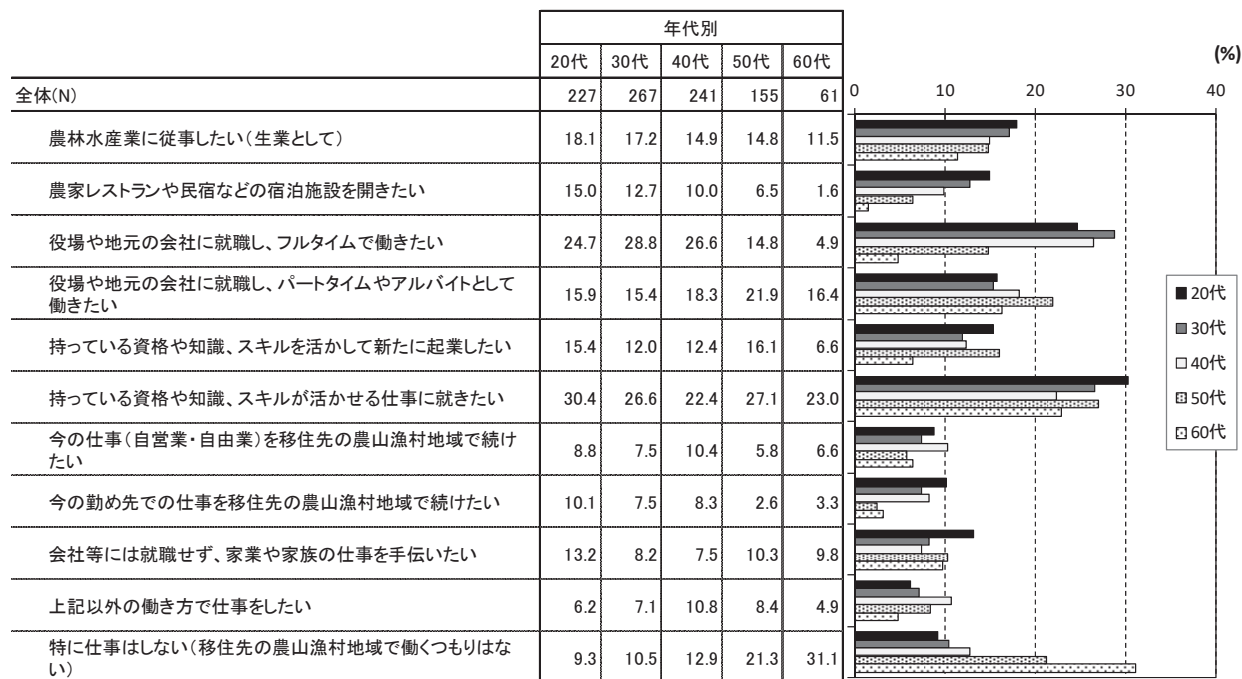
「いずれ」・・・いずれは（ゆくゆくは）農山漁村地域に移住したいと思う

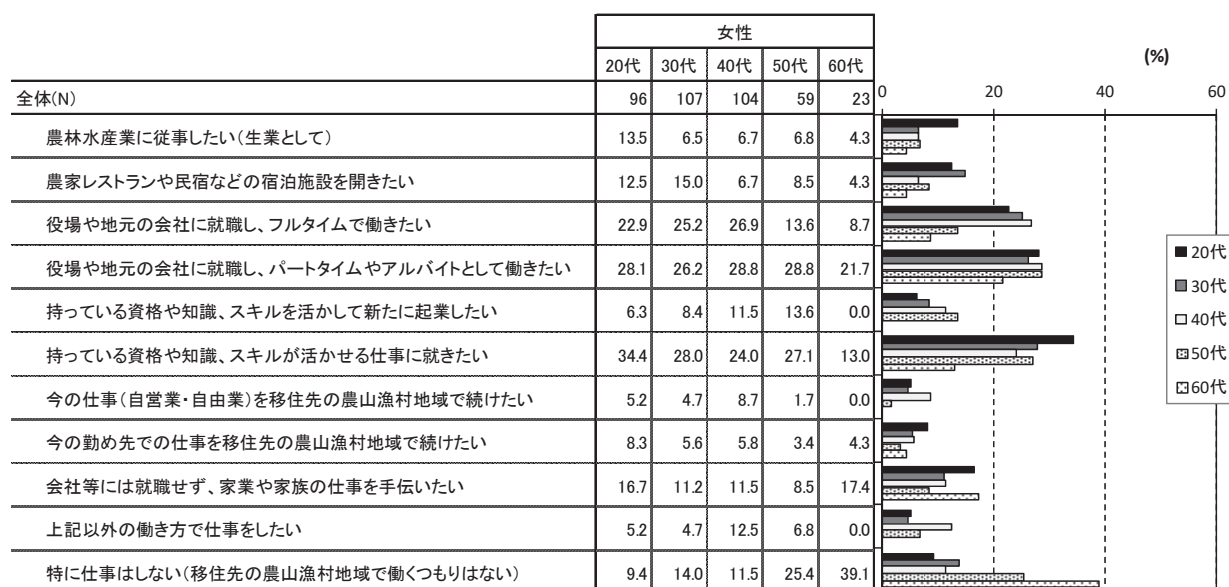
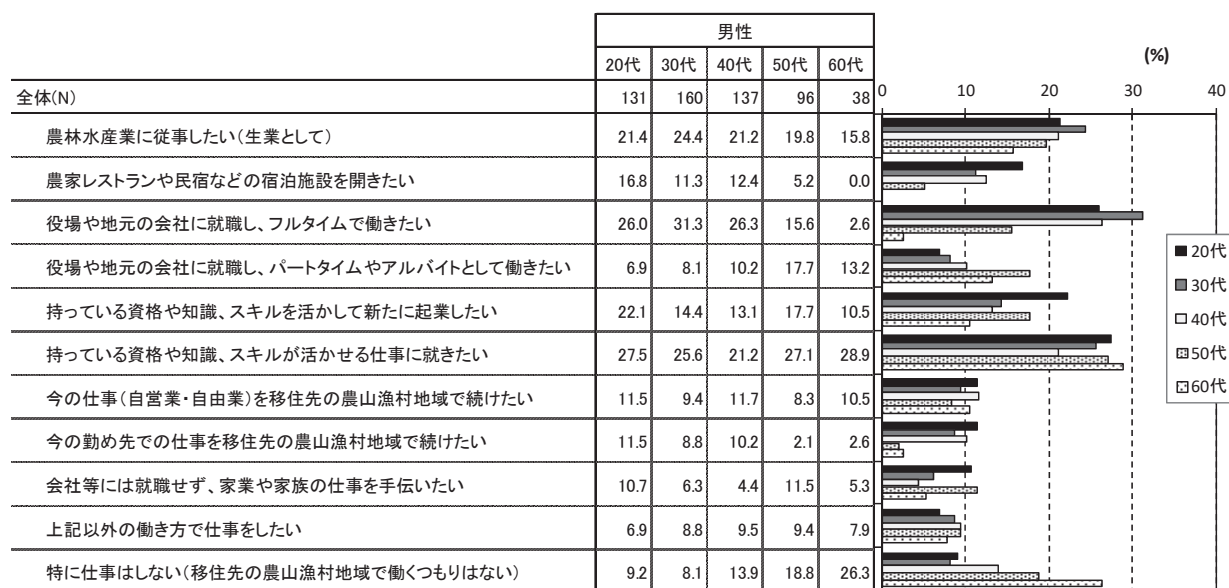
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

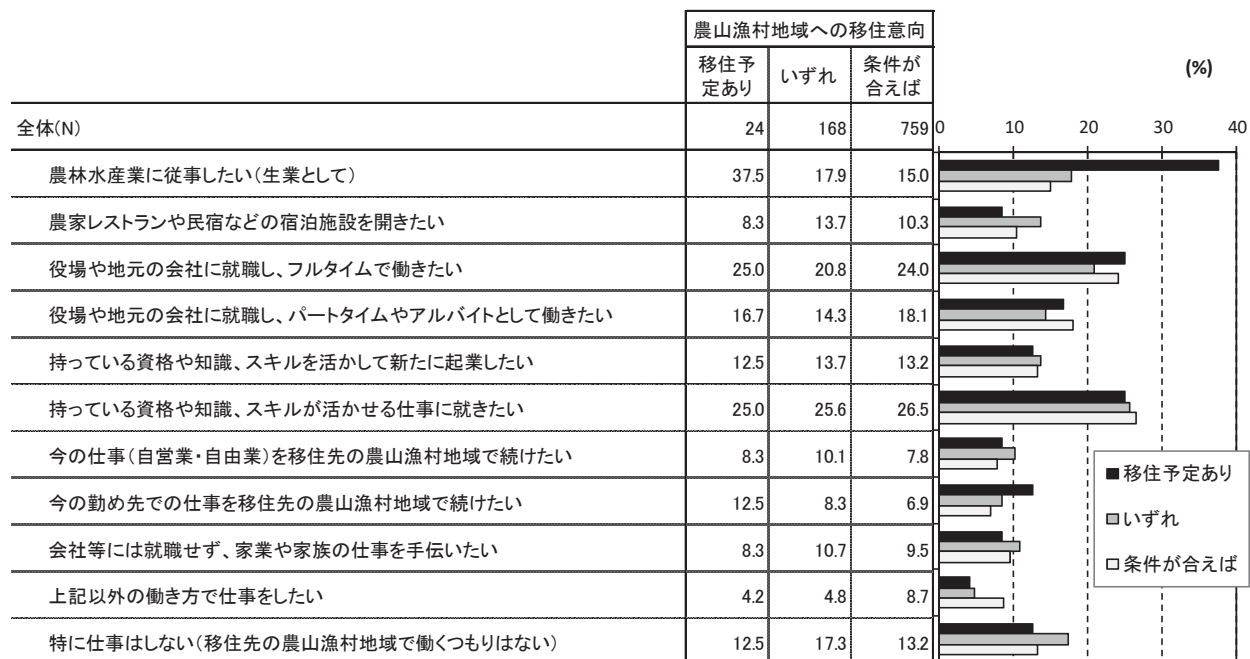
問15. あなたは、農山漁村地域に移住したら、どのような仕事に就きたいですか。(〇はいくつでも)

- ▶ 全体では、「持っている資格や知識、スキルが活かせる仕事に就きたい」が 26.3%で最も高く、次いで、「役場や地元の会社に就職し、フルタイムで働きたい」が 23.4%と続いている。
- ▶ 男女別でみると、男性では、「農林水産業に従事したい(生業として)」の割合が高く、女性では、「役場や地元の会社に就職し、パートタイムやアルバイトとして働きたい」の割合が高い。
- ▶ 年代別でみると、20代、50代及び60代では、「持っている資格や知識、スキルを活かせる仕事に就きたい」の割合が最も高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、男性は20代、50代及び60代で、女性は20代及び30代で、「持っている資格や知識、スキルを活かせる仕事に就きたい」の割合が最も高い。また、30代及び40代男性は、「役場や地元の会社に就職し、フルタイムで働きたい」の割合が最も高い。一方40代及び50代女性は、「役場や地元の会社に就職し、パートタイムやアルバイトとして働きたい」の割合が最も高く、60代女性では、「特に仕事はしない」の割合が最も高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、移住予定がある者は、「農林水産業に従事したい(生業として)」が 37.5%で最も割合が高い。また、条件が合えば移住してもよいとする者といずれは(ゆくゆくは)移住したいとする者は、「持っている資格や知識、スキルを活かせる仕事に就きたい」の割合が最も高い。









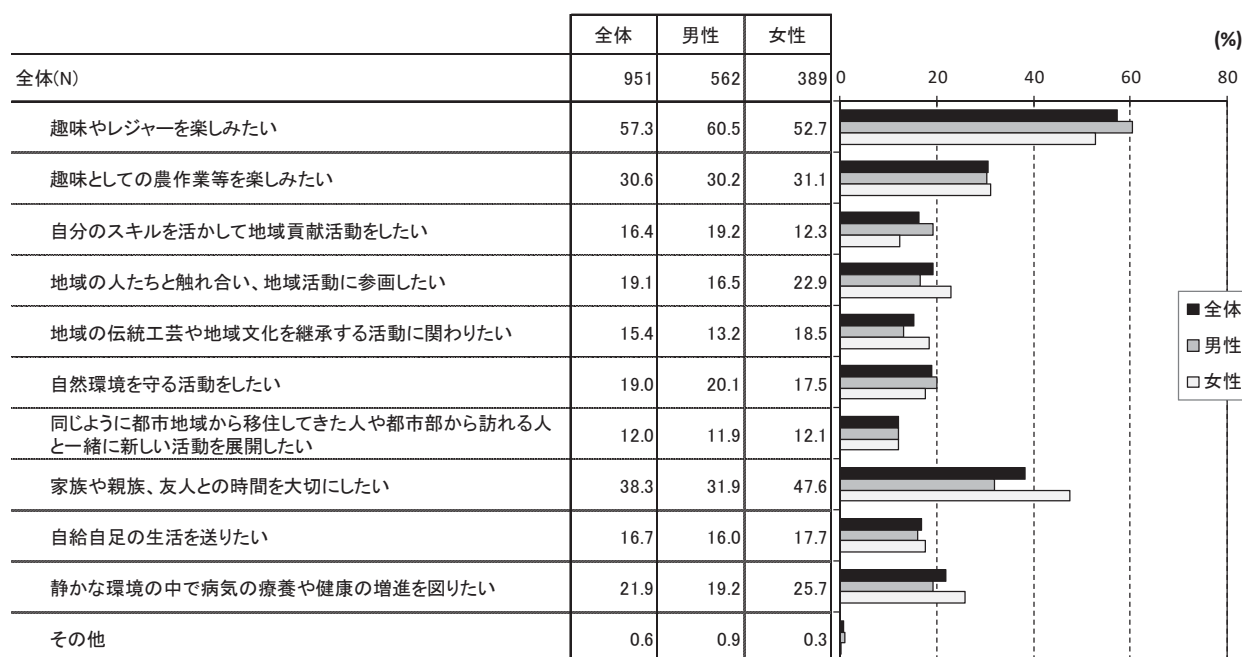
「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

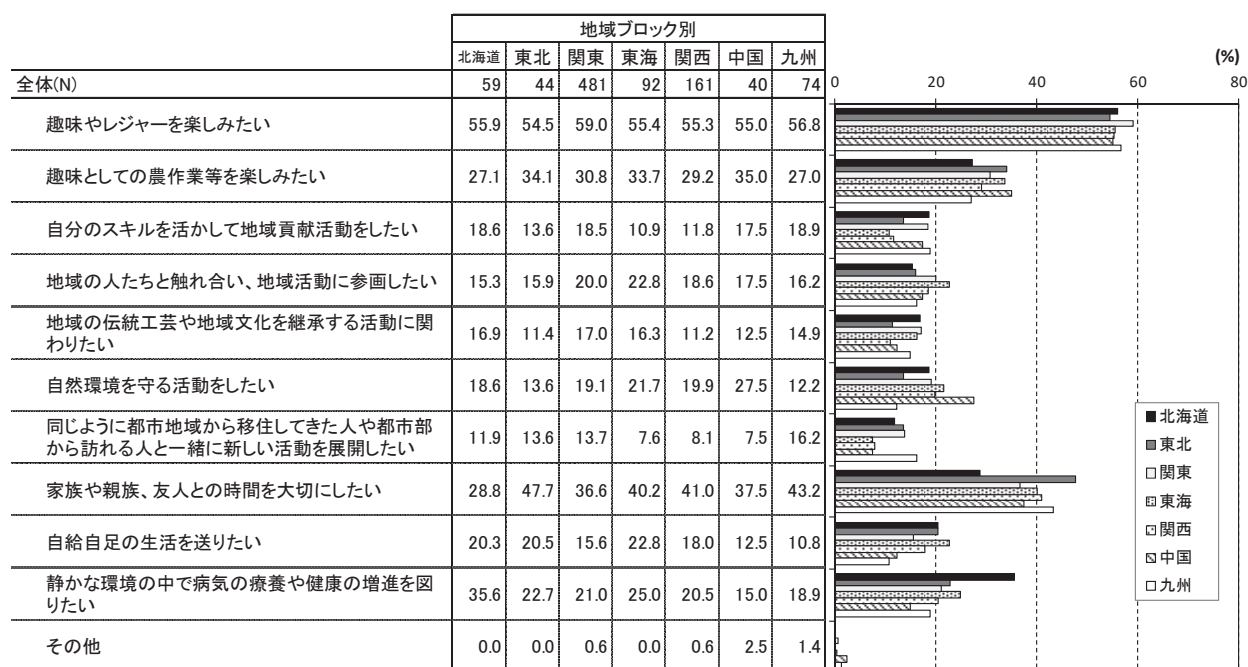
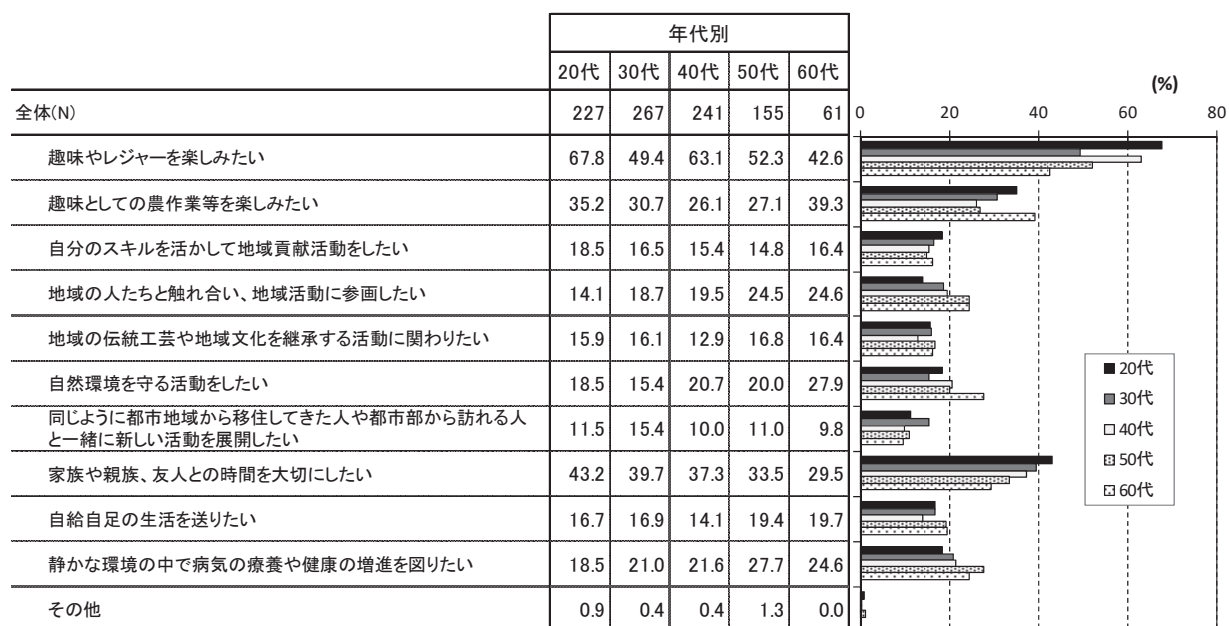
「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う

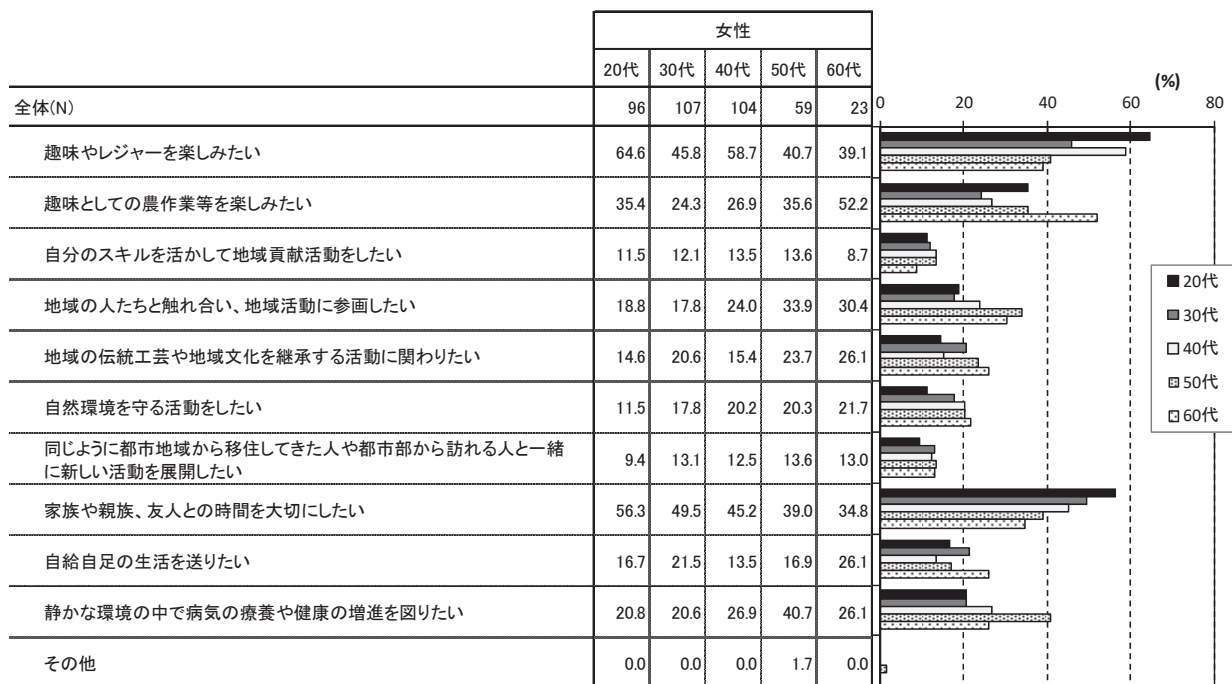
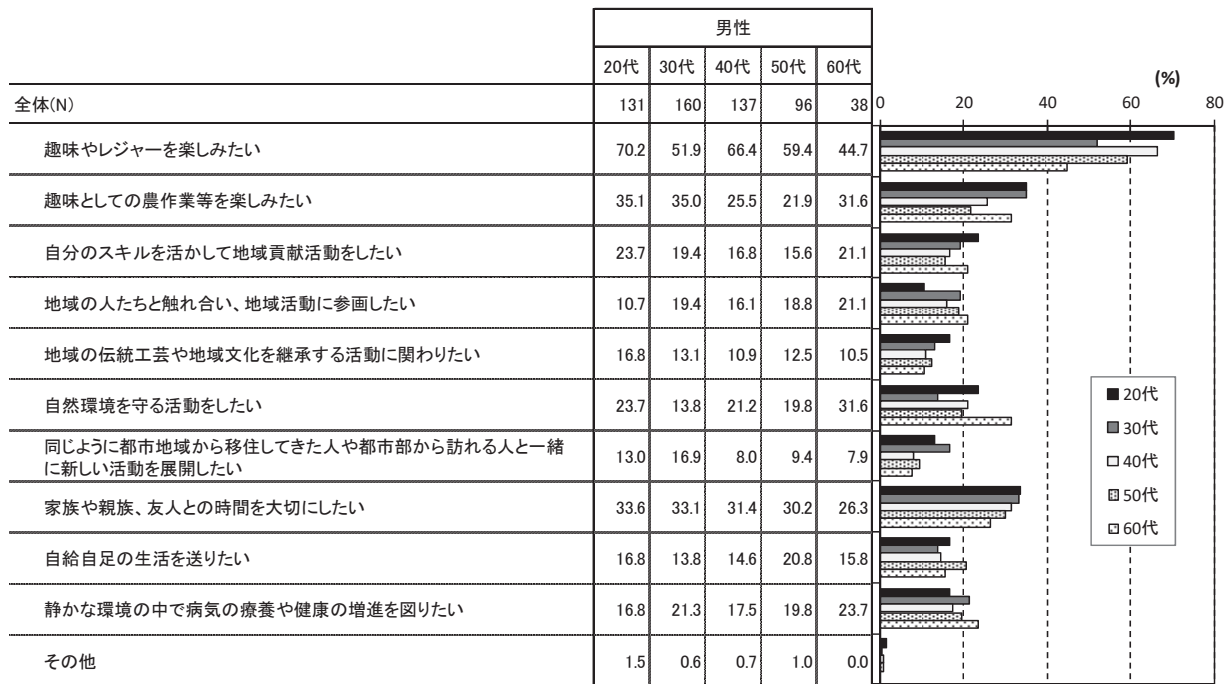
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

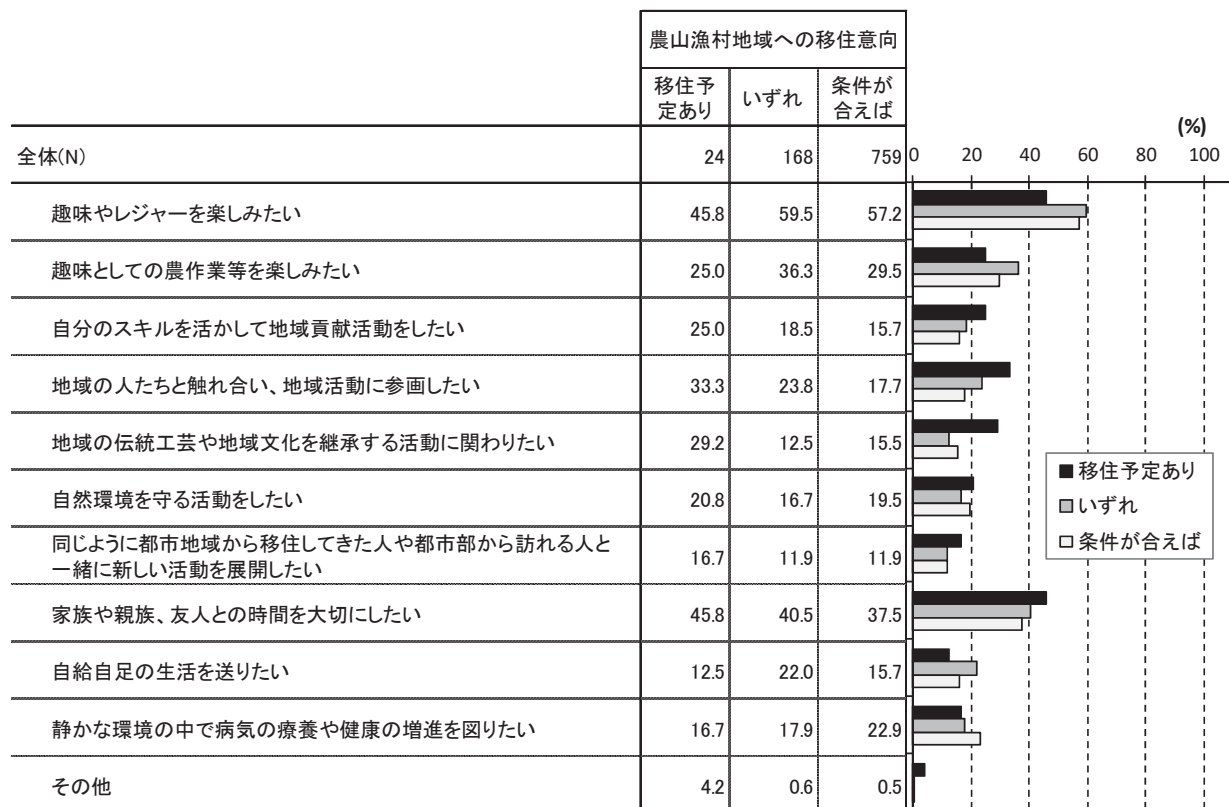
問16. あなたは、農山漁村地域に移住したら、どのような暮らしをしたいですか。(〇はいくつでも)

- ▶ 全体では、「趣味やレジャーを楽しみたい」が 57.3%と最も高く、次いで、「家族や親族、友人との時間を大切にしたい」が 38.3%、「趣味としての農作業等を楽しみたい」が 30.6%と続いている。
- ▶ 年代別でみると、若い世代ほど、「家族や親族、友人との時間を大切にしたい」の割合が高い。その一方で、年代が高くなるほど、「地域の人たちと触れ合い、地域活動に参画したい」の割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、男性は、全ての年代で「趣味やレジャーを楽しみたい」の割合が最も高い。一方、女性は 30 代では、「家族や親族、友人との時間を大切にしたい」、60 代では、「趣味としての農作業等を楽しみたい」の割合が最も高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、全ての者で、「趣味やレジャーを楽しみたい」の割合が最も高い。また、条件が合えば移住してもよいとする者は、「家族や親族、友人との時間を大切にしたい」、「趣味としての農作業等を楽しみたい」の割合が高い。
- ▶ 一方、移住予定がある者では、「自分のスキルを活かして地域貢献活動をしたい」や「地域の人たちと触れ合い、地域活動に参画したい」、「地域の伝統工芸や地域文化を継承する活動に関わりしたい」など、地域との関わりを重視した暮らし方についての意向が高い。









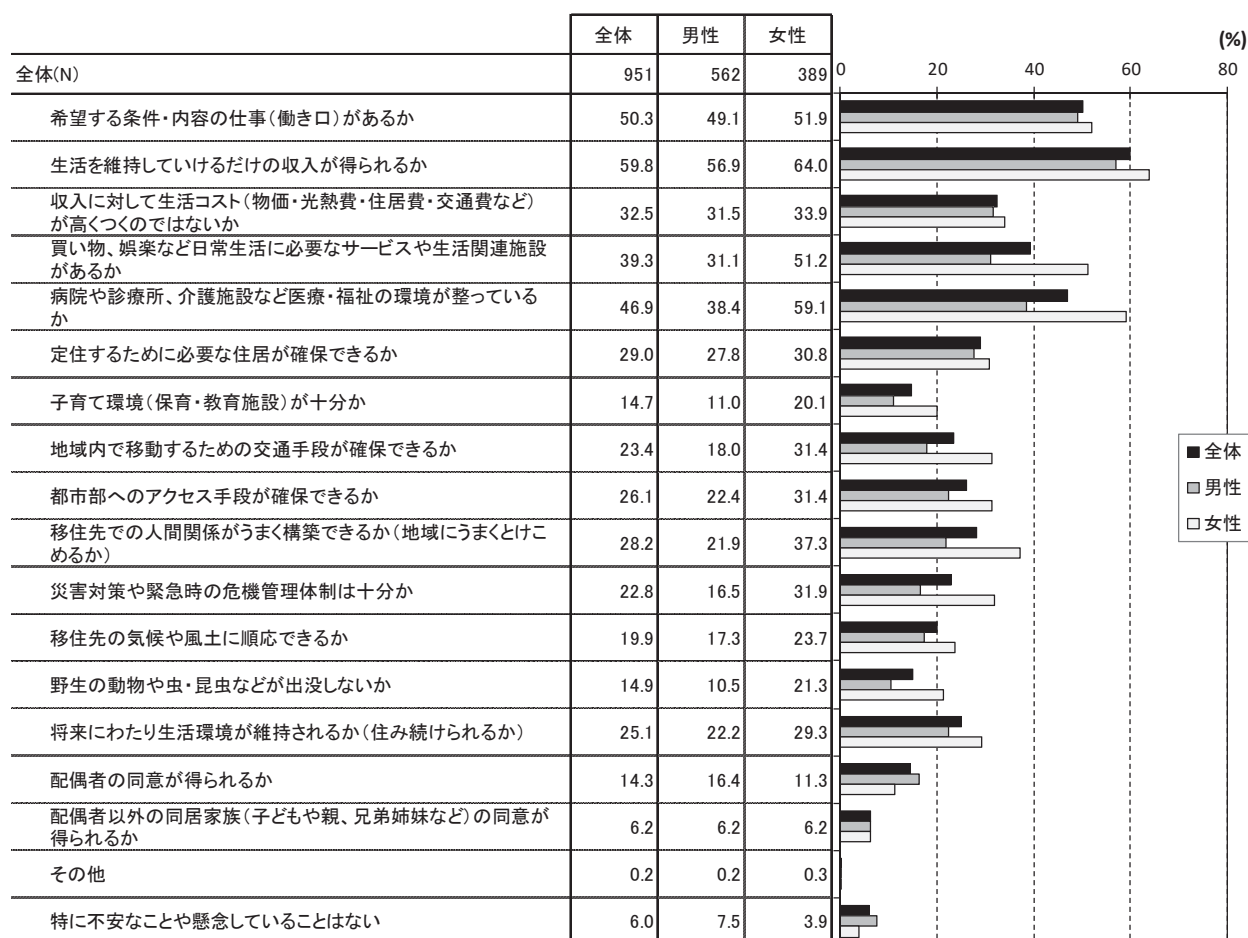
「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

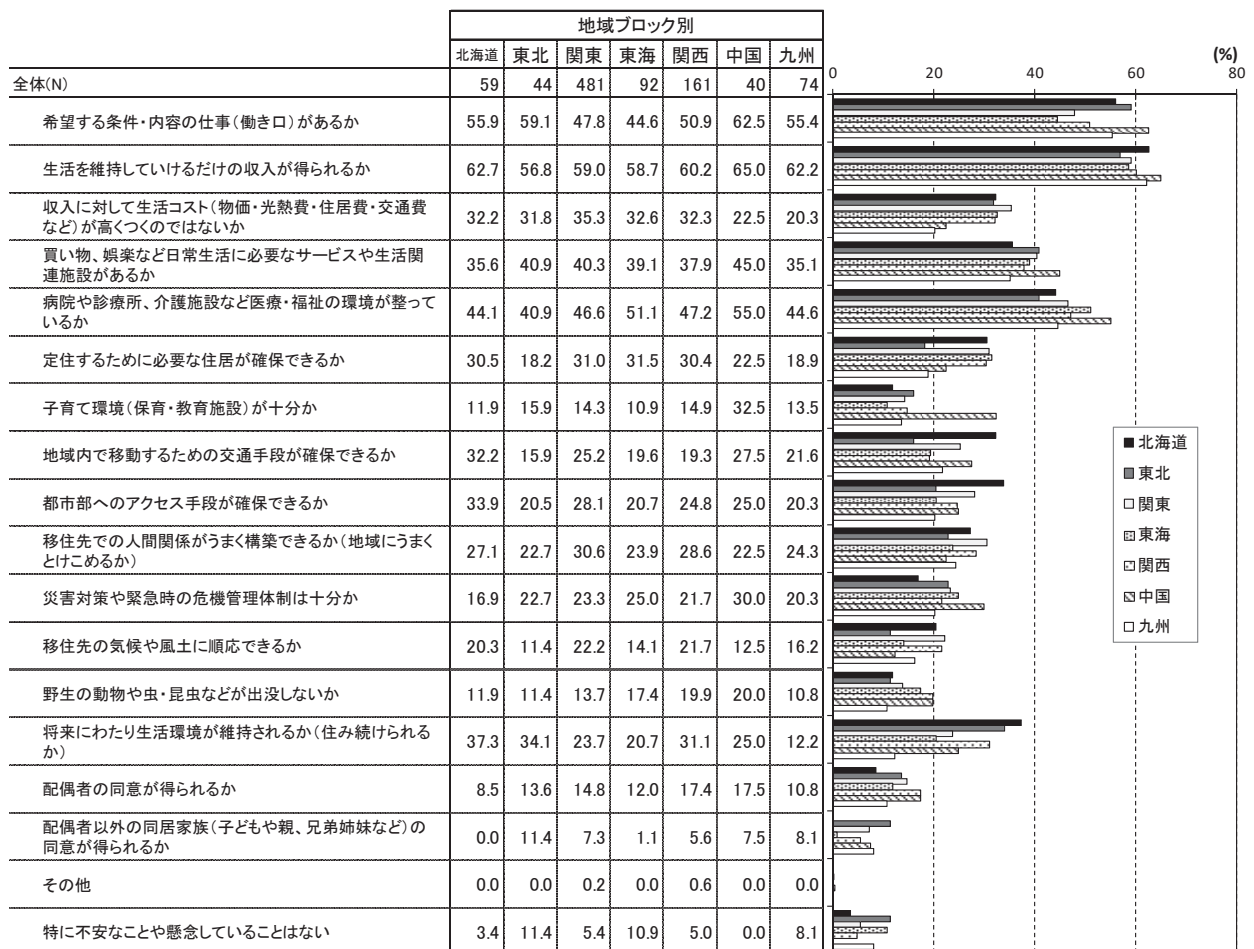
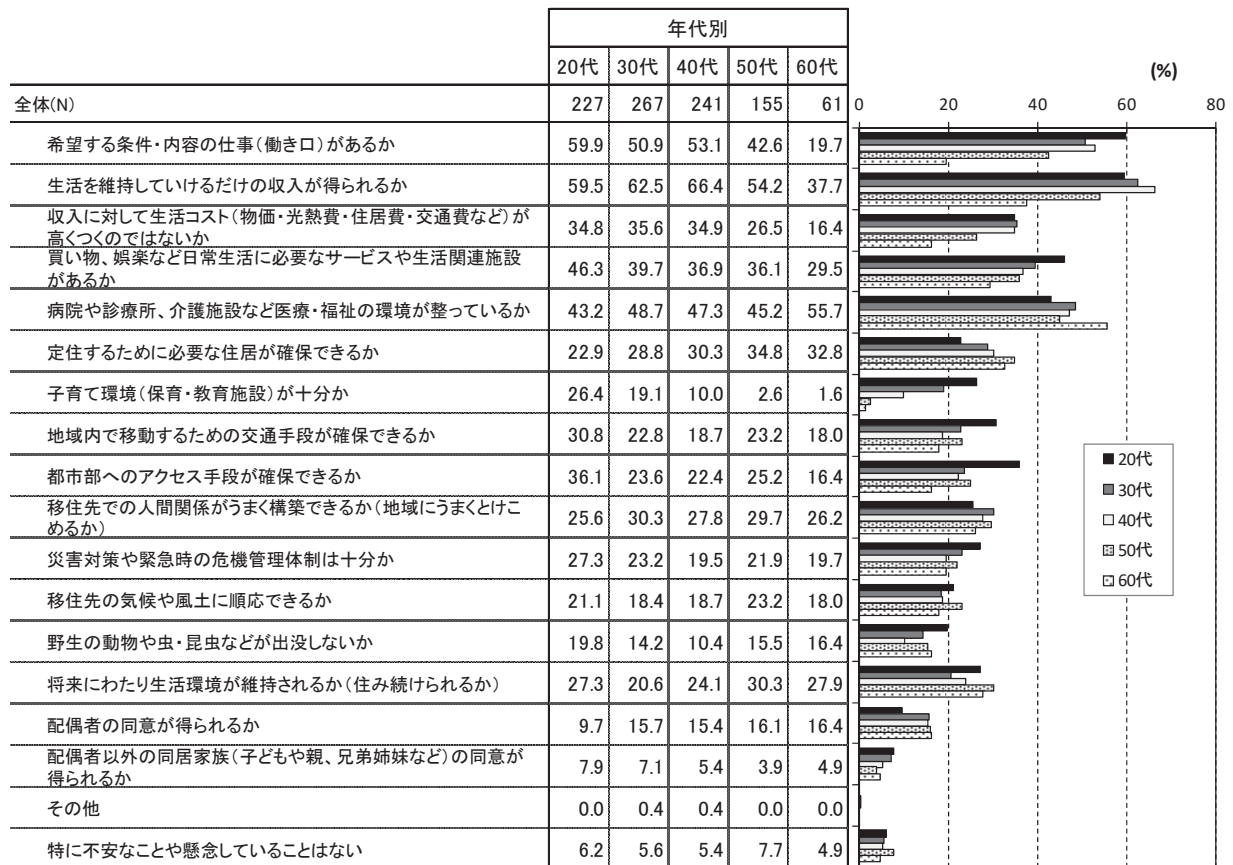
「いずれ」・・・いずれは（ゆくゆくは）農山漁村地域に移住したいと思う

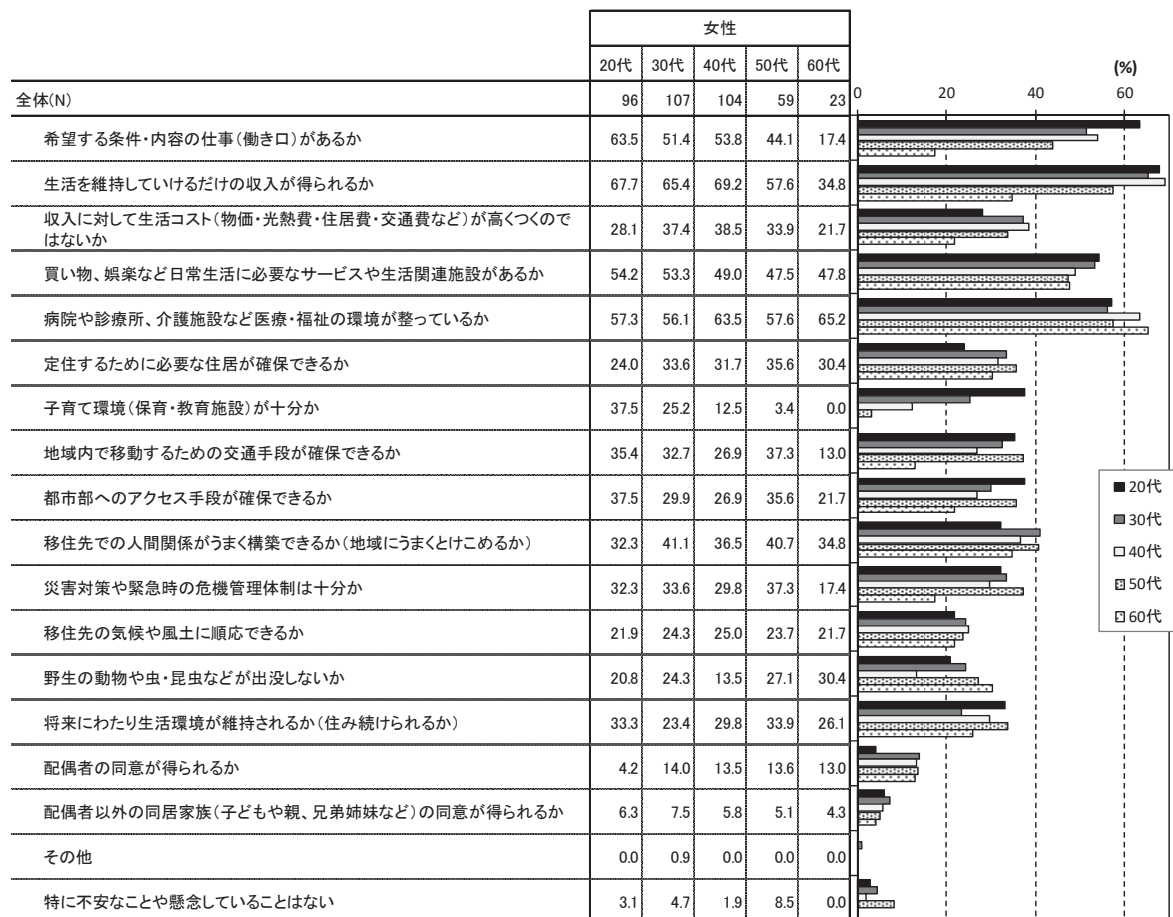
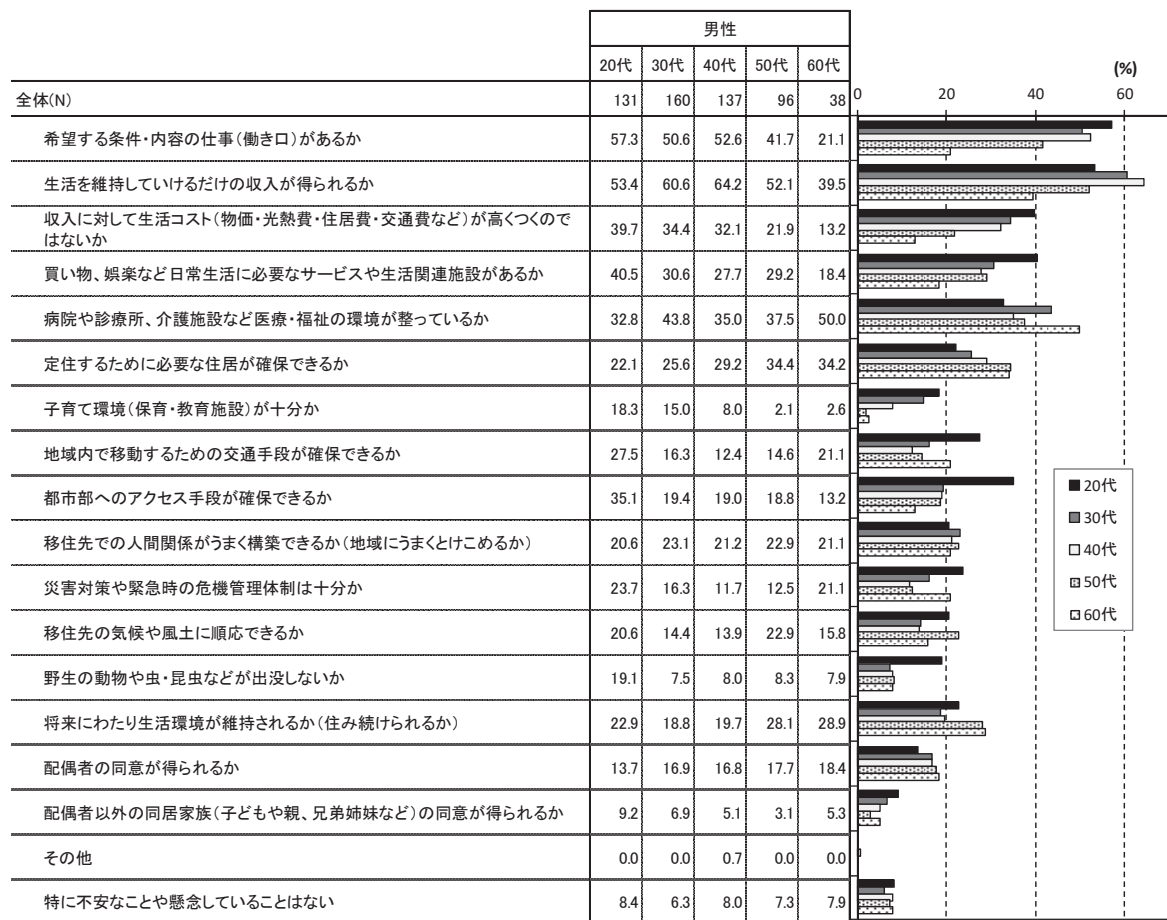
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

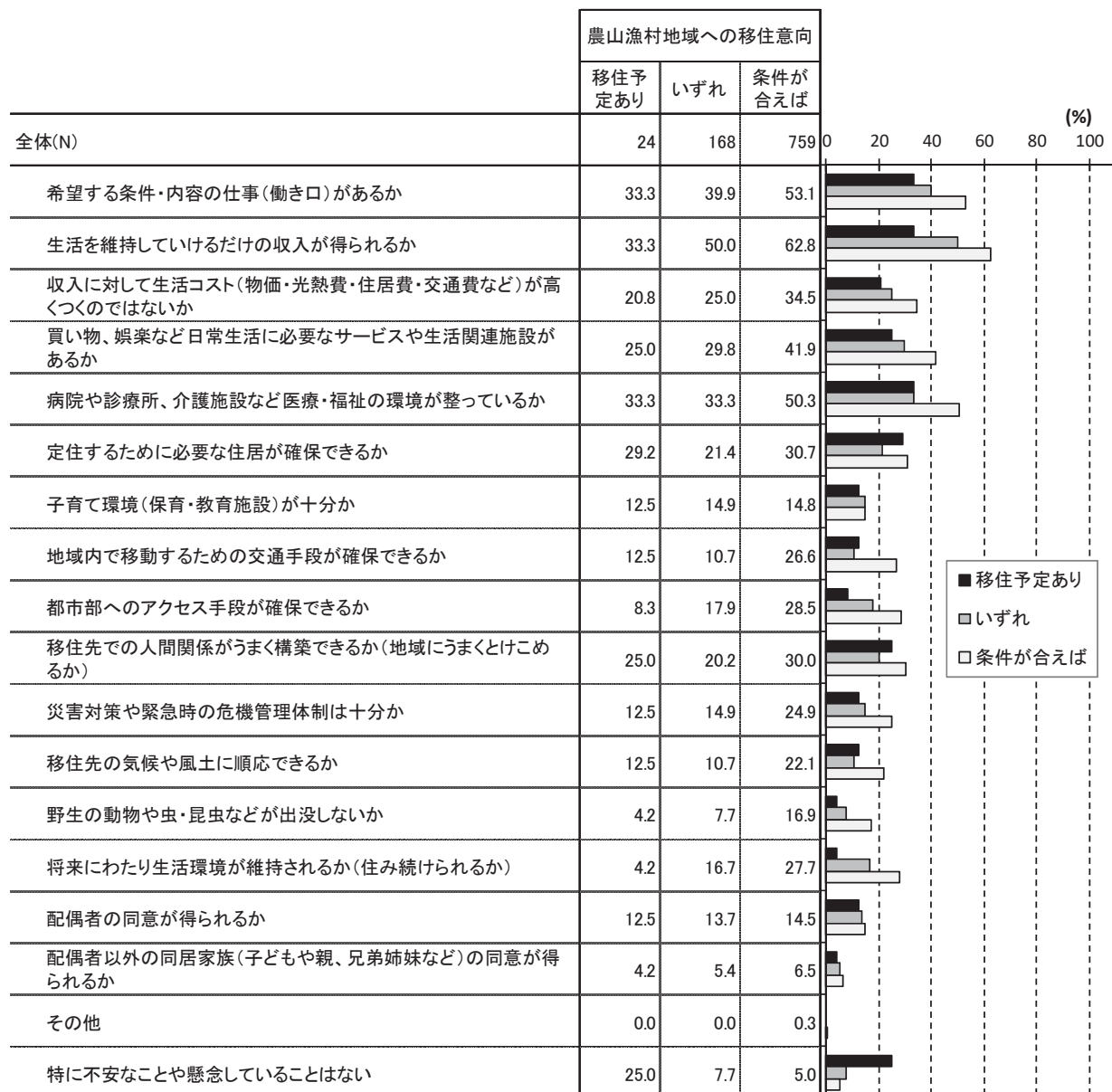
問17. あなたは、農山漁村地域への移住に対し、何か不安や懸念をお持ちですか。(〇はいくつでも)

- ▶ 全体では、「生活を維持していけるだけの収入が得られるか」が 59.8%で最も高く、次いで、「希望する条件・内容の仕事(働き口)があるか」が 50.3%、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っているか」が 46.9%と続いている。
- ▶ 男女別でみると、女性は、ほとんどの項目で男性よりも不安や懸念を持つ回答の割合が高い。
- ▶ 年代別でみると、若い世代ほど、仕事や収入への不安があると回答する割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、男女ともに 30 代～50 代で、「生活を維持していけるだけの収入が得られるか」の割合が最も高い。また、女性は全ての年代で、「都市部へのアクセス手段が確保できるか」、「移住先での人間関係がうまく構築できるか」、「移住先の気候や風土に順応できるか」、「野生の動物や虫・昆虫などが出没しないか」の割合が男性より高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、移住予定がある者は「特に不安なことや懸念していることはない」が 25.0%で、他の移住意向の者と比べて割合が高い。一方、条件が合えば移住してもよいとする者は、他の移住意向の者と比べると、ほぼすべての項目で割合が高く、特に、収入や働き口については、半数以上が不安や懸念を持っている。また、仕事や収入面、生活関連施設や医療・福祉体制への不安などは、移住意向の程度による差がみられるが、「定住するために必要な住居が確保できるか」や「移住先での人間関係がうまく構築できるか」などではあまり差はみられず、移住予定がある者でも、約 3 割は不安があると回答している。









「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

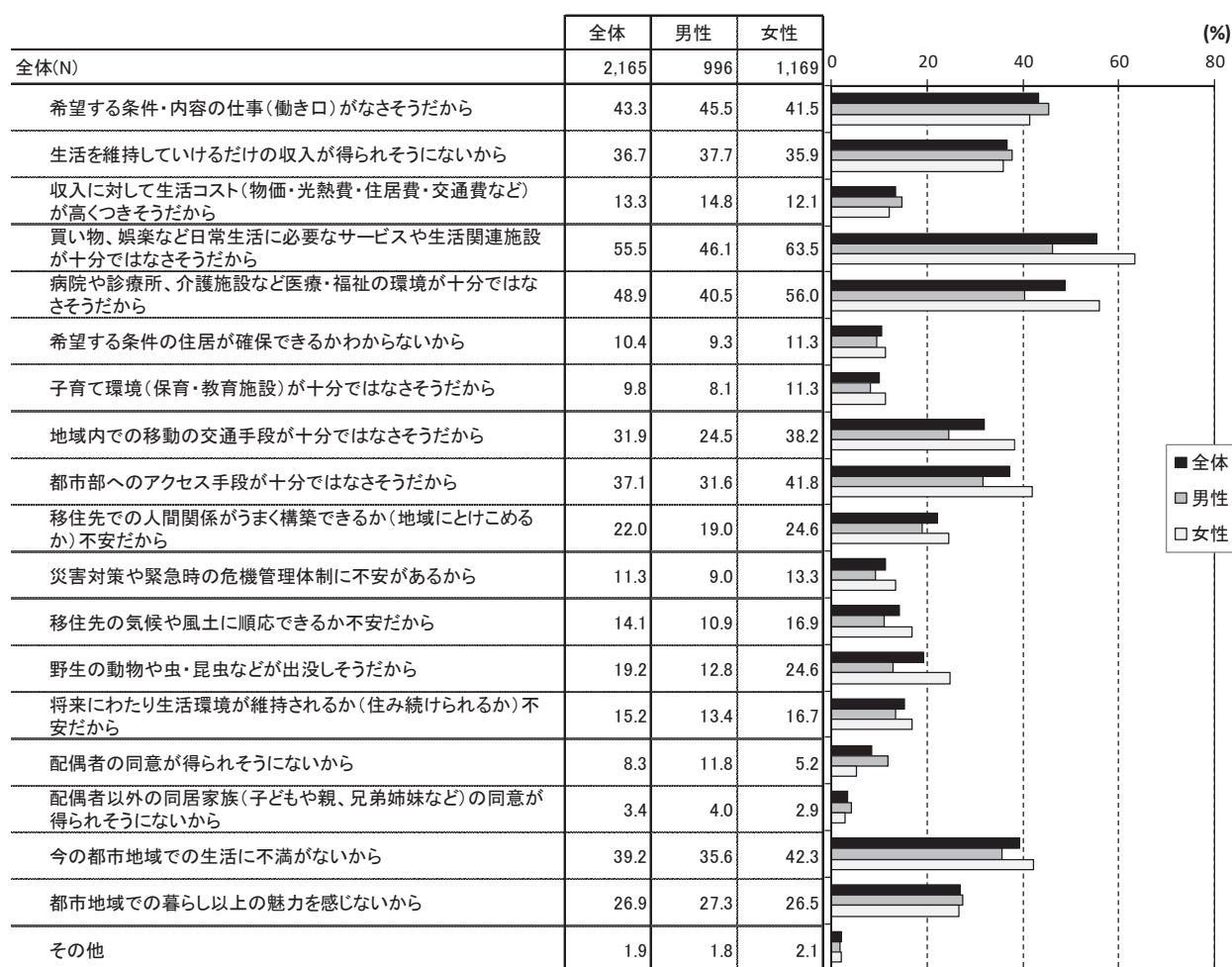
「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う

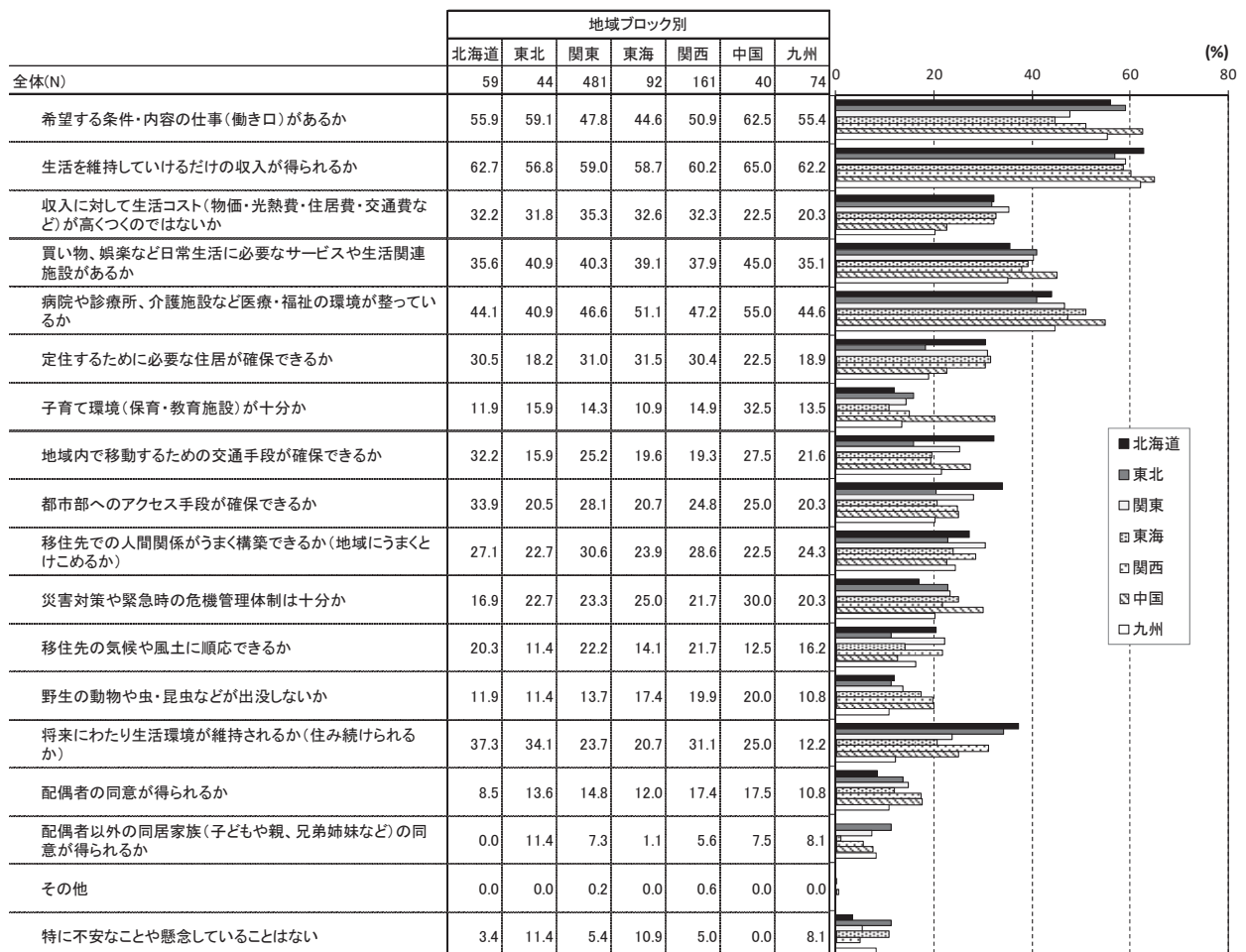
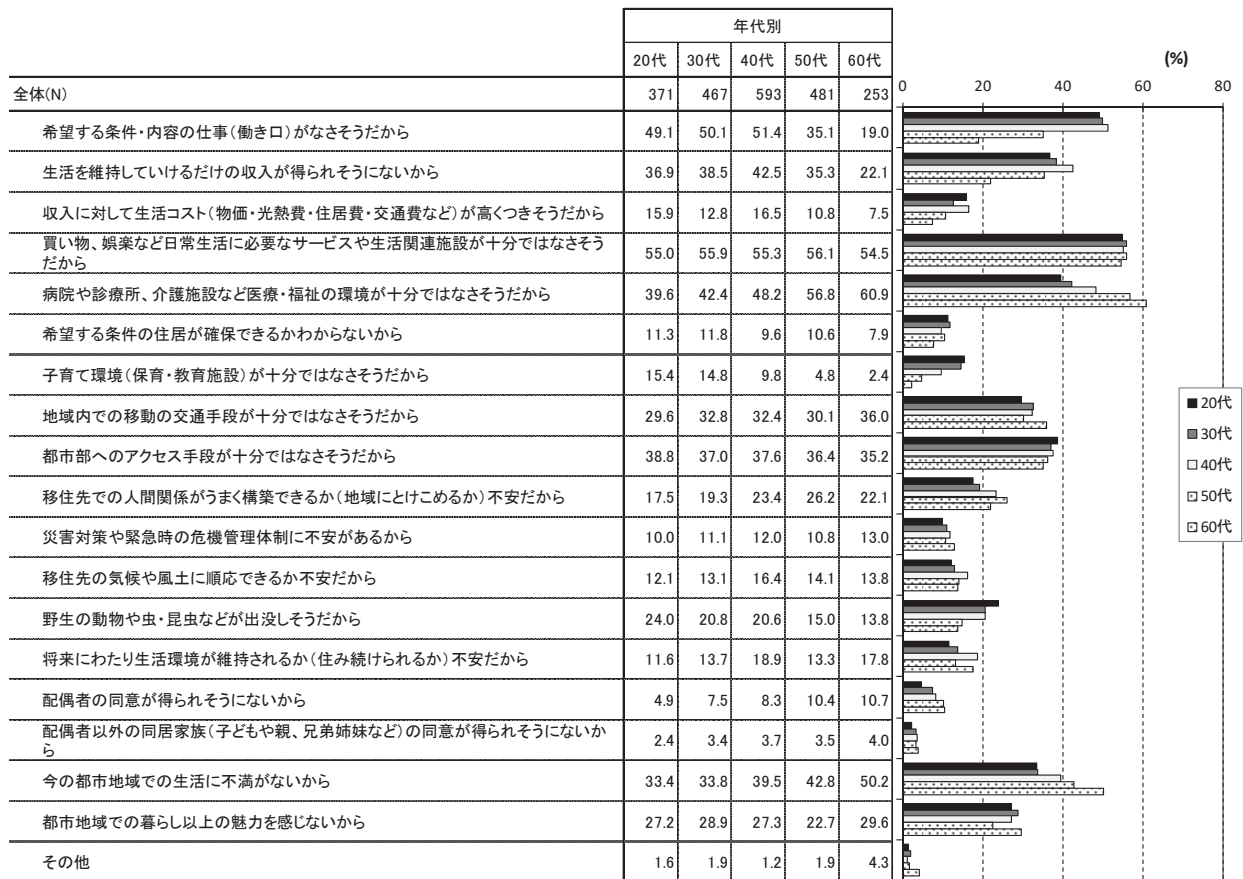
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

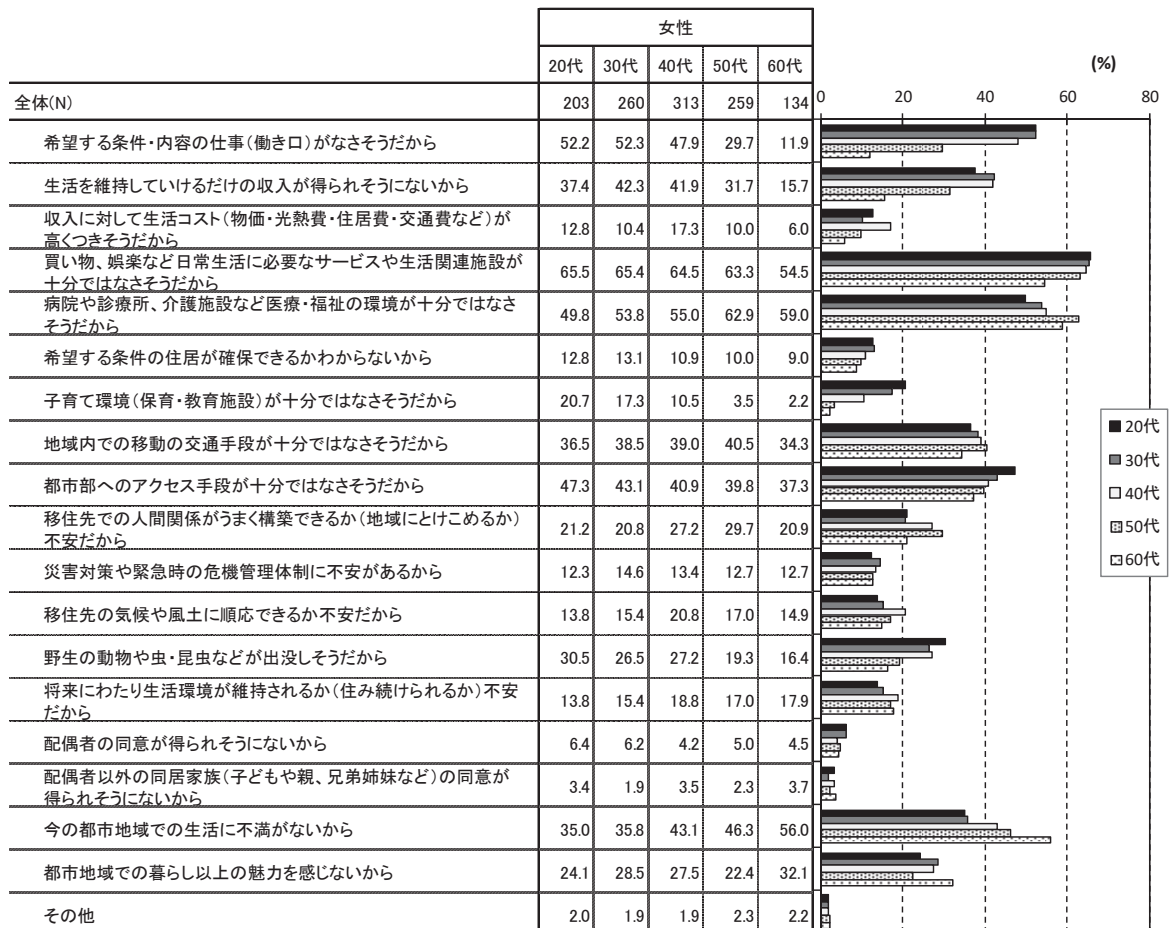
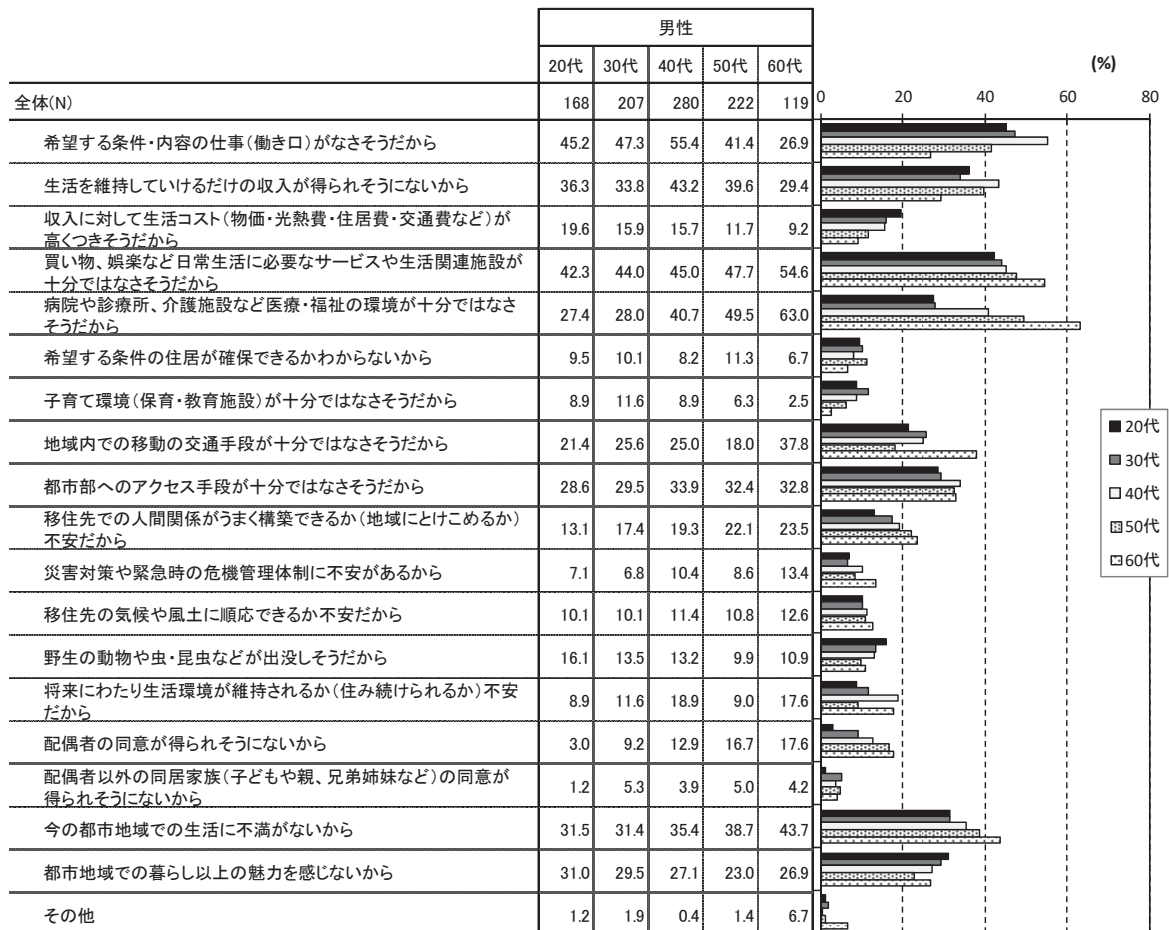
【問 18 は、問 9 で農山漁村への移住意向を示さなかった人のみ】

問18. あなたが農山漁村地域に移住してみたいと思わないのはなぜですか。(〇はいくつでも)

- ▶ 全体では、「買い物、娯楽など日常生活に必要なサービスや生活関連施設が十分ではなさそうだから」が 55.5%で最も割合が高く、次いで、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が十分ではなさそうだから」が 48.9%、「希望する条件・内容の仕事（働き口）がなさそうだから」が 43.3%と続いている。
- ▶ 年代別でみると、若い世代ほど、仕事や収入への不安があると回答する割合が高い。その一方で年代が高くなるほど、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が十分ではなさそうだから」及び「今の都市地域での生活に不満がないから」の割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、20 代～40 代男性では、「希望する条件・内容の仕事（働き口）がないから」の割合が最も高い。一方、20 代～50 代女性では、「買い物、娯楽など日常生活に必要なサービスや生活関連施設が十分ではなさそうだから」の割合が最も高い。また、女性は全ての年代で、「都市部へのアクセス手段が十分ではなさそうだから」、「移住先の気候や風土に順応できるか不安だから」、「野生の動物や虫・昆虫などが出没しそうだから」、「今の都市地域での生活に不満がないから」の割合が男性より高い。



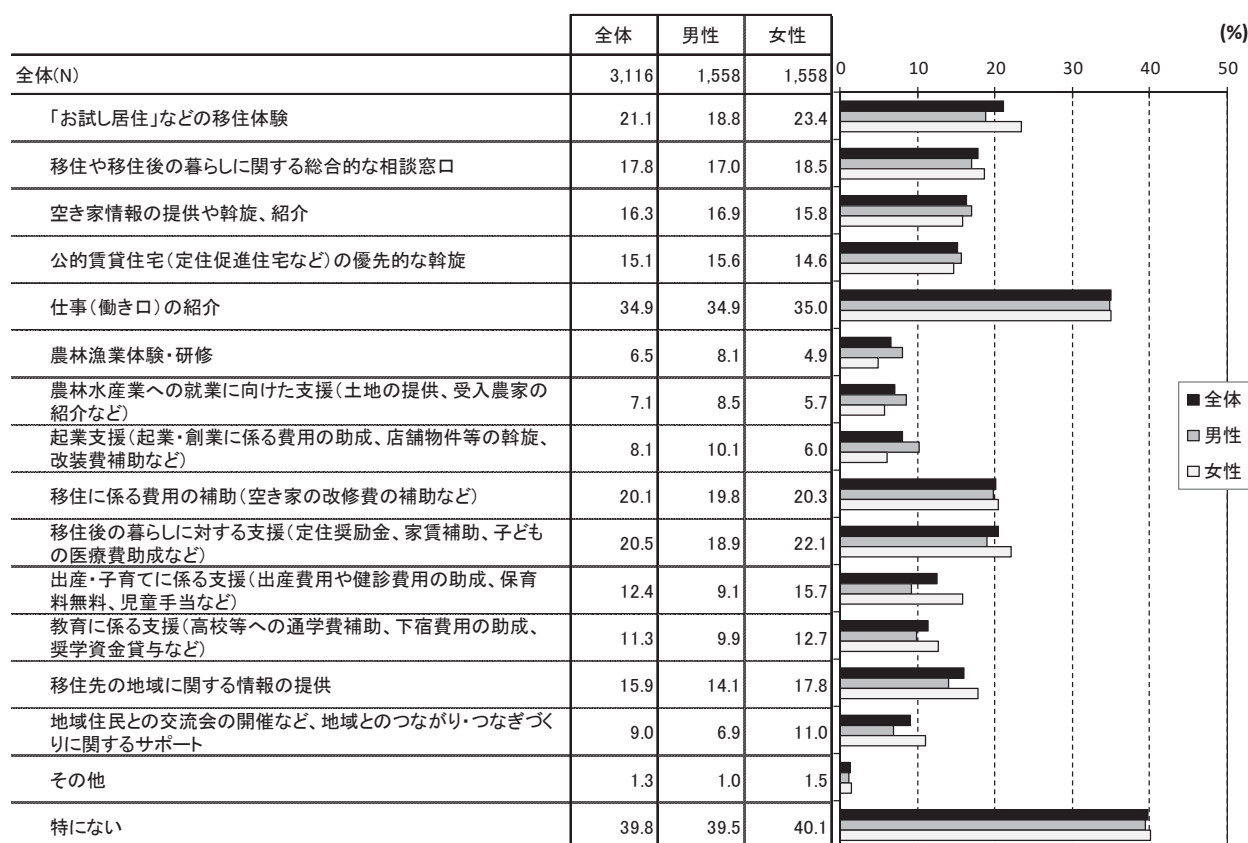


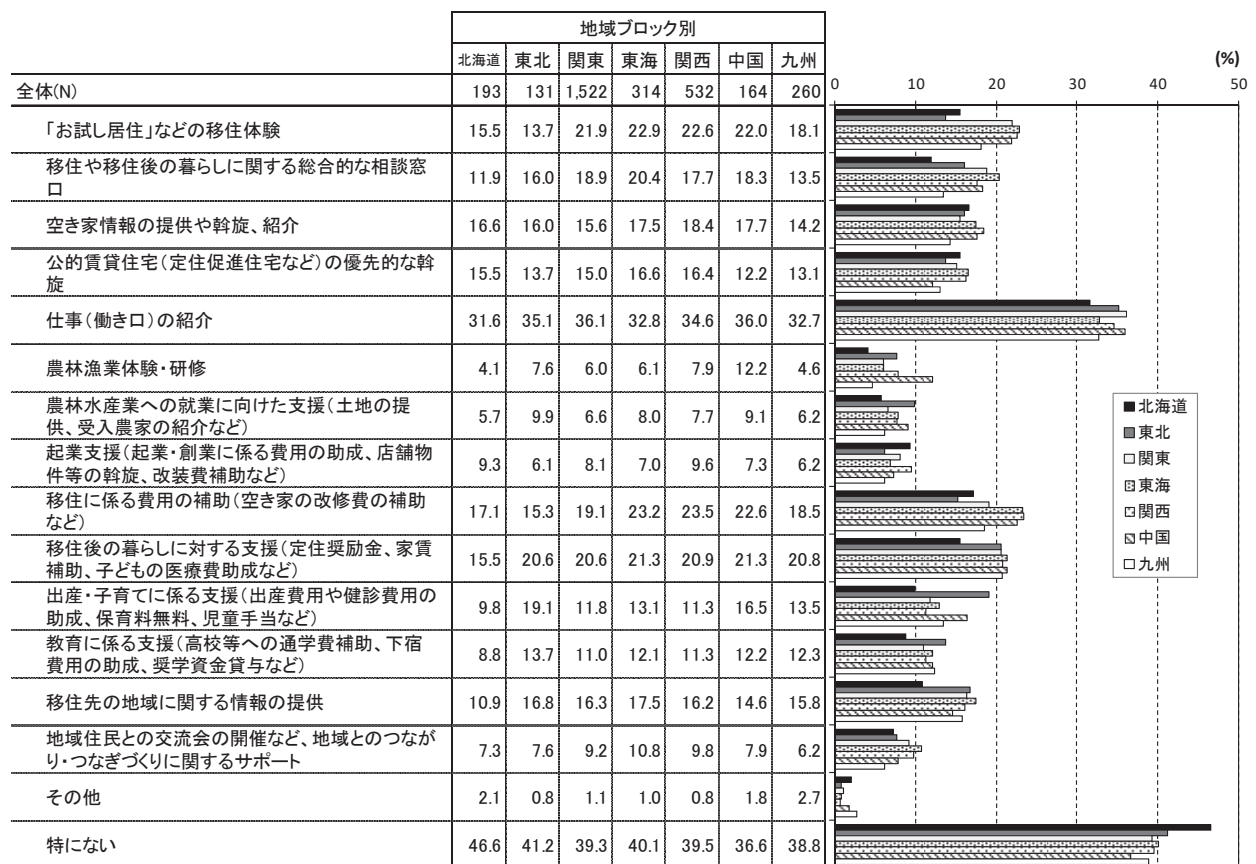
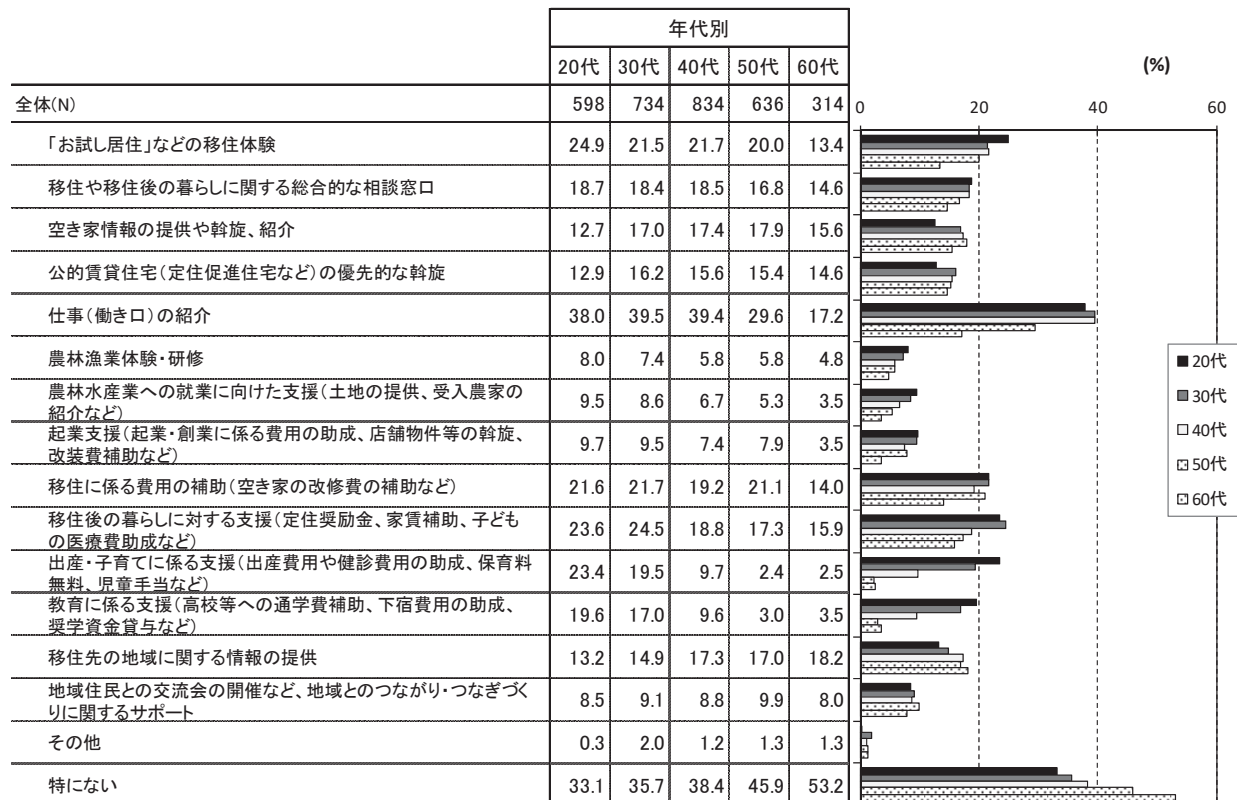


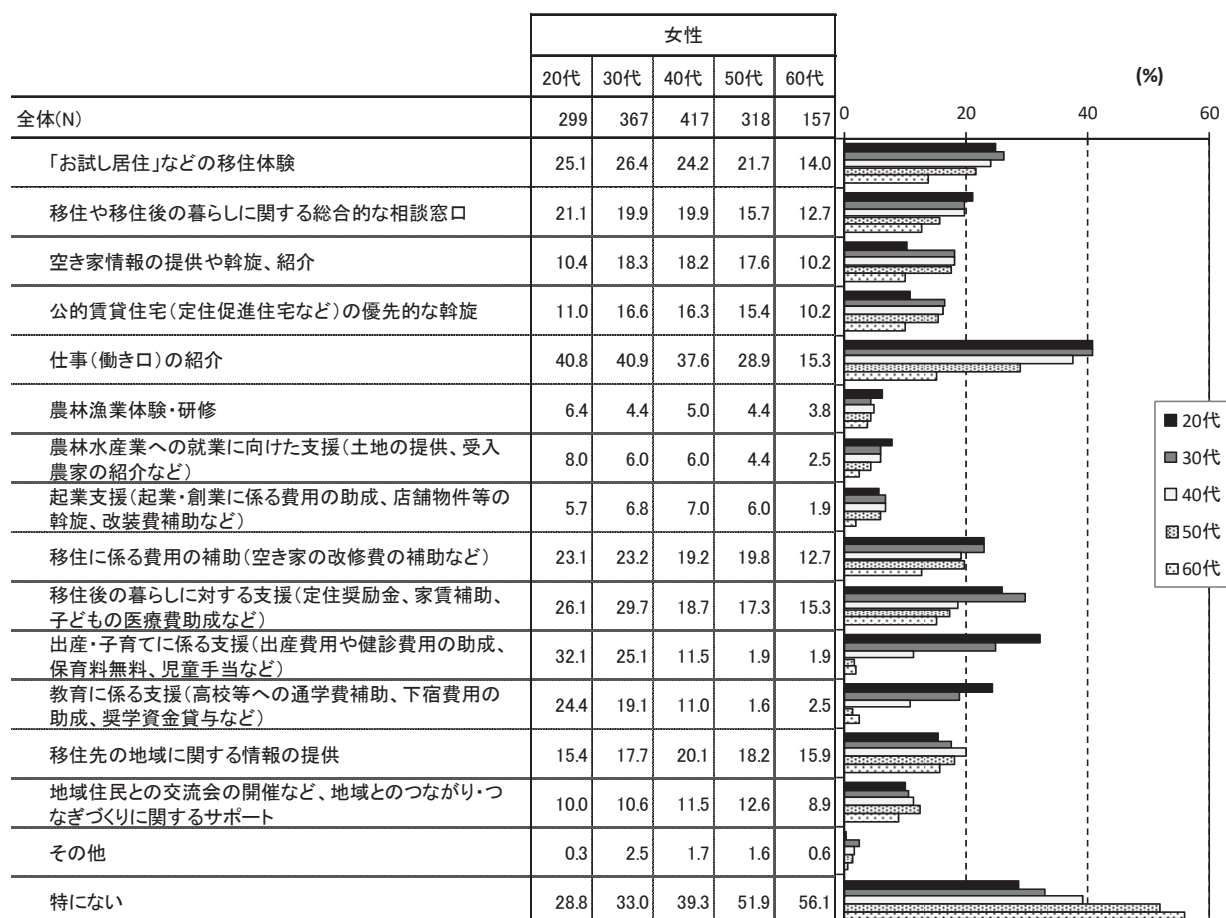
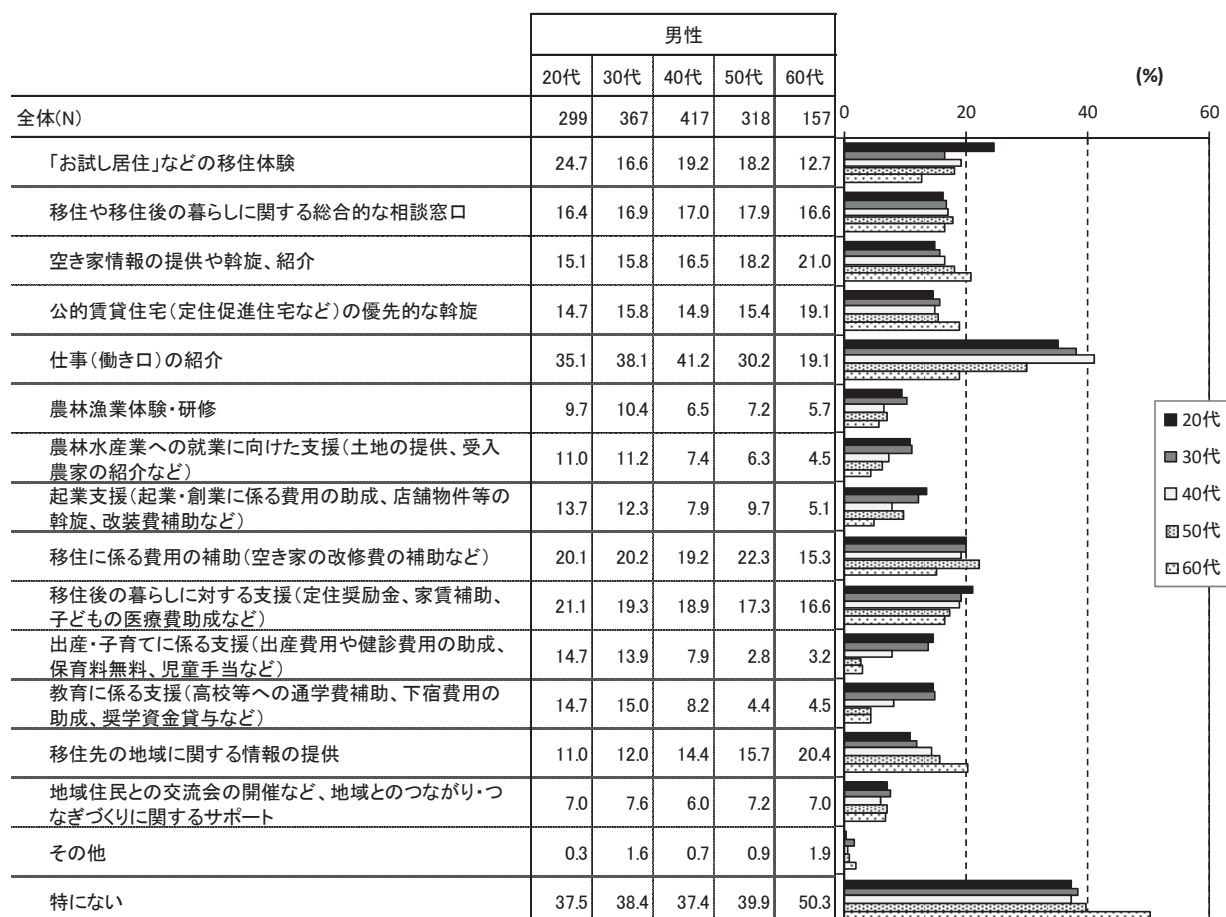
【以降、すべての人が回答】

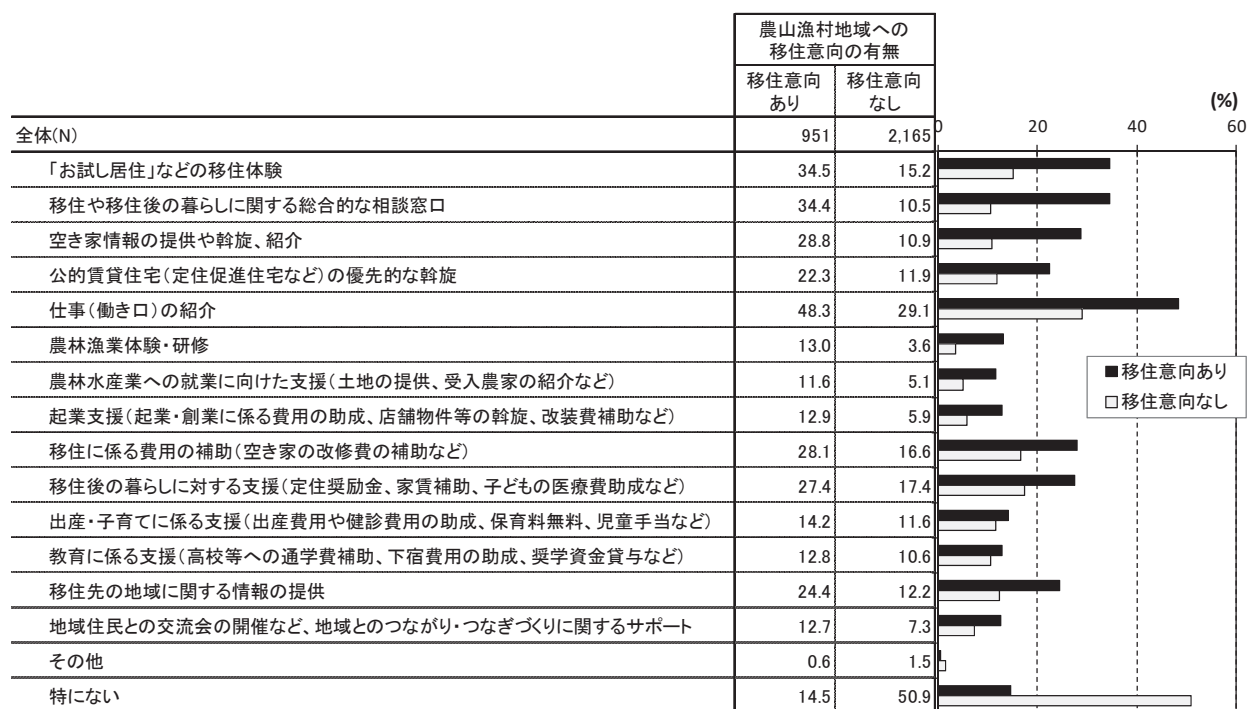
問19. あなたは、農山漁村地域の自治体がどのような施策を行ってれば、先ほどご回答いただいたような農山漁村地域への移住に対する不安や懸念が解消され、移住してみたいと思うようになりますか。(〇はいくつでも)

- ▶ 全体の中から具体的な施策をみると、「仕事（働き口）の紹介」が34.9%で最も割合が高く、次いで、「お試し居住」などの移住体験」が21.1%、「移住後の暮らしに対する支援（定住奨励金、家賃補助、子どもの医療費助成など）」が20.5%と続いている。
- ▶ 年代別でみると、若い世代では、「仕事（働き口）の紹介」、「お試し居住」などの移住体験」の割合が高い傾向にある。その一方で、年代が高くなるにつれ、「特にない」及び「移住先の地域に関する情報の提供」の割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、「特にない」を除くと、20代～40代の男女ともに「仕事（働き口）の紹介」が最も割合が高い。また、20代～40代の女性は、「出産・子育てに係る支援」や「教育に係る支援」など、ほとんどの項目で同年代の男性よりも割合が高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の有無別でみると、移住意向がある者は、各項目の回答の割合が移住意向のない者と比べて高く、「仕事（働き口）の紹介」が約5割で最も高く、次いで「お試し居住」などの移住体験」、「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」と続いている。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、条件が合えば移住してもよいとする者は、ほとんどの項目で他の移住意向の者と比べて高く、「仕事（働き口）の紹介」が5割以上で最も高い。また、「移住先の地域に関する情報の提供」の割合が高い。



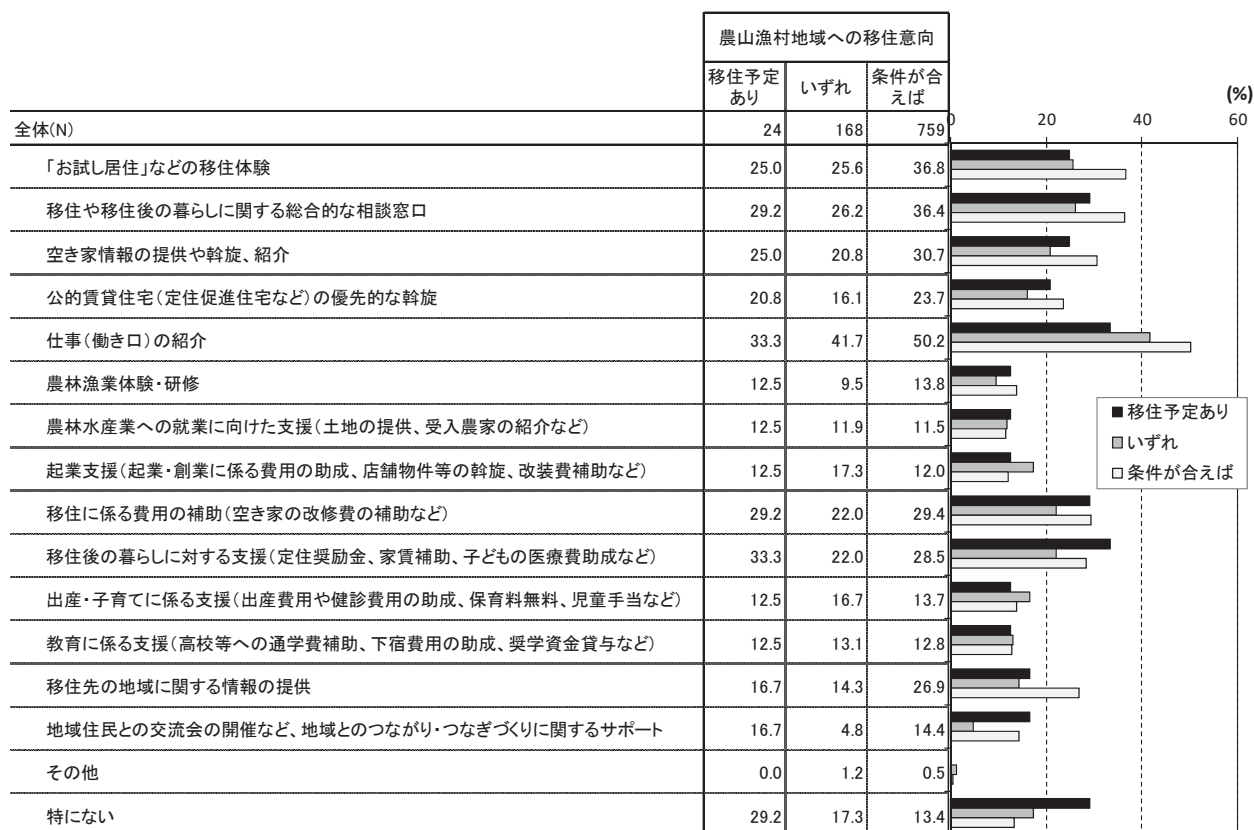






「移住意向あり」・・・「農山漁村地域に移住する予定がある」、「いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う」及び「条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う」の合計

「移住意向なし」・・・「あまり積極的に農山漁村地域に移住してみたいとは思わない」及び「農山漁村地域に移住したいとはまったく思わない」の合計



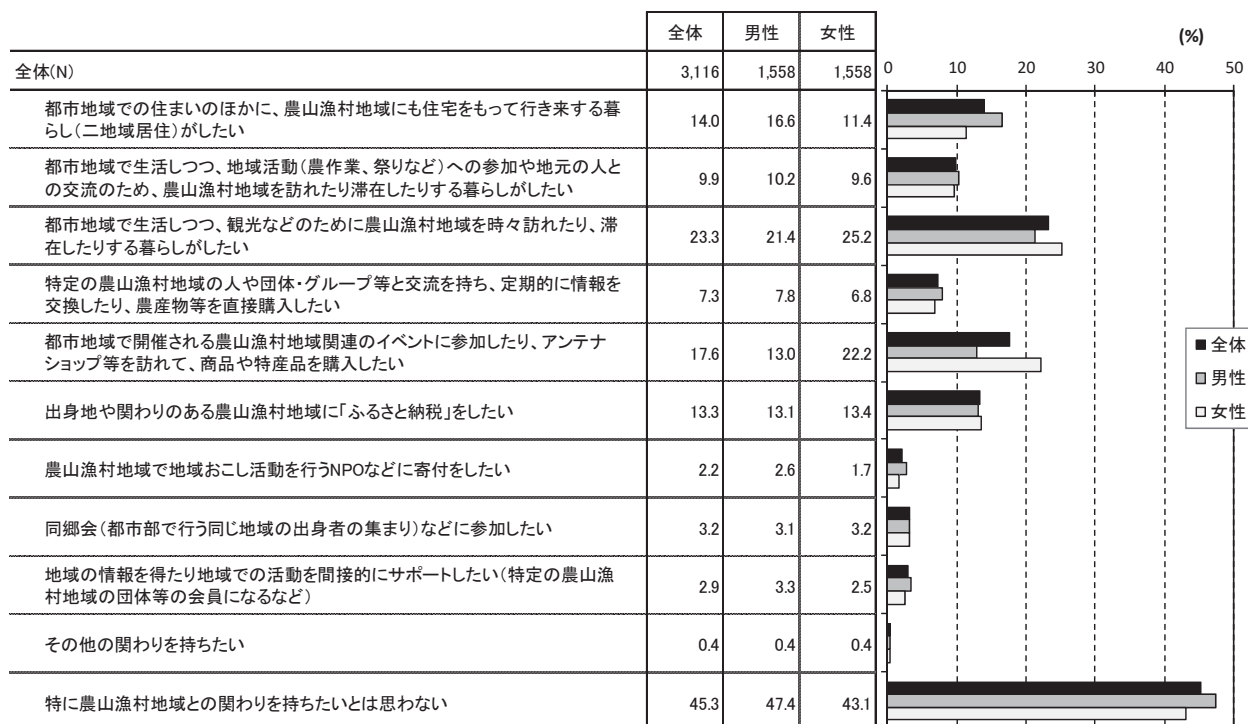
「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

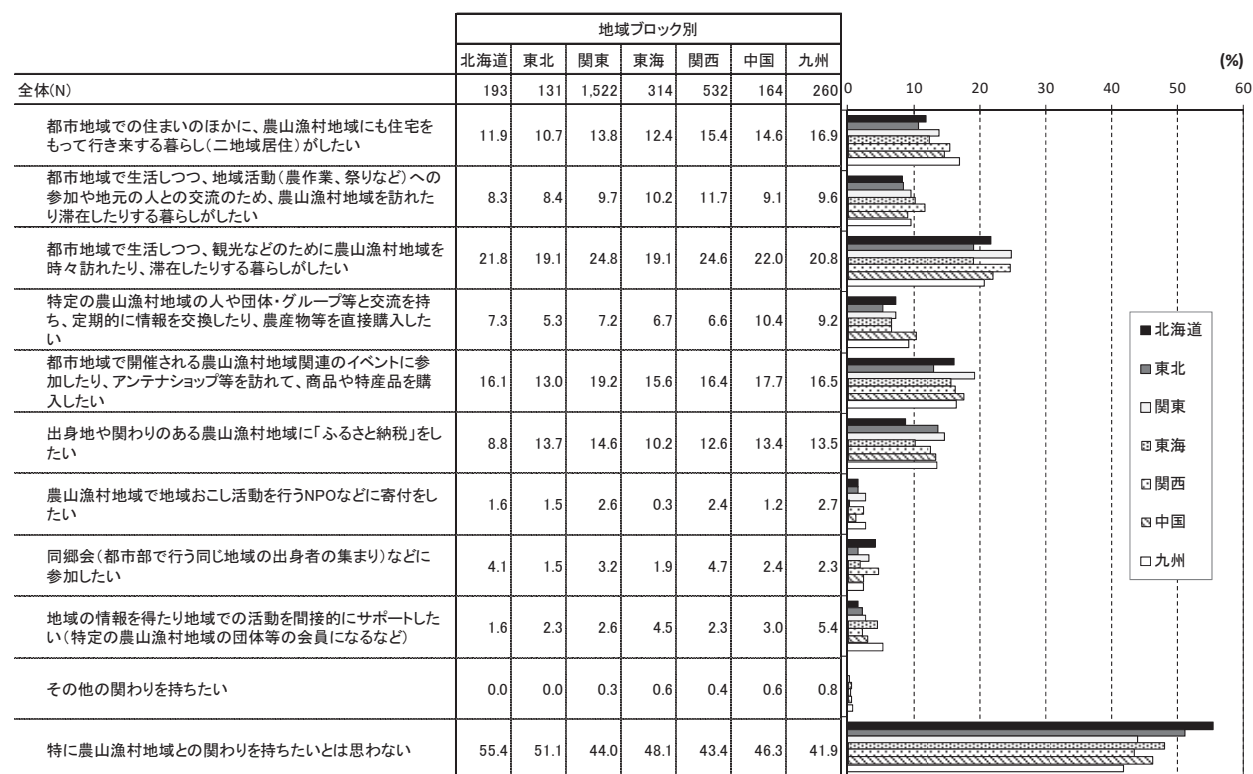
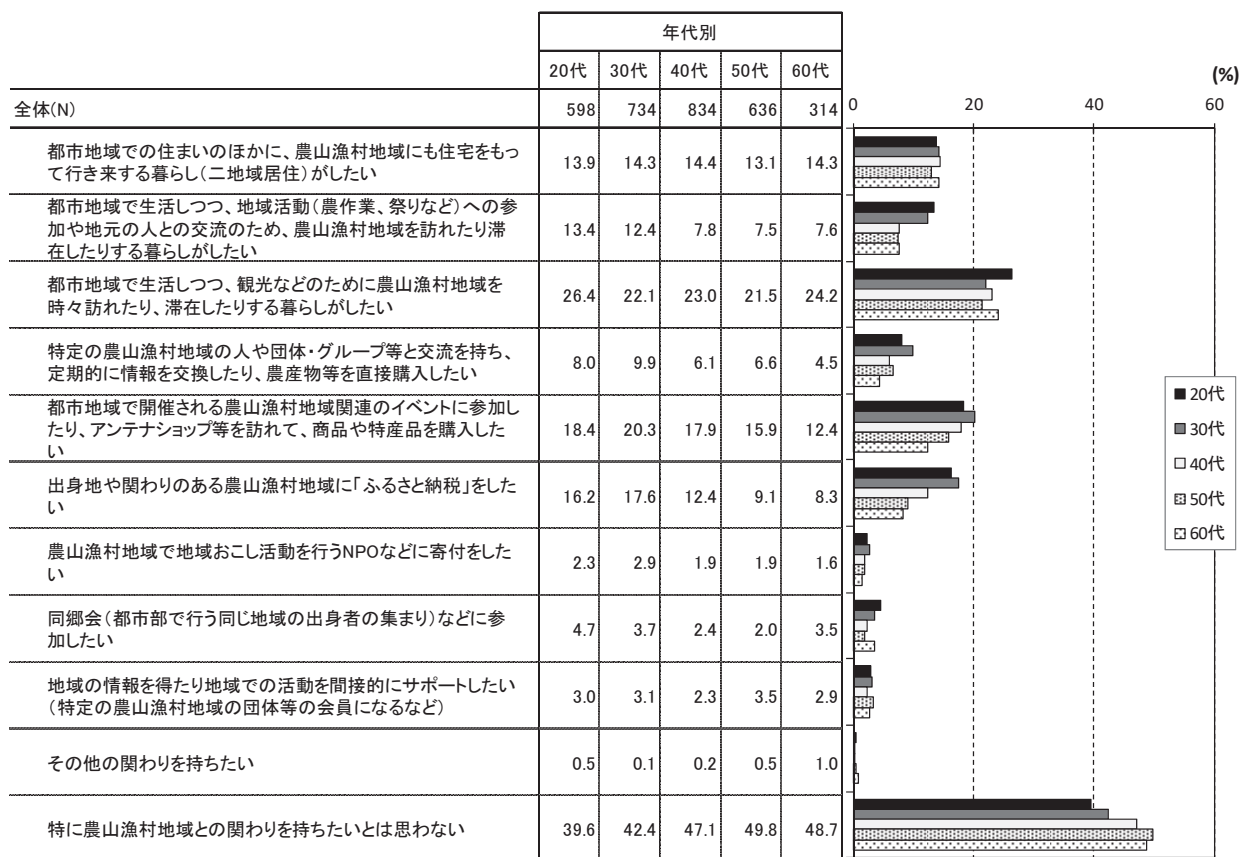
「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う

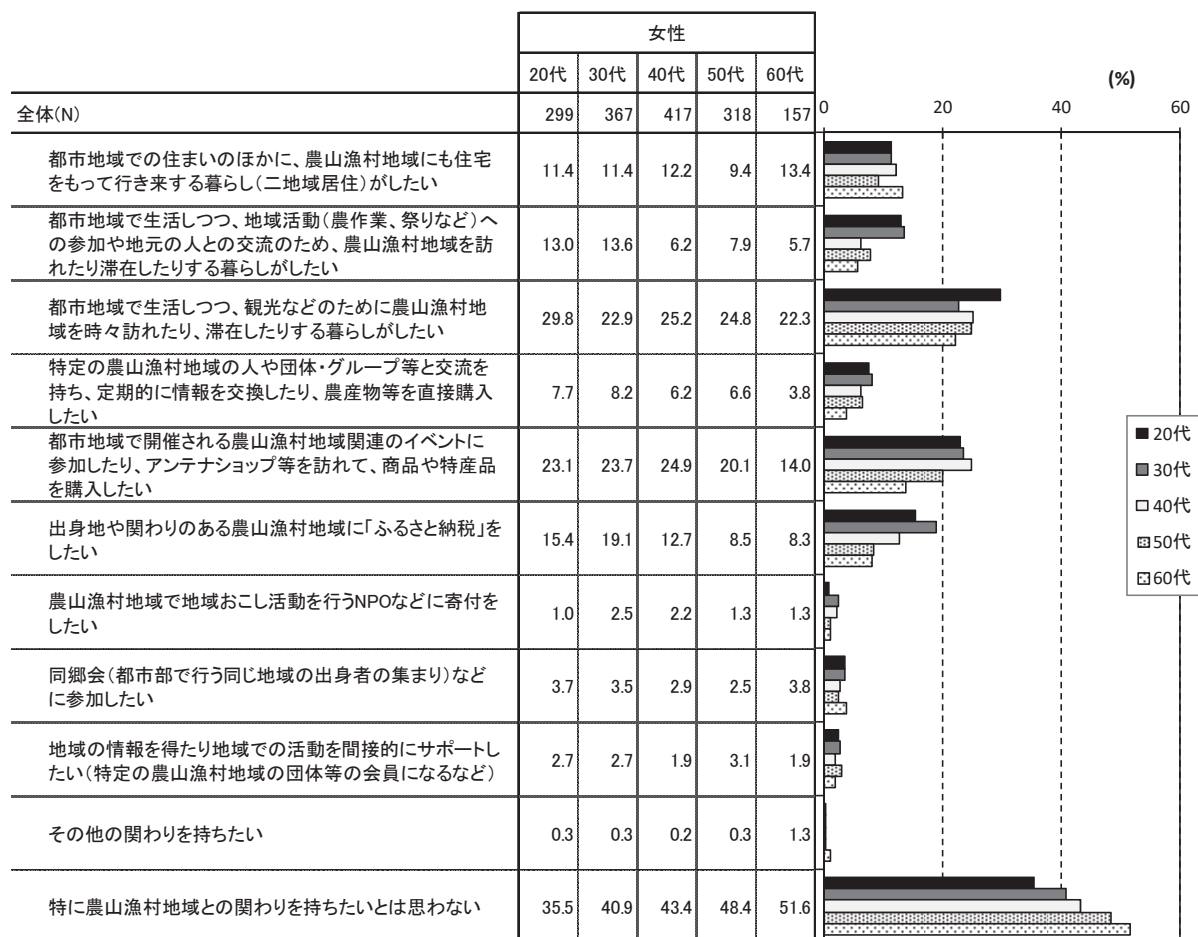
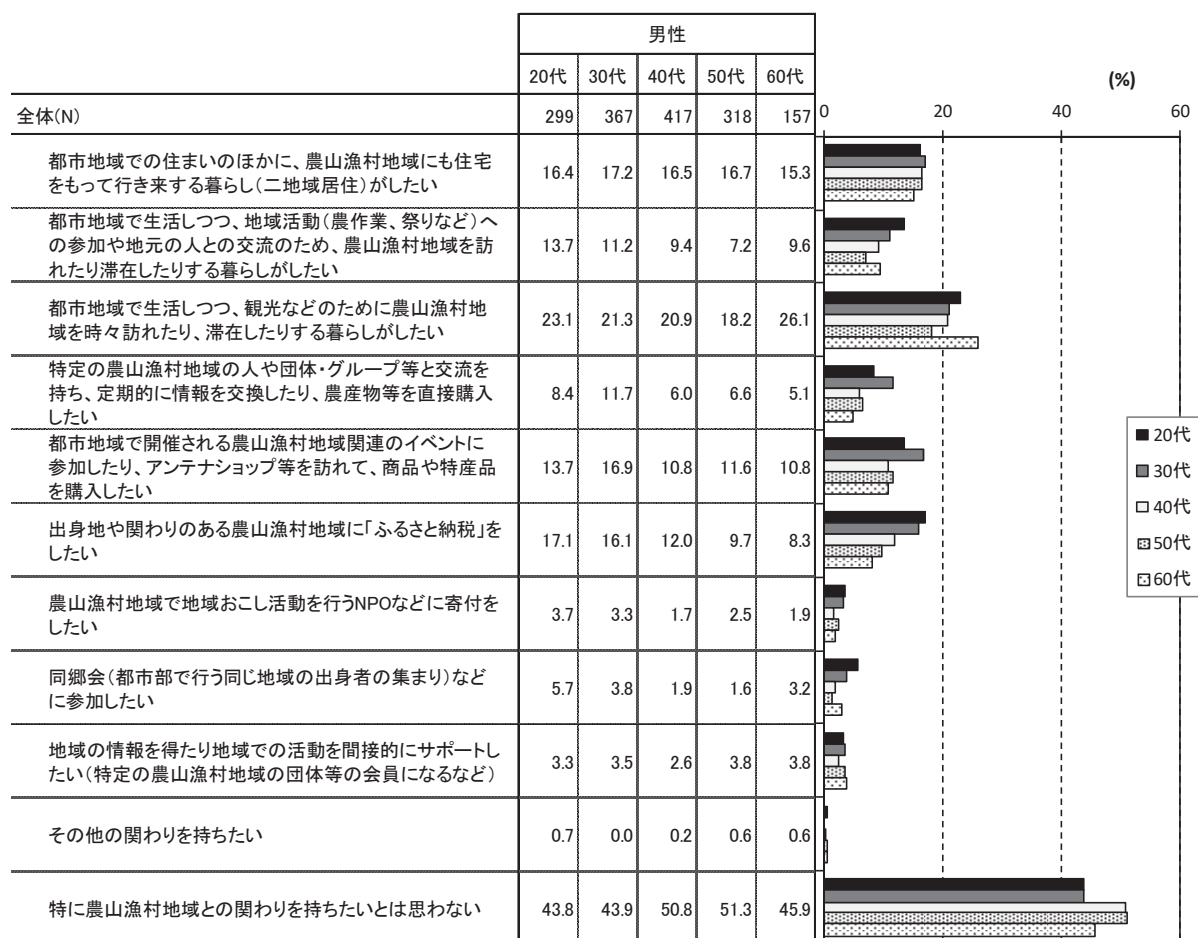
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

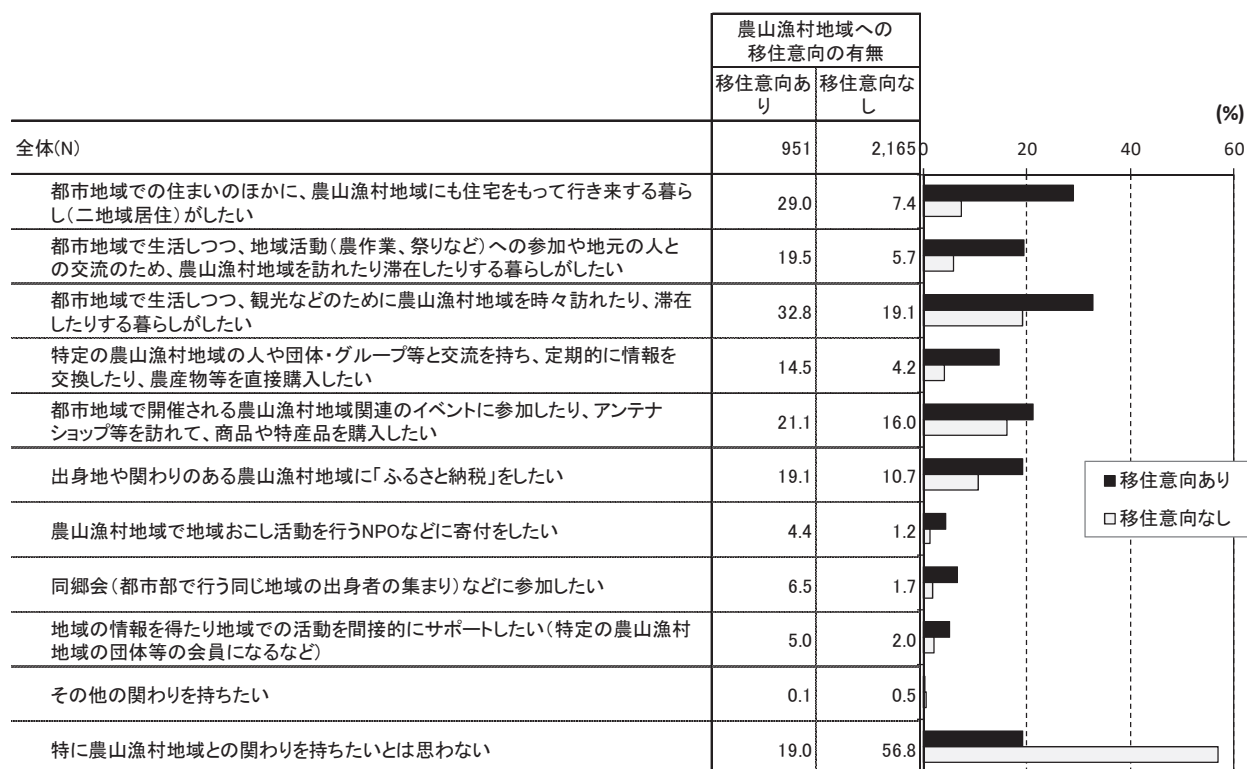
問20. あなたは、移り住む以外の方法で、今後農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいとお考えになりますか。(〇はいくつでも)

- ▶ 全体で、関わりを持ちたいと回答した中では、「都市地域で生活しつつ、観光などのために農山漁村地域を時々訪れたり、滞在したりする暮らしがしたい」が 23.3%で最も割合が高く、次いで、「都市地域で開催される農山漁村地域関連のイベントに参加したり、アンテナショップ等を訪れて、商品や特産品を購入したい」が 17.6%、「都市地域での住まいのほかに、農山漁村地域にも住宅をもって行き来する暮らし（二地域居住）がしたい」が 14.0%と続いている。
- ▶ 年代別でみると、若い世代では「都市地域で開催される農山漁村地域関連のイベントに参加したり、アンテナショップ等を訪れて、商品や特産品を購入したい」及び「出身地や関わりのある農山漁村地域に「ふるさと納税」をしたい」の割合が高い傾向にある。
- ▶ 性別・年代別でみると、男性は全ての年代で、「都市地域での住まいのほかに、農山漁村地域にも住宅をもって行き来する暮らし（二地域居住）がしたい」及び「地域の情報を得たり地域での活動を間接的にサポートしたい（特定の農山漁村地域の団体等の会員になるなど）」が、また、20代～50代男性では、「特に農山漁村地域との関わりを持ちたいとは思わない」の割合が女性より高い。一方、女性は全ての年代で、「都市地域で生活しつつ、観光などのために農山漁村地域を時々訪れたり、滞在したりする暮らしがしたい」、「都市地域で開催される農山漁村地域関連のイベントに参加したり、アンテナショップ等を訪れて、商品や特産品を購入したい」の割合が男性より高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の有無別でみると、移住意向がある者の8割は関わりを持ちたいと回答している。一方、移住意向のない者では、「特に農山漁村地域との関わりを持ちたいとは思わない」が 56.8%で最も割合が高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、移住予定がある者は、ほとんどの項目で他の移住意向の者と比べて割合が高い。また、条件が合えば移住してもよいとする者は、「都市地域で生活しつつ、観光などのために農山漁村地域を時々訪れたり、滞在したりする暮らしがしたい」の割合が、他の移住意向の者と比べると高い。



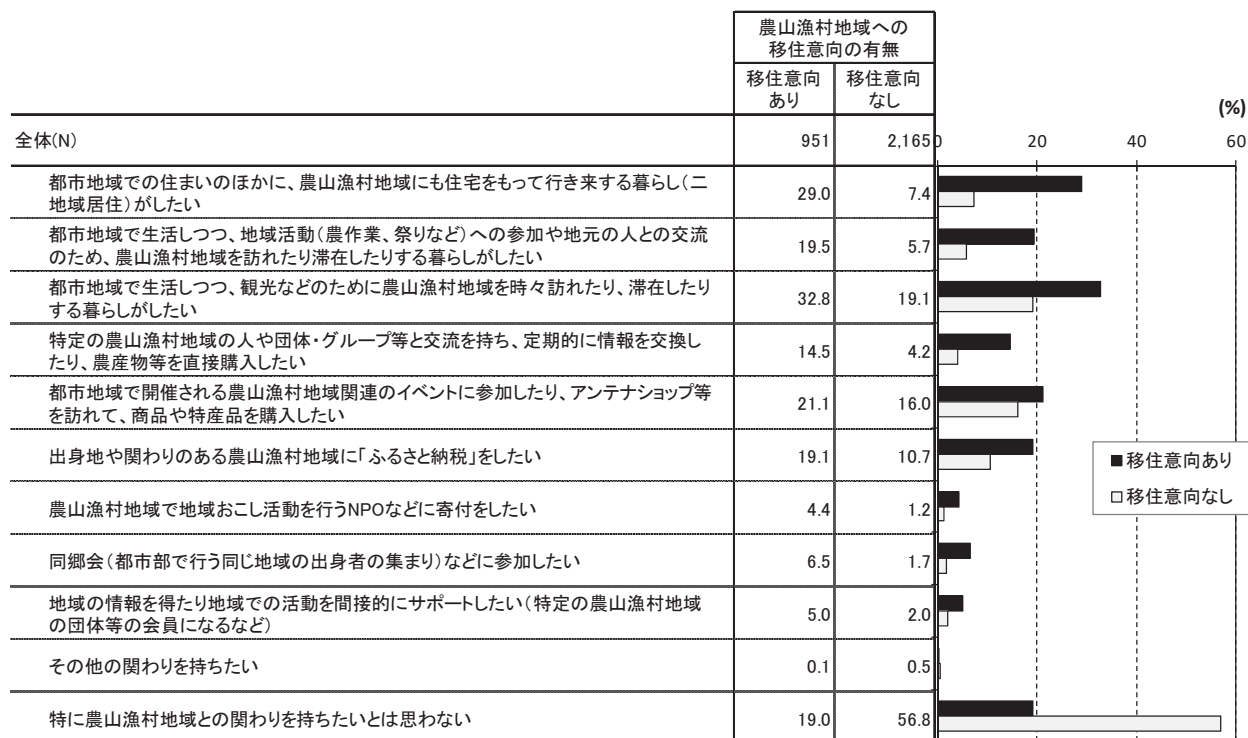






「移住意向あり」・・・「農山漁村地域に移住する予定がある」、「いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う」及び「条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う」の合計

「移住意向なし」・・・「あまり積極的に農山漁村地域に移住してみたいとは思わない」及び「農山漁村地域に移住したいとはまったく思わない」の合計



「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う

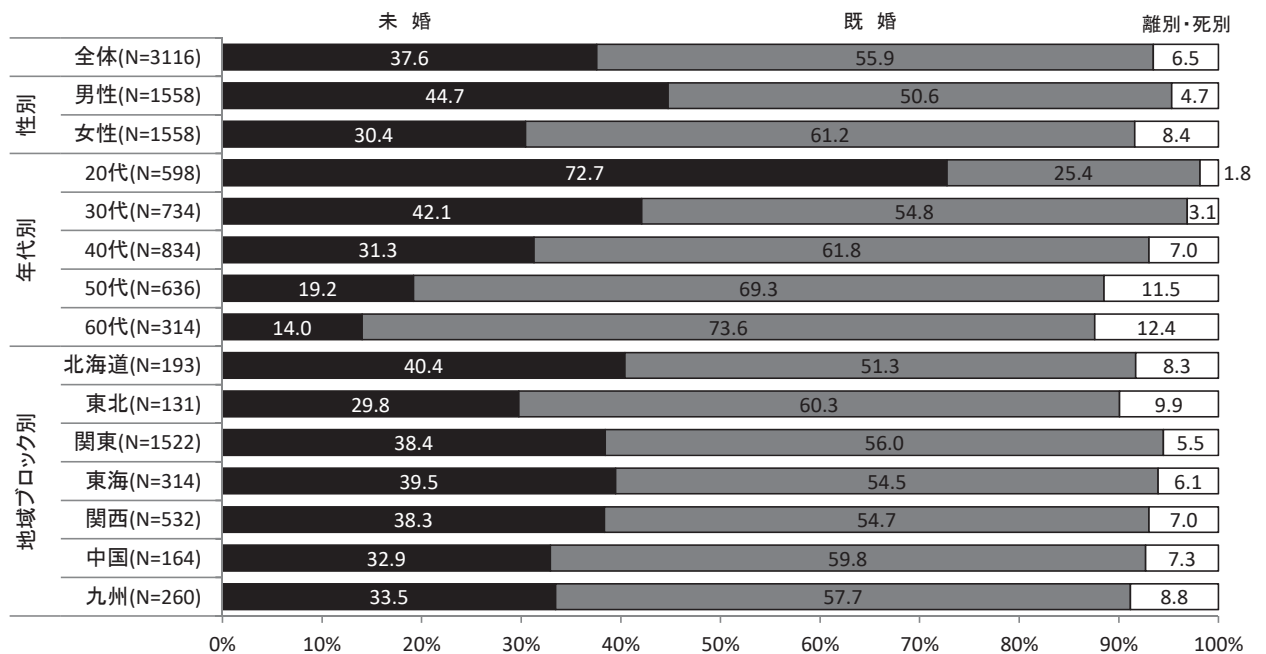
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

<回答者属性>

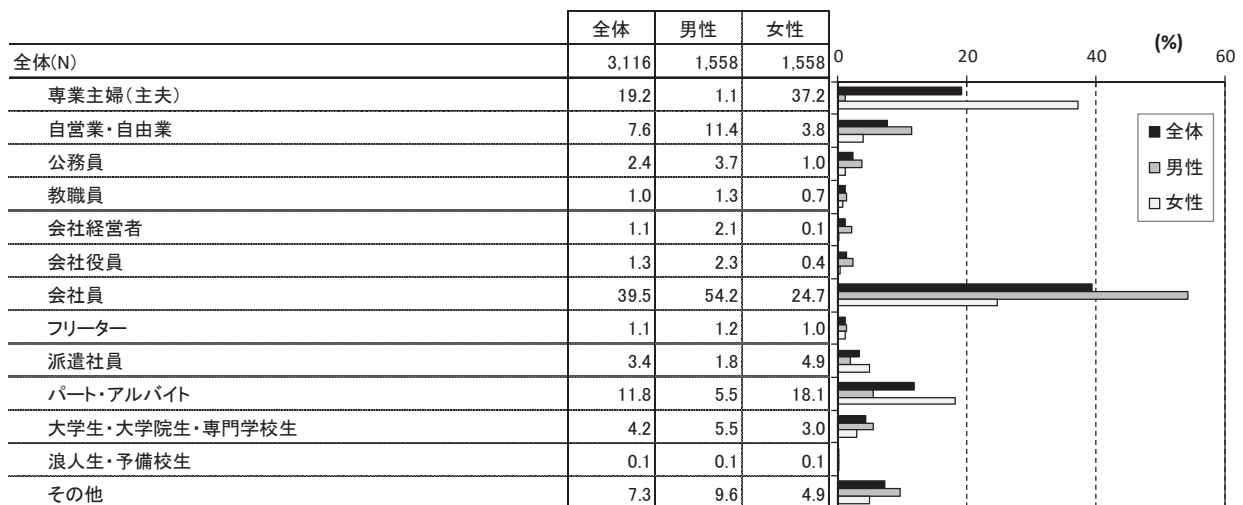
【再掲：有効回答数】

対象自治体	地域ブロック	北海道・東北			関 東			東 海			関 西			中国・九州			合 計		
	構成都市	札幌市 仙台市 新潟市			さいたま市 千葉市 特別区 横浜市 川崎市 相模原市			静岡市 浜松市 名古屋市			京都市 大阪市 堺市 神戸市			岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市					
有効回答数	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
	計	162	162	324	761	761	1,522	157	157	314	266	266	532	212	212	424	1,558	1,558	3,116
	20～29歳	30	30	60	147	147	294	29	29	58	52	52	104	41	41	82	299	299	598
	30～39歳	37	37	74	185	185	370	36	36	72	60	60	120	49	49	98	367	367	734
	40～49歳	41	41	82	209	209	418	42	42	84	71	71	142	54	54	108	417	417	834
	50～59歳	34	34	68	152	152	304	33	33	66	55	55	110	44	44	88	318	318	636
60～64歳	20	20	40	68	68	136	17	17	34	28	28	56	24	24	48	157	157	314	

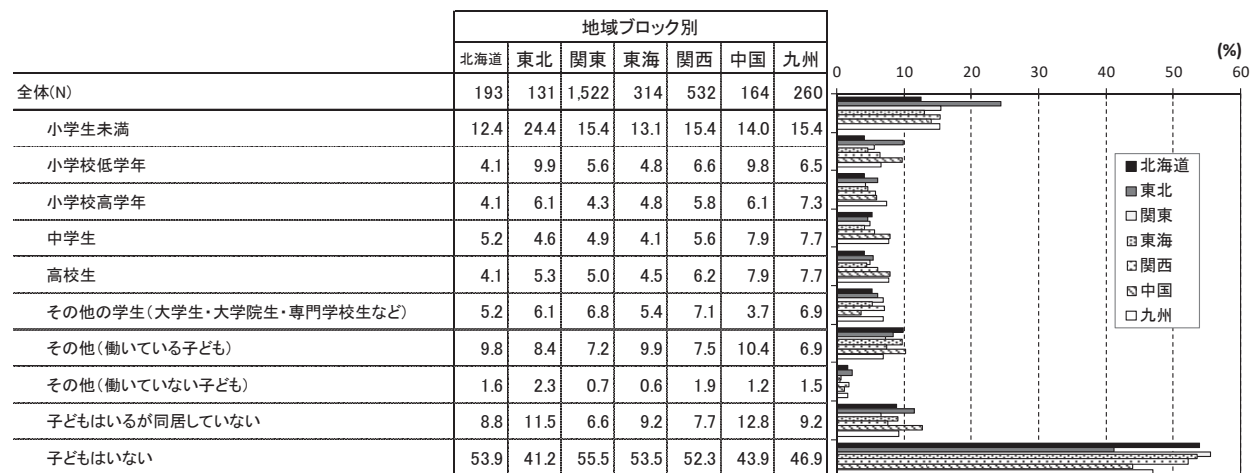
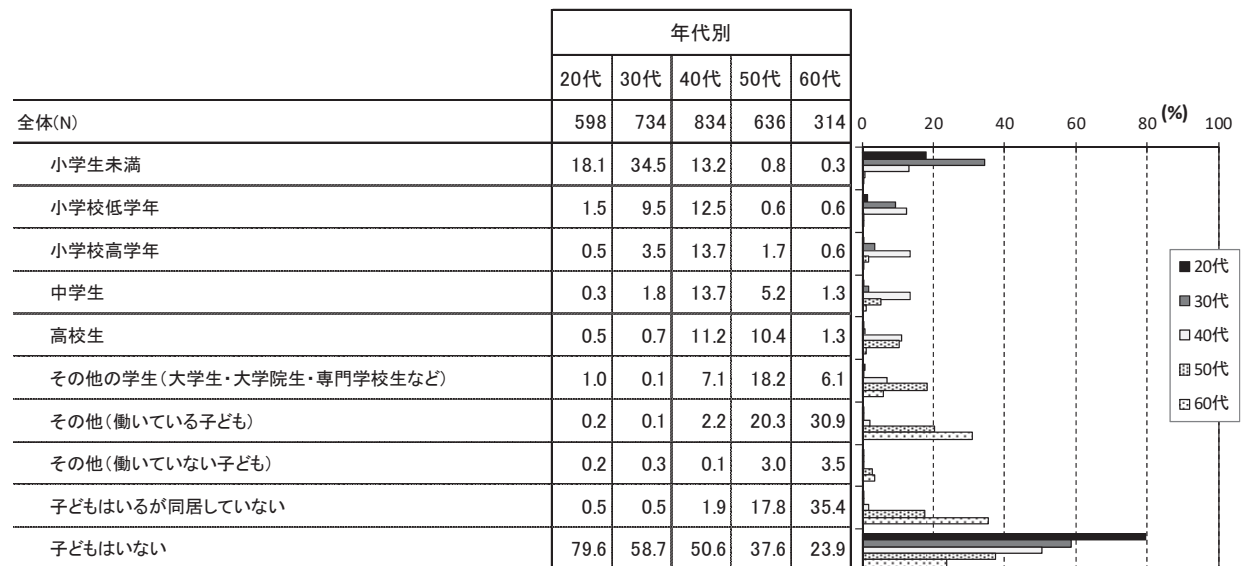
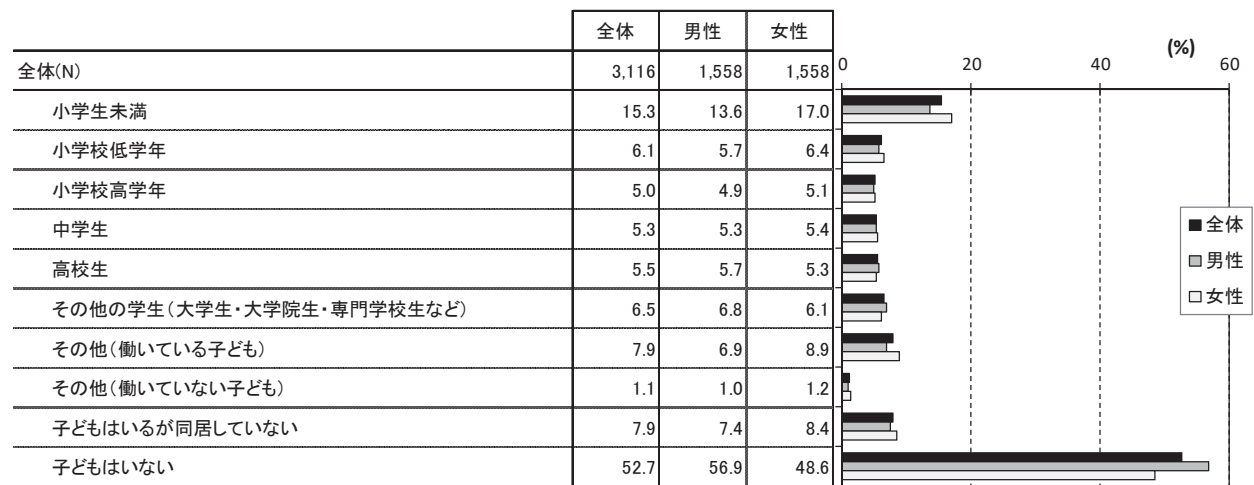
【婚姻状況】



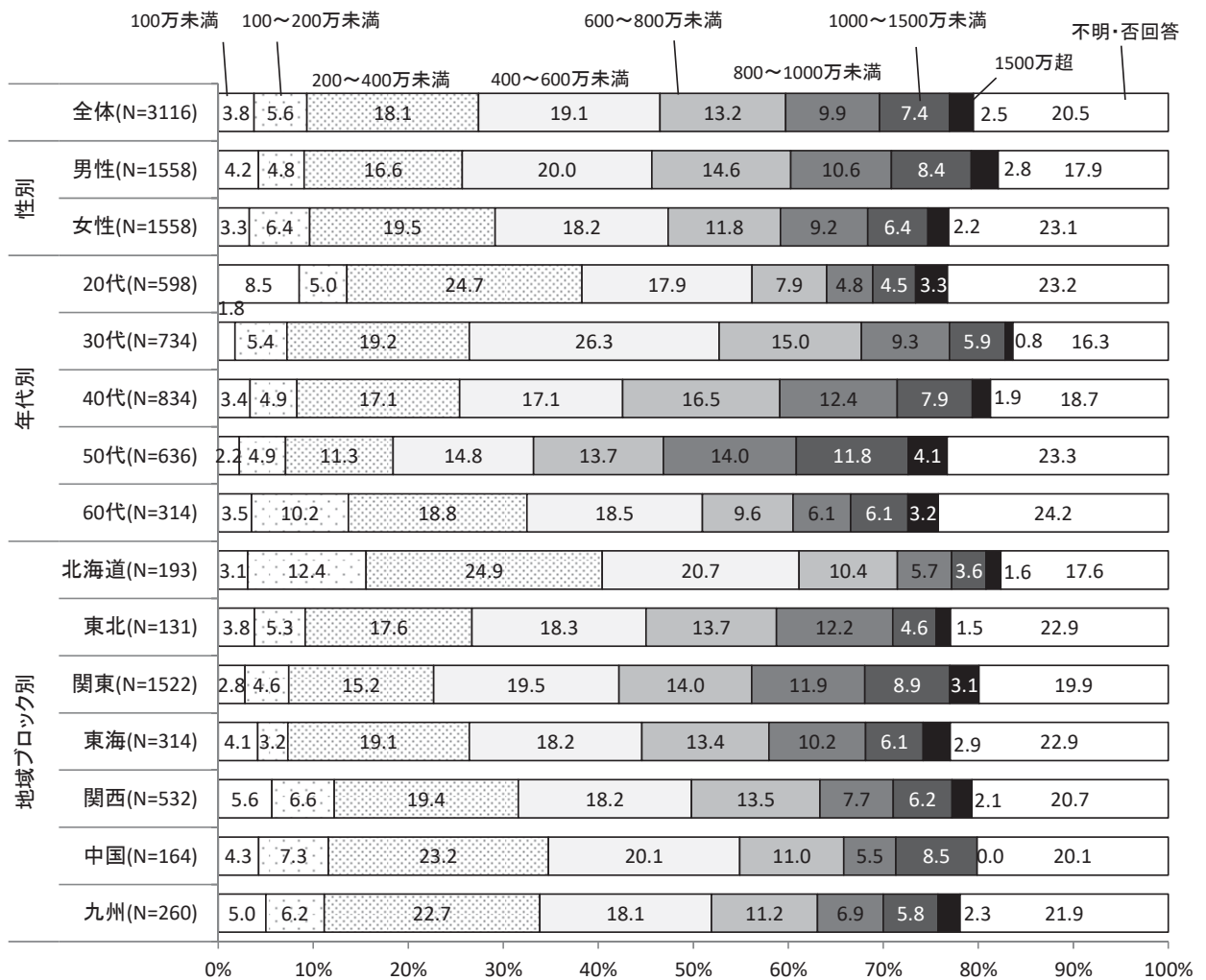
【職業】



【同居している子どもの有無】



【世帯収入（年収）】



2-3. 調査票

農山漁村地域に関するアンケート

.....

このアンケートは、都市部にお住まいの皆さんが「農山漁村地域」※に対して、
どのような関心をお持ちかなどを把握するため、総務省において実施するものです。

ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

※ここでの「農山漁村地域」とは、都市部から離れており、
周辺に農地や森林、海岸等の自然豊かな環境が広がる地域のこと。

.....

お忙しいところ恐れ入りますが、下記アンケートにご協力をお願いいたします。

■あなたの農山漁村地域に対する関心等についておうかがいします。

※ここでの「農山漁村地域」とは、都市部から離れており、周辺に農地や森林、海岸等の
自然豊かな環境が広がる地域のこと。

Q1 あなたは、農山漁村地域のご出身ですか。(ひとつだけ)
【必須入力】

- ☐ 1. 農山漁村地域の出身(農山漁村地域で生まれ育った)
- ☐ 2. 農山漁村地域で生まれていないが、幼少期はおおむね農山漁村地域で育った
- ☐ 3. 生まれ育ちは農山漁村地域ではないが、一定期間農山漁村地域で暮らした経験がある
- ☐ 4. 農山漁村地域の出身ではなく、暮らした経験もない

Q2 あなたは、直近の5年間で、農山漁村地域をどのくらいの頻度で訪れていますか。(ひとつだけ)
【必須入力】

- ☐ 1. ほぼ毎週
- ☐ 2. ほぼ毎月(年に10回以上)
- ☐ 3. 年に数回程度(2~3か月に1回程度)
- ☐ 4. 年に1~2回程度
- ☐ 5. この5年間で数回程度(1~2年に1回程度)
- ☐ 6. それ以下の頻度
- ☐ 7. この5年間で訪れていない

Q3 前問で【それ以下の頻度】とお答えの方におうかがいします。
あなたが農山漁村地域を訪れる理由や目的は何ですか。(いくつでも)

【必須入力】

- ☐ 1. 親族の家の手伝いや世話、帰省のため
- ☐ 2. 旅行・観光・レジャー・レクリエーションのため
- ☐ 3. 農作業や祭りなどの地域活動に参加するため
- ☐ 4. 都市地域のほかにも農山漁村地域にも住居があるため
- ☐ 5. 仕事(出張・営業等)のため
- ☐ 6. 地域貢献活動やボランティア活動に参加するため
- ☐ 7. 上記以外の目的で

Q4 あなたは、直近の5年間で、農山漁村地域に対して、直接訪れる以外に何か関わりを持っていますか。(いくつでも)

【必須入力】

- ☐ 1. 特定の農山漁村地域の人や団体等と交流を持ち、定期的に情報を交換したり、農産物・特産品などを直接購入している
- ☐ 2. 都市地域で開催される農山漁村地域関連のイベントに参加したり、アンテナショップ等を訪れて、商品や特産品を購入している
- ☐ 3. 出身地や関わりのある農山漁村地域に「ふるさと納税」をしている
- ☐ 4. 農山漁村地域で地域おこし活動を行うNPOなどに寄付をしている
- ☐ 5. 同郷会(都市部で行う同じ地域の出身者の集まり)に参加している
- ☐ 6. 特定の農山漁村地域の団体等の会員に登録している
- ☐ 7. 上記以外の関わりを持っている
- ☐ 8. 特に農山漁村地域との関わりはない

Q5 あなたは、子育てに直しているのは都市地域だと思いますか、それとも農山漁村地域だと思いますか。(ひとつだけ)

【必須入力】

1 都市地域	2 どちらかというと 都市地域	3 どちらかというと 農山漁村地域	4 農山漁村地域	5 どちらともいえない
☐	☐	☐	☐	☐

■あなたの農山漁村地域への移住についてのお考えなどをおうかがいします。

Q6 あなたは、現在お住いの地域の生活環境に満足していますか。(ひとつだけ)

【必須入力】

1 大変満足している	2 概ね満足している	3 やや不満である	4 大変不満である
☐	☐	☐	☐

Q7 あなたは、現在お住まいの地域に住み続けたいですか、それとも別の地域へ移住したいですか。(ひとつだけ)

【必須入力】

- ☐ 1. 現在の地域に住み続けたい
- ☐ 2. どちらかといえば現在の地域に住み続けたい
- ☐ 3. どちらかといえば別の地域へ移住したい
- ☐ 4. 別の地域へ移住したい

Q8 前問で【どちらかといえば別の地域へ移住したい】と回答された方におうかがいします。
現在の地域との比較で考えた場合、どのような地域に移住をしたいですか。(いくつでも)

【必須入力】

- ☐ 1. 現在の地域より若い世代や子どもが多い地域
- ☐ 2. 現在の地域より都市機能が充実した地域
- ☐ 3. 歩いて暮らせるような日常生活が便利な地域
- ☐ 4. 現在の地域より生活は不便でも自然が豊かな地域
- ☐ 5. 現在の地域より生活は不便でも環境にやさしい暮らし(ロハス)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)が送れる地域
- ☐ 6. 離島や山間部など、現在の地域ではできない暮らしが送れる地域
- ☐ 7. その他

Q9 あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか。
あなたご自身のお考えとしてお答えください。(ひとつだけ)

【必須入力】

- ☐ 1. 農山漁村地域に移住する予定がある
- ☐ 2. いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う
- ☐ 3. 条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う
- ☐ 4. あまり積極的に農山漁村地域に移住してみたいとは思わない
- ☐ 5. 農山漁村地域に移住したいとは思まったく思わない

Q10からQ17までは、前問で【農山漁村地域に移住する予定がある】とお答えの方におうかがいします。

Q10からQ17までは、前問で【いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う】とお答えの方におうかがいします。

Q10からQ17までは、前問で【条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う】とお答えの方におうかがいします。

Q10 あなたが移住したい(移住を予定している)農山漁村地域はどのような地域ですか。(いくつでも)

【必須入力】

- ☐ 1. 自分の出身地
- ☐ 2. 配偶者の出身地
- ☐ 3. 自分や配偶者の出身地の近く
- ☐ 4. 自分の親や配偶者の親などの親族の出身地
- ☐ 5. 自分の親や配偶者の親が住んでいる地域
- ☐ 6. 子どもなどの面倒を見てくれる親族が住んでいる地域
- ☐ 7. 友人や知り合いが住んでいる地域
- ☐ 8. 出身地ではないが、幼少期によく訪れたことがある、なじみのある地域
- ☐ 9. 出身地ではないが、学生時代や転勤などで一定期間住んだことのある、なじみのある地域
- ☐ 10. 出身地ではないが、過去に観光などでよく訪れたり滞在したことのある地域
- ☐ 11. 出身地ではないが、この数年来、何度か行き来している、なじみのある地域
- ☐ 12. 移住相談窓口で話を聞いた、移住体験ツアーに参加したことのある地域
- ☐ 13. 上記以外で、テレビやインターネット等の情報を通じて魅力を感じている地域
- ☐ 14. その他
- ☐ 15. 具体的なイメージはない・決めていない

Q11 あなたは、いつ頃(どのようなタイミングで)農山漁村地域への移住を実現したいとお考えですか。

【1】農山漁村地域への移住を考えているタイミングについてすべて挙げてください。(いくつでも)

【2】その中で、あなたが最も希望する移住のタイミングをひとつ選んでください。(ひとつだけ)

※縦方向に回答してください。各項目で矢印(↓)方向にそれぞれ選択してください。

【必須入力】

	1 移住を考えている タイミング(いくつでも)	2 最も希望する移住の タイミング(ひとつだけ)
	↓	↓
1. 条件が整えばすぐにでも	☐	☐
2. 自分が今通っている大学等を卒業したら	☐	☐
3. 自分又は配偶者が(定年・早期)退職したら	☐	☐
4. 子どもが小・中学校へ進学するタイミングに合わせて(子どもを連れて移住)	☐	☐
5. 子どもが高校や大学等へ進学するタイミングに合わせて(子どもと離れて移住)	☐	☐
6. 子育てが終わったら(子どもが自立したら)	☐	☐
7. 自分や配偶者の親の介護などが必要となったら	☐	☐
8. 自分や配偶者の親の介護などが不要になったら	☐	☐
9. 配偶者との離・死別など家族構成に変化があったら	☐	☐
10. その他	☐ 	☐
11. 具体的な時期は考えていない	☐	☐

Q12 あなたは、農山漁村地域に移住した場合、移住先ではどのくらい住む予定ですか。(ひとつだけ)

【必須入力】

- ☐ 1. ずっと農山漁村地域で暮らしたい(定住したい)
- ☐ 2. 自分又は配偶者が日常的に介護・医療サービスが必要になるまでは農山漁村地域で暮らしたい
- ☐ 3. 子どもの進学などで住み続けるのが難しくなるまでは農山漁村地域で暮らしたい
- ☐ 4. ライフステージの各段階で、その時々条件に合う地域を選んで移り住みたい
- ☐ 5. その他
- ☐ 6. まだわからない

Q13 あなたが農山漁村地域に移住したいと思う理由は何ですか。(いくつでも)
【必須入力】

- ☐ 1. ふるさと(出身地)で暮らしたいから
- ☐ 2. 家族(配偶者、子ども、親)と一緒に暮らしたいから(一緒に暮らす必要があるから)
- ☐ 3. 家族や親せきが近くにいるところで暮らしたいから
- ☐ 4. ふるさとではないが、なじみのある地域で暮らしたいから
- ☐ 5. 気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから
- ☐ 6. 環境にやさしい(暮らし(ライフ)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから)
- ☐ 7. 安くて新鮮で安心・安全な食料が手に入るから
- ☐ 8. 農作業など都市地域でできない仕事がしたいから
- ☐ 9. 自分の資格や知識、スキルを活かした仕事や活動がしたいから
- ☐ 10. 都市地域より安くて広い土地や住宅が手に入るから
- ☐ 11. 豊かな自然に恵まれた良好な環境の中で子どもを育てたいから
- ☐ 12. アウトドアスポーツ(サーフィン・ダイビング・トレッキング・スキー等)中心の暮らしがしたいから
- ☐ 13. 働き方や暮らし方を変えたいから
- ☐ 14. 新しい土地で新しい人間関係を築きたいから
- ☐ 15. 都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたいから
- ☐ 16. その他

Q14 あなたが農山漁村地域に移住する上で必要な条件は何ですか。
【1】農山漁村地域に移住する上で必要な条件をすべて挙げてください。(いくつでも)
【2】その中で、最も重視する条件をひとつ選んでください。(ひとつだけ)
※縦方向に回答してください。各項目で矢印(↓)方向にそれぞれ選択してください。
【必須入力】

	1 必要な条件 (いくつでも)	2 最も重視する条件 (ひとつだけ)
	↓	↓
1. 生活が維持できる仕事(収入)があること	☐	☐
2. 買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること	☐	☐
3. 病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること	☐	☐
4. 居住に必要な家屋や土地を安く入手できること	☐	☐
5. 居住に必要な空き家や賃貸住宅の斡旋・仲介が受けられること	☐	☐
6. 大がかりな改修等をしなくてもすぐに住める家があること	☐	☐
7. 子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること	☐	☐
8. バスや鉄道など生活していく上で必要な公共交通が確保されていること	☐	☐
9. 都市部とのアクセスが確保されていること	☐	☐
10. 文化イベントや趣味の場などが充実していること	☐	☐
11. 移住に必要な費用の補助や奨励金などの自治体の支援があること	☐	☐
12. 居住地の検討に必要な情報が入手できること	☐	☐
13. 何年か行き来して知り合いができたり、生活していける目途が立っていること	☐	☐
14. 移住に先立ち、色々なことを相談できるサポート体制が整っていること	☐	☐
15. 本格的に移住する前に、試しに移住体験ができるツアーや制度があること	☐	☐
16. 移住後の暮らしをサポートしてくれる相談体制が整っていること	☐	☐
17. 移住先の地域に同世代の住民がいること	☐	☐
18. その他	☐	☐
19. 特になし	☐	☐

Q15 あなたは、農山漁村地域に移住したら、どのような仕事に就きたいですか。(いくつでも)
【必須入力】

- ☐ 1. 農林水産業に従事したい(生業として)
- ☐ 2. 農家レストランや民宿などの宿泊施設を開きたい
- ☐ 3. 役場や地元の会社就職し、フルタイムで働きたい
- ☐ 4. 役場や地元の会社就職し、パートタイムやアルバイトとして働きたい
- ☐ 5. 持っている資格や知識、スキルを活かして新たに起業したい
- ☐ 6. 持っている資格や知識、スキルを活かせる仕事に就きたい
- ☐ 7. 今の仕事(自営業・自由業)を移住先の農山漁村地域で続けたい
- ☐ 8. 今の勤め先での仕事を移住先の農山漁村地域で続けたい
- ☐ 9. 会社等には就職せず、家業や家族の仕事を手伝いたい
- ☐ 10. 上記以外の働き方で仕事をしたい
- ☐ 11. 特に仕事はしない(移住先の農山漁村地域で働くつもりはない)

Q16 あなたは、農山漁村地域に移住したら、どのような暮らしをしたいですか。(いくつでも)
【必須入力】

- ☐ 1. 趣味やレジャーを楽しみたい
- ☐ 2. 趣味としての農作業等を楽しみたい
- ☐ 3. 自分のスキルを活かして地域貢献活動をしたい
- ☐ 4. 地域の人たちと触れ合い、地域活動に参画したい
- ☐ 5. 地域の伝統工芸や地域文化を継承する活動に関わりたい
- ☐ 6. 自然環境を守る活動をしたい
- ☐ 7. 同じように都市地域から移住してきた人や都市部から訪れる人と一緒に新しい活動を展開したい
- ☐ 8. 家族や親族、友人との時間を大切にしたい
- ☐ 9. 自給自足の生活を送りたい
- ☐ 10. 静かな環境の中で病気の療養や健康の増進を図りたい
- ☐ 11. その他

Q17 あなたは、農山漁村地域への移住に対し、何か不安や懸念をお持ちですか。(いくつでも)
【必須入力】

- ☐ 1. 希望する条件・内容の仕事(働き口)があるか
- ☐ 2. 生活を維持していけるだけの収入が得られるか
- ☐ 3. 収入に対して生活コスト(物価・光熱費・住居費・交通費など)が高つくのではないか
- ☐ 4. 買い物、娯楽など日常生活に必要なサービスや生活関連施設があるか
- ☐ 5. 病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っているか
- ☐ 6. 定住するために必要な住居が確保できるか
- ☐ 7. 子育て環境(保育・教育施設)が十分か
- ☐ 8. 地域内で移動するための交通手段が確保できるか
- ☐ 9. 都市部へのアクセス手段が確保できるか
- ☐ 10. 移住先での人間関係がうまく構築できるか(地域にうまくとけこめるか)
- ☐ 11. 災害対策や緊急時の危機管理体制は十分か
- ☐ 12. 移住先の気候や風土に順応できるか
- ☐ 13. 野生の動物や虫・昆虫などが出没しないか
- ☐ 14. 将来にわたり生活環境が維持されるか(住み続けられるか)
- ☐ 15. 配偶者の同意が得られるか
- ☐ 16. 配偶者以外の同居家族(子どもや親、兄弟姉妹など)の同意が得られるか
- ☐ 17. その他
- ☐ 18. 特に不安なことや懸念していることはない

この設問は、Q19で【あまり積極的に農山漁村地域に移住してみたいとは思わない】とお答えの方にうかがいます。

この設問は、Q19で【農山漁村地域に移住したいとは思まったく思わない】とお答えの方にうかがいます。

Q18 あなたが農山漁村地域に移住してみたいと思わないのはなぜですか。(いくつでも)

【必須入力】

- ☐ 1. 希望する条件・内容の仕事(働き口)がなさそうだから
- ☐ 2. 生活を維持していきけるだけの収入が得られそうにないから
- ☐ 3. 収入に対して生活コスト(物価・光熱費・住居費・交通費など)が高いつきそうだから
- ☐ 4. 買い物、娯楽など日常生活に必要なサービスや生活関連施設が十分ではなさそうだから
- ☐ 5. 病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が十分ではなさそうだから
- ☐ 6. 希望する条件の住居が確保できるかわからないから
- ☐ 7. 子育て環境(保育・教育施設)が十分ではなさそうだから
- ☐ 8. 地域内での移動の交通手段が十分ではなさそうだから
- ☐ 9. 都市部へのアクセス手段が十分ではなさそうだから
- ☐ 10. 移住先での人間関係がうまく構築できるか(地域にとけこめるか)不安だから
- ☐ 11. 災害対策や緊急時の危機管理体制に不安があるから
- ☐ 12. 移住先の気候や風土に順応できるか不安だから
- ☐ 13. 野生の動物や虫・昆虫などが出没しそうだから
- ☐ 14. 将来にわたり生活環境が維持されるか(住み続けられるか)不安だから
- ☐ 15. 配偶者の同意が得られそうにないから
- ☐ 16. 配偶者以外の同居家族(子どもや親、兄弟姉妹など)の同意が得られそうにないから
- ☐ 17. 今の都市地域での生活に不満がないから
- ☐ 18. 都市地域での暮らし以上の魅力を感じないから
- ☐ 19. その他

ここからは、すべての方にうかがいます。

Q19 あなたは、農山漁村地域の自治体がどのような施策を行っていれば、先ほどご回答いただいたような農山漁村地域への移住に対する不安や懸念が解消され、移住してみたいと思うようになりますか。(いくつでも)

【必須入力】

- ☐ 1. 「お試し居住」などの移住体験
- ☐ 2. 移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口
- ☐ 3. 空き家情報の提供や斡旋、紹介
- ☐ 4. 公的賃貸住宅(定住促進住宅など)の優先的な斡旋
- ☐ 5. 仕事(働き口)の紹介
- ☐ 6. 農林漁業体験・研修
- ☐ 7. 農林水産業への就業に向けた支援(土地の提供、受入農家の紹介など)
- ☐ 8. 起業支援(起業・創業に係る費用の助成、店舗物件等の斡旋、改装費補助など)
- ☐ 9. 移住に係る費用の補助(空き家の改修費の補助など)
- ☐ 10. 移住後の暮らしに対する支援(定住奨励金、家賃補助、子どもの医療費助成など)
- ☐ 11. 出産・子育てに係る支援(出産費用や健診費用の助成、保育料無料、児童手当など)
- ☐ 12. 教育に係る支援(高校等への通学費補助、下宿費用の助成、奨学金貸与など)
- ☐ 13. 移住先の地域に関する情報の提供
- ☐ 14. 地域住民との交流会の開催など、地域とのつながり・つなぎづくりに関するサポート
- ☐ 15. その他
- ☐ 16. 特にない

Q20 あなたは、移り住む以外の方法で、今後農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいとお考えになりますか。(いくつでも)

【必須入力】

- ☐ 1. 都市地域での住まいのほかにも、農山漁村地域にも住宅をもって行き来する暮らし(二地域居住)がしたい
- ☐ 2. 都市地域で生活しつつ、地域活動(農作業、祭りなど)への参加や地元の人との交流のため、農山漁村地域を訪れたり滞在したりする暮らしがしたい
- ☐ 3. 都市地域で生活しつつ、観光などのために農山漁村地域を時々訪れたり、滞在したりする暮らしがしたい
- ☐ 4. 特定の農山漁村地域の人や団体・グループ等と交流を持ち、定期的に情報を交換したり、農産物等を直接購入したい
- ☐ 5. 都市地域で開催される農山漁村地域関連のイベントに参加したり、アンテナショップ等を訪れて、商品や特産品を購入したい
- ☐ 6. 出身地や関わりのある農山漁村地域に「ふるさと納税」をしたい
- ☐ 7. 農山漁村地域で地域おこし活動を行うNPOなどに寄付をしたい
- ☐ 8. 同郷会(都市部で行う同じ地域の出身者の集まり)などに参加したい
- ☐ 9. 地域の情報を得たり地域での活動を間接的にサポートしたい(特定の農山漁村地域の団体等の会員になるなど)
- ☐ 10. その他の関わりを持ちたい
- ☐ 11. 特に農山漁村地域との関わりを持ちたいとは思わない

■最後に、あなたご自身についておうかがいします。

Q21 あなたの現在のお仕事はどれにあたりますか。(ひとつだけ)
※複数あてはまる場合は、その中で主な職業をお答えください。

【必須入力】

- ☐ 1. 専業主婦(主夫)
- ☐ 2. 自営業・自由業
- ☐ 3. 公務員
- ☐ 4. 教職員
- ☐ 5. 会社経営者
- ☐ 6. 会社役員
- ☐ 7. 会社員
- ☐ 8. フリーター
- ☐ 9. 派遣社員
- ☐ 10. パート・アルバイト
- ☐ 11. 大学生・大学院生・専門学校生
- ☐ 12. 浪人生・予備校生
- ☐ 13. その他

Q22 あなたは現在ご結婚されていますか。(ひとつだけ)
【必須入力】

- ☐ 1. 未婚
- ☐ 2. 既婚
- ☐ 3. 離婚・死別

Q23

あなたが現在同居しているお子さんについてお答えください。(いくつでも)

※あなたから見た続柄でお答えください。

【必須入力】

- ☐ 1. 小学生未満
- ☐ 2. 小学校低学年
- ☐ 3. 小学校高学年
- ☐ 4. 中学生
- ☐ 5. 高校生
- ☐ 6. その他の学生(大学生・大学院生・専門学校生など)
- ☐ 7. その他(働いている子ども)
- ☐ 8. その他(働いていない子ども)

- ☐ 9. 子どもはいるが同居していない

- ☐ 10. 子どもはいない

Q24

あなたの世帯の現在の収入(年収)はどれくらいですか。(ひとつだけ)

【必須入力】

- ☐ 1. 100万円未満
- ☐ 2. 100～200万円未満
- ☐ 3. 200～400万円未満
- ☐ 4. 400～600万円未満
- ☐ 5. 600～800万円未満
- ☐ 6. 800～1000万円未満
- ☐ 7. 1000～1500万円未満
- ☐ 8. 1500万円以上
- ☐ 9. わからない・答えたくない



第3章 現地ヒアリング調査



第3章 現地ヒアリング調査

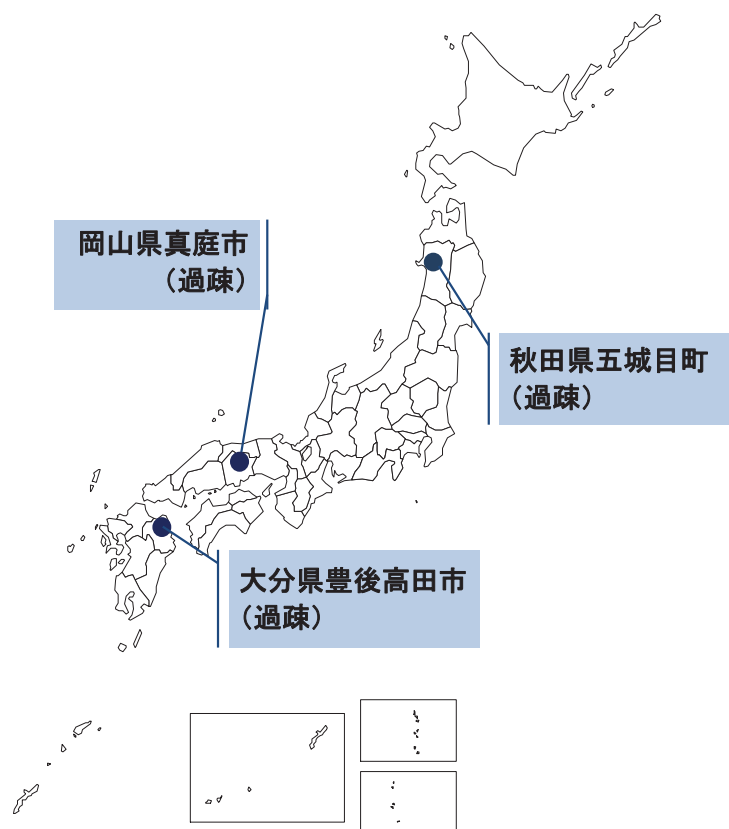
3-1. 調査の概要

(1) 調査の目的

「田園回帰」の要因を分析するため、近年都市部からの移住が顕著にみられる地域を対象に移住促進策に力を入れており、若年層の人口増など、特徴的な人口動態がみられる市町村に対し、現地ヒアリング調査を実施した。

(2) 調査の対象

近年の人口動態と市町村の移住・定住促進施策の両面から特徴的な動きがみられる以下の過疎地域市町村を抽出し、現地ヒアリング調査を実施した。



3-2. 秋田県五城目町 現地ヒアリング調査結果

(1) 地域概況



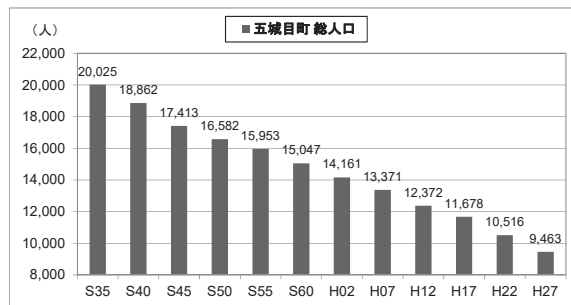
(出典: 五城目町HPより)

国勢調査	平成 22 年	平成 27 年	平成27年度決算	
人 口	10,516 人	9,463 人	財政力指数	0.25
世 帯 数	3,733 世帯	3,573 世帯	実質公債費比率	8.4%
面 積	214.94km ²	214.92km ²	経常収支比率	90.5%

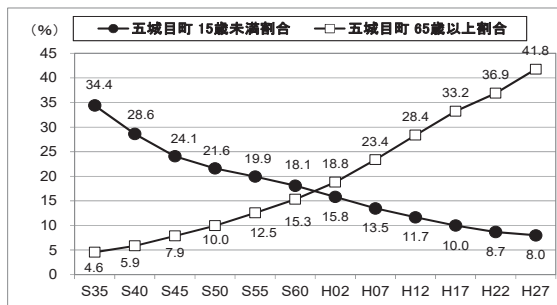
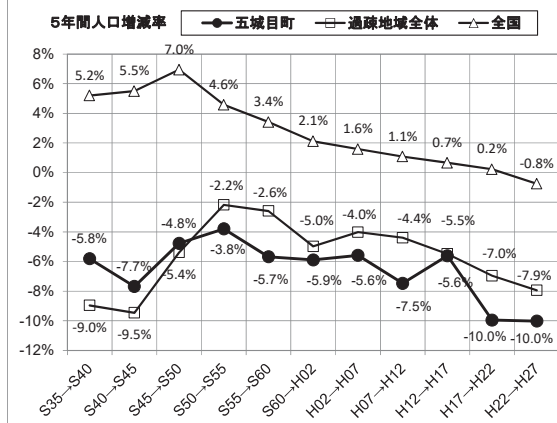
- ・秋田県の中央部、八郎湖(大潟村)の東方に位置し、秋田市と能代市からそれぞれ約30km(約40分)。
- ・急峻な山岳地帯から肥沃な水田地帯まで豊かな自然を活かした農林業が盛ん。一方で、県北と県央を結ぶ街道の要所として、製材、家具、建具、打刃物、醸造業と商店街が発達し、湖東部における商工業都市を形成。

人口動向

- ・昭和35年には2万人を超えていた人口は、平成2年には15,000人を割り込み、さらに平成27年には9,463人と昭和35年時点の人口の半数程度に減少。
- ・5年間人口増減率をみると、昭和35～50年は過疎地域全体ほどの減少はみられなかったが、その後は過疎地域全体を上回る減少率が続き、平成17～22年以降は-10.0%と人口減の傾向が強まっている。
- ・昭和35年には4.6%と低かった65歳以上割合は、平成2年に15歳未満割合を上回り、平成27年には40%を超え、41.8%となっている。



(出典: 各年国勢調査)

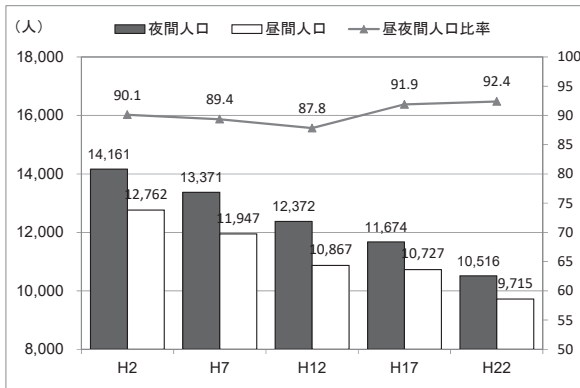


昼夜間人口比率

- ・昼夜間人口比率は毎年100を下回っており、平成12年までは低下傾向にあったが、その後上昇傾向に転じ、平成22年は92.4と平成2年より2.3ポイント上昇。

<就業者・通学者の状況>

- ・近隣の秋田市に就業するものが多い。また、町内に高校が1校あるものの、町外への通学者がほとんどである。



(出典: 各年国勢調査)

(2) 近年の転入の動向

住民基本 台帳による 転出入の 状況	・近年の社会動態をみると、毎年200～250人程度の転入者がある一方、300人前後の転出者があることから、社会減が続いている。	<table><tr><td></td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>転入者数(人)</td><td>262</td><td>187</td><td>248</td><td>213</td><td>223</td><td>206</td></tr><tr><td>転出者数(人)</td><td>295</td><td>291</td><td>280</td><td>294</td><td>301</td><td>276</td></tr><tr><td>社会増減(人)</td><td>-33</td><td>-104</td><td>-32</td><td>-81</td><td>-78</td><td>-70</td></tr></table>							H22	H23	H24	H25	H26	H27	転入者数(人)	262	187	248	213	223	206	転出者数(人)	295	291	280	294	301	276	社会増減(人)	-33	-104	-32	-81	-78	-70
			H22	H23	H24	H25	H26	H27																											
転入者数(人)	262	187	248	213	223	206																													
転出者数(人)	295	291	280	294	301	276																													
社会増減(人)	-33	-104	-32	-81	-78	-70																													
(出典)「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)																																			
※転入者数・転出者数は、H24までは各年度集計(4/1～翌年3/31の間の転出入)、H25以降は各年集計(同年1/1～12/31の間の転出入)。																																			
国勢調査 による移動 率の状況	・コーホート純移動率をみると、10～14歳(期末時点)は近年3期間連続で転入超過となっており、直近の平成22～27年の期間では5～9歳、25～29歳、60～69歳(いずれも期末時点)も転入超過。	年齢区分	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27																											
		〔期首〕0～4歳→〔期末〕5～9歳	△1.74	5.85	1.23	△1.17	△2.46	1.02																											
		〔期首〕5～9歳→〔期末〕10～14歳	△0.43	3.44	△1.76	0.28	1.62	2.35																											
		〔期首〕10～14歳→〔期末〕15～19歳	△16.08	△14.06	△14.75	△17.12	△16.44	△18.17																											
		〔期首〕15～19歳→〔期末〕20～24歳	△33.72	△32.21	△36.69	△32.05	△38.95	△35.96																											
		〔期首〕20～24歳→〔期末〕25～29歳	△5.27	△8.78	△8.13	△1.48	△5.40	2.30																											
		〔期首〕25～29歳→〔期末〕30～34歳	△3.59	△8.13	△6.81	△0.25	△7.73	△6.61																											
		〔期首〕30～34歳→〔期末〕35～39歳	△1.98	1.84	1.10	0.62	△11.45	△9.82																											
		〔期首〕35～39歳→〔期末〕40～44歳	△3.22	△0.63	△0.29	2.80	△1.13	△2.20																											
		〔期首〕40～44歳→〔期末〕45～49歳	△1.63	△2.09	0.21	△0.83	△0.29	△0.44																											
		〔期首〕45～49歳→〔期末〕50～54歳	△1.27	△0.92	△0.91	△1.03	△0.72	△1.66																											
		〔期首〕50～54歳→〔期末〕55～59歳	△2.96	0.63	△1.47	2.13	△2.91	△1.06																											
		〔期首〕55～59歳→〔期末〕60～64歳	△0.75	△0.86	1.67	3.13	△1.42	1.63																											
		〔期首〕60～64歳→〔期末〕65～69歳	2.29	0.73	△2.05	1.48	△0.52	1.11																											
		〔期首〕65～69歳→〔期末〕70～74歳	△1.31	△0.43	△0.87	2.75	0.53	△0.73																											
		〔期首〕70～74歳→〔期末〕75～79歳	△2.37	△1.69	△2.78	1.58	△3.54	△0.10																											
		〔期首〕75～79歳→〔期末〕80～84歳	△0.71	△1.12	△0.22	1.90	0.94	△3.16																											
(出典:各年国勢調査より集計)																																			
国勢調査 による移住 者の状況	・国勢調査の移動人口集計から近年の移住者(5年前の常住地が当該市町村以外の者)の状況をみると、平成12年の移住者数は660人(常住人口の5.3%)、平成22年は579人(同5.5%)。 ・移住者の性別をみると女性の方がやや多い。 ・年齢階層別の割合をみると、20代が最も多くの割合を占めているが、平成12年は33.0%、平成22年は27.3%であり、やや低下している。一方で30代の割合は、平成12年は22.6%、平成22年は26.1%であり、拡大している。 ・移住元別に割合をみると、同一県からの移住者は他県からの移住者より多くの割合を占め、平成22年には7割近くまで拡大している。 ・三大都市圏からの移住者の割合は、平成12年の17.0%から平成22年の14.0%と低下し、同様に大都市からの移住者の割合も、平成12年の14.8%から平成22年の9.8%と低下している。 ・家族類型別の割合をみると、核家族以外の世帯が3割超と最も多くの割合を占め、次いで夫婦と子供から成る世帯が多い。	五城目町																																	
		H12		H22																															
		常住者数	12,372	10,516																															
		移住者総数(N)	660 (100.0%)	579 (100.0%)																															
		性別	男	314 (47.6%)	286 (49.4%)																														
			女	346 (52.4%)	293 (50.6%)																														
		年齢5歳階級別	5～9歳	45 (6.8%)	34 (5.9%)																														
			10～14歳	22 (3.3%)	20 (3.5%)																														
			15～19歳	23 (3.5%)	9 (1.6%)																														
			20～24歳	76 (11.5%)	50 (8.6%)																														
			25～29歳	142 (21.5%)	108 (18.7%)																														
			30～34歳	87 (13.2%)	92 (15.9%)																														
			35～39歳	62 (9.4%)	59 (10.2%)																														
			40～44歳	52 (7.9%)	45 (7.8%)																														
			45～49歳	41 (6.2%)	35 (6.0%)																														
			50～54歳	24 (3.6%)	32 (5.5%)																														
			55～59歳	17 (2.6%)	23 (4.0%)																														
			60～64歳	17 (2.6%)	19 (3.3%)																														
			65～69歳	16 (2.4%)	7 (1.2%)																														
			70～74歳	12 (1.8%)	11 (1.9%)																														
			75～79歳	10 (1.5%)	10 (1.7%)																														
			80～84歳	7 (1.1%)	14 (2.4%)																														
		85歳以上	7 (1.1%)	11 (1.9%)																															
		移住元・全体	同一県から	420 (63.6%)	394 (68.0%)																														
			同一県の県庁所在地から	162 (24.5%)	175 (30.2%)																														
			他県から	240 (36.4%)	185 (32.0%)																														
			他県の大都市から	98 (14.8%)	57 (9.8%)																														
			同一ブロックから	491 (74.4%)	456 (78.8%)																														
			同一ブロックの大都市から	25 (3.8%)	19 (3.3%)																														
			三大都市圏から	112 (17.0%)	81 (14.0%)																														
			三大都市圏の大都市から	65 (9.8%)	37 (6.4%)																														
			大都市から	98 (14.8%)	57 (9.8%)																														
			三大都市圏以外の大都市から	33 (5.0%)	20 (3.5%)																														
家族類型	県庁所在地から	239 (36.2%)	217 (37.5%)																																
	三大都市圏の県庁所在地から	24 (3.6%)	13 (2.2%)																																
	夫婦のみの世帯	71 (10.8%)	67 (11.6%)																																
	夫婦と子供から成る世帯	185 (28.0%)	135 (23.3%)																																
	男親又は女親と子供から成る世帯	46 (7.0%)	58 (10.0%)																																
	核家族以外の世帯	231 (35.0%)	182 (31.4%)																																
	非親族を含む世帯	0 (0.0%)	1 (0.2%)																																
単身世帯	101 (15.3%)	101 (17.4%)																																	
不詳	26 (3.9%)	35 (6.0%)																																	
(出典:各年国勢調査より集計)																																			
五城目町 が考える要 因等	・近年、地域活性化支援センターの設置や移住起業の推進などにより、町外からの子連れ世帯の転入が増えている。																																		

(3) 移住・定住の促進に係る対策の概要

※主要・特徴的な施策・制度を抜粋

移住・定住促進 に係る方針や 庁内体制の整備	●「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における移住・定住対策の具体化 ・平成 23 年度に「五城目町総合発展計画」を策定し、人口減少と高齢化が予測を大きく上回る速さで進んでいることに鑑み、定住対策を重点目標のひとつに掲げ、町民アンケートで要望の高かった「就労の場の確保」を軸とした対策を講じた。 ・平成 26 年度から地方創生総合戦略の策定に向け、町の人口動向を分析する中で、若年世代を中心とした移住・定住対策について検討を重ね、それまでの定住対策を発展的に取り込みながら、施策を具体化して総合戦略に位置付けた。 ・移住・定住対策はまちづくり課が所掌しており、このほか、後述する「BABAME BASE」(ばばめベース)の管理運営や町内 71 集落の活性化対策、乗り合いタクシーの運行など幅広く担当。
空き家の斡旋	●空き家利活用事業 ・地域おこし協力隊の 1 名が担当業務として、町内の空き家を把握し、移住希望者に空き家情報を紹介している。空き家への移住者の入居実績は毎年 3～5 件程度である。 ・町内の家屋の 1 割程度 (300～400 戸) が空き家となっているが、多くは老朽化し、防寒対策が不十分であるため、すぐに住める状態のものは 1 割程度 (30～40 戸) である。 ・平成 28 年度は町内の不動産業者と連携し、地域おこし協力隊が把握した空き家のマップ化や情報発信に着手している。
移住者の住まいの確保等に係る補助・融資	●五城目町移住起業家生活支援事業補助金 (H27～) ・移住者に冬季の積雪等に慣れてもらうことが定住に繋がるとの考えから、町外から移住して、町内で起業や事業所の移転等をする人に対し、移住後の 1 年間に限り、家賃や除排雪作業のための経費を上限 12 万円、補助率 1/2 で補助している。
就職・就農支援	●廃校舎を活用したシェアオフィスの整備 (H25～) ・平成 15 年 3 月に閉校した馬場目小学校は築 13 年であり、まだ新しかったことから、同校舎の活用方策をまちづくり課で検討し、当時総合計画の策定のために実施した町民アンケート調査で「働く場がほしい」との声が高かったことを踏まえ、起業家やコミュニティ活動などを実施する事業者を支援する場として、平成 25 年 10 月に地域活性化支援センター「BABAME BASE」を開設 (総務省の地域の元気臨時交付金を活用) した。 ・その背景には、長年大企業の誘致を行ってきたが、なかなか芳しい成果が得られなかったことがあり、平成 24 年度に実施した企業誘致調査の結果も踏まえ、大企業誘致から小規模な事業所の起業支援へ方針を転換し、姉妹都市提携をしている千代田区の「ちよだプラットフォームスクエア」(シェアオフィス) をヒントに、同校舎をレンタルオフィスとして活用することとなった。 ・平成 25 年 10 月のオープン以来、平成 29 年 2 月までに町内外からの事業所の移転や移住者による起業などによって 13 社が入居しており、12 人の雇用 (うち町民は 10 名) を創出、また経営者や家族を含めて 17 人の移住につながっている。 ・同センターは町職員 2 名が管理しており、地域おこし協力隊 (4 名、H29.2.3 時点) の活動拠点にもなっている。 ・オフィスとして「BABAME BASE」を利用する際の使用料は 2 万円/月であり、貸借期間は最長 10 年間となっている。

就職・就農支援	●<u>五城目町移住者起業等支援事業補助金(H27～)</u> ・町外から移住し、当年度中に起業や事業所移転をする人、又は移住して3年以内の人で当年度中に起業する人に対し、対象経費の1/2以内で補助金を交付(上限50万円)している。 ・平成28年度は(H29年2月時点で)2件の利用がある。 ●<u>五城目町新規雇用奨励金(H18～、H28に見直し・改正)</u> ・平成18年度から、農林業や製造業の担い手不足に対し退職者の再雇用を促進するための事業として、新たに町民を雇用する事業者に対し、雇用奨励金を交付していたが、平成27年度から総合戦略に基づき、同事業を移住・定住対策の一環として内容を見直した。 ・支援メニューは農林業関係事業所とそれ以外に分かれており、農林業関係事業所については、担い手の確保を図る観点から、町民かどうかは問わず新たに正規雇用した事業所に対して、新規雇用一人あたり50万円の奨励金を交付、事業所あたりの上限は50万円としている。 ・一方、農林業以外の事業所については、新たに町民を正職員として雇用した場合は30万円/人、町外在住者を雇用した場合は10万円/人を、1事業所あたり上限120万円で交付している(H28は地方創生加速化交付金、H29からは過疎債ソフト事業を活用予定)。 ・平成28年度は(H29.2時点で)5社(12人)の利用がある。
「お試し居住」 や移住体験	●<u>五城目町起業希望者移住体験事業(H27～)</u> ・県外に住所を有し、町内で起業を希望する人に対して町内視察に係る旅費や宿泊費を補助している(上限2万円、1/2補助)。 ・平成28年度は(H29年2月時点で)2件の利用がある。
情報発信	●<u>移住・定住に係る情報発信(H27～)</u> ・移住支援マガジン『五城目暮らしウォーカー』を発行している。 ・主に町出身者や大都市圏などの住民を対象に、五城目の暮らしに関する情報サイト(「五城目HUB」)を構築して情報提供している。

(4) 移住者ヒアリングの結果

■対象者

移住者	世帯構成	移住年	移住タイプ	出身	前住地	現在の職業等
Aさん(夫)	夫婦・子	H26.4	家族連れ	東京都	東京都	起業家(BABAME BASE 入居)
Bさん(妻)			Iターン	秋田県秋田市		地域おこし協力隊(H26～28)
Cさん (男性)	単身(未婚)	H28.5	単身 I ターン	秋田県大仙市	島根県 海士町	IT 起業社員 (BABAME BASE 入居)
Dさん(夫)	夫婦・子 4	H27.8	家族連れ	神奈川県	秋田県	企業研修・経営コンサル (BABAME BASE 入居)
Eさん(妻)			Iターン	東京都	秋田市	
Fさん(夫)	夫婦・子 2	H28.4	家族連れ	大阪府	大阪府	NPO 役員・合同会社起業 (BABAME BASE 入居)
Gさん(妻)			Iターン			
Hさん (男性)	単身(未婚)	H27.8	単身 I ターン	秋田県井川町	栃木県	シェアビレッジ管理人
Iさん(夫)	夫婦	H25.12	単身 I ターン	東京都	東京都	地域おこし協力隊(H26～28)
Jさん(妻)		H26.12	単身 I ターン	石川県	秋田県	町に移住後結婚。起業家
Kさん (男性)	妻・子 2	H27.7	家族連れ Uターン	秋田県 五城目町	香川県	地域おこし協力隊(H27～28) ギャラリー開設・合同会社起業
Lさん (女性)	単身(未婚)	H26.12	単身 I ターン	山形県	山形県	集落支援員(H26～28) H29 からは役場職員
Mさん (女性)	単身(未婚)	H26.5	単身 I ターン	東京都	東京都	地域おこし協力隊(H26～28)

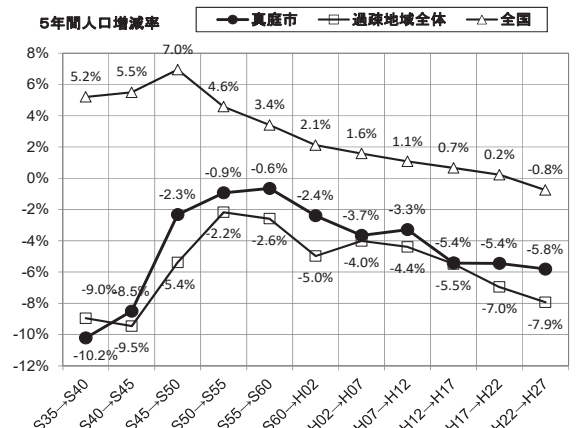
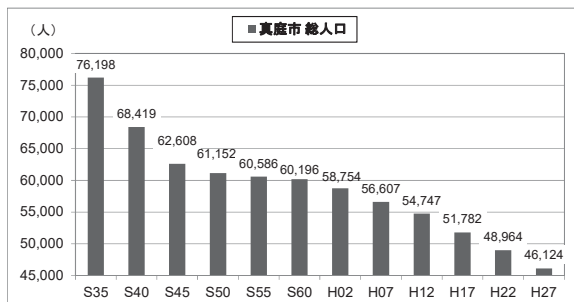
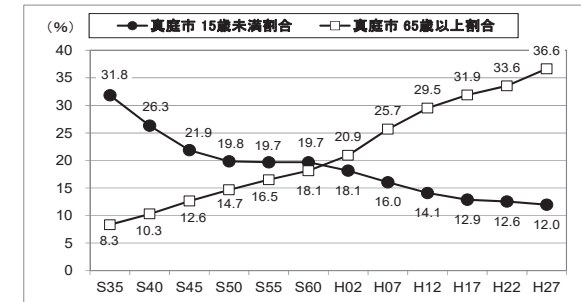
■まとめ

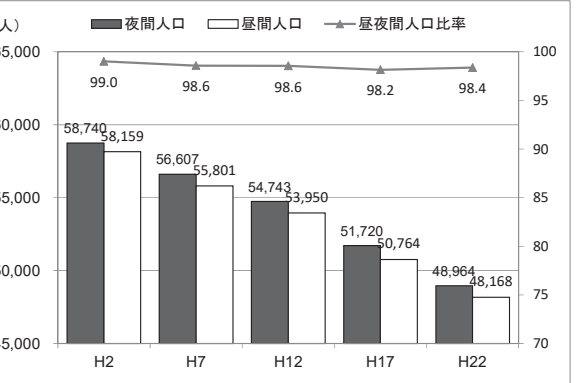
移住の 動機や きっかけ	■平成 25 年 10 月の地域活性化支援センター「BABAME BASE」の開設が契機となって、町外から若い起業家が次々と移住した。同センターを活動拠点とする同世代の地域おこし協力隊との連携も図られている。 ■起業家や地域おこし協力隊は、いずれも移住前に先行移住者と顔見知りであり、五城目町への来訪を契機に町の自然環境や景観等に魅せられるとともに、その環境の中で同世代若者が活躍できる場や機会があることで、事業や活動の新たな可能性や挑戦意欲として受け止め、移住を決意しているケースが多い。
移住後の 職業やライフ スタイル	■「BABAME BASE」に入居している事業者や地域おこし協力隊は、東京や大阪などの大都市出身者が多く、いずれも移住前の職業やスキルを活かしながら、同センターを拠点に自ら創設した団体の事業や新たな移住促進も含めた地域づくり活動を展開している。
地域との 関わり方	■「BABAME BASE」に入居した移住者の企業のひとつは、クラウドファンディングによる古民家の活用事業や地域外との交流事業を手掛けている。また、地域おこし協力隊も IT 技術や教育、子育てなど着任前の経験や知識を活かしながら実務面で地域づくり活動に参画しており、地元からも評価されている。
今後の 居住意向	■ヒアリングした転入者は 20～30 代と若いため、老後などあまり先の展望は明確には持っていないものの、総じて現在の暮らしの満足度は高く、居住の継続意向は高い。特に子連れで移住した夫婦は、自然環境や地域とのつながりの深さも含め、都市部にはない子育て環境としての良さを評価している。
移住者の 意見等	■移住にあたっては、①楽しく暮らせる環境、②大人の働く場、③子どもの教育の場の3つが必要であり、②大人の働く場として「BABAME BASE」という起業拠点施設があったことは、移住のひとつの決め手だった。 ■自分達は町的环境や人間関係に惹かれて移住したが、子どもたちに町への定住を強要するつもりはない。 ■地域発の魅力がないと若い人は来ない。移住希望者はそれぞれやりたいことの「火種」を抱えている。それに火をつける地域側の内発的な動きがあれば移住に繋がるのではないかな。 ■支援金や補助を頼りに移住した訳ではないので、行政支援策はあまり期待していない。空き家も移住者向けに改修して定住促進を図るよりは、人伝手で斡旋していった方が地域のためにもなると思う。

3-3. 岡山県真庭市 現地ヒアリング調査結果

(1) 地域概況

	国勢調査		平成 22 年	平成 27 年	平成27年度決算	
	人 口	48,964 人	46,124 人	財政力指数	0.31	
	世 帯 数	16,458 世帯	16,084 世帯	実質公債費比率	9.2%	
	面 積	828.43km ²	828.53km ²	経常収支比率	83.1%	
・平成17年に勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村、北房町の9町村が合併して誕生。面積は県内最大。 ・岡山県北部、中国山地のほぼ中央に位置し、北は鳥取県に接する。 ・北部エリアは湯原温泉や勝山町並み保存地区、蒜山高原などの観光エリアを形成しており、蒜山高原では酪農も盛ん。南部エリアは農林業が中心で、木質バイオマス産業の中心地を形成。						
(出典:真庭市HPより)						

人口動向	・昭和35年には76,198人を数えた人口は、平成22年に5万人を割り込み、平成27年には46,124人と昭和35年時点の6割程度に減少。 ・5年間人口増減率をみると、昭和35～45年に急激な減少はあったが、昭和40～45年以降の減少率は過疎地域全体より小さい。昭和60～平成2年に減少傾向がやや強まり、平成12～17年以降はマイナス5%台で推移。 ・昭和35年には8.3%であった65歳以上割合は、平成2年に15歳未満割合を上回り、平成17年には30%を超え、平成27年には36.6%となっている。	
	 (出典:各年国勢調査)	

昼夜間人口比率	・昼夜間人口比率は100を下回っており、平成2年以降低下傾向にあったが、平成22年は98.4と0.2ポイント上昇。 <就業者・通学者の状況> ・市内に高校はあるが、津山市や高梁市など近隣市に通学している者が多い。	
	(出典:各年国勢調査)	

(2) 近年の転入の動向

住 民 基 本 台帳による 転 入 出 の 状 況	・近年の社会動態をみると、毎年900人前後の転入者がある一方、転出者は年間1,000人を超えており、社会減が続いている。平成25年以降は社会減の傾向がやや強まっている。	<table><tr><td></td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>転入者数(人)</td><td>946</td><td>918</td><td>924</td><td>927</td><td>882</td><td>892</td></tr><tr><td>転出者数(人)</td><td>1,071</td><td>1,050</td><td>1,124</td><td>1,086</td><td>1,085</td><td>1,200</td></tr><tr><td>社会増減(人)</td><td>-125</td><td>-132</td><td>-200</td><td>-159</td><td>-203</td><td>-308</td></tr></table>							H22	H23	H24	H25	H26	H27	転入者数(人)	946	918	924	927	882	892	転出者数(人)	1,071	1,050	1,124	1,086	1,085	1,200	社会増減(人)	-125	-132	-200	-159	-203	-308																																																																																																								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27																																																																																																																																			
転入者数(人)	946	918	924	927	882	892																																																																																																																																					
転出者数(人)	1,071	1,050	1,124	1,086	1,085	1,200																																																																																																																																					
社会増減(人)	-125	-132	-200	-159	-203	-308																																																																																																																																					
		(出典)「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省) ※転入者数・転出者数は、H24までは各年度集計(4/1～翌年3/31の間の転出入)、H25以降は各年集計(同年1/1～12/31の間の転出入)。																																																																																																																																									
国 勢 調 査 による移動 率の状況	・コーホート純移動率をみると、5～9歳、25～39歳、45～69歳、75～84歳(いずれも期末時点)と幅広い世代が転入超過となっており、特に若年層の伸びが大きい。	<table><tr><td>年齢区分</td><td>S60→H2</td><td>H2→H7</td><td>H7→H12</td><td>H12→H17</td><td>H17→H22</td><td>H22→H27</td></tr><tr><td>〔期首〕0～4歳→〔期末〕5～9歳</td><td>2.08</td><td>4.45</td><td>2.29</td><td>2.01</td><td>1.54</td><td>1.98</td></tr><tr><td>〔期首〕5～9歳→〔期末〕10～14歳</td><td>0.29</td><td>0.96</td><td>0.67</td><td>△ 0.57</td><td>△ 0.79</td><td>△ 0.64</td></tr><tr><td>〔期首〕10～14歳→〔期末〕15～19歳</td><td>△ 21.31</td><td>△ 21.46</td><td>△ 20.72</td><td>△ 23.02</td><td>△ 20.17</td><td>△ 19.02</td></tr><tr><td>〔期首〕15～19歳→〔期末〕20～24歳</td><td>△ 39.33</td><td>△ 36.93</td><td>△ 35.61</td><td>△ 39.29</td><td>△ 40.01</td><td>△ 35.78</td></tr><tr><td>〔期首〕20～24歳→〔期末〕25～29歳</td><td>19.64</td><td>22.14</td><td>25.77</td><td>16.80</td><td>15.86</td><td>19.75</td></tr><tr><td>〔期首〕25～29歳→〔期末〕30～34歳</td><td>2.13</td><td>3.53</td><td>3.67</td><td>△ 3.04</td><td>0.91</td><td>2.34</td></tr><tr><td>〔期首〕30～34歳→〔期末〕35～39歳</td><td>2.03</td><td>1.96</td><td>1.23</td><td>△ 0.99</td><td>1.34</td><td>2.35</td></tr><tr><td>〔期首〕35～39歳→〔期末〕40～44歳</td><td>0.41</td><td>0.92</td><td>1.55</td><td>0.82</td><td>0.43</td><td>△ 0.47</td></tr><tr><td>〔期首〕40～44歳→〔期末〕45～49歳</td><td>2.15</td><td>△ 0.15</td><td>0.18</td><td>0.03</td><td>△ 1.25</td><td>0.25</td></tr><tr><td>〔期首〕45～49歳→〔期末〕50～54歳</td><td>1.35</td><td>△ 0.67</td><td>2.45</td><td>△ 0.11</td><td>△ 0.28</td><td>0.79</td></tr><tr><td>〔期首〕50～54歳→〔期末〕55～59歳</td><td>0.83</td><td>0.13</td><td>1.45</td><td>0.06</td><td>0.61</td><td>1.18</td></tr><tr><td>〔期首〕55～59歳→〔期末〕60～64歳</td><td>0.86</td><td>0.18</td><td>2.24</td><td>3.48</td><td>1.56</td><td>3.18</td></tr><tr><td>〔期首〕60～64歳→〔期末〕65～69歳</td><td>0.70</td><td>0.99</td><td>1.47</td><td>1.37</td><td>△ 0.04</td><td>1.26</td></tr><tr><td>〔期首〕65～69歳→〔期末〕70～74歳</td><td>0.22</td><td>3.39</td><td>1.22</td><td>0.67</td><td>1.03</td><td>△ 0.48</td></tr><tr><td>〔期首〕70～74歳→〔期末〕75～79歳</td><td>△ 0.18</td><td>1.48</td><td>1.61</td><td>0.10</td><td>1.34</td><td>1.27</td></tr><tr><td>〔期首〕75～79歳→〔期末〕80～84歳</td><td>1.09</td><td>1.43</td><td>3.09</td><td>1.09</td><td>1.15</td><td>0.85</td></tr></table>						年齢区分	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27	〔期首〕0～4歳→〔期末〕5～9歳	2.08	4.45	2.29	2.01	1.54	1.98	〔期首〕5～9歳→〔期末〕10～14歳	0.29	0.96	0.67	△ 0.57	△ 0.79	△ 0.64	〔期首〕10～14歳→〔期末〕15～19歳	△ 21.31	△ 21.46	△ 20.72	△ 23.02	△ 20.17	△ 19.02	〔期首〕15～19歳→〔期末〕20～24歳	△ 39.33	△ 36.93	△ 35.61	△ 39.29	△ 40.01	△ 35.78	〔期首〕20～24歳→〔期末〕25～29歳	19.64	22.14	25.77	16.80	15.86	19.75	〔期首〕25～29歳→〔期末〕30～34歳	2.13	3.53	3.67	△ 3.04	0.91	2.34	〔期首〕30～34歳→〔期末〕35～39歳	2.03	1.96	1.23	△ 0.99	1.34	2.35	〔期首〕35～39歳→〔期末〕40～44歳	0.41	0.92	1.55	0.82	0.43	△ 0.47	〔期首〕40～44歳→〔期末〕45～49歳	2.15	△ 0.15	0.18	0.03	△ 1.25	0.25	〔期首〕45～49歳→〔期末〕50～54歳	1.35	△ 0.67	2.45	△ 0.11	△ 0.28	0.79	〔期首〕50～54歳→〔期末〕55～59歳	0.83	0.13	1.45	0.06	0.61	1.18	〔期首〕55～59歳→〔期末〕60～64歳	0.86	0.18	2.24	3.48	1.56	3.18	〔期首〕60～64歳→〔期末〕65～69歳	0.70	0.99	1.47	1.37	△ 0.04	1.26	〔期首〕65～69歳→〔期末〕70～74歳	0.22	3.39	1.22	0.67	1.03	△ 0.48	〔期首〕70～74歳→〔期末〕75～79歳	△ 0.18	1.48	1.61	0.10	1.34	1.27	〔期首〕75～79歳→〔期末〕80～84歳	1.09	1.43	3.09	1.09	1.15	0.85													
		年齢区分	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27																																																																																																																																			
〔期首〕0～4歳→〔期末〕5～9歳	2.08	4.45	2.29	2.01	1.54	1.98																																																																																																																																					
〔期首〕5～9歳→〔期末〕10～14歳	0.29	0.96	0.67	△ 0.57	△ 0.79	△ 0.64																																																																																																																																					
〔期首〕10～14歳→〔期末〕15～19歳	△ 21.31	△ 21.46	△ 20.72	△ 23.02	△ 20.17	△ 19.02																																																																																																																																					
〔期首〕15～19歳→〔期末〕20～24歳	△ 39.33	△ 36.93	△ 35.61	△ 39.29	△ 40.01	△ 35.78																																																																																																																																					
〔期首〕20～24歳→〔期末〕25～29歳	19.64	22.14	25.77	16.80	15.86	19.75																																																																																																																																					
〔期首〕25～29歳→〔期末〕30～34歳	2.13	3.53	3.67	△ 3.04	0.91	2.34																																																																																																																																					
〔期首〕30～34歳→〔期末〕35～39歳	2.03	1.96	1.23	△ 0.99	1.34	2.35																																																																																																																																					
〔期首〕35～39歳→〔期末〕40～44歳	0.41	0.92	1.55	0.82	0.43	△ 0.47																																																																																																																																					
〔期首〕40～44歳→〔期末〕45～49歳	2.15	△ 0.15	0.18	0.03	△ 1.25	0.25																																																																																																																																					
〔期首〕45～49歳→〔期末〕50～54歳	1.35	△ 0.67	2.45	△ 0.11	△ 0.28	0.79																																																																																																																																					
〔期首〕50～54歳→〔期末〕55～59歳	0.83	0.13	1.45	0.06	0.61	1.18																																																																																																																																					
〔期首〕55～59歳→〔期末〕60～64歳	0.86	0.18	2.24	3.48	1.56	3.18																																																																																																																																					
〔期首〕60～64歳→〔期末〕65～69歳	0.70	0.99	1.47	1.37	△ 0.04	1.26																																																																																																																																					
〔期首〕65～69歳→〔期末〕70～74歳	0.22	3.39	1.22	0.67	1.03	△ 0.48																																																																																																																																					
〔期首〕70～74歳→〔期末〕75～79歳	△ 0.18	1.48	1.61	0.10	1.34	1.27																																																																																																																																					
〔期首〕75～79歳→〔期末〕80～84歳	1.09	1.43	3.09	1.09	1.15	0.85																																																																																																																																					
		(出典:各年国勢調査より集計)																																																																																																																																									
国 勢 調 査 による移住 者の状況	・国勢調査の移動人口集計から近年の移住者(5年前の常住地が当該市町村以外の者)の状況をみると、平成12年の移住者は3,726人(常住人口の約6.8%)、平成22年の移住者は2,668人(同5.4%)。 ・移住者の性別をみると女性の方がやや多い。 ・移住者の年齢階層の割合をみると、20代が多くを占めているが、平成12年の35.0%から平成22年には29.0%とやや低下しており、代わって30代の割合が平成12年の21.1%から平成22年には26.0%と拡大している。 ・移住元別に割合をみると、平成12年、平成22年とも同一県からの移住者の割合が他県からの移住者よりやや高い。 ・三大都市圏からの移住者の割合は、平成12年の27.0%から平成22年の24.3%とやや低下しているが、大都市からの移住者の割合は、平成12年、平成22年ともに3割程度で変わらない。 ・家族類型の割合をみると、核家族以外の世帯が最も割合が高く、次いで夫婦と子供から成る世帯となっている。(出典:各年国勢調査より集計)	<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">真庭市</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>H12</td><td>H22</td></tr><tr><td colspan="2">常住者数</td><td>54,747</td><td>48,964</td></tr><tr><td colspan="2">移住者総数(N)</td><td>3,726 (100.0%)</td><td>2,668 (100.0%)</td></tr><tr><td rowspan="2">性別</td><td>男</td><td>1,833 (49.2%)</td><td>1,249 (46.8%)</td></tr><tr><td>女</td><td>1,893 (50.8%)</td><td>1,419 (53.2%)</td></tr><tr><td rowspan="16">年齢5歳階級別</td><td>5～9歳</td><td>227 (6.1%)</td><td>174 (6.5%)</td></tr><tr><td>10～14歳</td><td>141 (3.8%)</td><td>78 (2.9%)</td></tr><tr><td>15～19歳</td><td>176 (4.7%)</td><td>92 (3.4%)</td></tr><tr><td>20～24歳</td><td>484 (13.0%)</td><td>250 (9.4%)</td></tr><tr><td>25～29歳</td><td>820 (22.0%)</td><td>524 (19.6%)</td></tr><tr><td>30～34歳</td><td>463 (12.4%)</td><td>421 (15.8%)</td></tr><tr><td>35～39歳</td><td>326 (8.7%)</td><td>272 (10.2%)</td></tr><tr><td>40～44歳</td><td>203 (5.4%)</td><td>143 (5.4%)</td></tr><tr><td>45～49歳</td><td>150 (4.0%)</td><td>86 (3.2%)</td></tr><tr><td>50～54歳</td><td>196 (5.3%)</td><td>110 (4.1%)</td></tr><tr><td>55～59歳</td><td>140 (3.8%)</td><td>116 (4.3%)</td></tr><tr><td>60～64歳</td><td>120 (3.2%)</td><td>140 (5.2%)</td></tr><tr><td>65～69歳</td><td>76 (2.0%)</td><td>66 (2.5%)</td></tr><tr><td>70～74歳</td><td>44 (1.2%)</td><td>44 (1.6%)</td></tr><tr><td>75～79歳</td><td>49 (1.3%)</td><td>33 (1.2%)</td></tr><tr><td>80～84歳</td><td>38 (1.0%)</td><td>41 (1.5%)</td></tr><tr><td>85歳以上</td><td>73 (2.0%)</td><td>78 (2.9%)</td></tr><tr><td rowspan="10">移住元・全体</td><td>同一県から</td><td>1,875 (50.3%)</td><td>1,413 (53.0%)</td></tr><tr><td>同一県の県庁所在地から</td><td>617 (16.6%)</td><td>459 (17.2%)</td></tr><tr><td>他県から</td><td>1,851 (49.7%)</td><td>1,255 (47.0%)</td></tr><tr><td>他県の大都市から</td><td>512 (13.7%)</td><td>347 (13.0%)</td></tr><tr><td>同一ブロックから</td><td>2,266 (60.8%)</td><td>1,711 (64.1%)</td></tr><tr><td>同一ブロックの大都市から</td><td>683 (18.3%)</td><td>497 (18.6%)</td></tr><tr><td>三大都市圏から</td><td>1,006 (27.0%)</td><td>649 (24.3%)</td></tr><tr><td>三大都市圏の大都市から</td><td>414 (11.1%)</td><td>285 (10.7%)</td></tr><tr><td>大都市から</td><td>1,129 (30.3%)</td><td>806 (30.2%)</td></tr><tr><td>三大都市圏以外の大都市から</td><td>715 (19.2%)</td><td>521 (19.5%)</td></tr><tr><td rowspan="7">家族類型</td><td>県庁所在地から</td><td>610 (16.4%)</td><td>835 (31.3%)</td></tr><tr><td>三大都市圏の県庁所在地から</td><td>348 (9.3%)</td><td>221 (8.3%)</td></tr><tr><td>夫婦のみの世帯</td><td>417 (11.2%)</td><td>283 (10.6%)</td></tr><tr><td>夫婦と子供から成る世帯</td><td>995 (26.7%)</td><td>724 (27.1%)</td></tr><tr><td>男親又は女親と子供から成る世帯</td><td>208 (5.6%)</td><td>204 (7.6%)</td></tr><tr><td>核家族以外の世帯</td><td>1,095 (29.4%)</td><td>742 (27.8%)</td></tr><tr><td>非親族を含む世帯</td><td>15 (0.4%)</td><td>42 (1.6%)</td></tr><tr><td>単独世帯</td><td>682 (18.3%)</td><td>512 (19.2%)</td></tr><tr><td>不詳</td><td>314 (8.4%)</td><td>161 (6.0%)</td></tr></table>						真庭市				H12	H22	常住者数		54,747	48,964	移住者総数(N)		3,726 (100.0%)	2,668 (100.0%)	性別	男	1,833 (49.2%)	1,249 (46.8%)	女	1,893 (50.8%)	1,419 (53.2%)	年齢5歳階級別	5～9歳	227 (6.1%)	174 (6.5%)	10～14歳	141 (3.8%)	78 (2.9%)	15～19歳	176 (4.7%)	92 (3.4%)	20～24歳	484 (13.0%)	250 (9.4%)	25～29歳	820 (22.0%)	524 (19.6%)	30～34歳	463 (12.4%)	421 (15.8%)	35～39歳	326 (8.7%)	272 (10.2%)	40～44歳	203 (5.4%)	143 (5.4%)	45～49歳	150 (4.0%)	86 (3.2%)	50～54歳	196 (5.3%)	110 (4.1%)	55～59歳	140 (3.8%)	116 (4.3%)	60～64歳	120 (3.2%)	140 (5.2%)	65～69歳	76 (2.0%)	66 (2.5%)	70～74歳	44 (1.2%)	44 (1.6%)	75～79歳	49 (1.3%)	33 (1.2%)	80～84歳	38 (1.0%)	41 (1.5%)	85歳以上	73 (2.0%)	78 (2.9%)	移住元・全体	同一県から	1,875 (50.3%)	1,413 (53.0%)	同一県の県庁所在地から	617 (16.6%)	459 (17.2%)	他県から	1,851 (49.7%)	1,255 (47.0%)	他県の大都市から	512 (13.7%)	347 (13.0%)	同一ブロックから	2,266 (60.8%)	1,711 (64.1%)	同一ブロックの大都市から	683 (18.3%)	497 (18.6%)	三大都市圏から	1,006 (27.0%)	649 (24.3%)	三大都市圏の大都市から	414 (11.1%)	285 (10.7%)	大都市から	1,129 (30.3%)	806 (30.2%)	三大都市圏以外の大都市から	715 (19.2%)	521 (19.5%)	家族類型	県庁所在地から	610 (16.4%)	835 (31.3%)	三大都市圏の県庁所在地から	348 (9.3%)	221 (8.3%)	夫婦のみの世帯	417 (11.2%)	283 (10.6%)	夫婦と子供から成る世帯	995 (26.7%)	724 (27.1%)	男親又は女親と子供から成る世帯	208 (5.6%)	204 (7.6%)	核家族以外の世帯	1,095 (29.4%)	742 (27.8%)	非親族を含む世帯	15 (0.4%)	42 (1.6%)	単独世帯	682 (18.3%)	512 (19.2%)	不詳	314 (8.4%)	161 (6.0%)
				真庭市																																																																																																																																							
		H12	H22																																																																																																																																								
常住者数		54,747	48,964																																																																																																																																								
移住者総数(N)		3,726 (100.0%)	2,668 (100.0%)																																																																																																																																								
性別	男	1,833 (49.2%)	1,249 (46.8%)																																																																																																																																								
	女	1,893 (50.8%)	1,419 (53.2%)																																																																																																																																								
年齢5歳階級別	5～9歳	227 (6.1%)	174 (6.5%)																																																																																																																																								
	10～14歳	141 (3.8%)	78 (2.9%)																																																																																																																																								
	15～19歳	176 (4.7%)	92 (3.4%)																																																																																																																																								
	20～24歳	484 (13.0%)	250 (9.4%)																																																																																																																																								
	25～29歳	820 (22.0%)	524 (19.6%)																																																																																																																																								
	30～34歳	463 (12.4%)	421 (15.8%)																																																																																																																																								
	35～39歳	326 (8.7%)	272 (10.2%)																																																																																																																																								
	40～44歳	203 (5.4%)	143 (5.4%)																																																																																																																																								
	45～49歳	150 (4.0%)	86 (3.2%)																																																																																																																																								
	50～54歳	196 (5.3%)	110 (4.1%)																																																																																																																																								
	55～59歳	140 (3.8%)	116 (4.3%)																																																																																																																																								
	60～64歳	120 (3.2%)	140 (5.2%)																																																																																																																																								
	65～69歳	76 (2.0%)	66 (2.5%)																																																																																																																																								
	70～74歳	44 (1.2%)	44 (1.6%)																																																																																																																																								
	75～79歳	49 (1.3%)	33 (1.2%)																																																																																																																																								
	80～84歳	38 (1.0%)	41 (1.5%)																																																																																																																																								
85歳以上	73 (2.0%)	78 (2.9%)																																																																																																																																									
移住元・全体	同一県から	1,875 (50.3%)	1,413 (53.0%)																																																																																																																																								
	同一県の県庁所在地から	617 (16.6%)	459 (17.2%)																																																																																																																																								
	他県から	1,851 (49.7%)	1,255 (47.0%)																																																																																																																																								
	他県の大都市から	512 (13.7%)	347 (13.0%)																																																																																																																																								
	同一ブロックから	2,266 (60.8%)	1,711 (64.1%)																																																																																																																																								
	同一ブロックの大都市から	683 (18.3%)	497 (18.6%)																																																																																																																																								
	三大都市圏から	1,006 (27.0%)	649 (24.3%)																																																																																																																																								
	三大都市圏の大都市から	414 (11.1%)	285 (10.7%)																																																																																																																																								
	大都市から	1,129 (30.3%)	806 (30.2%)																																																																																																																																								
	三大都市圏以外の大都市から	715 (19.2%)	521 (19.5%)																																																																																																																																								
家族類型	県庁所在地から	610 (16.4%)	835 (31.3%)																																																																																																																																								
	三大都市圏の県庁所在地から	348 (9.3%)	221 (8.3%)																																																																																																																																								
	夫婦のみの世帯	417 (11.2%)	283 (10.6%)																																																																																																																																								
	夫婦と子供から成る世帯	995 (26.7%)	724 (27.1%)																																																																																																																																								
	男親又は女親と子供から成る世帯	208 (5.6%)	204 (7.6%)																																																																																																																																								
	核家族以外の世帯	1,095 (29.4%)	742 (27.8%)																																																																																																																																								
	非親族を含む世帯	15 (0.4%)	42 (1.6%)																																																																																																																																								
単独世帯	682 (18.3%)	512 (19.2%)																																																																																																																																									
不詳	314 (8.4%)	161 (6.0%)																																																																																																																																									
真庭市が考える要因等	・近年、バイオマス関連企業などでの、若い年齢層の市外者雇用が多くみられる。																																																																																																																																										

(3) 移住・定住の促進に係る対策の概要

※主要・特徴的な施策・制度を抜粋

移住・定住促進に係る方針や 庁内体制の整備	●<u>移住・定住を促進するための庁内推進体制の構築</u> ・観光産業やバイオマス政策、農業振興、環境交流等の各分野において展開してきた交流事業をより効率的かつ継続的に実施するため、平成 26 年 3 月に「真庭市交流定住推進計画」を策定した。 ・同計画に基づき、平成 27 年度に総合政策部に「交流定住推進課」を新設し、産業振興等の各課における事業を交流・定住という観点から同課事業に集約整理するなど、多岐に亘る担当課における交流定住促進施策を総合的に推進するための体制を構築した。 ・バイオマス発電に代表される「大きな里山資本主義」と各地域で取り組みが始まっている「小さな里山資本主義」があり、この二つが連携し、影響し合って「真庭市の里山資本主義」が育つまちを目指している。「小さな里山資本主義」が地域振興と交流定住の核となるものと考えている。
移住・定住に関する 相談窓口の設置	●<u>移住・定住に係るワンストップサービスの提供</u> ・庁内の推進体制の構築と並行し、移住相談窓口として「交流定住センター」を設置し、専任職員を配置して移住・定住に係るワンストップサービスを提供している。 ・「交流定住センター」の運営は、地域おこし協力隊が立ち上げた地域づくり会社（一般社団法人コミュニティデザイン）に指定管理委託。外部からの移住相談に応じるとともに、市内の様々な団体や地域組織、集落支援員、地域おこし協力隊、民間事業所等をつなぐ地域ネットワークの繋ぎ役としての役割を担っており、そうした繋がりの中から多様な生活体験プログラムを紹介する移住体験ツアーを企画・実施するなどの取組を展開している。
空き家の斡旋	●<u>空き家情報バンクの構築(H26～)</u> ・市内の空き家を活用した移住・定住を促進するため、「真庭市空き家情報バンク」制度を運用している。登録物件は、民間の不動産情報サイト『住まいる岡山』に掲載された物件に「空き家情報バンク」登録物件であることを付記する形で広く紹介している。 ・これまでに 72 件の物件が登録されており、売買と賃貸を合わせた成約件数は 18 件である。 ●<u>自治会を通じた空き家情報の収集とあっせんの促進</u> ・活用可能な空き家物件の掘り起こしと「空き家情報バンク」への登録促進を図るとともに、同バンクを活用した移住に繋げるため、自治会に対し、空き家情報の収集や空き家所有者と移住希望者の仲介等への協力を呼び掛けており、自治会による移住者の受け入れ体制の整備をおこなっている。
移住者の 住まいの確保 等に係る 補助・融資等	●<u>中古住宅取得補助金(H27～)</u> ・平成 27 年度から、移住者が転入後3年未満に自らが住むための中古住宅を購入した場合、その取得費用の 1/3 を補助する事業を創設。扶養等による加算により最大で上限 100 万円まで補助。なお、平成 28 年度予算(1,000 万円)に対し、9月末時点で予算枠に達する申請があり、単身移住者の利用が多い。 ●<u>空き家活用定住促進補助金(H28～)</u> ・定住の意思がある転入希望者や転入後1年未満の者、あるいは空き家の所有者が、市内施工業者に発注して定住を目的とした空き家の改修を行う場合、その工事費の 1/4(上限 100 万円)を補助。 ・平成 28 年度は 1,000 万円の予算を組んだところ、10 月末時点ではほぼ予算枠に達しており、転入者と市内の空き家所有者の利用が半数ずつみられる。 ●<u>空き家家財道具等撤去補助金(H28～)</u> ・「空き家情報バンク」への登録促進と良質な空き家の確保による移住・定住促進を図るため、「空き家情報バンク」に登録された物件を条件として、その所有者または利用者が家財道具等を撤去するためにかかった費用を 10/10(上限 12 万円)補助。 ・上限金額(12 万円)は、平均的な一般家庭にある家具調度品を処分する際に係る費用の見積から設定しており、平成 28 年度は 20 件分(240 万円)の予算に対し、平成 29 年 1 月末までの利用実績は 5 件となっている。

就職・就農支援

●新規就農支援のための研修制度「起農スクール」(H28～)

・市内で農業をしたい人を対象として、東京で開講している新規就農支援研修。平成 29 年度以降は真庭市で「起農塾」を開催し、農業体験を行う予定。

●起業支援事業補助金(H21～)

・市内で独創性及び発展性をもって起業する人(転入者に限らない)に対し、対象経費の 1/2 以内で補助金を交付(上限 100 万円、真庭商工会主催の「まにわ創業塾」を受講し特定創業支援事業証明書を取得した場合は上限 150 万円)。毎年 10～15 件程度の利用申請がある。

●真庭なりわい塾(H28～)

・中和地区をフィールドに、農山村において昔から紡がれてきた「なりわい」を学びながら、持続可能なライフスタイルを模索・創造する人材育成塾として平成 28 年 5 月に開講した。真庭市、中和地域づくり委員会、NPO 法人共存の森ネットワークの3者で組織する実行委員会が運営。

・カリキュラムは2年間で、1年目は基礎講座として、5月から翌年1月まで月1回(年9回)、土日に1泊2日で真庭市中和地区を訪れ、フィールドワーク等を通じて地域住民と交流しながら農山村の暮らしを学び、将来の生き方や働き方について考える。2年目は実践講座として、具体的に有機農業や特産品開発などを学びながら、地域の課題やその解決を模索するプロジェクトプランを実践する講座が予定されている。講師には中和地区に移住し農業を営む I ターンの若者や、地域振興組織を立ち上げ、スモールビジネスを展開している移住者などが名を連ねており、先輩移住者の実体験を学ぶことで「人が人を呼ぶ」定住促進の仕組みの構築も企図している。

・県内外から定員の3倍近い応募があり、書類選考と面接により 25 名の受講者を決定。世代は 20～30 代が中心で、男女比は半々であり、半数以上は大阪・京都から毎月真庭市に通っている。1年目を終えた塾生のほとんどが、2年目の実践講座の受講を希望している。

・「なりわい塾」は、農山村での新たな暮らしを志向する若者の定住を促進するだけでなく、塾生との交流を通じて地域の側にも移住者を受け入れる土壌や気運を醸成する効果を期待している。

「お試し居住」や移住体験

●「真庭市お試し住宅」の整備(H26～)

・市への移住を検討している人が、市の風土や気候を体感し、地域住民との交流や生活体験、仕事や住宅を探すための拠点施設として、市内の4地域に5つの「お試し住宅」を整備している

・施設は古民家から旧教員住宅など様々であり、運営方法も市直営から指定管理委託、民営まで多様で、運営主体により料金や利用可能期間も異なる(最長は「中和お試し住宅」の1年間)。

■真庭市お試し住宅一覧

地域	施設名 ※()内は部屋数	運営	料金	実績(件)	
				H27	H28
北房	北房教員住宅(1)	真庭市交流定住推進課(直営)	3 万円/月	2	3
久世	まにわっしょい古民館(1)	まにわっしょい(民営)	要相談	2	2
美甘	クリエイト菅谷(1)	クリエイト菅谷(指定管理)	2,500 円/日	3	2
中和	中和お試し住宅(3)	(一社)アシタカ(有償賃貸借契約)	2万円/月～	1	3
	中和ファーマーズビレッジ(1)	真庭市蒜山振興局(直営)	3 万円/月	0	0

情報発信

●移住・定住に係る情報発信

・「交流定住センター」の開設とあわせ、移住・定住関連の情報発信サイト「真庭市交流・定住推進サイト」を構築、また移住・定住をサポートするための情報誌『真庭で暮らそう』を発行し、移住者の暮らしや移住支援施策等を紹介するなど、様々なメディアを通じて情報発信している。

(4) 移住者ヒアリングの結果

■対象者

移住者	世帯構成	移住年	移住タイプ	出身・前住地	現在の職業等
Aさん (40代男性)	妻、子	H26.1	夫婦とも Iターン	真庭市生まれ、大阪府育ち 大阪府より移住	地域づくり法人設立、カフェ起業 地域おこし協力隊(H26～28)
Bさん (30代男性)	妻、子	H19	Uターン (妻Iターン)	兵庫県生まれ、真庭市育ち 鳥取県より移住	養鶏業を経て現在は地域づくり 法人職員、家業(家具店)手伝い
Cさん (30代男性)	妻、子	H28.3	Iターン (妻Uターン)	大阪府生まれ・育ち、 大阪府より移住	フリーライター、地域おこし協力隊 (H28～30)
Dさん (30代男性)	妻、子	H21.3	Iターン (妻Uターン)	大阪府生まれ・育ち、 大阪府より移住	観光協会職員を経て地域振興法 人設立、集落支援員(H27～)
Eさん (30代男性)	妻	H23.8	夫婦とも Iターン	東京都生まれ・育ち、 千葉県より移住	農業、農業生産法人設立、 カフェ兼直売所・加工所開業

■まとめ

移住の動機 やきっかけ	■ 都市部からの I ターン者はいずれも、多忙な生活や経済至上主義的な考え方に疑問を感じ、家族との時間や地域との関わりを大切にしたい生活や豊かな自然の中での暮らしやなりわいを求め、地方移住を検討。 ■ 自ら、真庭市の事業情報(地域おこし協力隊の募集や農業研修など)をキャッチし、移住に至っている。
移住後の 職業やライフ スタイル	■ 移住者の多くは民間での事業経験があり、自ら仕事を作る力を持っていたため、移住先に一定の収入が得られる仕事があるかどうかは重要な決定要件となっていなかった。 ■ 都市部での生活とは異なるライフスタイルの実現という明確な目的意識のもと、移住後すぐに理想的な暮らしが実現できた人ばかりではないが、明確な自己実現イメージをもっていたため、年月はかかっても志向性がぶれることはなく、結果的にそれぞれ目指したライフスタイルを実現している。 ■ 今回ヒアリングを行った移住者は、「真庭なりわい塾」の講師を務めたり、市の移住促進パンフレットや移住情報サイトなどで移住成功事例として積極的に各自のライフスタイルを発信するなどしており、こうした情報発信が移住希望者の呼び込みに大いに寄与している。
地域との 関わり方	■ 移住者(I ターン)が地域おこし協力隊や集落支援員として地域に関わる役割を得たことが、地域へのスムーズなとけ込みや幅広い人脈づくりという点で有効に作用しており、その中から新たな活動やビジネスが生まれている。
今後の 居留意向	■ 豊かな地域性や様々ななりわいを展開し得る多彩な資源があることなどから、総じて移住後の生活への満足度が高く、定住したいと考えている。
移住者の 意見等	■ 東日本大震災後の西日本への移住の動きは落ち着きつつあるように感じている。震災を機に移住しようという意思を持った人は、あらかた動いて落ち着いたのではないかな。 ■ 移住者の受け入れに消極的な地域では空き家物件情報もあまり出てこない。移住における最大の課題は住まいの確保であり、どうしても賃貸物件が多い市中心部の方が移住しやすいのが実態である。 ■ 職の確保も重要だが、移住者は自分で仕事を作り自立を目指すことが大切である。そのため、地域振興を目的として設立された法人では、移住者を雇用するのではなく業務を委託することで移住者の仕事づくりと自立をサポートしている。 ■ 高齢世代は非常に協力的で応援してくれるが、同世代の人の協力が得にくい。移住者は巻き込みやすいが、自分も含め移住者だけで活動すると地域住民からの反発も予想されるため、非常に気を遣っている。 ■ HP やカフェ等で自分たちの暮らしを発信するうち、共感者が増え、良質な水で豆腐作りをしたいと考えていた女性や工芸家など、中和地区に移住する人が増えている。

3-4. 大分県豊後高田市 現地ヒアリング調査結果

(1) 地域概況



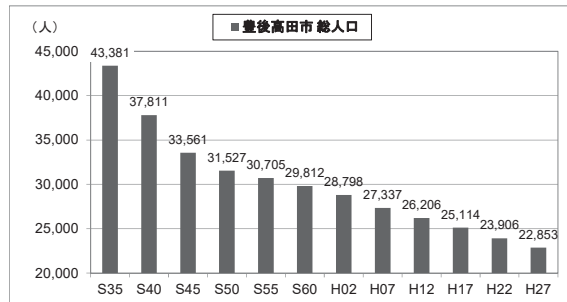
(出典: 豊後高田市HPより)

国勢調査	平成 22 年	平成 27 年	平成27年度決算	
人 口	23,906 人	22,853 人	財政力指数	0.29
世 帯 数	9,665 世帯	9,572 世帯	実質公債費比率	8.3%
面 積	206.65km ²	206.24km ²	経常収支比率	89.1%

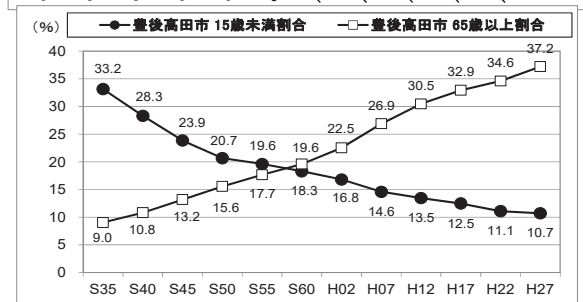
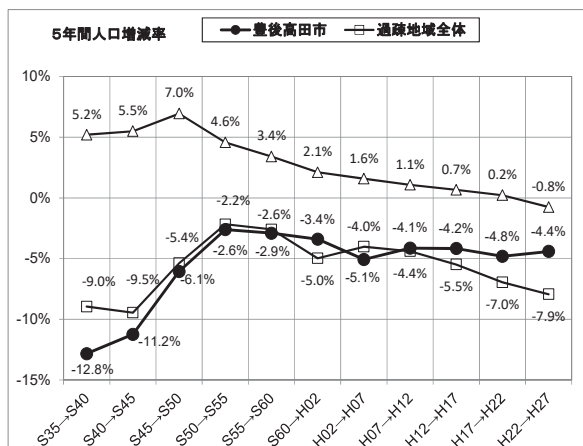
- ・平成17年に1市2町(豊後高田市、真玉町、香々地町)が合併し誕生。
- ・大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、大分市まで約60km、北九州市まで約90km。北は周防灘に面し、瀬戸内式気候に属する。
- ・山間部及び海岸部の自然景観や農村集落景観、六郷満山文化ゆかりの史跡等、豊かな自然と歴史文化などの地域資源が豊富。
- ・中心市街地の商店街において、昭和30年代の元気、活気を蘇らせようと、商業と観光の一体的振興策である「昭和の町」づくりに取り組んでいる。

人口動向

- ・昭和35年には43,381人を数えた人口は、平成22年に25,000人を割り込み、平成27年には22,853人と昭和35年時点の半数近くに減少。
- ・5年間人口増減率をみると、昭和35～45年は過疎地域全体を上回る急激な減少がみられたが、その後は減少傾向は改善し、平成2～7年にいったん落ち込むが、平成7～12年以降はマイナス4%台で推移。
- ・昭和35年には9.0%であった65歳以上割合は、昭和60年に15歳未満割合を上回り、平成12年には30%を超え、平成27年には37.2%となっている。



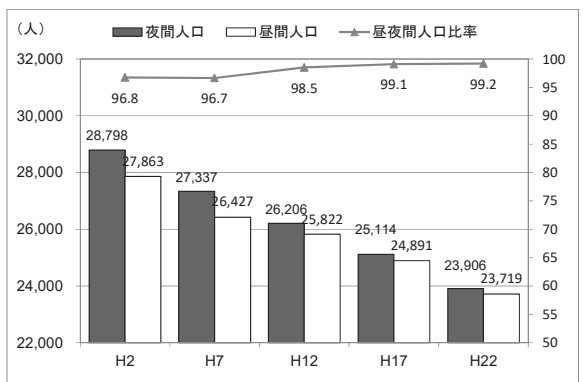
(出典: 各年国勢調査)



昼夜間人口比率

- ・昼夜間人口比率は100を下回っているが、平成7年以降に上昇傾向となり、平成22年は99.2と平成2年(96.8)より2.4ポイント上昇。
- ・通勤による流出入者数の状況は、近隣自治体から豊後高田市内への通勤流入者が流出者数を上回っており、通学による流出入者数の状況は、多くの若者が豊後高田市の外へ通学している。

(出典: 平成27年豊後高田市人口ビジョンから一部引用)



(出典: 各年国勢調査)

(2) 近年の転入の動向

住民基本台帳による転出入の状況	・近年の社会動態をみると、転入者及び転出者ともに増加傾向である。社会増減をみると平成24、25年は社会減であるが、平成26年以降は社会増となっている。	<table><tr><td></td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>転入者数(人)</td><td>637</td><td>756</td><td>758</td><td>781</td><td>849</td><td>830</td></tr><tr><td>転出者数(人)</td><td>678</td><td>701</td><td>769</td><td>796</td><td>729</td><td>823</td></tr><tr><td>社会増減(人)</td><td>-41</td><td>55</td><td>-11</td><td>-15</td><td>120</td><td>7</td></tr></table>							H22	H23	H24	H25	H26	H27	転入者数(人)	637	756	758	781	849	830	転出者数(人)	678	701	769	796	729	823	社会増減(人)	-41	55	-11	-15	120	7																																																																																																																				
			H22	H23	H24	H25	H26	H27																																																																																																																																															
転入者数(人)	637	756	758	781	849	830																																																																																																																																																	
転出者数(人)	678	701	769	796	729	823																																																																																																																																																	
社会増減(人)	-41	55	-11	-15	120	7																																																																																																																																																	
(出典)「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省) ※転入者数・転出者数は、H24までは各年度集計(4/1～翌年3/31の間の転出入)、H25以降は各年集計(同年1/1～12/31の間の転出入)。																																																																																																																																																							
国勢調査による移動率の状況	・コーホート純移動率をみると、5～14 歳、25～49 歳、55～74 歳(いずれも期末時点)と幅広い世代が近年転入超過。 ・特に 25～44 歳及び 55～69 歳(いずれも期末時点)は平成 7～12 年以降4期間連続で転入超過。	<table><tr><td>年齢区分</td><td>S60→H2</td><td>H2→H7</td><td>H7→H12</td><td>H12→H17</td><td>H17→H22</td><td>H22→H27</td></tr><tr><td>〔期首〕0～4歳→〔期末〕5～9歳</td><td>3.34</td><td>△ 1.08</td><td>5.85</td><td>4.86</td><td>△ 4.42</td><td>4.56</td></tr><tr><td>〔期首〕5～9歳→〔期末〕10～14歳</td><td>1.92</td><td>△ 0.21</td><td>2.74</td><td>1.60</td><td>△ 3.27</td><td>4.26</td></tr><tr><td>〔期首〕10～14歳→〔期末〕15～19歳</td><td>△ 19.28</td><td>△ 17.67</td><td>△ 20.81</td><td>△ 21.51</td><td>△ 17.21</td><td>△ 14.30</td></tr><tr><td>〔期首〕15～19歳→〔期末〕20～24歳</td><td>△ 39.10</td><td>△ 31.37</td><td>△ 34.00</td><td>△ 28.94</td><td>△ 22.47</td><td>△ 26.65</td></tr><tr><td>〔期首〕20～24歳→〔期末〕25～29歳</td><td>17.05</td><td>5.14</td><td>10.84</td><td>10.13</td><td>8.97</td><td>12.10</td></tr><tr><td>〔期首〕25～29歳→〔期末〕30～34歳</td><td>1.67</td><td>△ 1.88</td><td>3.15</td><td>1.69</td><td>0.92</td><td>5.57</td></tr><tr><td>〔期首〕30～34歳→〔期末〕35～39歳</td><td>2.28</td><td>△ 1.93</td><td>2.46</td><td>2.35</td><td>0.74</td><td>4.04</td></tr><tr><td>〔期首〕35～39歳→〔期末〕40～44歳</td><td>1.64</td><td>0.51</td><td>2.94</td><td>0.38</td><td>0.27</td><td>0.02</td></tr><tr><td>〔期首〕40～44歳→〔期末〕45～49歳</td><td>△ 0.23</td><td>△ 0.98</td><td>0.74</td><td>△ 0.24</td><td>3.78</td><td>1.49</td></tr><tr><td>〔期首〕45～49歳→〔期末〕50～54歳</td><td>0.48</td><td>1.02</td><td>2.08</td><td>2.52</td><td>2.65</td><td>△ 1.36</td></tr><tr><td>〔期首〕50～54歳→〔期末〕55～59歳</td><td>0.45</td><td>1.07</td><td>1.92</td><td>4.41</td><td>2.07</td><td>1.38</td></tr><tr><td>〔期首〕55～59歳→〔期末〕60～64歳</td><td>2.58</td><td>2.60</td><td>5.13</td><td>6.43</td><td>5.03</td><td>6.62</td></tr><tr><td>〔期首〕60～64歳→〔期末〕65～69歳</td><td>2.04</td><td>0.48</td><td>1.26</td><td>2.76</td><td>1.43</td><td>4.13</td></tr><tr><td>〔期首〕65～69歳→〔期末〕70～74歳</td><td>0.82</td><td>2.11</td><td>△ 0.89</td><td>1.07</td><td>1.14</td><td>2.66</td></tr><tr><td>〔期首〕70～74歳→〔期末〕75～79歳</td><td>△ 0.21</td><td>△ 0.30</td><td>1.92</td><td>2.35</td><td>1.40</td><td>△ 0.06</td></tr><tr><td>〔期首〕75～79歳→〔期末〕80～84歳</td><td>△ 1.57</td><td>△ 0.19</td><td>△ 0.22</td><td>△ 0.86</td><td>△ 1.74</td><td>△ 1.72</td></tr></table>						年齢区分	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27	〔期首〕0～4歳→〔期末〕5～9歳	3.34	△ 1.08	5.85	4.86	△ 4.42	4.56	〔期首〕5～9歳→〔期末〕10～14歳	1.92	△ 0.21	2.74	1.60	△ 3.27	4.26	〔期首〕10～14歳→〔期末〕15～19歳	△ 19.28	△ 17.67	△ 20.81	△ 21.51	△ 17.21	△ 14.30	〔期首〕15～19歳→〔期末〕20～24歳	△ 39.10	△ 31.37	△ 34.00	△ 28.94	△ 22.47	△ 26.65	〔期首〕20～24歳→〔期末〕25～29歳	17.05	5.14	10.84	10.13	8.97	12.10	〔期首〕25～29歳→〔期末〕30～34歳	1.67	△ 1.88	3.15	1.69	0.92	5.57	〔期首〕30～34歳→〔期末〕35～39歳	2.28	△ 1.93	2.46	2.35	0.74	4.04	〔期首〕35～39歳→〔期末〕40～44歳	1.64	0.51	2.94	0.38	0.27	0.02	〔期首〕40～44歳→〔期末〕45～49歳	△ 0.23	△ 0.98	0.74	△ 0.24	3.78	1.49	〔期首〕45～49歳→〔期末〕50～54歳	0.48	1.02	2.08	2.52	2.65	△ 1.36	〔期首〕50～54歳→〔期末〕55～59歳	0.45	1.07	1.92	4.41	2.07	1.38	〔期首〕55～59歳→〔期末〕60～64歳	2.58	2.60	5.13	6.43	5.03	6.62	〔期首〕60～64歳→〔期末〕65～69歳	2.04	0.48	1.26	2.76	1.43	4.13	〔期首〕65～69歳→〔期末〕70～74歳	0.82	2.11	△ 0.89	1.07	1.14	2.66	〔期首〕70～74歳→〔期末〕75～79歳	△ 0.21	△ 0.30	1.92	2.35	1.40	△ 0.06	〔期首〕75～79歳→〔期末〕80～84歳	△ 1.57	△ 0.19	△ 0.22	△ 0.86	△ 1.74	△ 1.72																									
		年齢区分	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27																																																																																																																																															
〔期首〕0～4歳→〔期末〕5～9歳	3.34	△ 1.08	5.85	4.86	△ 4.42	4.56																																																																																																																																																	
〔期首〕5～9歳→〔期末〕10～14歳	1.92	△ 0.21	2.74	1.60	△ 3.27	4.26																																																																																																																																																	
〔期首〕10～14歳→〔期末〕15～19歳	△ 19.28	△ 17.67	△ 20.81	△ 21.51	△ 17.21	△ 14.30																																																																																																																																																	
〔期首〕15～19歳→〔期末〕20～24歳	△ 39.10	△ 31.37	△ 34.00	△ 28.94	△ 22.47	△ 26.65																																																																																																																																																	
〔期首〕20～24歳→〔期末〕25～29歳	17.05	5.14	10.84	10.13	8.97	12.10																																																																																																																																																	
〔期首〕25～29歳→〔期末〕30～34歳	1.67	△ 1.88	3.15	1.69	0.92	5.57																																																																																																																																																	
〔期首〕30～34歳→〔期末〕35～39歳	2.28	△ 1.93	2.46	2.35	0.74	4.04																																																																																																																																																	
〔期首〕35～39歳→〔期末〕40～44歳	1.64	0.51	2.94	0.38	0.27	0.02																																																																																																																																																	
〔期首〕40～44歳→〔期末〕45～49歳	△ 0.23	△ 0.98	0.74	△ 0.24	3.78	1.49																																																																																																																																																	
〔期首〕45～49歳→〔期末〕50～54歳	0.48	1.02	2.08	2.52	2.65	△ 1.36																																																																																																																																																	
〔期首〕50～54歳→〔期末〕55～59歳	0.45	1.07	1.92	4.41	2.07	1.38																																																																																																																																																	
〔期首〕55～59歳→〔期末〕60～64歳	2.58	2.60	5.13	6.43	5.03	6.62																																																																																																																																																	
〔期首〕60～64歳→〔期末〕65～69歳	2.04	0.48	1.26	2.76	1.43	4.13																																																																																																																																																	
〔期首〕65～69歳→〔期末〕70～74歳	0.82	2.11	△ 0.89	1.07	1.14	2.66																																																																																																																																																	
〔期首〕70～74歳→〔期末〕75～79歳	△ 0.21	△ 0.30	1.92	2.35	1.40	△ 0.06																																																																																																																																																	
〔期首〕75～79歳→〔期末〕80～84歳	△ 1.57	△ 0.19	△ 0.22	△ 0.86	△ 1.74	△ 1.72																																																																																																																																																	
(出典:各年国勢調査より集計)																																																																																																																																																							
国勢調査による移住者の状況	・国勢調査の移動人口集計から近年の移住者(5年前の常住地が当該市町村以外の者)の状況をみると、平成12年の移住者は2,137人(常住人口の8.2%)、平成22年の移住者は1,971人(同8.2%)。 ・移住者の性別をみると女性の方がやや多い。 ・移住者の年齢階層の割合をみると、20代が最も多くの割合を占めているが、平成12年は29.5%、平成22年は26.6%であり、やや低下している。一方、30代の割合は、平成12年は20.9%、平成22年は24.7%であり、やや拡大している。 ・移住元別に割合をみると、平成12年と平成22年ともに同一県からの移住者の割合が、他県からの移住者の占める割合よりやや高い。 ・三大都市圏からの移住者の割合は、平成12年の19.3%から平成22年の16.7%とやや低下し、大都市からの移住者の割合も平成12年の20.2%から平成22年の16.8%とやや低下している。 ・家族類型の割合をみると、平成12年は夫婦と子供から成る世帯が35.8%で最も割合が高く、平成22年は単独世帯が28.1%で最も割合が高い。	<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">豊後高田市</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>H12</td><td>H22</td></tr><tr><td colspan="2">常住者数</td><td>26,206</td><td>23,906</td></tr><tr><td colspan="2">移住者総数(N)</td><td>2,137 (100.0%)</td><td>1,971 (100.0%)</td></tr><tr><td rowspan="2">性別</td><td>男</td><td>1,049 (49.1%)</td><td>971 (49.3%)</td></tr><tr><td>女</td><td>1,088 (50.9%)</td><td>1,000 (50.7%)</td></tr><tr><td rowspan="17">年齢5歳階級別</td><td>5～9歳</td><td>157 (7.3%)</td><td>104 (5.3%)</td></tr><tr><td>10～14歳</td><td>98 (4.6%)</td><td>46 (2.3%)</td></tr><tr><td>15～19歳</td><td>65 (3.0%)</td><td>45 (2.3%)</td></tr><tr><td>20～24歳</td><td>233 (10.9%)</td><td>225 (11.4%)</td></tr><tr><td>25～29歳</td><td>398 (18.6%)</td><td>299 (15.2%)</td></tr><tr><td>30～34歳</td><td>262 (12.3%)</td><td>285 (14.5%)</td></tr><tr><td>35～39歳</td><td>184 (8.6%)</td><td>202 (10.2%)</td></tr><tr><td>40～44歳</td><td>128 (6.0%)</td><td>106 (5.4%)</td></tr><tr><td>45～49歳</td><td>114 (5.3%)</td><td>93 (4.7%)</td></tr><tr><td>50～54歳</td><td>106 (5.0%)</td><td>83 (4.2%)</td></tr><tr><td>55～59歳</td><td>81 (3.8%)</td><td>100 (5.1%)</td></tr><tr><td>60～64歳</td><td>108 (5.1%)</td><td>125 (6.3%)</td></tr><tr><td>65～69歳</td><td>62 (2.9%)</td><td>76 (3.9%)</td></tr><tr><td>70～74歳</td><td>39 (1.8%)</td><td>42 (2.1%)</td></tr><tr><td>75～79歳</td><td>32 (1.5%)</td><td>33 (1.7%)</td></tr><tr><td>80～84歳</td><td>23 (1.1%)</td><td>42 (2.1%)</td></tr><tr><td>85歳以上</td><td>47 (2.2%)</td><td>65 (3.3%)</td></tr><tr><td rowspan="10">移住元・全体</td><td>同一県から</td><td>1,113 (52.1%)</td><td>1,025 (52.0%)</td></tr><tr><td>同一県の県庁所在地から</td><td>268 (12.5%)</td><td>241 (12.2%)</td></tr><tr><td>他県から</td><td>1,024 (47.9%)</td><td>946 (48.0%)</td></tr><tr><td>他県の大都市から</td><td>432 (20.2%)</td><td>332 (16.8%)</td></tr><tr><td>同一ブロックから</td><td>1,526 (71.4%)</td><td>1,346 (68.3%)</td></tr><tr><td>同一ブロックの大都市から</td><td>224 (10.5%)</td><td>174 (8.8%)</td></tr><tr><td>三大都市圏から</td><td>412 (19.3%)</td><td>330 (16.7%)</td></tr><tr><td>三大都市圏の大都市から</td><td>165 (7.7%)</td><td>128 (6.5%)</td></tr><tr><td>大都市から</td><td>432 (20.2%)</td><td>332 (16.8%)</td></tr><tr><td>三大都市圏以外の大都市から</td><td>267 (12.5%)</td><td>204 (10.4%)</td></tr><tr><td rowspan="7">家族類型</td><td>県庁所在地から</td><td>600 (28.1%)</td><td>486 (24.7%)</td></tr><tr><td>三大都市圏の県庁所在地から</td><td>96 (4.5%)</td><td>85 (4.3%)</td></tr><tr><td>夫婦のみの世帯</td><td>304 (14.2%)</td><td>300 (15.2%)</td></tr><tr><td>夫婦と子供から成る世帯</td><td>764 (35.8%)</td><td>513 (26.0%)</td></tr><tr><td>男親又は女親と子供から成る世帯</td><td>159 (7.4%)</td><td>135 (6.8%)</td></tr><tr><td>核家族以外の世帯</td><td>468 (21.9%)</td><td>286 (14.5%)</td></tr><tr><td>非親族を含む世帯</td><td>7 (0.3%)</td><td>37 (1.9%)</td></tr><tr><td rowspan="2">豊後高田市が考える要因等</td><td rowspan="2">・10年以上になる、子育て環境や教育環境の整備をはじめとする定住施策と、近年の移住施策の取組が功を奏し、効果を上げつつあると考えられる。</td><td>単独世帯</td><td>339 (15.9%)</td><td>553 (28.1%)</td></tr><tr><td>不詳</td><td>96 (4.5%)</td><td>147 (7.5%)</td></tr><tr><td colspan="8">(出典:各年国勢調査より集計)</td></tr></table>								豊後高田市				H12	H22	常住者数		26,206	23,906	移住者総数(N)		2,137 (100.0%)	1,971 (100.0%)	性別	男	1,049 (49.1%)	971 (49.3%)	女	1,088 (50.9%)	1,000 (50.7%)	年齢5歳階級別	5～9歳	157 (7.3%)	104 (5.3%)	10～14歳	98 (4.6%)	46 (2.3%)	15～19歳	65 (3.0%)	45 (2.3%)	20～24歳	233 (10.9%)	225 (11.4%)	25～29歳	398 (18.6%)	299 (15.2%)	30～34歳	262 (12.3%)	285 (14.5%)	35～39歳	184 (8.6%)	202 (10.2%)	40～44歳	128 (6.0%)	106 (5.4%)	45～49歳	114 (5.3%)	93 (4.7%)	50～54歳	106 (5.0%)	83 (4.2%)	55～59歳	81 (3.8%)	100 (5.1%)	60～64歳	108 (5.1%)	125 (6.3%)	65～69歳	62 (2.9%)	76 (3.9%)	70～74歳	39 (1.8%)	42 (2.1%)	75～79歳	32 (1.5%)	33 (1.7%)	80～84歳	23 (1.1%)	42 (2.1%)	85歳以上	47 (2.2%)	65 (3.3%)	移住元・全体	同一県から	1,113 (52.1%)	1,025 (52.0%)	同一県の県庁所在地から	268 (12.5%)	241 (12.2%)	他県から	1,024 (47.9%)	946 (48.0%)	他県の大都市から	432 (20.2%)	332 (16.8%)	同一ブロックから	1,526 (71.4%)	1,346 (68.3%)	同一ブロックの大都市から	224 (10.5%)	174 (8.8%)	三大都市圏から	412 (19.3%)	330 (16.7%)	三大都市圏の大都市から	165 (7.7%)	128 (6.5%)	大都市から	432 (20.2%)	332 (16.8%)	三大都市圏以外の大都市から	267 (12.5%)	204 (10.4%)	家族類型	県庁所在地から	600 (28.1%)	486 (24.7%)	三大都市圏の県庁所在地から	96 (4.5%)	85 (4.3%)	夫婦のみの世帯	304 (14.2%)	300 (15.2%)	夫婦と子供から成る世帯	764 (35.8%)	513 (26.0%)	男親又は女親と子供から成る世帯	159 (7.4%)	135 (6.8%)	核家族以外の世帯	468 (21.9%)	286 (14.5%)	非親族を含む世帯	7 (0.3%)	37 (1.9%)	豊後高田市が考える要因等	・10年以上になる、子育て環境や教育環境の整備をはじめとする定住施策と、近年の移住施策の取組が功を奏し、効果を上げつつあると考えられる。	単独世帯	339 (15.9%)	553 (28.1%)	不詳	96 (4.5%)	147 (7.5%)	(出典:各年国勢調査より集計)							
				豊後高田市																																																																																																																																																			
		H12	H22																																																																																																																																																				
常住者数		26,206	23,906																																																																																																																																																				
移住者総数(N)		2,137 (100.0%)	1,971 (100.0%)																																																																																																																																																				
性別	男	1,049 (49.1%)	971 (49.3%)																																																																																																																																																				
	女	1,088 (50.9%)	1,000 (50.7%)																																																																																																																																																				
年齢5歳階級別	5～9歳	157 (7.3%)	104 (5.3%)																																																																																																																																																				
	10～14歳	98 (4.6%)	46 (2.3%)																																																																																																																																																				
	15～19歳	65 (3.0%)	45 (2.3%)																																																																																																																																																				
	20～24歳	233 (10.9%)	225 (11.4%)																																																																																																																																																				
	25～29歳	398 (18.6%)	299 (15.2%)																																																																																																																																																				
	30～34歳	262 (12.3%)	285 (14.5%)																																																																																																																																																				
	35～39歳	184 (8.6%)	202 (10.2%)																																																																																																																																																				
	40～44歳	128 (6.0%)	106 (5.4%)																																																																																																																																																				
	45～49歳	114 (5.3%)	93 (4.7%)																																																																																																																																																				
	50～54歳	106 (5.0%)	83 (4.2%)																																																																																																																																																				
	55～59歳	81 (3.8%)	100 (5.1%)																																																																																																																																																				
	60～64歳	108 (5.1%)	125 (6.3%)																																																																																																																																																				
	65～69歳	62 (2.9%)	76 (3.9%)																																																																																																																																																				
	70～74歳	39 (1.8%)	42 (2.1%)																																																																																																																																																				
	75～79歳	32 (1.5%)	33 (1.7%)																																																																																																																																																				
	80～84歳	23 (1.1%)	42 (2.1%)																																																																																																																																																				
	85歳以上	47 (2.2%)	65 (3.3%)																																																																																																																																																				
移住元・全体	同一県から	1,113 (52.1%)	1,025 (52.0%)																																																																																																																																																				
	同一県の県庁所在地から	268 (12.5%)	241 (12.2%)																																																																																																																																																				
	他県から	1,024 (47.9%)	946 (48.0%)																																																																																																																																																				
	他県の大都市から	432 (20.2%)	332 (16.8%)																																																																																																																																																				
	同一ブロックから	1,526 (71.4%)	1,346 (68.3%)																																																																																																																																																				
	同一ブロックの大都市から	224 (10.5%)	174 (8.8%)																																																																																																																																																				
	三大都市圏から	412 (19.3%)	330 (16.7%)																																																																																																																																																				
	三大都市圏の大都市から	165 (7.7%)	128 (6.5%)																																																																																																																																																				
	大都市から	432 (20.2%)	332 (16.8%)																																																																																																																																																				
	三大都市圏以外の大都市から	267 (12.5%)	204 (10.4%)																																																																																																																																																				
家族類型	県庁所在地から	600 (28.1%)	486 (24.7%)																																																																																																																																																				
	三大都市圏の県庁所在地から	96 (4.5%)	85 (4.3%)																																																																																																																																																				
	夫婦のみの世帯	304 (14.2%)	300 (15.2%)																																																																																																																																																				
	夫婦と子供から成る世帯	764 (35.8%)	513 (26.0%)																																																																																																																																																				
	男親又は女親と子供から成る世帯	159 (7.4%)	135 (6.8%)																																																																																																																																																				
	核家族以外の世帯	468 (21.9%)	286 (14.5%)																																																																																																																																																				
	非親族を含む世帯	7 (0.3%)	37 (1.9%)																																																																																																																																																				
豊後高田市が考える要因等	・10年以上になる、子育て環境や教育環境の整備をはじめとする定住施策と、近年の移住施策の取組が功を奏し、効果を上げつつあると考えられる。	単独世帯	339 (15.9%)	553 (28.1%)																																																																																																																																																			
		不詳	96 (4.5%)	147 (7.5%)																																																																																																																																																			
(出典:各年国勢調査より集計)																																																																																																																																																							

(3) 移住・定住の促進に係る対策の概要

※主要・特徴的な施策・制度を抜粋

移住・定住促進に係る方針や庁内体制の整備	●「人口3万人構想」のもとでの移住・定住促進施策の充実と庁内推進体制の構築 ・少子高齢化が進行するなか、若年世代が安心して住み続けられる地域づくりを目指し、平成14年度の学校週5日制開始と合わせ、市営の無料塾「学びの21世紀塾」を開始するなど、合併前から子育て支援の充実や教育の充実を図ってきた。 ・こうした取組に加え、平成23年度の総合計画の中で「人口3万人構想」を掲げ、平成27年度には135項目にわたる多種多様なきめ細かい移住・定住促進施策を展開している。 ・平成25年度には地域活力創造課を新設し、上記の多岐に亘る移住・定住促進施策を総合的に推進するための体制を構築した。										
移住・定住に関する相談窓口の設置	●地域活力創造課におけるワンストップサービスの提供 ・地域活力創造課が外部からの移住相談や移住者からの相談の総合的な窓口となり、相談内容に応じて福祉・産業・教育・子育てなどの関係課への橋渡しを行っている。 ●移住後のフォローアップ体制や「移住者懇話会」の開催 ・地域活力創造課は、移住者が地域コミュニティに早く溶け込めるよう、自治会等に移住者を紹介して顔をつなぐ役割も果たしている。また、市の各種支援制度を利用した移住者に声掛けをして移住後の様子や感想、要望等を聞く「移住者懇話会」を、年1回程度開催しており、実現できる要望は事業化するなど、フォローアップ体制を充実させている。										
空き家の斡旋	●空き家バンク事業の構築(H18～) ・平成18年度から市外からの移住希望者に紹介することを前提として空き家を登録してもらう「空き家バンク事業」を運用していたが、平成20年度以降は新規の物件登録や同事業を利用した契約数は一桁台にとどまっていた。 ・そこで、平成23年度より「人口3万人構想」に基づき移住・定住促進に力を入れることとなったことから、登録物件に対するリフォーム費の補助(詳細は次欄参照)をはじめ、様々な支援制度を創設するとともに、固定資産所有者に対し、こうした事業・制度の周知を図っている。 ・平成23年度以降は毎年30～40件の新規物件登録があり、利用希望者数や事業を利用した契約数も増加しており、平成27年度末時点で183世帯434人が同事業を利用して移住している。 ●空き家マッチング奨励金(H24～) ・優良な空き家物件の掘り起こしに協力してもらうため、居住可能な状態の空き家を市に紹介し、当該物件が空き家バンクへの登録に至った場合、紹介者等に奨励金(2万円)を支給しており、平均10件前後が同制度により新規登録に至っている。 ●空き家バンク仲介手数料助成金(H23～) ・空き家バンク利用者と登録物件所有者が契約に至る場合、トラブル防止のため不動産事業者に賃貸借・売買契約の仲介を依頼する場合、その手数料を補助している(上限5万円)。										
移住者の住まいの確保等に係る補助・融資等	●空き家リフォーム事業補助金(H23～) ・平成23年度から空き家バンクへの物件登録の増加や良質な物件の確保を図るため、空き家バンク登録物件について、市内業者を利用し、改修や不要物の撤去を行う場合の費用を補助する事業を開始。物件の所有者、利用登録者(入居者)のどちらも活用できる。 ・当初は改修と不要物の撤去のみが対象だったが、所有者や利用者の意見も踏まえ、平成27年度からは仏壇等の撤去、平成28年度からはハウスクリーニング費用も対象経費に含めている。 <table><tr><td>対象経費</td><td>改修</td><td>不要物の撤去</td><td>仏壇等の撤去</td><td>ハウスクリーニング</td></tr><tr><td>上限額</td><td>補助率1/2、40万円</td><td>10万円</td><td>5万円</td><td>3万円</td></tr></table> ・平成24年度以降、予算を上回る利用があるため、毎年度予算を増額している。	対象経費	改修	不要物の撤去	仏壇等の撤去	ハウスクリーニング	上限額	補助率1/2、40万円	10万円	5万円	3万円
対象経費	改修	不要物の撤去	仏壇等の撤去	ハウスクリーニング							
上限額	補助率1/2、40万円	10万円	5万円	3万円							

移住者の 住まいの確保 等に係る 補助・融資等	●<u>レンタカー費用助成奨励金(H27～)</u> ・移住者懇話会での要望を受け、平成 27 年度より空き家バンク利用者が空き家見学などの目的でレンタカーを利用した場合の費用を 1 日上限 2,500 円(最大 4 日間)助成している。 ●<u>お帰りのさい住宅改修補助金(H24～)</u> ・市外に居住していた市内出身者が市内業者を利用して自宅を改修する場合、上限 40 万円(補助率 1/2)で費用を補助している。平成 27 年度は予算(3 件 90 万円)を上回る利用があったため、平成 28 年度は大幅に予算を拡大(10 件 280 万円)し、U ターンの促進を図っている。 ●<u>ムーブイン就労家賃支援金(H26～)</u> ・市外から市内への通勤者の転入を促すため、市外からの転入者で市内の事業所に勤務する人に対し、年間 3.6 万円の家賃補助(2 年間まで)を行っている。 ●<u>市による住宅団地や定住促進住宅の整備</u> ・平成 25 年度から、市中心部の市有地に定住者向け分譲団地(2か所・計 99 区画)を整備した。学校が集積する文教エリアにあることや坪単価を市場価格より抑えたことなどから、子育て世代を中心に当初予想を上回る応募があり、全区画が完売。購入者の4分の1程度が移住者であった。 ・県の職員住宅を市が買い上げ、新婚向けにリフォームした新婚さん応援住宅「ハピネス・ステージ」(12 室)や、市内の良質空き家を借り上げリフォームした移住者向けの定住促進住宅「虹いろ住宅」(4 戸)、子育て世帯のための戸建て住宅(住まいるハウス・5 戸)やメゾネットタイプの住宅(エミール城台・18 室)など、様々なタイプの住宅を整備しており、いずれも満室となっている。
就職・就農支援	●<u>起業チャレンジウェルカム支援事業補助金(H27～)</u> ・移住者の起業支援に特化した事業として、移住者(移住予定者)が市内で新たに開業する場合、開業に必要な経費を上限 75 万円(伝統工芸等の創作活動に関しては上限 100 万円)、補助率 1/2 で助成している。 ●<u>新規就農に係る農業研修制度とリンクした移住者への研修期間中の生活支援(H25～)</u> ・平成 25 年から、新規就農支援のための段階的な研修システムを構築している。就農希望者は、まず新規就農サポーターのもと 1 日～2 週間の「体験・見極め研修」を行い、その後本格的な農業を目指す人は「アグリチャレンジスクール 新規就農コース」(1～2 年間、受講料無料)へ、家庭菜園程度の小規模農業を目指す人は「(同スクール)直売所出荷コース」(1 年間、受講料 2 千円/年)へ進む。なお、移住者が「新規就農コース」を受講する場合は、研修期間中の家賃助成(2.5 万円/月、補助率 1/2)が受けられる。
「お試し居住」 や移住体験	●<u>「半住半旅」田舎暮らし体験事業(H22～)</u> ・移住希望者は、2 週間以内、コテージ「ヴィラ・フロレスタ」に滞在又は 2 泊 3 日以内で農家民泊しながら、空き家探しなどの居住の準備を行うことができる。 ・この事業は、移住者が「体験・見極め研修」を受講する場合にも活用できる。
情報発信	●<u>様々な媒体を活用した情報発信の充実</u> ・広く市の魅力や支援施策を発信するため、3種類のガイドブック・パンフレットやIJU支援サイト・あるあるネタサイトの構築など、様々な媒体を活用した情報発信の充実を図っており、特に 135 項目の支援施策をひとつにまとめた「定住ガイドブック」は、新年度のスタートと同時に改定版を発行している。

(4) 移住者ヒアリングの結果

■対象者

移住者	世帯構成	移住年	移住タイプ	出身・前住地	現在の職業等
Aさん (50代男性)	妻	H28.7	夫婦とも Iターン	大阪府生まれ・育ち、 大阪府より移住	「昭和の町」で起業(壺焼き芋専門店)
Bさん (60代女性)	夫	H14.11	夫婦とも Iターン	兵庫県生まれ・育ち、 兵庫県より移住	「昭和の町」で起業(手作り納豆の店)
Cさん (30代女性)	夫、子	H26.8	夫婦とも Iターン	大阪府生まれ・育ち、 大阪府より移住	「昭和の町」で起業(唐揚げ・豚まん・ 弁当)
Dさん (40代女性)	夫	H27.2	夫婦とも Iターン	大分県生まれ・育ち 国東市より移住	カフェ・食事処、生花教室、農家民泊 (グリーンツーリズム)、ギャラリー運営

■まとめ

移住の動機 やきっかけ	■ヒアリングを行ったのはいずれもIターン者であり、移住者の50～60代は田舎暮らしへのあこがれから、30～40代はそれまでとは異なる働き方、暮らし方を求めて、移住を検討するようになった。 ■「田舎暮らし」をテーマにした雑誌やメディアを通じて豊後高田市を知り、何度か来訪し、豊かな自然環境や交通の利便性、人々の温かさに魅了されたことが決め手となり移住に至っている。
移住後の 職業やライフ スタイル	■住まいについては、市の空き家バンク制度を活用し、起業に当たっては、市や商工会議所の様々な支援策を活用している。 ■家族との時間を大切にしたい暮らし、趣味や特技、技能を活かした暮らしなど、移住後の生活で重視することが明確であり、それぞれ目指したライフスタイルを実現し、満足度の高い生活を送っている。 ■今回ヒアリングを行った移住者はみなテレビや新聞、雑誌など多くのメディアに取り上げられており、「田園回帰」の受け皿としての豊後高田市の魅力発信や次の移住希望者の呼び込みに大いに寄与している。
地域との 関わり方	■市が自治会等に移住者を紹介して顔をつなぐ役割も果たしているため、総じて地域との関係は良好である。 ■また、「昭和の町」を中心に移住者が起業した店が着実に増えているという実績も相まって、地域住民の中にも移住者を受け入れる機運が高まっている。
今後の 居留意向	■豊かな自然環境や景観、温暖な気候であることや交通の利便性が高いことなどから、総じて移住後の生活への満足度が極めて高く、定住意向を示している。
移住者の 意見等	■都市部での生活では、子供たちと過ごす時間が全く取れない状態だった。夫も40歳を過ぎて体も心配になり、このままの暮らし方でよいのかと思うようになり、夫婦で相談した結果、家族の時間が持てる生活に変えようと移住を考えるようになった。移住して思い描いていたとおりの家族中心の生活が送れるようになった。 ■海・山・温泉があり豊かな生活が送れそうなので気に入った。そして何より、移住相談に行った際、市の職員が明るく挨拶してくれ、親身になっていろいろ相談に乗ってくれたのが大きな決め手になった。また、開業にあたり原材料の調達について市に相談したところ、すぐに担当課につないでくれて、地元の芋農家を紹介してもらい契約することができた。 ■地域の人々がみな親切ですぐに溶け込むことができた。農家民泊(グリーンツーリズム)の受け入れに必要な畑を貸してくれたり、農作物を分けてくれたりするので助かっている。 ■「昭和の町」が大好きなので、自分たちも「昭和の町」を盛り上げる手伝いがしたいと思っている。



第4章 総括と課題



第4章 総括と課題

このたびの調査研究は、今年度入手できた平成 12 年国勢調査及び平成 22 年国勢調査の個票を用いて分析を行った。

全国の総人口が平成 12 年から平成 22 年で 113 万人増加した中、平成 7 年から平成 12 年と平成 17 年から平成 22 年の人口移動を比較すると、市町村の区域を超えて移動した人数は 316 万人減少している。これは、都市部の就業・雇用環境や少子化・高齢化なども一因と考えられる。

しかし、近年の移住は、都市部の暮らしにくさといった都市からの「プッシュ要因」によるものばかりではないと考えられる。都市部の住民アンケートにおいて、農山漁村へ移住したい理由として「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」、「環境にやさしい暮らし（ロハス）やゆっくりとした暮らし（スローライフ）、自給自足の生活を送りたいから」との回答が多くあり、移住後に望む仕事として「持っている資格や知識、スキルを活かしたい」という回答が最も多かったように、むしろ、過疎地域の「暮らしの場」「自己実現ができる場」としての魅力にひかれる「プル要因」も大きい。

都市部の住民の約 3 割が「農山漁村地域に移住してみたい」と回答し、とりわけ若い世代でその割合が高いこと、約 2 割が「農山漁村地域が子育てに適している」と回答していることなど、都市部の一定の割合の住民が農山漁村地域で暮らすことの価値を見出していると言える。

東京圏一極集中の動向から、市町村や集落が「消滅」する、といった悲観的な論がしばしば聞かれるが、一方で、移住者は 20 代が最も多く、平成 22 年には 30 代にも広がりを見せている。とりわけ、過疎地域の 4 割の区域で 30 代女性の移住が拡大した。さらに、移住者の割合を示す地図からは、都道府県境や中山間地においても、移住者の割合の拡大がみられている。

また、団塊世代の大量退職に伴うシニア層の移動状況に注目したところ、平成 22 年国勢調査において、過疎地域の 7 割の区域で、わずかではあるが移住者の割合の拡大が見られた。

「田舎暮らし」はもはや夢として語られるレベルではなく、過疎地域において着実に起きている、と言えるだろう。

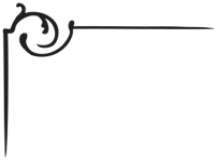
コーホート分析によると、平成 27 年国勢調査においては、平成 22 年よりも過疎地域における若年層の社会減の傾向が弱まり、期末時 25～29 歳の年齢区分では社会増に転じている。また、社会減の区域がある一方で、社会増の傾向のみられる区域が確かにみられ、さらには、平成 27 年集落調査においても、過去 5 年間のうち、転入者があった過疎地域の集落は 4 割にのぼり、中山間地域の集落、市町村役場から遠方にある集落、地形的に行き止まりにある集落においても約 3 割の集落に転入者があったところである。

今後の課題としては、東日本大震災以降のライフスタイルの見直しなどにより、過疎地域等への移住は大きく加速したと言われているところ、今回の人口移動に関するデータ分析を平成 27 年国勢調査についても行い、移住者の動向がどう変化しているか、平成 12 年から平成 22 年の 30 代の移住割合の拡大が、当該世代固有のものなのか、それとも若者層の意識の変化によるものなのか、また地域の意識に変化があるのかなど分析を重ねる必要がある。

現地調査では、多くのヒアリング対象者が移住の動機として、「暮らしの場」、「自己実現の場」としての地域の魅力をあげていた。移住にあたっては、必ずしも1つの企業に雇用されることを目指しておらず、起業・創業する、複数の仕事から収入を得るなど、働き方自体が多様化している。

こうした中で、過疎地域の地縁的・社会的なつながりの強さや、地域の伝統文化・生活文化は、人材を惹きつけ、呼び込むリソースとなっている。地方においては、どこでも画一的な「ミニ東京」を目指すのではなく、地域固有の魅力を引き出すこと、自分らしく働ける環境が提供できること、また、地域と移住者をつなぐコーディネートする人材がいることなどを提示していくことが肝要なのではないか。

本中間報告が、特定の区域の人口流入であることや、区域の人口が少ないことによって顕著な変化として捉えられる傾向にあることを差し引いても、過疎地域の地方公共団体にとって、集落や市町村自体の消滅を危惧する声に抗して施策を検討する明るい材料となるとともに、今まで過疎地域の価値として知られていた食料生産、環境保全、水源涵養等の公益的機能に加えて、「自分らしく暮らし、働く場」としての価値を再認識する機会となることを期待し、更なる分析を続けることとしたい。



有識者インタビュー



有識者インタビュー

概 要

本調査研究で明らかになった、人口移動に係るデータ分析や都市部の住民への意識調査等の結果を踏まえ、「田園回帰」と呼ばれる人口潮流の背景にある社会変化や今後の展望、過疎地域への期待などについて、以下の有識者から評論・提言を得た。

■有識者（五十音順・敬称略）

氏 名	所 属 等
神 野 直 彦	東京大学名誉教授
谷 隆 徳	株式会社日本経済新聞社論説委員兼編集委員
広 井 良 典	京都大学こころの未来研究センター教授

■事務局

氏 名	所 属 等
中 井 幹 晴	総務省 地域力創造グループ 過疎対策室長
南 里 明 日 香	総務省 地域力創造グループ 過疎対策室 課長補佐

——「田園回帰」と呼ばれる潮流の背景にある社会変化について御指摘ください。

「田園回帰」は脱工業化に伴う逆都市化が背景にある。農業生産は、生産性上昇に自然的制約があるが、工業生産は自然的制約から脱却できる。そのため工業社会になると、生産性が急速に上昇して、人類の環境容量が増加し、人口を爆発的に増大させる。工業化は、都市化と同時に進行する。工業化で生産性が上がると、人口当たりの死亡率は低下して、のちに死亡率は横ばいになるが、一方で出生率は徐々に低下する傾向が見られる。これが交差した時に人口減少に向かう。

日本の歴史をひもといてみると、日本人はこれまでに約5億人存在していたが、そのうち2億人は20世紀以降に生まれている。【図1、2】明治維新で工業社会になると異様な人口爆発が生じ、工業化とともに人口がロジスティック曲線を描いて増加する。これは、工業化をたどったいづれの諸国も同様である。三大都市圏と地方圏との間の人口移動を見れば、1973年までは地方圏から三大都市圏へ人口が一貫して流入している。この1973年は、石油ショック、工業社会はこれ以上進むことが難しいと認識された年である。この時、ヨーロッパでは脱工業化へ舵が切れ、「逆都市化」という現象が指摘され始める。日本においても、1970年代後半には人口が地方へ還流している。

しかし、1980年代後半にバブル期となると、人口の小高い山が東京圏で起き、東京圏に人口が集積し、一見すると都市部への集中が再び始まったと見えた。一方で、大阪圏は人口流出し、一地方圏へとなくなってゆく。

1990年代、再び地方圏から東京圏へ人口が流入するが、これは高度経済成長期のような重化学工業化による人口移動ではない。1970年代までは地方に工場を分散し、三大都市圏にそれをコントロールする機関を設けていた。これが、大企業はグローバル展開し、工場機能、生産機能を世界的に立地するようになる。地方圏は支社経済で潤っていたが、これが変わってゆく。産業構造を変える気がなければ、日本に残るのは、管理機能や企画機能、研究開発機能などに限られ、それであれば、こういう機能を集めている東京に一極集中してしまう。ヨーロッパの場合には、労働市場の弾力性を高め、労働者を旧来型の産業から新しい労働市場へ送り込み、加えて、新しい労働市場が要求する人的な能力を高める学校教育や再訓練を行っている。一方で、日本の場合は労働市場の弾力性の議論は賃金低下の議論になってしまい、逆都市化を飛躍的に進めるほどには産業構造の大きな転換が進みにくい。

もはや工業社会ではないことに立って、今後の展望を語らねばならない。

——本調査における結果は、「田園回帰」は起こっている、と捉えても良いのでしょうか。また、「田園回帰」の傾向を持続していくためのカギはどのようなものなのでしょうか。

「田園回帰」調査の移住者の割合の地図では、移住者の割合が増加している地域は、必ずしも大都市近傍ではなく、それぞれの生活様式を守っている地域や農業を産業としている地域などに散見されるように思われる。

生活様式とは文化のことである。地域社会には、それぞれ固有の自然環境と人的環境に基づいた生活様式、すなわち地域文化が形成されている。ヨーロッパは、伝統的町並みを保ち、地域ごとにハーブティがあり、フランクフルトソーセージはフランクフルトでしか食べられない。ヨーロッパでは、人口が一極集中することはない。

その点、多くの日本の地方都市が、町並みを壊して近代的ビルディングを建築し、大量生産された画一的商品を大型ショッピングセンターで購入する社会を形成してしまったことは、工業社会の強制するライフスタイルそのものであり、そのような地方都市からは人口流出を止められないであろう。

工業社会においては、人間が集まり、そこで生活の場を人工的に作り出したが、脱工業社会では生活の場が生産の場の磁場となる。脱工業社会での生産は、知識の生産となるからである。自然環境と人的環境の豊かな地域では、人間と人間の結びつきが強まり、そこでイノベーションが起きやすい。こういった地域において脱工業社会が花開く可能性があるといえよう。

また、これらの地域で大切な産業となりうる農業は、自然のメカニズムを学び、自然を豊かにする意味で知識産業だと言える。アメリカやフランスが声高に叫んでいる「コミュニティ・サポーター・アグリカルチャー(地域支援型農業)」は、日本の地産地消をモデルとしたものである。農業の輸出産業化、すなわち農業の工業化を目指すのではなく、偉大な知識集約産業である日本の農業を見つめ直すべきではないか。

——「田園回帰」時代の魅力的なまちづくりとはどのようなものでしょうか。今後、国や地方公共団体が取り組むべき方向性と過疎地域に期待することについて、御指摘ください。

経済企画庁が以前「住みやすさ指数」を作っていたことがあった。産業構造が転換し、何をもって幸福かを図るためであったが、一人当たり住居面積などで指数を測れば、人口流出すればするほど「住みやすい」ということになる。これが国民の実感と一致するだろうか。

他方で「地方の所得を上げる」という目標にも懐疑的である。一人当たり住民税の大きい自治体は、大株主の移動で変わる時勢である。

コーホート分析からも読み取れるように、日本の過疎地域からの大きな流出は大学進学時である。そこからいかに戻ってもらうかは、「ここで子どもを育てたい」、子どもが「ここで育ちたい」という地域を作ることにかかっている。

ヨーロッパの工業都市の中心であったアルザス＝ロレーヌ地方のストラスブールは、工場により汚染された川の水質改善を行うとともに、ストラスブールの町の中への自動車を進入禁止にして、LRTを走らせて空気もきれいにしたところ、ストラスブールに住みたいと優秀な人材が集積し、バイオテクノロジーの研究所などが立地するようになった。加えて、歩いて暮らせる町中での買い物が増え、地域経済も潤うこととなった。

日本における「過疎地域」の定義は、ある一時期からの人口急減地域であるが、諸外国において問題としているのは人間が寡少な地域であり、電気や水道も通っていないような状況のこと。日本の過疎地域に行けば、人口が少なくとも、幸せに暮らしている高齢者はたくさんおり、都市部目線の「限界集落」などという呼称に当事者は腹を立てる。

経済学者などは、人口が頭打ちになることを忌まわしい事態だと指摘しがちであるが、ジョン＝スチュアート＝ミルは「経済学原理(四)」の中で「資本および人口の停止状態なるものは、必ずしも人間的進歩の停止状態を意味するものではないことはほとんど改めて言う必要がないだろう」と否定している。つまり、人口が停止状態になると、私たち人間が本来頭脳を使ってやるべきこと、つまり技術革新をして生産性を高め、その技術を人間的な生活の質を高めるために使うようになる。これにより、人間の知的活動を刺激して益々新しい技術革新を考える好循環を産むだろう、との指摘である。

人口移動は都市からの「プッシュ要因」にまかせるものではない。産業構造の転換を受け止め、それぞれの地域の生活様式を大切に守り、あんなまちに住みたい、と思わせることが「田園回帰」

を牽引する。

過疎市町村には、人間の生活の場として、文化、学問、芸術、科学を発展させるという、脱工業社会を先導するという新たな過疎地域の役割と価値を再認識してほしい。

図 1

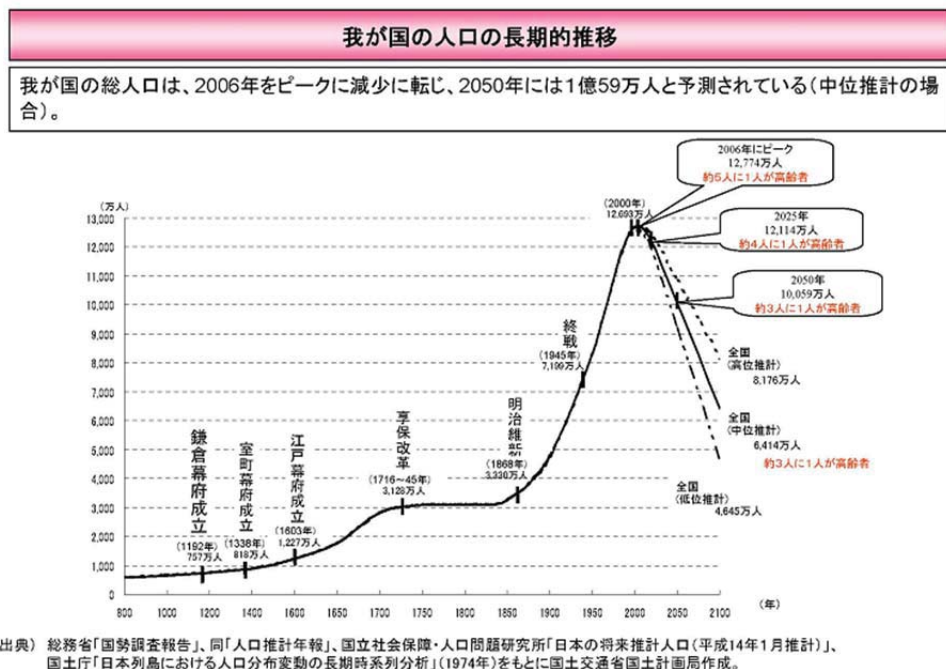
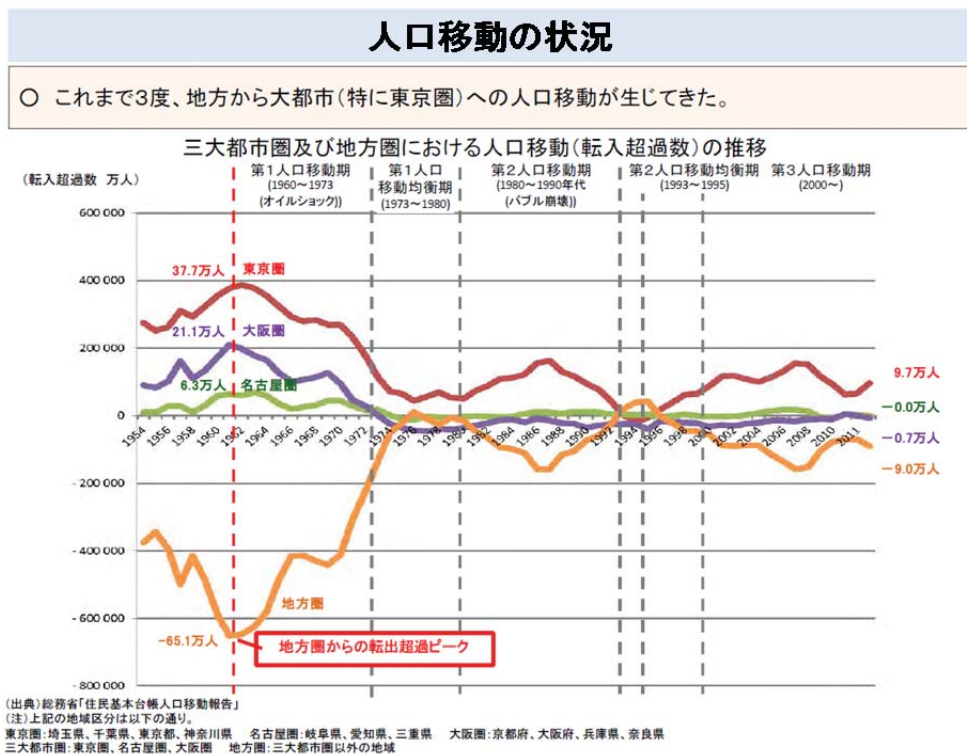


図 2



——「田園回帰」と呼ばれる潮流の背景にある社会変化や今後の展望についてどのように思いますか。

「田園回帰」と呼ばれる現象が強まった背景には大きく2つあるのではないかと考えている。ひとつは東日本大震災をきっかけに生まれた環境志向の強まりだ。都市生活の脆弱性があらわになり、人と人とのつながりが深い「地方」が若い世代で再評価されている。もうひとつはSNSを通じて過疎地域やそこで暮らす人々の情報を得やすくなったことも大きい。田舎での生活がイメージしやすくなったのだろう。自治体や国が長年続けてきたUJIターン対策がある程度、成果をあげてきているともいえるのだろう。

実際に移住した20歳代、30歳代の人々の話を聞くと、地方に移住したからといって都市との関係が切れているわけではない。親の仕事を嫌々引き継ぐために帰郷したような人は別だろうが、多くの人が比較的軽い感覚で移住している印象を受けている。

今回の調査結果をみて、意外なことが2つあった。ひとつはこれまで「田園回帰」というと西高東低のイメージがあったが、調査結果によると東日本、特に北海道でも都市部からの移住者の割合が高まっている点だ。もうひとつは、平成12年と22年の国勢調査を比べると、身が軽い20歳代や退職後の高齢層だけでなく、多くのブロックで30歳代の移住者の割合が高まっている。これは田園回帰現象が地方への中長期的な定住につながる可能性を示しているといえるのではないか。

一方で、日本の人口減少が加速している状況を踏まえれば、移住者数そのものが今後も継続的に増えることは考えにくい。そもそも、市町村数の5割弱、国土面積の6割近くを占める過疎地域のすべてで移住者が増えることなどあり得ない。一定の移住者を確保できる地域と、そうではない地域に今後、よりはっきりと分かれていくのではないか。

——本調査をみて、過疎地域にどのようなことを期待しますか。

将来的な推計人口をみると、あと10年、20年ぐらいで過疎地域でも人口が下げ止まるところが出てくる。それまでどうやって生活するうえで必要な最低限のサービス、機能を維持するのが、最大の課題だ。人口密度が低い地域に全国的な規制、ルールを当てはめることにそもそも無理がある。過疎地域こそ規制改革の先進地になってほしいと常日ごろ考えているが、そうした要望が地域からあまりあがって来ない点が残念だ。例えば、自家用車で客を送迎する「ライドシェア」は過疎地域でこそ必要だし、観光客を受け入れるために民泊にもどんどん取り組めばいい。貨客混載型の運送形態も市場規模が小さい過疎地域に適している。

——総務省が行った都市部の住民を対象としたwebアンケートの結果では、約30%の人が農山漁村地域に移住してみたいと回答しました。この結果についてどのように捉えられますか。

実際に3割の人が移住するとは思えないが、今回のアンケートでも地方移住への関心の高さが再確認されたのではないか。大切なことは「いずれ移住したい」という積極的な意向をもっている人と過疎地域をどうやって結びつけるのかにある。

一般に、都市生活者は地方生活者に比べて収入が多い一方で、支出も多い。今回のweb調査

で移住するうえで最も重視する条件として「生活を維持できる仕事（収入）」が挙げたのは当然だけに、地方移住の先行者がどのような暮らしをして、収支バランスを維持しているのかを具体的に示すことが重要だ。

——「田園回帰」について、地方にとって明るい傾向として強調する議論があると思いますが、こうした議論のなかで欠けていると思われる点や、現在の国や地方公共団体の施策との間で乖離があると感じられる点がありましたら、御指摘ください。

先ほどもふれたが、すべての過疎地域で移住者が増えることはないし、6万5千ある集落をそのまま維持することも難しいだろう。今の明るい流れをさらに太くする努力は要るが、「田園回帰」に過度に期待するのは禁物だ。過疎対策＝農山漁村対策、という考え方にもやや疑問がある。最近、地方で顕著なのは県庁所在市に次ぐ、第2、第3の都市の衰退だ。人口規模はそれなりにあるが、にぎわいに欠け、都市としての魅力が著しく低下している。過疎対策も地方都市と連携する視点がもっと必要だと思う。

かつて、過疎対策は国土庁が担っていた。省庁再編で総務省の所管になったのは妥当だったと思うが、その結果、過疎対策の範疇が自治制度の枠内にやや押し込まれすぎている気がする。例えば、全国で今、所有者が不明な土地や家屋が急速に増えている。地方で取材するとしばしば、「空き家を買いたい、借りたいという需要はあるが、物件を確保できない」という声を聞く。農地も全体の2割は相続放棄などで所有者が把握できなくなっている。移住したい、農業をやりたいという希望はあっても、地域の側がそれに適した家や農地を提供できていない。

今、基幹集落を中心に連携する「集落ネットワーク圏」構想が進められている。方向性として正しいと思うが、そこで生まれたプラットフォームにどういう役割を求めるのが重要だ。集落内の家や土地が放置されて手が付けられなくなる前に、その有効利用をしやすくなるような仕組みを考えてほしい。そのためには国土政策との連携が欠かせない。

最近、話題になっている地域運営組織の法制化も同じだ。現行の法制度に地域を合わせるのではなく、地域が必要とする制度を自治体や国がつくるべきなのだろう。

——「田園回帰」と呼ばれる潮流は、生じていると言って良いのでしょうか。また、その背景にある社会変化や今後の展望について御指摘ください。

私の仮説であるが、「田園回帰」と呼ばれる潮流は存在するだろう。人口減少期に、人口拡大期とは異なる行動様式が現れてくるのは、自然なことである。

その背景としては、二つの要因が考えられる。

一点目は、関心が「時間軸」から「空間軸」へと向かうようになったことである。拡大・成長の時代は、世の中が一つの方向に流れるので、「時間軸」が前面に出て物事を捉え、こっちは遅れている、あっちは進んでいるという見方になり、進んでいる地域に人が向かう。ところが、社会が成熟し、拡大・成長という時代ではなくなると、それぞれの地域固有の特徴や多様性、豊かさなど「空間軸」に人々の関心が向かうようになる。そのため、大都市に人口が向かう流れとは、別の流れが生じるのではないか。

もう一点は、「経済の空間的ユニット」の変化である。高度成長期など工業化社会では、経済の空間的ユニットが、鉄道や道路の建設などナショナルレベルになり、重要な意思決定や仕事は中央で行われるため、人口が東京へ流出する。ポスト工業化社会になると、経済のユニットが、福祉、環境、まちづくりなどローカルなレベルになり、課題の解は一律に国レベルで行うのではなく、地域レベルで行うことになるため、意識の高い層も、ローカルで何かやっ払いこうという方向に向かうのではないか。

——これから過疎地域に期待することは何でしょうか。

人口が東京に流れていた人口の増加期は、過疎地域は「末端」として存在していたが、今のような人口減少社会、私は「経済成長ということを絶対的な目標としなくても十分な豊かさが実現されていく社会」という意味で「定常化社会」と呼んでいるが、この定常化社会においては、過疎地域は末端どころか「フロンティア」になる。

地域の自立とは何か。財政的には、大都市が「自立」していて、過疎地域は依存しているわけだが、物質循環（マテリアルフロー）を考えると、食料やエネルギーでは、都市が地方や過疎地域に依存している。また、土台となる文化や意識などの面でも、地方は人々のよりどころになっている。それを失うと、人々は精神的にも不安定になると言える。

——「田園回帰」の動きは、若い世代を中心とした経済成長以外の「豊かさ」を志向することが要因の一つと考えられていますが、この「豊かさ」とはどのようなものか、また、「豊かさ」のものさしとして、どのようなものがなりえるのか、御指摘ください。

都市と地方の関係は、都市が食料やエネルギーなどを地方から安価で買い取る非対称な不等価交換の関係にある。市場経済は、短い時間軸で物事を考え、持続可能性を評価しない。そのため、不等価交換の是正のために再分配が必要である。恩恵的な意味ではない本来の姿に戻す「再分配」の仕組みを構築すべきである。

東京に行けばハッピーになれるという価値観は変わってきている。失業率や非正規雇用率を見れば、大都市に行けば仕事があるということも言えなくなってきている。都市と農村の再配分の

ためには、地域おこし協力隊のような経済的支援を若者の移住者にするなど、「人生前半の社会保障」の充実も必要である。工業化社会には、首都圏における住宅公団による住宅整備など、若い世代向けの支援を行ってきた。働き方への考え方が変わってきており、「田園回帰」の潮流も、単に自然にあこがれているだけではなく、過疎地域が「働く場」としても意識されている。

オリンピックを控え、2020 年まで日本人の意識が東京に向きがちであるが、私たちはその先を考えないといけない。ポスト 2020 年、その先の日本の持続可能性が心配である。団塊世代が後期高齢者になる 2025 年、高齢者の絶対数がピークを迎える 2040 年、高齢者の割合がピークを迎える 2060 年、これをくぐり抜けることができるだろうか。一つの解として、高齢化社会をうまくチャンスにできないだろうか。遠くのショッピングモールではなく、近くの商店街が選択される時代が来ている。行動半径が小さくなることは、小さなレベルで経済が循環するチャンスである。

既に、ポスト情報化社会にきている。情報化社会は、グローバル化、金融経済を進展させ、ひいては、東京への一極集中を促進した。情報化社会が成熟期に入り、精神的な価値観や文化に、人の関心が向いている。そうした中で、「田園回帰」の話は重要な意味を持つ。

農業やサービス業、伝統・地場産業などによって地域で価値の創造を行うことが、経済のレジリエンスという面からも重要である。今、いくつかの地方公共団体で、GDP 以外の豊かさの多面的な指標として、「幸福度」指標が独自に作られていることは、地域ごとの豊かさを考え直す良い機会である。いささか工業一辺倒であった社会を見直し、地域で経済が循環しているドイツの小さな地方都市や農村のような社会のあり方を評価すべきではないだろうか。私たちは、どういう地域を実現するか、どういう地域に住みたいか、というモデルが必要である。

**「田園回帰」に関する調査研究
中間報告書**

平成29年3月

総務省 地域力創造グループ 過疎対策室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

TEL : 〔代表〕 03-5253-5111 〔直通〕 : 03-5253-5536 FAX : 03-5253-5537

〔調査・研究〕株式会社 シンクタンクみらい

〒108-0014 東京都港区芝5-14-15 望月ビル5階 TEL : 03-6435-2308 FAX : 03-6435-2309